

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月31日
【事業年度】	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
【会社名】	招商銀行股份有限公司 (China Merchants Bank Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	総裁 田 惠宇 (Tian Huiyu, President) 業務執行副総裁 劉 建軍 (Liu Jianjun, Executive Vice President)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 深圳市福田区深南大道7088号 (7088 Shennan Road, Futian District, Shenzhen, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1. 本書に記載の「香港ドル」または「HK\$」は香港ドルを、「人民元」は中華人民共和国（以下「中国」という。）の法定通貨である人民元を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の香港ドルまたは人民元金額は（香港ドルの場合は）2019年4月26日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝14.26円により、（人民元金額の場合は）2019年4月26日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元＝16.56円により円に換算されている。

2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。

3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「当行」	招商銀行股份有限公司
「当グループ」	招商銀行股份有限公司およびその子会社
「CBIRC」	中国銀行保険監督管理委員会
「CSRC」	中国证券監督管理委員会
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「IFRS」	国際会計基準およびその解釈を含む、国際会計基準理事会が公布した国際財務報告基準
「MOF」または「財政部」	中華人民共和国財政部
「PBOC」、「中央銀行」または「中国人民銀行」	中国の中央銀行である中国人民銀行
「中国GAAP」	中国において一般に公正妥当と認められる会計基準
「報告期間」	2018年1月1日から2018年12月31日までの期間
「上海証券取引所」	上海証券交易所

5. 本書には、当グループの財政状態、経営成績および事業の展開に関する一定の将来の見通しの記述が含まれている。当行は、将来の見通しの記述を示すため、「予定である」、「可能性がある」、「予想している」、「しようとする」、「努めている」、「計画している」、「予測している」、「目指している」といった用語および類似の表現を用いている。かかる記述は、現在の計画、見積りおよび予想に基づくものである。当行は、かかる将来の見通しの記述に反映された予想が合理的なものであると考えているが、かかる予想が実現するかまたは正確であると判明する保証はない。そのため、かかる予想を当グループの約束であるとみなすべきではない。投資家は、かかる記述に過度に依拠するべきではなく、投資リスクについて注意を払うべきである。かかる将来の見通しの記述は、将来の事由または当グループの将来の財政状態、事業もしくはその他業績に関連するものであり、実際の結果とは大きく異なる原因となる可能性のあるいくつかの不確実性に影響されるものであることに留意されたい。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

###### 中国会社法、特別規定および必須条款

中国で設立され、かつ香港証券取引所における上場を目指している有限株式会社は、主に以下の3つの中国法令の適用を受ける。

- ・1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された中国の会社法（以下「中国会社法」という。）
- ・1998年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日および2014年8月31日に改正された中国の証券法（以下「中国証券法」という。）
- ・1994年8月4日に国務院が採択した株式会社による株式の海外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）
- ・1994年8月27日に中国証券委員会および旧国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、海外で上場する有限株式会社がその定款に組み込まなければならない必須条款（以下「必須条款」という。）

以下は、中国会社法、中国証券法、特別規定および必須条款の規定の概要である。「会社」とは、海外上場外資株を有する中国会社法に基づき設立された株式会社を意味する。

###### 設立

「株式会社」とは、中国会社法のもとで設立された法人であり、等しい額面金額を有する株式に分割される登録資本を有する会社である。株式会社の株主の責任は、保有株式の範囲に限定され、会社はその所有する資産総額に等しい金額を限度に債権者に対して責任を負う。会社は、2人以上200人以下の発起人により設立することができ、発起人の半数以上は、中国国内に居住する者でなければならない。

中国会社法のもとで、会社は、適用ある法律およびその定款に従って他企業に投資することができる。

発起人は、関連する拠出金が全額払込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前に株式のすべての引受人に対して通知を行うかまたは会日を公告するものとする。創立総会は会社の株式資本の50%超を有する発起人および引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任等の事項が決定される。総会の決議には、出席した引受人の有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。会社が正式に設立され法人格を有するのは、管轄の工商行政管理局により営業許可証が発行された後である。募集設立の方法により設立された会社は、国務院の関連する証券規制当局の承認書を管轄の工商行政管理局に提出しなければならない。

会社が設立されなかった場合に、会社の発起人は、以下の事項について連帯責任を負う。

- ( ) その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払
- ( ) 引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務

さらに、発起人は、会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害について責任を負う。

###### 登録資本金

中国会社法によれば、有限株式会社が発起設立された場合、その登録資本金は、会社登記当局で登録された全発起人の引受株式資本総額に等しい。

発起人は、金銭または非金銭資産、工業所有権、非特許技術、土地使用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産等の現物を拠出することにより、資本出資を行うことができる。

## 株式の割当ておよび発行

株式発行は、平等および公正原則に基づいている。同一の種類の株式は等しい権利を有する必要がある。株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の割当条件は同一種類の他の株式と同じでなければならない。会社は、株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

会社は、株式を海外で公募するためにCSRCの承認を取得しなければならない。特別規定に基づき、会社は、CSRCの承認を得て、海外上場外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後に発行予定の海外上場外資株総数の15%を上回らない数の同株式を保有することに合意することができる。

## 記名式または無記名式株式

外国投資家に発行され、海外上場される株式は、記名式で、人民元建てかつ外国通貨で引受けられなければならない、適格投資家が購入する株式は、「海外上場外資株」と称されている。会社が中国において発行する株式は、記名式または無記名式で登録することができる。ただし、会社が発起人または法人に発行する株式はすべて、記名式でなければならない。

会社は、記名式で発行された株式全部について株主名簿を作成しなければならない。各株主の仔細、各株主が保有する株式の数および各株主が当該株式の所有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

会社はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

## 登録資本金の増加

会社は、新株式を発行することにより登録資本金を増加させることができる。かかる発行に関する以下の事項は、かかる会社の株主総会の承認が必要である。

- ・募集される新株の数および種類
- ・募集価格
- ・募集の開始および終了日
- ・既存株主に募集される新株式の数および種類

会社が国务院の関連証券規制当局により承認された株式公募を実施する場合、会社は財務諸表が記載された目論見書を発行し、申込簿を作成しなければならない。会社が新株式の払込手続を完了した場合は、会社は、国家工商行政管理総局に登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

## 登録資本金の減少

会社は以下の手続にしたがい、その登録資本金を減少することができる。

- ・会社は、その時点の貸借対照表およびその財産目録を作成しなければならない。
- ・登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・会社は、登録資本金の減少を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・会社の債権者は、法令により定められた期間内において、会社に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・会社は、関連する工商管理局で登録資本金の減少を登記しなくてはならない。

## 株式の買戻し

会社は、(i)会社の登録資本金を減少するため、(ii)自己株式を有する他の会社との合併するため、(iii)従業員持株制度または株式報奨制度のために自己株式を従業員に交付するため、(iv)会社の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じ、その後自らが保有する株式の買戻しを会社に要求する株主から、(v)上場会社が発行する転換社債の転換のために株式を利用するため、または(vi)（上場会社の場合にのみ）企業価値および株主の利益を維持するためにのみ、自己株式を買い戻すことができる。必須条款は、会社が定款にしたがって行為し、かつ関係規制当局の必要な承認を取得しなければならない旨を規定している。

会社が上記(i)および(ii)の場合に自己株式の買戻しを行う場合には、株主総会決議を要する。会社が上記(iii)、(v)または(vi)のいずれかの場合に自己株式の買戻しを行う場合には、会社は、その定款に従って、または株主総会に

よる授權に従って、取締役会会議に出席した取締役全体の3分の2以上により採択された決議によってかかる買戻しを行うことができる。

自己株式の買戻しが上記(i)によるものである場合は、買い戻された自己株式についてこれを10日以内に消却することを要し、またもし買戻しが上記(ii)または(iv)の理由でなされる場合は、6ヵ月以内に自己株式の当該部分を譲渡するもしくは消却しなければならない。自己株式の買戻しが上記(iii)、(v)または(vi)によるものである場合は、買い戻される自己株式は、その合計が会社の発行済株式総数の10%を上回ることができず、また3年以内に譲渡または消却されなければならない。

自己株式を買い戻す上場会社は、中国証券法に従って情報公開義務を履行しなければならない。上記(iii)、(v)または(vi)のいずれかの場合に自己株式の買戻しを行う上場会社は、中央公開取引によって行わなければならない。

会社は、担保物件として自己株式を受け入れることはできない。

## 株式の譲渡

会社の株式は、中国会社法、中国証券法および特別規定などの関連法令にしたがって譲渡することができる。

会社の取締役、監査役および上級役員は、これらの者が保有する当該株式とその変動を会社に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される当該株式は、当該株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者はその保有株式を譲渡してはならない。

中国会社法は、個人株主の株式保有割合について制限を課していない。

必須条款の要求により、株式の譲渡は株主総会の会日前30日間または配当分配のために設定した基準日前5日間の期間中は株主名簿に登録できない。

## 株主

中国会社法および必須条款に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人として出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・その株式保有割合に応じて配当およびその他の形の分配される利益を受け取ること
- ・定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、提案をし、会社の業務について質問を行うこと
- ・適用法令にしたがい株式の譲渡を行うこと
- ・その保有割合に応じて解散時に会社の残余資産を受け取ること
- ・会社の定款に定めるその他の株主の権利を行使すること

株主の義務には、(i)会社の定款を遵守する義務、(ii)引受けた株式に関する払込金の支払義務、(iii)各株主が引受けた株式の金額の範囲で会社の負債およびその他債務に責任を有すること、ならびに(iv)関連法令および会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

## 株主総会

中国会社法に基づき、株主総会は以下の権限を行使することができる。

- ・会社の事業方針および投資計画を決定すること
- ・取締役または監査役（従業員代表監査役を除く。）を選任および解任し、取締役または監査役の報酬を決定すること
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・年次予算案および決算を審議および承認すること
- ・利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・社債発行を承認すること
- ・合併、分割、企業形態の変更、解散または清算を承認すること
- ・定款の変更を承認すること

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。中国会社法に基づき、取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヵ月以内に臨時株主総会を招集する必要がある。

- ・取締役の数が中国会社法に規定される数を下回るかまたは定款に規定される数の3分の2を下回る場合
- ・会社の累積損失額が、その総払込資本金の3分の1に達する場合
- ・会社の株式の合計10%以上を有する株主による請求がある場合
- ・取締役会が当該会議を必要と判断する場合
- ・監査役会が当該会議を提案する場合
- ・定款に規定されるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。特別規定および必須条款に基づき、会社は、株主総会の45日前までに総会の目的事項および総会の日時場所を記載した通知を行うことを要する。会社は、総会予定日の45日ないし50日前の期間中に国内株主向けに株主総会の公告を行うことができる。特別規定および必須条款に基づき、総会への出席を予定する株主は、総会の20日前までに、会社に対して出席確認書を提出しなければならない。会社の株式総数の3%以上を有する株主は、中国会社法に基づき、株主総会において審議されるべき暫定動議を提出する権利を有する。

特別規定および必須条款は、株主総会の会日の20日前までに株式の議決権の50%以上を有する株主が書面により総会出席の意向を確認する場合は、株主総会を開催することができる旨を規定している。他方、かかる50%の最低限が達せられない場合においては、出席確認の期限から5日以内に会社が総会の目的事項および日時場所を公告する場合にのみ、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する各株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通動議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数の賛成によってのみ採択されうるものとする。ただし、特別決議の可決については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。特別決議には、以下が含まれる。

- ・定款の改正
- ・合併、分割または解散
- ・登録資本金の増加もしくは減少、会社のいずれかの種類の株式、社債およびその他有価証券の発行
- ・株主総会が会社としての会社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項

特定の種類株式の株主の権利の変更または廃止の場合、必須条款は特別の種類株主総会を開催することを要求している。内資株の保有者およびH株式の保有者は、異なる種類株式の保有者とみなされる。

## 取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・事業計画および投資計画を決定すること
- ・年間予算案および決算を作成すること
- ・利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・合併、分割、企業形態の変更または解散についての計画を作成すること
- ・登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・会社の内部管理組織を決定すること
- ・会社のマネージャーの選任または解任、マネージャーの推薦に基づく会社の副マネージャーおよび財務主管の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・会社の基本運営システムを決定すること

これらに加え、必須条款は、会社の取締役会が定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

## 取締役会会議

中国会社法に基づき、会社の取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、当該会議の会日の10日前までになされる。取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

中国会社法に基づき、取締役会会議の開催のためには取締役の過半数が出席しなければならない。取締役は、取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の取締役を任命することができる。すべての取締役会の決議は、取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した取締役によって署名されることを要する。取締役会の決議が適用ある法令、定款または株主総会決議に違反し、その結果、会社に重大な損害をもたらす場合、決議の可決に参加した取締役（決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。）は、会社に対して個人として責任を負う。

## 取締役会会長

取締役会会長は、取締役会の議決により選任され、過半数の取締役から承認されなければならない。会長は、次の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・取締役会の決議の実施を調査すること

## 取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、取締役を務めることはできない。

- ・民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者
- ・収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者
- ・犯罪により政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から5年以上が経過していない者
- ・破産し清算された会社または企業の取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・違法業務により営業許可を取消された企業の法的代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・比較的高額の不履行債務を有する者

## 監査役会

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・会社の財務の状況を調査すること
- ・取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および定款を遵守してその職務をしていることを確保すること
- ・取締役および上級役員に対して、会社の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・臨時株主総会に議案を提出すること
- ・株主総会招集の提案を行うこと
- ・法令または定款に違反する行為をなす取締役または上級役員に対して訴えを提起すること
- ・定款に規定されるその他の職務を遂行すること

監査役会の構成員には、会社の従業員および株主から選出された代表者が含まれる。取締役および上級役員は、監査役を務めることができない。監査役の任期は3年だが、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づいて取締役となることのできない欠格事由は、監査役に対しても適用される。

## 総経理および役員

会社は、取締役会により選任または解任される総経理を有することが求められている。会社の総経理は、取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・会社の事業を監督および管理し、取締役会決議を実行すること
- ・会社の年間の事業および投資計画の実行を組織化すること
- ・会社の内部管理システムの構築案を起草すること

- ・ 会社の基本管理システムを策定すること
- ・ 会社の内部規則を策定すること
- ・ 副総経理および財務主管の任命および解任を提案し、他の役員（取締役会により任命または解任されることを要する者を除く。）を任命または解任すること
- ・ 取締役会または定款により付与されるその他の権限を行使すること

中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、総経理およびその他上級役員に対しても適用される。

会社の定款は、会社、会社の株主、取締役、監査役、総経理およびその他の役員に対して拘束力を有するものである。かかる者は、会社の定款にしたがって、権利の行使、仲裁の申請および法的手続の申立てを行う権限を有する。

### 取締役、監査役およびその他の上級役員の義務

会社の取締役、監査役、総経理およびその他の上級役員は、中国会社法に基づき、関連法令および定款を遵守し、会社に対して忠実義務および注意義務を負わなければならない。特別規則および必須条款は、取締役、監査役、総経理および上級役員が会社に対して信託義務を負うことを規定し、かかる者がその義務を忠実に履行し、会社としての利益を保護し、かつ自身の利益のためにその地位を濫用しないことを要求している。取締役、監査役、総経理および上級役員はまた、秘密保持義務を負い、適用法令または株主が要求する場合を除き、一定の情報を漏洩することを禁止されている。

会社の取締役、監査役、総経理または上級役員がその職務を履行するに当り何らかの法令または定款に違反し、その結果会社が損失を蒙った場合、かかる者は会社に対して個人として責任を負う。

### 財務および会計

会社は、関連法令および国务院の財務規制当局により規定される規則を遵守した財務会計システムを構築しなければならない。

会社はまた、各事業年度の終了時に財務書類を作成しなければならない。会社は、会社の年次株主総会の少なくとも20日前までに、会社の財務書類を株主の閲覧に供しなければならない。上場会社はまた、会社の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

会社は、適用ある中国法令により、株主に利益を分配する前に会社の税引後利益について以下の引当を行う必要がある。

- ・ 会社の税引後利益の10%を会社の法定準備金に繰入れること。ただし、会社の法定準備金の累計額が会社の登録資本金の50%を上回る場合は当該繰入れは不要である。
- ・ 会社の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金への所要金額の繰入れ後に会社の税引後利益から任意の金額を任意積立金に繰入れることができる。

会社の法定準備金が過年度からの累積損失を補填するのに十分でない場合、当期の利益は法定準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

累積損失（もしあれば）の補填ならびに法定および任意一般準備金への繰入れ後の税引後利益の残高は、定款により別段に規定されていない限り、株主にその持株数に応じて分配されることができる。

会社の準備金は、法定準備金、任意積立金および資本準備金からなる。会社の資本準備金は、株式の額面金額超過金および国务院の関連金融規制当局により要求されるその他の金額からなる。

会社の準備金は、以下の目的のためにのみ充当することができる。

- ・ 損失の補填
- ・ 事業拡張
- ・ 増資。ただし法定準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替後の法定準備金は会社の登録資本金の25%を下回ることができない。

### 会計監査人の任命および解任

特別規定は、会社に対して、会社の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討のため、独立した資格のある公認会計士事務所を任用することを要求する。

会社が現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、会社は、特別規定により会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べることができる。会社の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は会社が何らかの不適当な行為を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、かかる決定はCSRCに提出しなければならない。



## 利益配当

特別規定は、H株式の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により宣言および計算され、外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、これらの株主に対する外貨による配当およびその他の分配の支払いは、H株式の株主のために会社により任命された受領代理人を介して行われなければならない。

## 定款の変更

会社の定款は、株主総会に出席している議決権の3分の2以上の賛成をもってのみ変更することができる。定款の変更により工商行政管理局における会社の登録情報が変更される場合、会社はかかる変更を登録しなければならない。

## 合併および分割

すべての合併および分割は、株主総会において会社の株主の承認を受けなければならない。会社はまた、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国法に基づき、合併は、取得会社を買収対象会社を吸収した後に買収対象会社が解散される方法または取得会社および買収対象会社の合併による新設会社の設立後に取得会社および買収対象会社が解散される方法のいずれかの方法により実施することができる。

株主総会において会社の株主が合併案を承認する場合、会社は合併契約を締結し、会社の貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。会社は、合併承認決議から10日以内に合併について債権者に通知して、30日以内に新聞において合併の公告をしなければならない。債権者は、一定の期間内に、残債務の弁済または当該債務に係る担保の提供を会社に対して請求することができる。

分割の場合、会社は同様に、当行の貸借対照表および財産目録を作成し、債権者に通知しなければならない。

## 解散および清算

中国会社法および必須条款に基づき、会社は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散および清算される。

- (i) 定款に規定する営業期間が満了したかまたは会社の解散事由として定款で規定する事由が発生した場合
- (ii) 株主総会が特別決議により解散を承認する場合
- (iii) 会社の解散または分割をもたらす合併または分割の発生
- (iv) 会社が法律または行政規則の違反により閉鎖命令を受けた場合
- (v) 会社が事業または経営上の一定の重大な困難を経験し、これにより、もし会社が引続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないと株主の利益が重大な損失を受けるとの理由による株主からの申請により、人民法院が会社の解散を宣言した場合

会社が上記(i)、(ii)、(iv)および(v)の事由により解散される場合、株主総会において、会社は、当該事由の発生から15日以内に清算委員会の委員を任命しなければならない。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、会社の債権者は、清算を実施するための清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。

清算委員会は、解散する会社の債権者に対して、その設置から10日以内に会社の解散を通知し、その設置から60日以内に会社の解散の新聞公告を行わなければならない。債権者は、法律の定める期限内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 会社の資産を精査し、貸借対照表および財産目録を作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
  - ・ 会社の未成事業の清算
- ・ すべての未払税金および清算過程で発生した税金の支払
- ・ 会社の金銭債権債務の決済
- ・ 会社の債務を弁済した後の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟において会社を代表すること

解散の場合、会社の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、雇用者保険・法律上の補償、税残債務および一般債務の支払に充当される。残余財産は、会社の株主にそのそれぞれの持分に応じて分配される。会社の資産がその負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。

会社が清算手続にある場合、会社は清算に関連しない事業に従事することができない。

清算手続終了により、清算委員会は、株主総会または人民法院に確認のため清算報告書を提出することを要する。清算委員会はまた、工商行政管理局に登録の抹消を申請し、当該抹消による解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ適用ある法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な義務の不履行から生じる損失について会社およびその債権者に対して責任を負う。

## 海外上場

会社は、株式を海外で上場させるには、CSRCの承認を得なければならない。海外上場は、特別規定にしたがって行われなければならない。

## 株券の喪失

中国会社法に基づき、記名式株券が喪失、盗取または破損した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定にしたがって、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対して、代替株券の発行を申請することができる。

## (2)【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款の主要な規定を要約したものである。

### 当行取締役およびその他の役員

#### 当行株式の割当ておよび発行を行う権限

当行定款には、株式の割当ておよび発行を行う権限を当行取締役に付与する条項はない。

当行資本を増加させるには、当行取締役会は、株主総会における特別決議による承認のため増資案を提出しなければならない。

#### 株式投資を行う権限

当行の直近の監査済純資産価値の10%以下相当額の単独の株式投資またはその他社外投資および固定資産またはその他資産の単独の購入または処分は、当行取締役会により承認されるものとし、それを超える金額を伴う場合は当行の株主総会により承認されるものとする。資産の投資および処分がかかる金額以内である場合は、当行取締役会は上級役員に授權することができる。

#### 当行または当行の子会社の資産を処分する権限

当行取締役会は、株主総会に対して説明責任を負う。

処分を予定する固定資産の対価の予想価格と、当該処分案の直前4ヵ月間に処分が完了したすべての当行の固定資産の対価総額との合計額が、株主総会において検討される直近の貸借対照表に示される当行の固定資産価額の33%を超える場合、当行取締役会は株主総会における株主の事前の承認を得ずに当行の固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

当行定款の目的上、固定資産の処分とは、かかる資産に対する権利の移転を含むが、かかる資産に対する担保権の設定は含まない。

#### 報酬および職位の喪失に対する補償金

当行は、株主総会における株主の事前の承認を得た上で、各当行取締役または各当行監査役とそれぞれの報酬を規定する契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・当行の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・当行の子会社の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・当行および当行の子会社の経営に関するその他業務の提供に対する報酬
- ・職位の喪失または退職に対する補償金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合を除き、当行取締役または当行監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起することはできない。

報酬に関する当行と当行の取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。本項における「当行の買収」は、以下のいずれかの意味を有する。

- ・何者かによる、当行の全株主に対する株式公開買付け
- ・何者かによる、当行定款に規定された意味における支配株主となることを目的とした株式公開買付け（下記「少数株主の権利」を参照されたい。）

該当する取締役または監査役が上記規定に従わない場合、同人がそのように受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該取締役または監査役が受領すべき金額からは控除されない。

### **株主に対する貸付**

当行株主が当行から貸付を受ける場合の条件は、他の顧客に対する類似の貸付の条件より有利であってはならない。

当行が主要株主もしくはその支配株主、実質支配者、関連当事者、共同で行為する者または最終受益者などの個々の主体に付与する与信残高は、当行の純資本の10%を上回ってはならない。当行が個々の主要株主もしくはその支配株主、実質支配者、関連当事者、共同で行為する者または最終受益者に付与する与信残高の合計は、当行の純資本の15%を上回ってはならない。

前段落に述べた与信には、貸付（貿易金融を含む。）、手形受入および割引、当座貸越、債券投資、特別目的事業体投資、信用状の発行、ファクタリング、保証、貸付約定ならびにその信用リスクを商業銀行または商業銀行が発行した資産運用商品が実質的に負うその他サービスが含まれる。当行は、浸透の原則に従って最終債務者を特定する。

### **当行取締役、当行監査役およびその他役員に対する貸付**

当行は、信用融資を関係者に提供してはならない。当行は、貸付の条件が通常の商業的条件である場合のみ、貸付または保証を関係者に提供することができ、また、当行が関係者に提供する保証貸付の条件が、他の借入人に対する同種の貸付の条件より有利ではない条件でない限り、関係者に対して保証貸付を提供してはならない。関係者とは、

- ・当行の取締役、監査役、業務執行役員もしくは当行の信用事業担当従業員またはかかる各人の直系親族
- ・上記のいずれかの者が持分を有しているか業務執行役員の地位を有している会社、企業またはその他経済主体を意味する。

上記規定に違反して当行が提供した貸付は、貸付期間にかかわらず、当該借入人により直ちに返済されるものとする。

### **当行株式の取得に対する資金援助**

当行定款の例外に服するものの、当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしたまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も行わない。かかる当行株式の取得者には、株式の取得により直接的もしくは間接的に何らかの債務（以下に定義する。）を負担する者も含む。当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は、禁止行為とはみなされない。

- ・資金援助が当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または資金援助が当行の主要計画の付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・配当による当行の資産の分配
- ・配当としての株式の分配
- ・当行定款に基づいた、当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の調整
- ・事業の範囲内および通常の業務における当行による貸付の提供（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または純資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・従業員持株制度に拠出するための当行による資金の供与（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または純資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・「資金援助」とは以下の意味を含む（ただし、これらに限定されない。）。

- 贈与

- 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または免責もしくは権利放棄
  - 貸付の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる貸付もしくは契約の当事者の変更またはかかる貸付もしくは契約に基づく権利の譲渡
  - 当行が支払不能に陥ったときもしくは純資産を有さないとき、または当行の純資産の著しい減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助
- ・「債務負担」には、債務者の財務状態の変更、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。）またはその他の方法による債務負担を含む。

## 当行または当行の子会社との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁およびその他の業務執行役員が、締結されたかまたは提案されている当行の契約、取引または取決め（ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、直接または間接に何らかの重大な利害関係を有する場合、当該者は、かかる契約、取引、取決めまたはそれらの提案がそれ以外の場合に当行取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに当行取締役会に開示しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員が、当該利害関係を当行定款に従い開示しており、かつかかる契約、取引または取決めが、当該者が定足数に算入されず、かつ議決権を行使していない当行取締役会において承認を受けた場合を除き、当該者が重大な利害関係を有する契約、取引または取決めは当行の請求により取消することができる。ただし、利害関係を有する取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員の義務違反に気付かずに行為した善意の当事者に対してはこの限りではない。

本規定の目的上、当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員は、当該者の関係者のいずれかが利害関係を有する契約、取引または取決めに利害関係を有するとみなされる。

当該契約、取引または取決めの締結が当行によって最初に検討されるよりも前に、当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員が、通知に明示された理由によって契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した書面による一般的な通知を当行取締役会へ付与し、当行がそれ以降、かかる契約、取引または取決めに締結する場合、かかる通知は、本項の目的上、その通知においてかかる開示がなされている範囲内において、当該者の利害関係の十分な開示であるとみなされる。

## 報酬

当行取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬および職位の喪失に対する補償金」を参照されたい。

## 任命、解任および退任

当行の取締役会会長およびその他取締役の任期は3年とする。取締役の任期は、取締役の資格が国务院の金融規制当局により承認された日から開始するものとする。取締役の任期満了時に新たな取締役が任命されない場合、新たに任命された取締役が就任するまで、法令、行政規則、部門規則および当行定款の規定に従って前取締役が引き続き職務を果たすものとする。

取締役は、株主総会において任免される。取締役の指名、選任および任命の一般手続きは以下のとおりである。

- ・当行定款に規定された取締役の最大員数の範囲内で、当行取締役会の指名委員会または当行の議決権付発行済株式総数の3%以上を保有する株主が取締役候補者を指名する。
- ・取締役会の指名委員会は取締役候補者の資格および条件の予備的審査を行い、適格な候補者を審査のために取締役会に提案する。取締役候補者は、当行取締役会の承認を受領後、書面による提案により、審議のため株主総会に推薦される。当行定款に従って当行の議決権付株式総数の3%以上を保有する株主による指名は、かかる規定には服さない。
- ・各取締役候補者は、株主総会前に、指名を受諾するとの書面による誓約を発行する。
- ・取締役会は、株主が投票の際に候補者に関する十分な知識を有していることを確保するために、法令および当行定款に従って、株主総会招集前に取締役候補者の詳細な情報を開示する。
- ・追加取締役が一時的に指名される場合、取締役会の指名委員会またはかかる指名を行う条件を満たす株主は、候補者を、検討のために取締役会に、および選任または置換のために株主総会に対して提案することができる。

- ・株主およびその関係者は、取締役候補者と監査役候補者を同時に指名してはならない。株主およびその関係者により指名された取締役（または監査役）候補者が取締役（または監査役）として承認された場合、かかる株主は、かかる取締役（または監査役）の任期が満了し、当該者が置換されるまでは監査役（または取締役）候補者を指名してはならない。原則的に、同一の株主およびその関係者が指名する取締役候補者の人数は、国家により別段に規定されない限り、取締役全体の3分の1を上回ってはならない。

当行の議決権付発行済株式総数の3%以上を保有する株主は、当行定款に規定された手続きに従って株主総会において当行取締役の候補者を指名することができる。当行監査役会は、独立非業務執行取締役の候補者を指名することができる。

当行取締役会は、11名ないし19名の取締役により構成され、そのうち少なくとも3分の1は独立取締役とする。当行取締役会は、会長を1名および副会長を1名ないし2名置く。会長および副会長は、全当行取締役の過半数により選任および解任される。

以下の者は、当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員を務めることができない。

- ・法的能力のない者または法的能力が制限されている者
- ・汚職、贈収賄、財産の侵害もしくは横領によりまたは社会的もしくは経済的秩序を乱したことにより処罰を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者、または政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる剥奪の終了日から5年以上が経過していない者
- ・支払不能となり清算された会社または企業の前取締役、元工場長または元マネージャーであり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・法律違反により営業許可の取消を受けた会社または企業の法律上の代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任があり、かつかかる営業許可の取消日より3年以上が経過していない者
- ・相当程度の額の債務を有し、かかる債務について不履行である者
- ・刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・自然人以外の者
- ・関連管轄当局により有価証券関連法令の規定に違反したとの宣告を受けた者で、かかる宣告が詐欺行為または不誠実行為の判明を含んでおり、かつかかる宣告から5年以上が経過していない者

当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁または業務執行役員が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その現在の地位、選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

## 借入権限

中国の適用法令を遵守するとの条件に基づき、当行は、資金調達および借入れを行う権限を有する。かかる権限は、社債の発行、当行の事業または資産の一部または全部に関する抵当もしくは担保権設定ならびに中国の法律および行政規則により認可されるその他の権利を含むがこれらに限定されない。当行定款には、(a)当行による社債の発行を提案する権限を当行取締役に付与する規定および(b)社債の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める規定以外に、取締役会が借入権限を行使する方法についての明確な規定がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な規定がない。

## 当行定款の変更

当行は、株主総会における特別決議により、その定款を変更することができる。変更が関連する中国の政府当局の承認に服する場合には、かかる変更は、承認の取得後に発効する。当行定款の変更が登記されなければならない場合、関連する法律に従いかかる登記が行われる。

## 発行済の株式または種類株式の権利の変更

いずれかの種類株式の株主に付与された権利（「種類株主の権利」）は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い開催される当該種類株主の種類株主総会における承認を受けない限り変更または廃止することはできない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・当該種類株式の増減または当該種類株式が享受するのと同等もしくはそれ以上の議決権、分配権もしくはその他特別な権利を伴う種類株式の増減。ただし、当行の国内株主名簿に記載された当行の国内普通株式が海外投資家に譲渡され、国务院証券当局の承認を得て、かかる譲渡株式が海外の証券取引所での上場および取引が可能となる場合を除く。

- ・当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への交換もしくは交換権の設定。ただし、当行の国内株主名簿に記載された当行の国内普通株式が海外投資家に譲渡され、国務院証券当局の承認を得て、かかる譲渡株式が海外の証券取引所での上場および取引が可能となる場合を除く。
- ・当該種類株式に付される未払分配可能利益または累積分配可能利益に対する権利の解除または縮小
- ・当該種類株式に付される分配可能利益優先権または清算優先権の縮小または解除
- ・当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、引受権または当行有価証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の解除または縮小
- ・当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株式の創出
- ・当該種類株式の所有権の譲渡に対する制限またはかかる制限の強化
- ・当該種類もしくは別種類の当行株式を引受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・別の種類の株式に対する権利または特別な権利の拡張
- ・提案された再編により異なる種類の株主に異なる程度の当行の負債に関する責任を負担させることとなる当行の再編
- ・当行定款に含まれる「種類株主決議の特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

種類株主総会決議は、当該種類株主総会において出席する種類株主の議決権総数の3分の2以上の賛成をもって可決されるものとする。

当該種類の株主名簿に登録されているすべての種類株主に対して、当該種類株主総会における議事ならびに会日および会場を通知した種類株主総会の招集通知が、定款に従って書面により付与される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、全株主を対象とする株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

国内上場内資株および当行H株式の株主は、異なる種類株式の株主とみなされる。普通株式の株主および優先株式の株主も、異なる種類株主とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における承認のための特別手続きは適用されない。

- ・株主総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヵ月毎の間隔で個別または同時に国内上場内資株および海外上場株式を発行し、かつ発行される国内上場内資株および海外上場株式が当該時点におけるそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・内資株および海外上場株式を設定する際に作成された当行の発行計画が、国務院の証券規制当局による認可を受けた日から15ヵ月以内に実施される場合
- ・当行の国内株主名簿に記載された当行国内普通株式が海外投資家に譲渡され、国務院証券当局の承認を得て、かかる譲渡株式が海外の証券取引所での上場および取引が可能となる場合

当行定款の種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・当行の全株主を対象とする株式の買戻しまたは証券取引所における公開取引による株式の買戻しの場合は、当行定款の意味における支配株主
- ・相对契約による株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株主
- ・当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同一の種類株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同一の種類株主の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主

## 決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議の採択には、当該総会に出席している議決権を有する株主（代理人を含む。）により表象される議決権の過半数の賛成票が投じられなければならない。

特別決議の採択には、当該総会に出席している議決権を有する株主（代理人を含む。）により表象される議決権の3分の2以上の賛成票が投じられなければならない。

## 議決権

当行の普通株式の株主は、株主総会に出席するかまたは出席する代理人を指名する権利および株主総会において議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は、株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各議決権付株式には1個の議決権が付される。議決権が復活した優先株式の株主の議決権は、発行条件において合意された方法で計算される。

株主総会が少数株主（優先株式の株主を除く。）の利益に影響する可能性のある重要事項を審議する場合、少数株主の票は別途計算され、かかる別途の計算結果は直ちに開示される。

株主総会においては、適用ある法律および上場規則に基づき議決権数により決議が採決されるものとし、当行は採決結果を公表するものとする。

総会議長の選出または総会の延会について議決権数による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の件について議決権数による採決が要求された場合は、議長が指示する時点においてこれを実施し、それ以外の議事の審議を処理することができる。議決権数による採決の結果は、当該議決権数による採決が要求された事項についての総会の決議とみなされる。

総会での議決権数による採決においては、2議決権以上有する株主（株主の代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

## 年次株主総会の要件

当行取締役会は、会計年度終了後6ヵ月以内に年次株主総会を招集しなければならない。

## 会計および監査

当行は、法律、行政規則ならびに管轄当局によって策定された規則に従い、財務会計制度および内部監査制度を確立する。

当行取締役会には、監査委員会および関連当事者取引管理・消費者権利保護委員会を置き、当該委員会は当行取締役会に報告を行い、当行取締役会に対して責任を負う。監査委員会および関連当事者取引管理・消費者権利保護委員会はそれぞれ3名以上の委員からなり、当行定款に規定される授權事項の範囲内で行為し、かつかかる責任および権限を有するものとする。

当行取締役会は、法律、行政規則または関連する地方政府および中央政府の当局が公布するその他の規制文書により要求される当行が作成した年次財務報告書を、各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行の年次財務報告書は、かかる年次株主総会の開催日の20日前に当行において株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の年次財務書類は、中国の会計基準および法令に従って作成されるほか、IFRSまたは海外の当行株式の上場の証券取引所の適用ある会計基準に従って作成することができる。二種類の会計基準に従って作成された年次財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの年次財務書類の注記に記載する。当行が税引後利益を分配する際には、中国の会計基準に従って作成された財務書類に記載された税引後利益からのみ分配することができる。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、中国の会計基準および法令に従って作成されるほか、IFRSまたは海外の当行株式の上場の証券取引所の適用ある会計基準のいずれかに従って作成することができる。

当行は、各会計年度に、年次財務報告書を一度および中間財務報告書を一度公表する。年次財務報告書は、当該会計年度の終了後4ヵ月以内に公表される。中間財務報告書は当該会計年度の上半期終了後2ヵ月以内に公表される。

## 株主総会の招集通知および総会における議事

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。株主総会は当行取締役会により招集される。

当行は、以下の状況のいずれかの発生から2ヵ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・当行取締役の人数が中国会社法に規定された人数または当行定款が要求する人数の3分の2を下回った場合
- ・当行の未補填損失額が当行の払込資本金総額の3分の1に達した場合
- ・当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が書面により臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・当行取締役が必要と判断した場合または当行監査役会が要求した場合
- ・法律、行政規則、部門規則または当行定款に規定されるその他の場合

当行が株主総会を招集するときは、法令およびその他の規制書類に別段の規定がない限り、年次株主総会開催日の少なくとも20営業日前（通知日および株主総会開催日を除く。）および臨時株主総会開催日の少なくとも15日前または10



営業日前（いずれか長い方とし、通知日および株主総会開催日を除く。）までに、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知する書面による招集通知を株主名簿に記載された株主全員に対して付与する。総会に出席する意思を有する株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

当行が株主総会を招集する場合、当行取締役会、当行監査役会または当行の発行済議決権付株式総数の3%以上を保有する株主は、新たな議案を書面により提出する権利を有するものとし、当行は、株主総会における株主の責務の範囲内の議案を株主総会の議案に含めるものとする。

当行は、株主総会会日の前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数を算定し、法令またはその他の規制書類の要件に従って、株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・書面によること
- ・株主総会の場所および日時を指定すること
- ・株主総会の議案を説明すること
- ・議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。上記の一般性を制限することなく、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の組織再編に関する議案が提案された場合、提案された取引の条件の詳細を提案された契約（もしあれば）の写しとともに提示しなければならない。
- ・議題に関して当行の取締役、監査役、総裁またはその他の業務執行役員が有する重要な利害関係の性質および範囲の開示、ならびにかかる利害関係がかかる者の株主としての能力に及ぼす影響が同一の種類の株主の利害関係と異なる場合は、その影響を記載すること
- ・総会における決議を提案する特別決議案の全文を記載すること
- ・総会に出席し議決権を行使することのできる普通株式の株主（議決権が復活した優先株式の株主を含む。）は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること
- ・当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること
- ・株主総会の出席資格を有する株主の基準日を記載すること
- ・総会について連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること

インターネットまたはその他の方法により株主が出席可能な株主総会については、株主総会の招集通知に、インターネットまたはその他の方法による投票のための時刻および手順を明記しなければならない。

株主総会の招集通知は、手交または株主名簿に記載されている住所宛の料金支払済郵便により株主（株主総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に交付される。内資株の所有者については、公告を掲載することにより株主総会の招集通知を行うことができる。H株式の株主向けには、適用法および上場規則により許可される場合、株主総会通知および関連書類は当行および香港証券取引所のウェブサイトで公表することができる。優先株主の株主総会の通知に関連する事項が当行定款、適用法令および上場規則に規定される場合、かかる規定が優先する。

内資株の株主に対する公告は、國務院証券規制当局が指定する1社以上の新聞上でなされるものとする。法令またはその他の規制書類が別段に規定する場合には、かかる規定が優先されるものとする。

かかる公告がなされた場合、内資株の株主は当該株主総会の通知を受領したものとみなす。通知を取得する権利を有する者に対して偶発的に招集通知が送達されなかったこと、または当該者が通知を受領していないことにより、当該株主総会決議が無効となることはない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・当行取締役会および当行監査役会の業務報告
- ・当行取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・当行取締役会および当行監査役会の構成員の任命および解任、報酬ならびにその支払方法
- ・当行の年次予算案および最終予算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務書類
- ・当行の年次報告書

上記以外の事項は、適用ある法令に従って、または当行定款の別段の規定によって特別決議により採択される。

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により決議される。

- ・増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、新株引受権証書およびその他これらに準ずる有価証券の発行
- ・当行社債の発行
- ・当行の分割、合併、企業形態の変更、解散または清算



- ・ 当行定款の改正
- ・ 株式報奨制度
- ・ 直近の会計期間に係る当行の監査済の総資産の30%超の金額を有する当行の重要な資産の1年以内の購入もしくは売却または1年以内の保証の提供
- ・ 当行の優先株式の発行および発行された優先株式に関する事項の決定または取締役会による決定の授権（関連する買戻し、転換または配当分配の実施の有無に関する決定を含むがそれらに限定されない（ただし、配当分配の一部または全部の取消しに関する決定を取締役に授権してはならない。））
- ・ その他、当行定款に規定され、またはその性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして株式総会において普通決議により決定される事項

## 株式譲渡

国務院証券当局の承認を条件として、当行の国内普通株主名簿に記載された当行株式が海外投資家に譲渡されることができ、かかる譲渡株式は、海外の証券取引所での上場および取引が可能となる海外の証券取引所におけるかかる譲渡株式の上場または取引は、かかる海外の証券取引所の規制手続きおよび規則にも準拠するものとする。

当行定款に従って、全額払込済の当行H株式すべては自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場している当行H株式については、当行定款に規定されている要件が満たされない限り、当行取締役会は譲渡証書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

株式譲渡による株主名簿に対するいかなる変更も、株主総会の期日前の30日以内、または当行の配当基準日前の5日以内には行うことができない。当行株式の上場の法令および証券規制当局の関連規則が株主名簿の変更登録について別段に規定している場合には、かかる規定が適用されるものとする。

当行の主要株主（以下に規定する。）は、株式の取得日から5年以内には当行株式を譲渡してはならない。CBIRCまたはその地方支部がリスク管理措置を講じることを承認するかもしれないかかる株式の譲渡を命令した場合、またはかかる株式が司法強制執行対象となる場合、またはかかる株式が同一の投資者の支配下にある主体間で譲渡される場合、またはその他の特定の状況においては、前段落の規定は適用されない。

当行定款の目的上、「主要株主」とは、当行の議決権付株式の5%以上を直接、間接もしくは共同で保有するもしくは支配し、または当行の資本総額または株式総数の5%未満を保有するが当行の経営管理に重大な影響を与える株主をいう。

前段落の目的上、「重大な影響」とは、当行への取締役、監査役または上級役員の配備、協議またはその他の方法による当行の財務および経営上の意思決定への影響、ならびにCBIRCまたはその地方支部が認定するその他の状況をいう。

## 当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は、当行定款に定める手続に従って得られた必要な承認ならびに関連する政府当局の必要な承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- ・ 当行の登録資本金を減少する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 報酬として従業員に株式を付与する場合
- ・ 株主が当行の合併または分割に関する株主総会決議に異議を唱え、当該株主が保有する株式の買戻しを請求する場合
- ・ 適用ある法律または行政規則により認められたその他の状況

当行は、管轄政府当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買い戻すことができる。

- ・ 同種類の株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申し出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 相対契約による株式の買戻し
- ・ 適用ある法令により規定されるかまたは国務院証券規制当局に承認されたその他の方法

当行が相対契約によって自己株式を買い戻す場合、当行定款に従って、事前に株主総会の承認を得る必要があり、買戻価格は株主総会が承認した最大価格以下でなければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みのかかる契約を解除もしくは変更し、またはかかる契約による権利を放棄することができる。

当行が買い戻した株式は、適用ある法律または行政規則が規定する期間内に消却または譲渡されなければならない。

当行が清算手続中でない限り、当行は、当行発行済株式の買戻しに関して下記の条項に準拠しなければならない。

- ・ 当行が額面金額で自己株式を買い戻す場合、その支払いは当行の分配可能利益またはかかる目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。
- ・ 当行が額面金額にプレミアムを付した額で自己株式を買い戻す場合、その額面金額分の支払については当行の分配可能利益またはかかる目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように処理される。(i) 買い戻される当行株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益からなされる。あるいは、(ii) 買い戻される当行株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益またはかかる目的で発行される新株式の発行手取金からなされるが、新株式の発行手取金から支払われる金額は、買い戻された当行株式の発行時に当行が受領した超過金総額を上回ってはならず、また買戻し時点における当行の資本剰余金勘定（すなわち資本準備金勘定）の金額（新株式の額面超過金を含む。）を上回ってはならない。
- ・ (i) 当行株式の買戻権取得、(ii) 当行株式の買戻契約の変更および(iii) 株式買戻契約に基づく当行の義務の免除の対価としての当行による支払いは、当行の分配可能利益から行われる。
- ・ 当行の登録資本金が関連規則に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、額面金額で株式を買い戻すために分配可能利益から控除した金額は、当行の資本剰余金勘定（すなわち資本準備金勘定）に振替えられる。

本項における上記規定は普通株式にのみ適用され、当行による優先株式の買戻しについては、法律、行政法規、規則、当行定款および当行の優先株式の発行計画の関連規定が適用される。

### 当行の子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行の子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

### 普通株式の配当およびその他の利益分配方法

当行は、以下のいずれかの方法で利益を分配する。

- ・ 現金
- ・ 株式
- ・ 現金と株式の組合せ

当行は、主に現金で利益を分配する。現行の適用法令、自己資本比率に関する規制当局の要件、ならびに当行の通常の事業活動、事業の発展ならびに主要な投資および買収に係る資本要件を満たすことを条件として、当行は、原則として、当該年度について中国会計基準に従って監査された普通株式株主帰属税引後純利益の30%以上を現金で普通株式の株主に分配する。

内資株の所持人に支払われる当行が宣言した現金による利益分配またはその他支払金は、人民元により宣言および計算され、人民元により支払われる。当行H株式の所持人に支払われる現金による利益分配またはその他支払金は、人民元により宣言および計算され、香港ドルにより支払われる。

当行は、当行H株式の受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該株主の代理として、分配可能利益および当行H株式に関して支払われるその他すべての金員を受領する。当行H株式の保有者の代理として任命された受取代理人は、香港の「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする。

当行の株式の上場地の証券規制当局の関連規則に従って、当行は未請求の配当を失権させる権利を行使することができるが、かかる権利は配当宣言日から6年目以降にのみ行使可能である。

当行は、会計年度の途中で配当を分配することができる。株主総会における別段の決議がない限り、当行取締役会は中間利益分配計画を承認する権限を有する。

当行が、前会計年度に利益を計上したが当行取締役会が前会計年度末の後に現金による利益分配を提案しなかった場合、当行取締役会は、利益分配を行わない理由および利益分配に充当されなかった留保利益の用途を定期報告書において詳細に説明するものとし、かかる定期報告書には、独立取締役の独立意見書が添付されるものとする。当行取締役会は、当行の株価が当行の株式資本の規模に相応でなくなったと考える場合、利益分配に関する上記の要件を満たすことを条件として、株式による利益分配計画を提案することができ、株主総会による承認後に実施するものとする。当行は、関連規定に従って、定期報告書に現金による利益分配方針の実施状況およびその他関連情報を開示しなければならない。

### 優先株式の配当分配方法

当行は、分配可能な税引後利益があれば、優先株式の株主に、発行関連書類における合意に従って計算された配当を分配する。ただし、当行は優先株式に係る配当の一部または全部の分配を取り消すことができる。

## 代理人

基準日に株主名簿に記載された当行普通株式および議決権が復活した優先株式の全株主は、関連法令および当行定款に従って株主総会に出席し、議決権を行使する権利を有する。当該株主は、自らが株主総会に出席することができ、また、その代理として出席して議決権を行使するための代理人を任命することもできる。当行の株主総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有する。かかる代理人は、

- ・株主総会において株主として発言する株主と同一の権利を有し、
- ・株主総会において議決権数により議決権を行使する権利を有する。

議決権行使代理人を任命する議決権代理行使委任状は、委任者または書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面によるものとする。委任者が法人である場合、議決権代理行使委任状には社印を押捺するかまたは適法に授權された代理人が署名を行うものとする。議決権行使代理人を任命する議決権代理行使委任状、またかかる議決権代理行使委任状に委任状に従い委任者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる委任状またはその他の授權書の公証人による認証謄本を、議決権行使代理人が採決を提案する株主総会の開催時刻または議決権の行使の予定時刻の24時間以上前に、当行の所在地、または当該目的のために株主総会の招集通知に指定されたその他の場所に届出るものとする。

委任者が法人である場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の意思決定機関により授權された者が、委任者の代表者として当行の株主総会に出席することができる。

当行の株主総会に出席し議決権を行使する議決権行使代理人を任命するために株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、議決権行使代理人に対し、株主総会で決議される個々の議案に対する当該株主が自身の意思に基づく賛否または棄権の指示ができるようなものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、議決権行使代理人が適当とみなすところに従い議決権を行使できる旨を記載するものとする。

議決権代理行使委任状の条件に従い付与された議決権は、委任者の死亡もしくは行為能力の欠如にかかわらず、または議決権代理行使委任状もしくは議決権代理行使委任状作成時の権限の取消しにかかわらず、または議決権代理行使委任状が交付された株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当行がかかる議決権代理行使委任状が使用される株主総会の開会に先立ち、かかる死亡、行為能力の欠如、取消しまたは譲渡について書面による通知を受領していないことを条件とする。

## 株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

## 株主の権利(株主名簿閲覧の権利を含む。)

当行の普通株式の株主は、以下の権利を享受する。

- ・所有株式数に応じて分配可能利益その他分配を受領する権利
- ・株主総会を要求し、招集し、主宰し、株主総会に出席し、または株主総会に出席する代理人を任命する権利、
- ・株主総会において所有株式数に応じて議決権を行使する権利
- ・当行の事業運営の管理を監督し、それに関して提案または質問を提起する権利
- ・法令、当行の株式の上場地の規制当局の関連規則および当行定款に従い株式を譲渡、寄付、質入れまたは処分する権利
- ・以下の権利を含む、当行定款に従い関連情報を入手する権利
  - 費用の支払を条件として、当行定款の写しを取得する権利
  - 合理的な費用の支払を条件として、以下の書類を閲覧し複写する権利
    - (a) 株主名簿の全部
    - (b) 当行の取締役、監査役、総裁またはその他業務執行役員に関する情報
    - (c) 当行の株式資本
    - (d) 前会計年度末以降当行が買い戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的上当行が支払った総額を示す報告書
    - (e) 株主総会議事録、取締役会決議および監査役会決議
    - (f) 当行社債の副本

#### (g) 当行の財務報告書

- ・ 当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて当行の残余資産の分配に参加する権利
- ・ 株主が当行の合併または分割に関する株主総会決議に異議を唱え、当該株主が保有する株式の買戻しを請求する場合
- ・ 適用ある法令または当行定款により付与されるその他の権利

当行の優先株式の株主は、以下の権利を有する。

- ・ 株主総会において特定の事項について種類別投票を行う権利
- ・ 利益分配における優先権
- ・ 残余財産の分配における優先権
- ・ 株主総会の招集の要請、主宰および株主総会への出席または株主総会に出席する代理人を指名する、復活した議決権を有する優先株式の株主の権利
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行定款が付与するその他の権利

法律または当行定款が優先株式の株主による承認を求めている事項を除き、優先株式の株主は、株主総会の招集の要請、主宰および株主総会への出席または株主総会に出席する代理人を指名する権利ならびに株主総会で議決権を行使する権利を有さない。

ただし、当行が合計3会計年度または2会計年度連続で優先株式について配当を支払わない場合、当該年度について優先株式に係る所定の配当が支払われないという株主総会による承認の翌日から優先株式の株主の議決権は復活し、優先株式の株主は株主総会に出席して普通株式の保有者と共同で投票することができる。優先株式は1株につき、発行条件に合意された一定の割合の議決権を有する。当該年に当行が配当を全額支払うまで、優先株式の株主が有する議決権は復活し続けるものとする。

#### 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、かかる総会の会日の前に受領した、総会に出席する権利および意思を有する株主の書面による回答に基づき出席予定の株主の議決権付株式数を計算し、法令またはその他の規制書類の要件に従って、株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。

#### 少数株主の権利

当行定款は、適用ある法律、行政規則または当行株式の上場地の規制当局の要件により支配株主に対して課される義務に加え、議決権行使の際に、下記のような当行の他の株主全般または当行の少数株主グループの利益を侵害する決定をなしてはならないことを規定している。

- ・ 当行取締役または当行監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること
- ・ 方法を問わず、当行取締役または当行監査役が、（本人の利益のためまたは他者の利益のために）当行資産（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。）を剥奪することを承認すること
- ・ 当行取締役または当行監査役が、（本人の利益のためまたは他者の利益のために）他の株主の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されない（ただし、当行定款に従って株主総会における株主の承認を受けた当行の再編に基づく場合を除く。）。

上記の目的上、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独または他者と共同で、当行取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行の議決権付株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行をその他の方法で事実上支配する者

#### 清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合

- ・ 当行が、法律または行政規則違反により事業免許の取消し、閉鎖または解散を命じられた場合
- ・ 当行が、中国会社法第182条（「会社が業務または経営において深刻な危機に陥り、引き続き存続することで株主利益に重大な損失をもたらし、かつ他の方法での問題の解決が不可能である場合には、かかる会社の発行済株式にかかる議決権の10%以上を保有する株主は人民法院にかかる会社の解散を請求することができる。」）に従って裁判所により解散された場合

当行の清算および解散は、中国会社法および中国の商業銀行法の関連規定に従って行わなければならない。

当行取締役会が、破産以外の理由で当行の清算を決定する場合、当行取締役会は、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行の状況を精査した結果、当行取締役会は当行が清算の発表から12ヵ月以内にその債務を全額返済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行取締役会の職務および権限は直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出すべく行為しなければならない。

## 当行および当行株主にとって重要なその他の条項

### 総則

当行定款は、国务院の銀行規制当局による承認日に効力が生じる（ただし、その時々、国务院の銀行規制当局の承認を条件として改正される。）。それ以降、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公文書となる。

当行は、普通株式および優先株式を発行する。普通株式の1株当たりの額面金額は1人民元であり、優先株式の1株当たりの額面金額は100人民元である。当行が発行する優先株式の株数は、普通株式の株数合計の50%を上回ってはならない。

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ当行定款の関連規定に従い、増資を承認することができる。

当行は、以下の方法により株式資本を増加させることができる。

- ・ 不特定の投資家に対する普通株式の募集
- ・ 既存株主に対する普通株式の発行
- ・ 既存株主に対する普通株式の交付
- ・ 特定の投資家に対する普通株式の募集
- ・ 資本準備金の株式資本への転換
- ・ 優先株式の普通株式への転換
- ・ 適用ある法律および行政規則により認められたその他の方法の利用

一切の新株式発行による増資は、当行定款に従い承認された後、適用ある法律および行政規則に規定される手続に従って行われる。

当行の各株主は、以下の義務を負うものとする。ただし、当行定款または適用ある法令もしくは上場規則によって優先株式の株主について別段に要求されるものについてはこの限りでない。

- ・ 法律、行政規則ならびに規制当局および当行定款の要件を遵守すること
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと。当行の主要株主は、法令によって別段に規定されない限り、委託資金、債務資金および自身の保有ではないその他の資金ではなく、合法的な資金源から得られた資金によって当行株式を購入すること
- ・ 適用ある法令により許可されない限り、株式資本の払戻をしないこと
- ・ 株主の権利の濫用により当行もしくは他の株主の利益を損なわないこと、法人の有限責任の地位の悪用により当行の債権者に対して詐欺を働かないこと、または当行との不適切な関連当事者取引を行ってはならず、不正な利益を求めて当行の経営管理に影響力を行使してはならないこと。当行のいずれかの株主がその株主の権利の不適切な利用により当行または他の株主の権利に損害を与えた場合には、当該株主は当行または他の株主に対して補償を行う義務を負う。当行のいずれかの株主が、当行の有限責任の地位または法人としての当行の独立の地位の悪用により、その債務の支払を回避し、それが当行の債権者の利益を著しく損なう場合には、当該株主は当行のかかる債務に対して連帯責任を負う。
- ・ 当行の主要株主は、当行株式の保有を他のいかなる者にも委託してはならず、他のいかなる者からの当行株式の保有の委託も受諾してはならないこと
- ・ 規制当局への承認申請義務または報告義務を果たすこと

・虚偽の陳述を行わず、株主の権利を濫用せず、またはそれ以外により当行の利益を損なわないこと

・適用ある法律および行政規則または当行定款により課されるその他の義務を負うこと

株主は株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外に、株式資本にさらに拠出する義務を負わない。

投資者ならびにその関連当事者および共同で行為する者は、単独または共同で、当行の資本総額または株式総数の5%超を初めて保有するかまたはその持分を累積的に増加させることを意図する場合、事前にCBIRCまたはその地方支部に申請して承認を得なければならない。投資者ならびにその関連当事者および共同で行為する者は、単独または共同で当行の資本総額または株式総数の1%超5%以下を保有する場合、その持分の取得日から10営業日以内に、CBIRCまたはその地方支部に報告しなければならない。

金融商品が当行株式を保有することはできるが、単一の投資者、発行者または管理者およびその実質支配者、関連当事者ならびに共同で行為する者が支配する金融商品を通じて同一の商業銀行が累積的に保有する当行株式は、当行の株式総数の5%を上回ってはならない。

当行株主が商業銀行に対する持分を担保に差し入れる場合、他の株主または当行の利益を損なってはならない。

## 当行監査役会

当行は監査役会を設置するものとする。当行の取締役、総裁およびその他の業務執行役員は当行監査役を兼任してはならない。当行監査役会は、5名ないし9名の当行監査役から構成され、当行監査役のうち1名が議長を務める。当行監査役の任期は3年とし、再選により更新することができる。社外監査役の任期は合計6年以内とする。当行監査役会の議長の任免は、当行監査役の過半数の同意により決定される。当行監査役会決議は、当行監査役の3分の2以上の賛成票により決定される。

当行監査役会は、社外監査役、当行の従業員代表およびその他監査役で構成される。株主代表および社外監査役は株主総会において任免され、当行の従業員代表監査役は、従業員代表会議、従業員会議またはその他の民主的手続きにより任免される。

当行監査役会は、株主に対して説明責任を負い、法律に従って以下の権限を行使する。

- ・当行の財務活動、特に当行の発展戦略、経営に関する意思決定、内部統制およびリスク管理を検討・監督し、当行の内部監査部の作業を指示する。
- ・取締役会が採択した穩健な経営理念および価値基準ならびに当行の実情に沿った適切な発展戦略の策定を監督する。
- ・当行取締役の選出および任命の手続きならびに当行取締役、総裁およびその他業務執行役員の職務の履行における行為を監督し、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員の職務履行状況の全体的な評価を行い、最終的な評価結果を銀行規制当局および当行の株主総会に報告し、適用ある法律、行政規則または当行定款に違反する当行取締役、総裁またはその他業務執行役員に対して指定期間中の是正を要求し、かかる者に対して関連負債の請求を提案する。
- ・当行全体の報酬管理規則および方針ならびに上級役員の報酬案の客観性および合理性を監督する。
- ・当行取締役、総裁またはその他業務執行役員に対して、必要に応じて書面または口頭で提案もしくは注意喚起を行い、面接もしくは照会を行い、または回答を要求し、当行取締役、総裁およびその他業務執行役員に対して、重要な財務上の決定およびその実施に関する不正行為を是正するよう要求し、必要に応じて監督当局に報告する。
- ・当行取締役会が作成した定期報告書を検討・精査し、当該報告書の真実性、正確性および完全性に関して書面による意見を提出する。また、当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告および営業報告等の財務情報を検討し、疑義があれば、当該情報の再検討を支援するため公認会計士または開業監査人を当行名義で任命する。また、利益分配計画を検討し、そのコンプライアンスおよび合理性に関する意見を提出する。
- ・臨時株主総会の招集を提案し、当行取締役会が当行定款に規定する株主総会の招集・主宰義務を履行しない場合には、当該株主総会を招集し、主宰する。
- ・株主総会に提案を行う。
- ・当行の取締役、総裁またはその他業務執行役員に関して当行を代理して質疑を行い、中国会社法に従って当行の取締役、総裁または業務執行役員に対して訴訟を提起する。
- ・当行の重要な決定に関する報告を事前に受け、当行の業務状況、財務状況、重要な契約、重要な事由および事例、監査上の問題ならびに人事の重要な変更に関する情報を要求する。また、当行の業務の不正の調査を行う。
- ・必要に応じて、辞職する当行取締役、総裁および業務執行役員に対する監査を行う。
- ・当行の状況に関して銀行規制当局と定期的に連絡する。
- ・適用ある法律、行政規則、部門規則または当行定款に規定された権限ならびに株主総会により付与されたその他の権限を行使する。

監査役は、当行取締役会、取締役会専門委員会および上級業務執行役員の会議に列席することができ、当該会議において決議すべき事項に対して質疑を行い、または提案を出すことができる。取締役会に列席した監査役は、当該会議の結果を監査役会に報告する。

各当行監査役は、毎年、当行監査役会会議の3分の2以上に自らが出席するものとする。

## 当行総裁

総裁は、当行取締役会に対して責任を有し、以下の権限を行使する。

- ・ 日常的な管理、業務および財務の責任者となり、職務を当行取締役会に報告する。
- ・ 当行取締役会決議、当行の年間計画および投資案の執行を組織する。
- ・ 当行の内部組織構造の設立計画を起草する。
- ・ 当行の基本的な経営システムを起草する。
- ・ 当行の具体的な規制システムを策定する。
- ・ 当行の業務執行副総裁および当行本店の最高財務責任者の候補者を指名してその任命または解任を当行取締役会に提案し、当行の社内部門および支店の責任者等の他の業務執行役員（取締役会による任免が必要な者を除く。）を任命または解任する。
- ・ 従業員の給与、厚生、報奨および懲罰制度を決定し、従業員の任免を決定する。
- ・ 業務執行役員ならびに社内部門および支店の責任者に対して、事業活動を行う権限を付与する。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 支店の設立、解散および合併を決定し、支店長に日常的な業務および管理に従事する権限を付与する。
- ・ 取り付け騒ぎ等の重大な事由の発生に際して、緊急措置を講じ、その後、国务院の銀行規制当局を含む管轄政府当局、当行取締役会および当行監査役会に直ちに報告する。
- ・ 当行定款または当行取締役会により付与されたその他の権限を行使する。

当行の総裁は、当行取締役会会議に出席するものとする。ただし、総裁は、自らが取締役を兼任していない限り、かかる会議において議決権を有さない。

当行の総裁は、その職務を遂行し、権限を行使する際、適用ある法令および当行定款の要件に従って誠実かつ勤勉に行うべきでない。

## 当行取締役会

当行取締役会は、株主総会に対して説明責任を負い、当行の経営および管理に最終的な責任を負い、以下の権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について株主に報告する。
- ・ 株主総会決議を執行する。
- ・ 当行の事業計画、投資計画および重要な資産処分計画を決定する。
- ・ 当行の発展戦略および資本管理戦略を策定し、人材戦略および情報技術戦略等の付随的戦略に特別に留意し、かかる戦略の実施を監督する。
- ・ 当行の年次予算案および最終年次予算を編成する。
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・ 当行の登録資本の増減、社債またはその他有価証券の発行および上場に関する計画を策定する。
- ・ 当行の重大な買収、当行株式の買戻し、当行の合併、分割、形態の変更または解散もしくは清算の提案を策定する。
- ・ 当行定款の規定および当行の株主総会の授権の範囲内で、株式投資およびその他社外投資、固定資産およびその他資産の売買、資産の担保差入れ、社外補償ならびに関連当事者取引に関する事項を決定する。
- ・ 当行の内部管理枠組みの確立を決定する。
- ・ 当行の総裁および取締役会秘書役を任免し、総裁の勧告に従って当行の業務執行副総裁および最高財務責任者を含むその他業務執行役員を任免し、その報酬および懲戒処分に関する事項を決定し、当行の上級役員の経営義務の有効な履行を監督および確保する。
- ・ 当行の利益の総裁の報奨基金に充当される割合を決定する。

- ・ 当行の基本的な経営システムを確立する。
- ・ 当行定款の改正案を策定する。
- ・ 当行の取締役および上級役員が遵守しなければならない職業規範および価値基準を策定する。
- ・ 当行の情報開示を担当し、当行の会計および財務報告の真実性、正確性、完全性および適時性に最終的な責任を負う。
- ・ 各株主総会において、当行の監査を行う会計事務所の任命、解任または再任を提案する。
- ・ 総裁の業務報告を検討し、総裁の実績を精査する。
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスを定期的に評価し、改善する。
- ・ 当グループの連結財務会計管理に関する当行の戦略全般を策定し、連結財務会計管理の特定の実施計画を検討・策定し、定期的な検討（内部取引の検討を含む。）および評価機構を構築する。
- ・ 当行の資本管理およびレバレッジ比率管理に係る主な責任を負い、リスク選好および自己資本比率の目標を定め、資本計画の実施を検討・監督し、先進的資本測定方法の採択を検討・承認し、国务院銀行監督当局が要求する資本管理義務を履行する。
- ・ 業務執行経営陣が策定した貸倒引当金の管理制度およびその重要な変更を検討し、承認する。
- ・ 当行の重大な損失の説明責任機構を構築し、改善する。
- ・ 当行と株主（特に主要株主）との間の利益相反の特定、検証および管理機構を構築する。
- ・ 預金者およびその他利害関係を有する当事者の正当な利益を保護する。
- ・ 株主総会の授権の範囲内で、当行の優先株式の発行および発行された優先株式に関する事項（関連する買戻し、転換または配当分配の実施の有無に関する決定を含むがそれらに限定されない（ただし、取締役会は配当分配の一部または全部の取消しに関する決定については授権されない。）。）を決定する。
- ・ 適用ある法令および当行定款に規定されたその他の権限ならびに株主総会により承認された権限を行使する。

当行取締役会の定例会議は、四半期に1回以上開催されなければならない。当行取締役会会長により招集される。各当行取締役は、毎年、当行取締役会会議の3分の2以上に自ら出席するものとする。すべての当行取締役および当行監査役に対し、定例会議開催日の14日前までに会議の通知がなされるものとする。緊急事態の場合には、臨時取締役会を開催することができる。

当行取締役会会議は、当行取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。各当行取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、当行取締役会会長が決定票を有するものとする。

## 党委員会

当行は、中国共産党招商銀行股份有限公司委員会（以下「党委員会」という。）を設置する。当行の総裁が党委員会書記を務める。当行は、関連規則に従って規律委員会を設置する。

党委員会は、以下の職務を履行するものとする。

- ・ 党および国家の政策および指針の当行の実施を確保および監督し、党中央委員会および国务院の重要な戦略決定ならびに党の上部組織の重要な活動を実行する。
- ・ 標準、手続き、評価、推薦および監督に焦点を当てて人員の選任および任命過程を管理する上で主導権および監視上の役割を強化し、党が幹部を管理する際には、上級役員の合法的な選任における取締役会の機能と、上級役員の任命、昇進および降格に対する権限の合法的な行使という原則の統合を堅持する。
- ・ 当行の改革、発展および安定、経営管理上の重要事項ならびに従業員の利益に関する重要事項を研究および討議し、意見および提案を表明し、株主総会、取締役会、監査役会および上級役員の法律に従った職務の履行を支援し、従業員代表大会の活動を支援する。
- ・ 包括的かつ厳格な規律に則った党委員会の運営に主要な責任を負い、当行の思想的および政治的活動、統合戦線活動、文化・倫理上の進展、企業文化の推進ならびに当行の労働組合および共産主義青年団などの集団の活動を主導し、党の業務形態および清廉な運営の構築を主導し、監督責任の効果的な実行に当たって党の規律委員会を支援する。
- ・ 当行の草の根の党組織および党員団の構築を強化し、党支部の要塞としての役割および党員の先駆者および模範としての役割を十分に果たさせ、当行の改革および転換型発展に注力するように全行的に幹部および従業員を団結させ、主導する。
- ・ 党委員会の職務の範囲内のその他の重要な事項。

## 紛争解決



当行H株式の株主と当行の間、当行H株式の株主と当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級業務執行役員の間、または当行H株式の株主と当行の内資株の株主の間において、当行定款に基づき、または中国会社法もしくはその他の関連ある法令もしくは規制規則により付与されもしくは課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねるものとする。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその規則に従い実施するか、香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争もしくは請求に係るいかなる当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い審理が深圳で行われるべきことを申請することができる。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合、関連する法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行の従業員または株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級業務執行役員である者は、仲裁に従わなければならない。株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁により解決される必要はない。

仲裁機関の裁定は、最終的かつ確定的であり、全当事者に対して拘束力を有する。

## 2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBOCの権限下にある国家外貨管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、中国国務院は「中華人民共和國外国為替管理規則」(以下「外国為替管理規則」という。)を公布し、これは1996年4月1日に施行された。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、經常勘定項目の取引は国家外貨管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正され、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、PBOCは「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公布し、これは1996年7月1日に施行された。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

2006年12月25日、PBOCは、個人外国為替管理行政措置を公布し、これは2007年2月1日に施行された。同措置により、個人の外国為替管理に関する行政手続きが簡素化され、個人による外国為替の決算および購入が年間ベースの金額に従うこととなった。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBOCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表した。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定された。PBOCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表した。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBOCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができた。

2005年、PBOCは、2005年7月21日以降、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入することを発表した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルにペッグされたものではなくなった。PBOCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、翌営業日の人民元に対する取引の中心レートを定める。

PBOCが2002年11月16日に公布した「指定外国為替銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理暫定措置」に従って、中国の企業(外資系企業を含む。)のすべての經常勘定取引から生じる外国為替による収入(指定外国為替銀行における外国為替口座において保持し、預託することが認められている金額を除く。)は、指定外国為替銀行に対して売却しなくてはならなかった。中国国外の当事者からの借入れまたは債券および株式の発行による外国為替収入(例えば、当行が株式売却により受領した外国為替収入)は、指定外国為替銀行に対する売却を要求されなかったが、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託されることがあった。

「指定外国為替銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理暫定措置」は失効し、それに代わり「銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理措置」が施行された。「銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理措置」および2014年12月25日に公布された「銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理措置の施行細則」に従って、經常勘定項目における外国為替収入は、外国為替の売却または決済業務を行う適格金融機関に維持または売却することができる。經常勘定項目における外国為替支出は、有効な書類により、金融機関自身が保有する外国為替をもって、または国家外貨管理局の外国為替の支払および購入に関する管理規定に従って外国為替の売却もしくは決済業務を行っている金融機関から購入した外国為替をもって支払うものとする。金融機関は、外国為替の決済または売却業務を行う場合には、「自らの事業を知り、顧客を知り、デューデリジェンスを行う」という原則に従うものとする。

直接投資および資本拠出を含む資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として規制対象となり、国家外貨管理局の事前の承認を取得しなければならない。

H株式の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

### 3【課税上の取扱い】

H株式の保有者の所得に対する課税およびキャピタルゲインに対する課税は中国および当該保有者の居住する法域における法律および実務の適用を受け、課税の対象となる。以下は、現行の法律および実務に基づく一定の関連する税務上の取扱いを要約したものであるが、変更される可能性があり、法律意見および税務意見となるものではない。以下の議論はH株式への投資に関連して発生しうるあらゆる税務上の取扱いを網羅したものではない。従って、投資家は、H株式への投資の税務上の取扱いについて税務顧問と相談する必要がある。以下の議論は本書作成日時点において効力を有する法律および関連する解釈に基づいており、いずれも変更される可能性がある。

#### (1)中国における租税

以下は、グローバル・オフアリングに関連してH株式を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株式の保有および処分に関連した中国における一定の税務上の取扱いの概要である。当該概要は、H株式を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される(または解釈が変更される)可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

##### 配当に対する課税

###### 個人投資家

「中国個人所得税法」(1993年10月31日、1999年8月30日、2005年10月27日、2006年6月29日、2007年12月29日、2011年6月30日および2018年8月31日改正)(以下「個人所得税法」という。)に基づき、中国に居住していない外国人に対して中国籍の企業が支払う配当は、適用される租税条約により軽減されるかまたは国務院の金融当局によって特別に軽減もしくは免除されない限り、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。さらに、2006年8月21日付の中国本土と香港特別行政区の所得に対する二重課税および脱税の防止に関する取決め(以下「租税取決め」という。)において、香港の居住者である個人および法人に適用される源泉徴収税は10%の税率で課され、または当該個人もしくは法人が配当を支払う中国企業の株式の25%以上を保有する場合には5%とさらに軽減された税率で課されることが規定されている。

1993年7月21日に中国国家税務総局(以下「SAT」という。)は、中国の企業により、H株式等の外国人に対して外国証券取引所において上場されている株式に関連して支払われる配当は、中国の源泉所得税の課税対象にならない旨を規定する「外国投資企業、外国企業および外国人が受領する譲渡益ならびに株式(持分)配当に対する課税に関する国家税務総局通達」(以下「課税通達」という。)を發布した。課税通達に基づき、これまでのところ、税務当局は、他の中国企業のH株式を含む海外株式については配当の支払に対する源泉徴収課税を行っていない。しかしながら、2011年1月4日にSATは課税通達を撤回し、現時点では、課税通達に規定されたものと同様の免税を規定する有効な法令はない。従って、管轄税務当局により追加的に免除されなければ、当行が中国居住者ではない当行H株式の個人保有者に支払う配当につき20%または10%(場合により)の源泉所得税が課されることになる。

###### 企業

「外国投資企業および外国企業に関する中国所得税法」および「中国企業所得税法に関する暫定規則」を置換する「中国企業所得税法」(2017年2月24日および2018年12月29日改正)に基づき、中国に施設を有さない非居住者の法人に対して中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。2007年12月6日に国務院により制定され、2008年1月1日付で施行され、2019年4月23日付で改正された「企業所得税法補足規定」により、かかる非居住者の法人に適用される源泉所得税の税率は10%に引き下げられた。さらに、2008年2月5日にSATが公布した「新企業所得税法の精神に関する宣伝提綱」には、中国に施設を有さない非居住者の法人に対して中国籍の企業により支払われる配当には源泉所得税が課されることが明確に規定されている。上記に記載のとおり、中国企業の株式の25%以上を保有する香港の居住者は、5%の優遇税率で源泉徴収税を課されることができる。しかしながら、当行の株主のうち、25%以上を保有する株主はいないため、かかる5%の源泉徴収税率は、当行の株主には適用されない。したがって、非居住者の法人である当行H株式の株主は、当行の配当の分配時には10%の税率で源泉所得税を課される。

##### 租税条約

中国内に居住せず、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している当行H株式の保有者は、配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結しているが、これには、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国が含まれるがこれらに限定されない。

中国と日本との間の租税条約では、中国は当行が日本の居住者であるH株式保有者に対して支払った配当については、当該配当の10%を超えない範囲で租税を課することができる。

## 中国のその他の税務上の取扱い

### 印紙税

「印紙税に関する中国暫定規定」(1988年10月1日施行および2011年1月8日改正)に基づき、印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される。従って、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分は、中国印紙税の適用を受けない。

### 遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株式保有者については発生しない。

## (2)香港における租税

### 配当

当行によって支払われる配当については、香港でいかなる税金も支払う必要がない。

### キャピタル・ゲイン税

香港には、キャピタル・ゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益の17.5%の税率で課せられる。個人の利益税の最高税率は16%である。

香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。従って、香港で証券の売買事業を行う者が認識した香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、利益税に服する。

### 印紙税

香港の印紙税は、現在、H株式の対価またはH株式の市場価値のいずれか高い方に対する0.1%の従価税率で課税されており、H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある（すなわち、現在、H株式の標準的な売買取引については、合計0.2%の税率で課税される。）。このほか、株式の譲渡証書毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。売買当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、未払税は譲渡証書（もしあれば）に対して課され、譲受人が支払うものとする。印紙税が納税期日までに支払われない場合には、支払うべき印紙税の最大10倍の罰金が課されることがある。

### 遺産税

2005年歳入（遺産税の廃止）条例により、2006年2月11日以降に死亡した者について遺産税は廃止された。

## (3)日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の中国および／または香港税制に関する記述に述べられた中国および／または香港の租税の対象となる場合、かかる中国および／または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

## 4【法律意見】

当行の社外法律顧問である君合律師事務所（Jun He LLP）により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

（１）当行は、中国法のもとで有限責任の会社として適法に設立され、有効に存続している。

（２）本書「第一部 企業情報」中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において正確である。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)

	12月31日終了年度				
	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
正味営業収益 <sup>(2)</sup>	248,444	221,037	210,270	202,302	166,525
(百万円)	(4,114,233)	(3,660,373)	(3,482,071)	(3,350,121)	(2,757,654)
税引前利益	106,497	90,680	78,963	75,079	73,431
(百万円)	(1,763,590)	(1,501,661)	(1,307,627)	(1,243,308)	(1,216,017)
当行株主帰属純利益	80,560	70,150	62,081	57,696	55,911
(百万円)	(1,334,074)	(1,161,684)	(1,028,061)	(955,446)	(925,886)
資本金	25,220	25,220	25,220	25,220	25,220
(百万円)	(417,643)	(417,643)	(417,643)	(417,643)	(417,643)
株主資本合計	540,118	480,210	402,350	360,806	314,404
(百万円)	(8,944,354)	(7,952,278)	(6,662,916)	(5,974,947)	(5,206,530)
総資産	6,745,729	6,297,638	5,942,311	5,474,978	4,731,829
(百万円)	(111,709,272)	(104,288,885)	(98,404,670)	(90,665,636)	(78,359,088)
1株当たり配当(税金を含む。)					
(単位：人民元)	0.94	0.84	0.74	0.69	0.67
(円)	(16)	(14)	(12)	(11)	(11)
1株当たり利益					
(単位：人民元)					
-基本的	3.13	2.78	2.46	2.29	2.22
(円)	(52)	(46)	(41)	(38)	(37)
-希薄化後	3.13	2.78	2.46	2.29	2.22
(円)	(52)	(46)	(41)	(38)	(37)
営業活動による正味資金の流入/(流出)	(35,721)	(5,660)	(120,615)	400,420	272,173
(百万円)	(-591,540)	(-93,730)	(-1,997,384)	(6,630,955)	(4,507,185)
投資活動による正味資金の流入/(流出)	19,718	(84,471)	13,720	(371,603)	(175,979)
(百万円)	(326,530)	(-1,398,840)	(227,203)	(-6,153,746)	(-2,914,212)
財務活動による正味資金の流入/(流出)	94,333	22,663	(3,996)	124,885	21,879
(百万円)	(1,562,154)	(375,299)	(-66,174)	(2,068,096)	(362,316)
現金および現金同等物-12月31日現在	543,683	460,425	532,112	635,843	471,471
(百万円)	(9,003,390)	(7,624,638)	(8,811,775)	(10,529,560)	(7,807,560)
従業員数	74,590	72,530	70,461	76,192	75,109
当行株主帰属平均総資産利益率(%)	1.24	1.15	1.09	1.13	1.28

当行株主帰属平均自己資本利益率(%)	16.57	16.54	16.27	17.09	19.28
先進的測定手法によるコアTier1自己資本比率(%) <sup>(3)</sup>	11.78	12.06	11.54	10.83	10.44
先進的測定手法によるTier1資本比率(%) <sup>(3)</sup>	12.62	13.02	11.54	10.83	10.44
先進的測定手法による自己資本比率(%) <sup>(3)</sup>	15.68	15.48	13.33	12.57	12.38

- (1) 上記の主要な経営指標(従業員数を除く。)は、当グループの統計基準に基づき計算されている。従業員数は、当行の統計基準に基づき計算されている。
- (2) 正味営業収益は、正味受取利息、正味受取手数料、その他正味収益ならびに関連会社および合併事業に対する持分利益の和である。
- (3) 報告期間末現在の当グループの加重法による自己資本比率、Tier1自己資本比率およびコアTier1自己資本比率は、それぞれ13.06%、11.04%および10.31%であった。

## 2【沿革】

当行は、法人株主が100%所有する中国初の商業銀行として、1987年3月31日に中国の深圳経済特区で設立された。当行の設立時の登録資本金は100百万人民元であった。1989年に当行は登録資本金を400百万人民元に増加した。1994年および1999年に、当行はさらに私募による株式発行を2度行い、登録資本金を4.2十億人民元に増加した。1994年、当行は株式会社に組織を変更した。

2002年4月9日、当行は、当行の新規株式公開および上海証券取引所への上場に関連して当行A株式を1.5十億株発行した。かかる新規株式公開に先立ち当行の法人株主が所有していた4.2十億株は、自由に譲渡できない非流通株式の形態であった。2006年2月、当行は株式構造の改革を完了し、すべての非流通株式をその改革に関連して取決められた一定の売買制限に服する当行A株式に転換した。

2008年9月30日、当行は、招商永隆銀行有限公司(以下「WLB」という。)の発行済株式持分の約53.12%の取得を完了した。WLBは、1933年に設立され、最も早い時期から香港に所在している中国の現地銀行の1つである。同行は、「穏健な進展、誠実なサービス」のモットーに常に従ってきており、個々の顧客に応じた心のこもったサービスを顧客に提供している。同行およびその子会社の主要業務は、預金受入、貸付、クレジットカード、荷為替手形、外国為替、先物および有価証券仲介、ウェルスマネジメント・サービス、保険業、金融リース、不動産信託ならびに受託サービスからなる。

2008年10月8日、当行のニューヨーク支店が正式に営業を開始した。当行ニューヨーク支店は、ホールセール・バンキングの事業許可を付与されており、米中間の経済・貿易協力を促進するために国際決済および貿易金融に注力する銀行として位置づけられた。

2009年1月15日、当行はWLBの強制取得を完了し、WLBは当行の完全所有子会社となった。WLBは、2009年1月16日付で香港証券取引所における株式上場を廃止した。

当行は、CSRCおよび香港証券取引所の承認に基づき、2010年にA株式2,007,240,869株およびH株式449,878,000株を発行した。かかるA株式は2010年3月19日に、およびかかるH株式は2010年4月9日に、それぞれ上場および取引が開始された。

当行は、CSRCおよび香港証券取引所の承認に基づき、2013年にA株式2,962,813,544株およびH株式680,423,172株を発行した。かかるA株式は2013年9月11日に、およびかかるH株式は2013年10月2日に、それぞれ上場および取引が開始された。

当行は、CBIRCおよびCSRCの承認に基づき、2017年10月25日に非累積型永久国外優先株式50,000,000株を発行し、かかる優先株式は2017年10月26日に香港証券取引所に上場された。また、2017年12月22日には国内優先株式275,000,000株を私募によって発行し、かかる優先株式の上場および取引は、2018年1月12日に上海証券取引所の総合業務プラットフォームにおいて開始された。

詳細については、「第5 - 1 - (2)発行済株式総数及び資本金の推移」を参照されたい。

## 3【事業の内容】

当行は1987年に設立され、中国の深圳に本店を置く、中国において大きな規模および強みを持つ全国的な商業銀行である。当行は、主に中国市場に重点を置いている。当行の販売網は、主に長江デルタ、珠江デルタおよび環渤海などの

中国の重要な経済の中心地域ならびに他地域のいくつかの大都市および中規模都市を網羅している。2018年末現在、当行は、106の国（中国を含む。）と地域に、1,783行の国内外のコルレス銀行を有している。当行は、2002年4月に上海証券取引所に、2006年9月に香港証券取引所にそれぞれ上場した。

当行は、様々な法人向けおよび個人向け銀行商品およびサービスを顧客に提供しており、自己勘定での、また顧客を代理した資金運用業務を維持している。複数の機能を有するデビットカード「オールインワン・カード」、包括的オンライン銀行サービス・プラットフォームである「オールインワン・ネット」、クレジットカード、「サンフラワー・ウェルスマネジメント」サービスおよびプライベートバンキング・サービス、招商銀行アプリおよび掌上生活アプリ・サービス、招商銀行企業アプリ・サービス、トランザクション・バンキング・サービスおよびオフショア・ビジネス・サービス、国際キャッシュ・マネジメントならびに貿易金融、資産管理、資産保管および投資銀行サービスなどといった当行の数多くの革新的な商品およびサービスは、中国の消費者に広く認知されている。

当行は、複数の販売経路を利用して商品およびサービスを提供している。当行の販売経路は、主に物理的販路とインターネット・バンキング販路からなる。2018年12月31日現在、当行は中国本土の130超の都市において、支店137店舗、準支店1,673店舗、支店レベル専用業務センター（クレジットカード・センター）1店舗、駐在員事務所1店舗、セルフサービス・センター3,259店舗、セルフサービス端末10,316台（1,212台のAMTおよび9,104台のキャッシュディスペンサーを含む。）およびビジュアル・カウンター12,897台を有していた。また、当行は、香港に支店1店舗を、ニューヨークに支店1店舗および駐在員事務所1店舗を、ロンドンに支店1店舗および駐在員事務所1店舗を、シンガポールに支店1店舗を、ルクセンブルグに支店1店舗を、台北に駐在員事務所1店舗を、ならびにシドニーに支店1店舗を有していた。

当行の主要な業務は、リテール金融業務（ウェルスマネジメント、プライベートバンキング、クレジットカード、個人向け貸付および個人預金を含む。）ならびにホールセール金融業務（法人向け貸付、手形業務、法人顧客預金、トランザクション・バンキング業務、オフショア銀行業務、投資銀行業務、金融機関向け金融業務、資産管理業務、資産保管業務および金融市場業務を含む。）からなる。

## リテール金融業務

報告期間中に、当行のリテール金融業務の利益は急成長を続け、税引前利益は、前年から20.24%増の57.227十億人民元となり、当行の事業全体の税引前利益合計の57.22%を占めた。リテール金融業務による正味営業収益は前年から16.03%増の123.253十億人民元となり、当行の正味営業収益の52.71%を占めた。リテール金融業務による収益のうち、正味受取利息は、前年から16.17%増加して80.537十億人民元となり、リテール金融業務からの正味営業収益の65.34%を占めた。正味非利息収益は、前年から15.76%増の42.716十億人民元となり、リテール金融業務からの正味営業収益の34.66%を、また、当行の正味非利息収益の54.81%を占めた。2018年には、当行のリテール金融業務におけるバンクカードからの受取手数料は16.515十億人民元であり、前年から19.66%増加した。個人向けウェルスマネジメントからの受取手数料は19.338十億人民元となり、リテール金融業務からの正味受取手数料の45.90%を占めた。

技術に基づく金融の急速な発展に適応するために、当行は、経営組織のデジタル化を通じてサービス・エコシステムの進化を統合できるように、リテール金融業務が伝統業務の快適な区域から足を踏み出すことを主導し、「リテールファイナンス3.0時代」に向けて正式に動き始めた。2018年に当行は、「モバイル優先」戦略および「MAU北極星指標」を指針として、「全顧客、全商品および全販路」を網羅するようにプラットフォーム体系、商品体系およびサービス体系を最適化したデジタル・プラットフォームの機能を高めることでリテール金融業務を継続的に強化し、既存の区分ベースの顧客管理に基づく顧客分類経営をさらに改善し、個人顧客基盤を継続的に固めた。当行は、ウェルスマネジメント、プライベートバンキング、クレジットカード、個人向け貸付、消費者金融およびインターネットバンキングといった中核的な個人向け業務の体系的な競争力を維持しつつ、「APP時代」に向けて積極的に邁進している。

## ホールセール金融業務

2018年の当行のホールセール金融業務からの税引前利益は、当行の事業全体の税引前利益の42.78%に相当する42.778十億人民元であった。当行のホールセール金融業務の正味営業収益は、前年から8.77%増加して110.848十億人民元となり、これは当行の正味営業収益の47.41%に相当した。ホールセール金融業務による収益のうち、正味受取利息は、前年から6.31%増加して77.318十億人民元となり、ホールセール金融業務の正味営業収益の69.75%を占めた。また、ホールセール金融業務の正味非利息収益は、前年から14.89%増加して33.530十億人民元となり、ホールセール金融業務の正味営業収益の30.25%および当行の非利息収益の43.02%を占めた。

#### 4【関係会社の状況】

##### 親会社

当行には、親会社は存在しない。

##### 連結子会社および関連会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	当行の 議決権割合
<b>主要な子会社</b>				
招銀国際金融 控股有限公司（注 1）	香港	4,129百万香港ドル	財務顧問サービス	100%
招銀金融租賃 有限公司（注2）	中国上海市	6,000百万人民币	ファイナンス・ リース	100%
招商永隆銀行有限 公司（注3）	香港	1,161百万香港ドル	銀行業	100%
招商基金管理 有限公司（注4）	中国深圳市	1,310百万人民币	資産管理	55%

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	当グループの 議決権割合
<b>主要な合併事業</b>				
招商信諾人寿保険 有限公司（注5）	中国深圳市	2,800百万人民币	生命保険業	50.00%
招聯消費金融有限 公司（注6）	中国深圳市	3,868.964百万人民 元	消費者金融	50.00%

注：

- (1) 招銀国際金融控股有限公司（以下「CMBICHC」という。）（旧江南財務有限公司および旧招銀国際金融有限公司）は、PBOCの銀複[1998]405号文書により承認された当行の完全所有子会社である。2014年、当行はCMBICHCに対して750百万香港ドルの追加資本拠出を行った。CMBICHCの資本は1,000百万香港ドルに増加し、当行の持分に変化はなかった。2015年7月28日、当行の取締役会は「招銀国際金融控股有限公司の増資および再編に関する決議」を検討し、可決し、CMBICHCに400百万米ドル（またはその相当額）を拠出することに合意した。かかる拠出は、2016年1月20日付で完了した。
- (2) 招銀金融租賃有限公司（以下「CMBFLC」という。）は、CBIRCの銀監複[2008]110号により承認された当行の完全所有子会社であり、2008年4月に営業を開始した。2014年、当行はCMBFLCに対して2,000百万人民币の追加資本拠出を行った。CMBFLCの資本は6,000百万人民币に増加し、当行の持分に変化はなかった。
- (3) 招商永隆銀行有限公司（旧永隆銀行有限公司）。2008年9月30日、当行はWLBに対する持分53.12%を取得し、同行は2009年1月15日に当行の完全所有子会社になった。香港証券取引所におけるWLBの株式の上場は、2009年1月16日付で廃止された。
- (4) 当行は、2012年に、当行の関連会社であった招商基金管理有限公司（以下「CMFM」という。）に対する21.6%の持分を、INGアセット・マネジメントB.V.から63,567,567.57ユーロの対価で取得した。上記の現金対価の決済後、CMFMに対する当行の持分は、2013年に33.4%から55.0%に増加した。その結果、当行はCMFMに対する支配権を獲得し、CMFMは2013年11月28日付で当行の子会社になった。2017年12月、当行はCMFMに対して605百万人民币の追加資本拠出を行い、CMFMの他の株主も各持分に応じて495百万人民币の資本拠出を行った。CMFMの資本金は1,310百万人民币に増加し、当行の持分に変更はなかった。
- (5) 当グループは、招商信諾人寿保険有限公司（以下「CIGNA&CMB生命保険」という。）に対する50.00%の持分を保有しており、ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ノースアメリカ（以下「INA」という。）が同社に対する残り50.00%の持分を保有している。CIGNA&CMB生命保険は、当行が直接保有する唯一の合併事業である。当行とINAは、かかる合併事業の利益、リスクおよび損失を上記の持分比率に基づき分配する。当行のCIGNA&CMB生命保険に対する投資は、合併事業に対する投資として会計処理される。



- (6) 当行の子会社であるWLBと、中国聯通股份有限公司の子会社である中国聯合網絡通信有限公司（以下「CUNC」という。）は、招聯消費金融有限公司（以下「MUCFC」という。）を共同で設立した。CBIRCは、2015年3月3日付でMUCFCの営業を承認した。WLBおよびCUNCは、MUCFCに対する持分をそれぞれ50.00%保有しており、上記の株式持分比率に基づいてリスクおよび損益を共有する。2017年12月、当グループは、CUNCに対して600百万人民元の追加資本拠出を行い、CUNCの他の株主も各持分に応じて資本を注入した。CUNCの資本金は2,859百万人民元に増加した。当行の持分は15%であり、WLBの持分は35%であるため、当グループの持分に変更はない。2018年12月、当グループは、CUNCに対して1,000百万人民元の追加資本拠出を行い、CUNCの他の株主も各持分に応じて資本を注入した。当行の持分は24.15%であり、WLBの持分は25.85%であるため、当グループの持分に変更はない。

## 5【従業員の状況】

報告期間末現在の当行の従業員数は74,590人（派遣社員を含む。）であった。当行の従業員の職務別内訳は、リテール金融業務に30,625人、ホールセール金融業務に16,056人、運営管理業務に13,884人、一般管理業務に7,547人、リスク管理に3,895人、研究開発に2,003人ならびに事務および販売支援に580人である。また、学歴別内訳は、大学院修了者が14,461人、大学本科卒業者が52,280人、大専卒業者が6,887人および中専卒業者以下が962人である。

2018年に当グループが支払った給与および賞与は33,077百万人民元であった。給与および賞与には、業績に基づく賞与が含まれる。

業績に基づく賞与およびその他の従業員福利制度については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記40を参照されたい。

## 第3【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### 発展戦略

##### 発展構想：

イノベーションに牽引された発展、主導的なリテール銀行業務および鮮明な特色を備えた「中国最高の商業銀行」を構築する。

##### 戦略的目標：

「軽量型業務銀行」の構築というという転換目標を堅持し、質、効率および規模のバランスの取れた発展を実現させ、業務構造を継続的に最適化し、「軽量型業務銀行」のシステムを基本的に完成させ、デジタル化の第一段階を達成し、国際化および総合化を積極的に推進する。

##### 戦略的ポジショニング：

「一体両翼」という戦略的ポジショニングを堅持し、一般顧客基盤および中核的顧客基盤の構築に注力し、基礎商品と専門商品という2つの商品体系を拡充し、リテール業務に大きな競争力を、ホールセール業務に鮮明な特色を付与し、各業務間の協調を強化する。

##### 発展戦略：

・今後、戦略的に主導的な地位を積極的に占めていく。第一に、当行は「軽量型業務銀行」という目標の実現に向けて、継続的に構造調整および経営の变革を推進していく。第二に、当行はリスクの積極的な管理を強化し、健全な経営を維持して経済成長の減速からの課題に積極的に対応する。第三に、当行はデジタル化された招商銀行を構築し、持続可能な発展を遂げるために、包括的にデジタルイゼーションを推進していく。第四に、当行は「投資銀行業務 - アセットマネジメント - ウェルスマネジメント」という専門的システムを構築して、新たな中核的競争力を形成していく。

・業務モデルの变革を推進する。当行は、「体験」と「技術」を融合させ、デジタル化された革新的な主導的銀行および卓越したウェルスマネジメント銀行となり、インターネット時代におけるリテール銀行サービスの新モデルを形成し、リテール金融業務の体系的な競争力を新たな段階に引き上げることを目指す。当行は「变革の推進、構造調整および質の改善」に焦点を当て、法人向け金融業務の発展モデルの徹底的な变革を推進し、差別化された競争上の優位性を積極的に打ち立てていく。当行は、投資銀行業務と商業銀行業務の統合に注力し、法人向け金融業務の全般的な強みを活用し、「トラंザクション・バンキング」と「投資銀行業務」との調和のとれた発展を積極的に進めて、トラंザクション・バンキングと投資銀行業務の主導的な事業体系を構築していく。また、事業の相乗効果を強化し、「一体両翼」という独自の優位性を利用して、包括的金融サービスを顧客に提供するために総合化を着実に推進していく。さらに当行は、海外での経営管理レベルを高めるために国際化を進めていく。

・強力な戦略的支援体系を構築する。第一に、当行は、ITプロジェクトの「デュアル・モデル開発」を実現するためにリーンでアジャイルな開発モデルを段階的に採用するとともに、テクノロジーに基づく能力を積極的に強化していく。第二に、当行は管理およびサービスの双方に重点を置き、「軽量型」人材管理システムを構築していく。第三に、当行は資源配分を最適化し、資産負債管理および財務管理を一層強化していく。第四に、当行はリスク管理水準の向上ならびに症状および根本的問題双方の対処に努め、専門的で独立した、かつ垂直的な包括的リスク管理システムを構築していく。第五に、当行は、内部統制およびコンプライアンスの基盤を強化するために一元化された内部統制管理システムを形成していく。第六に、当行は、将来に向けて完全にフラット化され、集中的かつ専門的な組織構造を構築するために組織の構造改革を推進していく。第七に、当行は「軽量型業務」体系を形成するために業務体系の改革およびプロセスの再編を推進していく。第八に、当行は販売経路の運営の効率性を高めるために、販売経路の構築および管理を最適化していく。第九に、当行は、招商銀行の文化的ブランドを強化し、持続可能な発展のための原動力を培っていく。

### 2019年の見通しおよび対策

2019年については、ポピュリズムが影を落とす中で、世界的に地政学的リスクが累積していくことが予想される。通商活動は世界的に減速しつつあり、それによって世界的に経済成長が妨げられるであろう。米国の財政刺激策の影響が徐々に小さくなるに伴い、世界経済は同時的に減速していく見込みである。この影響により、流動性の縮小は世界的に緩和される傾向にあると予想される。中国国内では、経済成長に対する下方圧力はさらに強まるであろう。短期的な成長の減速と長期的な構造の矛盾という二重の圧力が重なったことで、貿易摩擦の悪影響が次第に現れてくる見込みである。他方、インフラ投資および不動産開発のような伝統的な成長牽引分野は、過去の実績と比較すると明らかに力を

失っており、貿易黒字も縮小する可能性がある。他方、国内消費の推進力も弱まりつつあり、新たな産業育成のための施策も効率的ではないようであり、全要素生産性の改善も限定的であり、新たな経済成長の原動力を育成する必要がある。

かかる不利な要因にもかかわらず、中国の経済成長は2019年も引き続き底堅いと予想される。インフラ投資に対する需要は、底からの回復が見込まれる。地方政府の隠れ債務の調査が完了し、地方政府の借入規則が明確化されるに伴い、地方政府の特別債および官民連携（PPP）などの融資経路の効率性が高まることが予想される。製造業への投資に関しては、鉱業、冶金および石油化学プロジェクトなどの高エネルギー消費プロジェクトの成長が大幅に減速する一方で、設備および情報のようなハイテク・プロジェクトの成長は大幅に加速することが見込まれる。家庭用インテリアおよび建設資材への投資は引き続き高水準となるであろう。さらなる減税で、国内消費は押し上げられる見込みである。中国の輸出は、網羅的な生産部門および産業チェーンからなっていることの恩恵を受けて底堅さを維持すると予想され、その結果、貿易摩擦の影響を軽減するための時間と余地が生まれる。鉱工業生産者の生産者価格指数（PPI）は、バルク商品価格の下落により大幅に低下する可能性があるが、消費者物価指数（CPI）は、緩やかなインフレパターンを維持すると見込まれる。2019年、米ドル高は反転する可能性があり、これが人民元の下落圧力の緩和に寄与する見込みである。中国経済が安定的な成長を維持していることから、人民元の下落圧力は長期的には重大ではないと予想される。

2019年、中国のマクロ経済の規制および統制は政策協調への焦点を強め、カウンターシクリカルな調整を強化し、一般需要の安定化を目指すことが予想される。中国の財政政策の力および影響が増し、財政赤字率が2.8%に調整されたことに伴い、製造業ならびに小規模企業および零細企業の税負担を軽減することを目的として、増値税および構造的税金の双方において減税が同時に実施される予定である。「法令遵守およびリスク防止」の政策指針の下で、地方政府の新たな特別債は2.15兆人民元に達する見込みであり、これは2018年に比べて800十億元の増加となる。金融政策は、与信枠の移転に対する障害を取り除くことにさらに重点を置いたバランスの取れたものとなるであろう。信用供給を拡大するよう金融機関を指導し、貸付コストを低減させ、正確かつ効果的な方法で実体経済を支援するために、預金準備率および金利のような数量および価格面でのアプローチが適時に適用されることが見込まれる。市場の流動性は合理的なアプローチにより、合理的に潤沢な状態が維持されるであろう。全体として、中国経済は2019年も底堅い成長を維持し、中国のマクロ経済政策は、より将来指向で柔軟かつ協調的および実効的となる見込みである。経済および金融リスクは、概して管理可能であると予想される。

現在の環境に鑑みて、当行の自己勘定貸付（時点ベース）は2019年に約10%の増加が見込まれ、自己勘定預金（日次平均）は6%から7%の増加が見込まれる。また、能動的負債は、当行の実際の業務に基づいて弾力的に配分される。複雑な内外の環境に直面して、当行は戦略的安定性を維持し、顧客サービスの原点に立ち返り、「軽量型業務銀行」という指向および「一体両翼」のポジショニングを忠実に守っていく。顧客およびテクノロジーという2つの中核を堅持しつつ、当行は、リテール金融業務のデジタル化に向けての変革、ホールセール業務の新たな成長エンジンのためのサービス能力の開発、リスクの根絶を可能にするシステムの構築および基礎能力の開発に焦点を当て、新たなビジネスモデルの形成を促進していく。

第一に、当行は最良の顧客経験を擁する銀行を創造するために、リテール金融業務のデジタル化に向けての変革という目標を堅持する。当行のリテール金融業務は、多数の顧客を低コストで獲得することおよびデジタル化された業務能力を開発することの2つの重要課題を解決するために、引き続き毎月のアクティブユーザー数（MAU）による方向づけが行われる。当行は、経営能力の改善に注力し、事業活動と顧客獲得の好循環の形成を促進していく。

第二に、当行は専門能力の開発に注力し、当行のホールセール業務の中核的競争力の育成を加速させる。当行は、当行自身の専門能力の開発に重点を置き、以下の2点において躍進を遂げるべく努力していく。すなわち、古い成長エンジンから新たな成長エンジンへの転換のリズムに迅速に適応し、新たな成長エンジンのための専門的サービス能力で躍進を遂げること、および業務のデジタル化に向けての変革状況を常に把握し、インダストリアルインターネットにおいて大きく前進することである。

第三に、当行は良質の発展を支援するリスク管理システムを創造するために、対症的課題および根本的課題の双方を解決する。当行は、「欠陥の改善」を通じてリスクを防止し、重点分野におけるリスクを密に監視し、コンプライアンス・リスクを注意深く防止し、引き続き基本的管理を強化していく。当行は、顧客およびテクノロジーの主要な側面に焦点を当てることによってリスク管理能力を強化する。当行は、一方では業界調査に基づいて顧客構造の調整を加速させ、新たな成長エンジンの下で顧客グループを支援し、顧客グループに適応し、サービスを提供するリスク管理システムを構築し、他方では、フィンテックを広く利用して恒常的にリスク管理モデルを最適化していく。

第四に、当行は、当行の持続可能な発展の強固な基盤を築くためにインフラ構築の速度を速める。当行は、主導的なフィンテック・インフラの構築、デジタル化されたインテリジェントな業務システムの確立、デジタル・バンクに相應しいチームおよび文化の育成ならびにデジタル・バンクの体系的かつ継続的な構築の推進に全力で取り組んでいる。

## 2【事業等のリスク】

当行は、「包括性、専門性、独立性および均衡のとれた管理」の原則の下で、リスク調整後の価値創造に焦点を当てたリスク管理システムの構築を強化した。本店のリスク・コンプライアンス管理委員会は、リスク選好、戦略、方針および取締役会が承認した権限に関する全行的な最重要のリスク管理方針を検討および決定する責任を負う。

報告期間中、国内外の複雑で変動の激しい経済環境および銀行業務におけるリスクの増大を背景として、当行は引き続きリスク管理システム全体を改善し、あらゆる種類のリスクに積極的に対応し、防止した。

### 信用リスク管理

第一に、集中的な顧客リスク管理メカニズムを改善しつつ、包括的なリスク管理システムの開発を着実に進めると。当行は、リスク選好の伝達および管理メカニズムを最適化し、計画全体を調整し、関連会社の連結管理を着実に推進し、クロス・ファイナンス・リスク管理構造およびそのメカニズムを改善し、様々な市場追跡・監視メカニズムを構築し、新商品創造の管理を標準化し、取引相手および協力機関の承認および管理を強化し、重大なリスクの特定ならびに評価・管理メカニズムを強化してきた。第二に、顧客基盤を確立しつつ、新たな成長エンジンのための業界研究システムを構築すること。当行は、業界研究センターを設置し、業界研究システムを構築し、12の新たな成長エンジン向けの産業融資方針、貸付承認基準および対象顧客リストを策定し、本店および支店の戦略的顧客ならびに融資を減額および回収すべき業種の顧客の名簿管理を実施し、未来指向の持続可能で健全な顧客基盤を確立した。第三に、IFRS第9号に基づく予想信用損失引当方針を全面的に実施すること。当行は、顧客格付および債務格付に基づくリスク費用の精緻な管理を達成し、リスク価格設定メカニズムを利用して信用資源の配分および顧客の選択を主導し、顧客中心のリスク管理という視点を段階的に確立した。第四に、プロセス全体にわたる与信の最適化を継続的に推進しつつ、管理基盤を確固たるものとする。当行は、専門家の特別グループを組織し、与信業務の主要プロセスを整理し、最適化することによって、与信プロセス管理システムを再構築し、支援システムの変更および権限の調整を完了して、リスク管理および統制のプロセス全体を強化した。第五に、リスク管理の質および効率を高めるためにフィンテック・サービスを利用すること。当行は、ビッグデータおよびフィンテックを導入し、行内外のデータ視覚化の知識グラフ・システムを強化し、顧客リスク管理に注力し、リスク特定能力を強化し、リスク管理プロセスの自動化、プロセス、専門化および集中化を改善した。第六に、リスクを大局的に防止および統制しつつ、資産の質およびリスクの検査に関する管理の強化および追跡を強化すること。主要な法人顧客に関するリスクの慎重な検査を堅持しつつ、当行は、「顧客ごとに異なる方針」という管理措置を実行し、「早期警戒および早期処分」を達成するために定期検査を実施した。延滞債権に注目し、その管理を厳格化することで、当行はリスク報告メカニズムおよび戦略を最適化して、リスク特定の感度および洞察を高めた。第七に、リスク資産の処分を加速しつつ、不良資産の処分経路を増やすこと。当行は、不良債権資産の償却および資産の証券化を継続的に推進する一方で、不良債権の現金での清算および回収を強化しており、債務の株式への転換を積極的に追求し、複数の手段でリスク資産を管理し、不良債権資産の管理能力を継続的に改善してきた。

報告期間中、当行の不良債権はさらに減少し、資産の質は上記の方法で効果的に管理された。当行の信用リスク管理の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記61(a)を参照されたい。

### 大規模なリスク・エクスポージャーの管理

CBIRCが公布した「商業銀行の大規模なリスク・エクスポージャーの管理措置」（銀保監会2018年1号令）によれば、大規模なリスク・エクスポージャーとは、商業銀行の正味Tier 1資本の2.5%超を上回る、かかる銀行の単一の顧客または関連する顧客グループに対する信用リスク・エクスポージャー（銀行勘定およびトレーディング勘定における様々な信用リスク・エクスポージャーを含む。）をいう。当行は、顧客集中リスクを効果的に統制するために、大規模なリスク・エクスポージャーの管理をリスク管理システム全体に組み込み、大規模なリスク・エクスポージャーの変動を測定し、動的に監視している。報告期間末現在、規制機関によって免除されている顧客を除き、大規模なリスク・エクスポージャーの基準に達していた当行の単一の非金融機関顧客、非金融機関顧客グループ、単一の金融機関顧客および金融機関顧客グループはすべて、規制上の要件を遵守していた。

### カントリー・リスク管理

カントリー・リスクとは、ある国もしくは地域の借手もしくは債務者が銀行に対する義務を履行できないかもしくは履行を拒絶する原因となりうる損失、かかる国もしくは地域の銀行の業務上のプレゼンスに対する損失またはかかる国もしくは地域におけるその他の損失を招く可能性がある、かかる国または地域における経済的、政治的および社会的な変化および事由のリスクをいう。カントリー・リスクは、経済情勢の悪化、政治的および社会的混乱、資産の国有化または収用、政府の対外債務の否認、外国為替管理ならびに国または地域における通貨の下落から発生する可能性がある。

当行は、カントリー・リスクの管理をリスク管理システム全体に組み込んでいる。関連する規制要件に従い、当行はカントリー・リスク構成の変化を動的に監視し、外部の格付結果を参照しつつ当行のソブリン格付モデルを用いてカントリー・リスクの限度を設定し、四半期ごとにカントリー・リスクを評価し、引当金を計上した。報告期間末現在、カントリー・リスクに晒されている当行の資産はわずかであり、カントリー・リスクの水準は低い。さらに、当行は、規

制上の要件に従ってカントリー・リスクについて十分な引当金を設定した。その結果、カントリー・リスクが当行の事業に重大な影響を及ぼすことはないと予想される。

## 市場リスク管理

当行の市場リスクは、トレーディング勘定および銀行勘定から発生する。金利リスクおよび為替リスクが、当行が晒されている主な市場リスクである。

## 金利リスク管理

### トレーディング勘定

当行は、トレーディング勘定の金利リスクの測定および管理のために、定量的指標、市場リスク価値指標（トレーディング勘定業務に関連する様々な通貨および期間の金利リスク要因を対象とするVaR）、金利ストレステスト損失指標、金利感応性指標および累積損失指標を含む様々なリスク指標を利用している。リスク測定に使用される金利リスク要因は、トレーディング勘定の下すべての業務を網羅しており、金利または債券の約110のイールドカーブで構成されている。VaRには一般的なVaRおよびストレステストVaRが含まれ、これらは双方ともヒストリカル・シミュレーション法を使用して計算され、信頼水準99%、観測期間250日および保有期間10日が採用されている。金利ストレステストのシナリオには、様々な程度の金利の平行移動、急激な変動および複雑な変動ならびに投資ポートフォリオの特性に基づいて設計された様々な不利な市場シナリオが含まれる。うち、極端な金利シナリオでは、最大300ベシス・ポイントの変動および極端に不利な市場情勢が含まれることがある。主要な金利感応性指標は、債券の期間ならびに金利が1ベシス・ポイント不利な変動を示した場合の債券および金利デリバティブの市場価値の増減を反映する。日常的なリスク管理については、年初の取締役会のリスク許容度、業務計画およびリスク予想に従ってトレーディング勘定の下金利リスク業務の年間承認額および市場リスク限度額が設定され、市場リスク管理部門がその日常的な監視および継続報告に責任を負う。

2018年以降、国内経済の成長機運は弱まり、GDPの成長率は低下し、企業の資金調達は緊縮し、信用債券の債務不履行が増加している。国際情勢は複雑さを増している。米中貿易摩擦、米国経済および海外の株式市場の変動などの外的要因も市場の混乱に拍車を掛けている。かかる状況において、中央銀行は、目標金利の引下げおよび公開市場操作によって合理的に十分な水準の資金を維持しており、短期市場金利は大幅に低下した。しかしながら、基礎経済に対する全般的な下方圧力によって、長期金利は比較的緩やかな下降基調にあった。信用スプレッドの差別化はさらに進み、中レベルから低レベルの格付を有する信用スプレッドは著しく拡大した。海外については、米国のマクロ経済は力強い実績を上げた。連邦準備制度理事会は2018年に利上げを4回行い、2018年を通じて米ドル建て債券の利回りは上昇基調にあった。

当行のトレーディング勘定の投資範囲は、人民元建て債券、特に国内利付債に重点が置かれ、信用債券投資は厳格に管理された。国内債券市場の全般的な回復を受けて、当行のトレーディング勘定の投資ポートフォリオには良好な利益が得られ、様々な金利リスク指標は目標の範囲内にあった。

## 銀行勘定

当行は、銀行勘定の金利リスクを毎月測定し、分析するために、主にリプライシング・ギャップ分析、デュレーション分析、ベンチマーク相関分析、シナリオ・シミュレーションおよびその他の方法を採用している。リプライシング・ギャップ分析は、主に資産および負債のリプライシング期間の分布およびミスマッチを監視する。デュレーション分析は、主な種類の商品の期間および当行全体の資産と負債の期間のギャップの変化を監視する。ベンチマーク相関分析は、当行の内部モデルを用いて計算されたベンチマーク相関係数に基づいて、異なる価格設定ベンチマーク金利曲線の間および各曲線上の異なる期間の点の間に存在するベンチマーク・リスクを評価する。シナリオ・シミュレーションは、金利リスクの分析および測定を行うための当行の主要なアプローチであり、金利ベンチマークの影響、平行移動およびイールドカーブの形の変化、実際に発生したことのある金利の極端な変動ならびに将来において最も可能性が高いと専門家が判断した金利の変動を含む複数の通常のシナリオおよびストレステスト・シナリオからなる。翌1年間の正味受取利息（NII）および経済価値（EVE）の指標の変動は、金利変動シナリオのシミュレーションを通じて計算される。一定のシナリオのNII変動率およびEVE変動率は、当行全体の金利リスク限度額指標システムに含められている。

2018年に中央銀行はベンチマーク金利を4回引き下げ、市場利回りは年初に高く、年末に低い傾向を示した。うち、中長期利回りは、異なる期間の金利間のスプレッドの縮小に伴って著しく低下した。当行は、外部のリスク環境の変化を密に監視し、マクロ・モデリングによって市場金利の動向を綿密に分析し、予測しつつ、金利リスクの積極的な管理戦略を柔軟に調整した。資産投資については、当行は、人民元建て債券の投資期間を積極的に延長した。負債管理については、当行は、「合理的に十分」かつ合理的に配置された能動的負債の維持、高コスト負債の置換および利下げ期間中の当行の金利リスクの効果的な管理のために金融政策の有利な条件を全面的に活用した。ストレステストの結果も、様々な指標が限度額および警告前の値の範囲内に収まっており、銀行勘定の金利リスクは比較的低い水準にあることを示していた。

2018年に、当行は、CBIRCが公布した「商業銀行の銀行勘定の金利リスク管理指針（改訂版）」に従って、内部銀行勘定の既存の金利リスク方針体系および運用手続きの包括的な統合および変更を完了し、測定方法、定量的リスク水準、システム構築およびモデル管理における規制要件を全面的に満たした。

## 為替リスク管理

### トレーディング勘定

当行は、リスクの測定および日常的な管理のために、リスク・エクスポージャー指標、市場リスク価値指標（トレーディング勘定業務に関連する様々な通貨の為替リスク要因を対象とするVaR）、為替シナリオ・ストレステスト損失指標、為替感応性指標および累積損失指標を含む様々なリスク指標を利用している。リスク測定については、選定された為替リスク要因が、トレーディング勘定の下のある取引通貨建ての直物価格および先渡価格に適用される。VaRには一般的なVaRおよびストレスVaRが含まれ、これらは双方ともヒストリカル・シミュレーション法を使用して計算され、信頼水準99%、観測期間250日および保有期間10日が採用されている。為替ストレステストのシナリオは、人民元に対する各取引通貨の5%、10%、15%または15%超の不利な変動、為替オプションの変動性の変化などを網羅している。主な為替レート感応度指標は、デルタ、ガンマ、ベガおよび為替デリバティブのその他の指標である。日常的な管理については、年初の取締役会のリスク許容度、業務計画およびリスク予想に従ってトレーディング勘定の下のある為替リスク業務の年間承認額および市場リスク限度額が設定され、市場リスク管理部門がその日常的な監視および継続報告に責任を負う。

2018年に米国経済は力強い実績を示し、連邦準備制度理事会は数度にわたって金利を引き上げた。かかる利上げが、米ドル指数を力強く牽引した。米中貿易摩擦、海外の株式市場の混乱および新興市場の下方転換などの要因を受けて、外国為替市場の全般的な変動性は増大した。2018年を通じて、米ドル指数は4.68%上昇し、米ドル/人民元の直物為替レートは5.43%下落した。様々な期間のオフショアおよびオンショアの為替レートの変動性が高まり、米ドル/人民元の直物為替レートの1日の最大変動率は664bpsに達した。

かかる状況を背景として、当行は主に、安定したスプレッド収益を得るために顧客を代理して外国為替取引業務に依拠し、自己勘定業務のエクスポージャー、感応性指標およびストップロスなどの限度額指標の統制を強化し、トレーディング勘定のすべての為替リスク指標は目標範囲内にあった。

### 銀行勘定

当行の銀行勘定の為替リスク測定のためのデータは、主にデータベースによるものであり、当行は主に外国為替エクスポージャー分析、シナリオ・シミュレーション分析、ストレステストおよびその他の手法を測定および分析のために利用している。外国為替エクスポージャー測定では、主に短辺法および相関法を利用している。シナリオ・シミュレーションおよびストレステスト分析は、すべての為替レートの変動に係る為替リスクを管理するための当行の2つの重要な為替リスク管理ツールであり、標準シナリオ、ヒストリカル・シナリオ、フォワード・ルッキングなシナリオおよびストレス・シナリオを含む。先見的な為替レートの変動および過去の極端な変動のシナリオに基づき、各シナリオは当行の損益への影響をシミュレートすることができる。一定のシナリオが損益に与える影響および純資本に対するその割合は、限界指標として日常的な管理に組み込まれている。当行は、測定モデルの有効性を検証するために、関連するモデルパラメータについてバックテストおよび評価を定期的に実施している。

当行は、銀行勘定の為替エクスポージャーおよびシナリオ・シミュレーション結果を定期的に測定および分析し、限度額の枠組みの下で為替リスクを月次ベースで監視および報告し、為替変動の傾向に応じて為替エクスポージャーを調整している。銀行勘定の関連する為替リスクを軽減するため、当行の監査部門が当行の為替リスクの全般的な監査に責任を負っている。

報告期間中、当行は、為替レートの変動を注視し、国内外のマクロ経済情勢に鑑みて為替レートの変動の影響の分析を主導し、経営陣が意思決定を行うための合理的な参照基準として貸借対照表の最適化計画を提案した。2018年に、人民元の為替レート変動幅は大幅に拡大した。新たな国際経済情勢に直面して、当行は米国のマクロ経済および米中貿易摩擦の分析を強化し、為替リスクの測定をさらに最適化した。当行の為替リスク選好度は慎重であり、為替エクスポージャーの規模は比較的低水準であった。現在、当行の為替リスクは概ね安定しており、すべてのコア限界指標、一般的なシナリオおよびストレステストの結果は規制要件を満たしている。

当行の市場リスク管理の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記61(b)を参照されたい。

### オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、内部制度の不適切性もしくは欠陥、当行の不十分な人事制度もしくはITシステムまたは外部の事象から生じる損失リスクを指す。

報告期間中、制度上のオペレーショナル・リスクおよび重大なオペレーショナル・リスクから生じる損失を防ぐために、当行は引き続きオペレーショナル・リスク管理を改善した。第一に、当行は、主要分野に関連するリスクの管理を強化した。当行は引き続き主要分野のリスクの監視およびリスク評価を行い、問題について適時にリスク警告を発し、経営上の提案を行った。第二に、当行は管理ツールを最適化し改善した。主要なリスク指標の検証を通じて、当行は様々な観点から指標を検討し調整した。第三に、当行は、トップレベルの配置から外部委託関連のリスク管理を強化した。当行は、外部委託関連のリスク管理メカニズムをさらに改善し、外部委託プロジェクトの管理を標準化し、主要分野で外部委託先の現地リスク評価を実施し、それらの是正の実行を促した。第四に、当行は信用調査におけるコンプラ

イアンスに関連するリスク管理を強化した。当行は、信用調査コンプライアンスに関する自己点検、自己修正および現地検査を全行的に実施し、信用調査コンプライアンスおよび情報セキュリティ管理をさらに強化した。第五に、当行は情報技術リスクの管理を強化した。当行の重要なシステムの可用性を完全に監視し、重要なシステムの運用、ITプロジェクトの立ち上げおよび外部のITリスク事象を分析し、情報セキュリティの管理および制御を強化するために、重要なシステムの新しい可用性指標が追加された。第六に、当行は事業継続管理システムの構築を加速した。当行は事業継続性訓練の開発を促進し、重要な業務体系向けの緊急切替え訓練を強化した。

## 流動性リスク管理

流動性リスクに対する当行の慎重な姿勢は、当行の現在の発展段階にとってより適切である。当行の現在の流動性リスク管理方針および制度は、基本的に規制上の要件および当行自身の管理上の要件に沿っている。

2018年、中央銀行は慎重かつ中立的な金融政策を維持し、流動性は比較的十分な状態を維持していた。当行の流動性は基本的に市場の流動性と一致しており、全体的な流動性は顧客からの預金の着実な増加および資産の段階的な投資により比較的安定していた。報告期間末現在、当行の流動性カパレッジ比率は137.99%<sup>(1)</sup>であり、これはCBIRCの最低要件を37.99パーセンテージ・ポイント上回っていた。人民元および外貨について、軽、中、重のレベルで実施されたストレステスト<sup>(2)</sup>はすべて、30日以上というそれぞれの最低持続可能要件に達し、人民元と外貨の双方に対する緊急時対応能力の向上につながった。人民元建て預金総額の11% (2017年：15%) および外貨建て預金総額の5% (2017年：5%) をPBOCに預け入れることが要求された。

(1) 流動性カパレッジ比率は、外部の規制指標 (法人統計基準) である。

(2) ストレステストは、当行の内部管理指標 (国内統計基準) である。

市場環境および当行の流動性の構成に応じて、当行は流動性管理を強化するために以下の措置を講じた。第一に、当行は資産負債構造の最適化を継続し、様々な措置を通じて自己勘定預金の増加を促進し、預金と貸出金の増加をマッチさせる取組みを強化した。第二に、能動的負債の管理を強化し、中央銀行の金融商品や金融債券の発行などの能動的負債商品を調整し、当行の流動性ニーズおよび市場動向に応じて能動的負債方針を柔軟に調整した。第三に、当行は徹底的かつ洗練された、先を見越した流動性リスク管理を行った。定量的モデリングならびに動的測定および動的計算を使用することにより、当行はマクロ経済の研究および判断ならびに当行全体の流動性に関する動的予測を強化し、積極的なリスク管理を改善し、投資および資金調達戦略を積極的に打ち立てた。第四に、当行は継続的に財務担当者の日々の流動性管理を改善し、資金調達能力評価メカニズムおよび資金ギャップ予測措置を最適化し、資金調達ポジションの洗練された管理をさらに強化した。第五に、当行は事業ラインの流動性リスク管理を強化した。具体的には、手形事業やウェルスマネジメント事業などの独立型事業ラインについては、流動性リスクの限度額を個別に設定し、資産と負債の期間のマッチング管理を強化した。

2018年に、CBIRCにより正式に公布された「商業銀行の流動性リスク管理措置」に従って、当行は流動性リスク管理方針制度の包括的な統合および改訂を完了し、リスク内部管理の手続き、測定および監視に関する規制要件を完全に満たした。

当行の流動性リスク管理の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記61(c)を参照されたい。

## レピュテーション・リスク管理

レピュテーション・リスクとは、当行の経営、管理およびその他の活動または外部の事件によって、当行が関連する利害関係者から否定的な評価を受ける可能性があるリスクを指す。

レピュテーション・リスク管理は、コーポレート・ガバナンスおよび当行のリスク管理制度全体の重要な部分であり、当行およびその子会社によって行われるすべての活動、業務および事業を網羅している。当行は、レピュテーション・リスク管理制度を確立し、関連要件を策定し、損失および悪影響を最大限に軽減するために、レピュテーション・リスクを効果的に防止し、レピュテーションの問題への対処を主導した。

報告期間中、当行は国内外の世論の監視・管理システムを開発し立ち上げ、これによって、年中無休でのネットワーク規模の世論監視およびリアルタイムの動的データ分析を実現し、これにより世論監視の効率が効果的に改善され、本店と支店の連携した対応プロセスが最適化された。当行は、レピュテーション・リスクの将来予測管理を強化し、レピュテーション・リスクが発生する可能性がある出来事について適時に事前警告を行い、レピュテーション・リスク計画を事前に策定した。また、新たなコミュニケーションの流れに沿ってレピュテーション・リスク管理研修や訓練を実施し、「万人がメディア」という背景において全従業員のレピュテーション・リスクに対する意識を高め、否定的な世論が発生する可能性を低減した。

## コンプライアンス・リスク管理



コンプライアンス・リスクとは、法律、規則および基準を遵守しなかった結果、当行が法的制裁、規制上の処罰、重大な経済的損失およびレピュテーション上の損失を被るリスクを指す。当行の取締役会は営業活動のコンプライアンスに最終責任を負い、取締役会のリスク・資本管理委員会にコンプライアンス・リスク管理の監督を委任している。本店のリスク・コンプライアンス管理委員会は、上級経営陣の下で全行的なコンプライアンス・リスクを管理する最高組織である。当行は、包括的かつ効果的なコンプライアンス・リスク管理制度を確立し、リスク・コンプライアンス管理委員会、コンプライアンス監督者、コンプライアンス責任者、本店および支店の法務・コンプライアンス部門ならびに支店および準支店レベルのコンプライアンス監督者からなる管理組織構造を最適化し、コンプライアンス・リスク管理の3つの防衛線および二重の報告メカニズムを改善し、コンプライアンス・リスク管理の運用メカニズムならびにリスク管理の専門知識およびプロセスを改善することによって、コンプライアンス・リスクの効果的な管理および制御を達成した。

報告期間中、当行は、厳重かつ厳格な規制要件の状況に直面して、規制方針の調整に積極的に適応し、コンプライアンスの方向性を正確に把握し、規制要件の浸透を確保した。当行は、様々な内部統制およびコンプライアンス管理施策の実施を積極的に推進し、内部コンプライアンス管理の長期メカニズムをさらに改善した。規制上の要件に従い、また当行の実際の状況に沿って、当行は、全行的な内部コンプライアンス管理を効果的に指導するために、「2018年内部統制およびコンプライアンス業務に関する指針」を策定および公表し、「銀行業界における市場の混乱」の徹底した是正およびCBIRCが指定したその他の是正作業を適時かつ秩序立って完了し、政策ならびに新規規則の通達および交付の理解を強化し、新商品、新事業および主要プロジェクトに関連するコンプライアンス・リスクを特定、評価、軽減および解消した。当行は、従業員の行動管理を強化するために様々な措置を講じ、複数のレベルのコンプライアンス教育および研修を積極的に実施し、「支店のリーダーおよびコンプライアンス責任者向けのコンプライアンス・コース」および「準支店のリーダーおよびコンプライアンス監督者向けのコンプライアンス・セミナー」活動を秩序立てて推進し、従業員のコンプライアンスおよび警告事例などの研修資料を作成し、発行し、従業員のコンプライアンスの概念および意識を向上させ、包括的なコンプライアンス検査の実施を継続し、問題の原因を徹底的に分析し、是正のフォローアップおよび監督を行い、継続的にあらゆるレベルで社内コンプライアンスを改善した。

## マネーロンダリング防止管理

当行は、比較的健全なマネーロンダリング防止の内部統制システムを確立している。当行は、マネーロンダリング防止に関する関連法令の要件および当行自身の実際の状況に基づいて、マネーロンダリング防止管理システム一式を策定している。また、当行は、比較的健全なマネーロンダリング防止の管理システムを開発し、導入し、比較的健全なマネーロンダリング防止監視システムを構築し、当行全体の事業の健全な運営を確保するために、専用のマネーロンダリング防止チームを設置している。

報告期間中、当行はマネーロンダリング防止義務を積極的に履行し、マネーロンダリング防止のコンプライアンスおよび有効性を確保するために様々な措置を講じた。かかる措置には、「金融機関法人に対するマネーロンダリングおよびテロ資金供与対策のリスク管理指針（試行）」（「銀反洗発」[2018]19号）に従って当行のマネーロンダリング防止およびテロ資金供与対策のリスク管理制度の改善を加速し、継続的に「リスクの排除」を行い、様々な種類のマネーロンダリング・リスクについて詳細な調査を実施し、顧客のデューデリジェンス手続きを改善し、「反マネーロンダリング顧客の特定作業の強化に関する中国人民銀行通達（銀発[2017]235号）およびその他の規制政策を実行し、高リスク顧客の管理および監視を継続的に強化し、報告された疑わしい取引に対する追跡的なリスク管理措置を実施し、マネーロンダリング防止分野における新技術の適用を積極的に推進し、マネーロンダリング防止システムの最適化を継続し、業務および商品のマネーロンダリング防止管理を継続的に強化して、マネーロンダリング防止のリスク管理が業務体系およびプロセスに効果的に組み込まれることを確保することが含まれるがこれらに限定されない。



### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 経営状況全般の分析

2018年に当グループは、様々な業務を積極的かつ健全に行うことで「軽量型業務銀行」という戦略的方向性および「一体両翼」という戦略的ポジショニングを引き続き堅持した。当行の経営状況は総合的に引き続き改善し、「質、効率および規模」の動的かつバランスの取れた発展が達成された。このことは、主に以下の点に反映されている。

収益が安定して増加した。2018年には、当グループの株主帰属純利益は80.560十億人民幣元であり、前年から14.84%増加した。また、正味受取利息は前年から10.72%増の160.384十億人民幣元となり、正味非利息収益は前年から15.59%増の88.060十億人民幣元となった（金融商品に関する新たな会計基準（注）の適用による影響を排除後には3.67%の増加）。当行普通株主に帰属する平均総資産利益率（ROAA）および平均自己資本利益率（ROAE）は、前年からそれぞれ0.09パーセンテージ・ポイントおよび0.03パーセンテージ・ポイント上昇して、それぞれ1.24%および16.57%となった。

（注）金融商品に関する新たな会計基準とは、IFRS第9号「金融商品」を指している。同基準の適用前には、一部の金融商品は償却原価で測定されるかまたはその他の包括利益を通じて公正価値で測定された。同基準の適用後には、測定属性および会計処理手法は、損益を通じて公正価値で評価されるように調整されている。収益データに対する影響は以下のとおりである。当期の公正価値の変動が、正味非利息収益および正味営業収益に影響する。投資収益の表示が受取利息から非利息収益に変更されることで、正味受取利息および正味非利息収益の構成は影響されるが、正味営業収益合計は影響を受けない。

資産および負債の規模が着実に拡大した。報告期間末現在、当グループの資産合計は6,745.729十億人民幣元で、前年末から7.12%増加した。顧客貸付金は合計3,933.034十億人民幣元であり、前年末から10.32%増加した。負債合計は6,202.124十億人民幣元であり、前年末から6.67%増加した。顧客預金合計は4,400.674十億人民幣元であり、前年末から8.28%増加した。

不良債権は減少し、不良債権引当率は引き続き穏健な水準にあった。報告期間末現在、当グループの不良債権合計額は、前年末から3.788十億人民幣元減の53.605十億人民幣元であった。不良債権比率は1.36%であり、前年末から0.25パーセンテージ・ポイント低下した。不良債権引当率は358.18%であり、前年末から96.07パーセンテージ・ポイント上昇した。

## 損益計算書の分析

## 主要な財務成績

2018年の当グループの税引前利益は、前年から17.44%増の106.497十億人民元であった。実効法人所得税率は24.11%であり、前年から2.01パーセンテージ・ポイント上昇した。2018年の当グループの主な損益項目の増減を下表に示す。

	(単位：百万人民元)		
	2018年	2017年	増減
正味受取利息	160,384	144,852	15,532
正味受取手数料	66,480	64,018	2,462
その他の正味収益	20,271	11,169	9,102
営業費用	(81,110)	(70,431)	(10,679)
関連会社および合併事業に対する持分利益	1,309	998	311
予想信用損失	(60,829)	(59,922)	(907)
その他の資産に対する減損損失	(8)	(4)	(4)
税引前利益	106,497	90,680	15,817
法人所得税	(25,678)	(20,042)	(5,636)
当期純利益	80,819	70,638	10,181
当行株主帰属純利益	80,560	70,150	10,410

## 正味営業収益

2018年、当グループの正味営業収益は、前年から12.40%増の248.444十億人民元であった。正味受取利息が正味営業収益に占める割合は64.56%であり、正味非利息収益が正味営業収益に占める割合は、前年より0.97パーセンテージ・ポイント上昇して35.44%となった。

当グループの過去5年間の正味営業収益の構成要素の割合を下表に示す。

	(単位：%)				
	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
正味受取利息	64.56	65.53	64.01	68.01	70.38
正味受取手数料	26.76	28.96	28.95	26.20	23.72
その他の正味収益	8.16	5.05	6.89	5.72	5.81
関連会社および合併事業に対する持分利益	0.52	0.46	0.15	0.07	0.09
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

## 受取利息

2018年、当グループは、前年から11.94%（金融商品に関する新たな会計基準の適用による影響を排除後には14.57%）の増加となる270.911十億人民元の受取利息を計上した。これは主に利付資産が増加し、また、資産構成の継続的な最適化およびリスク価格設定の改善によって利付資産の収益率が上昇したためであった。顧客貸付金からの受取利息は、引き続き当グループの受取利息の最大の構成要素であった。

## 顧客貸付金からの受取利息

2018年、当グループの顧客貸付金からの受取利息は、前年から16.29%増加して196.370十億人民元となった。

表示期間における当グループの顧客貸付金の平均残高、受取利息および平均収益率の区分別内訳を下表に示す。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	2018年			2017年		
	平均残高	受取利息	平均 収益率(%)	平均残高	受取利息	平均 収益率(%)
法人向け貸付金	1,743,614	73,954	4.24	1,650,406	65,864	3.99
個人向け貸付金	1,886,389	113,698	6.03	1,694,059	98,386	5.81
割引手形	195,120	8,718	4.47	164,005	4,608	2.81
顧客貸付金	3,825,123	196,370	5.13	3,508,470	168,858	4.81

2018年における当行の顧客貸付金の満期構成については、短期貸付の平均残高は1,602.721十億人民元であり、受取利息は95.849十億人民元であり、平均収益率は5.98%に達した。中長期貸付は、平均残高が1,944.671十億人民元、受取利息が89.575十億人民元および平均収益率が4.61%であった。短期貸付の平均収益率が、中長期貸付の平均収益率を上回った。これは、短期貸付のうち、クレジットカード貸越および小規模金融ローンの収益率が比較的高かったことに起因していた。

## 投資からの受取利息

2018年の当グループの投資からの受取利息は、主に金融商品に関する新たな会計基準の適用の影響によって、前年から7.25%減少して48.267十億人民元となった。一定の金融資産の会計上の測定方法が、損益を通じて公正価値で評価されるように調整され、また、該当する収益の表示が受取利息から非利息収益に変更された。投資平均収益率は、前年から0.14パーセンテージ・ポイント上昇して3.77%となった。

## 銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権からの受取利息

2018年、当グループの銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権からの受取利息は、前年から47.38%増加して18.313十億人民元となった。また、銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権の平均収益率は、前年から0.20パーセンテージ・ポイント増の2.91%であった。これは主に、流動性が大幅に改善したためであった。当グループは、銀行およびその他金融機関に対する資産の配分を適度に増加させ、資産構成を改善して、銀行およびその他金融機関に対する債権の収益率を高めた。

## 支払利息

2018年、当グループの支払利息は110.527十億人民元であり、前年より13.77%増加した。これは主に、有利子負債の規模が拡大し、顧客負債の費用率が大幅に上昇したためであり、その結果、当グループの支払利息が増加した。

### 顧客預金に対する支払利息

2018年、当グループの顧客預金に対する支払利息は、前年から23.16%増加して61.987十億人民元となった。これは、預金の規模の増大を含む様々な影響に加えて、銀行間の預金獲得競争の激化およびより高い預金金利に対する顧客の需要の影響も受けており、その結果、預金の費用率が上昇した。

表示期間における当グループの法人および個人顧客の預金の平均残高、支払利息および平均費用率を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2018年			2017年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
<b>法人預金</b>						
要求払	1,559,171	12,641	0.81	1,483,512	10,794	0.73
定期	1,242,061	34,166	2.75	1,182,334	29,089	2.46
小計	2,801,232	46,807	1.67	2,665,846	39,883	1.50
<b>個人預金</b>						
要求払	1,029,918	3,409	0.33	968,069	3,600	0.37
定期	438,373	11,771	2.69	331,547	6,846	2.06
小計	1,468,291	15,180	1.03	1,299,616	10,446	0.80
合計	4,269,523	61,987	1.45	3,965,462	50,329	1.27

### 銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金の支払利息

2018年の当グループの銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金の支払利息は23.028十億人民元であり、前年から4.60%減少した。これは主に、当グループが負債構成を引き続き最適化し、高コストの負債の割合が合理的に制御可能な水準に維持されていたためであった。

### 発行債券に対する支払利息

主に発行債券の費用率が上昇したため、2018年の当グループの発行債券に対する支払利息は、前年から8.14%増加して14.530十億人民元となった。

## 正味受取利息

2018年の当グループの正味受取利息は160.384十億人民元で、前年から10.72%（金融商品に関する新たな会計基準の適用による影響を排除後には15.10%）増加した。

表示期間における当グループの資産および負債の平均残高、受取／支払利息ならびに平均収益率／費用率を下表に示す。利付資産および有利子負債の平均残高は、日次残高の平均である。

	2018年			2017年		
	平均残高	受取利息	平均 収益率(%)	平均残高	受取利息	平均 収益率(%)
<b>利付資産</b>						
顧客貸付金	3,825,123	196,370	5.13	3,508,470	168,858	4.81
投資	1,278,915	48,267	3.77	1,432,408	52,042	3.63
中央銀行預け金	510,760	7,961	1.56	566,594	8,679	1.53
銀行およびその他金融 機関に対する預け金お よび債権	630,169	18,313	2.91	459,129	12,426	2.71
合計	6,244,967	270,911	4.34	5,966,601	242,005	4.06
	2018年			2017年		
	平均残高	支払利息	平均 費用率(%)	平均残高	支払利息	平均 費用率(%)
<b>有利子負債</b>						
顧客預金	4,269,523	61,987	1.45	3,965,462	50,329	1.27
銀行およびその他金融 機関からの預金および 短期借入金	863,041	23,028	2.67	880,787	24,138	2.74
発行債券	340,151	14,530	4.27	339,320	13,436	3.96
中央銀行からの借入金	348,093	10,982	3.15	305,886	9,250	3.02
合計	5,820,808	110,527	1.90	5,491,455	97,153	1.77
正味受取利息	/	160,384	/	/	144,852	/
正味利息スプレッド	/	/	2.44	/	/	2.29
正味利息収益率	/	/	2.57	/	/	2.43

2018年には、当グループの利付資産の平均収益率および有利子負債の平均費用率はそれぞれ4.34%および1.90%であり、前年からそれぞれ28ベース・ポイントおよび13ベース・ポイント上昇した。正味利息スプレッドおよび正味利息収益率は、前年よりそれぞれ15ベース・ポイントおよび14ベース・ポイント上昇して、それぞれ2.44%および2.57%となった。

下表は、表示期間における当グループの金額および金利の変動による受取利息および支払利息の増減の内訳を示している。金額の変動は、平均残高（日次残高の平均）の変動に基づいて測定され、金利の変動は、平均金利の変動に基づいて測定される。金額と金利の双方の変動による受取利息および支払利息の増減は、金額の変動による受取利息および支払利息の増減に含まれている。

（単位：百万人民元）

	2018年対2017年		
	増加 / （減少）要因		純増 / （減）
	金額	金利	
<b>利付資産</b>			
顧客貸付金	16,256	11,256	27,512
投資	(5,793)	2,018	(3,775)
中央銀行預け金	(870)	152	(718)
銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権	4,971	916	5,887
<b>受取利息の増減</b>	<b>14,564</b>	<b>14,342</b>	<b>28,906</b>
<b>有利子負債</b>			
顧客預金	4,415	7,243	11,658
銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金	(474)	(636)	(1,110)
発行債券	35	1,059	1,094
中央銀行からの借入金	1,332	400	1,732
<b>支払利息の増減</b>	<b>5,308</b>	<b>8,066</b>	<b>13,374</b>
<b>正味受取利息の増減</b>	<b>9,256</b>	<b>6,276</b>	<b>15,532</b>

表示期間における当グループの資産および負債の平均残高、受取／支払利息ならびに年間換算平均収益率／費用率を下表に示す。利付資産および有利子負債の平均残高は、日次残高の平均である。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2018年7月 - 9月			2018年10月 - 12月		
	平均残高	受取利息	年間換算 平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	年間換算 平均収益率 (%)
<b>利付資産</b>						
顧客貸付金	3,910,859	50,603	5.13	3,920,319	51,661	5.23
投資	1,280,918	12,165	3.77	1,275,105	12,004	3.73
中央銀行預け金	512,102	2,009	1.56	487,473	1,925	1.57
銀行およびその他金融機関 に対する預け金および債権	690,285	4,392	2.52	654,649	4,977	3.02
合計	6,394,164	69,169	4.29	6,337,546	70,567	4.42

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2018年7月 - 9月			2018年10月 - 12月		
	平均残高	支払利息	年間換算 平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	年間換算 平均費用率 (%)
<b>有利子負債</b>						
顧客預金	4,319,201	16,081	1.48	4,360,202	16,239	1.48
銀行およびその他金融機関 からの預金および短期借入金	899,692	5,549	2.45	797,923	5,041	2.51
発行債券	351,024	3,810	4.31	388,434	4,109	4.20
中央銀行からの借入金	345,820	2,769	3.18	344,161	2,766	3.19
合計	5,915,737	28,209	1.89	5,890,720	28,155	1.90
<b>正味受取利息</b>	/	40,960	/	/	42,412	/
<b>正味利息スプレッド</b>	/	/	2.40	/	/	2.52
<b>正味利息収益率</b>	/	/	2.54	/	/	2.66

当グループは、債務費用に対する圧力の増大に直面して、引き続き資産負債構成を最適化し、リスク価格設定管理水準を改善した。2018年第4四半期には、当グループの正味利息収益率は、2018年第3四半期から12ベシス・ポイント高い2.66%となり、正味利息スプレッドは、2018年第3四半期から12ベシス・ポイント高い2.52%となった。利付資産の年間換算平均収益率は、2018年第3四半期から13ベシス・ポイント高い4.42%であり、有利子負債の年間換算平均費用率は、2018年第3四半期から1ベシス・ポイント上昇して1.90%となった。

#### 正味非利息収益

2018年、当グループは、88.060十億人民元の正味非利息収益を計上した。これは、前年から15.59%（金融商品に関する新たな会計基準の適用による影響を排除後には3.67%）の増加であった。その内訳は以下のとおりである。

正味受取手数料は、前年から3.85%増加して66.480十億人民元となった。うち、バンクカード手数料収益は、主にクレジットカードからの仲介業務収益の増加によって、前年から2.716十億人民元（19.38%）増加した。決済および清算手数料収益<sup>(注)</sup>は、主に電子決済収益が増加したため、（同一の統計基準で計算して）前年から1.058十億人民元（11.49%）増加した。代理手数料収益は、主にファンドの代理販売収益が増加したため、（同一の統計基準で計算して）前年から436百万人民元（3.55%）増加した。信用コミットメントおよび貸付業務からの手数料は、主にファイナンス・リース手数料および国内ファクタリング手数料による収益が増加したため、（同一の統計基準で計算して）前年から435百万人民元（6.83%）増加した。保管および信託業務からの手数料は、（同一の統計基準で計算して）前年から1.894十億人民元（7.50%）減少した。これは主に、資産管理に関する新規則、社会融資需要の減少および金利の低下な

どの要因の影響によるものであった。ウェルスマネジメント投資の高収益資産が減少した一方で、負債サイドの金利は比較的柔軟性に乏しかった。資産管理商品に対する増値税政策が実施された結果、受託ウェルスマネジメント業務からの手数料が減少した。

(注) 当期中に当グループは、手数料収益の構成項目の統計基準を調整した。ファイナンス・リースに関連する手数料は「その他」から「信用コミットメントおよび貸付業務からの手数料」に調整され、クロスボーダーの融資業務に関連する手数料の一部は「決済および清算手数料」から「信用コミットメントおよび貸付業務からの手数料」に調整され、子会社のファンド管理手数料収益は「代理手数料」および「その他」から「保管および信託業務からの手数料」に調整され、前年の比較数値にも対応する調整がなされた。

その他の正味非利息収益は、前年から77.37%増加して21.580十億人民幣元となった。うち、投資純利益<sup>(注)</sup>は11.327十億人民幣元であり、(同一の統計基準で計算して)前年から6.416十億人民幣元(130.65%)増加した。公正価値の変動による純利益は1.091十億人民幣元であり、(同一の統計基準で計算して)前年から420百万人民幣元(62.59%)増加した。これら2項目の増加は主に、金融商品に関する新たな会計基準の適用の影響によるものであった。その他の正味収益は、主にオペレーティング・リース業務による収益が増加したため、前年から662百万人民幣元(18.12%)増の4.315十億人民幣元となった。

(注) 当期の期首以降、当グループは、貴金属取引の損益全体を「公正価値の変動による純利益」に含めている。損益計算書の「公正価値の変動による純利益」および「投資純利益」は、2017年の比較期間について調整された。

事業セグメント別では、リテール金融業務からの正味非利息収益は前年から15.50%増の43.225十億人民幣元となり、当グループの正味非利息収益の49.09%を占めた。ホールセール金融業務からの正味非利息収益は前年から5.86%増の32.276十億人民幣元となり、当グループの正味非利息収益の36.65%を占めた。その他業務からの正味非利息収益は前年から51.86%増の12.559十億人民幣元となり、当グループの正味非利息収益の14.26%を占めた。



表示期間における当グループの正味非利息収益の主要な構成要素を下表に示す。

(単位：百万人民元)

	2018年	2017年
<b>受取手数料</b>	73,046	69,908
バンクカード手数料	16,727	14,011
決済および清算手数料	10,267	9,209
代理手数料	12,723	12,287
信用コミットメントおよび貸付業務からの手数料	6,807	6,372
保管および信託業務からの手数料	23,351	25,245
その他	3,171	2,784
差引：支払手数料	(6,566)	(5,890)
<b>正味受取手数料</b>	66,480	64,018
<b>その他の非利息収益</b>	21,580	12,167
その他の正味収益	20,271	11,169
公正価値の変動による純利益	1,091	671
投資純利益	11,327	4,911
外国為替純利益	3,538	1,934
その他の正味営業収益	4,315	3,653
関連会社および合併事業に対する持分利益	1,309	998
<b>正味非利息収益合計</b>	88,060	76,185

#### 営業費用

2018年、当グループの営業費用は、前年より15.16%増加して81.110十億人民元となった。うち、当グループの人件費は、前年より16.48%増加した。その他一般管理費は、前年より19.62%増加した。費用収益比率は、前年より0.83パーセント・ポイント上昇して31.04%であった。営業費用の増加は主に、以下の理由によるものであった。当グループは、フィンテック革新をさらに支援するための取組みを強化し、技術に立脚した能力を高め、ITインフラおよび研究開発のための人材への投資を増加させた。同時に、当グループは、店舗のブランドイメージおよびサービス水準を改善するために、デジタル店舗のハードウェアおよびソフトウェアのアップグレードに注力した。さらに、当行は、1ヵ月当たりのアクティブユーザー（MAU）の戦略発展方向に焦点を当てることで、オンラインでの顧客獲得および業務に投じる資源を増加させた。当行の費用収益比率は、前年から0.95パーセント・ポイント増の31.23%であった。

表示期間における当グループの営業費用の主要な構成要素を下表に示す。

(単位：百万人民元)

	2018年	2017年
人件費	46,025	39,512
税金および付加税	2,132	2,152
固定資産および投資不動産の減価償却費	5,270	5,062
無形資産の償却費	983	714
賃貸料	4,242	4,189
その他一般管理費	22,214	18,570
保険請求引当金	244	232
合計	81,110	70,431

#### 予想信用損失

2018年の当グループの予想信用損失は、前年から1.51%増加して60.829十億人民元となった。

表示期間における当グループの予想信用損失の主な内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元)

	2018年	2017年
顧客貸付金	59,252	60,052
投資	1,176	(933)
銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権	(368)	121
財務保証および貸付コミットメントに関連する予想信用損失	374	N/A
その他資産	395	682
予想信用損失合計	60,829	59,922

予想信用損失の中で最大の構成要素は、顧客貸付金に対する予想信用損失であった。2018年、当グループの顧客貸付金に対する予想信用損失は59.252十億人民元であり、前年から1.33%減少した。貸付金に対する減損引当金に関する詳細については、下記「貸付金の質の分析」を参照されたい。

## 貸借対照表の分析

## 資産

報告期間末現在、当グループの資産合計は6,745.729十億人民元で、前年末から7.12%増加した。これは主に、当グループの顧客貸付金および債券投資の増加によるものであった。

数値を比較可能とするために、本項「資産」においては、金融商品は引き続き、未収利息を除いた同一の統計基準で分析された。ただし、「当グループの資産合計の構成要素」の表では、財政部の要求に従って、実効金利法を用いて計算された未収利息が含まれている。

表示日現在の当グループの資産合計の構成要素を下表に示す。

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客貸付金（総額）	3,941,844	58.43	3,565,044	56.61
貸付金に対する減損引当金 <sup>(1)</sup>	(191,895)	(2.84)	(150,432)	(2.39)
顧客貸付金（純額）	3,749,949	55.59	3,414,612	54.22
投資証券およびその他金融資産 <sup>(2)</sup>	1,714,490	25.42	1,602,475	25.45
現金、貴金属および中央銀行預け金	500,020	7.41	625,728	9.94
銀行およびその他金融機関に対する預け金	100,160	1.48	76,918	1.22
銀行およびその他金融機関に対する債権ならびに売戻契約に基づく購入額	512,797	7.60	407,178	6.47
のれん	9,954	0.15	9,954	0.16
その他資産 <sup>(3)</sup>	158,359	2.35	160,773	2.54
資産合計	6,745,729	100.00	6,297,638	100.00

注：

(1)期末現在の「貸付金に対する減損引当金」には、償却原価で測定される顧客貸付金に対する減損引当金および償却原価で測定される顧客貸付金からの未収利息に対する減損引当金が含まれている。228百万人民元の減損損失引当金が、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客貸付金の簿価から差し引かれなかった。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記22を参照されたい。

(2)報告期間中、当グループは、売却取引の完了に伴い、合併事業である香港人寿保險有限公司を「その他資産」の「売却可能資産」から「共同支配企業投資」に再分類し、それに応じて前年の比較数値を調整した。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記26および注記67を参照されたい。

(3)有形固定資産、無形資産、投資不動産、繰延税金資産およびその他資産を含む。

## 顧客貸付金

報告期間末現在の当グループの顧客貸付金の総額は3,933.034十億人民元で、前年末から10.32%増加した。顧客貸付金の総額が資産合計に占める割合は58.30%で、前年末より1.69パーセンテージ・ポイント上昇した。当グループの顧客貸付金に関する詳細については、下記「貸付金の質の分析」を参照されたい。

**投資証券およびその他金融資産**

当グループの投資証券およびその他金融資産は、上場および非上場の人民元建ておよび外貨建ての金融商品により構成される。

当グループの投資証券およびその他金融資産の項目別内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される投資	327,643	19.36	64,796	4.04
- 債券投資	132,849	7.85	64,152	4.00
- 非標準的信用資産投資	173,988	10.28	-	-
- その他 <sup>(1)</sup>	20,806	1.23	644	0.04
デリバティブ金融資産	34,220	2.02	18,916	1.18
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資	414,691	24.50	N/A	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で指定される持分投資	4,015	0.24	N/A	N/A
償却原価で測定される債券投資	903,268	53.36	N/A	N/A
- 債券投資	657,926	38.87	N/A	N/A
- 非標準的信用資産投資	252,884	14.94	N/A	N/A
- その他	538	0.03	N/A	N/A
差引：減損損失引当金	(8,080)	(0.48)	N/A	N/A
売却可能金融資産	N/A	N/A	383,101	23.91
満期保有目的投資	N/A	N/A	558,218	34.84
受取債権に分類される投資	N/A	N/A	572,241	35.71
関連会社および合併事業に対する投資 <sup>(2)</sup>	8,871	0.52	5,203	0.32
投資証券およびその他金融資産合計 <sup>(2)</sup>	1,692,708	100.00	1,602,475	100.00

注：

(1)持分投資、ファンド投資、ウェルスマネジメント商品、貴金属契約のロングポジションなどを含む。

(2)当年度中、当グループは、売却取引の完了に伴い、合併事業である香港人寿保險有限公司を「その他資産」の「売却可能資産」から「共同支配企業投資」に再分類し、それに応じて前年の比較数値を調整した。

**損益を通じて公正価値評価される投資**

報告期間末現在、当グループの損益を通じて公正価値評価される投資は327.643十億人民元であった。債券投資および非標準的信用資産投資がその主な項目であった。債券投資は、投資収益を増加させるために、主に債券市場における取引機会を捉えるという当グループのニーズを満たすために行われた。2018年には、米中貿易摩擦およびマクロ経済成長の減速の影響によって、債券市場における金利は著しく低下し、トレーディング勘定の全般的な収益は大幅に増加した。当グループは、市場調査を強化し、市況に応じた積極的な取引戦略を採択することで、トレーディング勘定の期間を大幅かつ急速に延長し、投資の規模を継続的に拡大しつつ、同時に長期利付債券および金利デリバティブを用いたスプレッド取引を積極的に実施し、ポートフォリオ収益をさらに改善した。非標準的信用資産投資は主として、非標準的手形投資であった。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記24(a)を参照されたい。

**デリバティブ金融商品**

報告期間末現在、当グループが保有していたデリバティブ金融商品の主な区分および金額を下表に示す。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記61(f)を参照されたい。

(単位：百万人民元)

	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
金利デリバティブ	4,382,713	16,150	(14,812)	2,073,724	2,249	(1,898)
通貨デリバティブ	1,605,849	17,630	(21,321)	1,305,784	16,345	(19,636)
その他デリバティブ	116,624	440	(437)	108,927	322	(323)
合計	6,105,186	34,220	(36,570)	3,488,435	18,916	(21,857)

2018年には、人民元の為替レートは通貨バスケットに連動しており、そのボラティリティは外国為替市場の需給に全面的に影響された。同時に、人民元の為替レートの双方向のボラティリティが増大し、その結果、為替リスクを回避するためにデリバティブ商品を使用することへの顧客の意欲が高まった。当グループは、金融市場におけるデリバティブ取引の専門的な優位性を引き続き活用し、デリバティブ取引業務を積極的に拡大し、リスクをヘッジするために金利スワップなどのデリバティブ商品を積極的に利用した。その結果、サービスを提供した顧客数および取引規模が引き続き拡大した。

上表は、各貸借対照表の日付現在の当グループのデリバティブの想定元本および公正価値を示している。想定元本とは、貸借対照表の日付現在、満期が到来していないかまたは完了していない取引の金額のみを表しており、予想最大損失額を表すものではない。

#### その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資

報告期間末現在、当グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資残高は414.691十億人民元であった。かかる投資は主に、主に当グループの業績の改善を目的として行われた。報告期間中に、市場環境の変化の影響を受けて、人民元建て債券市場の金利は全般的に低下し、それに伴い、債務不履行事由が増加した。当グループは、市場の変化を密接に監視し、市場の動向から生じる機会を掴み、人民元建てポートフォリオの年限を適度に延長し、既存のポートフォリオの構成を適時に調整し、国債、地方債および流動性が比較的高いその他の金利関連資産の増加に注力し、資産構成を最適化し、信用リスクを効果的に回避した。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記24(c)を参照されたい。

#### その他の包括利益を通じて公正価値で指定される持分投資

報告期間末現在、当グループのその他の包括利益を通じて公正価値で指定される持分投資残高は4.015十億人民元であった。かかる投資は主に、当グループが支配権、共同支配権または重大な影響力を有さない投資対象に対して当グループが保有する非トレーディング持分投資からなっていた。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記24(d)を参照されたい。

#### 償却原価で測定される債券投資

報告期間末現在、当グループの償却原価で測定される債券投資残高は903.268十億人民元であった。うち、債券投資は、主に中国政府および政策銀行が発行した債券に対して行われた。かかる区分の投資は、銀行勘定の金利リスク管理および流動性リスク管理の必要性に基づき、利益とリスクを考慮しつつ、当グループの資産および負債の戦略的配分のために長期保有されてきた。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記24(b)を参照されたい。

## 当グループの債券投資合計の発行者別内訳

(単位：百万人民元)

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
公的機関 <sup>(注)</sup>	641,102	497,260
政策銀行	291,041	258,213
商業銀行およびその他金融機関	174,934	151,101
その他 <sup>(注)</sup>	98,389	69,826
債券投資合計	1,205,466	976,400

注：「公的機関」は、中国の財政部、地方政府および中央銀行などを含む。「その他」は主に企業をいう。

## 関連会社および合併事業に対する投資

報告期間末現在、当グループの関連会社および合併事業に対する投資の純額は8.871十億人民元であり、前年末から70.50%の増加であった。これは主に、合併事業投資の増加によるものであった。報告期間末現在、当グループの関連会社および合併事業に対する投資にかかる減損引当金残高はゼロであった。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記26および注記27を参照されたい。

## のれん

中国の企業会計原則に従い、2018年末に、当グループはWLB、CMFMおよびその他の会社の取得により生じたのれんについて減損テストを実施し、当期について減損引当は不要であると判断した。報告期間末現在、当グループののれんの減損引当金残高は579百万人民元であり、のれんの簿価は9.954十億人民元であった。

## 負債

報告期間末現在の当グループの負債合計は6,202.124十億人民元で、前年末から6.67%増加した。これは主に、顧客預金が増加したためである。

数値を比較可能とするために、本項「負債」においては、金融商品は引き続き、未払利息を除いた同一の統計基準で分析された。ただし、「当グループの負債合計の構成要素」の表では、財政部の要求に従って、実効金利法を用いて計算された未払利息が含まれている。

表示日現在の当グループの負債合計の構成要素を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客預金	4,427,566	71.39	4,064,345	69.90
銀行およびその他金融機関からの預金	470,826	7.59	439,118	7.55
中央銀行からの借入金	405,314	6.54	414,838	7.13
銀行およびその他金融機関からの短期借入金	203,950	3.29	272,734	4.69
損益を通じて公正価値評価される金融負債	44,144	0.71	26,619	0.46
デリバティブ金融負債	36,570	0.59	21,857	0.38
買戻契約に基づく売却額	78,141	1.26	125,620	2.16
発行債券	424,926	6.85	296,477	5.10
その他 <sup>(注)</sup>	110,687	1.78	152,638	2.63
<b>負債合計</b>	<b>6,202,124</b>	<b>100.00</b>	<b>5,814,246</b>	<b>100.00</b>

注：未払給与、未払法人税、繰延税金負債およびその他負債を含む。

**顧客預金**

報告期間末現在、当グループの顧客預金合計は4,400.674十億人民幣元であり、前年度末から8.28%増加した。顧客預金は当グループの主な資金源であり、当グループの負債合計の70.95%を占めた。

下表は、表示日現在の当グループの顧客預金の商品別および顧客別の内訳を示したものである。

(単位：百万人民幣元、%を除く。)

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
<b>法人預金</b>				
要求払	1,815,427	41.25	1,581,802	38.92
定期	1,022,294	23.23	1,144,021	28.15
小計	2,837,721	64.48	2,725,823	67.07
<b>個人預金</b>				
要求払	1,059,923	24.09	972,291	23.92
定期	503,030	11.43	366,231	9.01
小計	1,562,953	35.52	1,338,522	32.93
顧客預金合計	4,400,674	100.00	4,064,345	100.00

報告期間末現在、当グループの顧客預金合計に占める要求払預金の割合は65.34%であり、前年末から2.50パーセンテージ・ポイント増加した。うち、法人要求払預金は法人預金の63.97%を占め、これは前年末から5.94パーセンテージ・ポイントの増加に相当した。また、個人要求払預金の割合は個人預金の67.82%を占め、これは前年末から4.82パーセンテージ・ポイントの減少に相当した。

**株主資本**

報告期間末現在、当グループの株主資本は543.605十億人民幣元であり、前年末から12.46%増加した。うち、利益剰余金は、当期純利益の実現額および当年度中の利益配分の要因によって、前年末から13.81%増となる274.361十億人民幣元であった。投資再評価準備金は、主に債券評価額の増加によって、前年末から9.344十億人民幣元増加して5.532十億人民幣元となった。



## 貸付金の質の分析

当年度中、当グループの信用資産の規模は着実に拡大し、資産の質は引き続き最適化され、不良債権は残高および比率ともに減少した。引当率は安定しており、リスク損失吸収能力はさらに高まった。報告期間末現在、当グループの不良債権残高は前年末から3.788十億人民幣元減少して53.605十億人民幣元となり、不良債権比率は前年末から0.25パーセンテージ・ポイント減の1.36%であり、不良債権引当率は前年末から96.07パーセンテージ・ポイント増の358.18%であり、貸付全体に対する引当率は前年末から0.66パーセンテージ・ポイント増の4.88%であった。

## 5 区分の債権分類による貸付金の内訳

表示日現在における当グループの5区分の債権分類を下表に示す。

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
正常	3,820,100	97.13	3,450,450	96.79
要注意	59,329	1.51	57,201	1.60
破綻懸念	13,526	0.34	17,100	0.48
実質破綻	25,041	0.64	21,577	0.61
破綻	15,038	0.38	18,716	0.52
顧客貸付金合計	3,933,034	100.00	3,565,044	100.00
不良債権合計	53,605	1.36	57,393	1.61

5区分の債権分類制度においては、当グループの不良債権は、破綻懸念債権、実質破綻債権および破綻債権に分類される。報告期間中、当グループの5区分の債権分類制度はさらに最適化され、不良債権の金額および比率はともに減少した。要注意債権の割合は減少し、報告期間末現在では貸付金全体の1.51%を占め、前年末から0.09パーセンテージ・ポイント低下した。破綻懸念債権および破綻債券の割合は、前年末からともに0.14パーセンテージ・ポイント低下した。

## 貸付金および不良債権の商品別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2018年12月31日現在				2017年12月31日現在			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率 (%) <sup>(1)</sup>	不良債権 比率 (%) <sup>(1)</sup>	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率 (%) <sup>(1)</sup>	不良債権 比率 (%) <sup>(1)</sup>
<b>法人向け貸付金</b>	1,773,929	45.10	37,758	2.13	1,663,861	46.67	41,522	2.50
運転資本貸付金	884,660	22.49	25,698	2.90	868,844	24.37	27,300	3.14
固定資産貸付金	470,521	11.97	5,067	1.08	397,807	11.16	5,770	1.45
貿易金融	157,093	3.99	2,465	1.57	159,090	4.46	1,516	0.95
その他 <sup>(2)</sup>	261,655	6.65	4,528	1.73	238,120	6.68	6,936	2.91
<b>割引手形 <sup>(3)</sup></b>	149,766	3.81	-	-	115,888	3.25	-	-
<b>個人向け貸付金</b>	2,009,339	51.09	15,847	0.79	1,785,295	50.08	15,871	0.89
小規模金融ローン	350,534	8.91	4,682	1.34	312,716	8.77	5,549	1.77
住宅ローン	928,760	23.62	2,610	0.28	833,410	23.38	2,734	0.33
クレジットカード・ローン	575,490	14.63	6,392	1.11	491,383	13.78	5,470	1.11
その他 <sup>(4)</sup>	154,555	3.93	2,163	1.40	147,786	4.15	2,118	1.43
<b>顧客貸付金合計</b>	<b>3,933,034</b>	<b>100.00</b>	<b>53,605</b>	<b>1.36</b>	<b>3,565,044</b>	<b>100.00</b>	<b>57,393</b>	<b>1.61</b>

注：

- (1)各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。
- (2)主にファイナンス・リース、M&Aファイナンスおよび法人向け抵当貸付などのその他法人向け貸付金からなる。
- (3)当行では、会計処理の目的上、延滞となった割引手形を法人向け貸付に振り替える。
- (4)「その他」の区分は、主に一般消費ローン、商業住宅ローン、自動車ローン、住宅リフォーム・ローン、教育ローンおよび金融資産を担保とするその他個人向け貸付金からなる。

2018年、当グループは個人向け貸付業務を積極的に拡大した。個人向け貸付金が全体に占める割合は増加し、資産の質が最適化され、不良債権の金額および比率はともに減少した。当グループは、民間経済を支援するために、自己居住用住宅ローンおよび小規模金融ローン事業を安定的に発展させ、クレジットカード・ローンを着実に付与した。その結果、報告期間末現在、個人向け貸付金が全体に占める割合は1.01パーセンテージ・ポイント上昇して51.09%となった。報告期間末現在、個人向け貸付の不良債権は、前年末から24.00百万人民元減少して15.847十億人民元となり、また、個人向け貸付の不良債権比率は0.79%と、前年末から0.10パーセンテージ・ポイント低下した。うち、クレジットカード・ローンの不良債権比率は1.11%と、前年末と同水準にとどまった。

法人向け貸付については、当グループは2018年に、中長期固定資産貸付金をさらに積極的に付与した。報告期間末現在、固定資産貸付金の割合は、前年末から0.81パーセンテージ・ポイント増の11.97%であった。報告期間末現在、当グループの法人向け貸付金の不良債権比率は2.13%と、前年末から0.37パーセンテージ・ポイント低下した。うち、運転資本貸付金、固定資産貸付金およびその他の法人向け貸付の不良債権の金額および比率は、すべて減少した。貿易金融の規模が縮小し、一定の大口顧客に不良債権が生じたことで、報告期間末現在、貿易金融の不良債権比率は、前年末から0.62%増の1.57%となった。

## 貸付金および不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2018年12月31日現在				2017年12月31日現在			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(%) <sup>(1)</sup>	不良債権 比率(%) <sup>(1)</sup>	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(%) <sup>(1)</sup>	不良債権 比率(%) <sup>(1)</sup>
<b>法人向け貸付金</b>	1,773,929	45.10	37,758	2.13	1,663,861	46.67	41,522	2.50
不動産開発	316,490	8.05	3,263	1.03	252,031	7.07	3,211	1.27
輸送・倉庫・ 郵便サービス	287,027	7.30	1,674	0.58	229,935	6.45	2,241	0.97
製造業	282,543	7.18	18,760	6.64	266,200	7.47	17,447	6.55
卸売・小売	170,489	4.33	6,867	4.03	219,818	6.17	9,101	4.14
電力・熱供給・ ガス・水道	146,662	3.73	827	0.56	128,965	3.62	925	0.72
リース・ 商業サービス	126,095	3.21	576	0.46	137,212	3.85	196	0.14
金融	114,137	2.90	3	0.00	93,474	2.62	1	0.00
建設	90,110	2.29	1,080	1.20	76,741	2.15	1,452	1.89
情報通信、ソフ トウェア・IT サービス	70,012	1.78	710	1.01	79,335	2.23	1,391	1.75
水保全、環境 および公益事業	55,916	1.42	294	0.53	62,339	1.74	184	0.30
鉱業	37,545	0.95	3,019	8.04	43,347	1.22	4,622	10.66
その他 <sup>(2)</sup>	76,903	1.96	685	0.89	74,464	2.08	751	1.01
<b>割引手形</b>	149,766	3.81	-	-	115,888	3.25	-	-
<b>個人向け貸付金</b>	2,009,339	51.09	15,847	0.79	1,785,295	50.08	15,871	0.89
<b>顧客貸付金合計</b>	3,933,034	100.00	53,605	1.36	3,565,044	100.00	57,393	1.61

注：

- (1) 各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。
- (2) 主に農業、林業、畜産業、漁業、宿泊および飲食、医療、社会福祉などからなる。
- (3) 2018年に、当グループは、中国の国家質量監督検閲検疫総局および国家標準化委員会が公布した、国民経済業界分類に関する国家基準の改訂版（GB/T 4754-2017）に基づいて業種を分類し、同一の統計基準で年初現在の数値を調整した。

2018年、当グループは重要な国家戦略計画に従い、实体经济の発展を引き続き支援し、資産ポートフォリオを継続的に最適化し、新興技術産業、現代サービス業および先進的製造業などの国家の基幹産業に積極的に資源を投資した。当グループは、融資を削減および回収しなければならない産業、不動産業および地方政府の資金調達プラットフォームなどの重要分野について差別化されたリスク防止および管理戦略を策定した。また、過剰生産能力、高い債務水準および高い負債比率水準を有する顧客など高いリスクを有する顧客への貸付の付与の削減および中止に注力した。また、当グループは信用資源ポートフォリオの配分も引き続き最適化した。

報告期間中には、過剰生産能力を有する一定の大企業に不良債権が生じたため、リース・商業サービス、水保全、環境および公益事業ならびに製造業関連の不良債権比率は、年初からそれぞれ0.32パーセンテージ・ポイント、0.23パーセンテージ・ポイントおよび0.09パーセンテージ・ポイント上昇した。その他すべての業種においては、不良債権比率は年初から低下した。

## 貸付金および不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2018年12月31日現在				2017年12月31日現在			
	貸付残高	割合(%)	不良債権	不良債権比率(注)	貸付残高	割合(%)	不良債権	不良債権比率(注)
本店	650,128	16.53	6,567	1.01	596,631	16.74	5,637	0.94
長江デルタ	793,637	20.18	10,334	1.30	735,044	20.62	10,893	1.48
環渤海	503,588	12.80	8,708	1.73	425,602	11.94	7,266	1.71
珠江デルタおよび台湾海峡西側	667,011	16.96	7,009	1.05	598,374	16.78	8,674	1.45
中国東北部	146,198	3.72	5,583	3.82	145,204	4.07	4,260	2.93
中国中部	384,094	9.77	5,005	1.30	343,343	9.63	6,394	1.86
中国西部	380,675	9.68	7,975	2.09	350,991	9.85	12,012	3.42
海外	123,337	3.13	456	0.37	109,508	3.07	203	0.19
子会社	284,366	7.23	1,968	0.69	260,347	7.30	2,054	0.79
顧客貸付金合計	3,933,034	100.00	53,605	1.36	3,565,044	100.00	57,393	1.61

注：各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

地域ごとに経済特性および顧客基盤が異なるため、当グループは、異なる地域に所在する支店および準支店向けに区分ごとに差別化したリスク監督管理を実施した。リスク集中地域については、当グループは与信基準を選択的に引き上げ、与信権を動的に調整して、地域のシステミック・リスクの発生の防止を目指した。報告期間末現在、当グループによる環渤海に対する貸付残高の割合が比較的急増した一方で、本店が長江デルタ、中国東北部、中国西部および子会社に付与した貸付残高の割合は減少した。当行の不良債権の発生は長江デルタ、環渤海および中国西部に集中しており、かかる地域における当行の不良債権比率は、前年末からそれぞれ0.18パーセンテージ・ポイントの低下、0.02パーセンテージ・ポイントの上昇および1.33パーセンテージ・ポイントの低下を示した。うち、環渤海における当行の不良債権比率の上昇は、一定の大口顧客の影響によるものであった。

貸付金および不良債権の担保別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2018年12月31日現在				2017年12月31日現在			
	貸付残高	割合(%)	不良債権 率(%) <sup>(注)</sup>	不良債権比	貸付残高	割合(%)	不良債権 率(%) <sup>(注)</sup>	不良債権比
無担保貸付	1,320,545	33.57	9,752	0.74	1,089,261	30.55	7,844	0.72
保証付貸付	441,212	11.22	20,332	4.61	418,769	11.75	21,416	5.11
抵当付貸付	1,653,517	42.04	20,769	1.26	1,550,904	43.50	22,931	1.48
質権付貸付	367,994	9.36	2,752	0.75	390,222	10.95	5,202	1.33
割引手形	149,766	3.81	-	-	115,888	3.25	-	-
顧客貸付金合計	3,933,034	100.00	53,605	1.36	3,565,044	100.00	57,393	1.61

注：各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

報告期間末現在、抵当付貸付および質権付貸付は、前年末から4.14%増加した。保証付貸付は前年末から5.36%増加し、無担保貸付は前年末から21.23%増加した。無担保貸付の不良債権比率は、前年末から0.02パーセンテージ・ポイント上昇したが、その他すべての担保付貸付の不良債権比率は前年末から低下した。

単一の借入人上位10社に対する貸付金

(単位：百万人民元、%を除く。)

		2018年12月31日 現在の 貸付金額	(先進的手法 による) 純資本に 占める割合(%)	貸付金合計に 占める割合(%)
A	輸送・倉庫・郵便サービス	24,100	3.75	0.61
B	製造業	14,650	2.28	0.37
C	不動産開発	12,150	1.89	0.31
D	電力・熱供給・ガス・水道	8,664	1.35	0.22
E	輸送・倉庫・郵便サービス	8,649	1.35	0.22
F	金融	8,316	1.30	0.21
G	不動産開発	6,873	1.07	0.18
H	不動産開発	6,669	1.04	0.17
I	輸送・倉庫・郵便サービス	5,993	0.93	0.15
J	情報通信、ソフトウェア・ITサービス	5,680	0.89	0.15
合計		101,744	15.85	2.59

報告期間末現在、当グループの最大の単一借入人の貸付金残高は24.100十億人民元で、当グループの先進的手法による純資本の3.75%を占めた。単一の借入人上位10社に対する貸付金残高は合計101.744十億人民元で、当グループの先進的手法による純資本の15.85%、加重法による純資本の16.65%および貸付金残高合計の2.59%を占めた。

## 貸付金の延滞期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	貸付残高	割合(%)	貸付残高	割合(%)
3ヵ月未満の延滞	19,731	0.50	16,178	0.46
3ヵ月以上1年未満の延滞	16,447	0.42	16,824	0.47
1年以上3年未満の延滞	19,130	0.49	26,093	0.73
3年以上の延滞	6,695	0.17	2,762	0.08
延滞貸付金合計	62,003	1.58	61,857	1.74
顧客貸付金合計	3,933,034	100.00	3,565,044	100.00

報告期間末現在の当グループの延滞貸付金は62.003十億人民元であり、前年末から146百万人民元増加し、貸付金全体に占める割合は、前年末から0.16パーセンテージ・ポイント低下して1.58%となった。延滞貸付金のうち、抵当付および質権付貸付の割合は42.23%であり、保証付貸付の割合は31.40%であった。無担保貸付の割合は26.37%であり、その大半はクレジットカードの延滞債権であった。当グループは、延滞貸付金について保守的な分類基準を適用しており、90日以上延滞の延滞貸付金に対する不良債権の比率は1.27であった。

## 再編された貸付金

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	貸付残高	割合(%)	貸付残高	割合(%)
再編された貸付金(注)	22,766	0.58	18,009	0.51
うち、90日超延滞している再編された貸付金	16,218	0.41	11,293	0.32

注：再編後の不良債権をいう。

当グループは、貸付金の再編を厳格かつ慎重に統制した。報告期間末現在、当グループの再編された貸付金が貸付金全体に占める割合は、前年末から0.07パーセンテージ・ポイント増の0.58%であった。

## 差押資産および減損引当金

報告期間末現在、当グループの差押資産残高(金融商品を除く。)は785百万人民元であった。減損引当金188百万人民元を控除後の正味簿価は597百万人民元であった。差押金融商品残高は、1,079百万人民元であった。

## 貸付金に対する減損引当金の増減

当グループは金融商品に関する新たな会計基準を適用し、マクロ調整を考慮に入れた上で、予想信用損失モデルならびに顧客のデフォルト確率およびデフォルト時損失率などのリスク特性パラメータを利用して信用リスク損失に対する十分な引当金を繰り入れた。

下表は、当グループの貸付金に対する減損引当金の増減を示したものである。

(単位：百万人民元)

	2018年	2017年
<b>前年末現在の残高</b>	150,432	110,032
金融商品に関する新たな会計基準に基づく期首現在の調整	1,088	N/A
<b>期首現在残高</b>	151,520	110,032
当期繰入れ	136,198	64,450
当期戻入れ	(76,946)	(4,398)
当期移入 / 移転	-	22
減損貸付金割引の振戻し(注)	(307)	(561)
過年度に償却された貸付金の回収額	7,453	5,519
償却	(26,197)	(24,283)
為替レート変動	279	(349)
<b>期末現在残高</b>	192,000	150,432

注：時間の経過に伴う現在価値の増大によって減損貸付について発生する受取利息に相当する。

当グループは、安定的かつ保守的な引当方針を引き続き採用した。報告期間末現在、当グループの貸付金に対する減損引当金残高は192.000十億人民元で、前年末から41.568十億人民元増加した。不良債権引当率は358.18%で、前年末に比べて96.07パーセンテージ・ポイント上昇した。貸付金に対する引当率は4.88%であり、前年末から0.66パーセンテージ・ポイント上昇した。

## 自己資本比率の分析

報告期間末現在、先進的手法による当グループの自己資本比率、Tier 1自己資本比率およびコアTier 1自己資本比率はそれぞれ15.68%、12.62%および11.78%であり、加重法による値をそれぞれ2.62パーセンテージ・ポイント、1.58パーセンテージ・ポイントおよび1.47パーセンテージ・ポイント上回っていた。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2018年12月31日	2017年12月31日	前年末からの 増減(%)
<b>当グループ</b>			
<b>先進的手法による自己資本比率<sup>(1)</sup></b>			
コアTier 1自己資本純額	482,340	425,689	13.31
Tier 1自己資本純額	516,433	459,782	12.32
純資本	641,881	546,534	17.45
リスク加重資産（並行実施期間中のフロア要件を不適用）	3,530,424	3,291,816	7.25
うち：信用リスク加重資産	3,052,636	2,848,064	7.18
市場リスク加重資産	65,906	57,560	14.50
オペレーショナル・リスク加重資産	411,882	386,192	6.65
リスク加重資産（並行実施期間中のフロア要件を適用）	4,092,890	3,530,745	15.92
コアTier 1自己資本比率	11.78%	12.06%	0.28パーセンテージ・ポイント減
Tier 1自己資本比率	12.62%	13.02%	0.40パーセンテージ・ポイント減
自己資本比率	15.68%	15.48%	0.20パーセンテージ・ポイント増
<b>レバレッジ比率に関する情報<sup>(2)</sup></b>			
オンおよびオフバランスシート資産の調整済残高	7,812,054	7,309,756	6.87
レバレッジ比率	6.61%	6.29%	0.32パーセンテージ・ポイント増

注：

- (1) 「先進的手法」とは、CBRCが2012年6月7日に公布した「商業銀行資本管理規則（試行）」に規定された先進的測定手法を指す（以下も同様である。）。先進的手法の要件に従って、当グループの自己資本比率の計算のための事業体の範囲には、当行およびその子会社が含まれる。当行の自己資本比率の計算のための事業体の範囲には、当行の国内外の支店および準支店すべてが含まれる。報告期間末現在、自己資本比率の算定に適格な当グループの子会社には、WLB、CMBICHHC、CMBFLCおよびCMFMが含まれた。先進的資本測定手法が実施される並行実施期間中に、商業銀行は、資本フロア調整係数を用いて、最低資本所要額および準備資本所要額、資本控除合計額ならびに資本に含まれる余剰貸倒損失引当金の和と乗じてリスク加重資産の金額を調整しなければならない。資本フロア調整係数は、並行実施期間中の1年目には95%、2年目には90%および3年目以降は80%とされる。2018年は、並行実施期間の開始から4年目である。
- (2) 2015年以降は、2015年2月12日にCBRCが公布した「商業銀行レバレッジ比率管理規則（改訂）」に基づいてレバレッジ比率が計算されている。2018年第3四半期末、2018年上半期末および2018年第1四半期末現在の当グループのレバレッジ比率は、それぞれ6.56%、6.25%および6.52%であった。



報告期間末現在、先進的手法による当行の自己資本比率、Tier 1自己資本比率およびコアTier 1自己資本比率は、それぞれ15.52%、12.25%および11.39%であり、加重法による値をそれぞれ2.86パーセンテージ・ポイント、1.70パーセンテージ・ポイントおよび1.57パーセンテージ・ポイント上回っていた。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2018年12月31日	2017年12月31日	前年末からの増減(%)
<b>当行</b>			
<b>先進的手法による自己資本比率</b>			
コアTier 1自己資本純額	420,996	371,416	13.35
Tier 1自己資本純額	452,449	402,869	12.31
純資本	573,466	483,546	18.60
リスク加重資産（並行実施期間中のフロア要件を不適用）	3,142,192	2,945,175	6.69
うち：信用リスク加重資産	2,698,166	2,531,510	6.58
市場リスク加重資産	60,272	51,513	17.00
オペレーショナル・リスク加重資産	383,754	362,152	5.96
リスク加重資産（並行実施期間中のフロア要件を適用）	3,694,893	3,173,532	16.43
コアTier 1自己資本比率	11.39%	11.70%	0.31パーセンテージ・ポイント減
Tier 1自己資本比率	12.25%	12.69%	0.44パーセンテージ・ポイント減
自己資本比率	15.52%	15.24%	0.28パーセンテージ・ポイント増

報告期間末現在、加重法による当グループの自己資本比率、Tier 1自己資本比率およびコアTier 1自己資本比率はそれぞれ13.06%、11.04%および10.31%であり、前年末からそれぞれ0.40パーセンテージ・ポイント、0.23パーセンテージ・ポイントおよび0.30パーセンテージ・ポイント上昇していた。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2018年12月31日	2017年12月31日	前年末からの 増減(%)
<b>当グループ</b>			
<b>加重法による自己資本比率<sup>(注)</sup></b>			
コアTier 1自己資本純額	482,340	425,689	13.31
Tier 1自己資本純額	516,433	459,782	12.32
純資本	611,025	538,761	13.41
リスク加重資産	4,677,967	4,254,180	9.96
コアTier 1自己資本比率	10.31%	10.01%	0.30パーセンテージ ・ポイント増
Tier 1自己資本比率	11.04%	10.81%	0.23パーセンテージ ・ポイント増
自己資本比率	13.06%	12.66%	0.40パーセンテージ ・ポイント増

注：「加重法」とは、CBRCが2012年6月7日付で発行した「商業銀行資本管理規則（試行）」の関連規定に従った、信用リスクについては加重法、市場リスクについては標準的手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的指標手法をいう。以下も同様である。

報告期間末現在、加重法による当行の自己資本比率、Tier 1自己資本比率およびコアTier 1自己資本比率はそれぞれ12.66%、10.55%および9.82%であり、前年末からそれぞれ0.50パーセンテージ・ポイント、0.25パーセンテージ・ポイントおよび0.32パーセンテージ・ポイント上昇していた。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2018年12月31日	2017年12月31日	前年末からの 増減(%)
<b>当行</b>			
<b>加重法による自己資本比率</b>			
コアTier 1自己資本純額	420,996	371,416	13.35
Tier 1自己資本純額	452,449	402,869	12.31
純資本	542,610	475,774	14.05
リスク加重資産	4,286,653	3,911,286	9.60
コアTier 1自己資本比率	9.82%	9.50%	0.32パーセンテージ ・ポイント増
Tier 1自己資本比率	10.55%	10.30%	0.25パーセンテージ ・ポイント増
自己資本比率	12.66%	12.16%	0.50パーセンテージ ・ポイント増

## 信用リスク・エクスポージャー残高

2018年に、基礎的内部格付手法（以下「IRB手法」という。）に基づく当行の信用リスクは、以下の6種類のリスク・エクスポージャーに分類された。すなわち、ソブリン、金融機関、企業、個人、株式保有およびその他である。各種リスク・エクスポージャーの残高を下表に示す。

		(単位：百万人民元)	
	リスク・エクスポージャーの種類	法人	グループ
IRB手法の対象部分	金融機関	1,322,393	1,322,393
	企業	1,863,316	1,863,316
	個人	2,541,554	2,541,554
	うち：		
	住宅ローン・エクスポージャー	967,481	967,481
	適格個人向けリボルビング	1,144,335	1,144,335
	その他個人向け	429,738	429,738
IRB手法の対象ではない部分	オンバランスシート	2,062,279	2,489,129
	オフバランスシート	94,872	106,485
	相手方	45,204	46,676

## 市場リスク資本の測定

当グループは、市場リスク資本の計算のために様々な手法を用いている。具体的には、当行（海外支店を除く。）の一般的な市場リスク資本の計算には内部モデル手法を、当行の海外支店および関連会社の一般的な市場リスク資本ならびに当行およびその関連会社の特定の市場リスク資本の計算には標準的手法を用いている。報告期間末現在、当グループの市場リスク資本は5.272十億人民元であり、市場リスク加重資産は65.906十億人民元であった。うち、内部モデル手法により計算された一般的な市場リスク資本は3.805十億人民元であり、標準的手法により計算された市場リスク資本は1.467十億人民元であった。

当グループの内部モデル手法に基づく市場リスク資本は、250日間の市場実績データ、99%の信頼区間および10日の保有期間に基づく市場リスク価値を用いて計算された。報告期間末現在の当グループの市場リスク価値指標を下表に示す。

		(単位：百万人民元)	
番号	項目	報告期間中の 圧力下にあるリスク価値	報告期間中の 一般的リスク価値
1.	平均価値	1,328	253
2.	最大価値	2,038	403
3.	最小価値	668	126
4.	期末価値	889	165

## セグメント別経営成績

### 事業セグメント

当グループの主要な事業には、リテール金融業務およびホールセール金融業務が含まれる。表示期間における当グループの各事業セグメントの経営成績の概要を下表に示す。

項目	2018年		2017年	
	(単位：百万人民元)			
	事業セグメント別 税引前利益	正味営業収益	事業セグメント別 税引前利益	正味営業収益
リテール金融業務	58,263	125,843	48,415	108,383
ホールセール金融業務	39,914	109,295	36,784	103,015
その他業務	8,320	13,306	5,481	9,639
<b>合計</b>	<b>106,497</b>	<b>248,444</b>	<b>90,680</b>	<b>221,037</b>

2018年、当グループのリテール金融業務からの利益の割合は増加した。税引前利益は58.263十億人民元と、前年から20.34%増加し、全事業の税引前利益合計に占める割合は59.34%であった。正味営業収益は前年から16.11%増の125.843十億人民元となり、当グループの正味営業収益に占める割合は50.65%と、前年から1.62パーセンテージ・ポイント増加した。同時に、リテール金融業務の費用収益比率は、前年から0.55パーセンテージ・ポイント低下して35.47%になった。

## 地域セグメント

当グループの主要な店舗は、中国の重要な経済の中心地域およびその他の地域の一部の大都市に所在している。表示期間における当グループの地域セグメント別業績を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	資産合計		負債合計		税引前利益合計	
	2018年12月31日現在		2018年12月31日現在		2018年	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
本店	3,129,174	46	2,739,929	44	12,017	11
長江デルタ	777,607	12	759,258	12	24,040	23
環渤海	526,143	8	513,813	8	16,383	15
珠江デルタおよび台湾海峡西側	693,830	10	679,961	11	19,279	18
中国東北部	144,367	2	146,060	2	(1,320)	(1)
中国中部	389,081	6	380,025	6	11,930	11
中国西部	380,152	6	371,913	6	10,790	10
海外	240,080	4	234,741	4	3,041	3
子会社	465,295	6	376,424	7	10,337	10
合計	6,745,729	100	6,202,124	100	106,497	100

(単位：百万人民元、%を除く。)

	資産合計		負債合計		税引前利益合計	
	2017年12月31日現在		2017年12月31日現在		2017年	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
本店	2,908,217	46	2,557,785	44	15,387	17
長江デルタ	761,970	12	745,677	13	19,659	22
環渤海	492,441	8	484,410	8	12,080	13
珠江デルタおよび台湾海峡西側	645,313	10	632,515	11	15,998	18
中国東北部	151,548	2	150,447	3	1,555	2
中国中部	358,334	6	352,226	6	8,108	9
中国西部	360,547	6	355,602	6	6,745	7
海外	199,836	3	196,693	3	2,071	2
子会社	419,432	7	338,891	6	9,077	10
合計	6,297,638	100	5,814,246	100	90,680	100

## キャッシュ・フローの状況

2018年に営業活動に使用された正味資金は、は、2017年の5,660百万人民元に対し、35,721百万人民元であった。これは主に、銀行およびその他金融機関に対する債権ならびに売戻契約に基づく購入額の増加によるものであった。

2018年に投資活動によって生じた正味資金は19,718百万人民元であった。2017年に投資活動に使用された正味資金は84,471百万人民元であった。これは主に、投資の売却手取金の増加によるものであった。

2018年に財務活動によって生じた正味資金は、2017年の22,663百万人民元に対し、94,333百万人民元であった。これは主に、当グループによる相対銀行間譲渡性預金証書の返済の減少によるものであった。

2018年12月31日現在の現金および現金同等物の残高は543,683百万人民元であり、2017年12月31日現在から83,258百万人民元増加した。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

#### 5【研究開発活動】

該当事項なし。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記29を参照されたい。

### 2【主要な設備の状況】

「第2 - 3 事業の内容」および「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記29を参照されたい。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2018年12月31日現在)

授權株数(1)	発行済株式総数	未発行株式数(1)
-	25,544,845,601株(2)	-

注：

(1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(2) A 株式20,628,944,429株、H 株式4,590,901,172株、国外優先株式50,000,000株および国内優先株式275,000,000株からなる。

##### 【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民幣元	普通株式	25,219,845,601株	A 株式：上海証券取引所 H 株式：香港証券取引所	1株当たり 1個の議決権
記名式額面100.00人民幣元	国内優先株式	275,000,000株	上海証券取引所	(1)
	国外優先株式	50,000,000株	香港証券取引所	

注：

(1) 優先株式の株主は通常、当行の株主総会を招集し、当行の株主総会に出席し、または株主総会において議決権を行使する権利を有さない。ただし、とりわけ所定の期間にわたって優先株式の株主に所定の配当が支払われない場合、ならびに優先株式に関連する定款の変更、当行の登録資本金の10%超の減少、当行の分割、合併、解散もしくは会社形態の変更、優先株式の発行ならびに法律、行政規則、部門規則および当行定款に規定されたその他の場合を含む状況においてはこの限りでない。

詳細については、「第1-1-(2)提出会社の定款等に規定する制度」および「第6-1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記47も参照されたい。

#### (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。



## (3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

## A 株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2013年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (341,615百万円)	
2014年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (341,615百万円)	
2015年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (341,615百万円)	
2016年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (341,615百万円)	
2017年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (341,615百万円)	
2018年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 (341,615百万円)	

**H株式**

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民币元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2013年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (76,025百万円)	
2014年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (76,025百万円)	
2015年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (76,025百万円)	
2016年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (76,025百万円)	
2017年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (76,025百万円)	
2018年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (76,025百万円)	

**優先株式**

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民币元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2017年10月25日	50,000,000		0		(1)
2017年12月22日	275,000,000		0		(2)
2017年12月31日		325,000,000		0	
2018年12月31日		325,000,000		0	

注：

- (1) 当行は、1株当たり額面金額100人民币元の国外優先株式50,000,000株の非公開發行を行い、かかる株式は2017年10月25日に発行された。
- (2) 当行は、1株当たり額面金額100人民币元の国内優先株式275,000,000株の非公開發行を行い、かかる株式は2017年12月22日に発行された。

**(4)【所有者別状況】**

2018年12月31日現在、当行の普通株式の株主数は合計288,819人であった。うち、当行A株式の株主は255,217人であり、当行H株式の株主は33,602人であった。当行A株式の株主および当行H株式の株主のいずれも、取引の一時停止に服する者はいない。当行は、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

2018年12月31日現在、当行の優先株式の株主（または名義人）の数は合計13人であった。うち、国外優先株式の株主（または名義人）は1人であり、国内優先株式の株主は12人であった。

## (5)【大株主の状況】

## 普通株式

2018年12月31日現在の当行の普通株式の株主上位10位は以下のとおりである。

氏名	住所	株式の種類	株式数	持分（概算） （%）
HKSCC ノミニーズ・リミテッド香港 (1)		H 株式	4,546,479,669	18.03
招商局輪船有限公司	中国北京市	A 株式	3,289,470,337	13.04
中国遠洋運輸有限公司	中国北京市	A 株式	1,574,729,111	6.24
和諧健康保险股份有限公司 - 従来型保険商品	中国上海市	A 株式	1,258,949,171	4.99
安邦人寿保险股份有限公司 - 保守型投資組合	中国北京市	A 株式	1,258,949,100	4.99
深圳市晏清投資発展有限公司	中国深圳市	A 株式	1,258,542,349	4.99
深圳市招融投資控股有限公司	中国深圳市	A 株式	1,147,377,415	4.55
深圳市楚源投資発展有限公司	中国深圳市	A 株式	944,013,171	3.74
中国証券金融股份有限公司	中国北京市	A 株式	754,798,622	2.99
中遠海運（広州）有限公司	中国広東省	A 株式	696,450,214	2.76
合計			16,729,759,159	66.34

注：

- (1) HKSCC ノミニーズ・リミテッドが保有する株式は、HKSCC ノミニーズ・リミテッドの売買プラットフォーム上で取引される当行H株式の保有者の口座内の株式合計数である。
- (2) 上記の株主上位10位のうち、招商局輪船有限公司、深圳市晏清投資発展有限公司、深圳市招融投資控股有限公司および深圳市楚源投資発展有限公司は、招商局集团有限公司の子会社である。中国遠洋運輸有限公司および中遠海運（広州）有限公司は、中国遠洋海運集团有限公司によって支配されている。和諧健康保险股份有限公司（以下「和諧健康」という。）および安邦人寿保险股份有限公司（以下「安邦人寿」という。）は、安邦保険集団股份有限公司によって支配されている。当行は、その他の株主間の関係については了知していない。
- (3) 報告期間中、安邦財産保险股份有限公司（以下「安邦保険」という。）は、当行のA株式1,258,949,171株および1,258,949,100株をそれぞれ和諧健康および安邦人寿に譲渡した。かかる株式譲渡後、安邦保険、和諧健康および安邦人寿は合わせて、当行のA株式2,704,596,216株およびH株式229,498,500を保有し、これは、当行株式資本の合計11.63%に相当した。
- (4) 上記の株主は、証券口座を通じて当行の株式を保有していない。

## 優先株式

2018年12月31日現在の当行の国外優先株式の株主（または名義人）上位10位は以下のとおりである。

氏名	住所	保有株式数	持分(%)
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・デポジトリ－（ノミニーズ）リミテッド	英国ロンドン	50,000,000	100

注：

- (1)優先株式の株主の持分は、当行が維持する優先株式の株主名簿に記載された情報に基づいて計算されている。
- (2)当該優先株式の発行は国外非公開発行であるため、優先株式の株主名簿に記載された情報は、購入者の名義人の情報である。
- (3)当行は、上記の優先株式の株主と普通株式の上位10位の株主の間の関係または協調行為については了知していない。
- (4)「持分」は、国外優先株式の株式数合計に対する、優先株式の株主が保有する国外優先株式の株式数の割合を表す。

2018年12月31日現在の当行の国内優先株式の株主（または名義人）上位10位は以下のとおりである。

氏名	住所	保有株式数	持分(%)
中国移动通信集团有限公司	中国北京市	106,000,000	38.55
建信信託有限責任公司	中国合肥市	30,000,000	10.91
中銀資産管理有限公司	中国上海市	25,000,000	9.09
中国煙草總公司河南省公司	中国鄭州市	20,000,000	7.27
中国平安財産保険股份有限公司	中国深圳市	20,000,000	7.27
中国光大銀行股份有限公司	中国北京市	19,000,000	6.91
中国煙草總公司四川省公司	中国成都市	15,000,000	5.45
中国煙草總公司安徽省公司	中国合肥市	15,000,000	5.45
中国建設銀行股份有限公司広東省支店	中国広州市	10,000,000	3.64
中国煙草總公司遼寧省公司	中国瀋陽市	5,000,000	1.82
長江養老保険股份有限公司	中国上海市	5,000,000	1.82
華潤深国投信託有限公司	中国深圳市	5,000,000	1.82

注：

- (1)優先株式の株主の持分は、当行が維持する優先株式の株主名簿に記載された情報に基づいて計算されている。
- (2)中国煙草總公司河南省公司、中国煙草總公司四川省公司、中国煙草總公司安徽省公司および中国煙草總公司遼寧省公司是、いずれも中国煙草總公司の完全所有子会社である。それ以外には、当行は、上記の優先株式の株主間の、または上記の優先株式の株主と普通株式の上位10位の株主の間の関係または協調行為については了知していない。
- (3)「持分」は、国内優先株式の株式数合計に対する、優先株式の株主が保有する国内優先株式の株式数の割合を表す。

## 2【配当政策】

当行取締役会は、当行の配当支払い（もしあれば）に関して、承認を受けるため株主総会に提案を提出する責任を負う。当行の経営成績、キャッシュ・フロー、財政状態、自己資本比率、将来の事業の見通し、配当金の支払に関する法制上の制約および当行取締役会が該当するとみなすその他要因に基づいて、配当実施の可否と配当金の金額が決定される。中国会社法および当行の定款に基づき、同種類の株式を保有する当行のすべての株主は、株式持分に比例して、配当およびその他分配に対して平等な権利を有する。当行は通常、中国GAAPに基づいて決定された当行の純利益である当行の分配可能利益から、以下を控除した上で、配当金を支払う。

- ・ 累積損失の補填
- ・ 法定剰余準備金が当行の登録資本金の50%に達するまで、当行が義務づけられている中国GAAPに基づき決定された当行の分配可能純利益の、現在は10%に相当する法定剰余準備金への割当て
- ・ 積立てを義務づけられている規制一般準備金
- ・ 年次株主総会における株主の承認に従った任意剰余準備金への割当て

財政部の規則に従い、当行は原則として、利益分配前に、当行のリスク資産残高の1.5%以上の規制一般準備金を確保しなければならない。かかる規制一般準備金は当行の準備金の一部を構成する。

現行の法令、自己資本比率に関する規制当局の関連要件、ならびに当行の一般運転資金、事業の発展ならびに大規模な投資の必要性および合併買収計画に係る要件を満たすことを条件として、当行が年度ごとに分配する現金配当は、原則として、当該年度について中国の会計基準に従って監査された税引後純利益の30%を下回ってはならない。当行は、中間現金配当を支払うことができる。株主総会における別段の決議がない限り、当行の取締役会は、株主総会において、中間配当分配方針を承認する権限を有する。当行が前会計年度に利益を計上したが取締役会が前会計年度末の後に現金利益分配を提案しなかった場合、当行は、利益分配を行わない理由および利益剰余金の用途を定期報告書で述べるものとし、独立取締役がかかる事項について独立意見を申述するものとする。当行取締役会が、当行の株価が当行の株式資本の規模に相応でないと考える場合、または取締役会が必要であるとみなす場合には、取締役会は、上記の現金配当分配方法に従うことを条件として、株式による配当分配計画を提案し、株主総会による審議および承認後にそれを実施することができる。

特定の年度において分配されなかった分配可能利益は留保され、翌年度以降の分配に利用することができる。ただし、通常、当行は分配可能利益のない年度には配当を支払わない。当行の配当の支払いは、株主総会においても承認されなければならない。

2017年について、当行は、1株当たり0.84人民元（税金を含む。）の現金配当を支払った。

2018年については、1株当たり0.94人民元（税金を含む。）の現金配当の宣言を提案した。

「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記53も参照されたい。

当行のH株式の株主名簿に記載された非居住者の法人株主（HKSCCノミニーズ・リミテッドを含む。）に分配される配当に係る中国企業所得税の源泉徴収については、「第1 - 3 (1) 中国における租税 - 配当に対する課税」を参照されたい。

当行は、2016年度年次株主総会、2017年第1回A株式種類株主総会および2017年第1回H株式種類株主総会において審議され、承認された「国外優先株式の非公開発行計画に関する決議」の関連要件に従って、2018年10月25日に、関連する分配条件および分配手続きに則って、国外優先株式に係る配当を全額支払った。

当行は、2016年度年次株主総会、2017年第1回A株式種類株主総会および2017年第1回H株式種類株主総会において審議され、承認された「国内優先株式の非公開発行計画に関する決議」の関連要件に従って、2018年12月18日に、関連する分配条件および分配手続きに則って、国内優先株式に係る配当を全額支払った。

優先株式に関する配当政策については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記47を参照されたい。

### 3【株価の推移】

当行A株式は、2002年4月9日から上海証券取引所に上場されている。当行H株式は、2006年9月22日から香港証券取引所に上場されている。

当行のA株式およびH株式は、交換または代替が不可能である。上海証券取引所におけるA株式および香港証券取引所におけるH株式の間で取引または決済は行われず、また、当行A株式および当行H株式の市場価格は異なる可能性がある。

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

事業年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最 高	16.59	21.13	19.25	30.90	34.89
	（ 275円 ）	（ 350円 ）	（ 319円 ）	（ 512円 ）	（ 578円 ）
最 低	9.46	13.91	14.25	17.94	24.85
	（ 157円 ）	（ 230円 ）	（ 236円 ）	（ 297円 ）	（ 412円 ）

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

事業年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最 高	19.88	25.60	20.15	33.30	38.60
	（ 283円 ）	（ 365円 ）	（ 287円 ）	（ 475円 ）	（ 550円 ）
最 低	12.22	16.90	12.84	18.28	27.00
	（ 174円 ）	（ 241円 ）	（ 183円 ）	（ 261円 ）	（ 385円 ）

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

上海証券取引所（A 株式）

（単位：人民元）

月 別	2018年 7 月	2018年 8 月	2018年 9 月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最 高	28.61	28.77	30.69	30.69	30.33	29.57
	（ 474円 ）	（ 476円 ）	（ 508円 ）	（ 508円 ）	（ 502円 ）	（ 490円 ）
最 低	25.05	26.52	27.40	27.85	27.88	24.85
	（ 415円 ）	（ 439円 ）	（ 454円 ）	（ 461円 ）	（ 462円 ）	（ 412円 ）

香港証券取引所（H 株式）

（単位：香港ドル）

月 別	2018年 7 月	2018年 8 月	2018年 9 月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最 高	30.90	30.85	31.90	31.05	33.60	34.20
	（ 441円 ）	（ 440円 ）	（ 455円 ）	（ 443円 ）	（ 479円 ）	（ 488円 ）
最 低	27.00	28.45	27.85	28.60	30.95	28.65
	（ 385円 ）	（ 406円 ）	（ 397円 ）	（ 408円 ）	（ 441円 ）	（ 409円 ）

注：

- (1) 上記の当行 A 株式の株価は、上海証券取引所における当行 A 株式の終値の高値および安値である。上記の当行 H 株式の株価は、香港証券取引所における当行 H 株式の終値の高値および安値である。

#### 4【役員の状況】

2019年5月13日現在、当行の取締役、監査役および上級役員は男性28名および女性4名からなり、女性の比率は12.5%であった。

(2019年5月13日現在)

##### 当行取締役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
取締役会会長 兼非業務執行 取締役	李建紅 (LI Jianhong) (1956年5月)	李氏は、英国のイースト・ロンドン大学にて経営管理学修士号を、また、吉林大学にて経済管理学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。また、招商局集团有限公司の取締役会会長であり、招商局仁和人寿保险股份有限公司の取締役会会長も兼任している。同氏は以前、中国遠洋運輸（集団）総会社の副総裁ならびに招商局集团有限公司の取締役および総裁を務めていた。また、招商局港口控股有限公司（香港証券取引所上場会社）の取締役会会長、中国国際海運集装箱（集団）股份有限公司（香港証券取引所および深圳証券取引所上場会社）の取締役会会長、招商局資本投資有限責任公司の取締役会会長、招商局能源運輸股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の取締役会会長および招商局華建公路投資有限公司の取締役会会長を務めていた。	0株
取締役会副会長 兼非業務執行 取締役	付剛峰 (FU Gangfeng) (1966年12月)	付氏は、西安公路学院から財政学学士号および経営工学修士号を取得しており、上級会計士である。同氏は招商局集团有限公司の取締役兼総経理であり、同時に招商局港口集团股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）の取締役会会長、招商局港口控股有限公司（香港証券取引所上場会社）の業務執行取締役兼取締役会会長、招商局仁和人寿保险股份有限公司の監査役会会長も務めている。同氏は、蛇口中華会計士事務所の副所長、招商局蛇口工業区主任会計士室室長および副主任会計士、招商局蛇口控股股份有限公司の最高財務責任者、招商局蛇口工業区の最高財務責任者、招商局集团有限公司の財務部長、招商局集团有限公司の最高財務責任者および会計主任ならびに招商局蛇口工業区控股股份有限公司の取締役会副会長を歴任した。	0株



業務執行取締役兼総裁兼最高経営責任者	田惠宇 (TIAN Huiyu) (1965年12月)	田氏は、上海财经大学からインフラストラクチャー財務信用学士号を取得し、コロンビア大学から公共管理修士号を取得している。同氏は、シニアエコノミストである。また、WLBの取締役会会長、CMBICの取締役会会長、招銀国際金融有限公司の取締役会会長、招聯消費金融有限公司の取締役会副会長および中国銀行間市場交易商協会の監査役会会長も兼任している。同氏は、1998年7月から2003年7月までは中国信達資産管理公司の信託投資支店副総裁を、2003年7月から2006年12月までは上海銀行の業務執行副総裁を、2006年12月から2011年3月までは中国建設銀行股份有限公司（以下「建設銀行」という。）（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の上海支店副支店長、深圳支店責任者および深圳支店支店長を歴任した。同氏は、2011年3月から2013年5月まで建設銀行において、本店の個人向け銀行事業総監および北京支店支店長を務めた。同氏は、2013年5月に当行に入行し、2013年9月以降は当行総裁を務めている。	110,000株
非業務執行取締役	孫月英 (SUN Yueying) (1958年6月)	孫女史は学士号を有しており、上級会計士である。同女史は、コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の取締役会会長および中遠海運集団財務有限責任公司の取締役会会長である。同女史は以前、中国遠洋海運集団有限公司の主任会計士および中遠財務有限責任公司の取締役会会長を務めていた。	0株
非業務執行取締役	周松 (ZHOU Song) (1972年4月)	周氏は、武漢大学から世界経済修士号を取得している。同氏は、招商局集团有限公司の主任会計士、招商局資本投資有限責任公司の取締役会会長、深圳市招商平安資産管理有限責任公司の取締役会会長および招商局集団財務有限公司の取締役会会長を務めている。同氏は、当行において、本店計画財務部副部長、武漢支店の副支店長、本店計画財務部の副部長（業務責任者）および部長、従業員代表監査役、業務総監兼資産負債管理部部長、本店銀行間金融部部長、本店資産管理部部長および本店業務総監、投資銀行業務・金融市場部部長、本店資産管理部部長および本店業務総監を歴任した。	0株
非業務執行取締役	洪小源 (HONG Xiaoyuan) (1963年3月)	洪氏は、北京大学から経済学修士号を、オーストラリア国立大学から科学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、招商局集団（香港）有限公司の取締役、招商局集团有限公司の総経理補佐、招商局金融事業群/プラットフォーム執行委員会主任（常務）および招商局金融集团有限公司の取締役会会長兼最高経営責任者を務めている。また、深圳市招融投資控股有限公司、深圳市招銀前海金融資産交易中心有限公司、招商局聯合発展有限公司、招商局創新投資管理有限責任公司の取締役会会長ならびに招商局仁和人寿保険股份有限公司の取締役も兼任している。同氏は以前、招商局中国基金有限公司（香港証券取引所上場会社）の取締役会会長および招商局資本投資有限責任公司の取締役会副会長を務めた。	0株

非業務執行取締役	張健 (ZHANG Jian) (1964年10月)	張氏は、南京大学経済学部から経済管理学学士号を、南京大学商学院から計量経済学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、招商局集团有限公司の最高デジタル責任者、金融事業部長、招商局金融事業群/プラットフォーム執行委員会副主任（常務）および招商局金融集团有限公司の副総経理を務めており、招商局仁和人寿保险股份有限公司、招商局創新投資管理有限責任公司、招商局創新投資（国際）有限公司、招商局創新投資ゼネラル・パートナーシップ（国際）有限公司、試金石信用服务有限公司、四源合股権投資管理有限公司および深圳市招銀前海金融資産交易中心有限公司の取締役、招商局金融科技有限公司および招商局中国基金有限公司の取締役会会長ならびに招商局資本投資有限責任公司の取締役会副会長も兼任している。同氏は以前、当行の蘇州支店支店長、当行本店の法人向け銀行業務部副部長（業務責任者）、当行本店の業務総監兼法人向け銀行業務部長、当行本店の業務総監兼信用リスク管理部長および当行本店の業務総監兼総合リスク管理事務室室長、招商局保険控股有限公司の取締役ならびに招商平安資産管理有限責任公司の取締役を含む様々な役職を歴任した。	0 株
非業務執行取締役	蘇敏 (SU Min) (1968年2月)	蘇女史は、上海財經大学にて金融専攻学士号を、中国科技大学にて経営管理学修士号を取得しており、上級会計士、公認会計士および公認資産鑑定士である。また、招商局金融事業群/プラットフォーム執行委員会副主任（常務）および招商局金融集团有限公司総経理でもある。同女史は、招商証券股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の取締役も兼任している。同女史は、安徽省国有資産監督管理委員会の不動産局副局長、徽商银行の取締役、安徽省能源集团有限公司の副総経理兼主任会計士、中国海運（集団）総公司の主任会計士兼共産党黨員、中海集団財務公司の取締役会会長、中海融資租賃公司の取締役会会長、崑崙銀行の取締役ならびに中海發展股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）および中海集装箱運輸股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の取締役を歴任した。また、招商局創新投資管理有限責任公司の取締役および招商局資本投資有限責任公司の監査役も務めた。	0 株

非業務執行取締役	王大雄 (WANG Daxiong) (1960年12月)	王氏は、上海海運学院水運管理学部から水運財務会計学学士号を、上海财经大学から高級管理者向け経営管理学修士号を取得しており、上級会計士である。同氏は、中遠海運金融控股有限公司の取締役会会長およびコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の業務執行取締役兼最高経営責任者を務めており、招商証券股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の取締役、中遠海運財産保険自保有限公司の取締役会会長および新華遠海金融控股有限公司の取締役会副会長も兼任している。同氏は、1998年3月から2014年3月まで当行の取締役に務めた。また、中国海運（集団）総会社の副総裁および主任会計士、中国海運（集団）総会社の副総経理および中国海運（香港）控股有限公司の取締役会会長も務めた。	0 株
独立非業務執行取締役	梁錦松 (LEUNG Kam Chung, Antony) (1952年1月)	梁氏は、香港大学にて社会科学学士号を取得し、ハーバード・ビジネス・スクールのプログラム・フォー・マネジメント・ディベロップメントおよびアドバンスト・マネジメント・プログラムに参加した。同氏は、香港南豊集団の取締役会会長兼最高経営責任者、新風天域公司の取締役会会長兼共同創立者、慈善団体であるハイファール香港分会および「惜食堂」の会長も兼任している。同氏は以前、ブラックストーンの執行委員会委員、常務取締役および大中華圏主席を務めた。また、JPモルガン・チェース銀行のアジア業務主席を務め、シティグループにおいて、香港特別行政区および中国の業務主管、北アジア地域財務主管、北アジアおよび西南アジア地域投資銀行業務主管ならびにアジア地域プライベート・バンキング主管を含む複数の役職を歴任した。同氏は以前、工商銀行、中国移动香港有限公司およびアメリカン・インターナショナル・アシュアランスの独立取締役、中国藍星集団の取締役会副会長ならびに中国国家開発銀行およびヨーロッパ・アドバイザリー・グループの国際諮問委員会委員なども務めた。また、政府における役職としては、香港特別行政区の財政長官および行政会議非公式会員、教育委員会委員長、大学教育助成委員会委員長、為替基金諮問委員会委員、香港特別行政区準備委員会および選挙委員会の委員、中国政府の香港事務顧問、香港空港管理局理事ならびに香港先物取引所取締役に務めた。	0 株
独立非業務執行取締役	潘承偉 (PAN Chengwei) (1946年2月)	潘氏は、交通部幹部管理学院から準学士号を取得しており、会計士である。同氏は、中国国際海運集装箱（集団）股份有限公司（香港証券取引所および深圳証券取引所上場会社）の独立非業務執行取締役に務めている。同氏は以前、中国遠洋運輸（集団）総会社の財務部長、中遠（香港）集団有限公司の財務部長、中遠（香港）置業有限公司の総経理、中遠（香港）工貿控股公司の総経理、中遠香港集団深圳代表事務所の首席代表、コスコ（ケイマン）フォーチュン・ホールディング・カンパニー・リミテッドの総経理および同社香港支店の総経理ならびに中国遠洋運輸（集団）総会社の燃料油先物部のコンプライアンス担当部長を歴任した。	0 株

独立非業務執行取締役	趙軍 (ZHAO Jun) (1962年9月)	趙氏は、ハルビン工業大学造船工学部から学士号を、上海交通大学海洋工学部から修士号を、ヒューストン大学から土木工学博士号を、イェール大学マネジメント・スクールから金融管理学修士号を、また、清華大学五道口金融学院からEMBAを取得している。同氏は現在、北京復興道和投資管理有限公司の取締役会会長であり、ブライト・スカラー・エデュケーション・ホールディングス・リミテッド（ニューヨーク証券取引所上場会社）および四川迅遊網絡科技股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）の独立非業務執行取締役を兼任している。同氏は、徳同資本管理有限公司のマネジング・パートナーならびに中国創業投資公司の常務総経理および中国首席代表であった。	0株
独立非業務執行取締役	王仕雄 (WONG See Hong) (1953年6月)	王氏は、シンガポール国立大学から経営管理学学士号を、香港科技大学から投資管理学修士号を、香港ペーテル神学院から変革的リーダーシップ学博士号を取得している。同氏は、シンガポール・フレイザーズ・ホスピタリティ・アセット・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド、シンガポール・ECワールド・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッドおよび香港泰禾人寿保險有限公司の独立取締役である。同氏は以前、中国銀行（香港）有限公司の副総裁、ABNアムロ銀行の東南アジア地区主任、常務総経理兼総裁およびアジア金融市場部長、中銀集團保險有限公司の取締役、中銀集團信託人有限公司の取締役会会長、BOCIブルデンシャルMPFの取締役会会長、中銀香港資産管理有限公司の取締役会会長、シンガポール首相府公務員学院の理事、トムソン・ロイターズ顧客諮問委員会の委員ならびに香港管理学会財務管理委員会の委員を務めた。	0株
独立非業務執行取締役	李孟剛 (LI Menggang) (1967年4月)	李氏は、北京交通大学から経済学博士号ならびに交通運輸工学および理論経済学の双方の博士号を取得した。同氏は、北京交通大学の教授および博士課程学生の指導教官、北京交通大学国家経済安全研究院（NAES）の共同院長、国家経済安全事前警告プロジェクト北京実験室主任、国家社会科学基金重要入札プロジェクト首席専門家、国家社会科学基金プロジェクト審査専門家、電気電子技術者協会（IEEE）の物流情報化産業安全システム専門委員会会長および新華社特約経済アナリストを務めている。また、中国人的資源開発研究会の副会長、専門委員会副主任委員、中国上場会社協会独立理事委員会副主任委員、大秦鉄路股份有限公司（上海証券取引所上場会社）および湖南湘郵科技股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の独立取締役でもある。また、以前は四川金頂（集團）股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の独立取締役および裕興科技投資控股有限公司（香港証券取引所上場会社）の独立非業務執行取締役を務めていた。	0株

独立非業務執行取締役	劉俏 (LIU Qiao) (1970年5月)	劉氏は、中国人民大学から経済応用数学理学学士号を、中国人民銀行金融研究所から経済学修士号を、米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校から経済学博士号を取得しており、長江学者特聘教授である。同氏は、北京大学光華管理学院において金融学および経済学の教授、博士課程学生の指導教官および院長を務めており、また、CSRCの第17次公募審査委員会委員、深圳証券取引所専門家評議会委員、CSRC、深圳証券取引所、中国金融先物取引所および中国民生銀行股份有限公司などの機構のポストドクター指導教官、中国企業改革・発展研究会副会長、中信建投証券股份有限公司（香港証券取引所上場会社）および正恒国際控股有限公司（香港証券取引所上場会社）の独立非業務執行取締役ならびに北京首創股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の独立取締役を務めている。同氏は以前、香港大学経済金融学院助教授、マッキンゼー・アンド・カンパニーのアジア太平洋コーポレート・ファイナンスおよび戦略実務センター顧問ならびに香港大学経済工商管理大学院の助教授および副教授（終身教職）であった。	0株
------------	-------------------------------	--	----

## 当行監査役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
監査役会会長 兼従業員代表 監査役	劉元 (LIU Yuan) (1962年1月)	劉氏は、中国人民大学から世界経済学学士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、香港中文大学（深圳）高等金融研究院理事会の理事、中国人民大学の客員教授、中国上場会社協会の監査役会専門委員会の委員長および深圳市金融発展決策諮詢委員会の委員も兼任している。同氏は、1984年8月から1991年10月までPBOCの外事局管理課副主任職員および主任職員を、1991年10月から1994年2月までは外国為替管理局の秘書（副課長級）および外国為替業務室資金管理課副課長を務めた。1994年2月から2003年7月まで、同氏はPBOCにおいて、総務室秘書、銀行室監督管理第一課の研究員、銀行監督管理第二室監督管理第三課長および銀行監督管理第二室監督管理第七課長を務めた。また、2003年7月から2014年7月まで、CBRCの銀行監督第二部副主任、CBRC山西局局長、CBRC深圳局局長、CBRCの銀行業案件監査局局長およびCBRCの銀行業消費者保護局局長を歴任した。同氏は、2014年8月から当行の監査役会会長を務めている。	130,000株
株主代表監査役	温建国 (WEN Jianguo) (1962年10月)	温氏は大学を卒業しており、会計士である。同氏は、河北港口集团有限公司において取締役および主任会計士を務めており、河北港口集团財務有限公司の取締役および取締役会副会長、財達証券有限責任公司の取締役ならびに河北銀行股份有限公司の取締役も兼任している。同氏は以前、秦皇島港務局財務部の副部長および部長ならびに秦皇島港務集团有限公司の財務部長を務めた。同氏は、2007年7月から2009年7月まで秦皇島港務集团有限公司の取締役兼主任会計士を務めた。同氏は、2010年6月から2013年5月まで当行の株主代表監査役であった。	0株

株主代表監査役	呉珩 (WU Heng) (1976年8月)	呉氏は、上海財經大学会計学部の研究学生であり、管理学修士号を取得しており、上級会計士である。同氏は現在、上海汽車集団股份有限公司の金融事業部副部長および上海汽車集団金控管理有限公司の総経理を務めている。また、2000年3月から2005年3月までは上海汽車集団財務有限責任公司において、計画財務部の副部長および部長ならびに固定収益部長を務めた。また、2005年3月から2009年4月まで、上海汽車集団股份有限公司において、財務部財務会計課の課長、執行業務担当者補佐および経理を歴任した。また、2009年4月から2015年5月までは華域汽車系統股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の最高財務責任者を務め、2014年5月から2015年5月までは華域汽車系統（上海）有限公司の取締役兼総経理も兼任した。	0株
社外監査役	靳慶軍 (JIN Qingjun) (1957年8月)	靳氏は、中国政法大学大学院から法学修士号を取得している。同氏は、北京の金杜律師事務所の上級パートナーであり、中国政法大学および中国人民大学法学院の非常勤教授、清華大学法学院の修士学生共同指導者、深圳国際仲裁院、上海国際仲裁センターおよびアフリカ南部仲裁基金の仲裁員、深圳証券先物紛争解決センターの調停員ならびにワシントンDC巡回区控訴裁判所の中国法律顧問も同時に務めている。同氏は現在、遠洋集団控股有限公司（香港証券取引所上場会社）、天津銀行股份有限公司（香港証券取引所上場会社）、国泰君安証券股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）、中国南玻集团股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）、時代中国控股有限公司（香港取引所上場会社）、中發展控股有限公司（香港取引所上場会社）、深圳市亜泰国際建設股份有限公司（深圳取引所上場会社）および景順長城基金管理有限公司の独立取締役ならびに深圳市康達爾（集団）股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）の取締役でもある。同氏は以前、中国国際海運集装箱（集団）股份有限公司（香港証券取引所および深圳証券取引所上場会社）、新華資産管理股份有限公司、西安達剛路面機械股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）、天津長栄印刷設備股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）および金地（集団）股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の独立取締役ならびに康佳集团股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）の取締役を務めていた。	65,800株

社外監査役	丁慧平 (DING Huiping) (1956年6月)	丁氏は、スウェーデンのリンショーピング大学から企業経済学博士号を取得している。同氏は現在、北京交通大学の経済管理学院の教授および博士課程学生指導教官、中国企業競争力研究センター主任ならびにデュケイン大学ビジネススクール名誉教授である。同時に、華電国際電力股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）、京投発展股份有限公司（上海証券取引所上場会社）および山東省国際信託股份有限公司の独立取締役も兼任している。同氏は、山東魯能泰山ケーブル股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）、路橋集団国際建設股份有限公司（上海証券取引所上場会社）、中国国際海運集装箱（集団）股份有限公司（香港証券取引所および深圳証券取引所上場会社）および招商証券股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の独立取締役であった。同氏は、2003年5月から2006年5月まで当行の独立取締役を務めていた。	0株
社外監査役	韓子荣 (HAN Zirong) (1963年7月)	韓氏は吉林財貿学院から学士号を取得しており、エコノミストおよび公認会計士である。また、立信会計士事務所のパートナー、成都銀行（上海証券取引所上場会社）の社外監査役および海南銀行の独立取締役を兼任している。同氏は、1985年8月から1992年10月まで工商銀行長春支店の与信担当者であり、1992年10月から1997年9月までは深圳市監査局会計士事務所の所長補佐を務めた。また、1997年10月から2008年10月までは、深圳市金融会計士事務所の首席パートナーであり、2008年10月から2012年10月まで大信会計士事務所の上級パートナーを務めた。	0株
従業員代表 監査役	王萬青 (WANG Wanqing) (1964年9月)	王氏は、安徽大学から中国語言語学および文学学士号を取得している。同氏は、当行本店の業務総監および監査部長ならびに中国内部監査協会理事会の理事を兼任している。同氏は、1986年7月から安徽大学に勤務し、1991年11月から2001年2月まで安徽省弁公庁に勤務した。また、2001年2月から2007年4月まで、当行の合肥支店の主任、支店長補佐および副支店長を歴任した。2007年4月から2012年8月まで、同氏は当行本店の人的資源部長および労働組合副組合長を務めた。2012年9月から2014年3月までは、当行本店の業務総監兼人的資源部長兼労働組合副組合長であった。同氏は、2018年7月から当行の従業員代表監査役を務めている。	60,000株
従業員代表 監査役	黄丹 (HUANG Dan) (1966年6月)	黄女史は、華中理工大学からコンピューター・ソフトウェア学士号を、西南財經大学から金融学修士号を取得しており、エンジニアである。また、当行本店の労働組合副主任を務めている。同女史は、1988年7月に同済医科大学で勤務を始め、1993年4月に中国長江動力集团公司に勤務した。1994年4月には当行に入行し、本店の人的資源部で部長補佐、副部長、部長および上級部長を歴任した。また、2005年4月から2014年12月まで当行本店の人的資源部の部長補佐および副部長を務めた。同女史は、2015年3月から当行の従業員代表監査役を務めている。	45,000株

## 上級役員

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
業務執行取締役兼総裁兼最高経営責任者	田惠宇 (TIAN Huiyu) (1965年12月)	上記「当行取締役」を参照されたい。	110,000株
監査役会会長兼従業員代表監査役	劉元 (LIU Yuan) (1962年1月)	上記「当行監査役」を参照されたい。	130,000株
業務執行副総裁	唐志宏 (TANG Zhihong) (1960年3月)	唐氏は吉林大学から漢語文学学士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、1995年5月に当行に入学し、沈陽支店副支店長、深圳管理部副主任、蘭州支店支店長、上海支店支店長、深圳管理部主任および本店業務執行総裁補佐を歴任した。同氏は2006年5月より当行の業務執行副総裁であり、アジア金融協力協会の理事も兼任している。	160,900株
業務執行副総裁	劉建軍 (LIU Jianjun) (1965年8月)	劉氏は、東北財経大学から国民経済学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2000年9月より、当行の済南支店副支店長、本店の個人向け銀行業務部長、個人向け銀行業務部常務副総裁および業務総監を歴任した。同氏は、2013年12月から当行の業務執行副総裁を務めている。また、当行クレジットカード・センター理事長、CIGNA & CMB生命保険の取締役会会長、中国銀聯股份有限公司の取締役およびVISAアジア太平洋上級顧問委員会委員も兼任している。	100,000株
規律委員会書記	熊良俊 (XIONG Liangjun) (1963年2月)	熊氏は、中南財経大学から貨幣銀行学修士号を、長江商学院よりエグゼクティブMBAを取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2003年9月から2014年7月まで、CBRCの深圳局副局長、広西局局長および深圳局局長を歴任した。同氏は、2014年7月より当行の規律委員会書記を務めている。	80,000株
業務執行副総裁	王良 (WANG Liang) (1965年12月)	王氏は、中国人民大学から貨幣銀行学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、当行北京支店の支店長補佐、副支店長および支店長を歴任した。同氏は、2012年6月から当行の総裁補佐兼北京支店支店長を務めてきた。同氏は、2013年11月に北京支店支店長を兼任しなくなり、2015年1月以降は当行の業務執行副総裁を務めている。また、2016年11月以降は、当行の取締役会秘書役を兼任している。	80,000株
業務執行副総裁	汪建中 (WANG Jianzhong) (1962年10月)	汪氏は、東北財経大学から会計学学士号を取得しており、アシスタント・エコノミストである。同氏は1991年11月に当行に入学し、2002年10月以降、当行の長沙支店支店長、本店法人銀行部副部長、仏山支店支店長、武漢支店支店長、本店法人金融グループ事務室長および北京支店支店長を歴任した。同氏は2017年4月から党委員会委員を務めており、当行の北京支店支店長を兼任している。	80,000株



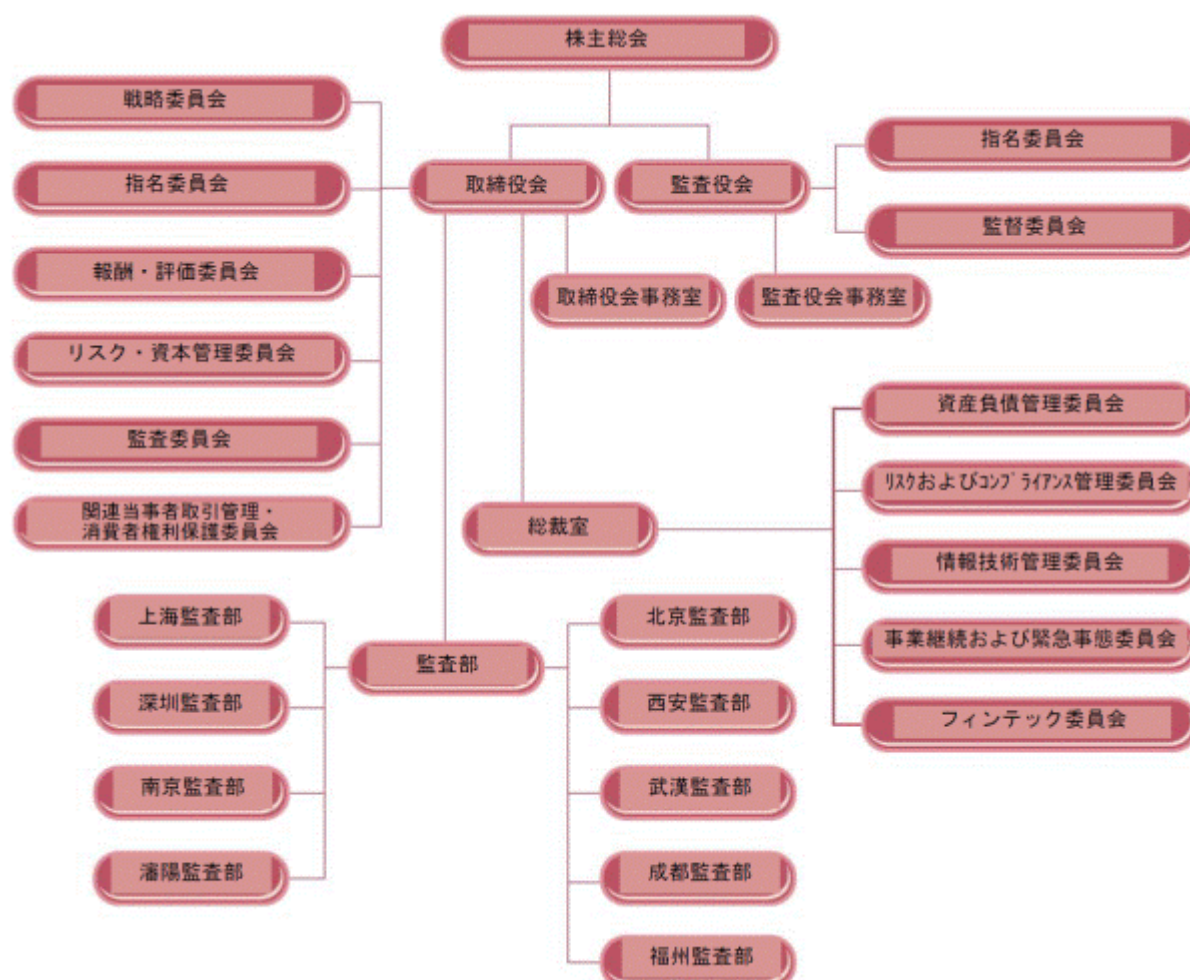
業務執行副総裁	施順華 (SHI Shunhua) (1962年12月)	施氏は、中国国際工商学院から経営管理学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は1996年11月に当行に入学し、2003年5月以降、当行の上海支店の支店長補佐および副支店長、蘇州支店支店長、上海支店支店長ならびに本店法人金融グループ事務室長を歴任した。同氏は2017年4月から党委員会委員を務めており、当行本店の法人金融グループ事務室長を兼任している。	105,000株
党委員会委員	王雲桂 (WANG Yungui) (1963年4月)	王氏は修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏の職歴は、1983年7月に包頭師範専科学校において開始した。同氏は、1991年7月から中国工商銀行の人事部に勤務し、副課長、課長、副部長および党委員会組織部副部長を歴任した。また、2008年7月から中国工商銀行の教育部長および党委員会宣伝部部長を務め、2012年10月からは中国工商銀行の人的資源部長、党委員会組織部部長兼教育部長、党委員会宣伝部部長を歴任した。同氏は、2013年4月から中国工商銀行の人的資源部長および党委員会組織部部長を務め、2016年12月から国家開発銀行の規律委員会書記および党委員会委員をつとめた。	20,000株
業務執行総裁補佐	李徳林 (LI Delin) (1974年12月)	李氏は、武漢大学から金融学博士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2013年10月に当行に入学し、当行の本店事務室主任、本店戦略顧客部長、本店機関顧客部長および上海支店支店長を歴任した。同氏は、2019年4月から当行の業務執行総裁補佐を務めている。	60,000株
業務執行総裁補佐	劉輝 (LIU Hui) (1970年5月)	劉女史は、西南財経大学から金融学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同女史は、1995年4月に当行に入学し、2006年12月から当行本店の計画財務部の部長補佐および副部長、市場リスク管理部長、包括的リスク管理事務室副室長、資産負債管理部長、投資銀行業務および金融市場本部総裁および資産管理部長を歴任した。同女史は、2019年4月から当行の業務執行総裁補佐を務めている。また同時に、当行本店の資産管理部長も兼任している。	89,100株

当行の取締役、監査役および上級役員の報酬については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記8および9を参照されたい。

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行のコーポレート・ガバナンス構造は以下のとおりである。



#### 取締役会

取締役会は当行の独立した政策決定機関であり、株主総会決議を執行し、当行の主要な指針および政策（発展戦略、リスク選好、内部統制および内部監査制度ならびに報酬規則を含む。）を策定し、当行の業務計画、投資および資金調達案ならびに行内管理機関の設置を決定し、年度予算、決算および利益処分計画を作成し、上級役員を任命および評価することに責任を負う。当行は、取締役会の主導のもとで総裁が完全な責任を負う制度を採用している。当行の上級管理チームは、その運営において裁量権を有しており、取締役会による授権の範囲内で日常業務および経営に関する決定を行う。取締役会は、当行の日常業務および経営における特定の事項には干渉しない。

当行の取締役会は、多岐に亘った管理構造の構築を通じて科学的かつ合理的な意思決定を促進しており、専門委員会の効果的な運営を推進することで意思決定および業務効率を引き続き改善している。取締役会は重要な問題、方向および戦略に焦点を当て、バランス、健全性および持続可能性を追求するという発展理念の強化を継続している。取締役会は、当行の戦略、リスク、資本、報酬、内部統制および関連当事者取引などの効果的な管理を通じて、当行が質、効率および規模の面において動的でバランスの取れた発展を遂げ、それによって当行が経営管理能力を高めるための確固たる基盤を提供することを確保している。

2019年5月13日現在、当行は15名の取締役を有しており、うち8名は非業務執行取締役、1名は業務執行取締役および6名は独立非業務執行取締役であった。非業務執行取締役は8名全員が国有の大企業出身であり、かかる国有企業において取締役会会長、総経理、副総経理または最高財務責任者などの主要な地位に就いており、経営、財務および会計分野において豊富な経験を有している。業務執行取締役は銀行業界に長年にわたって従事しており、専門的な経験を広く有している。独立非業務執行取締役6名の中には、財務会計における著名な専門家、国際的視野を有する金融専門家および投資銀行家があり、全員が国内外の銀行業界の発展に関する豊富な知識を有する。香港出身の独立非業務執行取締役2名は、国際会計基準および香港の資本市場の要件に精通している。当行には2名の女性の取締役があり、当行の

他の取締役とともに、各自の分野において当行に専門的意見を提供している。当行の取締役会の構成が多様であることは、広範な視点および高度に専門的な経験を当行にもたらししており、また、取締役会が重要な問題を調査および検討するに当たって独立した判断や科学的な決定を効果的に行うことができる高い独立性が維持されている。

報告期間中、当行の取締役会は合計18回の会議を開催し、取締役会専門委員会は合計28回の会議を開催した。

### 独立非業務執行取締役による職務の遂行

当行の取締役会は、6名の独立非業務執行取締役で構成されており、当行の取締役全体の3分の1以上を独立取締役とすることを求める要件に合致している。独立非業務執行取締役の資格、員数および割合は、CBIRC、CSRC、上海証券取引所および香港証券取引所の上場規則の要件を遵守している。取締役会の指名委員会、報酬・評価委員会、監査委員会および関連当事者取引管理・消費者権利保護委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役であり、かかる委員会すべての委員長は独立非業務執行取締役である。報告期間中、6名の独立非業務執行取締役は、会議、現地訪問、調査研究および会合への本人による出席をもって当行と継続的に連絡を取った。また、取締役会および各専門委員会の会議に出席し、積極的に意見および提案を表明し、少数株主の利益や要請に対応することで、独立非業務執行取締役としての役割を有効に果たした。

### 取締役会専門委員会

取締役会の下に、6つの専門委員会（すなわち、戦略委員会、指名委員会、報酬・評価委員会、リスク・資本管理委員会、監査委員会および関連当事者取引管理・消費者権利保護委員会）が設置されている。

2018年、すべての取締役会専門委員会は、規制を遵守しつつ、独立かつ効果的に職務を果たした。2018年に、かかる専門委員会は合計28回の会議を開催し、125件の重要な問題（戦略の実施および評価、利益処分、年度予算計画および決算、報酬および評価、資本管理計画、包括的リスク管理、内部統制および対外投資を含む。）を審議検討し、その監査意見および助言を議事録の提出および現地会議の開催を通じて取締役会に報告することで、取締役会が科学的な決定を下すための支援を行う役割を全面的に果たした。

6つの専門委員会の構成および職務は以下のとおりである。

#### 戦略委員会

戦略委員会は、非業務執行取締役および業務執行取締役からなる。同委員会の委員は、李建紅氏（委員長）（非業務執行取締役）、付剛峰氏（非業務執行取締役）および田惠宇氏（業務執行取締役）である。同委員会は、当行の業務および経営目標ならびに中長期発展戦略を策定し、年間経営計画および投資計画を監督し、検討することに主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・当行の業務目標および中長期の発展戦略を策定し、戦略上のリスクを全般的に評価すること
- ・重要な投資および資金調達計画を検討し、取締役会に提案すること
- ・年間経営計画および投資計画の実施を監督および検討すること
- ・取締役会決議の実施を評価および監視すること
- ・取締役会で議論および決定される重要事項につき提案を行うこと
- ・取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

#### 指名委員会

指名委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役であり、独立非業務執行取締役が委員長を務めていた。同委員会の委員には、潘英麗女史（委員長）、趙軍氏および劉俏氏（いずれも独立非業務執行取締役）、李建紅氏（非業務執行取締役）ならびに田惠宇氏（業務執行取締役）が含まれている。同委員会は、当行の取締役および上級役員候補者の選任基準および手続きを策定し、取締役および上級役員の任命のための資格の予備検証を行い、取締役会に対して提案を行うことに主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・当行の事業活動、資産規模および株主構造に応じて、年1回以上、当行取締役会の構造、規模および構成（取締役の専門技能、知識および経験を含む。）を見直し、当行の戦略を実行するために当行取締役会の変更を提案すること
- ・取締役および上級役員の選任基準および選任手続きを検討し、当行取締役会に提案すること
- ・取締役および上級役員の有資格候補者を求めて広範な調査を行うこと
- ・取締役および上級役員の候補者に関する予備審査を行い、取締役会に対して提案を行うこと

- ・取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

### 報酬・評価委員会

報酬・評価委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役であり、独立非業務執行取締役が委員長を務めていた。同委員会の委員には、李孟剛氏（委員長）、梁錦松氏および劉俏氏（いずれも独立非業務執行取締役）ならびに孫月英女史および洪小源氏（いずれも非業務執行取締役）が含まれている。同委員会は、主に当行の報酬管理制度および方針を検討し、取締役および上級役員の報酬案を策定し、取締役会に対して提案を行い、提案の実行を監督することに責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・取締役および上級役員の評価基準を検討し、当行の現状に基づき評価および提案を行うこと
- ・当行の取締役および上級役員の報酬方針および報酬案を検討および審議し、取締役会に提案を行い、かかる提案の実施を監督すること
- ・当行全体の報酬管理制度および方針を見直すこと
- ・取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

### リスク・資本管理委員会

2019年5月13日現在、リスク・資本管理委員会の委員は、洪小源氏（委員長）、孫月英女史、張健氏、蘇敏氏（いずれも非業務執行取締役）および梁錦松氏（独立非業務執行取締役）である。同委員会は、当行の重要なリスクに関する上級役員によるリスク統制状況を監督し、当行のリスク方針、リスク許容能力および資本管理状況を定期的に評価し、当行のリスクおよび資本の管理を改善するための提案を行うことに主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク、戦略リスク、コンプライアンス・リスク、風評リスク、カントリー・リスクおよびその他リスクに関する当行の上級経営陣によるリスク統制状況を監督すること
- ・当行のリスク方針、経営状況、リスク許容能力および資本の状況を定期的に評価すること
- ・取締役会による授権に基づき、先進的資本測定方法に基づき関連職務を行うこと
- ・当行のリスクおよび資本の管理を改善するための提案を行うこと
- ・取締役会による授権に従って、リスク防止業務を手配および指図すること
- ・取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

### 監査委員会

監査委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役であり、独立非業務執行取締役が委員長を務めていた。同委員会の委員は、王仕雄氏（委員長）、潘承偉氏および李孟剛氏（いずれも独立非業務執行取締役）、周松氏および王大雄氏（いずれも非業務執行取締役）である。うち、当行の現在の監査人のパートナーを務めたことのある者はいない。同委員会は、当行の会計方針および財務状態の検査に主に責任を負い、当行の年次監査業務、社外監査役の任命またはその後任の提案ならびに当行の内部監査および内部統制状況の検討に責任を負っている。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・社外監査役の任命またはその後任を提案すること
- ・当行の内部監査制度およびその実施を監督し、内部監査部門の業務手順および業務の有効性を評価すること
- ・内部監査部門と社外監査役の間の連絡を調整すること
- ・当行の財務情報およびその開示を監査し、当行の年次監査業務（監査済財務書類に記載された情報が真実、正確、完全かつ最新のものであるか否かに関する最終報告書の発行を含む。）に責任を負い、かかる報告書を取締役会による検討のため提出すること
- ・当行の内部統制制度を検討し、当行の内部統制改善のための助言を行うこと
- ・当行が常に公正かつ独立の立場から内部告発問題を扱い、適切な措置を講じることを確保するために、当行の従業員が財務報告書、内部統制またはその他に関する不正行為を内部告発するための仕組みを見直し、監督すること
- ・当行の会計方針、財務報告手続きおよび財務状態を検査すること
- ・取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

## 関連当事者取引管理・消費者権利保護委員会

関連当事者取引管理・消費者権利保護委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役であり、独立非業務執行取締役が委員長を務めていた。2019年5月13日現在、同委員会の委員は、潘承偉氏（委員長）、趙軍氏、王仕雄氏（いずれも独立非業務執行取締役）および蘇敏氏（非業務執行取締役）である。同委員会は、当行の関連当事者取引の調査、監督および検討ならびに消費者の正当な権利および利益の保護に主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・ 関連法令に従って当行の関連当事者取引を特定すること
- ・ 主要な関連当事者取引および経常的な関連当事者取引を検査、監督および検討し、関連当事者取引に関連するリスクを統制すること
- ・ 当行の関連当事者取引に関する行政措置を検討し、当行の関連当事者取引管理制度の設置および改善を監督すること
- ・ 当行の関連当事者取引に関するアナウンスメントを検討すること
- ・ 当行の消費者権利保護業務の戦略、方針および目標を検討すること
- ・ 当行の消費者権利保護業務および関連決議の実施に関する報告を定期的に受け、関連業務について取締役会に勧告すること
- ・ 当行の消費者権利保護業務の包括性、適時性および有効性、消費者権利保護における上級役員の職務履行ならびに消費者権利保護業務の情報開示を監督および評価すること
- ・ 取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

## 監査役会

監査役会は当行の監督機関であり、株主総会に対して説明責任を有しており、当行、当行の株主、従業員、債権者およびその他利害関係者の合法的な権利および利益を保護するために、当行の戦略管理、財務活動、内部統制、リスク管理、法務、コーポレート・ガバナンス、取締役会および上級役員の職務の履行を監督する。

当行監査役会は9名の監査役からなり、うち3名は株主代表監査役、3名は従業員代表監査役、3名は社外監査役である。監査役会における従業員代表監査役および社外監査役の割合は、規制上の要件を満たしている。3名の株主代表監査役は大手国有企業において要職を務めており、幅広い企業経営の経験と財務会計の専門知識を有している。3名の従業員代表監査役は、銀行業務の運営および管理に長く携わっており、豊富な財務の業務経験を積み重ねてきた。3名の社外監査役は法務、大学における経済管理研究および会計に従事しており、かかる分野において豊富な経験を積み重ねてきた。当行の監査役会の構成は適切な専門性と独立性を有しているため、監査役会の監査の有効性が確保されている。

監査役会の下に、指名委員会および監督委員会が設置されている。

監査役会は主に、監査役会会議および監査役会専門委員会会議を定期的に開催し、株主総会、取締役会会議および専門委員会会議に出席し、上級役員が開催する業務および経営に関する各種会議に出席し、当行が提出する様々な書類を検討し、上級役員の作業報告書および特定の報告書を検討し、意見交換および議論を行い、当行の国内外の支店の特別調査および検査を包括的または個別に実施し、取締役および上級役員と年間職務履行状況について協議し、定期的に外部監査人と連絡を取ることなどによってその監督職務を履行している。そのようにして、監査役会は、当行の業務および経営状況、リスク管理状況および内部統制状況ならびに取締役および上級役員の職務履行状況を包括的に監視し、経営管理に関する建設的かつ具体的な助言および監督意見を提供している。

2018年、当行の監査役会は合計7回の会議（うち3回は対面による会議および4回は書面により招集・投票された会議）を開催した。

## 監査役会専門委員会の運営

監査役会の下に指名委員会および監督委員会が設置され、それぞれ監査役4名からなっており、かかる委員会の委員長は社外監査役が務めていた。

## 監査役会の指名委員会

報告期間末現在、第10次監査役会の指名委員会の委員は、丁慧平氏（委員長）、傅俊元氏、温建国氏および黄丹氏であった。指名委員会の主たる職務は、監査役会の規模および構成について監査役会について提言を行い、監査役選任の基準および手続きを調査してそれを監査役会に提言し、監査役の有資格候補者を広く探し、株主が指名した監査役の候補者の資格について予備審査を行って関連する推薦を行い、取締役選任手続きを監督し、取締役、監査役および上級役員の職務履行を評価して監査役会に報告書を提出し、当行全体の報酬管理制度および方針ならびに上級役員の報酬案が科学的かつ合理的であるか否かを監督することである。

## 監査役会の監督委員会

報告期間末現在、第10次監査役会の監督委員会の委員は、靳慶軍氏（委員長）、呉珩氏、韓子荣氏および王萬青氏であった。監督委員会の主たる職務は、監査役会の監督義務の監督履行計画を策定し、当行の財務活動の監督計画を策定して関連する検査を実施し、取締役会が穩健な経営理念および価値基準を採択して当行の実際の状況に沿った適切な発展戦略を策定するのを監督し、取締役会および上級役員による重要な財務上の決定およびその実施、内部統制の管理構造およびリスク管理全般の管理構造の策定および改善ならびに関連する当事者の職務分掌および職務履行状況を監督および評価し、必要に応じて監査役会の授權に基づいて当行の業務上の決定、内部統制およびリスク管理を見直すための具体的な計画を策定し、必要に応じて取締役、総裁およびその他上級役員の辞任を監査するための計画を策定することである。

## 内部統制

報告期間中に、CBIRCの統一的な取決めに従って、当行は誠意をもって組織化を進め、銀行業界における市場の混乱を是正するために全行的にさらに取り組み、2017年に実施された「3つの違反、3つの裁定取引、4つの不正および10の問題」という一連の特別是正作業の有効性および実施について包括的な評価を行い、CBIRCが提案した「2018年の銀行業界における市場の混乱を是正するための要点」に焦点を当てることで自己点検および自己是正を全面的に実施し、制度の改善、文化振興活動、システム構築、プロセスの最適化、ビジネス研修、監督および検査などに関する包括的な是正作業を実施し、内部統制およびリスク管理のコンプライアンスを引き続き強化し、実体経済に貢献するという業務の本源に回帰した。2018年には、「銀行および金融機関の従業員管理ガイドライン」の関連規定に従って、当行は、「招商銀行の従業員の行動管理規定」を改正および改善し、従業員の行動管理のガバナンス構造および責任体系をさらに改善し、明確な責任、完全なプロセス、分掌および協力ならびに共同管理を特徴とする従業員の行動管理制度を構築した。当行は「新常态」における厳格な規制および厳しい罰則に対応するため、報告期間中に従業員に対するコンプライアンス研修および警戒すべき兆候に関するケーススタディ研修をさらに改善した。また、従業員の異常行為の調査の常態化に加えて、「与信企業に対する従業員の投資および株式保有」、「従業員のP2Pプラットフォームとの金融取引」、「従業員自身の利益のための顧客のインサイダー情報の利用」などの重大な違反ならびにその他の違反に対する特別是正を行い、あらゆる種類の潜在的リスクを適時に特定および排除し、従業員の違反項目リストおよび違反行為を行った従業員名簿の維持、不遵守の説明責任の強化および解雇に関する適切な調査の実施などの従業員の行動管理ツールの適用の取り組みをさらに強化し、法令を遵守した経営および各事業の健全な発展を確保するために厳格な管理要件を誠実に実行した。

当行は報告期間中に、本店、支店および準支店のあらゆる部署にわたって、2018年の内部統制に関する評価活動を組織した。当行の取締役会が検討した結果、当行の内部統制制度に完全性、合理性および有効性の点で重大な欠陥は発見されなかった。

## 内部監査

当行は、独立した縦型の内部監査制度を有している。取締役会は、内部監査の独立性および有効性について最終的な責任を負わなければならない、内部監査規約の検討および承認、監査組織制度の設置、中長期監査計画および年次監査計画の策定、監査部長の任命、独立した内部監査業務の遂行に必要な支援の提供ならびに内部監査業務の独立性および有効性の評価に責任を負う。取締役会は監査委員会を擁しており、同委員会は、内部監査規約などの重要な制度および報告書の検討、中長期監査計画および年次監査計画の承認ならびに内部監査業務の指導、査定および評価に責任を負っている。本店には監査部が置かれ、監査部の下に設置された9つの監査課は、監査役会および上級役員によって指導され、具体的な内部監査職務を遂行する。2018年6月、当行は監査部組織の再編を行い、本店、海外組織およびマネーロンダリング防止に対する監査を強化するために本店監査部の本部にバーチャル「直属部門」を増設し、「研究、分析、組織および指導」などの非現場監査業務を強化するために9つの専門チームを設置し、監査課の検査チームの支援および管理を強化した。地方の支店および組織の継続的監査および是正結果の追跡を強化するために、各監査課には、新たな継続監査チームを含む異なる専門分野で混成された5つの監査チームが設置された。

## 会計事務所の任命

2017年度年次株主総会において可決された決議に従って、当行は、2018年度に係る国内監査人として徳勤華永会計師事務所を、2018年度に係る国際監査人としてデロイト・トウシュ・トーマツを任命した。当行は、2016年からかかる会計事務所2社を監査人として任用している。

2018年度末に中国GAAPおよび当グループの内部統制に基づき作成された当グループの2018年度に係る財務書類は、公認会計士である徳勤華永会計師事務所により監査されており、IFRSに基づき作成された当行の2018年度に係る財務書類は、公認会計士であるデロイト・トウシュ・トーマツにより監査されている。

## (2)【監査報酬の内容等】

監査報酬総額（当行の海外支店、子会社およびそれらの子会社の財務書類の監査報酬を含む。）は、約23,344,100人民元であった。うち、内部統制の監査報酬は約1,206,600人民元であった。





## 第6 【経理の状況】

1. 本書記載の当行および当行の子会社の連結財務書類は、香港証券取引所上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されたものである。かかる連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

2. 原文（英文）の連結財務書類は、外国監査法人等であるデロイト・トウシュ・トーマツから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 原文（英文）の連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、金額は、2019年4月26日現在の中国外貨取引センター公表の中心値に基づく1人民元＝16.56円で日本円に換算されている。日本円の場合は、百万円単位で四捨五入して表示されている。
4. 上記の日本円で表示された主要な換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載は、当行の原文の連結財務書類には含まれておらず、したがって、当行の独立監査人であるデロイト・トウシュ・トーマツによる監査の対象にもなっていない。



## 1【財務書類】

## 連結損益計算書

12月31日に終了した事業年度					
注記	2018年		2017年		
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)	
受取利息	6	270,911	4,486,286	242,005	4,007,603
支払利息	7	(110,527)	(1,830,327)	(97,153)	(1,608,854)
正味受取利息		160,384	2,655,959	144,852	2,398,749
受取手数料	8	73,046	1,209,642	69,908	1,157,676
支払手数料		(6,566)	(108,733)	(5,890)	(97,538)
正味受取手数料		66,480	1,100,909	64,018	1,060,138
その他の正味収益	9	20,271	335,688	11,169	184,959
- 償却原価で測定される金融商品の処分		(350)	(5,796)	該当なし	該当なし
営業収益		247,135	4,092,556	220,039	3,643,846
営業費用	10	(81,110)	(1,343,182)	(70,431)	(1,166,337)
減損損失控除前営業利益		166,025	2,749,374	149,608	2,477,508
予想信用損失	14	(60,829)	(1,007,328)	(59,922)	(992,308)
その他資産に対する減損損失		(8)	(132)	(4)	(66)
共同支配企業持分利益	26	1,272	21,064	995	16,477
関連会社持分利益	27	37	613	3	50
税引前利益		106,497	1,763,590	90,680	1,501,661
法人所得税	15	(25,678)	(425,228)	(20,042)	(331,896)
当期利益		80,819	1,338,363	70,638	1,169,765
以下に帰属する利益					
当行株主		80,560	1,334,074	70,150	1,161,684
非支配持分		259	4,289	488	8,081
1株当たり利益					
基本的および希薄化後（人民元）	17	3.13	51.83	2.78	46.04

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

## 連結損益およびその他包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
	注記	2018年		2017年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
当期利益		80,819	1,338,363	70,638	1,169,765
当期その他包括利益（税引後および再分類調整後）					
当初認識後に損益に再分類される項目					
持分法適用被投資会社 - その他包括利益持分	26	(36)	(596)	44	729
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債商品に係る公正価値利益		6,243	103,384	該当なし	該当なし
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債商品の予想信用損失の純変動額		496	8,214	該当なし	該当なし
売却可能金融資産：公正価値準備金の純変動額		該当なし	該当なし	(5,369)	(88,911)
キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ準備金の純変動額		149	2,467	(67)	(1,110)
在外事業体の財務諸表に関する換算差額		1,995	33,037	(2,359)	(39,065)
将来、損益に再分類されない項目					
その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分商品に係る公正価値利益		332	5,498	該当なし	該当なし
確定給付債務の再測定額		(62)	(1,027)	60	994
当期その他包括利益（税引後）	16	9,117	150,978	(7,691)	(127,363)
以下に帰属：					
当行株主		9,094	150,597	(7,692)	(127,380)
非支配持分		23	381	1	17
当期包括利益合計		89,936	1,489,340	62,947	1,042,402
以下に帰属：					
当行株主		89,654	1,484,670	62,458	1,034,304
非支配持分		282	4,670	489	8,098

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

## 連結財政状態計算書

		12月31日現在			
注記		2018年		2017年（修正再表示）	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産					
現金		15,814	261,880	16,412	271,783
貴金属		6,638	109,925	9,309	154,157
中央銀行預け金	18	477,568	7,908,526	600,007	9,936,116
銀行およびその他金融機関に対する預け金	19	100,160	1,658,650	76,918	1,273,762
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	20	313,411	5,190,086	154,628	2,560,640
売戻契約に基づいて保有する金額	21	199,386	3,301,832	252,550	4,182,228
顧客に対する貸出金	22	3,749,949	62,099,155	3,414,612	56,545,975
未収利息	23	該当なし	該当なし	28,726	475,703
損益を通じて公正価値評価される投資	24(a)	330,302	5,469,801	64,796	1,073,022
デリバティブ金融資産	61(f)	34,220	566,683	18,916	313,249
償却原価で測定される負債投資	24(b)	916,012	15,169,159	該当なし	該当なし
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債投資	24(c)	421,070	6,972,919	該当なし	該当なし
その他包括利益を通じて公正価値評価する指定を受けた株式投資	24(d)	4,015	66,488	該当なし	該当なし
売却可能金融資産	24(e)	該当なし	該当なし	383,101	6,344,153
満期保有目的投資	24(f)	該当なし	該当なし	558,218	9,244,090
受取債権に分類される負債証券	24(g)	該当なし	該当なし	572,241	9,476,311
共同支配企業持分	26	8,622	142,780	5,183	85,830
関連会社持分	27	249	4,123	20	331
投資不動産	28	2,061	34,130	1,612	26,695
有形固定資産	29	56,206	930,771	49,812	824,887
無形資産	30	9,150	151,524	7,255	120,143
のれん	31	9,954	164,838	9,954	164,838
繰延税金資産	32	58,374	966,673	50,120	829,987
その他資産	33	32,568	539,326	23,248	384,987
資産合計		6,745,729	111,709,272	6,297,638	104,288,885
負債					
中央銀行からの借入金		405,314	6,712,000	414,838	6,869,717
銀行およびその他金融機関からの預かり金	34	470,826	7,796,879	439,118	7,271,794
銀行およびその他金融機関からの借入金	35	203,950	3,377,412	272,734	4,516,475
損益を通じて公正価値評価される金融負債	36	44,144	731,025	26,619	440,811
デリバティブ金融負債	61(f)	36,570	605,599	21,857	361,952
買戻契約に基づいて売却された金額	37	78,141	1,294,015	125,620	2,080,267
顧客からの預金	38	4,427,566	73,320,493	4,064,345	67,305,553
未払利息	39	該当なし	該当なし	36,501	604,457
未払給与および福利厚生費	40(a)	8,475	140,346	8,020	132,811
未払法人所得税	41	20,411	338,006	26,701	442,169
契約負債	42	5,607	92,852	該当なし	該当なし
引当金	43	5,665	93,812	450	7,452
発行済負債証券	44	424,926	7,036,775	296,477	4,909,659
繰延税金負債	32	1,211	20,054	1,070	17,719
その他負債	45	69,318	1,147,906	79,896	1,323,078
負債合計		6,202,124	102,707,173	5,814,246	96,283,914

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

## 12月31日現在

	注記	2018年		2017年（修正再表示）	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
<b>株主資本</b>					
資本金	46	25,220	417,643	25,220	417,643
その他持分商品		34,065	564,116	34,065	564,116
- 優先株式	47	34,065	564,116	34,065	564,116
資本準備金	48	67,523	1,118,181	67,523	1,118,181
投資再評価準備金	49	5,532	91,610	(3,812)	(63,127)
ヘッジ準備金	50	63	1,043	(86)	(1,424)
剰余準備金	51	53,682	888,974	46,159	764,393
規制一般準備金	52	78,542	1,300,656	70,921	1,174,452
利益剰余金		250,654	4,150,830	219,878	3,641,180
利益処分予定額	53(b)	23,707	392,588	21,185	350,824
為替準備金	54	1,130	18,713	(843)	(13,960)
当行株主に帰属する株主資本合計		540,118	8,944,354	480,210	7,952,278
非支配持分		3,487	57,745	3,182	52,694
- 非支配持分		2,329	38,568	2,012	33,319
- 永久債資本	63(a)	1,158	19,176	1,170	19,375
<b>株主資本合計</b>		543,605	9,002,099	483,392	8,004,972
<b>株主資本および負債合計</b>		6,745,729	111,709,272	6,297,638	104,288,885

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

2019年3月22日の取締役会において公表が承認された。

李建紅

取締役

田惠宇

取締役

社印

[次へ](#)

## 連結株主持分変動計算書

2018年12月31日に終了した事業年度															
注記	当行株主帰属持分合計											非支配持分		合計	
	資本金	その他 持分商品	資本準備 金	投資再評 価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余準備 金	規制一般 準備金	利益剰余 金	利益処分 予定額	為替準備 金	小計	永久債資 本	非支配持 分		
(百万人民元)															
2017年12月31日現在		25,220	34,065	67,523	(3,812)	(86)	46,159	70,921	219,878	21,185	(843)	480,210	1,170	2,012	483,392
会計方針の変更の適用に 関する調整	3	-	-	-	2,368	-	-	-	(9,270)	-	-	(6,902)	-	-	(6,902)
2018年1月1日現在		25,220	34,065	67,523	(1,444)	(86)	46,159	70,921	210,608	21,185	(843)	473,308	1,170	2,012	476,490
当期持分変動額		-	-	-	6,976	149	7,523	7,621	40,046	2,522	1,973	66,810	(12)	317	67,115
(a) 当期純利益		-	-	-	-	-	-	-	80,560	-	-	80,560	64	195	80,819
(b) 当期その他包括利 益	16	-	-	-	6,972	149	-	-	-	-	1,973	9,094	(12)	35	9,117
当期包括利益合計		-	-	-	6,972	149	-	-	80,560	-	1,973	89,654	52	230	89,936
(c) 株主からの資本提 出		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91	91
( ) 非完全所有子 会社に対する 非支配株主の 拠出		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125	125
( ) 非支配持分の 減少		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(34)	(34)
(d) 利益処分		-	-	-	-	-	7,523	7,621	(40,510)	2,522	-	(22,844)	(64)	(4)	(22,912)
( ) 法定剰余準備 金への充当	51	-	-	-	-	-	7,523	-	(7,523)	-	-	-	-	-	-
( ) 規制一般準備 金への充当	52	-	-	-	-	-	-	7,621	(7,621)	-	-	-	-	-	-
( ) 2017年度に対 する配当宣言 額及び支払額		-	-	-	-	-	-	-	-	(21,185)	-	(21,185)	-	(4)	(21,189)
( ) 永久資本商品 への分配	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(64)	-	(64)
( ) 2018年度に対 する配当提案 額		-	-	-	-	-	-	-	(23,707)	23,707	-	-	-	-	-
( ) 優先株式対す る配当支払額		-	-	-	-	-	-	-	(1,659)	-	-	(1,659)	-	-	(1,659)
(e) FVTOCIで測定する 指定を受けた持分 商品の処分に伴う 資本の部における 振替		-	-	-	4	-	-	-	(4)	-	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在		25,220	34,065	67,523	5,532	63	53,682	78,542	250,654	23,707	1,130	540,118	1,158	2,329	543,605

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

## 2017年12月31日に終了した事業年度

2017年12月31日に属する事業年度														
注記	当行株主帰属持分合計											非支配持分		合計
	資本金	その他 持分商品	資本準備 金	投資再評 価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余準備 金	規制一般 準備金	利益剰余 金	利益処分 予定額	為替 準備金	小計	永久償資 本	非支配持 分	
(百万人民元)														
2017年1月1日現在	25,220	-	67,523	1,454	(19)	39,708	67,838	180,447	18,663	1,516	402,350	-	1,012	403,362
当期持分変動額	-	34,065	-	(5,266)	(67)	6,451	3,083	39,431	2,522	(2,359)	77,860	1,170	1,000	80,030
(a) 当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	70,150	-	-	70,150	29	459	70,638
(b) 当期その他包括利 益	16	-	-	(5,266)	(67)	-	-	-	-	(2,359)	(7,692)	-	1	(7,691)
当期包括利益合計	-	-	-	(5,266)	(67)	-	-	70,150	-	(2,359)	62,458	29	460	62,947
(c) 株主からの資本提 出	-	34,065	-	-	-	-	-	-	-	-	34,065	1,170	463	35,698
( ) 非完全所有子 会社に対する 非支配株主の 拠出	25 ( )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	495	495
( ) 非支配持分の 減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(32)	(32)
( ) 優先株主から の資本注入	47	-	34,065	-	-	-	-	-	-	-	34,065	-	-	34,065
( ) 永久資本商品 の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,170	-	1,170
(d) 利益処分	-	-	-	-	-	6,451	3,083	(30,719)	2,522	-	(18,663)	(29)	77	(18,615)
( ) 法定剰余準備 金への充当	51	-	-	-	-	6,451	-	(6,451)	-	-	-	-	-	-
( ) 規制一般準備 金への充当	52	-	-	-	-	-	3,083	(3,083)	-	-	-	-	-	-
( ) 2016年度に対 する配当宣言 額及び支払額 (注 )	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,663)	-	(18,663)	-	77	(18,586)
( ) 永久資本商品 への分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(29)	-	(29)
( ) 2017年度に対 する配当提案 額	-	-	-	-	-	-	-	(21,185)	21,185	-	-	-	-	-
2017年12月31日現在	25,220	34,065	67,523	(3,812)	(86)	46,159	70,921	219,878	21,185	(843)	480,210	1,170	2,012	483,392

注：

( ) 2017年度において招商基金管理有限公司は、2016年度の配当金分配計画を中止した。

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

## 2018年12月31日に終了した事業年度

注記	当行株主帰属持分合計											非支配持分		合計
	資本金	その他持分商品	資本準備金	投資再評価準備金	ヘッジ準備金	剰余準備金	規制一般準備金	利益剰余金	利益処分予定額	為替準備金	小計	永久債資本	非支配持分	
(百万円)														
2017年12月31日現在	417,643	564,116	1,118,181	(63,127)	(1,424)	764,393	1,174,452	3,641,180	350,824	(13,960)	7,952,278	19,375	33,319	8,004,972
会計方針の変更の適用に関する調整	-	-	-	39,214	-	-	-	(153,511)	-	-	(114,297)	-	-	(114,297)
2018年 1 月 1 日現在	417,643	564,116	1,118,181	(23,913)	(1,424)	764,393	1,174,452	3,487,668	350,824	(13,960)	7,837,980	19,375	33,319	7,890,674
当期持分変動額	-	-	-	115,523	2,467	124,581	126,204	663,162	41,764	32,673	1,106,374	(199)	5,250	1,111,424
(a) 当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,334,074	-	-	1,334,074	1,060	3,229	1,338,363
(b) 当期その他包括利益	-	-	-	115,456	2,467	-	-	-	-	32,673	150,597	(199)	580	150,978
当期包括利益合計	-	-	-	115,456	2,467	-	-	1,334,074	-	32,673	1,484,670	861	3,809	1,489,340
(c) 株主からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,507	1,507
( ) 非完全所有子会社に対する非支配株主の拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,070	2,070
( ) 非支配持分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(563)	(563)
(d) 利益処分	-	-	-	-	-	124,581	126,204	(670,846)	41,764	-	(378,297)	(1,060)	(66)	(379,423)
( ) 法定剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	124,581	-	(124,581)	-	-	-	-	-	-
( ) 規制一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	126,204	(126,204)	-	-	-	-	-	-
( ) 2017年度に対する配当宣言額及び支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(350,824)	-	(350,824)	-	(66)	(350,890)
( ) 永久債商品への分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,060)	-	(1,060)
( ) 2018年度に対する配当提案額	-	-	-	-	-	-	-	(392,588)	392,588	-	-	-	-	-
( ) 優先株式に対する配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	(27,473)	-	-	(27,473)	-	-	(27,473)
(e) FVTOCIで測定する指定を受けた持分商品の処分に伴う資本の部における振替	-	-	-	66	-	-	-	(66)	-	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在	417,643	564,116	1,118,181	91,610	1,043	888,974	1,300,656	4,150,830	392,588	18,713	8,944,354	19,176	38,568	9,002,099

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

## 2017年12月31日に終了した事業年度

注記	当行株主帰属持分合計											非支配持分		合計
	資本金	その他 持分商品	資本準備金	投資再評 価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余準備 金	規制一般 準備金	利益剰余金	利益処分 予定額	為替準備 金	小計	永久債資 本	非支配持 分	
	(百万円)													
2017年1月1日現在	417,643	-	1,118,181	24,078	(315)	657,564	1,123,397	2,988,202	309,059	25,105	6,662,916	-	16,759	6,679,675
当期持分変動額	-	564,116	-	(87,205)	(1,110)	106,829	51,054	652,977	41,764	(39,065)	1,289,362	19,375	16,560	1,325,297
(a) 当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,161,684	-	-	1,161,684	480	7,601	1,169,765
(b) 当期その他包 括利益	16	-	-	(87,205)	(1,110)	-	-	-	-	(39,065)	(127,380)	-	17	(127,363)
当期包括利益合計	-	-	-	(87,205)	(1,110)	-	-	1,161,684	-	(39,065)	1,034,304	480	7,618	1,042,402
(c) 株主からの資 本拠出	-	564,116	-	-	-	-	-	-	-	-	564,116	19,375	7,667	591,159
( ) 非完全所 有子会社 に対する 非支配株 主の拠出	25 ( )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,197	8,197
( ) 非支配持 分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(530)	(530)
( ) 優先株主 からの資 本注入	47	-	564,116	-	-	-	-	-	-	-	564,116	-	-	564,116
( ) 永久資本 商品の発 行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,375	-	19,375
(d) 利益処分	-	-	-	-	-	106,829	51,054	(508,707)	41,764	-	(309,059)	(480)	1,275	(308,264)
( ) 法定剰余 準備金へ の充当	51	-	-	-	-	106,829	-	(106,829)	-	-	-	-	-	-
( ) 規制一般 準備金へ の充当	52	-	-	-	-	-	51,054	(51,054)	-	-	-	-	-	-
( ) 2016年度 に対する 配当宣言 額及び支 払額(注 )	-	-	-	-	-	-	-	-	(309,059)	-	(309,059)	-	1,275	(307,784)
( ) 永久資本 商品への 分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(480)	-	(480)
( ) 2017年度 に対する 配当提案 額	-	-	-	-	-	-	-	(350,824)	350,824	-	-	-	-	-
2017年12月31日現在	417,643	564,116	1,118,181	(63,127)	(1,424)	764,393	1,174,452	3,641,180	350,824	(13,960)	7,952,278	19,375	33,319	8,004,972

注:

( ) 2017年度において招商基金管理有限公司は、2016年度の配当金分配計画を中止した。

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)



## 連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2018年		2017年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前利益	106,497	1,763,590	90,680	1,501,661
<b>調整：</b>				
- 貸出金に対する減損損失	59,252	981,213	60,052	994,461
- 投資およびその他資産に対する減損損失	1,585	26,248	(126)	(2,087)
- 割引収益のアンワインディング	(307)	(5,084)	(561)	(9,290)
- 有形固定資産および投資不動産の減価償却	5,270	87,271	5,062	83,827
- その他資産の償却	1,005	16,643	724	11,989
- 負債証券および株式投資に係る正味利益	(200)	(3,312)	(729)	(12,072)
- 投資に係る受取利息	(48,267)	(799,302)	(52,042)	(861,816)
- 発行済負債証券に係る支払利息	14,530	240,617	13,436	222,500
- 関連会社持分利益	(37)	(613)	(3)	(50)
- 共同支配企業持分利益	(1,272)	(21,064)	(995)	(16,477)
- 有形固定資産の処分に係る正味利益	(196)	(3,246)	(127)	(2,103)
<b>以下における変動：</b>				
中央銀行に対する預け金	91,162	1,509,643	(25,205)	(417,395)
顧客に対する貸出金	(375,451)	(6,217,469)	(322,105)	(5,334,059)
その他資産	(14,437)	(239,077)	(11,390)	(188,618)
顧客からの預金	336,329	5,569,608	262,296	4,343,622
銀行およびその他金融機関からの預かり金および借入金	(87,461)	(1,448,354)	(129,953)	(2,152,022)
当初満期3ヶ月超の銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金	(21,311)	(352,910)	30,597	506,686
中央銀行からの借入金	(14,693)	(243,316)	84,730	1,403,129
その他負債	(48,130)	(797,033)	20,833	344,994
<b>営業活動によって生じた資金（税引前）</b>	<u>3,868</u>	<u>64,054</u>	<u>25,174</u>	<u>416,881</u>
<b>法人所得税支払額</b>	<u>(39,589)</u>	<u>(655,594)</u>	<u>(30,834)</u>	<u>(510,611)</u>
<b>営業活動に使用した正味資金</b>	<u>(35,721)</u>	<u>(591,540)</u>	<u>(5,660)</u>	<u>(93,730)</u>

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

## 12月31日に終了した事業年度

注記	2018年		2017年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
<b>投資活動</b>				
投資の購入に関する支出	(994,234)	(16,464,515)	(923,275)	(15,289,434)
投資の処分による収入	980,939	16,244,350	803,283	13,302,366
投資および投資に係る正味受取利益	48,692	806,340	52,205	864,515
子会社、関連会社、共同支配企業の取得に関する支出	(2,154)	(35,670)	(606)	(10,035)
有形固定資産およびその他資産の購入に関する支出	(17,492)	(289,668)	(16,336)	(270,524)
有形固定資産およびその他資産の処分による収入	2,173	35,985	191	3,163
子会社、関連会社、共同支配企業の処分による収入	9	149	67	1,110
その他の投資活動による収入	1,785	29,560		
<b>投資活動によって生じた（に使用した）正味資金</b>	<b>19,718</b>	<b>326,530</b>	<b>(84,471)</b>	<b>(1,398,840)</b>
<b>財務活動</b>				
負債証券の発行による収入	73,029	1,209,360	52,449	868,555
銀行間譲渡性預金の発行による収入	407,328	6,745,352	559,795	9,270,205
譲渡性預金の発行による収入	32,300	534,888	19,086	316,064
永久債資本の発行による収入			1,170	19,375
優先株式の発行による収入			34,065	564,116
非支配株主からの収入	125	2,070	495	8,197
その他の財務活動による収入	2,921	48,372		
発行済負債証券の払戻	(15,590)	(258,170)	(30,186)	(499,880)
銀行間譲渡性預金の払戻	(342,201)	(5,666,849)	(569,088)	(9,424,097)
譲渡性預金の払戻	(28,389)	(470,122)	(11,916)	(197,329)
非支配株式の追加取得に関する支出	(34)	(563)	(32)	(530)
支払配当	(22,912)	(379,423)	(18,692)	(309,540)
財務活動に係る利息支出	(11,813)	(195,623)	(14,483)	(239,838)
その他の財務活動に関する支出	(431)	(7,137)		
<b>財務活動によって生じた正味資金</b>	<b>94,333</b>	<b>1,562,154</b>	<b>22,663</b>	<b>375,299</b>
<b>現金および現金同等物の正味増加／減少</b>	<b>78,330</b>	<b>1,297,145</b>	<b>(67,468)</b>	<b>(1,117,270)</b>
<b>現金および現金同等物 1月1日現在</b>	<b>460,425</b>	<b>7,624,638</b>	<b>532,112</b>	<b>8,811,775</b>
<b>為替レート変動の影響</b>	<b>4,928</b>	<b>81,608</b>	<b>(4,219)</b>	<b>(69,867)</b>
<b>現金および現金同等物 12月31日現在</b>	<b>543,683</b>	<b>9,003,390</b>	<b>460,425</b>	<b>7,624,638</b>
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：				
利息収入	214,843	3,557,800	188,045	3,114,025
利息支出	95,349	1,578,979	83,869	1,388,871

注記はこれらの連結財務諸表の一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 財務諸表注記

(単位は特に記載がない限り百万人民元)

### 1 組織および主要業務

#### (1) 組織

招商銀行股イ分有限公司(以下、「当行」という。)は、中華人民共和国(以下、「中国」という。)の深圳に設立された商業銀行である。2002年4月9日、当行A株式は中国の中国証券監督管理委員会(以下、「CSRC」という。)の承認を受けて上海証券取引所に上場した。

2006年9月22日、当行のH株式は香港証券取引所有限公司(以下、「HKEx」という。)メインボードに上場した。

2018年12月31日現在、本店以外に、当行は中国本土、香港、ニューヨーク、シンガポール、シドニーおよびルクセンブルクに51の支店を有していた。また、当行は北京、ロンドン、ニューヨークおよび台北の4箇所に代表事務所を有している。

#### (2) 主要業務

当行および子会社(以下、「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向けの銀行サービスの提供、トレジャリー業務の実施、資産運用およびその他の金融サービスの提供である。

### 2 連結財務諸表作成の基礎

#### (1) 準拠基準および作成の基礎

当財務諸表は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が規定する国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)およびその解釈指針、ならびに香港公司条例の開示要件に準拠して作成されている。当連結財務諸表は、HKExによる証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

#### (2) 測定基準

別途記載がない限り、当連結財務諸表は当行の機能通貨であり表示通貨である人民元で表示され、百万人民元未満の金額は四捨五入されている。

当連結財務諸表は歴史的原価基準で作成されているが、下記の会計方針において説明されるとおり、再評価額または各報告期間末現在の公正価値で測定される金融商品を除く。

公正価値は、その価格が直接観察可能であるか、別の評価手法を用いて見積もられているかに関わらず、市場参加者間の秩序だった取引において、資産を売却するために受け取るか、または負債を移転するために支払う測定日現在の価格である。資産または負債の公正価値を見積もる際、当グループは、市場参加者が測定日において当該資産または負債の価格を決定するにあたり資産または負債の特性を考慮するであろう場合には、それらの特性を考慮する。当連結財務諸表における測定目的および/または開示目的の公正価値はこうした基準で決定される。ただし、IFRS第2号「株式に基づく報酬」の範囲内の株式報酬取引、IAS第17号「リース」の範囲内のリース取引、およびIAS第2号「棚卸資産」における正味実現可能価額やIAS第36号「資産の減損」における使用価値など、公正価値との類似点があるが公正価値ではない測定値を除く。

また、財務報告の目的上、公正価値測定は、以下に説明される公正価値測定に対するインプットが観察可能である度合いおよび公正価値測定全体に対するインプットの重要性に基づき、レベル1、レベル2およびレベル3に分類される。

レベル1のインプットは、企業が測定日において入手可能な、同一の資産または負債についての活発な市場における相場価格（未調整）である。

レベル2のインプットは、資産または負債について直接的または間接的に観察可能なレベル1に含まれる相場価格以外のインプットである。

レベル3のインプットは、資産または負債に関する観察不能なインプットである。

IFRSに準拠した当財務諸表の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。見積りおよび関連する仮定は、過去の実績およびその状況下において合理的と考えられるその他の様々な要因に基づいている。そのような見積りおよび仮定が、その他の要素から容易に明白にならない資産および負債の帳簿価額についての判断基準となる。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、変更が当該年度のみに影響する場合は見積りが変更された事業年度に認識されるが、変更が当該年度ならびに次年度以降にも影響する場合は、見積りが変更された事業年度ならびに将来年度にわたって認識される。

IFRSの適用に際して経営陣が行った連結財務諸表に重大な影響をおよぼす判断、および将来の期間に重大な調整を要する重要なリスクを伴う見積りは、注記5に記載されている。

### 3 新規IFRSおよびIFRSの改訂の適用

#### 当期において有効となり、当グループが適用した新規IFRSおよびIFRSの改訂

IFRS第9号	金融商品
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益および関連する改訂
IFRIC解釈指針第22号	外貨建取引と前渡・前受対価
IFRS第2号の改訂	株式に基づく報酬取引の分類および測定
IFRS第4号の改訂	IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用
IAS第40号の改訂	投資不動産の振替
IAS第28号の改訂	IFRSの年次改善（2014年 - 2016年サイクル）の一部として

これらの新規IFRSおよびIFRSの改訂は、各基準および改訂の関連する移行規定に従って、適用されており、以下に記載されている会計方針、報告額および／または開示における変更をもたらす。

## (1) IFRS第9号「金融商品」および関連する改訂に係る適用の影響ならびに会計方針の変更

当事業年度において、当グループはIFRS第9号「金融商品」およびそれに伴うその他のIFRSの改訂を適用している。IFRS第9号は、1)金融資産および金融負債の分類ならびに測定、2)金融資産、契約資産、リース債権、貸付コミットメントおよび金融保証契約の予想信用損失(以下、「ECL」という。)、ならびに3)一般的なヘッジ会計に関する新しい規定を導入している。

当グループは、IFRS第9号に定められる移行規定に従って、IFRS第9号を適用している。すなわち、2018年1月1日(適用開始日)現在で認識が中止されていない金融商品に対して、分類および測定の規定(減損を含む)を遡及適用しており、2018年1月1日現在で既に認識が中止されている金融商品については当該規定を適用していない。2017年12月31日現在の帳簿価額と2018年1月1日現在の帳簿価額との差額は、期首利益剰余金および投資再評価準備金に認識され、比較情報は修正再表示されない。このため、本連結財務諸表の特定の比較情報については、比較可能でない場合もある。

IFRS第9号の適用による会計方針は注記4(5)に開示されている。

当行の取締役は、2018年1月1日現在の当グループの金融資産を、当該日に存在していた事実および状況に基づいてレビューし、評価した。当グループの金融資産に関する分類および測定(減損を含む)の変更ならびにその影響は、以下に詳述されている。

(1.1) 分類および測定による影響

	IAS第39号 2017年12月31日	再分類	再測定	IFRS第9号 2018年1月1日
銀行およびその他金融機関に対する預け金				
IAS第39号	76,918			
再測定：ECL			(22)	
IFRS第9号				76,896
銀行およびその他金融機関に対する貸付金				
IAS第39号	154,628			
再測定：ECL			(49)	
IFRS第9号				154,579
売戻契約に基づいて保有する金額				
IAS第39号	252,550			
再測定：ECL			(610)	
IFRS第9号				251,940
償却原価で測定される顧客に対する貸出金				
IAS第39号	3,414,612			
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金への振替（注（ ））		(136,918)		
再測定：ECL			(923)	
IFRS第9号				3,276,771
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金				
IAS第39号	-			
償却原価で測定される顧客に対する貸出金から（注（ ））		136,918		
再測定：償却原価から公正価値へ（注（ ））			(90)	
IFRS第9号				136,828
FVTPLで測定される投資				
IAS第39号	64,796			
売却可能金融資産から（注（ ））		49,055		
受取債権に分類される負債証券から（注（ ））		205,657		
再測定：償却原価から公正価値へ（注（ ））			(917)	
IFRS第9号				318,591

	IAS第39号 2017年12月31日	再分類	再測定	IFRS第9号 2018年1月1日
売却可能金融資産				
IAS第39号	383,101			
FVTPLで測定される投資への振替（注（ ））		(49,055)		
FVTOCIで測定される負債投資への振替（注（ ））		(331,498)		
FVTOCI区分に指定された株式投資への振替		(1,648)		
償却原価で測定される負債投資への振替		(900)		
IFRS第9号				-
満期保有目的投資				
IAS第39号	558,218			
償却原価で測定される負債投資への振替（注（ ））		(558,218)		
IFRS第9号				-
受取債権に分類される負債証券				
IAS第39号	572,241			
FVTPLで測定される投資への振替（注（ ））		(205,657)		
FVTOCIで測定される負債投資への振替		(1,540)		
償却原価で測定される負債投資への振替（注（ ））		(365,044)		
IFRS第9号				-
FVTOCIで測定される負債投資				
IAS第39号	-			
売却可能金融資産から（注（ ））		331,498		
受取債権に分類される負債証券から		1,540		
再測定：償却原価から公正価値へ			342	
IFRS第9号				333,380
FVTOCIに指定された株式投資				
IAS第39号	-			
売却可能金融資産から		1,648		
その他資産から		100		
再測定：原価から公正価値へ			1,177	
IFRS第9号				2,925

	IAS第39号 2017年12月31日	再分類	再測定	IFRS第9号 2018年1月1日
償却原価で測定される負債投資				
IAS第39号	-			
売却可能金融資産から		900		
満期保有目的投資から（注（ ））		558,218		
受取債権に分類される負債証券から（注（ ））		365,044		
再測定：ECL			(2,670)	
再測定：公正価値から償却原価へ			2	
IFRS第9号				921,494
未収利息				
IAS第39号	28,726			
再測定：ECL			(546)	
IFRS第9号				28,180
貴金属				
IAS第39号	9,309			
再測定：ECL（注（ ））			17	
IFRS第9号				9,326
その他資産				
IAS第39号	23,372			
FVTOCIに指定された株式投資への振替		(100)		
IFRS第9号				23,272
繰延税金資産				
IAS第39号	50,120			
再測定			2,211	
IFRS第9号				52,331
引当金				
IAS第39号	450			
再測定：ECL			4,824	
IFRS第9号				5,274



	IAS第39号 2017年12月31日	再分類	再測定	IFRS第9号 2018年1月1日
投資再評価準備金				
IAS第39号	(3,812)			
再測定			2,368	
IFRS第9号				(1,444)
利益剰余金				
IAS第39号	219,878			
再測定			(9,270)	
IFRS第9号				210,608

注：

- ( ) 償却原価で測定される顧客に対する貸出金136,918百万人民元は、FVTOCI区分の顧客に対する貸出金に再分類された。これは、当該顧客に対する貸出金が契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によってその目的が達成される事業モデルにおいて保有され、これらの貸出金の契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるためである。2018年1月1日現在において、関連する公正価値損失90百万人民元について、FVTOCI区分の顧客に対する貸出金および再評価準備金に対する調整が行われた。
- ( ) 売却可能投資49,055百万人民元は、FVTPL区分の投資に再分類された。これは、これらの投資のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみを表していなかったためである。
- ( ) 受取債権に分類される負債証券205,657百万人民元は、その契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみを表していなかったため、IFRS第9号の適用に伴い、FVTPLで測定される投資に再分類された。2018年1月1日現在において、関連する公正価値損失917百万人民元について、FVTPL区分の投資および利益剰余金の調整が行われた。
- ( ) 売却可能投資331,498百万人民元は、FVTOCIで測定される負債商品に再分類された。これは、これらの投資が契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によってその目的が達成される事業モデルにおいて保有され、これらの投資の契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるためである。
- ( ) 受取債権に分類される負債証券365,044百万人民元は、IFRS第9号の適用に伴い、再分類され、償却原価で測定された。当グループには、契約上のキャッシュ・フローを回収するために当該資産を満期まで保有する意図があり、これらのキャッシュ・フローは元本および元本残高に対する利息の支払いのみで構成されている。
- ( ) 過年度に満期保有目的投資に分類された債券は、IFRS第9号の適用に伴い、再分類され、償却原価で測定された。当グループには、契約上のキャッシュ・フローを回収するために当該資産を満期まで保有する意図があり、これらのキャッシュ・フローは元本および元本残高に対する利息の支払いのみで構成されている。
- ( ) 当グループは、IFRS第9号に基づき減損の対象となる貴金属リースのECLに関する損失引当金を認識した。

## (1.2) ECLによる影響

2018年1月1日現在において、当行の取締役は、当グループの既存の金融資産、リース債権、貸付コミットメントおよび金融保証契約等を、IFRS第9号の規定に従い、減損について、過大な費用または労力なしに入手可能な合理的かつ立証可能な情報を用いてレビューし、評価を行った。

2017年12月31日現在の金融資産、リース債権、貸付コミットメントおよび金融保証契約等に関するすべての損失引当金の2018年1月1日現在の損失引当金期首残高への調整は、以下のとおりである。

	償却原価で測定される顧客に対する貸出金	FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	FVTOCIで測定される負債商品	償却原価で測定される負債商品	金融保証契約および信用コミットメント	売却可能金融資産	受取債権に分類される負債証券	満期目的保有投資	銀行およびその他金融機関に対する預け金	銀行およびその他金融機関に対する貸付金	売戻契約に基づいて保有する金額	未収利息	貴金属
2017年12月31日現在-IAS第39号	150,432	-	-	-	-	531	4,302	93	116	135	754	-	22
再分類	(15)	15	455	4,395	-	(531)	(4,302)	(93)	-	-	-	-	-
期首利益剰余金を通じて再測定された金額	923	-	-	2,670	4,824	-	-	-	22	49	610	546	(17)
投資再評価準備金を通じて再測定された金額	-	165	990	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-
2018年1月1日現在	151,340	180	1,445	7,065	4,824	-	-	-	138	184	1,364	559	5

## (1.3) ヘッジ会計による影響

当グループは、IFRS第9号のヘッジ会計規定を将来に向かって適用する。適用開始日現在、IAS第39号に従いヘッジ会計に適格となったヘッジ関係は、移行時に再度ヘッジ関係のリバランシングを考慮したうえで、IFRS第9号に基づく適格基準をすべて満たす場合に継続的なヘッジ関係とみなされる。過年度から一貫して、当グループは引き続き、金利リスクを伴うすべてのヘッジ関係について、複数の金利スワップ契約をヘッジ手段に指定している。そのため、IFRS第9号のヘッジ会計規定の適用による比較数値の調整は行われなかった。

## (2) IFRS第15号に係る適用の影響および会計方針の変更

当事業年度において、当グループはIFRS第15号を初度適用している。IFRS第15号は、IAS第18号「収益」および関連する解釈指針を置き換えるものである。IFRS第15号の移行規定に従い、当グループは、2018年1月1日現在で完了していない契約のみに対し当該基準を遡及適用することを選択し、適用開始日より前に発生したすべての契約変更については簡便法を使用している。したがって、比較情報はIAS第18号および関連する解釈指針に基づき作成されたため、特定の比較情報は比較可能でない場合がある。

IFRS第15号の適用開始による利益剰余金への重大な影響はない。2018年1月1日現在、合計繰延収益4,244百万人民元は、IFRS第15号の適用に伴い、その他負債から契約負債へと再分類された。

2018年12月31日現在、IFRS第15号の適用なしに財政状態計算書が表示されていた場合、IFRS第15号の適用に伴う合計5,607百万人民元の契約負債がその他負債に含まれていたことになる。

IFRS第15号の適用による会計方針については、注記4(14)に開示されている。

上記を除き、当事業年度におけるその他のIFRSの改訂の適用による、本連結財務諸表に記載された報告金額および/または開示への重大な影響はなかった。

## (3) すべての新しい基準および改訂の適用により生じた開始連結財政状態計算書への影響

上記の当グループの会計方針の変更により、開始連結財政状態計算書を調整する必要があった。以下の表は、個別の各勘定科目について認識された調整を示している。

	2017年12月31日	IFRS第9号	IFRS第15号	2018年1月1日
<b>資産</b>				
現金	16,412	-	-	16,412
貴金属	9,309	17	-	9,326
中央銀行預け金	600,007	-	-	600,007
銀行およびその他金融機関に対する預け金	76,918	(22)	-	76,896
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	154,628	(49)	-	154,579
売戻契約に基づいて保有する金額	252,550	(610)	-	251,940
顧客に対する貸出金	3,414,612	(1,013)	-	3,413,599
未収利息	28,726	(546)	-	28,180
損益を通じて公正価値評価される投資	64,796	253,795	-	318,591
デリバティブ金融資産	18,916	-	-	18,916
償却原価で測定される負債投資	-	921,494	-	921,494
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債投資	-	333,380	-	333,380
その他包括利益を通じて公正価値評価する指定を受けた株式投資	-	2,925	-	2,925
売却可能金融資産	383,101	(383,101)	-	-
満期目的保有投資	558,218	(558,218)	-	-
受取債権に分類される負債証券	572,241	(572,241)	-	-
共同支配企業持分	5,183	-	-	5,183
関連会社持分	20	-	-	20
投資不動産	1,612	-	-	1,612
有形固定資産	49,812	-	-	49,812
無形資産	7,255	-	-	7,255
のれん	9,954	-	-	9,954
繰延税金資産	50,120	2,211	-	52,331
その他資産	23,248	(100)	-	23,148
資産合計	6,297,638	(2,078)	-	6,295,560

	2017年12月31日	IFRS第9号	IFRS第15号	2018年1月1日
<b>負債</b>				
中央銀行からの借入金	414,838	-	-	414,838
銀行およびその他金融機関からの預かり金	439,118	-	-	439,118
銀行およびその他金融機関からの借入金	272,734	-	-	272,734
損益を通じて公正価値評価される金融負債	26,619	-	-	26,619
デリバティブ金融負債	21,857	-	-	21,857
買戻契約に基づいて売却された金額	125,620	-	-	125,620
顧客からの預金	4,064,345	-	-	4,064,345
未払利息	36,501	-	-	36,501
未払給与および福利厚生費	8,020	-	-	8,020
未払法人所得税	26,701	-	-	26,701
契約負債	-	-	4,244	4,244
引当金	450	4,824	-	5,274
発行済負債証券	296,477	-	-	296,477
繰延税金負債	1,070	-	-	1,070
その他負債	79,896	-	(4,244)	75,652
負債合計	5,814,246	4,824	-	5,819,070

	2017年12月31日	IFRS第9号	IFRS第15号	2018年1月1日
<b>株主資本</b>				
資本金	25,220	-	-	25,220
その他持分商品	34,065	-	-	34,065
以下を含む：優先株式	34,065	-	-	34,065
資本準備金	67,523	-	-	67,523
投資再評価準備金	(3,812)	2,368	-	(1,444)
ヘッジ準備金	(86)	-	-	(86)
剰余準備金	46,159	-	-	46,159
規制一般準備金	70,921	-	-	70,921
利益剰余金	219,878	(9,270)	-	210,608
利益処分予定額	21,185	-	-	21,185
為替準備金	(843)	-	-	(843)
当行株主に帰属する株主資本合計	480,210	(6,902)	-	473,308
非支配持分	3,182	-	-	3,182
- 非支配持分	2,012	-	-	2,012
- 永久資本商品	1,170	-	-	1,170
株主資本合計	483,392	(6,902)	-	476,490
株主資本および負債合計	6,297,638	(2,078)	-	6,295,560

## 未だに有効になっておらず当グループが適用してない基準および改訂

		以下の日付以降に開始 する年度より有効
IFRS第16号	リース	2019年1月1日
IFRS第9号の改訂	負の補償を行う期限前償還特性	2019年1月1日
IFRIC第23号	法人所得税務処理に関する不確実性	2019年1月1日
IAS第19号の改訂	制度改訂、縮小または清算	2019年1月1日
IAS第28号の改訂	関連会社または共同支配企業に対する長期持分	2019年1月1日
IFRSの改訂	IFRSの年次改善（2015年 - 2017年サイクル）	2019年1月1日
IFRS第17号	保険契約	2021年1月1日
IFRS第10号およびIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拋出	未定
IFRS第3号の改訂	事業の定義	注( )
IAS第1号およびIAS第8号の改訂	「重要性がある」の定義	2020年1月1日

注：

( ) 取得日が、2020年1月1日以降開始する最初の事業年度の期首以降となる企業結合および資産の取得に適用される。

上記の新規IFRSおよびIFRSの改訂は2019年1月1日以降開始する事業年度に適用されており、当事業年度の連結財務諸表において早期適用されていない。下記の新規IFRSおよびIFRSの改訂を除き、当グループは、予測可能な将来に、他のすべての新規IFRSおよびIFRSの改訂の適用による連結財務諸表への重大な影響はないと予想している。

**IFRS第16号「リース」**

IFRS第16号は、貸し手と借り手の双方のリース契約の識別ならびに会計処理に関する包括的なモデルを導入している。IFRS第16号が有効になった時点で、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針が置き換えられることになる。

IFRS第16号では、識別された資産が顧客によって支配されているかどうかに基づきリース契約とサービス契約を区別する。また、IFRS第16号では、セール・アンド・リースバック取引の関連資産の譲渡を売却として会計処理すべきかどうか、IFRS第15号の規定に基づき決定することを求めている。オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別は、借り手の会計に関しては廃止されており、短期リースおよび少額資産のリースを除き、すべてのリースについて、使用権資産および対応する負債を借り手が認識する必要があるモデルに置き換えられる。

使用権資産は、当初取得原価で認識し、その後は取得原価（一部例外を除く）から減価償却累計額および減損損失を控除し、リース負債の再測定について調整した金額で認識される。リース負債は当初、当該日現在において支払われていないリース料の現在価値で測定される。当初認識後は、リース負債は特に利息およびリース料の他、リース契約の条件変更の影響について調整される。キャッシュ・フローの分類については、当グループは現在、IAS第17号に基づき、自己使用目的の賃借土地および投資不動産に分類される賃借土地について初期前払リース料を投資キャッシュ・フローとして表示し、その他のオペレーティング・リース料を営業キャッシュ・フローとして表示している。IFRS第16号のもとでは、リース負債に関するリース料は、財務キャッシュ・フローとして表示される元本および利息部分に配分される。

借り手の会計処理とは対照的に、IFRS第16号は実質的にIAS第17号の貸し手の会計処理上の規定を踏襲しており、引き続き、リースをオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかに分類するよう貸し手に要求している。

さらに、IFRS第16号によって詳細な開示が要求されている。

2018年12月31日現在、当グループは、注記59(c)に開示されているとおり、解約不能オペレーティング・リース契約14,548百万人民元を有している。IFRS第16号に基づき、当グループは、当該リースが少額または短期リースの要件を満たさない限り、これらのリースのすべてについて使用権資産および対応する負債を認識する。

上述のとおり、新しい規定の適用により、測定、表示および開示が変更される可能性がある。当グループは、以前にIAS第17号およびIFRIC解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を適用してリースと識別していた契約へのIFRS第16号の適用において簡便法を選択し、以前にIAS第17号およびIFRIC解釈指針第4号を適用してリースが含まれていると識別していなかった契約に当該基準を適用しないこととした。したがって、当グループは、契約が初度適用日より前にすでに存在していたリースであるか、またはそうしたリースを含んでいるかどうかについて再評価を行わない。

また、当グループは、IFRS第16号に従い、以前にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類されていたリースに当該基準を遡及適用する際に、以下の簡便法を使用することを選択した。

- 特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- 初度適用日現在の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。
- 契約にリースを延長または解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際など、事後的判断を使用する。

さらに、当グループは、借り手としてのIFRS第16号の適用に対して修正遡及アプローチを選択し、比較情報を修正再表示することなく、期首利益剰余金に対して適用開始の累積的影響を認識した。当グループの評価に基づき、IFRS第16号の適用による2019年1月1日現在の当グループの利益剰余金への重大な影響はない。

## 4 主要な会計方針

### (1) 子会社および非支配持分ならびに企業結合

財務諸表には当行およびその子会社の財務諸表が含まれる。子会社とは当グループによって支配されている企業のことである。当グループは、当グループがその事業体に関与することによって変動収益にさらされるか、または変動収益を得る権利を有していて、その事業体に対する当グループのパワーを通じてそれらの収益に影響を及ぼす能力を有している場合、その事業体を支配している。当グループがパワーを有しているか否かを評価する際には、当グループおよびその他の当事者が有する、実質的な権利のみを考慮する。

子会社に対する投資は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務諸表に連結される。グループ内残高、取引およびキャッシュ・フローならびにグループ内取引から生じた未実現利益は、連結財務諸表を作成する際に全額相殺消去されている。

非支配持分は、当行に直接的あるいは間接的に帰属しない子会社における持分であり、当グループとそれらの持分の保有者との間では、これらの持分に関して、全体として当グループが金融負債の定義を満たす契約上の義務を負うことになるような追加条件は合意されていない。各企業結合において、当グループは非支配持分を公正価値にて測定するか、あるいは子会社の識別可能資産の比例持分に基づいて測定するかを選択することができる。非支配持分は、連結財政状態計算書および連結株主持分変動計算書の資本の部に当行株主帰属持分とは別に表示されている。当グループの業績に対する非支配持分は、連結損益計算書ならびに連結損益およびその他包括利益計算書上に非支配持分と当行株主間の当期純損益および包括利益合計額の配分として表示されている。

当グループの子会社持分のうち、支配の喪失を生じない変動については、資本取引として会計処理され、関連する持分の変動を反映するため、連結株主持分変動計算書の支配持分および非支配持分に対する調整が行われるものの、のれんに対する調整は行われず、損益も認識されない。

当グループが子会社の支配を喪失した場合、その子会社における持分全体が処分として会計処理され、結果として生じた損益は損益に認識される。支配喪失日現在の旧子会社における留保持分は、公正価値にて認識され、当該金額は金融資産（注記4(5)参照。）の当初認識時の公正価値、あるいは必要に応じて、共同支配企業（注記4(2)参照。）または関連会社（注記4(3)参照。）への投資の当初認識時の取得原価として認識される。

### 企業結合

企業の取得は、取得法を用いて会計処理される。企業結合において移転される対価は公正価値で測定される。公正価値は、当グループが移転した資産、当グループが負担した、または引き受けた負債、および当グループが発行した資本持分の取得日現在の公正価値の合計として算定される。取得関連費用は、発生時に連結損益計算書に認識される。

取得日において、非支配持分に関係なく、取得した識別可能資産ならびに引き受けた負債および偶発債務は公正価値で認識される。ただし、繰延税金資産または負債および従業員給付の取決めに関連する資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識され、測定される。



のれんは、( )移転した対価、被取得企業に対する非支配持分の公正価値および当グループが以前に保有していた被取得企業に対する資本持分（もしあれば）の公正価値と、( )取得した識別可能資産ならびに負担した、または引き受けた負債および偶発債務の公正価値純額との差額の超過分として測定される。

被取得企業に対する所有持分を示し、清算の際、その所有者に当該企業の純資産の比例持分を保有する権利を与える非支配持分は、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の認識額に対する非支配持分の比例持分のいずれかで会計処理される。測定基準の選択は、取引ごとに行われる。

## (2) 共同支配企業

共同支配企業とは、当グループが共同支配する取決めであり、共同支配では当グループが資産に対する権利および負債に対する義務よりもむしろ当該取決めの純資産に対する権利を有している。

共同支配とは、契約上合意した支配分担の取決めであり、関連活動に関する決定において、支配を分担している当事者の満場一致の合意を要する場合のみ存在する。

共同支配の有無について判断する場合、当グループは通常、以下のケースを検討する。

- 共同支配の取決めであり、いずれかの当事者が共同支配企業の関連活動を支配できないか否か
- 共同支配企業の関連活動に関する決定において、支配を分担している当事者の満場一致の合意を要するか否か

連結損益計算書には、共同支配企業の当事業年度の業績に対する当グループの持分が含まれ、連結財政状態計算書には、共同支配企業の純資産に対する当グループの持分が含まれる。

共同支配企業に対する持分は、持分法を用いて会計処理されている。当該持分は当初、取引費用を含む取得原価で認識される。当初認識後は、重要な影響力または共同支配を喪失する日まで、共同支配企業の損益およびその他包括利益に対する当グループの持分が連結財務諸表に含まれる。

持分法のもとでは、投資は、当初、取得原価で計上され、取得日における被投資会社の識別可能純資産の公正価値のうち、当グループ持分が投資の取得原価を超過する部分（もしあれば）に関して調整される。その後、当該投資は、共同支配企業の純資産の当グループ持分の取得後の変動に関して調整される。識別可能資産および負債の公正価値純額の当グループ持分が投資の取得原価を超過する部分がある場合には、投資が取得される期間に直ちに損益に認識される。連結損益算書には、共同支配企業への投資に関して当事業年度に認識されたのれんの減損を含む、共同支配企業の当事業年度の業績（税引後）が含まれる（注記4（4）および4（11）参照）。

当グループの損失の持分が共同支配企業に対する持分を超過する場合、当グループの持分はゼロまで減額され、それ以上の損失は認識されない。ただし、グループに法的あるいは実質的な義務が生じている場合またはグループが共同支配企業の代わりに支払いを行っている場合を除く。これらの目的上、共同支配企業に対する当グループの持分は、持分法に基づく投資の帳簿価額に当グループの共同支配企業への純投資の一部を実質的に形成する当グループの持分を含めたものである。

当グループおよび共同支配企業間の取引から生じた未実現利益および損失は、当グループの共同支配企業に対する持分を上限として相殺消去される。ただし、未実現損失が譲渡資産に減損が生じている証拠となる場合は、直ちに損益に認識される。

当グループが共同支配企業に対する共同支配を中止し、重大な影響が生じない場合、被投資会社における全持分の処分として会計処理され、結果として生じた利益または損失は連結損益計算書に認識され、以前のその他包括利益は損益に再分類される。共同支配を喪失した日の旧被投資会社の留保持分は、公正価値で認識され、この金額は金融資産の当初認識時の公正価値とみなされる（注記4(5)参照。）。

### (3) 関連会社

関連会社は当グループが重要な影響力を持つが、財務上および経営上の方針決定への参画を含む支配または共同支配を行っていない事業体を表す。

重要な影響力とは、被投資会社の財務上および経営上の方針決定への参画はするが、それらの方針に対する支配または共同支配を行っていないことである。

重要な影響力の有無について判断する場合、当グループは通常、以下のケースを検討する。

- 被投資会社の取締役会または同等の管理組織の代表
- 方針決定プロセスへの参加
- 企業と被投資会社との間の重要な取引

関連会社への投資は、連結財務諸表上で持分法により会計処理されている。持分法のもとでは、投資は、当初、取得原価で計上され、取得日における被投資会社の識別可能純資産の公正価値のうち、当グループ持分が投資の取得原価を超過する部分（もしあれば）に関して調整される。

その後、当該投資は関連会社の純資産の当グループ持分における取得後の変動に関して調整される。識別可能資産および負債の公正価値純額の当グループ持分が投資の取得原価を超過する部分がある場合には、投資が取得される期間に直ちに損益に認識される。連結損益算書に、関連会社への投資に関して当事業年度に認識されたのれんの減損を含む、当グループの関連会社の当事業年度の取得後の業績（税引後）が含まれる（注記4(4)および4(11)参照）。

当グループの持分損失が関連会社に対する持分を超過する場合、当グループの持分はゼロまで減額され、それ以上の損失は認識されない。ただし、グループに法的あるいは実質的な義務が生じている場合またはグループが関連会社の代わりに支払いを行っている場合を除く。これらの目的上、関連会社に対する当グループの持分は、持分法に基づく投資の帳簿価額に当グループの関連会社への純投資の一部を形成する当グループの持分を含めたものである。

当グループおよび関連会社間の取引から生じた未実現利益および損失は、当グループの関連会社に対する持分を上限として相殺消去される。ただし、未実現損失が譲渡資産に減損が生じている証拠となる場合は、直ちに損益に認識される。

当グループが関連会社に対する重要な影響力を喪失する場合、当該被投資会社における持分全体の処分として会計処理され、結果として生じた損益は連結損益計算書に認識され、以前のその他包括利益は損益に再分類される。重要な影響力を喪失した日における旧被投資会社における留保持分は、公正価値で認識され、この金額は金融資産の当初認識時の公正価値（注記4(5)参照）とみなされる。

#### (4) のれん

のれんとは、( )が( )を超過した部分を表す。

( )譲渡した対価の公正価値、被取得会社における取得した純資産の公正価値に基づく非支配持分の金額および当グループが過去に保有していた被取得会社の持分の公正価値の累計額

( )取得日現在において測定された被取得会社の識別可能な資産および負債の公正価値純額

( )が( )よりも大きい場合、この超過部分は割引購入における利益として直ちに損益に認識される。

のれんは減損累計額控除後の原価で表示される。企業結合によって生じたのれんは、企業結合のシナジー効果によって便益を得ることが期待される各現金生成単位（以下、「CGU」という。）またはCGUグループに対して配分され、毎年、減損テストが行われる（注記4(11)参照）。

期中にCGUが処分される場合、取得したのれんのうち当該現金生成単位に帰属する金額は、処分損益の計算に含まれる。

#### (5) 金融商品

##### 当初認識

金融商品とは、ある企業の金融資産および別の企業の金融負債または持分商品を生じさせる契約である。

通常の方法による金融資産の購入または売却は、取引日基準で認識および認識の中止が行われる。通常の方法による購入および売却は、規制および市場慣行により設定された期間内に資産の引渡しを行う必要のある金融資産の購入または売却である。

2018年1月1日以降IFRS第15号に従って当初測定される顧客との契約から生じる営業債権を除き、金融資産および負債は当初認識時に公正価値で測定される。金融資産および金融負債（損益を通じて公正価値評価される金融資産または金融負債以外）の取得あるいは発行に直接帰属する取引費用は、適切に、当初認識時に当該金融資産または金融負債の公正価値に加算されるか、または公正価値から控除される。損益を通じて公正価値評価される金融資産または負債の取得に直接帰属する取引費用は、直ちに損益に認識される。

実効金利法は、開示対象期間にわたって、金融資産または金融負債の償却原価を算定し、受取利息および支払利息を配分する手法である。実効金利は、金融資産または金融負債の予想残存期間、あるいは適切な場合にはより短い期間を通じて将来の予想現金受取額または支払額（実効金利の不可欠な一部であるすべての手数料およびポイントの支払額または受取額、取引費用ならびにその他のプレミアムまたはディスカウントを含む）を当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く金利である。

##### 金融資産の分類および測定

当グループは、当初認識時に金融資産を、償却原価で測定される金融資産、その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、および損益を通じて公正価値で測定される金融資産の測定区分に分類する。

以下の条件を満たす負債商品は、当初認識後に償却原価で測定される。

- ・ 当該金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とする事業モデルにおいて保有される。
- ・ 当該金融資産の契約条件は、元本および元本残高に対する利息の支払いのみ（以下、「SPPI」という。）のキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる。

以下の条件を満たす負債商品は、当初認識後にその他包括利益を通じて公正価値（以下、「FVTOCI」という。）で測定される。

- ・ 当該金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によってその目的が達成される事業モデルにおいて保有される。
- ・ 当該金融資産の契約条件は、元本および元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる。

その他の金融資産はすべて、当初認識後に損益を通じて公正価値（以下、「FVTPL」という。）で測定される。ただし、適用開始日 / 金融資産の当初認識日に、当グループは、トレーディング目的以外で保有している株式投資の当初認識後の公正価値の変動をその他包括利益（以下、「OCI」という。）に表示するという取消不能の選択をすることができる。

金融資産は以下の場合にトレーディング目的保有に分類される。

- ・ 主として近い将来売却することを目的として取得されている。
- ・ 当初認識時に当グループが一括管理している識別された金融商品のポートフォリオの一部で、最近の短期的な利益獲得の実際のパターンを有する。
- ・ ヘッジ手段として指定されておらず、あるいはヘッジとして有効でないデリバティブである。

また、当グループは、償却原価またはFVTOCIの要件を満たす負債投資を、FVTPLで測定することにより会計上のミスマッチを解消または大幅に削減することができる場合に、FVTPLで測定するものとして取消不能の指定をすることができる。

#### 償却原価および受取利息

当初認識後に償却原価で測定される金融資産および当初認識後にFVTOCIで測定される負債商品 / 債権の受取利息は、実効金利法を用いて認識される。受取利息は、当初認識後に信用減損した金融資産を除く金融資産の帳簿価額総額に実効金利を適用することで計算される。当初認識後に信用減損した金融資産の受取利息は、翌報告期間から金融資産の償却原価に実効金利を適用することにより認識される。信用減損している金融商品の信用リスクが改善し、当該金融資産がもはや信用減損ではなくなった場合、受取利息は、当該資産が信用減損していないと判断された期間の翌報告期間の期首から金融資産の帳簿価額総額に実効金利を適用することにより認識される。

#### FVTOCI区分に分類される負債商品および顧客に対する貸出金

実効金利法を用いて算定される受取利息および為替差損益による、FVTOCI区分に分類される負債商品および顧客に対する貸出金の当初認識後の帳簿価額の変動は、損益に認識される。負債商品および顧客に対する貸出金の帳簿価額のその他の変動は、すべてOCIに認識され、投資再評価準備金に累積される。減損損失は損益に認識され、OCIに対してこれに対応する調整が行われ、負債商品および顧客に対する貸出金の帳簿価額は減額されない。損益に認識される金額は、負債商品および顧客に対する貸出金を償却原価で測定した場合に損益に認識されたとであろう金額と同額である。負債商品および顧客に対する貸出金の認識が中止される場合、投資再評価準備金に認識されていた累積利益または損失は、損益に再分類される。

#### FVTOCI区分に指定された株式投資

適用開始日 / 当初認識日に、当グループは、トレーディング目的以外で保有している持分商品への投資をFVTOCI区分に指定するという取消不能の選択を（商品ごとに）行うことができる。FVTOCI区分の持分商品への投資は、当初公正価値に取引費用を加算した金額で測定される。当初認識後は、公正価値で測定され、公正価値の変動によって生じた損益はOCIに認識され、投資再評価準備金に累積される。なお、これらの持分商品への投資は、減損評価の対象にはならない。累積利益または損失は、当該株式投資の処分時に損益に再分類されず、利益剰余金に振り替えられる。

これらの持分商品への投資に係る配当金は、配当金が明らかに投資原価の一部の回収である場合を除き、当グループの当該配当金を受け取る権利が確立された時点で損益に認識される。配当金は損益の「その他の正味収益」の勘定科目に含まれる。

#### FVTPL区分の金融資産

償却原価またはFVTOCIで測定される、あるいはFVTOCI区分に指定される要件を満たさない金融資産は、FVTPLで測定される。FVTPL区分の金融資産は、各報告期間末に公正価値で測定され、公正価値損益は損益に認識される。損益に認識される正味利得または損失は、金融資産に関して受け取った配当金または利息を含み、「その他の正味収益」の勘定科目に含まれる。

#### ECLモデルに基づく減損

当グループは、償却原価で測定される金融資産、その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債商品、リース債権、貸付コミットメントおよび金融保証契約等、IFRS第9号に基づき減損の対象となる金融資産についてECLの損失引当金を認識する。ECLの金額は、当初認識後の信用リスクの変更を反映するように、各報告日に更新される。

当グループは、将来を見据えた情報を用いて金融資産のECLを評価している。12ヶ月のECL（以下、「12ヶ月ECL」という。）は、報告日から12ヶ月以内に発生しうる不履行事由によって生じると予測される全期間ECLの一部を表す。一方、全期間ECLは、当該商品の予想残存期間にわたって発生する可能性のあるすべての不履行事由によって生じるECLを表す。評価は、債務者に固有の要因、一般的な経済状況および報告日現在の状況ならびに将来の状況の予測の評価に基づいて行われる。

IFRS第9号の「金融商品の減損モデル」を適用する上記の金融商品について、全期間ECLを認識する必要があるか否か判断するため、当グループは、各報告期間において、当初認識後に信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行っている。当グループは、当初認識後に、これらの金融商品の信用リスクが著しく増加していない場合、12ヶ月ECLに基づき信用損失引当金を計上し、信用リスクが著しく増加している場合、全期間ECLに基づき当該信用損失引当金を計上する。

#### 信用リスクの著しい増加

当初認識後に信用リスクが著しく増加しているか否かを評価する際に、当グループは、報告日現在の金融商品に債務不履行が発生するリスクと当初認識日現在の金融商品に債務不履行が発生するリスクとを比較する。この評価を行うにあたって、当グループは、過去の実績および過大な費用または労力なしに入手可能な将来を見据えた情報等、合理的かつ立証可能な定量的情報と定性的情報の両方を考慮する。信用リスクが著しく増加しているか否かの評価については、注記61(a)に詳述されている。

#### ECLの測定および認識

ECLは、デフォルト確率、デフォルト時損失およびデフォルト時エクスポージャーに基づいて測定される。ECLの測定については、注記61(a)に詳述されている。

一般に、ECLは、契約に基づき当グループに支払われるすべての契約上のキャッシュ・フローと、当グループが受け取ることが予想されるすべてのキャッシュ・フローの差額を当初認識時に決定された実効金利で割り引いた金額として見積もられる。

リース債権については、ECLの決定に用いられるキャッシュ・フローは、IAS第17号「リース」に従いリース債権を測定する際に用いられるキャッシュ・フローと一致している。

金融保証契約については、当グループは保証される金融商品の条件に従い、債務者による債務不履行があった場合にのみ支払いを要求される。したがって、予想損失は、発生する保有者に補償するための予想支払額から、当グループが保有者、債務者またはその他の当事者から受け取ることが予想される金額を差し引いた金額の現在価値である。

未使用の貸付コミットメントについては、ECLは、以下の差額の現在価値である。

- ・貸付コミットメントの保有者が貸付資金を引き出す場合に当グループに支払われる契約上のキャッシュ・フロー
- ・貸付金が引き出された場合に、当グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フロー

FVTOCIで測定される負債商品への投資および顧客に対する貸出金の損失引当金は、OCIに認識され、投資再評価準備金に累積され、これらの金融資産の帳簿価額を減額することはない。貸付コミットメントおよび金融保証契約の損失引当金は、損益に認識され、引当金に累積される。IFRS第9号に基づき減損の対象となるその他の金融資産の損失引当金は、損失引当金勘定を通じて損益に認識される。

## 金融負債の分類および測定

すべての金融負債は、当初認識後に実効金利法を用いて償却原価で測定されるか、あるいはFVTPLで測定される。

### FVTPL区分の金融負債

金融負債は、当該金融負債が( )トレーディング目的で保有される、または( )FVTPL区分の指定を受けている場合に、FVTPL区分に分類される。

金融負債は以下の場合にトレーディング目的保有に分類される。

- ・主として近い将来売却することを目的として取得されている。
- ・当初認識時に当グループが一括管理している識別された金融商品のポートフォリオの一部で、最近の短期的な利益獲得の実際のパターンを有する。
- ・金融保証契約または指定され有効なヘッジ手段であるデリバティブ以外のデリバティブである。

トレーディング目的保有金融負債以外の金融負債は、以下の場合に、当初認識時にFVTPL区分に指定することがある。

- ・当該指定により、指定がなければ発生したであろう測定または認識の不一致が解消または著しく減少する。
- ・金融負債が、当グループの文書化されたリスク管理または投資戦略に従い、公正価値ベースで管理され、その実績が評価されており、このグループに関する情報が同ベースで内部提供されている金融資産または金融負債あるいはその両方のグループの一部を形成している。

### 償却原価で測定される金融負債

中央銀行からの借入金、銀行およびその他金融機関からの預かり金、銀行およびその他金融機関からの借入金、買戻契約に基づいて売却された金額、顧客からの預金等の金融負債は、当初認識後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

## ヘッジ会計

当グループは、特定のデリバティブをキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定している。当グループは、ヘッジ関係開始時において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、およびヘッジの実行に対するリスク管理目的および戦略を文書化している。当グループはまた、ヘッジ取引で使用されたデリバティブが、キャッシュ・フローのリスクに起因するヘッジ対象の変動を極めて有効に相殺するかどうかに関する評価をヘッジ開始時および継続的に文書化するよう要求している。

### キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格とみなされるデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他包括利益に認識され、個別にヘッジ準備金に累積計上される。非有効部分に関する損益は、直ちに連結損益計算書に認識される。

認識済資産または負債のキャッシュ・フロー・ヘッジに関連する累積損益は、当該キャッシュ・フロー・ヘッジが損益に影響を及ぼす期間と同じ期間にヘッジ準備金から連結損益計算書に再分類される。ヘッジ手段が失効するか、または売却される場合、もしくはヘッジがヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合に、その時点での累積損益は、予定取引が最終的に連結損益計算書に認識されるまで、ヘッジ準備金に計上される。予定取引の発生が予想されない場合、累積損益は直ちに連結損益計算書に再分類される。

#### ヘッジの有効性テスト

当グループは、IFRS第9号の新しい一般的なヘッジ会計を適用することを選択している。これにより、当グループは、ヘッジ会計関係を確実にリスク管理の目的および戦略と整合させ、ヘッジの有効性評価に、より定性的かつ将来を見据えたアプローチを適用することが求められる。

ヘッジの有効性評価では、当グループは、ヘッジ手段が、ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で有効であるかどうかを検討する。これは、ヘッジ関係が以下のヘッジの有効性要件をすべて満たす場合である。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係がある。
- ・信用リスクの影響が、経済的関係による価値変動の大半を占めていない。
- ・ヘッジ関係のヘッジ比率が、当グループが実際にヘッジするヘッジ対象の量とそのヘッジ対象の量をヘッジするために実際に使用するヘッジ手段の量による比率と同じである。

ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジの有効性要件を満たさなくなったが、指定されたヘッジ関係のリスク管理目的が引き続き同じである場合、当グループは、再び適格要件を満たすよう、ヘッジ関係のヘッジ比率を調整する（すなわち、ヘッジのリバランシングを行う）。

#### ヘッジ会計としての要件を満たさないデリバティブ

公正価値評価する指定を受けた金融商品と共に管理され、ヘッジ会計としての要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動によって生じたすべての損益は、直ちに連結損益計算書に認識される。

#### 特定の項目

##### 現金同等物

現金同等物には、銀行および中央銀行に対する預け金、ならびに価格の変動リスクが非常に少なく既知の現金金額に容易に交換可能で、取得時における満期までの期間が3ヶ月以内の流動性の高い短期投資が含まれている。



### 銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金

銀行とは、中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）およびその他の当局によって承認されたその他の銀行を表している。その他金融機関とは、中国銀行保険監督管理委員会（以下、「CBIRC」という。）に登録し、その監督下にある金融会社、保険会社、投資信託会社およびリース会社、ならびにその他の規制当局に登録し、その監督下にある証券会社および投資ファンド会社等を表している。銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金は、貸出金および受取債権として会計処理されている。

### 売戻契約および買戻契約

売戻契約に基づく金融資産の購入に関する金額は、「売戻契約に基づいて保有する金額」として会計処理される。買戻契約に基づく金融資産の売却による金額は、「買戻契約に基づいて売却された金額」として会計処理される。

購入と売戻の対価、あるいは売却と買戻の対価の差額は取引期間にわたり実効金利法を用いて償却され、適宜、受取利息あるいは支払利息に含まれる。

### 投資

株式投資は、損益を通じて公正価値評価される金融資産またはその他包括利益を通じて公正価値評価する指定を受けた株式投資として会計処理されている。債券投資は、事業体の事業モデル、契約上のキャッシュ・フロー特性、および公正価値オプションに基づいて、損益を通じて公正価値評価される金融資産、償却原価で測定される負債投資、またはその他包括利益を通じて公正価値評価される負債投資に分類される。

### 顧客に対する貸出金

当グループによって顧客に直接提供された貸出金、シンジケート・ローンへの参加を通じて提供された貸出金およびファイナンス・リース債権は、顧客に対する貸出金として会計処理されている。

顧客に対する貸出金は、事業体のビジネスモデル、契約上のキャッシュ・フロー特性、公正価値オプションに基づいて、損益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金（FVTPLで測定される顧客に対する貸出金）、償却原価で測定される顧客に対する貸出金、またはその他包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金（FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金）に分類される。

### デリバティブ金融商品

当グループのデリバティブ金融商品には、主に先物および通貨スワップ、金利スワップならびにオプション契約が含まれ、これらの取引は、顧客の需要に応じて、あるいは当グループの資産・負債管理目的で実行されている。顧客のためのデリバティブ取引から生じるリスクをヘッジするため、当グループは、他の銀行との間で類似するデリバティブ契約を締結している。

デリバティブ金融商品は公正価値で表示され、キャッシュ・フロー・ヘッジを除き、これらから生じた損益は連結損益計算書に認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジに関しては、ヘッジの有効部分から生じた損益はその他包括利益に認識される。

#### 組込デリバティブ

IFRS第9号の適用範囲内の金融資産である主契約を含む混合契約に組み込まれたデリバティブは、分離されない。混合契約全体は、適宜償却原価または公正価値のいずれかに全体として分類され、当初認識後に、測定される。IFRS第9号の適用範囲内の金融資産でない非デリバティブの主契約に組み込まれたデリバティブは、デリバティブの定義を満たし、そのリスクおよび特性が主契約のリスクおよび特性と密接に関連しておらず、主契約がFVTPLで測定されない場合に、個別のデリバティブとして扱われる。分離された組込デリバティブは、公正価値で測定され、公正価値の変動は、それらが適格キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部を形成する場合を除き、損益に認識される。分離された組込デリバティブは、主契約と共に財政状態計算書に表示される。

#### 持分商品

持分商品の発行により受け取った対価（取引費用控除後）は、株主資本に認識される。当グループが発行した持分商品の買戻に関して当行が支払う対価および取引費用は、株主資本から控除される。

永久債資本：当初認識時に当グループは、発行済み永久債資本またはその構成要素を、金融負債および持分商品の定義を考慮した上で、契約条件および経済的実態に基づき金融負債または持分商品に分類する。

金融商品は、以下の（ ）および（ ）の条件が両方とも満たされる場合にのみ持分商品となる。

（ ）金融商品に、別の事業体に現金または別の金融資産を引き渡す、あるいは当グループに不利になる可能性のある条件下で別の事業体と金融資産または金融負債を交換する契約上の義務が含まれていない。および

（ ）金融商品が当グループ自身の持分商品において決済される、または決済される可能性がある場合に、当該金融商品は、当グループが変動する数の自身の持分商品を引き渡す契約上の義務を含まない非デリバティブ金融商品、または当グループが固定額の現金または別の金融資産を固定数の自身の持分商品と交換することによってのみ決済されるデリバティブである。

持分商品として分類される必要のある発行済み永久債資本は、実際の受取額に基づき資本に認識される。当該商品の期間中における利息の支払いは、利益処分として取り扱われる。永久債資本が償還される場合、償還価格は資本の部に計上される。

優先株式：当初認識時に当グループは、発行済み優先株式またはその構成要素を、金融負債および持分商品の定義を考慮した上で、契約条件および経済的実態に基づき金融負債または持分商品に分類する。

当グループは、発行済み優先株式を持分商品として分類する。優先株式の発行に関する手数料およびその他の取引費用は、資本の部から控除される。優先株式に対する配当は、配当宣言時に利益分配として認識される。

## 金融商品の認識の中止

### (a) 金融資産

金融資産（あるいは、該当する場合、金融資産の一部または類似する金融資産のグループの一部）は以下の場合に認識が中止される。

- 当該資産によるキャッシュ・フローを受け取る権利が失効している。あるいは
- 当グループが当該資産によるキャッシュ・フローを受け取る権利を移転している。または
- 当該資産によるキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているが、「パススルー」契約に基づきその全額を重大な遅延なく、第三者に支払う義務を負っており、かつ当グループが金融資産の所有に伴うリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転しているか、金融資産の所有に伴うリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転も保持もしていないが、当該資産の支配を移転している。

当グループが資産によるキャッシュ・フローを受け取る権利を移転しているか、資産によるキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているが、パススルー契約を締結しており、かつ当該資産のリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転も保持もしておらず、当該資産の支配の移転もしていない場合、この資産は、当グループの当該資産への継続的関与の範囲において認識される。

移転した資産に対する保証の形式を取る継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額または当グループが返済を求められる可能性のある対価の最大額のいずれか低い方の金額で測定される。

当グループは、契約相手方が深刻な財政困難に陥っており、現実的に回収の見込みがないことを示唆する情報がある場合に、金融資産の償却を行う。償却は認識中止の事象である。その後、回収された場合には、損益に認識される。

### (b) 証券化

業務活動の一環として、当グループは、通常、投資家に有価証券を発行する組成された事業体に金融資産を売却することにより金融資産を証券化している。証券化された金融資産に対する持分は、優先または下位トランシェあるいはその他の残存持分の形式（以下、「留保持分」という。）で保持される場合がある。

金融資産の証券化が認識中止の要件を満たしていない場合、関連する金融資産の認識は中止されず、第三者から受領した対価は金融負債として計上される。

証券化により、金融資産の認識が中止される、または一部中止される場合、当グループは、資産の譲渡日の公正価値に基づき、譲渡される金融資産の帳簿価額を認識を中止した金融資産と留保持分とに配分する。証券化に係る損益は、受取対価と配分された認識を中止した金融資産の帳簿価額との差額であり、「その他の正味収益」に計上される。留保持分は引き続き、証券化前と同一の基準に基づき認識される。

証券化された金融資産に当該方針を適用するにあたり、当グループは譲渡した金融資産のリスクおよび経済価値の移転する程度ならびに当該譲渡金融資産に対する当グループの支配の程度の両方を考慮している。

- 当グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転する場合、当該金融資産の認識を中止する。
- 当グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保する場合、引き続き当該金融資産を認識する。
- 当グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしない場合、当該金融資産を支配しているか否かについて判断する。当グループが当該金融資産に対する支配力を有していない場合、当該金融資産の認識を中止し、資産の譲渡によって発生または留保した権利および義務について別個に資産または負債を認識する。当グループが当該金融資産に対する支配力を有している場合、当該金融資産の当グループが継続的に関与する部分について引き続き認識する。

#### (c) 買戻しを条件とする資産の売却

買戻しを条件として売却された資産の認識中止は、取引の経済的実態によって決定される。金融資産が、同一または実質的に同一の資産を固定価格あるいは売却価格に合理的な収益を加算した金額で買い戻す契約に基づき売却される場合、当グループは当該資産の認識を中止しない。金融資産が、買戻時の公正価値で買い戻すオプションと共に売却される場合（それらの金融資産を売却する譲渡人の場合）、当グループは当該金融資産の認識を中止する。

#### (d) 金融負債

金融負債は、当該負債に基づく義務が免責、取消し、または失効となった時点で認識が中止される。

### 金融商品の相殺

認識された金額の相殺に関して実効可能かつ法的強制力のある権利があり、かつ正味金額で決済する、または資産の実現と同時に負債の決済を行う意図がある場合、金融資産および負債は相殺され、正味金額が財政状態計算書に計上される。

#### (6) 有形固定資産、投資不動産および減価償却

有形固定資産および投資不動産は、減価償却累計額および減損損失控除後の原価あるいは見積り原価で計上される。オペレーティング・リースに基づいて保有している土地およびその上に建設されている建物については、当該土地および建物に関するリース権の公正価値をリース開始時に別個に測定することが不可能で、建物がオペレーティング・リースに基づいて保有されていることが明確でない場合もこの項目に含まれている。

減価償却費は、見積残存価値を考慮後の有形固定資産および投資不動産の原価を以下の見積耐用年数にわたり定額法で償却するよう計算される。

土地および建物	20年
投資不動産	20年
コンピューター機器	3年
自動車その他	3 - 5年
建物附属設備（賃貸不動産）	3年
建物附属設備（所有不動産）	見積耐用年数

建設仮勘定は建設中の建物を表し、減損控除後の原価で計上される。原価には直接および間接的な建設費が含まれる。建設仮勘定の残高は、当該資産がその使用目的のために利用可能となった時点で、有形固定資産およびその他資産の適切な分類に振り替えられる。建設仮勘定に関しては、減価償却を行っていない。

有形固定資産および投資不動産に関連して事後的に発生する支出は、当該有形固定資産に関連する将来の経済便益を当グループが享受する可能性が高い場合にのみ資産計上される。その他のすべての支出は、発生時に費用として連結損益計算書に認識される。

有形固定資産および投資不動産の処分に係る利益または損失は、当該有形固定資産および投資不動産の正味処分利益と帳簿価額の差額として決定され、発生時に連結損益計算書に認識される。

#### (7) 担保権実行資産

減損貸出金の回収において、当グループは、裁判所手続または債務者による所有権の任意引渡しを通じて担保として保有している資産の担保権を実行することができる。減損資産を順当に回収することが目的で、当グループがもはや債務者からの返済を想定していない場合、持分商品を除く担保権実行資産は「その他資産」に計上される。

持分商品を除く担保権実行資産は、担保権実行日における公正価値で測定されている。担保権実行資産は減価償却されない。その後の再測定による減損損失は、連結損益計算書に認識される。

持分商品の担保権実行資産については、注記4(5)に詳述されている。

#### (8) 無形資産

無形資産は、償却累計額（有限耐用年数の無形資産のみ）および減損控除後の原価で計上される（注記4(11)参照）。有限耐用年数の無形資産の償却は、資産の見積耐用年数にわたって定額法で損益に計上される。

土地使用権は原価で計上され、各リース契約期間にわたり定額法で償却される。

無形資産は、その耐用年数が無期限であると評価される場合は償却されない。報告期間末現在、当グループの無形資産で、耐用年数が無期限であると評価されたものはない。

無形資産の償却期間は以下のとおりである。

土地使用権	ソフトウェアおよびその他	コア預金
30～50年	2～20年	28年

償却期間および償却方法はどちらも毎年見直される。

## (9) ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース

### 分類

リースはファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転するリースである。所有権は最終的に移転する場合もあれば、しない場合もある。オペレーティング・リースはファイナンス・リース以外のリースである。

### ファイナンス・リース

当グループがファイナンス・リースにおける賃貸人である場合、当該リースへの純投資額は「顧客に対する貸出金」として連結財政状態計算書に含まれる。ファイナンス・リースに基づく未認識の財務収益は、リース契約期間にわたって実効金利法を用いて償却される。減損は、注記4(5)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

### オペレーティング・リース

#### オペレーティング・リースのもとで賃借される資産

オペレーティング・リースに基づくリース支払額は、リース契約期間にわたり、定額法で費用として認識される。偶発賃貸料は、実際に発生した会計期間に損益に計上される。

#### オペレーティング・リースのもとで賃貸される資産

オペレーティング・リースのもとで賃貸している有形固定資産および投資不動産は、注記4(6)に説明されている減価償却方針に従って減価償却され、減損が生じている場合には、注記4(11)に説明されている会計方針に従って減損損失が計上される。オペレーティング・リースによる収益は、リース契約期間にわたり、定額法で連結損益計算書に認識される。賃貸された資産に関して発生した当初直接費用が重要である場合、当該費用は最初に資産計上され、その後はリース収益と同様の基準に基づいてリース契約期間にわたり償却され、利益または損失に計上される。その他の場合、費用は直ちに利益または損失として計上される。偶発リース収益は、発生した会計期間に損益に計上される。

## (10) 保険契約

### 保険契約の分類

保険契約は、保険事故またはその発生に対して、当グループが重要な保険リスクを引き受ける契約である。当グループは、必要に応じて、再保険会社に保険リスクを移転するために再保険契約を締結する。重要な保険リスクに関するテストは保険契約の開始時に行われる。

### 保険の収益認識

長期生命保険契約による保険料は、保険契約者の支払期限が到来した時点で収益として認識される。短期の損害保険契約に関する保険料は、保険契約開始時に受け取った時点で、連結財政状態計算書に繰延保険料として認識され、定額法により、保険契約期間にわたって連結損益計算書上で償却される。当グループが再保険契約を通じて保険リスクを移転している場合、当グループは出再保険料の金額および再保険会社の費用負担分を計算し、再保険契約の条件に従い、連結損益計算書を通じてそれらの金額を認識する。

### 保険契約負債

保険契約負債は、当グループが保険契約に基づく義務を履行するために支払いを求められる金額の合理的な見積りに基づいて測定される。この見積りは、そうした契約に関連した予想将来キャッシュ・アウトフローと予想将来キャッシュ・インフローの差額を示している。予想将来正味キャッシュ・フローの合理的な見積りは、報告期間末現在で入手可能な情報に基づき決定される。

当グループは、長期の生命保険に関する負債の計算において時間的価値の影響を考慮している。当グループは、報告日において、現在入手可能な情報に基づき負債十分性テストを行う。不足がある場合には、追加の保険契約負債を計上する必要がある。

## (11) ECLモデルに基づく減損以外の有形資産および無形資産の減損

有形固定資産、無形資産、投資不動産、共同支配企業持分、関連会社持分、のれんおよびその他の非流動資産を含む、ECLモデルに基づく減損以外の有形資産および無形資産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減損損失額は連結損益計算書に認識される。資産の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値および将来予想キャッシュ・フローの現在価値のいずれか大きい方である。使用価値を評価する際には、見積将来キャッシュ・フローが現在価値へ割り引かれる。

報告期間末において、その他資産の減損についての兆候を識別するために、内外の情報源の見直しが行われる。

もしそのような兆候がある場合、資産の回収可能価額が見積られる。さらに、のれん、まだ利用可能になっていない無形資産および無期限の耐用年数を有している無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、当グループは報告期間末に回収可能価額の見積りを行う。

- 回収可能価額の算定

資産または現金生成単位の回収可能価額とは、処分費用控除後の公正価値および将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか大きい方である。使用価値を評価する場合、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値についての現在の市場評価および当該資産に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて、現在価値に割り引かれる。他の資産からほぼ独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産の回収可能価額は、他の資産と区別可能なキャッシュ・フローが発生する最小グループの資産（現金生成単位）について決定される。

- 減損損失の認識

資産、または資産が属する現金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合は常に、減損損失が連結損益計算書に認識される。現金生成単位について認識された減損損失は、最初に、現金生成単位（または単位グループ）に割り当てられたのれんの帳簿価額を減額させ、その後、按分計算により当該単位（または単位グループ）におけるその他資産の帳簿価額を減額させる。ただし、当該資産の帳簿価額は、売却費用控除後の公正価値または使用価値（決定可能な場合）を下回ることはない。

## (12) 貴金属

当グループのトレーディング活動に関連しない貴金属は、当初は取得原価で測定され、その後は取得原価および正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定される。当グループのトレーディング活動に関連する貴金属は、当初は公正価値で測定され、再測定によって生じる公正価値の変動は、発生期間に直接連結損益計算書に認識される。

## (13) 発行済み金融保証、引当金および偶発債務

### 発行済み金融保証

金融保証は、負債商品の支払期限到来時に、指定された債務者が約定返済を行わないことによりその保証の受益者（保有者）が被った損失を弁済するために、発行者（つまり保証人）に所定の金額の支払いを要求する契約である。発行済み金融保証の引当金は、注記4(5)に従って財政状態計算書上で確認できる。

### その他の引当金および偶発債務

発生する時期または金額が不確定な債務に対する引当金は、当グループが過去の事象の結果として生じた法的あるいは実質的な債務を有し、当該債務の決済のために経済便益の流出が必要とされる可能性が高く、かつ確実な見積りができる場合に認識される。貨幣の時間的価値が重要である場合、引当金は、当該債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で計上される。

経済便益の流出が必要とされる可能性が高くないか、金額を確実に見積ることができない場合は、経済便益の流出の可能性がわずかな場合を除き、当該債務は偶発債務として開示される。将来の一つあるいは複数の事象が発生するまでその存在が確認できない潜在的な債務についてもまた、経済便益の流出の可能性がわずかな場合を除き、偶発債務として開示される。



## (14) 収益の認識

収益とは、当グループが日常的な活動において生成し、その結果として株主資本が増加することとなる、株主による出資金と無関係な経済便益の流入である。

### 正味受取利息

FVTPL区分に分類されているもの以外のすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益勘定の「受取利息」および「支払利息」に認識される。FVTPLで測定される金融商品に係る利息は、当期中の公正価値の変動に含まれ、「その他の正味収益」に認識される。

### 配当収入

上場投資からの配当収入は、原投資が配当落ちと宣言された時点で認識される。

投資が非上場である場合、中間配当収入は、被投資会社の取締役会によって宣言された時点で認識される。最終配当収入は、被投資会社の取締役会が提案した金額を、定時株主総会で株主が承認した場合にのみ認識される。

### 賃貸収入

オペレーティング・リースによる収益は、リース契約期間にわたり、定額法で連結損益計算書に認識される。

### 収入保険料

収入保険料は計上保険料総額から再保険料を差し引いた金額に未収保険料を調整した金額を表す。計上保険料総額は、保険リスクを受け入れた日から認識される。

### 受取手数料

IFRS第15号のもとでは、当グループは履行義務が充足される時点（または期間）、すなわち特定の履行義務の基礎となる財またはサービスの「支配」が顧客に移転された時点で収益を認識する。

履行義務は、区別できる財またはサービス（または財またはサービス群）あるいは実質的に同一である一連の区別できる財またはサービスである。2つ以上の履行義務が含まれる契約について、当グループは、割引および変動対価の配分を除き、相対的な独立販売価格に基づき、取引価格を各履行義務に配分する。

各履行義務の基礎となる区別できる財またはサービスの独立販売価格は、契約開始時に決定される。独立販売価格は、当グループが顧客に約束した財またはサービスを別個に販売した場合の価格である。独立販売価格が直接観察可能でない場合、当グループは、最終的に履行義務に配分される取引価格が、顧客に約束した財またはサービスの顧客への移転と交換に当グループが受け取る権利を得られると見込んでいる対価の金額を反映するように、適切な技法を用いて独立販売価格を見積もっている。

変動対価が含まれる契約については、当グループは、当グループが受け取る権利を得られる対価の金額を、(a)期待値法、または(b)最も発生する可能性の高い金額のいずれか、受け取る権利を得られる対価の金額をより適切に予測する方法を用いて見積もっている。

取引価格に含まれる変動対価の見積額は、取引価格に含まれた結果、当該変動対価に関連する不確実性がその後解消される場合に、将来において重大な収益の戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲に限られる。

各報告期間末において、当グループは、報告期間末に存在する状況および報告期間中の状況の変化を正確に表すために、見積取引価格を更新する（変動対価の見積りが制限されるかどうかの評価についての更新を含む）。

以下の基準のいずれかを満たす場合、支配は時間の経過とともに移転され、収益は、関連する履行義務の完全な充足に向けた進捗度を参照して、時間の経過とともに認識される。

- ・当グループの履行が進むにつれて、履行による便益を顧客が同時に受け取り消費する。
- ・当グループの履行が進むにつれて、履行により顧客が支配する資産が創出され、増価される。
- ・当グループの履行により当グループにとって他に転用できる資産が創出されず、当グループは現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有する。

それ以外の場合には、区別できる財またはサービスの支配を顧客が取得した時点で、収益が認識される。

収益が時間の経過とともに認識される場合、当グループは、履行義務の完全な充足に向けた進捗度に応じて収益を認識する。履行義務の完全な充足に向けた進捗度は、アウトプット法に基づき測定される。アウトプット法では、契約に基づき約束された残存する財またはサービスに対する、現在までに顧客に移転された財またはサービスの価値の直接測定に基づいて収益を認識する。当該直接測定は、財またはサービスの支配の移転における当グループの履行状況を最もよく表している。

履行義務が時間の経過とともに認識されない場合、履行義務はある時点で充足される。顧客が約束されたサービスに対する支配を獲得する時点を決めるには、以下の支配の移転の指標も考慮する必要がある。指標には以下が含まれるが、これらに限定されない。

- ・当グループが当該サービスの支払いを受ける現在の権利を有する。
- ・当グループが当該サービスの物理的な所有を移転している。
- ・顧客が当該サービスの所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を有する。
- ・顧客が当該サービスを受け入れている。

顧客への財またはサービスの提供に別の当事者が関与している場合、当グループは、その約束の内容が、所定の財またはサービス自体を提供する（すなわち、当グループが本人である）履行義務であるか、別の当事者が提供する当該財またはサービスを手配する（すなわち、当グループが代理人である）履行義務であるかを判断する。

当グループは、その履行義務が、別の当事者による所定の財またはサービスの提供を手配することである場合には代理人である。この場合、当グループは、所定の財またはサービスが顧客に移転される前には、別の当事者によって提供される当該財またはサービスを支配していない。当グループが代理人として行動する場合、別の当事者が提供する所定の財またはサービスの手配と交換に受け取る権利を得ると見込んでいる報酬または手数料の金額で収益を認識する。

契約資産は、当グループが顧客に移転した財またはサービスと交換に対価を受け取る、まだ無条件になっていない当グループの権利である。当該資産は、IFRS第9号に従って減損評価される。一方、受取債権は、対価を受け取る無条件の当グループの権利である。すなわち、その対価の支払期限が到来するまでに求められるのは、時間の経過のみである。

契約負債は、当グループがそのために顧客から対価を受け取っている（または、対価の金額が支払われる）財またはサービスを顧客に移転する当グループの義務である。

## (15) 税金

当期法人所得税および繰延税金残高の変動は損益計算書に認識されるが、資本の部に直接認識される項目に対する法人所得税については資本の部に計上される。

当期税金費用は、当事業年度の課税所得に対する法人所得税の支払予定額で、報告期間末現在において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計算された金額に、過年度についての未払法人所得税の調整を加えた金額である。

繰延税金は、連結財務諸表における資産および負債の帳簿価額と課税所得の計算に用いられた対応する税務基準額との一時差異に関して認識される。また、繰延税金資産は未使用の税務上の欠損金および未使用の税額控除からも発生する。繰延税金は、資産および負債の帳簿価額の実現あるいは決済が見込まれる金額について、資産の見込回収または負債の返済に係る税率を用いて計上される。繰延税金資産および負債は割り引かれない。

繰延税金資産は、当該資産の利用対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。繰延税金資産は、関連する税務便益が実現される見込みがなくなった金額については減額される。

当グループは、子会社および関連会社に対する投資ならびに共同支配企業持分に関連したすべての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識する。ただし、親会社、投資家、共同支配企業または共同支配事業者が一時差異の解消の時期をコントロールでき、かつ一時差異が予測可能な将来に解消されない可能性が高いという条件の両方を満たす場合を除く。

当期税金残高と繰延税金残高、およびその変動は相殺されることなく、それぞれ個別に表示される。当グループが、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ以下の追加条件が満たされる場合、当期税金資産と当期税金負債、ならびに繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

- 当期税金資産および負債の場合、当グループが正味金額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済することを意図している。あるいは、
- 繰延税金資産および負債の場合、それらが同じ税務当局から課税されている法人所得税に関連していて、以下のいずれかに該当する場合。

- 同一納税主体、あるいは
- 異なる納税主体が、相当な金額の繰延税金負債または資産が決済または回収されると見込まれるそれぞれの将来の期間において、正味金額で当期税金資産を実現し当期税金負債を決済するか、あるいは実現と決済を同時に行うことを意図している。

## (16) 外貨換算

各グループ会社の財務諸表を作成するにあたり、当該企業の機能通貨以外の通貨（外貨）建て取引は取引日の為替レートで認識される。各報告期間末における外貨建て貨幣性項目は、当該日のレートで再換算される。公正価値で計上される外貨建て非貨幣性項目は、公正価値が決定された日のレートで再換算される。外貨建ての歴史的原価について測定される非貨幣性項目は再換算されない。

貨幣性項目に係る換算差額は、以下のものを除き、発生する期間に損益に認識される。

特定の為替リスクをヘッジするために締結する取引のヘッジの有効部分に係る換算差額。

決済が予定されておらず、発生する可能性の低い（したがって、在外事業体に対する純投資の一部を形成する）在外事業体から受け取る、またはそうした在外事業体に支払う貨幣性項目に係る換算差額。この換算差額は、当初はその他包括利益に認識され、貨幣性項目の返済の際に資本の部から損益に再分類される。

当連結財務諸表の表示目的において、当グループの在外事業体の資産および負債は各報告期間末現在の為替レートを用いて通貨単位に換算される。収益および費用項目は当期の平均為替レートで換算される。ただし、その期間中に為替レートが著しく変動した場合は、取引日の為替レートが使用される。発生した換算差額があれば、その他包括利益に認識され、為替準備金に累積される（必要に応じて、非支配持分に帰属させる）。

海外事業体の処分において、事業体に関して為替準備金に累積される当行株主に帰属する換算差額はすべて、損益に再分類される。

## (17) 従業員給付

### 給与および福利厚生

給与、賞与およびその他の給付は、該当するサービスが従業員により提供された期間に発生主義で計上される。

### 退職後給付

当グループは、様々な地方政府または独立した保険会社によって管理されている多数の確定拠出型退職年金制度に加入している。これらの制度に係る拠出債務は、当グループおよび従業員の両方が負担しており、当グループが支払った拠出額は、発生時に連結損益計算書に費用として認識される。

確定給付型制度に関する当グループの正味債務は、当期および過年度に従業員が稼得している将来給付額を見積り、その金額を割引き、制度資産の公正価値を控除することによって、各制度について別々に算定される。

確定給付債務の計算は、毎年、予測単位積増方式を用いて有資格保険数理士によって行われる。計算の結果、当グループの潜在的資産につながる場合、認識済資産は、制度からの将来の払戻額または制度への将来の拠出額の減額の形態で入手可能な経済的便益の現在価値を上限とする。経済的便益の対価の現在価値を算定するに当たり、適用可能な最低積立要件を考慮している。

数理計算上の利益および損失、制度資産の収益（利息を除く）およびアセット・シーリングの影響（もしあれば、また利息を除く）より構成される正味確定給付負債の再測定は、その他包括利益に即時認識される。当グループは、拠出および給付支払の結果として当期中の正味確定給付負債（資産）の変動を考慮し、当年度期首現在の確定給付債務の測定に使用する割引率を同日の正味確定給付負債（資産）に適用することによって、当期の正味確定給付負債（資産）に係る正味利息費用（収益）を決定する。確定給付制度に関連した正味利息費用およびその他の費用は、連結損益計算書の人件費に認識される。

制度の給付額が変更される場合、または予定された金額が縮小される場合、過去の勤務もしくは確定給付型制度の縮小に関する給付額の変動によって生じた利益または損失は、損益に即時認識される。当グループは、確定給付型制度が決済される際に、確定給付制度の決済に係る損益を認識する。

### 株式報酬

当グループは、上級経営陣に対するH株式評価益権制度（以下、「制度」という。）という名称のH株式評価益権を従業員に提供している。制度は現金で決済される。現金決済型株式報酬は、当グループに生じる負債の公正価値で測定され、当該負債は株価に基づき算定される。当グループは、当期のサービスを、対応する負債の増加額と共に、受給権確定期間内の各報告期間末における権利確定の結果に関する最善の見積りに基づく負債の公正価値の増加と同額で関連原価または費用として認識する。負債が決済されるまで、当グループは、各貸借対照表日および決済日において負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動は当期損益に認識される。

H株式評価益権の公正価値は、H株式評価益権が付与された時点の契約条件を考慮して、ブラック・ショールズ・モデルを用いて測定される。

### (18) 関連当事者

当連結財務諸表の目的において、もし当グループが直接的あるいは間接的に、または共同で当該当事者を支配するか、もしくは財務および経営上の決定に関して重大な影響力を行使する能力を有する場合、その逆の場合、または当グループおよび当該当事者が共通支配もしくは共通の重要な影響下にある場合は、当該当事者は当グループに関連しているとみなされる。関連当事者は、個人（主要な経営陣メンバー、重要な株主および／またはその近親者等）あるいは他の事業体であり、当グループの個人の関連当事者の重要な影響下にある事業体、および当グループまたは当グループの関連当事者である事業体の従業員の便益のための退職後給付制度を含む。

## (19) セグメント報告

事業セグメントおよび当連結財務諸表に報告されている各セグメント項目の金額は、当グループの様々な事業分野および地理的な場所ごとに資源を配分する、および業績を評価する目的で当グループの最高幹部役員に定期的に提供されている財務情報から特定される。個別に重要な事業セグメントは、それらのセグメントが類似する経済的特徴を有し、製品およびサービスの性質、製造工程の性質、顧客の種類および分類、製品の流通またはサービスの提供に用いられる手法、ならびに規制環境の性質について類似していない限り、財務報告上集約されない。個別に重要でない事業セグメントについては、これらの基準の大部分を満たしている場合には集約することができる。

## (20) 信託事業

当グループは、委託貸付および委託投資業務において、信託活動を行っている。当グループが保有している資産およびそれに関連した当該資産を顧客へ返還する義務は、当該資産のリスクおよび経済価値が顧客に帰属するため、連結財政状態計算書から除外されている。当グループは関連手数料を請求するのみである。

## (21) 配当金あるいは利益分配

配当金あるいは利益分配は、承認および宣言された年度に負債として認識される。

## 5 重要な会計上の見積りおよび判断

一部の資産および負債の帳簿価額を決定するにあたり、当グループは、報告期間末現在で、不確実な将来の事象がこれらの資産および負債に与える影響を見積っている。これらの見積りは、キャッシュ・フローおよび使用される割引率に関する仮定を含んでいる。当グループの見積りおよび仮定は、過去の経験や将来の事象の予測に基づいており、定期的に見直しが行われている。将来の事象の仮定および見積りに加えて、当グループの会計方針を適用する過程においては判断も必要となる。

### (1) 組成された事業体に対する支配

当グループが組成された事業体のアセット・マネージャーとして活動する場合には、当グループが組成された事業体を支配しており、それらの事業体を連結する必要があるかどうかを評価するために、当グループが本人か代理人かについて判断を行う。この評価を行う際に、当グループは、特に組成された事業体に対する意思決定権限の範囲、他の当事者が有する権利、資産運用サービスの関連契約に従って受け取る権利のある報酬、組成された事業体に対して保有するその他の持分によるリターンの変動性への当グループのエクスポージャー等、複数の要因を考慮する。

## (2) 金融資産の分類

事業モデルの評価：金融資産の分類および測定は、SPPIおよび事業モデルのテストの結果によって決まる。当グループは、特定の事業目的を達成するために金融資産グループがどのように一括管理されているかを反映した水準で事業モデルを決定する。この評価は、資産のパフォーマンスが評価される方法および測定されたパフォーマンス、資産のパフォーマンスに影響を及ぼすリスク、ならびにこれらのリスクの管理方法および資産の管理者が報酬を受ける方法を含む、関連する証拠をすべて反映した判断を伴う。当グループは、資産の処分理由およびその理由が資産が保有された事業の目的と一致しているかどうかを把握するために、満期前に認識が中止される償却原価またはFVTOCIで測定される金融資産を監視している。監視は、当グループの継続的な評価の一部であり、残存する金融資産が保有される事業モデルが、引き続き適切であるかどうか、適切でない場合には、事業モデルに変更があったかどうか、および変更があった場合には、当該資産の分類の予想される変更について行われる。

## (3) 譲渡された金融資産の認識の中止

当グループは、通常の事業の過程において、通常の方法による売却および譲渡、証券化ならびに買戻契約に基づいて売却される金融資産等、さまざまな種類の取引を通じて金融資産を譲渡している。当グループは、全額認識の中止に適格な金融資産を譲渡したか否かについて評価するに当たり、重要な判断を行なっている。

当グループが組成された事業体に金融資産を譲渡する仕組取引を締結する場合、当グループは、これらの組成された事業体の連結が必要か否かを判断するために、当グループと当該組成された事業体との関係の実態が、当グループが当該組成された事業体を支配していることを示唆しているか否かについて分析する。これにより、次の認識の中止の分析を連結レベルまたは金融資産を譲渡する事業体レベルのどちらで行う必要があるかについて決定される。

当グループは、以下の検討事項に基づいて認識の中止の基準が満たされているかどうかを判断するために、当該譲渡に関連する契約上の権利および義務を分析する。

- ・ 金融資産による契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を移転しているか、または譲渡が独立した第三者に対する当該キャッシュ・フローの「パススルー」の要件を満たしているか。
- ・ 金融資産の所有に伴う関連リスクおよび経済価値が移転される程度。譲渡前後のキャッシュ・フロー、ならびにリスクおよび経済価値が移転される程度に関する当グループの評価の結果に影響を及ぼす、その他の要素に関する当グループの見積りには、重要な判断が適用される。

#### (4) ECLモデルに基づく減損

- ・ 信用リスクの著しい増加：ECLは、ステージ1の資産については12ヶ月ECL、ステージ2またはステージ3の資産については全期間ECLと同額の引当金として測定される。資産は、当初認識後に信用リスクが著しく増加した場合にステージ2に移動する。資産の信用リスクが著しく増加しているかどうかの評価にあたり、当グループは、合理的かつ立証可能な定性的かつ定量的な将来を見据えた情報を考慮する。詳細については注記61(a)を参照のこと。
- ・ 類似の信用リスク特性を有する資産グループの設定：ECLが集合的に測定される場合、金融商品は、共通のリスク特性に基づきグループ化される。この判断で検討される特性の詳細については、注記61(a)を参照のこと。当グループは、信用リスク特性が引き続き類似しているかどうかを評価するために、継続的に信用リスク特性の妥当性を監視している。信用リスク特性が変更になった場合に、確実に適切な資産の再区分が行われるように、この監視が求められる。これにより、資産グループの類似する信用リスク特性をより適切に反映する新しいポートフォリオが作成されるか、既存のポートフォリオに資産が移動する可能性がある。信用リスクの著しい増加があった場合に、資産は12ヶ月ECLから全期間ECLに移動する。12ヶ月ECLまたは全期間ECLの基準で引き続き測定される同一ポートフォリオ内に発生する可能性もあるが、ポートフォリオの信用リスクが異なるため、ECLの金額が変動する。
- ・ 使用するモデルおよび仮定：当グループは、金融資産の公正価値測定およびECLの見積りににおいてさまざまなモデルおよび仮定を使用している。資産タイプごとの最も適切なモデルの特定、および信用リスクの主要なドライバーに関する仮定を含む、これらのモデルに使用される仮定の決定には、判断を伴う。ECLの詳細については注記61(a)を、公正価値測定の詳細については注記61(g)を参照のこと。
- ・ 将来を見据えた情報：ECLを測定する際に、当グループは、合理的かつ立証可能な将来を見据えた情報を使用する。この情報は、さまざまな経済的推進力の将来の動向およびこれらの推進力がどのように互いに影響を及ぼすかに関する仮定に基づいている。詳細については、注記61(a)を参照のこと。
- ・ デフォルト確率（以下、「PD」という。）：PDは、ECLの測定における主要なインプットを構成する。PDは、所定の対象期間におけるデフォルトの可能性の見積りである。この算定には、過去のデータ、仮定および将来の状況の予想が含まれる。詳細については、注記61(a)を参照のこと。
- ・ デフォルト時損失（以下、「LGD」という。）：LGDは、デフォルト時に発生する損失の見積りである。これは、担保およびその他の不可欠な信用補完によるキャッシュ・フローを考慮した、支払予定の契約上のキャッシュ・フローと貸し手が受け取ることを見込んでいるキャッシュ・フローの差額に基づいている。詳細については、注記61(a)を参照のこと。



## (5) 金融商品の公正価値

いくつかの金融商品には、活発な市場における市場価格が存在しない。これらの金融商品の公正価値は、評価方法を用いて決定されている。評価方法には、最近の独立企業間市場取引の利用、類似する金融商品の最近の公正価値の参照および割引キャッシュ・フロー分析ならびにオプション価格モデルが含まれる。当グループは、評価方法が適格な人員によって構築され、評価方法を構築した部門から独立した人員によって有効性の確認および評価が行われるようにプロセスを設けている。評価方法は、評価が実施される前に認定され、評価結果に実際の市況が反映されるように修正が加えられている。当グループが設定した評価モデルは、市場情報を最大限に利用し、当グループ特有のデータには出来る限り依存しないものとなっている。ただし、信用リスク、カウンターパーティ・リスク、リスク相関などの一部の情報は経営陣の見積りを必要とすることに留意しなければならない。経営陣の見積りおよび仮定は定期的に見直され、必要に応じて調整されている。公正価値がブローカーの相場やプライシング・サービスなどの第三者の情報をを用いて測定される場合には、評価チームは結論を裏付けるために第三者から取得した証拠を評価している。

## (6) 法人所得税

法人所得税繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断が必要となる。当グループは、各取引の税務上の取り扱いを慎重に評価し、これに応じて法人所得税繰入額を決定している。このような取引の税務処理は、税務規定の変更をすべて考慮に入れるために定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除が利用可能となるような将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際には経営陣の判断が必要となる。経営陣の評価は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

## (7) のれんの減損

当グループは、のれんが減損しているか否かについて、少なくとも年一回、および帳簿価額が減損している可能性を示す状況が存在する場合に、判定している。この判定には、のれんが配分されるグループの回収可能価額の見積りが必要となる。回収可能価額の見積りにおいて、当グループはグループから生じる予想将来キャッシュ・フローの見積りを行い、さらに、それらのキャッシュ・フローの現在価値を算定するために適切な割引率を選択することも必要である。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 6 受取利息

	2018年	2017年
顧客に対する貸出金		
- 法人向け貸付	73,954	65,864
- 個人向け貸付	113,698	98,386
- 割引手形	8,718	4,608
中央銀行預け金	7,961	8,679
銀行およびその他金融機関に対する預け金	1,980	1,271
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	8,802	6,019
売戻契約に基づいて保有する金額	7,531	5,136
投資	48,267	52,042
- FVTOCIで測定される負債投資	12,256	該当なし
- 償却原価で測定される負債投資	36,011	該当なし
償却原価およびその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の受取利息	270,911	242,005

注：2018年12月31日終了した事業年度について、上表には、減損貸出金に関する未収計上の受取利息307百万人民币（2017年：561百万人民币）、減損負債証券投資に関する未収計上の受取利息ゼロ（2017年：ゼロ）、その他包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金9,462百万人民币（2017年12月31日に終了した事業年度：該当なし）が含まれている。

## 7 支払利息

	2018年	2017年
顧客からの預金	61,987	50,329
中央銀行からの借入金	10,982	9,250
銀行およびその他金融機関からの預かり金	12,166	13,606
銀行およびその他金融機関からの借入金	7,294	4,441
買戻契約に基づく売却金額	3,568	6,091
発行済負債証券	14,530	13,436
償却原価で測定される金融負債の支払利息	110,527	97,153

## 8 受取手数料

	2018年	2017年
銀行カード手数料	16,727	14,011
送金および決済手数料	10,267	9,209
代行サービス手数料	12,723	12,287
与信および貸付業務手数料	6,807	6,372
信託事業手数料	23,351	25,245
その他	3,171	2,784
合計	73,046	69,908

## 9 その他の正味収益

	2018年	2017年
公正価値の変動による利益 / (損失)	1,091	671
- 損益を通じて公正価値評価される金融商品	1,803	104
- デリバティブ金融商品	52	400
- 貴金属	(764)	167
投資収益	11,327	4,911
- FVTPLで測定される金融商品	9,734	1,138
- 償却原価で測定される金融商品の処分	(350)	該当なし
- FVTOCIで測定される負債商品の処分	1,816	該当なし
- うち：手形の売却益	1,742	該当なし
- FVTOCI区分に指定された株式投資からの配当収入	154	該当なし
- 売却可能金融資産	該当なし	836
- 手形の売却益	該当なし	2,903
- その他	(27)	34
換算差益	3,538	1,934
その他収益	3,889	3,202
- 賃貸収入	3,555	2,882
- 保険収益	334	320
その他	426	451
合計	20,271	11,169

## 10 営業費用

	2018年	2017年
人件費		
- 給与および賞与（注(i)）	33,077	28,286
- 社会保険および企業の補足的な保険	5,777	4,696
- その他	7,171	6,530
小計	46,025	39,512
事業税および課徴金	2,132	2,152
有形固定資産および投資不動産の減価償却費	5,270	5,062
無形資産の償却費	983	714
賃借料	4,242	4,189
保険請求費用	244	232
その他一般管理費（注( )）	22,214	18,570
合計	81,110	70,431

注:

- ( ) 給与および賞与には業績連動型賞与が含まれており、その詳細は注記40(a)に開示されている。
- ( ) 2018年12月31日に終了した事業年度の監査人に対する報酬は30百万人民元（2017年：20百万人民元）であり、その他一般管理費に含まれている。

## 11 取締役および監査役の報酬

当事業年度における取締役および監査役の報酬は、以下のとおりである。

	2018年				合計
	取締役の 報酬	給与、 給付および 現物給与	変動賞与 ( )	退職制度 への拠出額	
			(千人民元)		
業務執行取締役					
田惠宇	-	4,620	-	70	4,690
李浩	-	4,200	-	90	4,290
小計	-	8,820	-	160	8,980

上記の業務執行取締役の報酬は、当行および当グループの業務の管理に関連した役務に関するものであった。

非業務執行取締役				
李建紅	-	-	-	-
孫月英	-	-	-	-
付剛峰	-	-	-	-
周松( )	-	-	-	-
洪小源	-	-	-	-
蘇敏	-	-	-	-
張健	-	-	-	-
王大雄	-	-	-	-
小計	-	-	-	-

上記の非業務執行取締役の報酬は、当行の取締役としての役務に関するものであった。

独立非業務執行取締役および 監査役				
梁錦松	500	-	-	500
潘承偉	500	-	-	500
趙軍	500	-	-	500
王仕雄	500	-	-	500
李孟剛( )	42	-	-	42
劉俏( )	42	-	-	42
劉元	-	3,780	-	90
傅俊元( )	-	-	-	-
溫建國	-	-	-	-
54 玠	-	-	-	-
靳慶軍	400	-	-	400
丁慧平	400	-	-	400
韓子榮	400	-	-	400
王萬青( )	-	1,723	-	39
黃丹	-	2,152	-	93
小計	3,284	7,655	-	222

上記の独立非業務執行取締役および監査役の報酬は、当行の取締役または監査役としての役務に関するものであった。

	2018年				
	取締役の報酬	給与、給付および現物給与	変動賞与( )	退職制度への拠出額	合計
	(千人民元)				
旧業務執行取締役、非業務執行取締役および監査役					
李曉鵬( )	-	-	-	-	-
黃桂林( )	500	-	-	-	500
潘英麗( )	500	-	-	-	500
徐立忠( )	-	1,200	-	63	1,263
小計	1,000	1,200	-	63	2,263

上記の旧業務執行取締役、非業務執行取締役および監査役の報酬は、当行の取締役または監査役としての役務に関するものであった。

合計	4,284	17,675	-	445	22,404
----	-------	--------	---	-----	--------

注:

- ( ) 当グループの常勤取締役、監査役および業務執行役員の報酬総額(税引前)は、まだ確定していない。報酬残額の詳細については、報酬総額が確認された際に別個に開示される。
- ( ) 当報告期間中、2018年10月に、周松氏の任用資格が中国銀行保険監督管理委員会によって承認された。
- ( ) 当報告期間中、2018年11月に、李孟剛氏および劉俏氏の任用資格が中国銀行保険監督管理委員会によって承認された。
- ( ) 2019年2月28日より、仕事上の理由から、傅俊元氏が当行の株主代表監査役および監査役会の指名委員会の委員を退任した。
- ( ) 2018年7月に、仕事上の理由から、旧従業員代表監査役の徐立忠氏が当行の監査役会に退任届を提出した。2018年7月18日に開催された従業員代表会議の結果に従い、王萬青氏が新たに当行の第10会期監査役会の従業員代表監査役として選出され、徐立忠氏は当行の従業員代表監査役を退いた。
- ( ) 2018年1月に李曉鵬氏が当行の副会長および非業務執行取締役を退任した。
- ( ) 2018年11月に黃桂林氏および潘英麗氏が当行の独立非業務執行取締役を退任した。
- ( ) 2018年12月31日現在、当グループは上級経営陣に対し10のフェーズのH株式評価益権制度(以下、「制度」という。)を提供している。当該制度については注記40(a)( )に詳述されている。

2017年

	取締役の 報酬	給与、 給付および 現物給与	変動賞与 ( ) (千人民元)	退職制度 への拠出額	合計
<b>業務執行取締役</b>					
田惠宇	-	4,620	-	601	5,221
李浩	-	4,200	-	546	4,746
小計	-	8,820	-	1,147	9,967

上記の業務執行取締役の報酬は、当行および当グループの業務の管理に関連した役務に関するものであった。

**非業務執行取締役**

李建紅	-	-	-	-	-
李曉鵬	-	-	-	-	-
孫月英	-	-	-	-	-
付剛峰	-	-	-	-	-
洪小源	-	-	-	-	-
蘇敏	-	-	-	-	-
張健	-	-	-	-	-
王大雄	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-

上記の非業務執行取締役の報酬は、当行の取締役としての役務に関するものであった。

**独立非業務執行取締役および****監査役**

梁錦松	500	-	-	-	500
黃桂林	500	-	-	-	500
潘承偉	500	-	-	-	500
潘英麗	500	-	-	-	500
趙軍	500	-	-	-	500
劉元	-	4,255	-	491	4,746
傅俊元	-	-	-	-	-
溫建國	-	-	-	-	-
<sup>5.4</sup> <sub>3.4</sub> 珩	-	-	-	-	-
靳慶軍	400	-	-	-	400
丁慧平	400	-	-	-	400
韓子榮	400	-	-	-	400
徐立忠	-	2,953	-	384	3,337
黃丹	-	2,159	-	281	2,440
王仕雄( )	417	-	-	-	417
小計	4,117	9,367	-	1,156	14,640

上記の独立非業務執行取締役および監査役の報酬は、当行の取締役または監査役としての役務に関するものであった。



	2017年				合計
	取締役の 報酬	給与、 給付および 現物給与	変動賞与 ( )	退職制度 への拠出額	
(千人民元)					
旧業務執行取締役、非業務執行 取締役および監査役					
郭雪萌( )	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-

上記の旧業務執行取締役、非業務執行取締役および監査役の報酬は、当行の取締役または監査役としての役務に関するものであった。

合計	4,117	18,187	-	2,303	24,607
----	-------	--------	---	-------	--------

注:

- ( ) 当グループの常勤取締役、監査役および業務執行役員の報酬総額(税引前)は、まだ確定していない。報酬残額の詳細については、報酬総額が確認された際に別個に開示される。
- ( ) 2017年12月31日現在、当グループは上級経営陣に対し10のフェーズのH株式評価益権制度(以下、「制度」という。)を提供している。当該制度については注記40(a)( )に詳述されている。
- ( ) 当報告期間中、2017年2月に、王仕雄氏が中国銀行保険監督管理委員会によって承認された。
- ( ) 2017年2月に郭雪萌氏が、当行の独立非業務執行取締役を退任した。

下記の報酬範囲内に該当する取締役および監査役の人数は、以下のとおりである。

	2018年	2017年
0人民元 - 500,000人民元	16	15
500,001人民元 - 1,000,000人民元	4	5
1,000,001人民元 - 1,500,000人民元	-	-
1,500,001人民元 - 2,000,000人民元	-	-
2,000,001人民元 - 2,500,000人民元	1	-
2,500,001人民元 - 3,000,000人民元	1	1
3,000,001人民元 - 3,500,000人民元	-	-
3,500,001人民元 - 4,000,000人民元	-	-
4,000,001人民元 - 4,500,000人民元	1	1
4,500,001人民元 - 5,000,000人民元	1	-
5,000,001人民元 - 5,500,000人民元	1	-
5,500,001人民元 - 6,000,000人民元	-	2
6,000,001人民元 - 6,500,000人民元	-	1
合計	25	25

2018年12月31日に終了した事業年度中、当グループに参加するため、あるいは参加する際の就任奨励金として、または離任補償金として取締役または監査役である者に当グループが支払った報酬はなかった。

2018年12月31日に終了した事業年度中、取締役または監査役が報酬を放棄したり、報酬の放棄に同意したりした契約はなかった。

## 12 高額報酬者

2018年12月31日に終了した事業年度における高額報酬者上位5名のうち、3名(2017年:3名)は上記の注記11に含まれている当行の取締役および監査役である。当事業年度において5名に支払われた報酬の合計は、以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(千人民元)	
給与およびその他報酬	22,680	30,014
変動賞与(注記11)	-	-
確定拠出型年金制度への拠出額	520	3,736
合計	23,200	33,750

下記の報酬範囲内に該当する高額報酬者上位5名の内訳は以下のとおりである。

	2018年	2017年
3,500,001香港ドル - 4,000,000香港ドル	3	-
4,000,001香港ドル - 4,500,000香港ドル	1	-
4,500,001香港ドル - 5,000,000香港ドル	1	5
5,000,001香港ドル - 5,500,000香港ドル	1	-
5,500,001香港ドル - 6,000,000香港ドル	-	2
6,000,001香港ドル - 6,500,000香港ドル	-	1

2018年12月31日に終了した事業年度において、上位5位の高額報酬者には、同額の報酬で4番目の高額報酬者3名が含まれているため、合計6名が含まれている。2017年12月31日に終了した事業年度において、高額報酬者上位5位には、同額の報酬で2番目の高額報酬者2名と同額の報酬で5番目の高額報酬者4名が含まれているため、合計8名が含まれている。

### 13 取締役、監査役および業務執行役員への貸付

当グループの取締役、監査役および業務執行役員への貸付は以下のとおりである。

	2018年	2017年
事業年度末現在の当グループによる関連貸付残高合計	47	50
事業年度中の当グループによる関連貸付残高合計の最高額	54	57

### 14 予想信用損失

	2018年	2017年
顧客に対する貸出金（注記22(c)）	59,252	60,052
銀行およびその他金融機関に対する預け金	(368)	121
投資		
- 償却原価で測定される負債投資（注記24(b)）	787	該当なし
- FVTOCIで測定される負債投資（注記24(c)）	389	該当なし
- 売却可能金融資産	該当なし	(55)
- 満期保有目的投資（注記24(f)）	該当なし	8
- 受取債権として分類される負債証券（注記24(g)）	該当なし	(886)
金融保証および貸付コミットメントに関する予想信用損失	374	該当なし
その他	395	682
合計	60,829	59,922

## 15 法人所得税

## (a) 連結損益計算書上の法人所得税

	2018年	2017年
当期法人所得税費用		
- 中国本土	32,744	35,849
- 香港	1,017	1,129
- 海外	216	149
小計	33,977	37,127
繰延税金費用	(8,299)	(17,085)
合計	25,678	20,042

## (b) 連結損益計算書上の法人所得税費用と適用税率による算定額との調整は以下のとおりである。

	2018年	2017年
税引前利益	106,497	90,680
中国の法定税率25%（2017年：25%）で算定された税金	26,624	22,670
下記項目に係る税効果：		
- 損金不算入費用に係る税効果	1,574	811
- 非課税所得に係る税効果	(5,917)	(5,235)
- その他の管轄地で適用される異なる税率に係る税効果	(210)	(358)
- 過年度の繰延税金資産からの振替	3,570	1,970
- その他	37	184
法人所得税	25,678	20,042

注：

- ( ) 2018年の中国本土における当グループの事業に適用される法人所得税率は25%（2017年：25%）である。
- ( ) 2018年の香港で適用される法人所得税率は、2,000,000香港ドルまでの課税所得に対しては8.25%。2,000,000香港ドル超の課税所得に対しては16.5%（2017年：16.5%）である。
- ( ) その他の海外事業に関する税金は、各管轄地で適用されている税率を用いて費用計上されている。

## 16 その他包括利益

## (a) その他包括利益の各構成要素に関連する税効果

	2018年			2017年		
	税引前	税務便益 / (費用)	税引後	税引前	税務便益 / (費用)	税引後
損益に再分類される可能性のある項目：						
- その他包括利益を通じて公正価値評価される負債商品に係る公正価値利益	8,494	(2,251)	6,243	該当なし	該当なし	該当なし
- その他包括利益を通じて公正価値評価される負債商品の予想信用損失の純変動	490	6	496	該当なし	該当なし	該当なし
- 売却可能金融資産の公正価値準備金の純変動	該当なし	該当なし	該当なし	(7,154)	1,785	(5,369)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の純変動	180	(31)	149	(89)	22	(67)
- 持分法適用被投資会社 - その他包括利益持分	(36)	-	(36)	44	-	44
- 在外事業体の財務諸表の換算に係る換算差額	1,995	-	1,995	(2,359)	-	(2,359)
当初認識後に損益に再分類されない項目：						
- その他包括利益を通じて公正価値評価される持分商品に係る公正価値利益	439	(107)	332	該当なし	該当なし	該当なし
- 準備金を通じて見直される確定給付型制度の再評価額	(74)	12	(62)	72	(12)	60
その他包括利益	11,488	(2,371)	9,117	(9,486)	1,795	(7,691)

## (b)その他包括利益の構成要素に関連する変動は以下のとおりである。

	2018年	2017年
FVTOCIで測定される負債商品の準備金の変動		
当事業年度に認識された公正価値の変動	8,059	該当なし
損益に振り替えられた金額の再分類調整額		
- 処分	(1,816)	該当なし
その他包括利益に認識された当事業年度における負債商品再評価準備金の純変動	6,243	該当なし
FVTOCIで測定される金融資産の予想信用損失の変動		
当事業年度に認識された予想信用損失の変動	496	該当なし
損益に振り替えられた金額の再分類調整額		
その他包括利益に認識された当事業年度における金融資産の予想信用損失の純変動	496	該当なし
その他包括利益を通じて公正価値評価される持分商品		
当事業年度に認識された公正価値の変動	332	該当なし
その他包括利益に認識された当事業年度における持分商品再評価準備金の純変動	332	該当なし
売却可能金融資産		
当事業年度に認識された公正価値の変動	該当なし	(4,868)
損益に振り替えられた金額の再分類調整額		
- 処分	該当なし	(501)
その他包括利益に認識された当事業年度における投資準備金の純変動	該当なし	(5,369)
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	106	(88)
損益に振り替えられた実現損失の再分類調整額		
- 実現損失	43	21
その他包括利益に認識された当事業年度におけるヘッジ準備金の純変動	149	(67)

## 17 1株当たり利益

2018年度および2017年度の基本的1株当たり利益は、当行普通株主帰属純利益および加重平均発行済株式数に基づいている。2018年度および2017年度には、発行済潜在的普通株式がなかったため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益の間に差異はない。

	2018年	2017年
当行株主帰属純利益	80,560	70,150
控除：当行優先株主帰属純利益	(1,659)	-
当行普通株主帰属純利益	78,901	70,150
加重平均発行済株式数（百万株）	25,220	25,220
当行株主帰属基本および希薄化後1株当たり利益（人民币元）	3.13	2.78

注：2017年度に、当行は非累積優先株式を発行した。2018年および2017年12月31日に終了した事業年度における基本的1株当たり利益の計算の目的上、当事業年度に関して宣言された非累積優先株式に対する配当金は、当行株主に帰属する金額から控除する必要がある。

優先株式の転換特性は、条件付発行可能普通株式であると考えられる。2018年および2017年12月31日現在、転換のトリガー事象は発生していない。そのため、優先株式の転換特性による希薄化後1株当たり利益の計算への影響はない。

## 18 中央銀行預け金

	2018年	2017年
法定預託準備金（注（ ））	438,777	530,509
余剰支払準備金（注（ ））	36,488	68,012
財政預金	2,056	1,486
未収利息	247	該当なし
合計	477,568	600,007

注：

- （ ）法定預託準備金は、要求に応じてPBOCおよび中国本土外におけるその他の中央銀行に預託されており、当グループの日常業務のために使用することはできない。2018年12月31日現在の当行の法定預託準備金は、対象となる人民元建て預かり金および外貨建て預かり金のそれぞれ11%および5%（2017年：対象となる人民元建て預かり金および外貨建て預かり金のそれぞれ15%および5%）として計算されている。対象となる預かり金は、政府当局およびその他の機関からの預かり金、個人預金、法人預金、信託業務の信用残高（正味）および中国本土外の金融機関が預け入れた人民元建て預かり金を含む。
- （ ）PBOCおよび中国本土外の中央銀行における余剰支払準備金は、主に決済を目的としたものである。

## 19 銀行およびその他金融機関に対する預け金

	2018年	2017年
元本 (a)	100,022	77,034
減損損失 (a)(b)	(171)	(116)
小計	99,851	76,918
未収利息	309	該当なし
合計	100,160	76,918

## (a) 取引相手の性質別分析

	2018年	2017年
中国本土内における預け金		
- 銀行	60,222	49,093
- その他金融機関	2,833	2,942
小計	63,055	52,035
中国本土外における預け金		
- 銀行	36,861	24,937
- その他金融機関	106	62
小計	36,967	24,999
合計	100,022	77,034
控除：減損引当金		
- 銀行	(133)	(116)
- その他金融機関	(38)	-
小計	(171)	(116)
合計	99,851	76,918



(b) 減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2018年	2017年
前年度末残高	116	196
IFRS第9号に基づく調整額	22	該当なし
当年度期首残高	138	196
当年度繰入額 / (戻入額) (注記14)	43	(80)
換算差額	(10)	-
当年度末残高	171	116

## 20 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

	2018年	2017年
元本 (a)	312,559	154,763
減損損失 (a)(c)	(405)	(135)
小計	312,154	154,628
未収利息	1,257	該当なし
合計	313,411	154,628

**(a) 取引相手の性質別分析**

	2018年	2017年
中国本土内における貸付金		
- 銀行	99,487	74,098
- その他金融機関	136,274	52,747
小計	235,761	126,845
中国本土外における貸付金		
- 銀行	76,798	27,918
小計	76,798	27,918
合計	312,559	154,763
控除：減損引当金		
- 銀行	(180)	(98)
- その他金融機関	(225)	(37)
小計	(405)	(135)
合計	312,154	154,628

**(b) 残存期間別分析**

	2018年	2017年
満期		
- 1ヶ月以内	208,432	36,202
- 1ヶ月超1年以内	102,493	116,526
- 1年超	1,229	1,900
合計	312,154	154,628

**(c) 減損引当金の変動は以下のとおりである。**

	2018年	2017年
前年度末残高	135	16
IFRS第9号に基づく調整額	49	該当なし
当年度期首残高	184	16
当年度繰入額（注記14）	218	119
換算差額	3	-
当年度末残高	405	135

**21 売戻契約に基づいて保有する金額**

	2018年	2017年
元本 (a)	199,918	253,304
減損損失 (a)(d)	(737)	(754)
小計	199,181	252,550
未収利息	205	該当なし
合計	199,386	252,550

**(a) 取引相手の性質別分析**

	2018年	2017年
中国本土内で売戻契約に基づいて保有する金額		
- 銀行	47,793	32,365
- その他金融機関	152,125	220,939
小計	199,918	253,304
控除：減損引当金		
- 銀行	(229)	(659)
- その他金融機関	(508)	(95)
小計	(737)	(754)
合計	199,181	252,550

**(b) 残存期間別分析**

	2018年	2017年
満期		
- 1ヶ月以内	198,183	249,563
- 1ヶ月超1年以内	998	2,987
合計	199,181	252,550

**(c) 資産タイプ別分析**

	2018年	2017年
債券	188,429	245,059
手形	10,752	6,443
資産運用スキーム	-	1,048
合計	199,181	252,550

**(d) 減損引当金の変動は以下のとおりである。**

	2018年	2017年
前年度末残高	754	672
IFRS第9号に基づく調整額	610	該当なし
当年度期首残高	1,364	672
当年度（戻入額）／繰入額（注記14）	(629)	82
換算差額	2	-
当年度末残高	737	754

## 22 顧客に対する貸出金

## (a) 顧客に対する貸出金

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額( )	3,755,264	3,565,044
未収利息	8,810	該当なし
小計	3,764,074	3,565,044
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の損失引当金( )	(191,772)	(150,432)
未収利息の損失引当金	(123)	該当なし
小計	(191,895)	(150,432)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	3,572,179	3,414,612
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金( )	177,367	該当なし
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	403	該当なし
合計	3,749,949	3,414,612

## ( ) 償却原価で測定される顧客に対する貸出金

	2018年12月31日現在
法人向け貸出金	1,745,925
個人向け貸出金	2,009,339
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	3,755,264
控除：損失引当金	
- ステージ1 (12ヶ月ECL)	(105,978)
- ステージ2 (全期間ECL - 信用減損していない)	(38,517)
- ステージ3 (全期間ECL - 信用減損している)	(47,277)
小計	(191,772)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	3,563,492

## 2017年12月31日現在

法人向け貸出金	1,663,861
割引手形	115,888
小計	1,779,749
個人向け貸出金	
個人向け住宅ローン	833,410
クレジット・カード	491,383
マイクロファイナンス貸付	312,716
その他	147,786
小計	1,785,295
顧客に対する貸出金総額	3,565,044
控除：減損引当金	
- 個別評価	(33,931)
- 集合的評価	(116,501)
小計	(150,432)
顧客に対する貸出金純額	3,414,612

( ) FVT0CIで測定される顧客に対する貸出金

## 2018年12月31日現在

法人向け貸出金	27,601
割引手形	149,766
FVT0CIで測定される顧客に対する貸出金	177,367
控除：損失引当金	
- ステージ1（12ヶ月ECL）	(187)
- ステージ2（全期間ECL - 信用減損していない）	(41)
- ステージ3（全期間ECL - 信用減損している）	-
小計	(228)

損失引当金は、帳簿価額が公正価値であるため、FVT0CIで測定される顧客に対する貸出金について、連結財政状態計算書上に認識されていない。

(b) 顧客に対する貸出金の分析

( ) 産業セクター別、カテゴリー別分析

中国本土内における業務

	2018年	2017年
不動産開発	262,323	188,822
製造	255,683	251,979
運輸、倉庫、および郵政事業	248,815	204,322
卸売業および小売業	157,984	205,884
電力、火力、ガスおよび水の生産および供給	138,773	121,900
リースおよび商業サービス	124,094	123,768
建設	84,475	74,804
金融関連業	61,963	46,276
通信、ソフトウェアおよびITサービス	60,703	67,964
水、環境および公共事業管理	55,890	61,920
鉱業	35,349	39,136
その他	59,021	56,721
法人向け貸出金小計	1,545,073	1,443,496
割引手形	149,766	115,888
個人向け住宅ローン	921,500	825,797
クレジット・カード	575,299	491,179
マイクロファイナンス貸付	349,009	310,969
その他	141,835	136,410
個人向け貸出金小計	1,987,643	1,764,355
顧客に対する貸出金総額	3,682,482	3,323,739

中国本土外における業務

	2018年	2017年
不動産開発	54,167	63,209
金融関連業	52,174	47,198
運輸、倉庫および郵政事業	38,212	25,613
製造業	26,860	14,221
卸売業および小売業	12,505	13,934
通信、ソフトウェアおよびITサービス	9,309	11,371
電力、火力、ガスおよび水の生産および供給	7,889	7,065
建設	5,635	1,937
鉱業	2,196	4,211
リースおよび商業サービス	2,001	13,444
水、環境および公共事業管理	26	419
その他	17,882	17,743
法人向け貸出金小計	228,856	220,365
個人向け住宅ローン	7,260	7,613
クレジット・カード	191	204
マイクロファイナンス貸付	1,525	1,747
その他	12,720	11,376
個人向け貸出金小計	21,696	20,940
顧客に対する貸出金総額	250,552	241,305

注：2018年に、当グループは、中華人民共和国国家品質監督検査検疫総局および中華人民共和国国家標準化管理委員会が発行した、新たに改訂された「国民経済活動の産業分類」（GB/T 4754-2017）基準に従い、産業セクターおよび区分を分類し、対応する比較数値を修正再表示している。

2018年12月31日現在、当グループの顧客に対する貸出金の90%超（2017年12月31日現在：90%超）が中華人民共和国において提供されている。



## ( ) ECL別分析

## 2018年

	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
償却原価で測定される貸出金	3,610,711	90,942	53,611	3,755,264
控除：償却原価で測定される顧客に 対する貸出金の損失引当金	(105,978)	(38,517)	(47,277)	(191,772)
償却原価で測定される顧客に対する 貸出金純額	3,504,733	52,425	6,334	3,563,492
FVTOCIで測定される顧客に対する貸 出金	175,078	2,289	-	177,367
FVTOCIで測定される顧客に対する貸 出金の損失引当金	(187)	(41)	-	(228)

## 2017年

	減損貸出金の減損引当金			
	集合的に評価 された貸出金の 減損引当金	集合的 減損評価	個別 減損評価	合計
貸出金	3,507,658	15,866	41,520	3,565,044
控除：引当金	(102,717)	(13,784)	(33,931)	(150,432)
貸出金純額	3,404,941	2,082	7,589	3,414,612

(c) 減損引当金の変動

( ) 償却原価で測定される予想信用損失引当金の調整：

2018年				
	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
期首残高	68,107	33,815	49,418	151,340
以下への振替				
- ステージ 1	1,545	(1,462)	(83)	-
- ステージ 2	(1,624)	1,951	(327)	-
- ステージ 3	(845)	(6,341)	7,186	-
当期減損損失				
当期繰入額 (注記14)	78,220	28,151	29,779	136,150
当期戻入額 (注記14)	(39,577)	(17,646)	(19,723)	(76,946)
償却	-	-	(26,197)	(26,197)
引当金に対する割引のアンワイン ディング	-	-	(307)	(307)
償却した貸出金の回収	-	-	7,453	7,453
換算差額	152	49	78	279
期末残高	105,978	38,517	47,277	191,772

2017年				
	集合的に評価 された貸出金の 減損引当金	減損貸出金の減損引当金		合計
		集合的評価	個別評価	
期首残高	70,694	10,108	29,230	110,032
当期減損損失				
当期繰入額 (注記14)	33,240	9,955	21,255	64,450
当期戻入額 (注記14)	(1,005)	(1)	(3,392)	(4,398)
償却	-	(8,601)	(15,682)	(24,283)
振替	-	-	22	22
割引のアンワインディング	-	(1)	(560)	(561)
以前償却した貸出金の回収	-	2,324	3,195	5,519
換算差額	(212)	-	(137)	(349)
期末残高	102,717	13,784	33,931	150,432

( ) FVT0CIで測定される減損損失引当金の調整

	2018年
前年度末残高	-
IFRS第9号に基づく調整	180
当年度期首残高	180
当年度繰入額(注記14)	48
当年度末残高	228

## (d) ファイナンス・リース債権

下記の表は、当グループが賃貸人である機器のリースに関するファイナンス・リース債権の分析を示したものである。

	2018年			2017年		
	最低 リース料 総額	未収金融 収益	最低 リース料の 現在価値	最低 リース料 総額	未収金融 収益	最低 リース料の 現在価値
1年以内	37,900	(4,076)	33,824	37,172	(5,093)	32,079
1年超5年以内	84,166	(11,777)	72,389	76,868	(11,092)	65,776
5年超	35,053	(6,603)	28,450	32,215	(4,787)	27,428
小計	157,119	(22,456)	134,663	146,255	(20,972)	125,283
控除：減損引当金						
- ステージ1(12ヶ月ECL)	-	-	(2,411)	該当なし	該当なし	該当なし
- ステージ2(全期間ECL - 信用減損していない)	-	-	(492)	該当なし	該当なし	該当なし
- ステージ3(全期間ECL - 信用減損している)	-	-	(847)	該当なし	該当なし	該当なし
- 個別評価	該当なし	該当なし	該当なし	-	-	(426)
- 集合の評価	該当なし	該当なし	該当なし	-	-	(2,674)
ファイナンス・リース債権 投資(正味)	-	-	130,913	-	-	122,183

## 23 未収利息

	2017年
負債証券	15,089
顧客に対する貸出金	10,240
その他	3,397
合計	28,726

2018年12月31日現在、当グループの金融商品に対する未収利息は、対応する金融資産の帳簿価額に含まれている。

## 24 投資

	注記	2018年	2017年
損益を通じて公正価値評価される金融資産	24(a)	330,302	64,796
デリバティブ金融資産	61(f)	34,220	18,916
償却原価で測定される負債投資	24(b)	916,012	該当なし
FVTOCIで測定される負債投資	24(c)	421,070	該当なし
FVTOCIで測定される株式投資	24(d)	4,015	該当なし
売却可能金融資産	24(e)	該当なし	383,101
満期保有目的投資	24(f)	該当なし	558,218
受取債権として分類される負債証券	24(g)	該当なし	572,241
合計		1,705,619	1,597,272

## (a) 損益を通じて公正価値評価される金融資産

	注	2018年	2017年
FVTPLで測定される投資	( )	314,459	55,415
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産	( )	13,184	9,381
小計		327,643	64,796
未収利息		2,659	該当なし
合計		330,302	64,796

( ) FVTPLで測定される投資

## トレーディング目的保有金融資産

	2018年	2017年
債券		
国債	20,917	12,286
政策銀行発行債券	9,091	1,317
商業銀行およびその他金融機関発行債券	17,362	36,085
その他負債証券	47,605	5,083
株式投資	111	32
ファンドへの投資	2,089	401
貴金属関連契約の買い持ちポジション	111	211
その他	1,217	-
合計	98,503	55,415
債券		
中国本土内における上場	85,379	35,837
中国本土外における上場	8,514	9,848
非上場	1,082	9,086
株式、ファンド、貴金属関連契約およびその他への投資		
中国本土内における上場	84	2
中国本土外における上場	121	271
非上場	3,323	371

## FVTPLで測定されるその他の投資

## 2018年

## 債券

商業銀行およびその他金融機関発行債券

22,352

その他負債証券

2,338

非標準資産 - 手形

173,988

株式投資

1,450

ファンドへの投資

14,765

資産運用商品

1,060

その他

3

合計

215,956

## 債券

中国本土内における上場

24,303

非上場

387

非標準資産 - 手形

非上場

173,988

株式、ファンド、資産運用商品およびその他への投資

非上場

17,278

## ( ) 損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産

	2018年	2017年
国債	-	520
政策銀行発行債券	2,310	2,571
商業銀行およびその他金融機関発行債券	7,190	1,576
その他負債証券	3,684	4,714
合計	13,184	9,381
分類		
中国本土内における上場	160	520
中国本土外における上場	5,372	4,762
非上場	7,652	4,099

信用リスクの変動に起因するこれらの投資の公正価値の変動は、2018年および2017年12月31日に終了した事業年度においても、2018年および2017年12月31日現在においても重要ではないとみなされている。

## (b) 償却原価で測定される負債投資

	2018年
償却原価で測定される負債投資( )( )	911,348
未収利息	12,790
小計	924,138
元本の減損損失( )( )( )	(8,080)
未収利息の減損損失	(46)
小計	(8,126)
合計	916,012

## ( ) 償却原価で測定される負債投資 (タイプ別)

	2018年
<b>債券</b>	
国債	400,107
政策銀行発行債券	219,275
商業銀行およびその他金融機関発行債券	29,602
その他負債証券	8,942
<b>非標準資産</b>	
手形	43,655
顧客に対する貸出金	206,229
その他の商業銀行に対する債権者の受益権	3,000
その他	538
小計	911,348
控除：損失引当金	
- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	(3,582)
- ステージ 2 (全期間ECL - 信用減損していない)	(517)
- ステージ 3 (全期間ECL - 信用減損している)	(3,981)
合計	903,268
<b>債券</b>	
中国本土内で上場	651,347
中国本土外で上場	3,490
非上場	3,089
上場債券の公正価値	666,092
<b>非標準資産</b>	
非上場	253,422



( ) ECL別分析：

## 2018年

	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
償却原価で測定される負債投資	906,347	960	4,041	911,348
控除：償却原価で測定される負債投資の損失引当金	(3,582)	(517)	(3,981)	(8,080)
償却原価で測定される負債投資純額	902,765	443	60	903,268

( ) 減損損失引当金の変動

## 2018年

	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
期首残高	4,461	49	2,555	7,065
以下への振替				
- ステージ 1	24	(17)	(7)	-
- ステージ 2	(3)	6	(3)	-
- ステージ 3	(42)	(9)	51	-
当期繰入額				
- 当期繰入額 (注記14)	907	507	1,707	3,121
- 当期戻入額 (注記14)	(1,797)	(19)	(518)	(2,334)
以前償却した負債の回収	-	-	192	192
換算差額	32	-	4	36
期末残高	3,582	517	3,981	8,080

## (c) FVTOCIで測定される負債投資

	2018年
FVTOCIで測定される負債投資( )	414,691
未収利息	6,379
小計	421,070
FVTOCIで測定される負債投資の減損損失( )	(1,897)
未収利息の減損損失	(15)
合計	(1,912)

損失引当金は、帳簿価額が公正価値であるため、FVTOCIで測定される負債投資に関する損失引当金は、連結財政状態計算書上で認識されていない。

## ( ) FVTOCIで測定される負債投資(タイプ別)

	2018年
国債	220,078
政策銀行発行債券	60,365
商業銀行およびその他金融機関発行債券	98,428
その他負債証券	35,820
合計	414,691
分類	
中国本土内で上場	292,347
中国本土外で上場	50,486
非上場	71,858

## ( ) 減損引当金の変動

	2018年
前年度末残高	-
IFRS第9号に基づく調整額	1,445
当年度期首残高	1,445
当年度繰入額(注記14)	389
換算差額	63
当年度期末残高	1,897

## (d) FVTOCI区分に指定された株式投資

	2018年
担保権実行株式投資	220
その他	3,795
合計	4,015
中国本土内で上場	66
中国本土外で上場	1,410
非上場	2,539

2018年12月31日に終了した事業年度において、認識の中止日現在の指定された株式投資の公正価値は17百万人民元であった。処分による累積損失は4百万人民元であり、処分時に投資再評価準備金から利益剰余金に振り替えられた。

**(e) 売却可能金融資産**

	2017年
国債	153,426
政策銀行発行債券	51,715
商業銀行およびその他金融機関発行債券	78,940
その他負債証券	49,703
小計	333,784
株式投資	3,301
ファンドへの投資	46,547
小計	383,632
控除：減損引当金	(531)
合計	383,101
分類	
債券	
中国本土内における上場	231,466
中国本土外における上場	44,195
非上場	58,123
株式およびファンドへの投資	
中国本土内における上場	1,905
中国本土外における上場	1,057
非上場	46,886

減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2017年
期首残高	645
当期繰入額	24
当期戻入額	(75)
償却	(35)
換算差額	(28)
期末残高	531

**(f) 満期保有目的投資**

	2017年
国債	330,120
政策銀行発行債券	202,610
商業銀行およびその他金融機関発行債券	25,072
その他負債証券	509
小計	558,311
控除：減損引当金	(93)
合計	558,218
分類	
中国本土内における上場	554,936
中国本土外における上場	2,661
非上場	714
上場負債証券の公正価値	542,523

減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2017年
期首残高	90
当期繰入額（注記14）	8
換算差額	(5)
期末残高	93

**(g) 受取債権として分類される負債証券**

	2017年
<b>債券</b>	
国債	908
商業銀行およびその他金融機関発行債券	9,428
その他負債証券	9,817
<b>非標準資産</b>	
手形	290,215
顧客に対する貸出金	261,213
資産運用商品	1,962
その他の商業銀行に対する債権者の受益権	3,000
小計	576,543
控除：減損引当金	(4,302)
合計	572,241
<b>分類</b>	
中国本土内	576,505
中国本土外	38

減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2017年
期首残高	6,176
当期繰入額（注記14）	1,341
当期戻入額（注記14）	(2,227)
当期償却額	(988)
期末残高	4,302

## 25 当行の主要な子会社に関する詳細

下記の表は、主に当グループの業績、資産または負債に影響を及ぼす子会社のみに関する詳細を表示している。特に記載がない限り、すべての保有株式の種類は普通株式である。これらの会社はすべて注記4(1)に定義されている子会社であり、当グループの連結財務諸表の適用範囲に含まれている。

会社名	設立地および 営業地	発行済および 払込済資本	当行の 所有比率	主要業務	経済的性質	法定代表者
招銀国際金融控股有限公司（注（ ））	香港	4,129百万香港ドル	100%	ファイナンシャル・アドバイザー・サービス	有限責任会社	田惠宇
招銀金融租賃有限公司（注（ ））	上海	6,000百万人民币元	100%	ファイナンス・リース	有限責任会社	施順華
招商永隆銀行有限公司（注（ ））	香港	1,161百万香港ドル	100%	銀行業務	有限責任会社	田惠宇
招商基金管理有限公司（注（ ））	深圳	1,310百万人民币元	55%	資産運用	有限責任会社	李浩

注：

- （ ） 招銀国際金融控股有限公司（以下、「CMBICHC」という。）、旧称江南財務有限公司および招銀国際金融有限公司は、PBOCの銀複（1998年）第405号により承認された当行の完全所有子会社である。2014年に当行は、CMBICHCに対して750百万香港ドルの追加資本拠出を行った。CMBICHCの資本は1,000百万香港ドルに増加し、当行の持株比率に変動はない。取締役会は、2015年7月28日に「CMBICHCの増資および再編に関する決議」を検討の後に可決し、当行はCMBICHCに対し400百万米ドル相当の資本拠出に合意した。資本拠出は2016年1月20日に完了した。
- （ ） 招銀金融租賃有限公司（以下、「CMBFLC」という。）はCBRCの銀監複（2008年）第110号により承認された当行の完全所有子会社であり、2008年4月に業務を開始した。2014年に当行は、CMBFLCに対して2,000百万人民币元の追加資本拠出を行った。CMBFLCの資本は6,000百万人民币元に増加しており、当行の持株比率に変動はない。
- （ ） 招商永隆銀行有限公司（以下、「WLB」という。）は旧永隆銀行有限公司である。2008年9月30日に、当行は、WLBの53.12%の株式持分を取得した。2009年1月15日に、WLBは当行の完全所有子会社となった。WLBは、2009年1月16日付で香港証券取引所において上場廃止となっている。
- （ ） 2012年に、当行は、旧関連会社である招商基金管理有限公司（以下、「CMFM」という。）の21.6%の株式持分を、INGアセット・マネジメントB.V.から63,567,567.57ユーロの対価で取得した。上記現金対価の決済後、2013年に当行のCMFMへの持株比率は33.4%から55.0%に増加した。これにより、当行はCMFMに対する支配を獲得し、CMFMは2013年11月28日に当行の子会社となった。2017年12月に、当行は、CMFMに対して605百万人民币元の追加資本拠出を行い、CMFMの他の株主も比例按分で495百万人民币元の資本拠出を行った。CMFMの資本は1,310百万人民币元に増加しており、当行の持分比率に変動はない。

## 26 共同支配企業持分

	2018年	2017年 (修正再表示)
純資産持分	8,622	5,183
当事業年度持分利益	1,272	995
当事業年度その他包括(費用)利益に対する持分	(36)	44

当グループの主な共同支配企業持分の詳細は以下のとおりである。

共同支配企業名	事業 形態	設立およ び営業地	発行済および払込 済資本の詳細	当グループの 実質的 所有割合	当行の 所有割合	子会社の 所有割合	主要業務
招商信諾人壽保險有限公司 (注( ))	有限責任 会社	深圳	2,800,000 千人民元	50.00%	50.00%	-	生命保険事業
招連消費金融有限公司(注 ( ))	有限責任 会社	深圳	3,868,964 千人民元	50.00%	24.15%	25.85%	消費者金融業

注：

- ( ) 当グループは招商信諾人壽保險有限公司(以下、「招商信諾人壽保險」という。)の株式持分の50.00%を保有しており、ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ノース・アメリカ(以下、「INA」という。)が招商信諾人壽保險の株式持分の残りの50.00%を保有している。招商信諾人壽保險は、当行が直接所有する唯一の共同支配企業である。当行とINAは、上記の持分比率に基づき同共同支配企業の利益、リスクおよび損失を分担する。招商信諾人壽保險に対する当行の投資は、共同支配企業への投資として会計処理される。
- ( ) 当行の子会社であるWLBと中国聯合通信有限公司の子会社である中国聯合網絡通信有限公司(以下、「CUNC」という。)は、招連消費金融有限公司(以下、「MUCFC」という。)を共同で設立した。CBIRCは、2015年3月3日にMUCFCの業務を承認した。WLBとCUNCはそれぞれMUCFCの株式持分の50.00%を保有し、上記の持分比率に基づきリスク、利益および損失を分担する。2017年12月に、当グループは、CUNCに対して600百万人民元の追加資本拠出を行い、CUNCの他の株主は比例的に資本注入を行った。CUNCの資本は2,859百万人民元に増加し、当行の持分比率は15%、WLBの持分比率は35%であり、当グループの持分比率に変動はない。2018年12月に、当グループは、CUNCに対して1,000百万人民元の追加資本拠出を行い、CUNCの他の株主は比例的に資本注入を行った。当行の持分比率は24.15%、WLBの持分比率は25.85%であり、当グループの持分比率に変動はない。



当グループにとって個別に重要な共同支配企業の要約財務情報は、以下のとおりである。

( ) 招商信諾人壽保險有限公司

	資産	負債	資本	収益	損益	その他 包括利益	包括利益 合計	現金および 現金同等物	減価 償却費	法人 所得税
<b>2018年</b>										
招商信諾人壽 保險	45,332	39,549	5,783	16,649	1,045	(25)	1,020	303	28	245
当グループの 実質持分	22,666	19,775	2,891	8,325	509	(13)	496	152	14	123
<b>2017年</b>										
招商信諾人壽 保險	35,942	31,152	4,790	13,935	666	66	732	945	31	75
当グループの 実質持分	17,971	15,576	2,395	6,968	319	33	352	473	16	38

( ) 招連消費金融有限公司

	資産	負債	資本	収益	損益	包括利益 合計	現金および 現金同等物	減価 償却費	法人 所得税
<b>2018年</b>									
MUCFC	74,748	66,855	7,893	6,956	1,253	1,253	2,273	10	391
当グループの 実質持分	37,374	33,428	3,946	3,478	626	626	1,137	5	196
<b>2017年</b>									
MUCFC	46,980	42,339	4,641	4,163	1,189	1,189	812	8	383
当グループの 実質持分	23,490	21,170	2,320	2,082	595	595	406	4	192

当グループにとって個別に重要でない共同支配企業の要約財務情報

	当期損益	その他包括利益	包括利益合計
<b>2018年</b>			
その他	1,051	(111)	940
当グループの実質持分	137	(23)	114
<b>2017年</b>			
その他	398	53	451
当グループの実質持分	81	11	92

## 27 関連会社持分

	2018年	2017年
純資産持分	249	18
のれん	-	2
合計	249	20
当事業年度持分利益	37	3

下記の表は、未上場であり、当グループにとって個別に重要でない関連会社に関する情報を表示したものである。

	当期損益	その他包括利益	包括利益合計
<b>2018年</b>			
その他	4,837	-	4,837
当グループの実質持分	37	-	37
<b>2017年</b>			
その他	8	-	8
当グループの実質持分	3	-	3

## 28 投資不動産

	2018年	2017年
<b>原価:</b>		
1月1日現在	2,855	2,884
振替入 / (出)	550	109
処分	(12)	-
換算差額	95	(138)
12月31日現在	3,488	2,855
<b>減価償却累計額:</b>		
1月1日現在	1,243	1,183
減価償却費	134	147
振替入 / (出)	17	(27)
処分	(12)	-
換算差額	45	(60)
12月31日現在	1,427	1,243
<b>正味帳簿価額:</b>		
12月31日現在	2,061	1,612
1月1日現在	1,612	1,701

2018年12月31日現在、投資不動産について、当グループの経営陣が計上する必要があると考える減損損失はなかった（2017年：ゼロ）。

当グループの投資不動産は、主に、WLBの賃貸不動産およびオペレーティング・リースに基づいて賃貸されている、または賃貸可能な不動産としての青島、合肥、呼和浩特、広州および寧波における当行不動産の一部である。当グループの投資不動産の公正価値は、独立した鑑定人である韋堅信測量師行によって評価されており、公正価値は正味賃貸収益による収益還元法により決定される。当事業年度において、評価技法に変更はなかった。2018年12月31日現在、当該不動産の公正価値は、4,645百万人民元であった（2017年：3,721百万人民元）。当グループの解約不能オペレーティング・リースに関する将来最低リース料総額の受取債権は以下のとおりである。

	2018年	2017年
1 年以内	277	216
1 年超 5 年以内	251	140
5 年超	2	2
合計	530	358

当グループの投資不動産の公正価値階層は以下のとおりである。

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	2018年12月31日 現在の公正価値
中国本土で保有	-	-	1,781	1,781
海外で保有	-	-	2,864	2,864
合計	-	-	4,645	4,645

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	2017年12月31日 現在の公正価値
中国本土で保有	-	-	1,033	1,033
海外で保有	-	-	2,688	2,688
合計	-	-	3,721	3,721

不動産の公正価値の見積りにおいて、当該不動産の最有効利用が現在の利用となっている。

## 29 有形固定資産

	土地および 建物	建設仮勘定	コンピューター 機器	建物付属 設備	航空機、船舶 および 専門機器	自動車 および その他	合計
<b>原価:</b>							
2018年1月1日現在	24,847	2,482	10,165	6,829	26,420	6,416	77,159
増加	65	805	2,309	736	8,437	431	12,783
再分類および振替	982	(1,641)	-	109	-	-	(550)
処分	(151)	-	(252)	(19)	(2,094)	(490)	(3,006)
換算差額	180	-	54	14	1,141	12	1,401
2018年12月31日現在	25,923	1,646	12,276	7,669	33,904	6,369	87,787
<b>減価償却累計額:</b>							
2018年1月1日現在	8,134	-	7,673	4,305	1,947	5,288	27,347
減価償却費	1,220	-	1,344	576	1,459	537	5,136
再分類および振替	(17)	-	-	-	-	-	(17)
処分	(19)	-	(252)	(18)	(256)	(487)	(1,032)
換算差額	94	-	24	6	19	4	147
2018年12月31日現在	9,412	-	8,789	4,869	3,169	5,342	31,581
<b>正味帳簿価額:</b>							
2018年12月31日現在	16,511	1,646	3,487	2,800	30,735	1,027	56,206
2018年1月1日現在	16,713	2,482	2,492	2,524	24,473	1,128	49,812

	土地および 建物	建設仮勘定	コンピューター 機器	建物付属 設備	航空機、船舶 および 専門機器	自動車 および その他	合計
<b>原価:</b>							
2017年1月1日現在	22,654	3,797	9,167	6,269	19,054	6,410	67,351
増加	113	1,516	1,465	402	8,399	410	12,305
再分類および振替	2,402	(2,831)	(4)	197	-	13	(223)
処分	(91)	-	(403)	(7)	-	(411)	(912)
換算差額	(231)	-	(60)	(32)	(1,033)	(6)	(1,362)
2017年12月31日現在	24,847	2,482	10,165	6,829	26,420	6,416	77,159
<b>減価償却累計額:</b>							
2017年1月1日現在	7,104	-	6,810	3,684	909	4,987	23,494
減価償却費	1,158	-	1,280	656	1,118	703	4,915
再分類および振替	27	-	-	(13)	-	-	14
処分	(49)	-	(392)	(6)	-	(400)	(847)
換算差額	(106)	-	(25)	(16)	(80)	(2)	(229)
2017年12月31日現在	8,134	-	7,673	4,305	1,947	5,288	27,347
<b>正味帳簿価額:</b>							
2017年12月31日現在	16,713	2,482	2,492	2,524	24,473	1,128	49,812
2017年1月1日現在	15,550	3,797	2,357	2,585	18,145	1,423	43,857

- (a) 2018年12月31日現在において、当グループは、有形固定資産に関する減損は発生していない(2017年:ゼロ)と判断した。
- (b) 2018年12月31日現在において、正味帳簿価額総計2,066百万人民元(2017年:4,080百万人民元)の当グループ不動産に関して、登録免許を取得する手続きは引き続き進行中であった。
- (c) 2018年12月31日現在において、当グループが保有している重要な未使用の有形固定資産はない(2017年:ゼロ)。

## 30 無形資産

	土地 使用権	ソフトウェア およびその他	コア 預金	合計
<b>原価 / 評価額：</b>				
2018年 1 月 1 日現在	4,634	4,923	1,095	10,652
増加	3,224	1,398	-	4,622
振替	(1,785)	-	-	(1,785)
処分	(4)	(4)	-	(8)
換算差額	5	5	67	77
2018年12月31日現在	6,074	6,322	1,162	13,558
<b>償却：</b>				
2018年 1 月 1 日現在	426	2,613	358	3,397
増加（注記10）	237	706	40	983
振替 / 処分	(2)	(3)	-	(5)
換算差額	1	3	29	33
2018年12月31日現在	662	3,319	427	4,408
<b>正味帳簿価額：</b>				
2018年12月31日現在	5,412	3,003	735	9,150
2018年 1 月 1 日現在	4,208	2,310	737	7,255

	土地 使用権	ソフトウェア およびその他	コア 預金	合計
<b>原価 / 評価額 :</b>				
2017年 1 月 1 日現在	1,593	3,886	1,178	6,657
増加	2,975	1,070	-	4,045
振替 / 処分	79	(30)	-	49
換算差額	(13)	(3)	(83)	(99)
2017年12月31日現在	4,634	4,923	1,095	10,652
<b>償却 :</b>				
2017年 1 月 1 日現在	291	2,108	344	2,743
増加 (注記10)	138	536	40	714
振替 / 処分	(1)	(29)	-	(30)
換算差額	(2)	(2)	(26)	(30)
2017年12月31日現在	426	2,613	358	3,397
<b>正味帳簿価額 :</b>				
2017年12月31日現在	4,208	2,310	737	7,255
2017年 1 月 1 日現在	1,302	1,778	834	3,914



## 31 のれん

	2018年 1月1日現在	当期増加額	当期戻入額	2018年 12月31日 現在	2018年1月 1日および 2018年12月 31日現在の 減損損失	2018年1月1日 および2018年12 月31日現在の正 味価額
WLB（注（ ））	10,177	-	-	10,177	(579)	9,598
CMFM（注（ ））	355	-	-	355	-	355
招銀網絡（注（ ））	1	-	-	1	-	1
合計	10,533	-	-	10,533	(579)	9,954

注：

- ( ) 2008年9月30日に当行は、WLBの53.12%の資本を取得した。取得日現在におけるWLBの識別可能純資産の公正価値は12,898百万人民元で、当行はこのうち6,851百万人民元を占める。識別可能純資産の公正価値を上回る取得費用の超過分10,177百万人民元は、のれんとして認識された。WLBの詳細については注記25を参照のこと。
- ( ) 2013年11月28日に当行は、CMFMの55.00%の資本を取得した。取得日現在におけるCMFMの識別可能純資産の公正価値は752百万人民元で、当行はこのうち414百万人民元を占める。識別可能純資産の公正価値を上回る取得費用769百万人民元の超過分355百万人民元は、のれんとして認識された。CMFMの詳細については注記25を参照のこと。
- ( ) 2015年4月1日にCMBICHCIは、招銀網絡科技（深圳）有限公司（以下「招銀網絡」という。）の100%の資本を取得した。取得日現在における招銀網絡の識別可能純資産の公正価値は3百万人民元であった。識別可能純資産の公正価値を上回る取得費用の超過分1百万人民元は、のれんとして認識された。招銀網絡の主要事業は、コンピューター・ソフトウェアおよびハードウェアの開発および販売、通信機器およびOA機器の販売、コンピューター技術および情報のアドバイザー・サービスである。

### のれんを含むCGUの減損テスト

のれんは、当グループのCGUである2008年9月30日に取得したWLB、2013年11月28日に取得したCMFMおよび2015年4月1日に取得した招銀網絡に配分される。

CGUの回収可能価額は、使用価値の計算に基づいて決定される。これらの計算には、経営陣に承認された5年間の財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測が用いられる。6年目以降のキャッシュ・フローは、一定の成長率を用いて推定されている。この成長率が、CGUが従事する事業の長期平均成長率を超えることはない。

のれんの減損評価において、当グループは、期間成長率は当局機関が公表した予想長期経済成長率と同等であると仮定した。割引率（税引前）は12%および14%（2017年：9%および12%）を用いた。当グループは、回収可能価額の基礎となっている主要な仮定に合理的に可能な追加の変更があっても、帳簿価額が回収可能価額を超過することはないと考えている。

## 32 繰延税金資産、繰延税金負債

	2018年	2017年
繰延税金資産	58,374	50,120
繰延税金負債	(1,211)	(1,070)
純額	57,163	49,050

## (a) 繰延税金資産および負債の性質別分析

繰延税金資産/負債の構成要素は、以下のとおりである。

	2018年		2017年	
	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金
<b>繰延税金資産</b>				
償却原価で測定される顧客に対する貸出金およびその他資産の減損引当金	206,932	51,684	166,590	41,616
FVTOCIで測定される金融資産	(5,899)	(1,475)	該当なし	該当なし
FVTPLで測定される金融資産	7,758	1,940	7,428	1,857
売却可能金融資産	該当なし	該当なし	5,381	1,344
未払給与および福利厚生費	18,582	4,646	15,535	3,884
その他	6,980	1,579	6,413	1,419
合計	234,353	58,374	201,347	50,120
<b>繰延税金負債</b>				
償却原価で測定される顧客に対する貸出金およびその他資産の減損引当金	207	34	189	31
FVTOCIで測定される金融資産	244	38	該当なし	該当なし
FVTPLで測定される金融資産	(116)	(29)	-	-
売却可能金融資産	該当なし	該当なし	(124)	(36)
その他	(8,524)	(1,254)	(6,932)	(1,065)
合計	(8,189)	(1,211)	(6,867)	(1,070)

## (b) 繰延税金の変動は以下のとおりである。

	備却原価で測定 される顧客に対 する貸出金 および その他資産の 減損引当金	FVTOCIで測 定される金 融資産	FVTPLで 測定される 金融資産	売却可能金 融資産	未払給与 および 福利厚生費	その他	合計
2017年12月31日現在	41,647	-	1,857	1,308	3,884	354	49,050
IFRS第9号に基づく 調整額	2,247	921	351	(1,308)	該当なし	-	2,211
2018年1月1日現在	43,894	921	2,208	-	3,884	354	51,261
損益に計上	7,819	(6)	(297)	該当なし	762	21	8,299
その他包括利益に 計上	-	(2,352)	-	該当なし	-	(19)	(2,371)
換算差額	5	-	-	該当なし	-	(31)	(26)
2018年12月31日現在	51,718	(1,437)	1,911	該当なし	4,646	325	57,163

	顧客に対する 貸出金および その他資産の 減損引当金	FVTPLで 測定される 金融商品	売却可能金 融資産	未払給与 および 福利厚生費	その他	合計
2017年1月1日現在	28,134	85	(443)	2,625	(288)	30,113
損益に計上	13,518	1,764	-	1,260	543	17,085
その他包括利益に 計上	-	-	1,751	-	44	1,795
換算差額	(5)	8	-	(1)	55	57
2017年12月31日現在	41,647	1,857	1,308	3,884	354	49,050

注：子会社に対する投資に関連した一時差異に関して、繰延税金負債は認識されていない。というのも、当グループは一時差異の解消の時期をコントロールできる立場にあり、予測可能な将来において、これらの一時差異が解消されない可能性が高いためである。

## 33 その他資産

	2018年	2017年 (修正再表示)
未決済金額	9,344	7,818
未収利息	2,888	該当なし
前払リース料	1,117	1,109
担保権実行資産(注(a))	597	868
保証金	794	607
再保険会社からの回収可能額	209	207
前払リース物件改良費および雑費	2,416	3,054
未収保険料	112	88
退職後給付		
- 確定給付型制度(注記40(b))	31	109
その他	15,060	9,388
合計	32,568	23,248

## (a) 担保権実行資産

	2018年	2017年
居住用不動産	767	1,026
その他	18	488
合計	785	1,514
控除：減損引当金	(188)	(646)
正味担保権実行資産	597	868

注：

( ) 2018年において、当グループは、原価合計143百万人民元(2017年：73百万人民元)の担保権実行資産を処分している。

( ) 当グループは、担保権実行資産を競売、入札または譲渡により処分する予定である。

## 34 銀行およびその他金融機関からの預かり金

	2018年	2017年
元本 (a)	469,008	439,118
未収利息	1,818	該当なし
合計	470,826	439,118

## (a) 相手方の性質別分析

	2018年	2017年
中国本土内		
- 銀行	108,732	72,324
- その他金融機関	350,347	359,598
小計	459,079	431,922
中国本土外		
- 銀行	9,897	7,185
- その他金融機関	32	11
小計	9,929	7,196
合計	469,008	439,118

## 35 銀行およびその他金融機関からの借入金

	2018年	2017年
元本 (a)	202,974	272,734
未収利息	976	該当なし
合計	203,950	272,734

## (a) 相手方の性質別分析

	2018年	2017年
中国本土内		
- 銀行	81,876	122,305
- その他金融機関	48,311	88,862
小計	130,187	211,167
中国本土外		
- 銀行	72,769	61,565
- その他金融機関	18	2
小計	72,787	61,567
合計	202,974	272,734

## 36 損益を通じて公正価値評価される金融負債

	2018年	2017年
トレーディング目的保有金融負債 (a)	18,962	11,389
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債 (b)	25,138	15,230
未払利息	44	該当なし
合計	44,144	26,619

## (a) トレーディング目的保有金融負債

	2018年	2017年
貴金属関連金融負債	17,872	11,325
空売り有価証券	1,090	64
合計	18,962	11,389

**(b) 損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債**

	2018年	2017年
中国本土内		
- 他の銀行との貴金属関連契約	9,663	7,688
- その他	2,879	118
中国本土外		
- 譲渡性預金	2,619	3,185
- 発行済負債証券	9,977	4,239
合計	25,138	15,230

2018年および2017年12月31日現在において、損益を通じて公正価値評価される当グループの金融負債の公正価値と満期時における契約上の債務との差異は重要ではない。これらの金融負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、2018年および2017年12月31日に終了した事業年度においても、2018年および2017年12月31日現在においても重要ではない。

**37 買戻契約に基づいて売却された金額**

	2018年	2017年
元本 (a)(b)	78,029	125,620
未払利息	112	該当なし
合計	78,141	125,620

**(a) 契約相手方の性質別分析**

	2018年	2017年
中国本土内		
- 銀行	69,089	114,955
- その他金融機関	1,171	5,468
小計	70,260	120,423
中国本土外		
- 銀行	7,769	5,162
- その他金融機関	-	35
小計	7,769	5,197
合計	78,029	125,620

**(b) 資産タイプ別分析**

	2018年	2017年
有価証券		
- 中国国債	41,391	31,900
- 政策銀行発行債券	21,399	48,273
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	5,469	4,470
- その他負債証券	1,917	928
小計	70,176	85,571
割引手形	7,853	40,049
合計	78,029	125,620

**38 顧客からの預金**

	2018年	2017年
元本 (a)	4,400,674	4,064,345
未払利息	26,892	該当なし
合計	4,427,566	4,064,345



**(a) 契約相手方の性質別分析**

	2018年	2017年
法人顧客		
- 要求払預金	1,815,427	1,581,802
- 定期預金	1,022,294	1,144,021
小計	2,837,721	2,725,823
個人顧客		
- 要求払預金	1,059,923	972,291
- 定期預金	503,030	366,231
小計	1,562,953	1,338,522
合計	4,400,674	4,064,345

**(b) 保証のための預金を含む顧客の預金は以下のとおり。**

	2018年	2017年
引受手形に関する保証	64,919	78,123
貸付金に関する保証	20,908	27,931
信用状発行に関する保証	12,974	19,035
保証状に関する預金	46,107	44,429
その他	19,054	20,417
合計	163,962	189,935

**39 未払利息**

	2017年
発行済負債証券	1,820
顧客の預金およびその他	34,681
合計	36,501

2018年12月31日現在、当グループの金融商品に関する未払利息は、対応する金融負債の帳簿価額に含まれている。

[前へ](#)[次へ](#)

#### 40 従業員福利厚生制度

##### (a) 未払給与および福利厚生費

###### 2018年

	期首残高	期中における 増加	期中における 支払 / 振替	期末残高
短期従業員給付( )	7,756	39,473	(38,932)	8,297
退職後給付				
- 確定拠出型制度( )	228	3,543	(3,642)	129
その他の長期従業員給付( )	36	30	(17)	49
合計	8,020	43,046	(42,591)	8,475

###### 2017年

	期首残高	期中における 増加	期中における 支払 / 振替	期末残高
短期従業員給付( )	6,319	32,691	(31,254)	7,756
退職後給付				
- 確定拠出型制度( )	684	2,791	(3,247)	228
その他の長期従業員給付( )	45	46	(55)	36
合計	7,048	35,528	(34,556)	8,020

## ( ) 短期従業員給付

## 2018年

	期首残高	期中における 増加	期中における 支払 / 振替	期末残高
給与および賞与	5,858	30,126	(29,872)	6,112
福利厚生費	62	3,534	(3,523)	73
社会保険				
- 医療保険	42	2,108	(2,112)	38
- 傷害保険	3	29	(28)	4
- 出産保険	4	81	(80)	5
住宅積立金	171	2,309	(2,282)	198
労働組合費および従業員教育費	1,616	1,286	(1,035)	1,867
合計	7,756	39,473	(38,932)	8,297

## 2017年

	期首残高	期中における 増加	期中における 支払 / 振替	期末残高
給与および賞与	4,554	24,295	(22,991)	5,858
福利厚生費	62	3,337	(3,337)	62
社会保険				
- 医療保険	3	1,791	(1,752)	42
- 傷害保険	2	23	(22)	3
- 出産保険	5	67	(68)	4
住宅積立金	147	2,085	(2,061)	171
労働組合費および従業員教育費	1,546	1,093	(1,023)	1,616
合計	6,319	32,691	(31,254)	7,756

## ( ) 退職後給付 - 確定拠出型制度

## 2018年

	期首残高	期中における 増加	期中における 支払 / 振替	期末残高
退職後所得保障	61	2,134	(2,130)	65
補完年金	149	1,356	(1,462)	43
失業保険	18	53	(50)	21
合計	228	3,543	(3,642)	129

## 2017年

	期首残高	期中における 増加	期中における 支払 / 振替	期末残高
退職後所得保障	62	1,884	(1,885)	61
補完年金	610	851	(1,312)	149
失業保険	12	56	(50)	18
合計	684	2,791	(3,247)	228

**確定拠出型年金制度**

当グループは中国の規則に従い、従業員のために地方自治体および地方政府によって設立された法定年金制度（養老保険）に加入している。2018年12月31日に終了した年度において、制度に対する当グループの拠出額は地方政府により定められており、従業員給与の12%から20%（2017年：12%から20%）の範囲となっている。

上記の法定年金制度に加えて、当グループは、中国の企業体に対する関連年金方針に従い、従業員のために補足的確定拠出型制度（年金保険）を設立している。2018年12月31日に終了した年度において、当該制度への当グループの年間拠出額は、従業員給与および賞与の0%から8.33%（2017年：0%から8.33%）となっている。

中国本土外の従業員に対して、当グループは確定拠出型退職年金制度に加入しており、拠出率は現地の慣行および規則に従って決定されている。

## ( ) その他の長期従業員給付

## 2018年

	期首残高	期中における 増加	期中における 支払 / 振替	期末残高
現金決済型株式報酬取引	36	30	(17)	49

## 2017年

	期首残高	期中における 増加	期中における 支払 / 振替	期末残高
現金決済型株式報酬取引	45	46	(55)	36

2018年12月31日現在、当グループは、上級経営陣に対して10のフェーズのH株式評価益権制度（以下、「制度」という。）を提供している。制度の株式評価益権は、付与日から2年または3年後に権利確定し、7年間または8年間行使可能となる。各株式評価益権はH株式1株に対応している。

(1) 株式評価益権はすべて現金で支払われる。当該制度の条件は以下のとおりである。

	2018年12月31日 現在の未行使 株式評価益権数 (百万)	行使条件	株式評価益権の 契約年数
2012年5月4日に付与された株式評価益権 (フェーズ )	0.096	付与日から 3年	10年
2013年5月22日に付与された株式評価益権 (フェーズ )	0.192	付与日から 3年	10年
2014年7月7日に付与された株式評価益権 (フェーズ )	1.020	付与日から 3年	10年
2015年7月22日に付与された株式評価益権 (フェーズ )	1.560	付与日から 3年	10年
2016年8月24日に付与された株式評価益権 (フェーズ )	1.410	付与日から 3年	10年
2017年8月25日に付与された株式評価益権 (フェーズ )	1.580	付与日から 3年	10年

(2) 株式評価益権数および加重平均行使価格は以下のとおりである。

	2018年		2017年	
	加重平均 行使価格	株式評価益 権数	加重平均 行使価格	株式評価益 権数
	(香港ドル)	(百万)	(香港ドル)	(百万)
期首残高	19.32	7.24	15.81	11.44
期中における付与	-	-	28.60	1.80
期中における権利行使	12.34	(0.08)	13.43	(3.30)
期中における失効	16.06	(1.30)	14.26	(2.70)
期末残高	19.00	5.86	19.32	7.24
期末行使可能	14.13	0.96	12.05	0.53

2018年12月31日現在の未行使株式評価益権は、加重平均行使価格19.00香港ドル（2017年：19.32香港ドル）であり、加重平均残存契約期間は7.10年（2017年：7.81年）であった。

制度に定められた要件に従い、配当金の支払い、資本準備金の株式への転換、株式分割あるいは希薄化が生じた場合、行使価格の調整が行われる。

(3) 株式評価益権の公正価値および仮定

株式評価益権の付与と引き換えに提供された役務の公正価値は、付与された株式評価益権の公正価値を参照して測定される。付与された株式評価益権の見積公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルに基づき測定される。株式評価益権の契約期間が当該モデルへのインプットとして用いられる。

	2018年					
	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ
測定日現在の公正価値 (人民元)	16.06	15.04	14.51	10.19	10.70	7.20
株価 (香港ドル)	29.15	29.15	29.15	29.15	29.15	29.15
行使価格 (香港ドル)	10.70	11.26	11.33	18.48	17.05	27.59
予想ボラティリティ	32.46%	32.46%	32.46%	32.46%	32.46%	32.46%
株式評価益権年数(年)	3.33	4.42	5.50	6.58	7.67	8.67
予想配当率	3.39%	3.39%	3.39%	3.39%	3.39%	3.39%
無リスク金利	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%

## 2017年

	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ
測定日現在の公正価値 (人民元)	12.19	11.14	10.51	6.71	6.98	4.06
株価 (香港ドル)	30.55	30.55	30.55	30.55	30.55	30.55
行使価格 (香港ドル)	11.71	12.28	12.34	19.49	18.06	28.60
予想ボラティリティ	25.68%	25.68%	25.68%	25.68%	25.68%	25.68%
株式評価益権年数(年)	4.33	5.42	6.50	7.58	8.67	9.67
予想配当率	4.29%	4.29%	4.29%	4.29%	4.29%	4.29%
無リスク金利	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%

予想ボラティリティは、過去のボラティリティ(株式評価益権の加重平均残存期間に基づき算定)に基づいており、公表されている情報により将来ボラティリティの予想変動に関する調整を行っている。予想配当金は、過去の配当金に基づいて決定される。主観的なインプットの仮定の変動は、見積公正価値に重大な影響を与える可能性がある。

株式評価益権は、役務条件に基づいて付与される。当該条件は、提供された役務の付与日における公正価値を測定する際には考慮されていない。株式評価益権の付与に際して市場数値に関する条件は付されなかった。

## (4) 上級経営陣のメンバーに付与された株式評価益権数

## 2018年

	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	合計	行使済
	(千)							
李浩	50	100	180	240	270	300	1,140	991
唐志宏	46	92	158	210	210	240	956	947
田惠宇	-	-	225	300	300	330	1,155	75
劉建軍	-	-	158	210	210	240	818	52
王良	-	-	150	210	210	240	810	-
許世清	-	-	150	180	-	-	330	-
熊良俊	-	-	-	210	210	240	660	-
合計	96	192	1,021	1,560	1,410	1,590	5,869	2,065

2017年

	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	合計	行使済
	(千)							
馬蔚華	307	307	-	-	-	-	614	1,269
李浩	50	100	180	240	270	300	1,140	991
唐志宏	46	92	158	210	210	240	956	947
田惠宇	-	-	300	300	300	330	1,230	-
劉建軍	-	-	158	210	210	240	818	52
王良	-	-	150	210	210	240	810	-
連柏林	-	-	113	180	180	210	683	37
許世清	-	-	150	180	-	-	330	-
熊良俊	-	-	-	210	210	240	660	-
合計	403	499	1,209	1,740	1,590	1,800	7,241	3,296

注：2018年において、上級経営陣は0.75百万の株式評価益権を行使し、加重平均行使価格は11.33香港ドルであった（2017年：13.43香港ドル）。

**(b) 退職後給付 - 確定給付型制度**

当グループの子会社であるWLBは、従業員のための確定給付型制度（以下、「制度」という。）を有している。制度には確定給付型制度および確定給付年金部分が含まれている。制度の拠出額は有資格保険数理士による制度の資産および負債の定期的評価に基づいて決定される。制度においては、加入者の最終給与に基づいて給付を行う。当該費用はWLBによってのみ積み立てられている。

制度に対する最新の保険数理評価はIASBが発行したIAS第19号に従って、2019年2月12日付けで保険数理業を専門とするウィリス・タワーズ・ワトソン・リミテッドによって行われた。確定給付債務および制度の現在勤務費用の現在価値は予測単位積増方式に基づいて算出される。評価日現在、制度の積立水準は110%（2017年：138%）であった。

2018年12月31日現在、財政状態計算書に認識された金額の分析は以下のとおりである。

	2018年	2017年
制度資産の公正価値	357	394
確定給付債務の現在価値	(326)	(285)
財政状態計算書に認識された純資産	31	109



上記資産の一部は、一年以上経過した後に回収される見込みである。しかし、将来の拠出額は将来提供される役務ならびに保険数理上の仮定および市況の変動と関連するため、今後12ヶ月の受取金から上記金額を切り離すことは実務的でない。2018年には制度への拠出は予定されていない。

2018年および2017年12月31日に終了した事業年度に、制度の改正、縮小または清算による影響はなかった。

連結損益計算書に認識された金額は以下のとおりである。

	2018年	2017年
現在勤務費用	(10)	(11)
正味受取利息	2	1
退職給付費用に含まれる当期正味費用	(8)	(10)

2018年12月31日に終了した事業年度における制度資産の実現損失は39百万人民元であった（2017年：実現利益78百万人民元）。

当事業年度における確定給付債務の変動は以下のとおりである。

	2018年	2017年
債務の現在価値（1月1日現在）	285	320
現在勤務費用	10	11
利息費用	5	5
支払給付	(18)	(28)
負債の実績による保険数理上の利益または損失	10	3
財務上の仮定の変更による保険数理上の利益または損失	11	(3)
人口統計上の仮定の変更による保険数理上の利益または損失	7	-
換算差額	16	(23)
12月31日現在の債務実額	326	285

当事業年度における制度資産の公正価値の変動は以下のとおりである。

	2018年	2017年
制度資産の公正価値（1月1日現在）	394	373
受取利息	7	6
利差益または利差損以外の制度資産の期待収益	(46)	72
支払給付	(18)	(28)
換算差額	20	(29)
12月31日現在の制度資産の公正価値	357	394

制度資産の主な分類は以下のとおりである。

	2018年		2017年	
	金額	(%)	金額	(%)
株式	216	60.6	267	67.8
債券	63	17.6	64	16.2
現金	78	21.8	63	16.0
合計	357	100.0	394	100.0

制度資産に含まれている当行に対する預け金は56百万人民元（2017年：ゼロ）であった。

評価に適用した主な保険数理仮定は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(%)	(%)
割引率		
- 確定給付型制度	1.9	1.7
- 確定給付型年金制度	1.8	1.3
制度の長期平均給与上昇率	5.0	4.3
確定給付型年金制度の年金増加率	-	-

2017年および2018年12月31日現在、退職給付制度の負債金額に、上述の保険数理上の仮定による大幅な変動はない。

#### 41 未払税金

	2018年	2017年
法人所得税	16,229	21,841

付加価値税	3,137	3,831
その他	1,045	1,029
合計	20,411	26,701

## 42 契約負債

	2018年
クレジット・カード・ポイント	4,799
その他の繰延受取手数料	808
合計	5,607

## 43 引当金

	2018年	2017年
予想信用損失引当金	4,565	該当なし
その他の見積負債	1,100	450
合計	5,665	450

貸付コミットメントおよび金融保証契約に関する予想信用損失引当金は以下のとおりである。

	2018年			
	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
予想信用損失引当金	2,934	1,221	410	4,565

## 44 発行済負債証券

	注記	2018年	2017年
発行済劣後債	(a)	45,714	33,977
発行済長期負債証券	(b)	104,483	63,376
銀行間譲渡性預金証書		245,406	178,189
発行済譲渡性預金証書		26,724	20,935
未払利息		2,599	該当なし
合計		424,926	296,477

## (a) 劣後債

報告期間末現在、当行が発行している劣後債は以下のとおりであった。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 (年利) (%)	額面価額	期首残高 (百万 人民元)	当期発行 (百万 人民元)	ディスカウ ントまたは プレミアム の償却 (百万 人民元)	当期 返済 (百万 人民元)	期末残高 (百万 人民元)
固定金利債券	180ヶ月	2008年 9月4日	5.90(当初10年 間) 8.90(11年目以 降。当行によっ て償還されない 場合)	7,000 百万 人民元	7,106	-	(106)	(7,000)	-
固定金利債券	180ヶ月	2012年 12月28日	5.20	11,700 百万 人民元	11,689	-	4	-	11,693
固定金利債券	120ヶ月	2014年 4月18日	6.40	11,300 百万 人民元	11,289	-	(4)	-	11,285
固定金利債券	120ヶ月	2018年 11月15日	4.65	20,000 百万 人民元	-	19,996	(3)	-	19,993
合計					30,084	19,996	(109)	(7,000)	42,971

報告期間末現在、WLBが発行した劣後債は以下のとおりであった。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 ( 年利 ) ( % )	額面価額	期首残高 ( 百万 人民元 )	ディスカ ウントま たはプレ ミアムの 償却 ( 百万 人民元 )	為替の 変動 ( 百万 人民元 )	当期 返済 ( 百万 人民元 )	期末残高 ( 百万 人民元 )
固定/変動金利 債券	120ヶ月	2012年 11月6日	3.50 ( 当初 5年間 ) T*+2.80 ( 6年目以 降、当行に よって償還 されない場 合 )	200百万 米ドル	1,293	9	18	(1,320)	-
固定/変動金利 債券	120ヶ月	2017年 11月22日	3.75 ( 当初 5年間 ) T*+1.75 ( 6年目以 降、当行に よって償還 されない場 合 )	400百万 米ドル	2,600	1	142	-	2,743
合計					3,893	10	160	(1,320)	2,743

\* Tは5年物米国債指標利回りを表す。

## (b) 発行済長期負債証券

報告期間末現在において、当行が発行した長期負債証券は以下のとおりであった。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 ( 年利 ) ( % )	額面価額	期首残高 ( 百万 人民元 )	当期発行 ( 百万 人民元 )	ディスカ ウントま たはプレ ミアムの 償却 ( 百万 人民元 )	為替の 変動 ( 百万 人民元 )	期末残高 ( 百万 人民元 )
固定金利債券	36ヶ月	2017年 5月22日	4.20	18,000 百万 人民元	17,979	-	5	-	17,984
ミディアムター ム・ノート	36ヶ月	2017年 6月12日	3ヶ月Libor + 0.825	800 百万 米ドル	5,206	-	4	286	5,496
固定金利債券	36ヶ月	2017年 9月14日	4.30	12,000 百万 人民元	11,985	-	5	-	11,990
固定金利債券	36ヶ月	2018年 8月17日	3.95	30,000 百万 人民元	-	29,966	(2)	-	29,964
合計					35,170	29,966	12	286	65,434

報告期間末現在、CMBFLCが発行している長期負債証券は以下のとおりであった。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 ( 年利 ) ( % )	額面価額	期首残高 ( 百万 人民元 )	当期発行 ( 百万 人民元 )	ディスカ ウントま たはプレ ミアムの 償却 ( 百万 人民元 )	為替の 変動 ( 百万 人民元 )	当期 返済 ( 百万 人民元 )	期末残高 ( 百万 人民元 )
固定金利債券 ( 注( ) )	60ヶ月	2013年 6月26日	5.08	1,000 百万 人民元	996	-	4	-	(1,000)	-
固定金利債券 ( 注( ) )	60ヶ月	2013年 7月24日	4.98	1,000 百万 人民元	996	-	4	-	(1,000)	-
固定金利債券	60ヶ月	2014年 8月11日	3.25	500 百万 米ドル	3,268	-	2	161	-	3,431
固定金利債券	36ヶ月	2015年 12月7日	3.75	200 百万 人民元	200	-	-	-	(200)	-
固定金利債券 ( 注( ) )	36ヶ月	2016年 3月11日	3.27	3,800 百万 人民元	3,795	-	3	-	-	3,798
リース資産担 保証券	74.5ヶ月	2016年 5月5日	2.98/3.09/R+1.35**	4,110 百万 人民元	253	-	-	-	(253)	-
固定金利債券 ( 注( ) )	36ヶ月	2016年 11月29日	2.63	300 百万 米ドル	1,956	-	4	96	-	2,056
固定金利債券 ( 注( ) )	60ヶ月	2016年 11月29日	3.25	900 百万 米ドル	5,862	-	7	288	-	6,157
リース資産担 保証券	31ヶ月	2017年 2月21日	4.3/4.5/ 4.73	4,930 百万 人民元	2,186	-	3	-	(1,483)	706
固定金利債券	36ヶ月	2017年 3月15日	4.50	4,000 百万 人民元	3,988	-	4	-	-	3,992
固定金利債券 ( 注( ) )	36ヶ月	2017年 7月5日	4.80	1,500 百万 人民元	1,496	-	1	-	-	1,497
固定金利債券 ( 注( ) )	36ヶ月	2017年 7月20日	4.89	2,500 百万 人民元	2,494	-	2	-	-	2,496
固定金利債券	36ヶ月	2017年 8月3日	4.60	2,000 百万 人民元	1,995	-	2	-	-	1,997
固定金利債券 ( 注( ) )	36ヶ月	2018年 3月14日	5.24	4,000 百万 人民元	-	3,987	2	-	-	3,989
固定金利債券 ( 注( ) )	36ヶ月	2018年 5月9日	4.80	4,000 百万 人民元	-	3,988	1	-	-	3,989
固定金利債券	36ヶ月	2018年 7月16日	4.50	4,000 百万 人民元	-	3,988	1	-	-	3,989
合計					29,485	11,963	40	545	(3,936)	38,097

\*\* これらの証券のうち、900百万人民元は2.98%の固定金利（年利）が付され、600百万人民元は3.09%の固定金利（年利）が付される。残りの2,610百万人民元については、PBOCが公表した1年から5年物の基準貸出金利(R)に1.35%のスプレッドをマイナスした金利が付される。PBOCが公表した基準金利は、2018年および2017年12月31日に終了した事業年度については共に4.75%である。

注：

- ( ) 当行は、2018年12月31日現在、合計0百万人民元（2017年12月31日：382百万人民元）のCMBFLCが発行した金融債を保有している。
- ( ) 当行は、2018年12月31日現在、合計0百万人民元（2017年12月31日：200百万人民元）のCMBFLCが発行した金融債を保有している。
- ( ) 当行は、2018年12月31日現在、合計30百万米ドル（2017年12月31日：30百万米ドル）のCMBILが発行した金融債を保有している。
- ( ) 当行は、2018年12月31日現在、合計300百万人民元（2017年12月31日：300百万人民元）のCMBILが発行した金融債を保有している。
- ( ) 当行は、2018年12月31日現在、合計200百万人民元（2017年12月31日：200百万人民元）のCMBILが発行した金融債を保有している。
- ( ) 当行は、2018年12月31日現在、合計260百万人民元のCMBILが発行した金融債を保有している。
- ( ) 当行は、2018年12月31日現在、合計140百万人民元のCMBILが発行した金融債を保有している。

報告期間末現在、CMBIが発行している長期負債証券は以下のとおりであった。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 (年利) (%)	額面価額	期首残高 (百万 人民元)	当期発行 (百万 人民元)	ディス カ ウ ン ト ま た は プ レ ミ ア ム の 償 却 (百万 人民元)	当期 返済 (百万 人民元)	為替の 変動 (百万 人民元)	期末残高 (百万 人民元)
固定金利債券	36ヶ月	2018年 7月9日	3.72	300 百万 米ドル	-	2,007	-	-	53	2,060
合計						2,007	-	-	53	2,060

#### 45 その他負債

	2018年	2017年
清算および決済勘定	7,661	21,990
給与リスク積立金（注）	16,000	13,000
保険負債	1,832	1,711
支払および回収勘定	2,532	1,394
戻り小切手および送金	70	44
その他	41,223	41,757
合計	69,318	79,896

注：給与リスク積立金は、当行の上級経営陣を除く従業員の年間報酬から差し引かれ、リスク管理を目的として支払いが留保される特定目的資金である。当該資金は、短期的および長期的利益を考慮し、業績評価とリスク管理結果に基づいて分配される。資産の質の低下、リスク特性および収益性の急激な悪化、訴訟問題の発生、もしくは規制当局によって重大な規制違反の指摘がなされた場合には、関連従業員に対するこれら積立金の分配は制限される。



## 46 資本金

## 種類別

2018年および2017年  
株式数  
(百万株)

## 上場株式

- A 株式 20,629

- H 株式 4,591

合計 25,220

H 株式はすべて普通株式であり、A 株式と同格に位置づけられている。これらの株式について制限条件はない。

## 資本金

株式数 (百万株)	金額
25,220	25,220

2018年 1 月 1 日および2018年12月31日現在

## 47 優先株式

## (a) 優先株式

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	株式数 (百万株)	金額	株式数 (百万株)	金額
2017年におけるオフショア優先株式の発行 (注( ))	50	6,597	50	6,597
2017年における国内優先株式の発行 (注( ))	275	27,468	275	27,468
合計	325	34,065	325	34,065

注：

( ) 中国の関連当局による承認に基づき、当行は、2017年10月25日に、額面総額1,000百万米ドルの米ドル決済の非累積オフショア優先株式を発行した。各オフショア優先株式は額面20米ドルであり、合計50百万株のオフショア優先株式が発行された。初回の配当率は4.40%であり、その後は契約に基づき改定されるが、16.68%を超えることはない。オフショア優先株式の配当金は現金で支払われ、人民元建てで価格が決定され、宣言される。合意された配当性向の当該配当を除き、上記の優先株式の株主は、普通株式の株主とともに、当行の残存利益の分配において株式を受け取る権利を有さない。優先株式の配当金は非累積である。当行は、優先株式の配当を中止する権利を有し、かかる中止は契約不履行とはみなされないものとする。当行が優先株式の配当金の一部または全部の分配を中止する場合、当行は、この日より株主総会が優先株式の株主に対する配当金全額の支払いの復活についての関連決議を採択する日までの期間において普通株主の株主にいかなる利益も分配しないものとする。優先株式の配当金は非累積であるため、当行は過年度に中止した配当金を優先株式の株主に分配しない。

オフショア優先株式には償還日がない。ただし、発行終了日から5年以上において、償還条件を満たし、CBRCの事前承認を得ることを条件として、オフショア優先株式の全部または一部が、当行の自由裁量で償還されることはあるが、当行には優先株式を償還する義務はない。優先株式の株主は、当行に優先株式の償還を要求する権利を有しておらず、優先株式の償還を期待すべきでない。

- ( ) 中国の関連当局による承認に基づき、当行は、2017年12月18日に、額面総額27,500百万人民元の米ドル決済の非累積国内優先株式を発行した。各国内優先株式は額面100人民元であり、合計275百万株の国内優先株式が発行された。初回の配当率は4.81%であり、その後は契約に基づき改定されるが、16.68%を超えることはない。国内優先株式の配当金は現金で支払われる。合意された配当性向の当該配当を除き、上記の優先株式の株主は、普通株式の株主とともに、当行の残存利益の分配において株式を受け取る権利を持たない。優先株式の配当金は非累積である。当行は、優先株式の配当を中止する権利を有し、かかる中止は契約不履行とはみなされないものとする。当行が優先株式の配当金の一部または全部の分配を中止する場合、当行は、その日より株主総会が優先株式の株主に対する配当金全額の支払いの復活についての関連決議を採択する日までの期間において普通株主の株主にいかなる利益も分配しないものとする。優先株式の配当金は非累積であるため、当行は、過年度に中止した配当金を優先株式の株主に分配しない。

国内優先株式には償還日がない。ただし、発行終了日から5年以上において、償還条件を満たし、CBRCの事前承認を得ることを条件として、国内優先株式の全部または一部が、当行の自由裁量で償還されることはあるが、当行には優先株式を償還する義務はない。優先株式の株主は、当行に優先株式の償還を要求する権利を有しておらず、優先株式の償還を期待すべきでない。

国内およびオフショア優先株式には、以下のとおり、強制的な転換を生じさせる事象の条件が付されている。

- ( 1 ) その他Tier 1 資本商品のトリガー事象が発生した際に、すなわちコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に低下した場合、当行は、当行のコアTier 1 自己資本比率を5.125%超に戻すために、優先株式の株主の承認なしに、優先株式の額面総額に基づき、その時点における発行済み優先株式の一部または全部を普通A株式に転換する権利を有するものとする。一部を転換する場合、優先株式は比例按分で同一条件に基づき転換される。
- ( 2 ) Tier 2 資本のトリガー事象が発生した際に、優先株式の株主の承認なしに、優先株式の額面総額に基づき、その時点における発行済み優先株式の全部を普通A株式に転換する権利を有するものとする。Tier 2 資本のトリガー事象とは、1 ) 中国銀行保険監督管理委員会（以下、「CBIRC」という。）が、転換または評価損なしでは、当行の存続が危ぶまれると結論付けた事象、2 ) 関連当局が、公的部門の資本注入または同等の支援がなければ、当行の存続が危ぶまれると結論付けた事象のうち、先に発生した方を意味する。

上記の強制的な転換事象の発生にあたり、当行は、審査および決定を受けるためにCBRCに報告し、関連する規制上の要件に従って仮報告または発表を行うなど、証券取引法ならびにCSRCおよび香港の法令の関連する情報開示義務を履行するものとする。

**(b)持分商品の保有者に帰属する関連情報**

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
当行株主帰属持分	540,118	480,210
- 当行の普通株主に帰属する持分	506,053	446,145
- 当行のその他の株主に帰属する持分	34,065	34,065
非支配持分に帰属する持分	3,487	3,182
- 普通株式の非支配持分保有者に帰属する持分	2,329	2,012
- その他の持分商品の非支配持分保有者に帰属する持分 (注記63)	1,158	1,170

**48 資本準備金**

資本準備金は、主に当行の資本剰余金である。資本準備金は、株主の承認に基づき、株式の発行に利用することができる。

	2018年
1月1日および12月31日現在	67,523

**49 投資再評価準備金**

	2018年	2017年
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債商品： 投資再評価準備金	3,688	該当なし
その他包括利益を通じて公正価値評価される株式投資に係 る公正価値利益	1,857	該当なし
確定給付債務の再測定額	29	91
持分法適用被投資会社のその他包括利益持分	(42)	(6)
売却可能金融資産：投資再評価準備金	該当なし	(3,897)
合計	5,532	(3,812)

**50 ヘッジ準備金**

ヘッジ準備金は、注記4(5)に記載されているキャッシュ・フロー・ヘッジに適用された会計方針に従ってヘッジ対象のキャッシュ・フローが認識されるまでの、キャッシュ・フロー・ヘッジに使用したヘッジ手段の公正価値の純変動額の累積額のうち、ヘッジが有効な部分からなる。

## 51 剰余準備金

法定剰余準備金は、「企業会計準則」および財政部（以下、「MOF」という。）により公表されたその他の関連規則の要件に従って、監査済税引後利益の10%が積み立てられる。剰余準備金は、株主の承認に基づき、累積損失の補填に利用するか、または払込済資本金として資産計上することができる。

	2018年	2017年
1月1日現在	46,159	39,708
法定剰余準備金	7,523	6,451
12月31日現在	53,682	46,159

## 52 規制一般準備金

関連するMOFの通達に準拠して、中国本土における当行および当グループの金融サービス子会社は、資産に対する潜在的な損失を補填するために、税引後利益を通じてリスク資産総額の期末残高の一定割合を一般準備金に設定することが要求されている。2018年12月31日現在、中国本土における当行および当グループの金融サービス子会社は、当該規定に準拠している。

	2018年	2017年
1月1日現在	70,921	67,838
法定一般準備金	7,621	3,083
12月31日現在	78,542	70,921

## 53 利益処分

### (a) 株主により承認 / 宣言された配当金

	2018年	2017年
承認および宣言された2017年度の配当：1株当たり0.84人民元	21,185	-
承認および宣言された2016年度の配当：1株当たり0.74人民元	-	18,663

(b) 利益処分予定額

	2018年	2017年
法定剰余準備金	7,523	6,451
規制一般準備金	7,621	3,083
配当		
- 現金配当：1株当たり0.94人民元（2017年：1株当たり0.84人民元）	23,707	21,185
合計	38,851	30,719

2018年度の配当利益処分は、2019年3月22日に開催された取締役会における決議に基づき提案され、承認を得るため2018年度株主総会に提出される予定である。

54 為替準備金

為替準備金は中国本土外の事業に関する連結財務諸表の換算によって生じるすべての換算差額より構成されている。

## 55 当行の財政状態計算書および当行の準備金の変動

	2018年	2017年
<b>資産</b>		
現金	14,997	15,724
貴金属	6,573	9,243
中央銀行預け金	474,380	583,692
銀行およびその他金融機関に対する預け金	68,501	43,189
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	299,981	165,511
売戻契約に基づいて保有する金額	199,555	252,464
顧客に対する貸出金	3,471,874	3,159,655
未収利息	該当なし	27,216
損益を通じて公正価値評価される金融資産	315,000	57,902
デリバティブ金融資産	33,582	17,691
償却原価で測定される負債投資	915,410	該当なし
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債投資	380,971	該当なし
その他包括利益を通じて公正価値評価する評価を受けた株式投資	3,465	該当なし
売却可能金融資産	該当なし	341,571
満期保有目的投資	該当なし	557,942
受取債権に分類される負債証券	該当なし	570,175
子会社投資	43,901	43,901
共同支配企業持分	4,797	3,095
投資不動産	1,262	621
有形固定資産	23,169	23,145
無形資産	8,157	6,354
繰延税金資産	56,866	48,734
その他資産	25,174	15,550
<b>資産合計</b>	<b>6,347,615</b>	<b>5,943,375</b>

	2018年	2017年
<b>負債</b>		
中央銀行からの借入金	405,314	414,838
銀行およびその他金融機関からの預かり金	452,305	421,251
銀行およびその他金融機関からの借入金	116,072	189,825
損益を通じて公正価値評価される金融負債	40,175	26,437
デリバティブ金融負債	35,795	21,194
買戻契約に基づいて売却された金額	77,064	125,585
顧客からの預金	4,237,430	3,890,024
未払利息	該当なし	34,398
未払給与および福利厚生費	6,697	6,245
未払法人所得税	19,512	25,942
契約負債	5,607	該当なし
引当金	5,638	450
発行済負債証券	375,625	260,560
その他負債	55,918	65,352
<b>負債合計</b>	<b>5,833,152</b>	<b>5,482,101</b>
<b>株主資本</b>		
資本金	25,220	25,220
その他の持分商品 - 優先株式	34,065	34,065
資本準備金	76,681	76,681
投資再評価準備金	5,540	(4,093)
ヘッジ準備金	(27)	(86)
剰余準備金	53,682	46,159
規制一般準備金	75,818	69,790
利益剰余金	219,622	192,431
利益処分予定額	23,707	21,185
為替準備金	155	(78)
<b>株主資本合計</b>	<b>514,463</b>	<b>461,274</b>
<b>株主資本および負債合計</b>	<b>6,347,615</b>	<b>5,943,375</b>

当グループの連結持分における各構成要素の期首および期末残高の調整は、連結株主持分変動計算書に記載されている。当行の準備金の変動の詳細は、以下のとおりである。

	資本金	その他の 持分商品	資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制 一般 準備金	利益 剰余金	利益 処分 予定額	為替 準備金	合計
2017年12月31日 現在	25,220	34,065	76,681	(4,093)	(86)	46,159	69,790	192,431	21,185	(78)	461,274
会計方針の変更に関する調整	-	-	-	2,490	-	-	-	(9,124)	-	-	(6,634)
2018年1月1日 現在	25,220	34,065	76,681	(1,603)	(86)	46,159	69,790	183,307	21,185	(78)	454,640
当期持分変動額	-	-	-	7,143	59	7,523	6,028	36,315	2,522	233	59,823
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	75,232	-	-	75,232
当期その他包括利益	-	-	-	7,143	59	-	-	-	-	233	7,435
当期包括利益合計	-	-	-	7,143	59	-	-	75,232	-	233	82,667
利益処分	-	-	-	-	-	7,523	6,028	(38,917)	2,522	-	(22,844)
法定剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	7,523	-	(7,523)	-	-	-
規制一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	6,028	(6,028)	-	-	-
2017年度に対する 配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(21,185)	-	(21,185)
2018年度に対する 配当提案額	-	-	-	-	-	-	-	(23,707)	23,707	-	-
優先株式に対する 配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	(1,659)	-	-	(1,659)
2018年12月31日 現在	25,220	34,065	76,681	5,540	(27)	53,682	75,818	219,622	23,707	155	514,463

	資本金	その他の 持分商品	資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制 一般 準備金	利益 剰余金	利益 処分 予定額	為替 準備金	合計
2017年1月1日 現在	25,220	-	76,681	1,206	(19)	39,708	67,030	158,317	18,663	-	386,806
当期持分変動額	-	34,065	-	(5,299)	(67)	6,451	2,760	34,114	2,522	(78)	74,468
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	64,510	-	-	64,510
当期その他包括利益	-	-	-	(5,299)	(67)	-	-	-	-	(78)	(5,444)
当期包括利益合計	-	-	-	(5,299)	(67)	-	-	64,510	-	(78)	59,066
優先株主からの資本注入	-	34,065	-	-	-	-	-	-	-	-	34,065
利益処分	-	-	-	-	-	6,451	2,760	(30,396)	2,522	-	(18,663)
法定剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	6,451	-	(6,451)	-	-	-
規制一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	2,760	(2,760)	-	-	-
2016年度に対する 配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,663)	-	(18,663)
2017年度に対する 配当提案額	-	-	-	-	-	-	-	(21,185)	21,185	-	-
2017年12月31日 現在	25,220	34,065	76,681	(4,093)	(86)	46,159	69,790	192,431	21,185	(78)	461,274



## 56 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

## (a) 現金および現金同等物の残高の内訳（当初満期3ヶ月以内）

	2018年	2017年
現金および中央銀行預け金	52,302	84,424
銀行およびその他金融機関に対する預け金	84,517	58,814
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	200,326	61,872
売戻契約に基づく保有金額	191,923	249,992
負債証券投資	14,615	5,323
合計	543,683	460,425

## (b) 財務活動により生じた負債の調整

下記の表は、現金変動と非現金変動の双方を含む、財務活動による当グループの負債の変動を詳述したものである。財務活動によって生じた負債は、そのキャッシュ・フローが、当グループの連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローとして分類されたものである。

	銀行間譲渡 性預金証書	発行済譲渡 性預金証書	発行済負 債証券	未払利息	未払 配当金	その他の 金融負債	合計
2018年1月1日 現在	178,189	24,120	101,592	1,820	26	-	305,747
現金変動：							
発行による収入	407,328	32,300	73,029	-	-	2,921	515,578
払戻	(342,201)	(28,389)	(15,590)	-	-	(431)	(386,611)
利息／配当金支払	(6,659)	-	-	(5,154)	(22,912)	-	(34,725)
非現金変動：							
未払利息	-	-	-	5,933	-	-	5,933
配当宣言額	-	-	-	-	22,912	-	22,912
ディスカウントま たはプレミアム の償却	8,588	56	(47)	-	-	-	8,597
公正価値調整	-	10	4	-	-	389	403
外国為替	161	1,246	1,186	-	-	-	2,593
2018年12月31日 現在	245,406	29,343	160,174	2,599	26	2,879	440,427

	銀行間譲渡性 預金証書	発行済譲渡 性預金証書	発行済負債 証券	未払利息	未払配当金	合計
2017年1月1日現在	188,248	18,114	81,253	1,413	103	289,131
現金変動：						
発行による収入	559,795	19,086	52,449	-	-	631,330
払戻	(569,088)	(11,916)	(30,186)	-	-	(611,190)
利息／配当金支払	(9,872)	-	-	(4,611)	(18,692)	(33,175)
非現金変動：						
未払利息	-	-	-	5,018	-	5,018
配当宣言額	-	-	-	-	18,692	18,692
取り消された配当金	-	-	-	-	(77)	(77)
ディスカウントまたは プレミアムの償却	9,113	(29)	(666)	-	-	8,418
公正価値調整	-	13	(11)	-	-	2
外国為替	(7)	(1,148)	(1,247)	-	-	(2,402)
2017年12月31日現在	178,189	24,120	101,592	1,820	26	305,747

**(c) 重要な非現金取引**

当事業年度において、その他の重要な非現金取引はない。

## 57 事業セグメント

当グループの主要な事業活動は、商業貸出および預金業務である。現在保有している個人向けおよび法人向け貸付金の資金調達源は、主に顧客からの預金である。

当グループは、事業分野と地域双方の組み合わせにより組織された部門ごとに事業を管理している。

### (1) ホールセール・ファイナンス業務

法人顧客、ソブリンおよび金融機関に対する金融サービスには、貸出および預金サービス、決済およびキャッシュ・マネジメント・サービス、貿易金融およびオフショア業務、投資銀行業務、銀行間貸出および買戻業務、資産の保護預かり業務、金融市場業務ならびにその他のサービスが含まれる。

### (2) リテール・ファイナンス業務

個人顧客に提供されている金融サービスには、貸出および預金業務、銀行カード業務、資産運用サービス、プライベート・バンキング業務ならびにその他のサービスが含まれる。

### (3) その他業務

その他業務には、不動産賃貸、ならびにWLB以外の子会社が行う事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーが含まれる。これらの業務セグメントのいずれも、現時点で報告セグメントの決定に必要な量的基準値を満たしてはいない。

事業セグメント分析においては、外部正味受取／支払利息は外部当事者に提供される銀行サービスからの正味受取利息または支払利息を表している。内部正味受取／支払利息は、内部資金移転価格制度による予想損益を表している。内部資金移転価格制度は、資産および負債ポートフォリオの構成および市場収益率を考慮している。費用配賦は、各報告セグメントに帰属する直接費用および関連要因による分配に基づいている。

注記(4)に記載されているように、事業セグメントの会計方針は、当グループの会計方針と同じである。事業セグメント収益は、外部顧客から生じた利益であり、セグメント間取引は相殺されている。2018年および2017年において、当グループの収益の10%以上を占める顧客はいない。内部取引は公正価値で行われている。

[前へ](#)      [次へ](#)

## (a) セグメント実績、資産および負債

	ホールセール・ ファイナンス業務		リテール・ ファイナンス業務		その他業務		合計	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
外部正味受取利息	24,466	28,441	100,299	89,674	35,619	26,737	160,384	144,852
内部正味受取ノ(支払)利息	52,553	44,084	(17,681)	(18,716)	(34,872)	(25,368)	-	-
<b>正味受取利息</b>	<b>77,019</b>	<b>72,525</b>	<b>82,618</b>	<b>70,958</b>	<b>747</b>	<b>1,369</b>	<b>160,384</b>	<b>144,852</b>
正味受取手数料	20,095	23,871	42,700	36,390	3,685	3,757	66,480	64,018
その他の正味収益	12,181	6,619	525	1,035	7,565	3,515	20,271	11,169
<b>営業収益</b>	<b>109,295</b>	<b>103,015</b>	<b>125,843</b>	<b>108,383</b>	<b>11,997</b>	<b>8,641</b>	<b>247,135</b>	<b>220,039</b>
営業費用								
- 減価償却費	(1,527)	(1,542)	(2,255)	(2,368)	(1,488)	(1,152)	(5,270)	(5,062)
- その他	(29,683)	(24,863)	(43,803)	(37,863)	(2,354)	(2,643)	(75,840)	(65,369)
<b>減損損失控除前報告セグメント利益</b>	<b>78,085</b>	<b>76,610</b>	<b>79,785</b>	<b>68,152</b>	<b>8,155</b>	<b>4,846</b>	<b>166,025</b>	<b>149,608</b>
その他資産に係る予想信用損失および減損損失	(38,171)	(39,826)	(21,522)	(19,737)	(1,144)	(363)	(60,837)	(59,926)
関連会社および共同支配企業持分利益	-	-	-	-	1,309	998	1,309	998
<b>税引前報告セグメント利益</b>	<b>39,914</b>	<b>36,784</b>	<b>58,263</b>	<b>48,415</b>	<b>8,320</b>	<b>5,481</b>	<b>106,497</b>	<b>90,680</b>
設備投資(注( ))	3,291	2,930	4,858	4,494	9,256	8,926	17,405	16,350
	<b>2018年12月 31日</b>	<b>2017年12月 31日 (修正再表示)</b>	<b>2018年12月 31日</b>	<b>2017年12月 31日 (修正再表示)</b>	<b>2018年12月 31日</b>	<b>2017年12月 31日 (修正再表示)</b>	<b>2018年12月 31日</b>	<b>2017年12月 31日</b>
報告セグメント資産	2,831,765	2,824,662	2,045,530	1,814,963	1,794,697	1,592,575	6,671,992	6,232,200
報告セグメント負債	3,526,129	3,459,039	1,598,208	1,359,453	1,007,225	901,122	6,131,562	5,719,614
関連会社および共同支配企業持分	-	-	-	-	8,871	5,203	8,871	5,203

注:

( ) 設備投資は、長期セグメント資産の取得にかかる金額を表す。

[前へ](#)[次へ](#)

## (b) 報告セグメントの収益、損益、資産、負債およびその他の重要項目の調整

	2018年12月31日に 終了した 事業年度	2017年12月31日に 終了した 事業年度
報告セグメントの収益合計	247,135	220,039
報告セグメントの税引前利益合計	106,497	90,680
	<hr/>	<hr/>
	2018年12月31日	2017年12月31日
	<hr/>	<hr/>
資産		
報告セグメントの資産合計	6,671,992	6,232,200
のれん	9,954	9,954
無形資産	735	737
繰延税金資産	58,374	50,120
その他未配分資産	4,674	4,627
連結資産合計	6,745,729	6,297,638
	<hr/>	<hr/>
負債		
報告セグメントの負債合計	6,131,562	5,719,614
当期税金	20,411	26,701
その他未配分負債	50,151	67,931
連結負債合計	6,202,124	5,814,246
	<hr/>	<hr/>

### (c) 地理別セグメント

当グループは主として中国の主要な省、自治区および中央政府直轄の市に所在する銀行支店において業務を行っている。当グループはまた、香港、ニューヨーク、シンガポール、ロンドン、シドニーおよびルクセンブルクに支店、香港および上海に子会社を有し、北京、ロンドン、ニューヨークおよび台北に代表事務所を置いている。

地理別のセグメント情報における営業収益は、収益を計上した支店および子会社の場所を基準として配分されている。セグメント別資産および非流動資産は、対象資産の地理的な場所に基づいて配分されている。

当行の業務および経営陣の評価を裏付けるため、地理別セグメントは、以下のとおり定義されている。

- 「本店」は、当グループの本店が直轄する支店レベルの特別目的事業体、関連会社ならびに共同支配企業であり、本店、クレジット・カード・センターを含む。
- 「長江デルタ地域」は、上海直轄市、浙江省および江蘇省に所在する支店。
- 「環渤海地域」は、北京直轄市、天津直轄市、山東省および河北省に所在する支店および代表事務所。
- 「珠江デルタおよび西海岸地域」は、広東省および福建省に所在する支店。
- 「東北地域」は、遼寧省、黒竜江省および吉林省に所在する支店。
- 「中部地域」は、河南省、安徽省、湖南省、湖北省、江西省、山西省および海南省に所在する支店。
- 「西部地域」は、四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、広西壮族自治区、内モンゴル自治区、青海省およびチベット自治区に所在する支店。
- 「海外」は、香港、ニューヨーク、シンガポール、ルクセンブルク、ロンドンおよびシドニーに所在する海外支店ならびにロンドン、ニューヨークおよび台北に所在する代表事務所。
- 「子会社」は、WLB、CMBICHG、CMBFLCおよびCMFM等を含む、当グループが完全所有または支配している子会社。

地理別情報	資産合計		負債合計	
	2018年12月31日	2017年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
本店	3,129,174	2,908,217	2,739,929	2,557,785
長江デルタ地域	777,607	761,970	759,258	745,677
環渤海地域	526,143	492,441	513,813	484,410
珠江デルタおよび西海岸地域	693,830	645,313	679,961	632,515
東北地域	144,367	151,548	146,060	150,447
中部地域	389,081	358,334	380,025	352,226
西部地域	380,152	360,547	371,913	355,602
海外	240,080	199,836	234,741	196,693
子会社	465,295	419,432	376,424	338,891
合計	6,745,729	6,297,638	6,202,124	5,814,246

地理別情報	非流動資産		税引前利益		収益	
	2018年12月31日	2017年12月31日 (修正再表示)	2018年12月31日に終了した事業年度	2017年12月31日に終了した事業年度	2018年12月31日に終了した事業年度	2017年12月31日に終了した事業年度
本店	34,056	29,628	12,017	15,387	91,577	76,680
長江デルタ地域	2,948	2,849	24,040	19,659	34,386	32,517
環渤海地域	2,015	2,131	16,383	12,080	26,946	25,116
珠江デルタおよび西海岸地域	2,137	2,074	19,279	15,998	31,936	29,758
東北地域	1,125	1,162	(1,320)	1,555	6,349	6,610
中部地域	2,524	2,573	11,930	8,108	16,925	15,181
西部地域	2,389	2,490	10,790	6,745	17,491	16,015
海外	145	165	3,041	2,071	4,285	3,399
子会社	38,903	30,764	10,337	9,077	17,240	14,763
合計	86,242	73,836	106,497	90,680	247,135	220,039

注：非流動資産には、共同支配企業持分、関連会社持分、有形固定資産、投資不動産、無形資産、のれん等が含まれる。

## 58 担保として供された資産

以下の資産は、買戻条件付契約に基づく負債に関する担保として供されている。

	2018年	2017年
中央銀行からの借入金	405,314	414,838
買戻条件付契約に基づく売却金額	78,141	125,620
小計	483,455	540,458
担保資産		
- 損益を通じて公正価値評価される金融資産	18,925	5,316
- 償却原価で測定される負債投資	280,262	該当なし
- その他包括利益を通じて公正価値評価される負債投資	71,196	該当なし
- 売却可能金融資産	該当なし	95,828
- 満期保有目的投資	該当なし	409,092
- その他資産	109,757	75,946
合計	480,140	586,182

これらの買戻条件付契約に基づく取引は、通常の貸付業務および有価証券借入・貸付業務において適用される一般的かつ慣習的な条件に基づいて行われている。



## 59 偶発債務および契約債務

## (a) クレジット・コミットメント

当グループは随時、信用供与に関する契約債務を有している。これらの契約は、承認済の貸出金およびクレジット・カード限度額という形式をとっている。

当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証および信用状を提供している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

契約債務および偶発債務の分類別の契約金額は以下の表に記載されている。以下の表の契約債務に反映されている金額は、約定金額を全額実行したと想定している。以下の表の債務保証および信用状に反映されている金額は、契約相手方が不履行となった場合に、報告期間末に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。

	2018年			合計
	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	
<b>契約債務</b>				
取消不能債務保証	234,373	370	357	235,100
うち：金融保証	142,937	288	3	143,228
金融保証以外	91,436	82	354	91,872
取消不能信用状	66,198	1,038	6	67,242
引受手形	234,681	2,134	12	236,827
取消不能貸付コミットメント	96,741	137	12	96,890
- 1年以内満期	42,790	54	12	42,856
- 1年超満期	53,951	83	-	54,034
クレジット・カード・コミットメント	836,924	8,497	81	845,502
その他	74,918	5	-	74,923
合計	1,543,835	12,181	468	1,556,484

2018年12月31日現在、当グループの取消不能信用状には、8,679百万人民元の一覧払い信用状、5,640百万人民元の支払猶予期限付信用状、および52,923百万人民元のその他コミットメントが含まれている。

	2017年
<b>契約債務</b>	
取消不能債務保証	251,683
うち：金融保証	161,407
金融保証以外	90,276
取消不能信用状	70,724
うち：一覧払い信用状	9,658
支払猶予期限付信用状	6,586
その他支払コミットメント（注）	54,480
引受手形	245,007
取消不能貸付コミットメント	80,469
- 1年以内満期	1,908
- 1年超満期	78,561
クレジット・カード・コミットメント	690,898
その他	68,227
合計	1,407,008

注：その他支払コミットメントは、信用状支払コミットメントの引受人としての当グループに言及している。

取消不能貸付コミットメントに含まれるのは、海外支店、子会社によるオフショア顧客に対する信用限度額ならびにオンショアおよびオフショアのシンジケート・ローン等に関する信用限度額のみである。

これらの偶発債務および契約債務は、オフバランスの信用リスクを伴う。契約債務が履行されるか失効するまで、経営陣は予想損失額を評価し、適切な引当金を計上する。与信枠は実際に利用される前に失効することがあるため、契約金額合計は将来予想される資金流出を表すわけではない。

取消不能貸付コミットメントを除き、当グループは、2018年12月31日現在、2,236,875百万人民元の貸付コミットメント（2017年12月31日：2,042,851百万人民元）を有していた。これらは、当グループが無条件で取消することが可能か、または該当する貸付契約に基づき、借り手の信用度の悪化により自動的に取消可能となる。当グループはこれらの信用限度額の未使用部分に係るリスクには晒されないと考えている。よって、当該残高は上記の偶発債務および契約債務に含まれていない。

	2018年	2017年
偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額	373,397	355,050

当グループは、CBRCが公表した商業銀行の資本に係る行政措置（試行）の要件に従い、偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額を算定した。2014年4月にCBRCが承認した範囲内の金額は、内部格付に基づくアプローチを使用して算定されており、内部格付に基づくアプローチを使用することが適格でないとする金額の算定には、リスク加重アプローチが使用される。

## (b) 資本投資契約

承認済みの資本投資契約は、以下のとおりであった。

	2018年	2017年
- 契約済み	1,885	6,325
- 承認済みであるが契約済みではない	394	740
合計	2,279	7,065

## (c) オペレーティング・リース契約

不動産の解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来最低リース料総額は以下のとおり支払われる。

	2018年	2017年
1年以内	3,874	3,701
1年超5年以内	8,933	8,925
5年超	1,741	1,845
合計	14,548	14,471

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき特定の不動産を賃貸している。当該リースの当初の契約期間は一般的に1年から5年であるが、すべての条件を再交渉して契約を更新するオプションが含まれている場合がある。リース料には偶発賃貸料は含まれていない。

**(d) 未解決の訴訟**

2018年12月31日現在、当グループは銀行業務から発生した特定の係争中の訴訟の被告となっており、その請求総額は515百万人民元（2017年：728百万人民元）であった。取締役会は、これらの係争中の訴訟の結果、当グループに対する重要な損失は発生しないと考えており、よって連結財務諸表において引当金は設定されていない。

**(e) 償還債務**

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を希望する場合、その債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、財政部およびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

下記の償還債務は、当グループが引き受けて売却した国債のうち、報告期間末において満期を迎えていない国債の額面価額を示している。

	2018年	2017年
償還債務	25,568	25,182

当グループは、これらの国債のうち満期日前に当グループを通じて償還される金額は重要ではないと考えている。

**60 顧客を代理する取引****(a) 委託貸付業務**

当グループの委託貸付業務は、当グループが貸出金の活用を監視し、貸出金の回収を手助けすることにより、政府機関、事業体および個人等の貸付主体が資金を提供し、特定の対象に対して、特定の条件に従って、当グループが代理して貸付を行う活動を言う。当該委託貸付業務によって、当グループが信用リスクに晒されることはない。当グループは、これらの貸付主体の指示に基づいて単に当該資産および負債を保有し管理するエージェントであり、提供したサービスに対して手数料を請求している。

委託貸付は当グループの資産ではないため、連結財政状態計算書に計上されない。サービスの提供に関する受取および未収収入は、連結損益計算書に受取手数料として認識される。

報告期間末現在の委託資産および負債は以下のとおりであった。

	2018年	2017年
委託貸付	417,263	489,351
委託資金	(417,263)	(489,351)

## (b) 資産運用業務

当グループの顧客に対する資産運用業務は、主として、法人向け銀行業務および個人向け銀行業務顧客に対して資産運用商品を販売することである。資産運用業務から得た資金は、債券、ファンドおよび委託貸付などの投資商品に投資される。当グループは資産運用商品の発売に着手しており、これらの商品に伴う投資リスクは、これらの商品に投資している顧客が負担する。当グループはこれらの資産運用商品を連結していない。当グループは、保護預り、販売および運用サービスの提供に関連した手数料を顧客より稼得する。資産運用商品および資金は、当グループの資産および負債ではないため、連結財政状態計算書上に認識されていない。まだ投資されていない資産運用業務の資金は、その他負債に計上される。

報告期間末現在、非連結非元本保証型資産運用業務によって顧客から得た資金は以下のとおりであった。

	2018年	2017年
資産運用業務による顧客からの受取資金	1,851,964	1,730,847

注：当期において、資産運用業務によって顧客から得た資金は、非連結非元本保証型資産運用業務に基づいて顧客から受け取った資金であり、対応する比較数値は修正再表示されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 61 リスク管理

### (a) 信用リスク

信用リスクとは、契約相手方または債務者の当グループに対する債務または契約の不履行から生じうる潜在的損失である。すべての契約相手方がひとつの業界または地域に集中した場合、同一地域または同一業界に属する様々な契約相手方が同一の経済的状況により影響を受け、その結果としてその返済能力に影響を及ぼす可能性があるため、信用リスクは高くなる。

当グループは、信用リスクを効果的に特定、評価、および管理するという目的をもって組織の枠組み、与信方針およびプロセスを構築している。取締役会により設置および任命されたリスクおよび資本管理委員会は様々なリスク管理機能の構築、組織的構造、作業過程および有効性を管理および評価する責任を担っている。

日常業務に関しては、リスクおよび資本管理委員会の指示に基づき、リスク管理部が各事業単位および法務コンプライアンス部を含むその他のリスク管理機能の業務に参加し、そうした業務を調整および監視している。当グループは、貸付前評価、与信枠の承認および貸付後監視を含む与信プロセス全体を通じて信用リスクを管理している。

法人向け金融業務の信用リスク管理について、当グループは、法人クライアントおよび機関投資家クライアント向けの与信方針に関するガイドラインを策定し、与信引受・解消方針を強化しており、信用エクスポージャーの質を改善するために融資限度枠管理策を導入する。

個人向け金融業務の信用リスク管理について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用実績、および返済能力を審査する必要がある。当グループは、借り手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動に焦点を置いて貸付後の状況を監視している。貸出金の返済が延滞した場合、当グループは標準的な個人向け貸出金回収手続きに従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保と保証を提供するよう求めている。また、特定の種類の担保の受容性または信用リスクの相殺に関する特定のガイドラインを定めている。担保の内容および契約条項は、所与のリスクをカバーできること、および市場慣行と一致していることを確認するために定期的に見直される。

貸出金の分類に関して当グループは、リスク・ベースの貸出金分類法を導入している。現在、当グループは、内部のリスク区分管理（正常（グレード1～5）、要注意（グレード1～2）、破綻懸念、実質破綻および破綻）を精密にするため、10段階の貸出金分類基準に基づいて貸出金を分類している。

偶発債務および契約債務に関連するリスクは、主として顧客に対する貸出金に伴う信用リスクと同じである。そのため、これらの取引は、融資を申請する顧客と同じ与信申請、貸付実行後の監視、および担保要件の対象となる。

信用リスクの集中：一定数の顧客が、同一業種に属する、同一地域に所在する、あるいはその業界が類似する経済的特長を有する場合、顧客の債務返済能力は、同じ経済的变化の影響を受ける可能性がある。信用リスクの集中度は、特定業界または地理的地域に対する当グループの業績の感応度を反映する。信用リスクの集中を回避することを目的として、当グループは貸出金ポートフォリオの監視および分析のための割当限度枠管理方針を策定している。

業界および貸出金ポートフォリオごとの貸出金の分析は、注記22に記載されている。

#### ( ) 内部信用リスク格付

当グループは、デフォルト確率に基づき信用リスクを分類している。当グループでは信用リスクを25のグレードに分類している。内部信用格付は予想されたデフォルト・リスクに基づいている。内部信用格付は定性的および定量的要因に基づいている。ホールセール事業の顧客の場合には、純利益の成長率、売上高成長率、業界などがこれらの要因に含まれる。リテール事業の顧客の場合は、満期、経過年数、住宅ローン金利などが含まれる。

#### ( ) 信用リスクの著しい増加

注記4に記載されているとおり、当グループは、信用リスクが著しく増加した場合、全期間ECLを認識する。

信用リスクが当初認識後に著しく増加しているかどうかを評価する際に、当グループは、報告日現在の金融商品およびその他の項目に生じるデフォルト・リスクと、当初認識時に金融商品に生じるデフォルト・リスクを比較する。評価に当たっては、当グループは当該金融商品の内部信用リスク格付（注61(a)(i)）の実際または予想される著しい悪化ならびに内部警告シグナル、5段階分類の結果、および延滞情報を考慮する。当グループは、評価基準が現状に適しているかどうか定期的にレビューしている。

ホールセール事業では、信用リスクは、以下の条件のいずれかが満たされる場合、著しく増加していると考えられる。具体的には、5段階の貸出金分類基準が要注意である、30日以上延滞、顧客の内部信用格付が格付引き下げの基準を満たしている、顧客の早期警告シグナルが一定の水準に達している、または顧客が当グループの特定する他の著しいリスク・シグナルを有している等である。

リテール事業については、以下の条件のいずれかが満たされる場合、信用リスクが著しく増加していると考えられる。具体的には、5段階の貸出金分類基準が要注意である、30日以上延滞、または顧客が当グループの特定する他の著しいリスク・シグナルを有している等である。

クレジットカード事業では、以下の条件のいずれかが満たされる場合、信用リスクが著しく増加していると考えられる。具体的には、5段階の貸出金分類基準が要注意である、30日以上延滞、顧客が早期信用リスク警告シグナルを有している、または顧客が当グループの特定する他の著しいリスク・シグナルを有している等である。

負債商品は、 )デフォルト・リスクが低く、 )債務者が近い将来、契約上のキャッシュ・フロー債務を満たすだけの十分な能力を有しており、 )長期的な経済状況および事業状況の不利な変動が必ずしも債務者の契約上のキャッシュ・フロー債務の履行能力を低下させる可能性がない場合、信用リスクが低いと判断される。

貸付コミットメントおよび金融保証契約については、金融商品の減損評価の目的上、当グループが取消不能コミットメントの当事者となる日が当初認識日とみなされる。

当グループは、負債商品の5段階の貸出金分類基準が破綻懸念、実質破綻、または破綻である、あるいは90日超延滞している場合、負債商品が信用減損しているとみなしている。

#### ( ) ECLの測定

ECLの測定に用いられる主要なインプットは以下のとおりである。

- ・ デフォルト確率 (PD) : 12ヶ月または全期間におけるデフォルトの可能性の見積り。
- ・ デフォルト時損失率 (LGD) : デフォルト時のエクスポージャーに対するデフォルトによって生じる損失の割合;
- ・ デフォルト時エクスポージャー (EAD) : 負債商品に対するリスク・エクスポージャー。

これらの数値は通常、内部開発された統計モデルおよびその他の歴史的データから導き出され、将来を見据えた情報を反映するために調整されている。

#### ( ) 将来を見据えた情報の取り込み

当グループは、資産の異なるリスク特性に従って、資産を異なる資産グループに分類し、信用リスク関連のマクロ指標を特定し、回帰モデルを設定する。

当グループは、過大な費用または労力なしに入手可能な将来を見据えた情報を使用し、マクロ経済予測を行う。外部情報には、マクロ経済データ、政府または規制当局が公表した予想情報 (例: GDP、固定資産投資、社会的消費合計等) が含まれる。当グループは異なる可能性には異なるシナリオを割り当てている。

当報告期間に、当グループは予想される技術および重要な仮定に対する変更を行わなかった。

#### ( ) 共有リスク特性に基づくグループ化

当グループは主要な事業をクレジットカード事業、リテール事業、ホールセール事業に分けている。当グループは、事業の種類により、リテール事業を住宅ローン、消費者ローン等に分けている。当グループは、その規模によって、ホールセール事業を様々な種類に分類している。



**( ) 最大エクスポージャー**

保有する担保またはその他の信用補完を考慮しない当グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書上に開示されている関連金融資産（デリバティブを含む）の帳簿価額および注記59(a)に開示されているオフバランスシート項目の帳簿価額である。2018年12月31日現在、当グループの信用リスクの最大エクスポージャーの金額は、10,371,303百万人民元（2017年：9,597,033百万人民元）であった。

**( ) 貸出条件が再交渉された顧客に対する貸出金**

2018年12月31日現在、減損している貸出金で、貸出条件が再交渉された貸出金の帳簿価額は、22,766百万人民元（2017年12月31日：18,009百万人民元）であった。

**( ) 債券投資の信用の質**

報告期間末における、社外の指定信用格付機関であるスタンダード・アンド・プアーズによる債券投資の信用の質の分析は、以下のとおりである。

	2018年	2017年
減損している債券投資総額	968	1,083
減損引当金	(455)	(802)
小計	513	281
延滞も減損もしていない		
AAA	295,565	189,250
AA- からAA+	70,199	38,110
A- からA+	597,066	517,664
A- 以下	27,649	23,417
格付けなし	214,019	206,881
減損引当金	(3,575)	(480)
小計	1,200,923	974,842
合計	1,201,436	975,123

注：当グループが保有する政府、中央銀行および政策銀行によって発行された債券932,143百万人民元（2017年：755,473百万人民元）が含まれている。

**( ) 担保**

延滞しているが減損していない金融資産に対して保有されている担保およびその他の信用補完の見積公正価値は、以下のとおりである。

	2018年	201年
以下に対して保有されている担保およびその他の信用補完の見積公正価値		
- 顧客に対する貸出金	20,618	13,460

**(b) 市場リスク**

市場リスクは、当グループの金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが為替レート、金利、コモディティ価格、株価およびその他の観察可能な市場要因の変化により変動し、そのため当グループに損失が発生する可能性のあるリスクである。金利および為替レートは当グループに関する2つの主要な市場リスク要因である。当グループは、トレーディング勘定および銀行勘定の金融商品を通じて市場リスクに晒されている。トレーディング勘定の金融商品はトレーディング目的またはトレーディング勘定のポジションから生じるリスクをヘッジする目的で保有されており、これらの金融商品は活発な市場で取引される。銀行勘定の金融商品は安定的かつ算定可能なリターンのために、または銀行勘定のポジションから生じるリスクをヘッジする目的で保有される資産および負債である。銀行勘定の金融商品には、当グループのオンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャーの両方が含まれ、当該商品の市場価値は相対的に安定している。

**( ) 為替リスク**

為替リスクは、外貨建て資産、負債および資本項目、ならびに為替レートの不利な変動があった場合に当グループが損失に晒される可能性のある外貨および外貨建てデリバティブのポジションにより生じる。当グループの資産および負債は人民元建てであり、その他の通貨は主に米ドルおよび香港ドルである。当グループは、職務分掌の原則に基づき為替リスク管理およびガバナンスに関する枠組みを設定している。この枠組みでは、為替リスクの設定、履行および監督といった責任を分離している。当該枠組みは、為替リスクの管理において、当行の取締役会、監査役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統を規定している。当グループは為替リスクの管理において慎重な戦略を取っており、自主的に為替リスクを取ることはない。この姿勢は当グループの現在の動向に合うものである。当グループの現在の為替リスク管理方針および手続きは規制上の要件および為替リスク管理における当グループの要件を満たしている。

**(1) トレーディング勘定**

当グループは、一元管理目的上、トレーディング勘定の為替レート・リスクを定量化するために、為替レート・リスクを含む、トレーディング勘定の市場リスク構造およびシステムを設定している。トレーディング勘定の為替レート・リスクの構造、プロセスおよび手法は、トレーディング勘定の金利リスクと整合している。

当グループは、管理およびリスク測定目的で、エクスポージャー指標、市場バリュー・アット・リスク指標（以下、「VaR」という。金利、為替レートおよびコモディティ価格のリスク要因を含む。）、為替レート・シナリオのストレステストに関する損失指標、為替レートの感応度指標、累積損失指標等を含む定量的指標を導入しており、管理手法には、事業上の権利の行使、割当限度枠の設定、日次の監視、継続的な報告等が含まれる。

## （２）銀行勘定

当グループの銀行勘定の為替リスクはすべて本店によって管理されている。資産および負債管理部は当行のトレジャラーとして、銀行勘定の為替リスク管理を担当している。監査部は監査に責任を負う。当該トレジャラーは慎重なアプローチを用いて銀行勘定の為替リスクを管理し、規制上の要件に準拠する責任を担い、取引限度額の管理および計画の調整を通じて為替リスクを管理している。

当グループの銀行勘定の為替リスクは、人民元建て以外の資産と負債のミスマッチから生じる。当グループは、許容水準内で為替リスクを管理するために、為替リスクのエクスポージャーを厳重に監視している。

当グループは、為替エクスポージャーの分析、シナリオ・シミュレーション分析およびストレステストを用いて為替リスクの管理および分析を行っている。当グループは、銀行勘定の為替リスクを回避するために、為替リスクのエクスポージャーの変動を定期的に測定・分析し、限度額に関する枠組みに基づき為替リスクを月次で監視・報告し、為替レートの変動の動向に基づき為替エクスポージャーを調整している。

当グループは、確実にリスクを合理的な範囲内でコントロールするために、引き続き銀行勘定の為替リスクの監視および割当限度枠の承認管理を強化している。

主要通貨別の資産および負債は以下のとおりである。

	2018年						
	百万人民元相当					元の通貨(百万ドル)	
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計	米ドル	香港ドル
<b>資産</b>							
現金および中央銀行預け金	468,309	18,266	4,680	1,880	493,135	2,660	5,338
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	414,598	166,478	18,866	11,244	611,186	24,247	21,517
顧客に対する貸出金	3,377,558	191,839	130,064	41,801	3,741,262	27,941	148,339
投資(デリバティブを含む)	1,574,122	73,659	23,497	12,263	1,683,541	10,729	26,798
その他資産(注( ))	158,173	43,612	12,925	1,895	216,605	6,353	14,741
合計	5,992,760	493,854	190,032	69,083	6,745,729	71,930	216,733
<b>負債</b>							
中央銀行、銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,025,703	103,989	13,116	7,348	1,150,156	15,146	14,959
顧客からの預金	3,903,972	316,770	142,793	37,139	4,400,674	46,137	162,857
損益を通じて公正価値評価 される金融負債(デリバ ティブを含む)	49,376	29,138	1,964	13	80,491	4,244	2,240
発行済負債証券	373,113	38,382	7,923	2,909	422,327	5,590	9,036
その他負債(注( ))	131,311	7,313	5,671	4,181	148,476	1,065	6,466
合計	5,483,475	495,592	171,467	51,590	6,202,124	72,182	195,558
正味ポジション	509,285	(1,738)	18,565	17,493	543,605	(252)	21,175
正味オフバランスシート・ ポジション： 与信コミットメント(注 ( ))	1,384,833	119,708	28,089	23,854	1,556,484	17,435	32,036
<b>デリバティブ：</b>							
- 先物買受	515,342	586,568	52,220	25,454	1,179,584	85,433	59,557
- 先物売渡	(542,869)	(543,114)	(24,796)	(45,387)	(1,156,166)	(79,104)	(28,280)
- 正味通貨オプション・ ポジション	(60,782)	64,568	364	(650)	3,500	9,404	415
合計	(88,309)	108,022	27,788	(20,583)	26,918	15,733	31,692

2017年

	百万人民币相当					元の通貨（百万ドル）	
	人民币	米ドル	香港ドル	その他	合計	米ドル	香港ドル
<b>資産</b>							
現金および中央銀行預け金	569,550	27,997	16,665	2,207	616,419	4,299	20,001
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	355,030	99,931	12,419	16,716	484,096	15,346	14,905
顧客に対する貸出金	3,036,190	198,058	145,395	34,969	3,414,612	30,415	174,502
投資（デリバティブを含む）	1,492,420	69,878	24,625	10,349	1,597,272	10,731	29,556
その他資産	135,223	33,360	16,960	(304)	185,239	5,121	20,355
合計	5,588,413	429,224	216,064	63,937	6,297,638	65,912	259,319
<b>負債</b>							
中央銀行、銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,141,054	103,011	5,660	2,585	1,252,310	15,819	6,794
顧客からの預金	3,542,432	336,471	149,594	35,848	4,064,345	51,670	179,540
損益を通じて公正価値評価 される金融負債（デリバ ティブを含む）	23,935	22,750	1,791	-	48,476	3,493	2,151
発行済負債証券	255,686	33,038	6,930	823	296,477	5,073	8,317
その他負債	134,726	8,308	6,631	2,973	152,638	1,276	7,958
合計	5,097,833	503,578	170,606	42,229	5,814,246	77,331	204,760
正味ポジション	490,580	(74,354)	45,458	21,708	483,392	(11,419)	54,559
正味オフバランスシート・ ポジション： 与信コミットメント（注 （ ））	1,207,229	133,144	35,740	30,895	1,407,008	20,447	42,896
デリバティブ：							
- 先物買受	396,668	519,657	37,360	17,382	971,067	79,800	44,839
- 先物売渡	(462,581)	(409,541)	(37,628)	(37,210)	(946,960)	(62,890)	(45,161)
- 正味通貨オプション・ ポジション	(100,947)	(80,313)	(185)	(3,399)	(184,844)	(12,333)	(222)
合計	(166,860)	29,803	(453)	(23,227)	(160,737)	4,577	(544)

注：  
（ ）金融商品の未収利息および未払利息は、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれている。  
（ ）与信コミットメントは、通常、実行前に失効するため、上記の正味ポジションは、将来キャッシュ・フローの必要額を表すものではない。

現行の管理フロート制のもとで当グループは、当グループの純為替差損益および資本に対する為替レートの変動の潜在的影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2018年12月31日および2017年12月31日現在における資産および負債についての当グループの為替リスク感応度分析の結果を示している。

	2018年		2017年	
	為替レートの変動 (ベース・ポイント)		為替レートの変動 (ベース・ポイント)	
	(100)	100	(100)	100
年換算した純利益の増加 / (減少)	177	(177)	364	(364)
年換算した資本の増加 / (減少)	177	(177)	364	(364)

為替レートの変動によって生じる当グループの純利益および資本の実際の変動は、当感応度分析の結果とは異なる場合がある。

## ( ) 金利リスク

金利リスクは金利および満期特性の不利な変化によって生じるリスクで、当グループが保有している金融商品およびポジションの利益および市場価値に対して損失を生じさせることがある。

### (1) トレーディング勘定

当グループは、金利リスク、為替リスクおよびコモディティ価格リスクを対象とする、トレーディング勘定の市場リスク・ガバナンスの枠組みを設定している。当グループのトレーディング勘定の市場リスク・ガバナンスの枠組みは、トレーディング勘定の市場リスク管理の有効性を確保するために、取締役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統を規定している。市場リスク管理部は、トレーディング勘定の金利リスク管理を実施する責任を担っている。

当グループは、トレーディング勘定の金利リスク、為替リスクおよびコモディティ価格リスクを対象とする、市場リスク限度額管理の枠組みを設定している。この枠組みにおける最高水準の指標（または限度枠）は、当グループのトレーディング勘定の市場リスク選好に関する定量的指標（または限度枠）でもあり、VaRおよびポートフォリオ・ストレス・テスト手法を適用しており、当グループの純資本に直接関連している。さらに、サブ・ポートフォリオの商品の種類、トレーディング戦略およびリスク特性に応じて、最高水準の指標は、より低い水準の指標および各フロント・オフィスに割り当てられる。これらの指標は日次で監視・報告される。

当グループは、管理目的で、エクスポージャー指標、市場バリュー・アット・リスク指標（以下、「VaR」という。トレーディング勘定に関連した金利リスク要因をすべて含む。）、金利シナリオのストレス・テストに関する損失指標、金利の感応度指標、および累積損失指標（トレーディング勘定に関連したすべてのリスク要因を網羅する。）を含む定量的指標を導入している。管理手法には、限度枠の設定および取引の承認、日次の監視および継続的な報告等が含まれる。市場バリュー・アット・リスク（VaR）指標には、通常の世界市場リスク価値およびストレス市場価値が含まれ、それらのいずれもヒストリカル・シミュレーション手法を用いて算出される。

## （２）銀行勘定

当グループは、銀行勘定の金利リスク管理方針に基づきガバナンスおよび管理の枠組みを設定している。この枠組みは、金利リスク管理の有効性を確保するために、取締役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統を規定している。当グループの銀行勘定の金利リスクは、資産および負債管理部によって集中的に管理されている。監査部は監査に責任を負っている。

当グループは、銀行勘定の金利リスクの測定および分析に、主にシナリオ・シミュレーション分析、金利更改エクスポージャー分析、デュレーション分析およびストレス・テストを用いている。ストレス・テストは、金利の極端な変動があった場合に、NIIおよびEVE指標の変動を評価するために使用されるシナリオ・シミュレーションの形式である。当グループは、銀行勘定の金利リスクに関するストレス・テストを月次で行なっている。2018年のストレス・テストの結果は、各種指標は設定された限度内にとどまっており、当行の銀行勘定の金利リスクは概ね安定していることを示していた。

当グループは、様々な金利リスクの水準でリスク管理の原則を定めている。リスク測定およびモニタリングの結果に基づき、当グループは、資産および負債管理委員会の定例ミーティングで、また報告メカニズムを通じて、対応するリスク管理方針を提案する予定であり、資産および負債管理部はそれらの方針を実施する責任を担っている。リスク管理の主な施策には、取引高、オンバランスシート資産および負債業務のデュレーション構成および金利構成の調整、ならびにリスク・エクスポージャーの相殺を目的としたオフバランスシートのデリバティブの活用が含まれる。

当グループは、資産および負債管理システムを通じて銀行勘定の金利リスクを測定・監視する。測定の過程で用いられる主要なモデルおよびパラメーターの仮定は、正式に使用される前にリスク管理部によって独立して検証され、正式に使用するにあたり定期的に検証されるものとする。

以下の表は、報告期間末における資産および負債の次の金利更改日(または満期日のいずれか早い方)を表示している。

	2018年					
	合計	3ヶ月以内 (延滞額を 含む)	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無利息
資産						
現金および中央銀行預け金	493,135	477,321	-	-	-	15,814
銀行およびその他金融機関に 対する預け金	611,186	518,613	84,679	268	1,214	6,412
顧客に対する貸出金（注（ ））	3,741,262	1,665,384	1,846,122	170,453	59,303	-
投資（デリバティブを含む）	1,683,541	439,396	173,454	665,013	360,022	45,656
その他資産（注（ ））	216,605	-	-	-	-	216,605
資産合計	6,745,729	3,100,714	2,104,255	835,734	420,539	284,487
負債						
銀行およびその他金融機関から の預かり金	1,150,156	802,236	327,266	10,792	4,683	5,179
顧客からの預金	4,400,674	3,485,761	484,156	417,315	2,597	10,845
損益を通じて公正価値評価され る金融負債（デリバティブを 含む）	80,491	206	2,667	9,511	213	67,894
発行済負債証券	422,327	77,883	197,850	101,780	44,814	-
その他負債（注（ ））	148,476	19	-	-	-	148,457
負債合計	6,202,124	4,366,105	1,011,939	539,398	52,307	232,375
資産・負債ギャップ	543,605	(1,265,391)	1,092,316	296,336	368,232	52,112



## 2017年

	合計	3ヶ月以内 (延滞額を 含む)	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無利息
<b>資産</b>						
現金および中央銀行預け金	616,419	600,007	-	-	-	16,412
銀行およびその他金融機関に 対する預け金	484,096	388,406	90,437	1,901	-	3,352
顧客に対する貸出金（注（ ））	3,414,612	1,481,059	1,669,795	210,845	52,913	-
投資（デリバティブを含む）	1,597,272	354,103	289,976	566,062	363,422	23,709
その他資産	185,239	-	-	-	-	185,239
<b>資産合計</b>	<b>6,297,638</b>	<b>2,823,575</b>	<b>2,050,208</b>	<b>778,808</b>	<b>416,335</b>	<b>228,712</b>
<b>負債</b>						
銀行およびその他金融機関から の預かり金	1,252,310	908,925	329,543	7,628	3,457	2,757
顧客からの預金	4,064,345	3,056,891	588,581	404,127	3,354	11,392
損益を通じて公正価値評価され る金融負債（デリバティブを 含む）	48,476	83	3,823	3,195	388	40,987
発行済負債証券	296,477	143,759	56,327	63,707	32,684	-
その他負債	152,638	-	164	1	-	152,473
<b>負債合計</b>	<b>5,814,246</b>	<b>4,109,658</b>	<b>978,438</b>	<b>478,658</b>	<b>39,883</b>	<b>207,609</b>
資産・負債ギャップ	483,392	(1,286,083)	1,071,770	300,150	376,452	21,103

注:

- ( ) 2018年12月31日および2017年12月31日現在、顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」のカテゴリーには、延滞金額（減損引当金控除後）が含まれている。延滞金額は、貸出金の元本または利息の全額または一部が延滞していることを示している。
- ( ) 金融商品の未収利息および未払利息は、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれている。

当グループは、金利の変動による当グループの正味受取利息および資本への潜在的影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2018年12月31日および2017年12月31日現在における資産および負債についての当グループの金利感応度分析の結果を表したものである。

	2018年		2017年	
	金利の変動 (ベース・ポイント)		金利の変動 (ベース・ポイント)	
	25	(25)	25	(25)
年換算した正味受取利息の（減少）／増加	(1,966)	1,966	(2,010)	2,010
資本の（減少）／増加	(3,544)	3,756	(3,152)	3,174

金利変動によって生じた当グループの正味受取利息および資本の実際の変動は、当該感応度分析の結果と異なる場合がある。

### (c) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが、期限の到来した債務を支払い、その他の支払義務を履行し、通常の事業活動の資本要件を満たすために、タイムリーに合理的な費用で十分な資金を取得できないリスクである。

当グループは、流動性リスク管理の方針に沿って、監督義務に関する職務分掌の原則を定め、実施している。また当グループは、流動性リスク管理の有効性を確保するために取締役会、監査役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統が規定されている管理の枠組みについても整備している。取締役会は、流動性リスク管理の最終的な責任を引き受け、当行が流動性リスクを効果的に特定、測定、監視およびコントロールできるようにし、当グループが耐えられる流動性リスクの水準を決定する責任を担っている。取締役会の傘下のリスクおよび資本管理委員会は、取締役会に代わって、流動性リスク管理に対する責任を果たすものとする。監査役会は、流動性リスク管理における取締役会および上級経営陣のパフォーマンスの監督・評価を行う責任を果たし、株主総会に報告するものとする。上級経営陣（本店店長の事務局）は、流動性リスクに関する具体的な管理業務および流動性リスクの変動を適時に把握する責任を担い、これについて取締役会に報告を行うものとする。資産および負債委員会（以下、「ALCO」という。）は、上級経営陣の権限のもと、対応する流動性リスク管理機能を果たすものとする。本店の資産および負債管理部は、ALCOの日次業務組織であり、流動性リスク管理に関する方針および手続きの策定を含む、具体的な各種管理業務ならびに流動性リスクの定性および定量分析の実施に責任を負うものとする。本店の監査部は、流動性リスク管理の監査業務に関する職務を遂行し、当グループの流動性リスク管理について包括的に監査を行うものとする。

当グループは当該リスクの管理において慎重であり、この姿勢は当グループの現在の動向に、より整合している。基本的に、当グループの既存の流動性リスク管理の方針およびシステムは規制上の要件および当グループ自身の管理ニーズを満たしている。

当グループの流動性リスク管理は本店により調整され、支店および子会社はそれに一致した行動を取る。資産および負債管理部は、当グループのトレジャラーとして活動し、日常的な流動性リスク管理を担当している。当該トレジャラーは、規制上の要件に基づき慎重に流動性を管理し、割当管理、予算管理、イニシアチブ債務管理および内部資金移転価格設定を通じて集中的な流動性管理を行う責任を担っている。

当グループは、短期準備金ならびにデュレーション構成および偶発事象ごとに流動性リスクの測定、監視および特定を行う。また、一定の間隔で各種限度額指標を厳密に監視している。具体的には、当グループは、ウィンド、ロイターおよびその他のシステムから入手した情報を外部の流動性指標として採用し、内部の流動性指標およびキャッシュ・フロー計算書を測定するために自社開発の流動性リスク管理システムを使用している。

当グループは、一定期間ごとに各種限度額指標を厳密に監視し、極端な環境で流動性のニーズに対応できるかどうかを判断するために定期的にストレス・テストを実施している。規制当局により要求される年次のストレス・テストに加えて、当行は、自国および外国通貨に関連した流動性リスクについて月次でストレス・テストを行なっている。また、当グループは、流動性危機に備えて流動性に関する危機管理計画を策定し、流動性危機管理演習を行っている。

以下の表は、残存期間別の当グループの資産および負債の内訳を示している。

	2018年								
	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	延滞	合計
現金および中央銀行預 け金(注(i))	31,621	-	-	-	-	-	461,514	-	493,135
銀行およびその他金融 機関に対する預け金	81,344	410,287	31,664	85,447	1,230	-	1,214	-	611,186
顧客に対する貸出金	-	414,154	275,758	1,097,315	964,517	970,623	-	18,895	3,741,262
投資(注( ))									
- 損益を通じて公正 価値評価される金 融資産(デリバ ティブを含む)	3,045	191,652	62,960	33,898	42,361	25,549	1,827	275	361,567
- 償却原価で測定さ れる負債投資	-	9,809	75,329	106,912	467,555	240,250	-	3,413	903,268
- その他包括利益を 通じて公正価値評 価される負債投資	434	21,042	16,391	74,532	204,145	97,770	-	377	414,691
- その他包括利益を 通じて公正価値評 価する指定を受け た株式投資	-	-	-	-	-	-	4,015	-	4,015
その他資産(注( ))	23,800	6,524	7,010	11,418	3,053	200	164,600	-	216,605
資産合計	140,244	1,053,468	469,112	1,409,522	1,682,861	1,334,392	633,170	22,960	6,745,729
銀行およびその他金融 機関からの預かり金	328,999	269,494	184,328	334,596	25,383	5,744	1,612	-	1,150,156
顧客からの預金(注 ( ))	3,029,478	217,170	246,113	486,450	418,866	2,597	-	-	4,400,674
損益を通じて公正価値 評価される金融負債 (デリバティブを含 む)	14,564	13,725	8,400	16,859	17,200	9,530	213	-	80,491
発行済負債証券	-	13,343	68,339	194,051	101,780	44,814	-	-	422,327
その他負債(注( ))	65,131	45,029	9,438	19,273	5,517	766	3,322	-	148,476
負債合計	3,438,172	558,761	516,618	1,051,229	568,746	63,451	5,147	-	6,202,124
(売り持ち)/買い持 ちポジション	(3,297,928)	494,707	(47,506)	358,293	1,114,115	1,270,941	628,023	22,960	543,605

2017年

	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	延滞	合計
現金および中央銀行預け金(注(i))	84,424	-	-	-	-	-	531,995	-	616,419
銀行およびその他金融機関に対する預け金	43,809	299,502	33,898	102,778	1,900	-	2,209	-	484,096
顧客に対する貸出金	-	358,319	268,551	1,006,228	880,201	887,849	-	13,464	3,414,612
投資(注( ))									
- 損益を通じて公正価値評価される金融資産(デリバティブを含む)	-	5,298	14,697	42,895	18,354	1,592	876	-	83,712
- 売却可能金融資産	-	8,337	18,304	68,573	166,935	116,255	4,277	420	383,101
- 満期保有目的投資	-	3,418	6,444	31,217	306,655	210,484	-	-	558,218
- 受取債権として分類される負債証券	-	216,900	33,083	161,336	119,267	40,287	100	1,268	572,241
その他資産	15,299	18,040	3,048	2,793	1,292	505	137,166	7,096	185,239
資産合計	143,532	909,814	378,025	1,415,820	1,494,604	1,256,972	676,623	22,248	6,297,638
銀行およびその他金融機関からの預かり金	296,528	403,330	182,894	340,645	23,509	5,404	-	-	1,252,310
顧客からの預金(注( ))	2,554,598	364,232	350,167	570,414	221,560	3,374	-	-	4,064,345
損益を通じて公正価値評価される金融負債(デリバティブを含む)	6,815	6,119	7,905	21,743	5,126	649	119	-	48,476
発行済負債証券	-	48,497	91,414	59,187	64,695	32,684	-	-	296,477
その他負債	77,230	38,461	8,274	12,795	8,725	1,199	5,954	-	152,638
負債合計	2,935,171	860,639	640,654	1,004,784	323,615	43,310	6,073	-	5,814,246
(売り持ち)/買い持ちポジション	(2,791,639)	49,175	(262,629)	411,036	1,170,989	1,213,662	670,550	22,248	483,392

- 注:
- ( ) 中央銀行預け金のうち、期間が無期限の金額は、PBOCに預託している法定預託準備金および財政預金残高を示している。
  - ( ) 投資に含まれる損益を通じて公正価値で評価される金融資産の満期までの残存期間は、当グループがそれらを満期まで保有する意思を示すものではない。
  - ( ) 顧客からの預金の要求払の金額には、満期を迎えた顧客からの指図待ちの定期預金が含まれている。
  - ( ) 金融商品の未収利息および未払利息は、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれている。

以下の表は、報告期間末における当グループの非デリバティブ金融資産、負債および貸付コミットメント総額の割引前の約定キャッシュ・フローの分析を示している。これらの金融商品に関する当グループの予測キャッシュ・フローは、この分析と著しく異なる場合がある。

2018年										
	帳簿価額	合計	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	延滞
<b>非デリバティブ金融資産</b>										
現金および中央銀行預け金	493,135	493,135	31,621	-	-	-	-	-	461,514	-
銀行およびその他の金融機関に対する預け金	611,186	664,376	92,117	425,647	42,522	99,309	3,567	-	1,214	-
顧客に対する貸出金	3,741,262	4,485,884	-	429,359	305,185	1,224,946	1,225,783	1,281,883	-	18,728
投資										
- 損益を通じて公正価値評価される金融資産	327,643	340,529	3,045	188,738	59,383	23,145	34,099	29,990	1,853	276
- 償却原価で測定される負債投資	903,268	1,059,887	-	11,876	79,543	126,478	539,495	298,966	-	3,529
- その他包括利益を通じて公正価値評価される負債投資	414,691	469,935	434	22,104	18,406	83,448	232,981	112,052	-	510
- その他包括利益を通じて公正価値評価する指定を受けた株式投資	4,015	4,017	-	-	-	-	-	-	4,017	-
その他資産	70,824	70,949	24,066	6,397	6,963	11,143	3,003	200	19,177	-
合計	6,566,024	7,588,712	151,283	1,084,121	512,002	1,568,469	2,038,928	1,723,091	487,775	23,043
<b>非デリバティブ金融負債</b>										
銀行およびその他の金融機関からの預かり金	1,150,156	1,225,600	342,929	305,526	197,112	344,251	27,644	6,526	1,612	-
顧客からの預金	4,400,674	4,523,601	3,072,330	220,813	251,698	504,660	470,186	3,914	-	-
損益を通じて公正価値評価される金融負債	44,100	45,108	21,532	5,765	1,999	5,320	10,279	213	-	-
発行済負債証券	422,327	454,141	-	23,224	68,511	224,268	88,801	49,337	-	-
その他負債	117,228	117,734	35,565	44,540	9,085	17,487	7,224	1,863	1,970	-
合計	6,134,485	6,366,184	3,472,356	599,868	528,405	1,095,986	604,134	61,853	3,582	-
貸付コミットメント総額		942,392	942,392	-	-	-	-	-	-	-

注：金融商品の未収利息および未払利息は、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれている。

## 2017年

	帳簿価額	合計	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限
<b>非デリバティブ金融資産</b>									
現金および中央銀行預け金	616,419	616,419	84,424	-	-	-	-	-	531,995
銀行およびその他金融機関に対する預け金	484,096	489,042	43,932	300,198	34,503	106,161	2,027	-	2,221
顧客に対する貸出金	3,414,612	4,119,230	6,822	371,155	298,493	1,123,118	1,127,013	1,185,940	6,689
<b>投資</b>									
- 損益を通じて公正価値評価される金融資産	64,796	71,187	-	2,363	10,209	35,379	16,741	1,307	5,188
- 売却可能金融資産	383,101	427,401	-	24,266	20,020	76,330	192,057	111,115	3,613
- 満期保有目的投資	558,218	682,646	-	5,176	9,825	46,113	366,084	255,456	(8)
- 受取債権として分類される負債証券	572,241	607,691	-	217,399	35,113	170,282	133,974	49,555	1,368
その他資産	60,496	60,496	15,299	18,040	3,048	2,793	1,292	505	19,519
合計	6,153,979	7,074,112	150,477	938,597	411,211	1,560,176	1,839,188	1,603,878	570,585
<b>非デリバティブ金融負債</b>									
銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,252,310	1,265,833	296,594	403,939	185,110	346,279	24,732	9,179	-
顧客からの預金	4,064,345	4,175,394	2,609,943	367,920	356,795	581,761	252,097	6,878	-
損益を通じて公正価値評価される金融負債	26,619	26,658	6,815	3,939	3,697	8,464	3,237	388	118
発行済負債証券	296,477	320,981	-	49,027	92,948	62,025	79,597	37,384	-
その他負債	116,847	119,283	42,868	38,696	8,490	14,013	8,824	1,244	5,148
合計	5,756,598	5,908,149	2,956,220	863,521	647,040	1,012,542	368,487	55,073	5,266
貸付コミットメント総額		771,367	771,367	-	-	-	-	-	-

**(d) 業務リスク**

業務リスクは、技術、手続き、インフラストラクチャーおよび人事に関する不備により直接あるいは間接的に被る損失ならびに業務に影響を及ぼすその他のリスクから生じる。業務リスクには法的リスクが含まれるが、戦略リスクおよびレピュテーション・リスクは含まれない。

報告期間中、当グループは、業務リスクの査定および評価メカニズムの強化、ならびに主要分野における業務リスクの特定、評価および監視を向上させることによって、低リスク事業の包括的な特別管理を実施した。プロセス、制度、従業員およびシステムに始まり、重要なコントロール・セグメントの既存の問題に重点を置き、管理要件の確立および改善によって、当グループはこれらの問題を測定した。一方で、業務リスク管理の枠組みおよび手法のさらなる改善、業務リスク評価メカニズムの開発ならびに業務リスク管理に関する経済的資本配分メカニズムの強化により、当グループの業務リスク管理の能力および有効性が高められる。現在、すべての主要指標が当グループのリスク選好要件を満たすことができる。

内部および外部の業務や管理の課題に対して、当グループはそのリスク選好に基づき継続的にリスク管理能力を向上させ、業務リスクの監視およびコントロールを強化し、業務リスクによる損失の防止および削減に取り組んでいく。

#### (e) 資本管理

当グループの資本管理の目的は以下のとおりである。

- ・ 自己資本比率を妥当な水準に維持し、資本特有の規制上の規定および政策要件を継続的に満たし、事業拡大および包括的かつ調和のとれた持続可能な成長のための戦略的計画の実施を支援するために強固な資本基盤を維持すること
- ・ 自己資本要件に準拠し、内部の自己資本比率評価手続きを行い、資本管理に関する情報を公開し、すべてのリスクを完全にカバーし、グループ全体の安全な運営を保証すること
- ・ 様々なリスク特有の定量的成果物を完全に適用することによって、経済的な資本集約型の銀行価値管理システムを設置し、意思決定プロセスおよび管理応用体制を向上させ、資本抑制および資本インセンティブメカニズムを強化し、クライアントの価格決定および意思決定を促進する能力を増強し、資本配備の効率性を増加させること
- ・ あらゆる種類の資本商品を合理的に利用し、継続的に資本力を向上させ、資本構成を改善し、資本の質を高め、資本コストを減らし、株主に最善のリターンを創出すること。

当グループは、資本構成を管理し、経済的状況および業務のリスク特性に基づき資本構成を調整する。当グループは、資本構成の維持または調整のために利益配分方針を変更し、株式、その他Tier 1 資本商品、適格Tier 2 資本商品および転換社債の発行または買戻しを行う可能性がある。当グループの経営陣は定期的に、CBIRCが規定するアプローチに基づき、自己資本比率を監視している。当グループおよび当行は、要求された情報を半年ごとおよび四半期ごとにCBIRCに提出している。

当グループの自己資本比率の計算は、当行およびその子会社を対象としている。当行の自己資本比率の計算は、当行のすべての支店を対象としている。2018年12月31日現在、自己資本比率に関して連結計算書の範囲に含まれている当グループの子会社は、WLB、CMBICHC、CMBFLCおよびCMFM等である。

2013年1月1日から、当グループは、CBIRCの商業銀行の資本に係る行政措置（試行）およびその他の関連規制に準拠して自己資本比率を算出している。2014年4月18日、CBIRCは、当行が先進的な資本管理アプローチを適用することを承認した。CBIRCの承認の範囲内で、当行は法人および金融機関のリスク・エクスポージャーの算定に主要な内部格付に基づくアプローチを、個人顧客のリスク・エクスポージャーの算定に内部格付に基づくアプローチを、市場リスクの算定に内部モデル・アプローチを、業務リスクの算定に標準化されたアプローチを使用することが可能であった。同時にCBIRCは、先進的なアプローチを使用して資本を算定することについて承認を得た商業銀行のために移行期間を設けた。移行期間中、そうした商業銀行は先進的アプローチとその他のアプローチの両方を用いて自己資本比率を算定し、最低資本要件を遵守しなければならない。当期において、当グループは規制当局が設定した資本要件を遵守している。

当グループの資本管理は、自己資本比率管理に焦点を当てている。自己資本比率は、当グループの健全な業務およびリスク耐性を反映するものである。当グループの自己資本比率管理の目的は、実際のリスク特性に従い、他の世界的な主要銀行の自己資本比率水準および当グループの業務状況を考慮に入れながら、規制当局が法的に要求する自己資本比率を慎重に決定することである。

当グループは、戦略的事業展開計画、事業拡大状況およびリスク変動のトレンドなどの要因を考慮しながらシナリオ・シミュレーションおよびストレス・テストを使用することによって、自己資本比率を予測、計画および管理している。

#### (f) デリバティブの使用

デリバティブは、外国為替および金利市場において当グループが実施している先渡、スワップおよびオプション取引を含む。

当グループは、資金運用業務ならびに資産および負債の管理目的で、金利、為替およびその他の金融デリバティブ取引を行っている。当グループのデリバティブ金融商品は、損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融商品と併せて管理されるトレーディング目的デリバティブ金融商品、キャッシュ・フロー・ヘッジ金融商品およびデリバティブ金融商品に分けることができる。

当グループは、当グループの資産および負債の金利／為替レートリスク・プロファイル、ならびに将来の金利／為替レート変動に関する当グループの分析および判断を踏まえて適切なヘッジ戦略およびツールを選択する。

当グループは、資産または負債が外貨建てである場合に為替リスクに晒されている。そうしたリスクは為替予約または為替オプション契約を利用することによって相殺することができる。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいては、当グループは、ヘッジ手段として金利スワップを用いて人民元建て貸付および銀行間資産ポートフォリオから生じるキャッシュ・フローをヘッジしている。



以下の表は、残存期間ごとに分類した当グループのデリバティブの想定元本およびそれに対応する報告期間末における公正価値の分析を示している。デリバティブの想定元本は、報告期間末において履行されていない取引高を示しており、リスクの金額を示しているわけではない。

	2018年						
	以下の残存期間の想定元本					公正価値	
	3ヶ月以内	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計	資産	負債
トレーディング目的保有 デリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	636,827	1,804,827	1,922,312	3,323	4,367,289	15,929	(14,748)
為替デリバティブ							
先渡	55,071	28,237	148	11,172	94,628	1,104	(867)
為替スワップ	450,164	604,153	9,767	-	1,064,084	13,748	(12,551)
オプション	185,109	253,869	5,377	-	444,355	2,766	(7,903)
小計	690,344	886,259	15,292	11,172	1,603,067	17,618	(21,321)
その他デリバティブ							
買建株式オプション	1,160	-	55,926	-	57,086	169	-
売建株式オプション	1,160	-	55,926	-	57,086	-	(169)
商品取引	121	171	11	-	303	69	(69)
クレジット・デフォルト・スワップ	-	570	137	-	707	4	(1)
債券先渡	481	618	343	-	1,442	198	(198)
小計	2,922	1,359	112,343	-	116,624	440	(437)
キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	52	2,103	6,864	339	9,358	118	(2)
損益を通じて公正価値 評価する指定を受けた 金融商品と併せて管理 されるデリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	624	735	4,707	-	6,066	103	(62)
為替デリバティブ							
為替スワップ	-	2,164	618	-	2,782	12	-
小計	624	2,899	5,325	-	8,848	115	(62)
合計						34,220	(36,570)

2018年および2017年12月31日に終了した事業年度に、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分はなかった。

	2017年					公正価値	
	以下の残存期間の想定元本					資産	負債
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計		
<b>トレーディング目的保有 デリバティブ</b>							
金利デリバティブ							
金利スワップ	309,254	1,254,997	487,858	5,682	2,057,791	2,197	(1,808)
為替デリバティブ							
先渡	47,939	24,254	6,273	3,594	82,060	1,452	(1,595)
為替スワップ	372,129	460,552	15,532	58	848,271	12,438	(14,003)
オプション	149,618	185,538	1,793	-	336,949	2,234	(3,926)
小計	569,686	670,344	23,598	3,652	1,267,280	16,124	(19,524)
その他デリバティブ							
買建株式オプション	5	301	54,092	-	54,398	322	-
売建株式オプション	143	294	54,092	-	54,529	-	(323)
小計	148	595	108,184	-	108,927	322	(323)
<b>キャッシュ・フロー・ ヘッジ目的のデリバテ ィブ</b>							
金利デリバティブ							
金利スワップ	3,400	2,700	2,400	-	8,500	-	(79)
<b>損益を通じて公正価値 評価する指定を受けた 金融商品と併せて管理 されるデリバティブ</b>							
金利デリバティブ							
金利スワップ	100	2,377	4,839	117	7,433	52	(11)
為替デリバティブ							
為替スワップ	18,730	13,459	5,791	524	38,504	221	(112)
小計	18,830	15,836	10,630	641	45,937	273	(123)
合計						18,916	(21,857)

これらのデリバティブの信用リスク加重金額は以下のとおりである。これらの金額は双務的相殺契約の影響を考慮している。

	2018年	2017年
契約相手方の信用リスク加重資産		
金利デリバティブ	272	1,190
為替デリバティブ	7,728	8,357
その他デリバティブ	4,236	3,467
信用評価調整リスク加重資産	17,606	18,836
合計	29,842	31,850

注：デリバティブに関する信用リスク加重金額は、CBIRCが公表している商業銀行の資本に係る行政措置（試行）に従って算定される金額で、契約相手方の債務不履行リスク加重資産および信用評価調整リスク加重資産をカバーしている。2014年4月にCBIRCが承認した範囲内の金額は内部格付に基づくアプローチを用いて算定され、内部格付に基づくアプローチを使用することが適格でない金額の算定にはリスク加重アプローチが適用される。

## (g) 公正価値情報

### ( ) 公正価値評価される金融商品

当グループの多くの会計方針および開示は、金融および非金融資産・負債について公正価値の測定を要求している。

当グループは、公正価値の測定を統括する管理の枠組みを設定している。これには、3つのレベルの公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の監視に全責任を負い、直接経理担当者に報告する評価チームが含まれる。

評価チームは定期的に、重要な観察不能なインプットおよび評価調整の見直しを行っている。公正価値の測定にブローカーの相場やプライシング・サービスなどの第三者の情報が用いられる場合には、評価チームは、こうした評価がIFRSの要件（こうした評価が分類される公正価値階層のレベルを含む）を満たしているという結論を裏付けるために第三者から取得した証拠を評価している。重要な評価に関する問題は取締役会の監査委員会に報告される。

資産または負債の公正価値を測定する際、当グループは可能な限り観察可能な市場データを使用する。公正価値は、以下のとおり、評価技法で用いられるインプットに基づき公正価値階層の異なるレベルに分類される。

下記の表は、各貸借対照表日に継続的に公正価値で測定される当グループの資産および負債に関して、報告期間末における公正価値の情報および公正価値の階層を表している。公正価値測定が分類されるレベルは、公正価値測定全体に対して重要である最も低いレベルのインプットの公正価値階層のレベルで決定される。このレベルは以下のとおり定義されている。

- ・ レベル1のインプット - 同一の資産または負債について測定日に観察可能な活発な市場における相場価格（未調整）
- ・ レベル2のインプット - 原資産または負債のインプットについて直接的または間接的に観察可能なレベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- ・ レベル3のインプット - 資産または負債に関する観察不能なインプット

当グループは、公正価値階層のレベル間で振替を、その振替が発生した発生時に認識している。

公正価値で測定される当グループの資産および負債は、経常的に測定される。当グループは、非経常的に公正価値で測定される資産または負債を有していない。

#### （ ）継続的に財政状態計算書日の公正価値で測定される資産および負債

下記の表は、公正価値階層のレベル別に、報告期間末に公正価値で測定された無利息の金融商品进行分析したものである。

## 2018年

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
FVTPLで測定される金融資産				
- 負債証券	10,237	108,682	746	119,665
- 貴金属関連契約の買い持ちポジション	111	-	-	111
- 株式投資	125	58	1,378	1,561
- ファンドへの投資	2,004	14,514	336	16,854
- 資産運用商品	-	-	1,060	1,060
- 非標準資産 - 手形	-	173,988	-	173,988
- その他	-	1,147	73	1,220
小計	12,477	298,389	3,593	314,459
FVTPL区分の指定を受けた投資				
- 負債証券	4,940	8,203	41	13,184
デリバティブ金融資産	-	34,220	-	34,220
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	-	-	403	403
FVTOCIで測定される負債投資	78,551	336,140	-	414,691
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	-	156,683	20,684	177,367
FVTOCI区分の指定を受けた株式投資	1,475	-	2,540	4,015
合計	97,443	833,635	27,261	958,339
<b>負債</b>				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連の金融負債	17,872	-	-	17,872
- 空売り有価証券	1,090	-	-	1,090
小計	18,962	-	-	18,962
FVTPL区分の指定を受けた金融負債				
- 他の銀行との貴金属関連契約	9,663	-	-	9,663
- 譲渡性預金	-	2,619	-	2,619
- 発行済負債証券	9,977	-	-	9,977
- その他	-	365	2,514	2,879
小計	19,640	2,984	2,514	25,138
デリバティブ金融負債	-	36,570	-	36,570
合計	38,602	39,554	2,514	80,670

## 2017年

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
トレーディング目的保有金融資産				
- 負債証券	10,181	44,590	-	54,771
- 貴金属関連契約の買い持ちポジション	211	-	-	211
- 株式投資	32	-	-	32
- ファンドへの投資	-	401	-	401
小計	10,424	44,991	-	55,415
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産				
- 負債証券	4,886	4,495	-	9,381
デリバティブ金融資産	-	18,916	-	18,916
売却可能金融資産				
- 負債証券	73,391	259,938	-	333,329
- 株式投資	1,058	162	2,005	3,225
- ファンドへの投資	1,905	44,481	161	46,547
小計	76,354	304,581	2,166	383,101
合計	91,664	372,983	2,166	466,813
<b>負債</b>				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連の金融負債	11,325	-	-	11,325
- 空売り有価証券	-	64	-	64
小計	11,325	64	-	11,389
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債				
- 他の銀行との貴金属関連契約	7,688	-	-	7,688
- 譲渡性預金	-	3,185	-	3,185
- 発行済負債証券	4,239	-	-	4,239
- その他	-	118	-	118
小計	11,927	3,303	-	15,230
デリバティブ金融負債	-	21,857	-	21,857
合計	23,252	25,224	-	48,476

当事業年度中に、公正価値階層のレベル1およびレベル2間の金融商品の重要な振替は行われなかった。

**(1) レベル1に分類される継続的な公正価値測定に関する市場価格決定の基礎**

活発な市場での相場価格のある金融商品に関しては、ブルームバーグの相場価格が使用されている。

**(2) レベル2に分類される継続的な公正価値測定に用いられた評価技法ならびに主要パラメーターの定性的および定量的情報**

中国債券価格決定システムで評価日の価値が入手可能な人民元建て債券の公正価値は、中国債券価格決定システムによって公表された最新の評価結果を使用して測定される。

活発な市場での相場価格のない外貨建て債券の公正価値は、ブルームバーグ等によって公表された包括的評価を使用して測定される。

デリバティブ金融資産の為替先渡契約の公正価値は、当該先物外国為替予約の約定価格と市場価格との差額を割り引くことによって測定される。使用される割引率は、報告期間末現在で適用される人民元建てスワップ・イールド・カーブである。

外国為替オプションの公正価値は、適切な外国為替直物レート、外国為替イールド・カーブおよび外国為替レートのボラティリティを適用して、ブラック・ショールズ・モデルを使用して測定される。使用される上記の市場データは、ブルームバーグ、ロイターおよびその他の相場情報提供者によって提供される活発な市場の相場価格である。

デリバティブ金融資産の金利スワップの公正価値は、報告期間末に当該スワップが解約されたとの仮定に基づき予想受取額または予想支払額を割り引くことによって測定される。使用される割引率は、報告期間末現在の関連する人民元建てスワップ・イールド・カーブである。

市場における観察可能な相場価格を参照した投資ファンドの純資産価値から導き出した投資ファンドの取引価格が、経常的な公正価値測定の市場価格を決定する基準として使用されている。

中国本土において、FVT0CIで測定される顧客に対する貸出金の公正価値は、上海票据交易所が発表する再割引手形の取引金利に基づいて測定される。当グループは割引手形の価値の算定基準として取引金利の10日間平均を用いている。中国本土外において、FVT0CIで測定される顧客に対する貸出金の公正価値は割引キャッシュ・フロー法によって測定される。使用される割引率は、S&P、ムーディーズまたはフィッチによるローン顧客の信用格付、顧客の業界、貸出金の満期までの期間、通貨および発行体の信用スプレッドなどの要因によって決定される。

中国本土において、FVTPLで測定される非標準手形の公正価値は、上海票据交易所が発表する再割引手形の取引金利に基づいて測定される。当グループは割引手形の価値の算定基準として取引金利の10日間平均を用いている。

FVTPLで測定される発行済譲渡性預金の公正価値は、ブルームバーグが公表している包括的評価を使用して測定される。

**(3)レベル3に分類される継続的な公正価値測定に用いられた評価技法ならびに主要パラメーターの定性的情報および定量的情報** レベル3の公正価値測定の定量的情報は以下のとおりである。

	2018年12月31日 現在の公正価値	評価技法	観察不能なインプット
FVTOCIの指定を受けた株式投資	1,031	市場法	流動性ディスカウント
FVTOCIの指定を受けた株式投資	1,509	純資産価値法	帳簿上の純資産、流動性 ディスカウント
FVTPLで測定される顧客に対する 貸出金	403	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、実 際の取引状況調整後の割引 率、キャッシュ・フロー
FVTOIで測定される顧客に対する 貸出金	20,684	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、実 際の取引状況調整後の割引 率、キャッシュ・フロー
FVTPLで測定される投資			
- 負債証券	746	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、 キャッシュ・フロー
- 株式投資	1,373	市場法	流動性ディスカウント
- 株式投資	5	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、 キャッシュ・フロー
- ファンド投資	292	市場法	流動性ディスカウント
- ファンド投資	44	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、 キャッシュ・フロー
- 資産運用商品	1,060	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、 キャッシュ・フロー
- その他	15	市場法	流動性ディスカウント
- その他	58	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、 キャッシュ・フロー
- FVTPLの指定を受けた投資	41	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、 キャッシュ・フロー
- FVTPLの指定を受けた金融負債	2,514	純ファンド価値法	帳簿上の純資産、流動性 ディスカウント
	2017年12月31日 現在の公正価値	評価技法	観察不能なインプット
売却可能非上場株式投資	779	市場比較法	流動性ディスカウント
売却可能非上場株式投資	727	マーケット・アプローチ	期近物取引のレート
売却可能非上場株式投資	499	割引キャッシュ・フロー	リスク調整後の割引率、 キャッシュ・フロー
売却可能非上場ファンドへの投資	161	割引キャッシュ・フロー	リスク調整後の割引率、 キャッシュ・フロー



1) 重要な観察不能なインプットを用いた金融商品の評価

下記の表は、公正価値階層のレベル3における公正価値測定の期首残高から期末残高への調整を示したものである。

	損益を通じて公正価値 評価される 金融資産	FVTPLで測定 される顧客 に対する貸 出金	FVTOCIで測定 される顧客に 対する貸出金	FVTOCIの指 定を受けた 株式投資	売却可能金融 資産	合計
<b>資産</b>						
2017年12月31日現在	-	-	-	-	2,166	2,166
IFRS第9号に基づく調整	2,171	-	14,909	2,380	(2,166)	17,294
2018年1月1日	2,171	-	14,909	2,380	-	19,460
<b>損益</b>						
- 損益	376	5	-	-	該当なし	381
- その他包括利益	-	-	26	86	該当なし	112
購入	3,457	388	31,732	101	該当なし	35,678
レベル3への振替	279	-	-	-	該当なし	279
処分または満期支払い	(2,349)	-	(25,983)	-	該当なし	(28,332)
為替換算調整	(300)	10	-	(27)	該当なし	(317)
2018年12月31日現在	3,634	403	20,684	2,540	該当なし	27,261
報告期間末現在における保有 資産に関して連結損益計 算書に計上された未実現 損益合計	376	5	-	-	該当なし	381

	売買可能 金融資産 - 負債証券	デリバティブ 金融資産	売却可能 金融資産	合計
<b>資産</b>				
2017年 1 月 1 日現在	-	-	1,873	1,873
<b>損益</b>				
- 損益	-	-	(4)	(4)
- その他包括利益	-	-	(67)	(67)
購入	-	-	1,618	1,618
処分および満期支払い	-	-	(1,186)	(1,186)
換算差額	-	-	(68)	(68)
2017年12月31日現在	-	-	2,166	2,166
報告期間末現在における保有資産に関して連 結損益計算書に計上された未実現損益合計	-	-	(4)	(4)

**損益を通じて公正価値  
評価される金融負債**

<b>負債</b>	
2018年 1 月 1 日現在	-
<b>損益</b>	251
発行	2,263
処分および満期支払い	-
2018年12月31日現在	2,514
報告期間末現在における保有負債に関して連結損益計算書に計上された未実現損益合計	251

2017年 1 月 1 日現在	-
<b>損益</b>	-
発行	-
処分および満期支払い	-
2017年12月31日現在	-
報告期間末現在における保有負債に関して連結損益計算書に計上された未実現損益合計	-

2) 継続的に公正価値で測定される金融商品のレベル1およびレベル2間の振替、かかる振替の理由およびレベル間の振替がいつ発生したかを決定するための方針

2018年12月31日に終了した事業年度において、継続的に公正価値で測定される金融商品の異なるレベル間の振替はなかった。

3) 評価技法の変更および変更を行う理由

2018年12月31日に終了した事業年度において、当グループは上記の継続的に公正価値で測定される金融資産の評価技法を変更していない。

( ) 公正価値で測定されない金融資産および金融負債

(1) 金融資産

公正価値で測定されない当グループの金融資産には主に現金、中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金、売戻契約に基づいて保有する金額、顧客に対する貸出金ならびに投資が含まれる。

貸出金および満期保有目的の投資を除く金融資産のほとんどは1年以内に満期を迎え、帳簿価額はその公正価値に近似している。貸出金は、減損引当金控除後の償却原価で表示されている(注記22)。貸出金は、通常、PBOCの金利に近い変動金利で設定され、少なくとも年一回、市場金利で更改されており、減損貸出金の帳簿価額を見積回収可能価額まで引き下げるよう減損引当金が設定される。したがって、貸出金の帳簿価額はその公正価値に近いものとなっている。

償却原価で測定される負債投資は、減損控除後の償却原価で表示されており、満期保有目的投資として分類される上場負債証券の公正価値については注記24(b)および24(f)に開示されている。

公正価値で測定または開示されない満期保有目的投資の帳簿価額、公正価値および公正価値階層については以下に記載されている。

レベル1の公正価値測定は、例えば、ブルームバーグによって公表された、活発な市場における相場価格に基づいている。レベル2については、中国債券価格決定システムによって公表された最新の評価結果を用いて、人民元建て債券の公正価値の測定が行われる。レベル2のカテゴリーには、活発な市場の相場価格のない外貨建て債券が含まれ、これらの債券はブルームバーグの包括的な評価によって測定される。レベル3については公正価値の測定に予測キャッシュ・フローの評価技法が適用される。

	2018年					2017年				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される負債投資	903,268	925,363	4,777	663,110	257,476	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
満期保有目的投資	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	558,218	542,664	2,967	539,697	-

## (2) 金融負債

金融負債には主に、顧客からの預金、銀行およびその他金融機関からの預かり金、買戻契約に基づいて売却された金額および当グループ発行の負債証券が含まれる。開示対象年度の報告期間末において、下記を除く金融負債の帳簿価額は公正価値に近似している。

	2018年				
	帳簿価額	公正価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3
発行済劣後債	45,714	46,191	-	46,191	-
発行済長期負債証券	104,483	104,712	-	104,712	-
合計	150,197	150,903	-	150,903	-

	2017年				
	帳簿価額	公正価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3
発行済劣後債	33,977	33,945	-	33,945	-
発行済長期負債証券	63,376	63,224	-	63,224	-
合計	97,353	97,169	-	97,169	-

## 62 重要な関連当事者取引

## (a) 重要な関連当事者情報

当行の主な株主および親会社ならびに当行の子会社

会社名	登記 所在地	発行済 および 全額払込済 資本	各社が 保有する 当行の 株式数	各社の 当行所有 比率	当行の 各社所有 比率	業務内容	当行と の関係	法定形式	法定 代表者
招商グループ (CMG)	北京	16,700百万 人民元	7,559,427,375	29.97% (注( )) ( ))	-	運輸、海運、倉庫および保 管、リース、工場および 設備製造、修理および請 負、販売、業務管理サー ビス等	筆頭 株主の 親会社	有限責任 会社	李建紅
招商局輪船股 份有限公司 (CMSNCL)	北京	7,000百万 人民元	3,289,470,337	13.04% (注( ))	-	運輸、営繕、調達、サプライ チェーン・マネジメントおよ び販売、海運サービス等	筆頭 株主	有限責任 会社	李建紅
深圳市晏投資 发展有限公司	深圳	600百万 人民元	1,258,542,349	4.99%	-	産業への投資、国内商業、 原料供給、マーケティング 等	株主	有限責任 会社	徐鑫
深圳市楚源投 資发展有限公司	深圳	600百万 人民元	944,013,171	3.74%	-	産業への投資、国内商業、 原料供給、マーケティング 等	株主	有限責任 会社	徐鑫
深圳市招融投 資控股有限公司	深圳	600百万 人民元	1,147,377,415	4.55%	-	産業への投資、国内商業、 原料供給、マーケティング 等	株主	有限責任 会社	洪小源
Best Winner Investment Co., Ltd.	英領バー ジン諸島	0.05百万米 ドル	386,924,063	1.53%	-	-	株主	株式会社	-
China Merchants Union (BVI) Limited	英領バー ジン諸島	0.06百万米 ドル	477,903,500	1.89%	-	-	株主	有限責任 会社	-
招商局實業發 展（深圳）有 限公司	深圳	10百万 米ドル	55,196,540	0.22%	-	産業への投資、企業経営コ ンサルティングおよび投資 コンサルティング等	株主	有限責任 会社	王效 <sup>(8)</sup> <sub>(8)</sub>
安邦保險集團 股份有限公司	北京	61,900百万 人民元	2,934,094,716	11.63% (注( ))	-	保険会社への投資および保 険会社の設立、保有する 投資会社の各種国内外の 事業の監督および管理、 ならびに国内法令で許可 されている投資事業等	株主の 親会社	株式会社	何肖鋒
安邦財産保險 股份有限公司	深圳	37,000百万 人民元	416,196,445	1.65%	-	対物賠償保険、損害賠償保 険、信用保険および保障 保険、短期健康保険なら びに傷害保険等	株主	株式会社	何肖鋒
安邦人壽保險 股份有限公司	北京	30,790百万 人民元	1,258,949,100	4.99%	-	生命保険、健康保険、傷害 保険およびその他の個人 保険サービス等	株主	株式会社	何肖鋒
和諧健康保險 股份有限公司	成都	13,900百万 人民元	1,258,949,171	4.99%	-	各種人民元および外貨建て 健康保険事業、障害給付 保険事業、国民医療保障 政策の支援、ならびに政 府から委託された健康保 険事業等	株主	株式会社	古紅梅
中国遠洋海運 集团有限公司	北京	11,000百万 人民元	2,515,193,034	9.97%(注 ( ))	-	国際海運業務、物品および 技術の輸出入等	株主の 親会社	有限責任 会社	許立榮
中国遠洋運輸 有限公司	北京	16,191百万 人民元	1,574,729,111	6.24%	-	運輸、船腹予約、定期用船、 航海用船、船舶のリース・ 建設・取引等	株主	有限責任 会社	許立榮
中遠海運（広 州）有限公司	広州	3,191百万 人民元	696,450,214	2.76%	-	海運業務	株主	有限責任 会社	寿健
広州海寧海務 技術諮詢有限 公司	広州	2 百万人民 元	103,552,616	0.41%	-	ビジネス・サービス	株主	有限責任 会社	黃彪

会社名	登記所在地	発行済および全額払込済資本	各社が保有する当行の株式数	各社の当行所有比率	当行の各社所有比率	業務内容	当行との関係	法定形式	法定代表者
中遠海運（上海）有限公司	上海	1,399百万人民币元	75,617,340	0.30%	-	海運業務、リース業務、船舶修理および造船等	株主	有限責任会社	趙邦清
中遠海運金融控股有限公司	香港	500百万香港ドル	54,721,930	0.22%	-	リース業務、金融業務、保険業務等	株主	有限責任会社	-
深圳市三鼎油運貿易有限公司	深圳	299百万人民币元	10,121,823	0.04%	-	船舶購買およびマーケティング業務、海運代理、リース業務、海運業務等	株主	有限責任会社	任照平
中国交通建設集团有限公司	北京	5,855百万人民币元	571,845,625	2.27% (注 ( ))	-	建設の一般請負	株主の親会社	有限責任会社	劉起溝
中国交通建設股份有限公司	北京	16,175百万人民币元	450,164,945	1.78%	-	建設の一般請負、リースおよび修理、技術コンサルティング・サービス、輸出入、投資ならびに管理業務	株主	株式会社	劉起溝
上海汽車工業（集団）總公司	上海	21,599百万人民币元	310,125,822	1.23% (注 ( ))	-	車両の製造および販売、資産運用業務、内国貿易業務、コンサルティング・サービス	株主の親会社	有限責任会社	陳虹
上海汽車集团股份有限公司	上海	11,683百万人民币元	310,125,822	1.23%	-	車両の製造および販売、コンサルティング・サービス、輸出入	株主	株式会社	陳虹
河北港口集团有限公司	秦皇島	8,000百万人民币元	305,434,127	1.21% (注 ( ))	-	港湾建設および投資管理、港湾リースおよびメンテナンス業務、出荷および倉庫業務等	株主	有限責任会社	曹子玉
招銀国際金融控股有限公司（CMBICHIC）	香港	4,129百万香港ドル	-	-	100%	ファイナンシャル・アドバイザー・サービス	子会社	有限責任会社	田惠宇
招銀金融租賃有限公司（CMBFLC）	上海	6,000百万人民币元	-	-	100%	ファイナンス・リース	子会社	有限責任会社	施順華
招商永隆銀行有限公司（WLB）	香港	1,161百万香港ドル	-	-	100%	銀行業務	子会社	有限責任会社	田惠宇
招商基金管理有限公司（CMFM）	深圳	1,310百万人民币元	-	-	55%	資産運用	子会社	有限責任会社	李浩

注：

- ( ) CMGは子会社を通して当行の持分29.97%（2017年：29.97%）を保有している。
- ( ) 2018年12月31日現在、CMGの子会社であるCMSNCLは筆頭株主として当行の13.04%（2017年：13.04%）を保有している。
- ( ) 安邦保険集团股份有限公司（以下、「AIGC」という。）は子会社を通して当行の持分11.63%（2017年：11.63%）を保有している。
- ( ) 中国遠洋海運集团有限公司は子会社を通して当行の持分9.97%（2017年：9.97%）を保有している。
- ( ) 河北港口集团有限公司は当行の持分1.21%（2017年：1.21%）を直接保有している。
- ( ) 中国交通建設集团有限公司（以下、「中国交通建設集団」という。）は子会社を通して当行の持分2.27%（2017年：2.27%）を保有している。
- ( ) 上海汽車工業（集団）總公司（以下、「上海汽車工業集団」という。）は子会社（上海汽車集团股份有限公司）を通して当行の持分1.23%（2017年：1.71%）を保有している。
- ( ) 当行におけるCMGの直接持株比率および上記の関連する数値の合計は、四捨五入により、仮数がわずかに異なる場合がある。

2018年および2017年12月31日現在の関連当事者の登録資本の情報は以下のとおりである。

関連当事者の名称	2018年	2017年
CMG	16,700,000,000 人民元	13,750,000,000 人民元
CMSNCL	7,000,000,000 人民元	5,900,000,000 人民元
深圳市晏投資発展有限公司	600,000,000 人民元	600,000,000 人民元
深圳市楚源投資発展有限公司	600,000,000 人民元	600,000,000 人民元
深圳市招融投資控股有限公司	600,000,000 人民元	600,000,000 人民元
Best Winner Investment Co., Ltd.	50,000 米ドル	50,000 米ドル
China Merchants Union (BVI) Limited	60,000 米ドル	60,000 米ドル
招商局實業發展（深圳）有限公司	10,000,000 米ドル	10,000,000 米ドル
安邦保險集团股份有限公司	61,900,000,000 人民元	61,900,000,000 人民元
安邦財産保險股份有限公司	37,000,000,000 人民元	37,000,000,000 人民元
和諧健康保險股份有限公司	13,900,000,000 人民元	8,900,000,000 人民元
安邦人壽保險股份有限公司	30,790,000,000 人民元	30,790,000,000 人民元
中国遠洋海運集团有限公司	11,000,000,000 人民元	11,000,000,000 人民元
中国遠洋運輸有限公司	16,191,351,300 人民元	16,191,351,300 人民元
中遠海運（広州）有限公司	3,191,200,000 人民元	3,191,200,000 人民元
広州海寧海務技術諮詢有限公司	2,000,000 人民元	2,000,000 人民元
中遠海運（上海）有限公司	1,398,941,000 人民元	1,398,941,000 人民元
中遠海運金融控股有限公司	500,000,000 香港ドル	500,000,000 香港ドル
深圳市三鼎油運貿易有限公司	299,020,000 人民元	299,020,000 人民元
中国交通建設集团有限公司	5,855,423,830 人民元	5,855,423,830 人民元
中国交通建設股份有限公司	16,174,735,425 人民元	16,174,735,425 人民元
上海汽車工業（集団）總公司	21,599,175,737 人民元	21,599,175,737 人民元
上海汽車集团股份有限公司	11,683,461,365 人民元	11,683,461,365 人民元
河北港口集团有限公司	8,000,000,000 人民元	8,000,000,000 人民元
CMBICHC	4,129,000,000 香港ドル	4,129,000,000 香港ドル
CMBFLC	6,000,000,000 人民元	6,000,000,000 人民元
WLB	1,160,950,575 香港ドル	1,160,950,575 香港ドル
CMFM	1,310,000,000 人民元	1,310,000,000 人民元

## 筆頭株主の当行所有比率および当行の子会社所有部分の変動

	筆頭株主の 当行所有		当行の子会社所有							
	CMSNCL		CMBICHCH		CMBFLC		WLB		CMFM	
	人民元	%	香港 ドル	%	人民元	%	香港 ドル	%	人民元	%
2018年1月1日 現在	3,289,470,337	13.04	4,129,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	720,500,000	55.00
変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2018年12月31日 現在	3,289,470,337	13.04	4,129,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	720,500,000	55.00

	筆頭株主の 当行所有		当行の子会社所有							
	CMSNCL		CMBICHCH		CMBFLC		WLB		CMFM	
	人民元	%	香港 ドル	%	人民元	%	香港 ドル	%	人民元	%
2017年1月1日 現在	3,289,470,337	13.04	4,129,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	115,500,000	55.00
変動	-	-	-	-	-	-	-	-	605,000,000	-
2017年12月31日 現在	3,289,470,337	13.04	4,129,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	720,500,000	55.00

## (b) 取引条件

各事業年度において、当グループは通常の銀行業務において関連当事者との間で、貸付、投資、預金、有価証券売買、代理サービス、信託サービス、およびオフバランス取引等を行っていた。取締役は、当グループの重要な関連当事者取引はすべて通常の商業取引条件で締結されていると考えている。銀行業務における取引は、各取引実行時の市場価格で行われていた。貸出金および預金に対する金利はPBOCにより設定された以下の基準金利に従って決定するよう求められている。

	2018年	2017年
	(年利)	
短期貸出金	4.35%	4.35%
中長期貸出金	4.75%から4.90%	4.75%から4.90%
要求払預金	0.35%	0.35%
定期預金	1.10%から2.75%	1.10%から2.75%

当事業年度中に関連当事者向けに実施された信用減損している貸出金はなかった。



**(c) 株主およびその関連会社**

2018年12月31日現在、当行の筆頭株主であるCMGは、子会社を通じて当行株式の29.97%(2017年：29.97%)を保有している(このうち、CMSNCLによる保有は13.04%(2017年：13.04%))。CMSNCLおよびその関連会社と当グループとの取引および残高は、以下に開示されている。

	2018年	2017年
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	12,151	11,122
- 投資	4,526	5,109
- 顧客からの預金	59,156	53,686
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	1,868	1,489
- 取消不能信用状	434	91
- 引受手形	146	36
- ファクタリング	161	-
受取利息	718	707
支払利息	728	758
正味受取手数料	398	404
営業費用	(47)	(31)
その他の正味収益	3	34

(d) 上記の注記62(c)に記載された会社以外の当行の兼任取締役、上級経営陣および／または監査役が支配している、あるいは重要な影響を及ぼしている会社

	2018年	2017年
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	13,489	6,955
- 投資	3,549	1,063
- 顧客からの預金	32,269	25,327
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	5,017	673
- 取消不能信用状	97	-
- 引受手形	2,056	-
- ファクタリング	1,628	-
受取利息	672	536
支払利息	470	634
正味受取手数料	562	700
営業費用	(1,436)	(1,178)
その他の正味収益	(87)	22

**(e) 上記の注記62(c)に記載された会社以外の関連会社および共同支配企業**

	2018年	2017年
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	2,748	2,665
- 顧客からの預金	1,696	902
- 貸付金	9,500	2,700
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	8,701	8,700
受取利息	11	37
支払利息	17	16
正味受取手数料	1,123	928
営業費用	10	11
その他の正味収益	-	1

**(f) 株式を5%超保有するその他の株主**

	2018年	2017年
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	22,306	5,848
- 投資	934	200
- 顧客からの預金	27,601	13,880
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	16,144	5,898
- 取消不能信用状	30	-
- 引受手形	360	-
- ファクタリング	11	-
受取利息	267	43
支払利息	971	274
正味受取手数料	1,360	905
その他の正味収益	55	13

## (g) 子会社

	2018年	2017年
貸借対照表項目：		
- 銀行およびその他金融機関に対する預け金	2,545	1,078
- 銀行およびその他金融機関に対する貸付金	25,689	25,782
- 顧客に対する貸出金	3,237	2,196
- 投資	1,142	1,330
- 銀行およびその他金融機関からの預り金	12,859	7,973
- 顧客からの預金	1,036	2,835
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	3,433	3,256
- 引受手形	573	-
受取利息	91	699
支払利息	413	800
正味受取手数料	1,419	1,596
営業費用	13	12
その他の正味収益	1	16

当行およびその子会社間の重要な残高および取引は、連結財務諸表では相殺消去されている。

**(h) 主な経営陣**

主な経営陣は、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を有する者で、取締役、監査役および執行役員を含む。

	2018年	2017年
	(千人民元)	
給与およびその他報酬	51,472	47,557
変動賞与（注記11(i)）	-	-
株式報酬	29,444	46,494
確定拠出型年金制度への拠出額	1,312	5,543
合計	82,228	99,594

上記の株式報酬は、当行のH株式評価益権制度に基づき上級経営陣に付与された株式評価益権（注記40(a)（ ））の見積公正価値を表している。当該公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて、注記4（17）に記載されている会計方針に従って測定されており、金額は連結損益およびその他包括利益計算書に費用計上されている。株式オプションは行使されずに失効することがあるため、取締役は、開示されている金額は上級経営陣が実際に受け取った、あるいは受け取る予定のキャッシュ・フローを示すものではないと考えている。

**(i) 年金制度**

年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行業務における取引とは別に、2018年および2017年12月31日に終了した事業年度において、当グループと年金制度との間で実行されたその他の取引はなかった。

**63 非支配持分**

非支配持分は、当グループが子会社において保有していない持分を表している。当報告期間において、CMFMの純資産および純利益は当グループにとって重要ではないため、重要な非支配持分を有する当グループの子会社はない。

**(a) 永久債資本**

2017年4月27日に、当行の子会社であるWLBが発行した額面金額170百万米ドルの永久債の内訳は、以下のとおりである。

	元本	分配金 / 支払金	合計
2018年1月1日現在	1,170	-	1,170
2018年における分配	-	64	64
2018年における支払い	-	(64)	(64)
為替換算調整	(12)	-	(12)
2018年12月31日現在	1,158	-	1,158

商品の満期はなく、分配金の支払いは発行者の裁量で取消可能である。取り消された分配金は、累積されない。他の当事者に対して現金の支払いを行う契約上の義務はない。WLBは、2018年に永久債資本の契約項目に設定された5.2%の分配金を宣言し、支払った。

**64 金融資産の譲渡**

当グループは、一般的な商取引において、認識済みの金融資産を第三者または特定目的事業体に譲渡する取引を締結している。場合によっては、これらの譲渡により、関連する金融資産の全部または一部の認識が中止されることがある。また、譲渡した資産に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を当グループが保持しているため、これらの資産が認識の中止の要件を満たしていない場合には、当グループは引き続き譲渡した資産を認識する。

**信用資産の証券化**

当グループは、通常の事業の過程において、証券化取引を締結しており、信用資産を特定目的信託に譲渡し、当該特定目的信託は投資家に対して資産担保証券を発行している。当グループは、2018年に、下記で言及しているファイナンス・リース債権を除いて、貸出金45,071百万人民元（2017年：73,698百万人民元）の所有権を、貸出金の実質的にすべてのリスクおよび経済価値と共に譲渡しており、その証券化された貸出金全額の認識を中止している。

対象資産として認識中止の要件を満たしていない特定のファイナンス・リース債権について、当グループは当該ファイナンス・リース債権の認識を中止せず、受け取った対価は金融負債として認識している。2018年12月31日現在、譲渡されたが認識が中止されていないファイナンス・リース債権は、1,415百万人民元（2017年12月31日現在：3,668百万人民元）であり、これに対応する認識された金融負債の帳簿価額は、706百万人民元（2017年12月31日現在：2,439百万人民元）である。

## 信用資産の取引

2018年に、当グループは、直接第三者機関に信用資産79,544百万人民元（2017年：46,338百万人民元）を譲渡している。これらの譲渡された信用資産のうち、77,607百万人民元（2017年度：45,817百万人民元）が組成された事業体に譲渡されている。当グループは、注記4（5）に詳述されている基準に基づいて評価を行ない、これらの譲渡された資産は全額認識の中止の要件を満たしていると結論づけた。

## 買戻取引および証券貸付取引

認識の中止の要件を満たしていない譲渡金融資産には、主に、買戻契約に基づき担保として契約相手方に保有されている負債証券および割引手形ならびに証券貸付取引に基づき契約相手方に貸し出されている負債証券が含まれる。契約相手方は、当グループの債務不履行がなくても買戻契約に基づき売却された証券を売却あるいは再担保することが認められているが、契約満了時に証券を返還する義務を負っている。証券の価値が上昇または下落した場合には、当グループは、特定の状況下において追加の現金担保を要求する、もしくは要求される可能性がある。当グループは、これらの証券の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保していると判断しており、したがって、これらの証券の認識を中止していない。また、担保として受け取った現金を金融負債として認識している。

## 65 非連結の組成された事業体に対する持分

### (a) 第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体に対する持分

当グループは、第三者機関がスポンサーとなっている一部の組成された事業体により発行されたノートへの投資を通じてこれらの組成された事業体に対する持分を保有している。こうした組成された事業体には、資産運用商品、資産運用スキーム、信託受益権、資産担保证券およびファンドへの投資が含まれ、当グループはこれらの組成された事業体を連結していない。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家に代って資産を運用して手数料を生み出すことであり、投資家に対してノートを発行することにより資金調達されている。

以下の表は、2018年12月31日および2017年12月31日現在、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体において当グループが保有している持分の帳簿価額の分析、ならびに2018年12月31日および2017年12月31日現在、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体における当グループの持分に関連して資産が認識されている財政状態計算書の表示科目の分析を示している。

## 2018年12月31日現在

	帳簿価額				
	損益を通じて 公正価値評価 される金融資産	償却原価で 測定される 負債投資	FVTOCIで 測定される 負債投資	合計	最大エク スポージャー
資産運用スキーム	96,204	151,481	-	247,685	247,685
信託受益権	-	82,457	-	82,457	82,457
資産担保証券	1,469	855	1,214	3,538	3,538
ファンドへの投資	16,854	-	-	16,854	16,854
合計	114,527	234,793	1,214	350,534	350,534

## 2017年12月31日現在

	帳簿価額					合計	最大エク スポージャー
	売戻契約に 基づいて保 有する金額	トレーディ ング 目的保有 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有 目的投資	受取債権 として分類 される 負債証券		
資産運用商品	-	-	-	-	-	-	-
資産運用スキーム	1,048	-	-	-	446,603	447,651	447,651
信託受益権	-	-	-	-	93,993	93,993	93,993
資産担保証券	-	-	3,437	563	4,427	8,427	8,427
ファンドへの投資	-	401	21,051	-	-	21,452	21,452
合計	1,048	401	24,488	563	545,023	571,523	571,523

資産担保証券の劣後トランシェ、ファンドへの投資、資産運用商品、資産運用スキーム、信託受益権および資産担保証券の上位トランシェに係る当グループが保有する最大エクスポージャーは、財政状態計算書に認識されている当該資産の表示科目に従い報告日現在当グループが保有している資産の帳簿価額である。



## (b) 当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された事業体に対する持分

当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された事業体には、非元本保証型資産運用商品、ファンドおよび資産運用制度が含まれている。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家に代って資産を運用して手数料を生み出すことである。これらの組成された事業体は、投資家へ投資商品を発行することによって資金調達されている。当グループが保有する持分には、提供した管理サービスについて請求した手数料が含まれている。

2018年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の非元本保証型資産運用商品の金額は、2,052,183百万人民元（2017年12月31日現在：2,177,856百万人民元）であった。

2018年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結のミューチュアル・ファンドの金額は、382,772百万人民元（2017年12月31日現在：392,292百万人民元）であった。

2018年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の資産運用制度の金額は、271,239百万人民元（2017年12月31日現在：264,591百万人民元）であった。

2018年12月31日現在、当グループと当グループがスポンサーとなっている非元本保証型資産運用商品との売戻契約に基づいて保有する金額ならびに銀行および他の金融機関への貸付金の残高は、それぞれ87,903百万人民元（2017年12月31日現在：201,641百万人民元）および60,591百万人民元（2017年12月31日現在：9,013百万人民元）であった。上記の取引は、通常の取引条件に基づいて行われた。

2018年12月31日に終了した事業年度において、当グループが非元本保証型資産運用商品の当該カテゴリーから受け取った受取手数料の金額は、8,972百万人民元（2017年：14,000百万人民元）であった。

2018年12月31日に終了した事業年度において、当グループが非連結のミューチュアル・ファンドから受け取った管理手数料の金額は、1,448百万人民元（2017年：1,533百万人民元）であった。

2018年12月31日に終了した事業年度において、当グループが非連結の資産運用制度から受け取った管理手数料の金額は、762百万人民元（2017年：1,027百万人民元）であった。

2018年1月1日以降に当グループが発行した、満期日が2018年12月31日より前の非元本保証型資産運用商品の合計額は、3,008,657百万人民元（2017年：3,289,090百万人民元）であった。

## 66 修正を要しない後発事象

2019年3月11日、当行は、2016年3月11日に発行された3,800百万人民元の劣後債を償還した。

本財務報告書の承認日までに、財務報告書において開示または修正を必要とする当グループの2018年12月31日以降のその他の重要な後発事象はない。

## 67 比較数値

2018年12月31日に終了した事業年度に、当グループは、注記22(b)に記載されているように、中華人民共和国国家質量監督検験検疫総局および中華人民共和国標準化管理委員会の発行による、新しく改訂された「国家経済活動に関する産業分類」(GB/T4754-2017)に従い、産業セクターおよびカテゴリーを分割し、対応する比較数値を修正再表示している。

2018年12月31日に終了した事業年度に、当グループは、注記9に記載されているように、貴金属に関連する損益を「投資収益」から「公正価値の変動による利益(損失)」に再分類し、これに相当する比較数値を修正再表示している。

2018年12月31日に終了した事業年度において、注記60(b)の資産運用業務によって顧客から得た資金は、非連結の非元本保証型資産運用業務により顧客から受け取った資金であり、対応する比較対象数値を修正再表示している。

2018年12月31日に終了した事業年度において、売却取引の終了により、当グループは共同支配企業である香港人寿保險有限公司をその他資産の売却可能資産から共同支配企業への投資に再分類し、対応する比較対象数値を修正再表示している。

2018年12月31日に終了した事業年度に、当グループは、注記8に記載されているように、ファイナンス・リース手数料を「その他」から「与信および貸付業務手数料」に再分類し、国際金融事業サービス手数料を「送金および決済手数料」から「与信および貸付業務手数料」に再分類し、子会社の資金運用手数料を「代行サービス手数料」および「その他」から「信託事業手数料」に再分類した。比較対象数値はそれぞれ修正再表示されている。

[前へ](#)      [次へ](#)

## Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2018

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Notes	2018	2017
Interest income	6	270,911	242,005
Interest expense	7	(110,527)	(97,153)
<b>Net interest income</b>		<b>160,384</b>	<b>144,852</b>
Fee and commission income	8	73,046	69,908
Fee and commission expense		(6,566)	(5,890)
<b>Net fee and commission income</b>		<b>66,480</b>	<b>64,018</b>
Other net income	9	20,271	11,169
– Disposal of financial instruments at amortised cost		(350)	N/A
<b>Operating income</b>		<b>247,135</b>	<b>220,039</b>
Operating expenses	10	(81,110)	(70,431)
<b>Operating profit before impairment losses</b>		<b>166,025</b>	<b>149,608</b>
Expected credit losses	14	(60,829)	(59,922)
Impairment losses on other assets		(8)	(4)
Share of profits of joint ventures	26	1,272	995
Share of profits of associates	27	37	3
<b>Profit before taxation</b>		<b>106,497</b>	<b>90,680</b>
Income tax	15	(25,678)	(20,042)
<b>Profit for the year</b>		<b>80,819</b>	<b>70,638</b>
<b>Attributable to:</b>			
Equity shareholders of the Bank		80,560	70,150
Non-controlling interests		259	488
<b>Earnings per share</b>			
Basic and diluted (RMB)	17	3.13	2.78

The notes form part of these consolidated financial statements.

## Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2018

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Notes	2018	2017
Profit for the year		80,819	70,638
Other comprehensive income for the year after tax and reclassification adjustments			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss			
Equity-accounted investees share of other comprehensive income	26	(36)	44
Fair value gain on debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		6,243	N/A
Net changes in expected credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		496	N/A
Available-for-sale financial assets: net movement in fair value reserve		N/A	(5,369)
Cash flow hedge: net movement in hedging reserve		149	(67)
Exchange difference on translation of financial statements of foreign operations		1,995	(2,359)
Items that will not be reclassified to profit or loss			
Fair value gain on equity instruments measured at fair value through other comprehensive income		332	N/A
Remeasurement of defined benefit liability		(62)	60
Other comprehensive income for the year, net of tax	16	9,117	(7,691)
Attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		9,094	(7,692)
Non-controlling interests		23	1
Total comprehensive income for the year		89,936	62,947
Attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		89,654	62,458
Non-controlling interests		282	489

The notes form part of these consolidated financial statements.

# Consolidated Statement of Financial Position

At 31 December 2018

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Notes	2018	2017 (Restated)
<b>Assets</b>			
Cash		15,814	16,412
Precious metals		6,638	9,309
Balances with central bank	18	477,568	600,007
Balances with banks and other financial institutions	19	100,160	76,918
Placements with banks and other financial institutions	20	313,411	154,628
Amounts held under resale agreements	21	199,386	252,550
Loans and advances to customers	22	3,749,949	3,414,612
Interest receivable	23	N/A	28,726
Investments at fair value through profit or loss	24(a)	330,302	64,796
Derivative financial assets	61(f)	34,220	18,916
Debt investments at amortised cost	24(b)	916,012	N/A
Debt investments at fair value through other comprehensive income	24(c)	421,070	N/A
Equity investments designated at fair value through other comprehensive income	24(d)	4,015	N/A
Available-for-sale financial assets	24(e)	N/A	383,101
Held-to-maturity investments	24(f)	N/A	558,218
Debt securities classified as receivables	24(g)	N/A	572,241
Interest in joint ventures	26	8,622	5,183
Interest in associates	27	249	20
Investment properties	28	2,061	1,612
Property and equipment	29	56,206	49,812
Intangible assets	30	9,150	7,255
Goodwill	31	9,954	9,954
Deferred tax assets	32	58,374	50,120
Other assets	33	32,568	23,248
<b>Total assets</b>		<b>6,745,729</b>	<b>6,297,638</b>

The notes form part of these consolidated financial statements.

	Notes	2018	2017 (Restated)
<b>Liabilities</b>			
Borrowing from central bank		405,314	414,838
Deposits from banks and other financial institutions	34	470,826	439,118
Placements from banks and other financial institutions	35	203,950	272,734
Financial liabilities at fair value through profit or loss	36	44,144	26,619
Derivative financial liabilities	61(f)	36,570	21,857
Amounts sold under repurchase agreements	37	78,141	125,620
Deposits from customers	38	4,427,566	4,064,345
Interest payable	39	N/A	36,501
Salaries and welfare payable	40(a)	8,475	8,020
Tax payable	41	20,411	26,701
Contract liabilities	42	5,607	N/A
Provision	43	5,665	450
Debt securities issued	44	424,926	296,477
Deferred tax liabilities	32	1,211	1,070
Other liabilities	45	69,318	79,896
<b>Total liabilities</b>		<b>6,202,124</b>	<b>5,814,246</b>
<b>Equity</b>			
Share capital	46	25,220	25,220
Other equity instruments		34,065	34,065
– Preference shares	47	34,065	34,065
Capital reserve	48	67,523	67,523
Investment revaluation reserve	49	5,532	(3,812)
Hedging reserve	50	63	(86)
Surplus reserve	51	53,682	46,159
Regulatory general reserve	52	78,542	70,921
Retained profits		250,654	219,878
Proposed profit appropriations	53(b)	23,707	21,185
Exchange reserve	54	1,130	(843)
<b>Total equity attributable to shareholders of the Bank</b>		<b>540,118</b>	<b>480,210</b>
Non-controlling interests		3,487	3,182
– Non-controlling interest		2,329	2,012
– Perpetual debt capital	63(a)	1,158	1,170
<b>Total equity</b>		<b>543,605</b>	<b>483,392</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>6,745,729</b>	<b>6,297,638</b>

The notes form part of these consolidated financial statements.

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 22 March 2019.

Li Jianhong  
Director

Tian Huiyu  
Director

Company Chop

# Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2018

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	2018											Non-controlling interests			
	Total equity attributable to equity shareholders of the Bank														
	Notes	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Hedging reserve	Surplus reserve	Regulatory general reserve	Retained profits	Proposed profit appropriations	Exchange reserve	Subtotal	Perpetual debt capital	Non-controlling interest	Total
At 31 December 2017		25,220	34,065	67,523	(1,812)	(86)	46,159	70,921	219,838	21,185	(843)	482,218	1,179	2,012	483,392
Adjustments of application of accounting policy changes	1	-	-	-	2,368	-	-	-	(9,270)	-	-	(6,902)	-	-	(6,902)
At 1 January 2018		25,220	34,065	67,523	(1,444)	(86)	46,159	70,921	210,568	21,185	(843)	473,358	1,179	2,012	476,490
Changes in equity for the year		-	-	-	6,376	149	7,523	7,621	40,846	3,522	1,973	66,819	(12)	317	67,115
(a) Net profit for the year		-	-	-	-	-	-	-	80,560	-	-	80,560	64	195	80,819
(b) Other comprehensive income for the year	16	-	-	-	6,372	149	-	-	-	-	1,973	8,494	(12)	35	9,117
Total comprehensive income for the year		-	-	-	6,372	149	-	-	80,560	-	1,973	89,054	52	230	89,936
(c) Capital contribution from equity holders		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91	91
(i) Non-controlling shareholders' contribution to non-wholly owned subsidiaries		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125	125
(ii) Decrease in non-controlling interests		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(34)	(34)
(d) Profit appropriations		-	-	-	-	-	7,523	7,621	(40,510)	3,522	-	(22,844)	(84)	(4)	(21,927)
(i) Appropriations to statutory surplus reserve	51	-	-	-	-	-	7,523	-	(7,523)	-	-	-	-	-	-
(ii) Appropriations to regulatory general reserve	52	-	-	-	-	-	-	7,621	(7,621)	-	-	-	-	-	-
(iii) Dividends declared and paid for the year 2017		-	-	-	-	-	-	-	-	(21,185)	-	(21,185)	-	(4)	(21,189)
(iv) Distribution to perpetual capital instruments	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(84)	-	(84)
(v) Proposed dividends for the year 2018		-	-	-	-	-	-	-	(21,707)	21,707	-	-	-	-	-
(vi) Dividends paid for preference shares		-	-	-	-	-	-	-	(1,659)	-	-	(1,659)	-	-	(1,659)
(vii) Transfers within equity upon disposal of equity instruments designated as FVOCI		-	-	-	4	-	-	-	(4)	-	-	-	-	-	-
At 31 December 2018		25,220	34,065	67,523	5,532	63	53,682	78,542	250,654	24,707	1,190	542,718	1,156	2,329	544,043

The notes form part of these consolidated financial statements.

2017												
	Notes	Total equity attributable to equity shareholders of the Bank							Non-controlling interests			
		Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Hedging reserve	Surplus reserve	Regulatory general reserve	Retained profits	Proposed profit appropriations	Exchange reserve	Subtotal
At 1 January 2017		25,220	—	67,523	1,454	(18)	39,758	67,838	180,447	18,663	1,516	402,350
Changes in equity for the year		—	34,065	—	(5,260)	(67)	6,451	3,089	39,421	2,532	(2,359)	71,860
(a) Net profit for the year		—	—	—	—	—	—	—	70,150	—	—	70,150
(a) Other comprehensive income for the year	15	—	—	—	(5,260)	(67)	—	—	—	(2,359)	(1,852)	(4,279)
Total comprehensive income for the year		—	—	—	(5,260)	(67)	—	—	70,150	—	(2,359)	62,458
(i) Capital contribution from equity holders		—	34,065	—	—	—	—	—	—	—	—	34,065
(i) Non-controlling shareholders' contribution to non-wholly owned subsidiaries	25(v)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(ii) Decrease in non-controlling interests		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(ii) Capital injection from preference shareholders	47	—	34,065	—	—	—	—	—	—	—	—	34,065
(ii) Issuance of perpetual capital instruments		—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,170	1,170
(iii) Profit appropriations		—	—	—	—	—	6,451	3,089	(30,718)	2,532	(18,663)	(29)
(i) Appropriations to statutory surplus reserve	51	—	—	—	—	—	6,451	—	(6,451)	—	—	—
(ii) Appropriations to regulatory general reserve	52	—	—	—	—	—	—	3,089	(3,089)	—	—	—
(iii) Dividends declared and paid for the year 2016 (note 5)		—	—	—	—	—	—	—	—	(18,663)	—	(18,663)
(iv) Distribution to perpetual capital instruments		—	—	—	—	—	—	—	—	—	(29)	(29)
(v) Proposed dividends for the year 2017		—	—	—	—	—	—	(21,185)	21,185	—	—	—
At 31 December 2017		25,220	34,065	67,523	(3,812)	(85)	46,159	70,927	219,878	21,185	(840)	483,302

Note: (i) China Merchants Fund Management Co., Ltd. cancelled the dividends distribution scheme of the year 2016 in 2017.

The notes form part of these consolidated financial statements.



## Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2018

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	2018	2017
<b>Cash flows from operating activities</b>		
Profit before tax	106,497	90,680
<b>Adjustments for:</b>		
– Impairment losses on loans and advances	59,252	60,052
– Impairment losses on investments and other assets	1,585	(126)
– Unwind of discount	(307)	(561)
– Depreciation of properties and equipment and investment properties	5,270	5,062
– Amortisation of other assets	1,005	724
– Net gain on debt securities and equity investments	(200)	(729)
– Interest income on investments	(48,267)	(52,042)
– Interest expense on issued debt securities	14,530	13,436
– Share of profits of associates	(37)	(3)
– Share of profits of joint ventures	(1,272)	(995)
– Net gains on disposal of properties and equipment	(196)	(127)
<b>Changes in:</b>		
Balances with central bank	91,162	(25,205)
Loans and advances to customers	(375,451)	(322,105)
Other assets	(14,437)	(11,390)
Deposits from customers	336,329	262,296
Deposits and placements from banks and other financial institutions	(87,461)	(129,953)
Balances and placements with banks and other financial institutions with original maturity over 3 months	(21,311)	30,597
Borrowing from central bank	(14,693)	84,730
Other liabilities	(48,130)	20,833
<b>Cash generated from operating activities before tax</b>	<b>3,868</b>	<b>25,174</b>
<b>Income tax paid</b>	<b>(39,589)</b>	<b>(30,834)</b>
<b>Net cash used in operating activities</b>	<b>(35,721)</b>	<b>(5,660)</b>
<b>Investing activities</b>		
Payment for the purchase of investments	(994,234)	(923,275)
Proceeds from the disposal of investments	980,939	803,283
Investments and net gains received from investments	48,692	52,205
Payment for the purchase of subsidiaries, associates, joint venture	(2,154)	(606)
Payment for the purchase of properties and equipment and other assets	(17,492)	(16,336)
Proceeds from the disposal of properties and equipment and other assets	2,173	191
Proceeds from the disposal of subsidiaries, associates, joint venture	9	67
Proceeds from other investing activities	1,785	–
<b>Net cash generated from(used in) investing activities</b>	<b>19,718</b>	<b>(84,471)</b>

The notes form part of these consolidated financial statements.

	Note	2018	2017
<b>Financing activities</b>			
Proceeds from the issue of debt securities		73,029	52,449
Proceeds from the issue of negotiable interbank certificates of deposits		407,328	559,795
Proceeds from the issue of certificates of deposits		32,300	19,086
Proceeds from the issue of perpetual debt capital		-	1,170
Proceeds from the issue of preferred shares		-	34,065
Proceeds from non-controlling shareholders		125	495
Proceeds from other financing activities		2,921	-
Repayment of issued debt securities		(15,590)	(30,186)
Repayment of negotiable interbank certificates of deposits		(342,201)	(569,088)
Repayment of certificates of deposit		(28,389)	(11,916)
Payment for acquiring additional non-controlling equity		(34)	(32)
Dividends paid		(22,912)	(18,692)
Interest paid on financing activities		(11,813)	(14,483)
Payment for other financing activities		(431)	-
<b>Net cash generated from financing activities</b>		<b>94,333</b>	<b>22,663</b>
<b>Net increase/decrease in cash and cash equivalents</b>		<b>78,330</b>	<b>(67,468)</b>
Cash and cash equivalents as at 1 January		460,425	532,112
Effect of foreign exchange rate changes		4,928	(4,219)
<b>Cash and cash equivalents as at 31 December</b>	56(a)	<b>543,683</b>	<b>460,425</b>
<b>Cash flows from operating activities include:</b>			
Interest received		214,843	188,045
Interest paid		95,349	83,869

The notes form part of these consolidated financial statements.

# Notes to the Financial Consolidated Statements

For the year ended December 31, 2018

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 1. Organisation and principal activities

### (1) Organisation

China Merchants Bank Co., Ltd. (the "Bank") is a commercial bank incorporated in Shenzhen, the People's Republic of China (the "PRC"). With the approval of the China Securities Regulatory Commission (the "CSRC") of the PRC, the A-Shares of the Bank were listed on Shanghai Stock Exchange on 9 April 2002.

On 22 September 2006, the Bank's H-Shares were listed on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "HKEx").

As at 31 December 2018, apart from the Head Office, the Bank had 51 branches in the Mainland China, Hong Kong, New York, Singapore, Sydney and Luxembourg. In addition, the Bank has four representative offices in Beijing, London, New York and Taipei.

### (2) Principal activities

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (the "Group") are providing corporate and personal banking services, conducting treasury business, providing asset management and other financial services.

## 2. Basis of preparation of consolidated financial statements

### (1) Statement of compliance and basis of preparation

These consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and its interpretations promulgated by the International Accounting Standards Board ("IASB"), and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. These consolidated financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on the HKEx.

### (2) Basis of measurement

Unless otherwise stated, the consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB"), which is the Group's functional and presentation currency, rounded to the nearest million.

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis except for financial instruments that are measured at revalued amounts or fair values at the end of each reporting period, as explained in the accounting policies below.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. Fair value for measurement and/or disclosure purposes in these consolidated financial statements is determined on such a basis, except for share-based payment transactions that are within the scope of IFRS 2 *Share-based Payment*, leasing transactions that are within the scope of IAS 17 *Lease*, and measurements that have some similarities to fair value but are not fair value, such as net realisable value in IAS 2 *Inventories* or value in use in IAS 36 *Impairment of Assets*.

**2. Basis of preparation of consolidated financial statements (continued)****(2) Basis of measurement (continued)**

In addition, for financial reporting purposes, fair value measurements are categorised into Level 1, 2 or 3 based on the degree to which the inputs to the fair value measurements are observable and the significance of the inputs to the fair value measurement in its entirety, which are described as follows:

Level 1 inputs are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can access at the measurement date;

Level 2 inputs are inputs, other than quoted prices included within Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and

Level 3 inputs are unobservable inputs for the asset or liability.

The preparation of the financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Judgements made by management in the application of IFRSs that have significant effect on the consolidated financial statements and estimates with a significant risk of material adjustment in the future period are discussed in Note 5.

**3. Application of new and amendments to IFRSs****New and revised IFRSs effective in the current period applied by the Group**

IFRS 9	Financial Instruments
IFRS 15	Revenue from Contracts with Customers and the related Amendments
IFRIC 22	Foreign Currency Transactions and Advance Consideration
Amendments to IFRS 2	Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions
Amendments to IFRS 4	Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts
Amendments to IAS 40	Transfers of Investment Property
Amendments to IAS 28	As part of the annual Improvements to IFRS standards 2014-2016 Cycle

The new and amendments to IFRSs have been applied in accordance with the relevant transition provisions in the respective standards and amendments which results in changes in accounting policies, amounts reported and/or disclosures as described below.

**(1) Impacts and changes in accounting policies of application on IFRS 9 Financial Instruments and the related amendments**

In the current year, the Group has applied IFRS 9 Financial Instruments and the related consequential amendments to other IFRSs. IFRS 9 introduces new requirements for 1) the classification and measurement of financial assets and financial liabilities, 2) expected credit losses ("ECL") for financial assets, contract assets, leases receivable, loan commitments and financial guarantee contracts, and 3) general hedge accounting.

The Group has applied IFRS 9 in accordance with the transition provisions set out in IFRS 9, i.e. applied the classification and measurement requirements (including impairment) retrospectively to instruments that have not been derecognised as at 1 January 2018 (date of initial application) and has not applied the requirements to instruments that have already been derecognised as at 1 January 2018. The difference between carrying amounts as at 31 December 2017 and the carrying amounts as at 1 January 2018 are recognized in the opening retained profits and investment revaluation reserve, without restating comparative information. Accordingly, certain comparative information may not be comparable in these consolidated financial statements.

Accounting policies resulting from application of IFRS 9 are disclosed in note 4(5).

**3. Application of new and amendments to IFRSs** *(continued)***New and revised IFRSs effective in the current period applied by the Group***(continued)*

- (1) Impacts and changes in accounting policies of application on IFRS 9 Financial Instruments and the related amendments**
- (continued)*

The directors of the Bank reviewed and assessed the Group's financial assets as at 1 January 2018 based on the facts and circumstances that existed at that date. Changes in classification and measurement (including impairment) on the Group's financial assets and the impacts thereof are detailed below:

**(1.1) Impacts from classification and measurement**

	IAS 39 31 December 2017	Reclassification	Remeasurement	IFRS 9 1 January 2018
<b>Balances with banks and other financial institutions</b>				
IAS 39	76,918			
Remeasurement: ECL			(22)	
IFRS 9				76,896
<b>Placements with banks and other financial institutions</b>				
IAS 39	154,628			
Remeasurement: ECL			(49)	
IFRS 9				154,579
<b>Amounts held under resale agreements</b>				
IAS 39	252,550			
Remeasurement: ECL			(610)	
IFRS 9				251,940
<b>Loans and advances to customers at amortised cost</b>				
IAS 39	3,414,612			
Transfer to loans and advances to customers at FVTOCI (note (i))		(136,918)		
Remeasurement: ECL			(923)	
IFRS 9				3,276,771
<b>Loans and advances to customers at FVTOCI</b>				
IAS 39	-			
From loans and advances to customers at amortised cost (note (i))		136,918		
Remeasurement: from amortised cost to fair value (note (i))			(90)	
IFRS 9				136,828
<b>Investments at FVTPL</b>				
IAS 39	64,796			
From available-for-sale financial assets (note (iii))		49,055		
From debt securities classified as receivables (note (iii))		205,657		
Remeasurement: from amortised cost to fair value (note (iii))			(917)	
IFRS 9				318,591

### 3. Application of new and amendments to IFRSs *(continued)*

#### New and revised IFRSs effective in the current period applied by the Group *(continued)*

##### (1) Impacts and changes in accounting policies of application on IFRS 9 Financial Instruments and the related amendments *(continued)*

##### (1.1) Impacts from classification and measurement *(continued)*

	IAS 39 31 December 2017	Reclassification	Remeasurement	IFRS 9 1 January 2018
<b>Available-for-sale financial assets</b>				
IAS 39	383,101			
Transfer to Investments at FVTPL (note (ii))		(49,055)		
Transfer to Debt investments at FVTOCI (note (iv))		(331,498)		
Transfer to Equity investments designated at FVTOCI		(1,648)		
Transfer to Debt investments at amortised cost		(900)		
IFRS 9				-
<b>Held-to-maturity investments</b>				
IAS 39	558,218			
Transfer to Debt investments at amortised cost (note (vi))		(558,218)		
IFRS 9				-
<b>Debt securities classified as receivables</b>				
IAS 39	572,241			
Transfer to Investments at FVTPL (note (iii))		(205,657)		
Transfer to Debt investments at FVTOCI		(1,540)		
Transfer to Debt investments at amortised cost (note (iv))		(365,044)		
IFRS 9				-
<b>Debt investments at FVTOCI</b>				
IAS 39	-			
From Available-for-sale financial assets (note (vi))		331,498		
From Debt securities classified as receivables		1,540		
Remeasurement: from amortised cost to fair value			342	
IFRS 9				333,380
<b>Equity investments designated at FVTOCI</b>				
IAS 39	-			
From Available-for-sale financial assets		1,648		
From other assets		100		
Remeasurement: from cost to fair value			1,127	
IFRS 9				2,925
<b>Debt investments at amortised cost</b>				
IAS 39	-			
From Available-for-sale financial assets		900		
From Held-to-maturity investments (note (vi))		558,218		
From Debt securities classified as receivables (note (v))		365,044		
Remeasurement: ECL			(2,670)	
Remeasurement: from fair value to amortised cost			2	
IFRS 9				921,494



**3. Application of new and amendments to IFRSs (continued)****New and revised IFRSs effective in the current period applied by the Group***(continued)***(1) Impacts and changes in accounting policies of application on IFRS 9 Financial Instruments and the related amendments (continued)****(1.1) Impacts from classification and measurement (continued)**

	IAS 39 31 December 2017	Reclassification	Remeasurement	IFRS 9 1 January 2018
<b>Interest receivable</b>				
IAS 39	28,726			
Remeasurement: ECL			(545)	
IFRS 9				28,180
<b>Precious metals</b>				
IAS 39	9,309			
Remeasurement: ECL (note (vi))			17	
IFRS 9				9,326
<b>Other assets</b>				
IAS 39	23,372			
Transfer to Equity investments designated at FVTOCI		(100)		
IFRS 9				23,272
<b>Deferred tax assets</b>				
IAS 39	50,120			
Remeasurement			2,211	
IFRS 9				52,331
<b>Provision</b>				
IAS 39	450			
Remeasurement: ECL			4,824	
IFRS 9				5,274
<b>Investment revaluation reserve</b>				
IAS 39	(3,812)			
Remeasurement			2,368	
IFRS 9				(1,444)
<b>Retained profits</b>				
IAS 39	219,878			
Remeasurement			(9,270)	
IFRS 9				210,608

**3. Application of new and amendments to IFRSs (continued)****New and revised IFRSs effective in the current period applied by the Group***(continued)***(1) Impacts and changes in accounting policies of application on IFRS 9 Financial Instruments and the related amendments (continued)****(1.1) Impacts from classification and measurement (continued)**

Notes:

- (i) Loans and advances to customers at amortised cost of RMB136,918 million were reclassified to loans and advances to customers at FVTOCI, as these loans and advances to customers are held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling of these assets and the contractual cash flows of these loans are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. Related fair value losses of RMB90 million was adjusted to loans and advances to customers at FVTOCI and revaluation reserve as at 1 January 2018.
- (ii) Available-for-sale investments of RMB49,055 million were reclassified to investments at FVTPL. This is because the cash flows of these investments did not represent solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.
- (iii) Debt securities classified as receivables of RMB205,657 million were reclassified to investments at FVTPL upon the application of IFRS 9 because the contractual cash flows did not represent solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. The related fair value losses of RMB917 million was adjusted to investments at FVTPL and retained profits as at 1 January 2018.
- (iv) Available-for-sale investments of RMB337,498 million were reclassified to debt instruments at FVTOCI, as these investments are held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling of these assets and the contractual cash flows of these investments are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.
- (v) Debt securities classified as receivables of RMB365,044 million were reclassified and measured at amortised cost upon application of IFRS 9. The Group intends to hold the assets to maturity to collect contractual cash flows and these cash flows consist solely of payments of principal and interest on the principal amount outstanding.
- (vi) Bonds previously classified as held-to-maturity investments were reclassified and measured at amortised cost upon application of IFRS 9. The Group intends to hold the assets to maturity to collect contractual cash flows and these cash flows consist solely of payments of principal and interest on the principal amount outstanding.
- (vii) The Group recognised a loss allowance for ECL on precious metals lease which are subject to impairment under IFRS 9.



### 3. Application of new and amendments to IFRSs (continued)

#### New and revised IFRSs effective in the current period applied by the Group (continued)

##### (1) Impacts and changes in accounting policies of application on IFRS 9 Financial Instruments and the related amendments (continued)

##### (1.2) Impacts from ECL

As at 1 January 2018, the directors of the Bank reviewed and assessed the Group's existing financial assets, leases receivable, loan commitments and financial guarantee contracts etc. for impairment using reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort in accordance with the requirements of IFRS 9.

All loss allowances for financial assets, leases receivable, loan commitments and financial guarantee contracts etc. as at 31 December 2017 reconciled to the opening loss allowances as at 1 January 2018 are as follows:

	Loans and advances to customers at amortised cost	Loans and advances to customers at FVTPL	Debt instruments at FVTPL	Debt investments at amortised cost	Financial guarantee contracts and credit commitment	Available-for-sale financial assets	Debt securities classified as revaluable	Held-to-maturity investments	Balances with banks and other financial institutions	Placements with banks and other financial institutions	Amounts held under lease agreements	Interest receivable	Previous totals
At 31 December 2017													
– RMB '000	150,432	–	–	–	–	121	4,302	50	116	125	754	–	22
Reclassification:													
Accounts reclassified through opening retained profits	(15)	15	(85)	4,185	–	(111)	(4,302)	(50)	–	–	–	–	–
Accounts reclassified through investment evaluation reserve	523	–	–	2,670	4,824	–	–	–	22	49	810	546	(17)
At 1 January 2018	150,340	15	(85)	7,055	4,824	–	–	–	138	174	1,564	546	5

##### (1.3) Impacts from Hedge accounting

The Group applies the hedge accounting requirements of IFRS 9 prospectively. At the date of the initial application, hedging relationships that qualified for hedge accounting in accordance with IAS 39 are regarded as continuing hedging relationship if all qualifying criteria under IFRS 9 are met, after taking into account any rebalancing of the hedging relationship on transition. Consistent with prior periods, the Group has continued to designate several interest rate swap contracts as the hedging instrument for all of its hedging relationships involving interest rate risk. As such, the adoption of the hedge accounting requirements of IFRS 9 had not resulted in adjustments to comparative figures.

### 3. Application of new and amendments to IFRSs *(continued)*

#### New and revised IFRSs effective in the current period applied by the Group

*(continued)*

##### (2) Impacts and changes in accounting policies of application on IFRS 15

The Group has applied IFRS 15 for the first time in the current annual period. IFRS 15 superseded IAS 18 Revenue and the related interpretations. In accordance with the transition provisions in IFRS 15, the Group has elected to apply the Standard retrospectively only to contracts that are not completed at 1 January 2018 and has used the practical expedient for all contract modifications that occurred before the date of initial application. Accordingly, certain comparative information may not be comparable as comparative information was prepared under IAS 18 and the related interpretations.

There is no significant impact on retained profits on initial application of IFRS 15. At 1 January 2018, total deferred income RMB4,244 million were reclassified from other liabilities to contract liabilities upon application of IFRS 15.

As at 31 December 2018, if the statement of financial position was presented without application of IFRS 15, contract liabilities amounting to RMB5,607 million upon application of IFRS 15 would be presented and included in other liabilities.

The accounting policies resulting from application of IFRS 15 are disclosed in notes 4(14).

Except as described above, the application of other amendments to IFRSs in the current year has had no material effect on the amounts reported and/or disclosures set out in these consolidated financial statements.

## 3. Application of new and amendments to IFRSs (continued)

## New and revised IFRSs effective in the current period applied by the Group

(continued)

- (3) Impacts opening consolidated statement of financial position arising from the application of all new standards, amendments

As a result of the changes in the Group's accounting policies as described above, the opening consolidated statement of financial position had to be adjusted. The following table show the adjustments recognised for each individual line item.

	31 December 2017	IFRS 9	IFRS 15	1 January 2018
<b>Assets</b>				
Cash	16,412	–	–	16,412
Precious metals	9,309	17	–	9,326
Balances with central bank	600,007	–	–	600,007
Balances with banks and other financial institutions	76,918	(22)	–	76,896
Placements with banks and other financial institutions	154,628	(49)	–	154,579
Amounts held under resale agreements	252,550	(610)	–	251,940
Loans and advances to customers	3,414,612	(1,013)	–	3,413,599
Interest receivable	28,726	(546)	–	28,180
Investments at fair value through profit or loss	64,796	253,795	–	318,591
Derivative financial assets	18,916	–	–	18,916
Debt investments at amortised cost	–	921,494	–	921,494
Debt investments at fair value through other comprehensive income	–	333,380	–	333,380
Equity investments designated at fair value through other comprehensive income	–	2,925	–	2,925
Available-for-sale financial assets	383,101	(383,101)	–	–
Held-to-maturity investments	558,218	(558,218)	–	–
Debt securities classified as receivables	572,241	(572,241)	–	–
Interests in joint ventures	5,183	–	–	5,183
Interests in associates	20	–	–	20
Investment properties	1,612	–	–	1,612
Property and equipment	49,812	–	–	49,812
Intangible assets	7,255	–	–	7,255
Goodwill	9,954	–	–	9,954
Deferred tax assets	50,120	2,211	–	52,331
Other assets	23,248	(100)	–	23,148
<b>Total assets</b>	<b>6,297,638</b>	<b>(2,078)</b>	<b>–</b>	<b>6,295,560</b>

## 3. Application of new and amendments to IFRSs (continued)

## New and revised IFRSs effective in the current period applied by the Group

(continued)

- (3) Impacts opening consolidated statement of financial position arising from the application of all new standards, amendments (continued)

	31 December 2017	IFRS 9	IFRS 15	1 January 2018
<b>Liabilities</b>				
Borrowing from central bank	414,838	–	–	414,838
Deposits from banks and other financial institutions	439,118	–	–	439,118
Placements from banks and other financial institutions	272,734	–	–	272,734
Financial liabilities at fair value through profit or loss	26,619	–	–	26,619
Derivative financial liabilities	21,857	–	–	21,857
Amounts sold under repurchase agreements	125,620	–	–	125,620
Deposits from customers	4,064,345	–	–	4,064,345
Interest payable	36,501	–	–	36,501
Salaries and welfare payable	8,020	–	–	8,020
Tax payable	26,701	–	–	26,701
Contract liabilities	–	–	4,244	4,244
Provision	450	4,824	–	5,274
Debt securities issued	296,477	–	–	296,477
Deferred tax liabilities	1,070	–	–	1,070
Other liabilities	79,896	–	(4,244)	75,652
<b>Total liabilities</b>	<b>5,814,246</b>	<b>4,824</b>	<b>–</b>	<b>5,819,070</b>
<b>Equity</b>				
Share capital	25,220	–	–	25,220
Other equity instruments	34,065	–	–	34,065
Including: Preference shares	34,065	–	–	34,065
Capital reserve	67,523	–	–	67,523
Investment revaluation reserve	(3,812)	2,368	–	(1,444)
Hedging reserve	(86)	–	–	(86)
Surplus reserve	46,159	–	–	46,159
Regulatory general reserve	70,921	–	–	70,921
Retained profits	219,878	(9,270)	–	210,608
Proposed profit appropriations	21,185	–	–	21,185
Exchange reserve	(843)	–	–	(843)
<b>Total equity attributable to equity shareholders of the Bank</b>	<b>480,210</b>	<b>(6,902)</b>	<b>–</b>	<b>473,308</b>
Non-controlling interests	3,182	–	–	3,182
– Non-controlling interests	2,012	–	–	2,012
– Perpetual debt capital	1,170	–	–	1,170
<b>Total equity</b>	<b>483,392</b>	<b>(6,902)</b>	<b>–</b>	<b>476,490</b>
<b>Total equity and liabilities</b>	<b>6,297,638</b>	<b>(2,078)</b>	<b>–</b>	<b>6,295,560</b>

**3. Application of new and amendments to IFRSs** *(continued)***Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted by the Group**

		Effective for annual period beginning on or after
IFRS 16	Leases	1 January 2019
Amendments to IFRS 9	Prepayment Features with Negative Compensation	1 January 2019
IFRIC 23	Uncertainty over Income Tax Treatments	1 January 2019
Amendments to IAS 19	Plan Amendment, Curtailment or Settlement	1 January 2019
Amendments to IAS 28	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures	1 January 2019
Amendments to IFRSs	Annual Improvements to IFRS standards 2015-2017 Cycle	1 January 2019
IFRS 17	Insurance Contracts	1 January 2021
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	a date to be determined
Amendments to IFRS 3	Definition of a Business	Note (i)
Amendments to IAS 1 and IAS 8	Definition of Material	1 January 2020

Note: (i) Effective for business combinations and asset acquisitions for which the acquisition date is on or after the beginning of the first annual period beginning on or after 1 January 2020.

The above new and amendments to IFRSs have been effective for the year beginning on or after 1 January 2019, and have not been used in advance in the consolidated financial statements of this year. Except for the new and amendments to IFRSs mentioned below, the Group anticipates that the application of all other new and amendments to IFRSs will have no material impact on the consolidated financial statements in the foreseeable future.

### 3. Application of new and amendments to IFRSs *(continued)*

#### Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted by the Group *(continued)*

##### IFRS 16 Leases

IFRS 16 introduces a comprehensive model for the identification of lease arrangements and accounting treatments for both lessors and lessees. IFRS 16 will supersede IAS 17 Leases and the related interpretations when it becomes effective.

IFRS 16 distinguishes lease and service contracts on the basis of whether an identified asset is controlled by a customer. In addition, IFRS 16 requires sales and leaseback transactions to be determined based on the requirements of IFRS 15 as to whether the transfer of the relevant asset should be accounted as a sale. Distinctions of operating leases and finance leases are removed for lessee accounting, and are replaced by a model where a right-of-use asset and a corresponding liability have to be recognised for all leases by lessees, except for short-term leases and leases of low value assets.

The right-of-use asset is initially measured at cost and subsequently measured at cost (subject to certain exceptions) less accumulated depreciation and impairment losses, adjusted for any remeasurement of the lease liability. The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at that date. Subsequently, the lease liability is adjusted for interest and lease payments, as well as the impact of lease modifications, amongst others. For the classification of cash flows, the Group currently presents upfront prepaid lease payments as investing cash flows in relation to leasehold lands for owned use and those classified as investment properties while other operating lease payments are presented as operating cash flows under IAS 17. Under IFRS 16, lease payments in relation to lease liability will be allocated into a principal and an interest portion which will be presented as financing cash flows.

In contrast to lessee accounting, IFRS 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements in IAS 17, and continues to require a lessor to classify a lease either as an operating lease or a finance lease.

Furthermore, extensive disclosures are required by IFRS 16.

As at 31 December 2018, the Group has non-cancellable operating lease commitments of RMB14,548 million as disclosed in note 59(c). Under IFRS 16, the Group will recognise a right-of-use asset and a corresponding liability in respect of all these leases unless they qualify for low value or short-term leases.

The application of new requirements may result in changes in measurement, presentation and disclosure as indicated above. The Group elected the practical expedient to apply IFRS 16 to contracts that were previously identified as leases applying IAS 17 and IFRIC-Int 4 Determining whether an Arrangement contains a Lease and not apply this standard to contracts that were not previously identified as containing a lease applying IAS 17 and IFRIC-Int 4. Therefore, the Group will not reassess whether the contracts are, or contain a lease which already existed prior to the date of initial application.

In addition, the Group also elected to use the following practical expedients when applying this Standard retrospectively in accordance with IFRS 16 to leases previously classified as operating leases applying IAS 17:

- Applying a single discount rate to a portfolio of leases with reasonably similar characteristics.
- Exclude initial direct costs from the measurement of the right-of-use asset at the date of initial application.
- Using hindsight, such as in determining the lease term if the contract contains options to extend or terminate the lease.

Furthermore, the Group elected the modified retrospective approach for the application of IFRS 16 as lessee and recognised the cumulative effect of initial application to opening retained profits without restating comparative information. Based on the assessment by the Group, the adoption of IFRS 16 would not have a material impact on retained earnings of the Group at 1 January 2019.



## 4. Principal accounting policies

### (1) Subsidiaries and non-controlling interests and business combination

Financial statements include financial statements of the Bank and its subsidiaries. Subsidiaries are entities controlled by the Group. The Group controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. When assessing whether the Group has power, only substantive rights (held by the Group and other parties) are considered.

An investment in a subsidiary is consolidated into the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. Intra-group balances, transactions and cash flows and any unrealised profits arising from intra-group transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements.

Non-controlling interests represent the equity in a subsidiary not attributable directly or indirectly to the Bank, and in respect of which the Group has not agreed any additional terms with the holders of those interests which would result in the group as a whole having a contractual obligation in respect of those interests that meets the definition of a financial liability. For each business combination, the Group can elect to measure any non-controlling interests either at fair value or at their proportionate share of the subsidiary's identifiable net assets. Non-controlling interests are presented in the consolidated statement of financial position and consolidated statement of changes in equity within equity, separately from equity attributable to the shareholders of the Bank. Non-controlling interests in the results of the Group are presented in the consolidated statement of profit or loss and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as an allocation of the net profit or loss and total comprehensive income for the year between non-controlling interests and the equity shareholders of the Bank.

Changes in the Group's interests in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions, whereby adjustments are made to the amounts of controlling and non-controlling interests within consolidated equity to reflect the change in relative interests, but no adjustments are made to goodwill and no gain or loss is recognised.

When the Group loses control of a subsidiary, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that subsidiary, with a resulting gain or loss being recognised in profit or loss. Any interest retained in that former subsidiary at the date when control is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset (see Note 4(5)) or, when appropriate, the cost on initial recognition of an investment in a joint venture (see Note 4(2)) or an associate (see Note 4(3)).

#### Business combination

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition date fair value of the assets transferred by the Group, liabilities incurred or assumed by the Group, and any equity interests issued by the Group. Acquisition related costs are recognized in the consolidated income statement as incurred.

At the acquisition date, irrespective of non-controlling interests, the identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed are recognized at their fair values; except that deferred tax assets or liabilities, and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognized and measured in accordance with IAS 12 – Income Taxes and IAS 19 – Employee Benefits, respectively.

Goodwill is measured as the excess of the difference between (i) the consideration transferred, the fair value of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the Group's previously held equity interest in the acquiree (if any) and (ii) the net fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities and contingent liabilities incurred or assumed.

Non-controlling interests that represent ownership interests in the acquiree, and entitle their holders to a proportionate share of the entity's net assets in the event of liquidation are accounted for at either fair value or the non-controlling interests' proportionate share in the recognized amounts of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

## 4. Principal accounting policies *(continued)*

### (2) Joint ventures

A joint venture is an arrangement in which the Group has joint control, where by the Group has rights to the net assets of the arrangement, rather than rights to its assets and obligation for its liabilities.

Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

When judge whether there is a joint control, the Group usually considers the following cases:

- whether any party within the joint arrangement cannot control the relevant activities of the joint ventures;
- whether the decisions about the joint ventures' relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The consolidated statement of profit or loss includes the Group's share of the results of joint ventures for the year and the consolidated statement of financial position includes the Group's share of the net assets of the joint ventures.

Interests in the joint ventures are accounted for using the equity method. They are initially recognised at cost, which includes transaction costs. Subsequent to initial recognition, the consolidated financial statements include the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the joint ventures, until the date on which significant influence or joint control ceases.

Under the equity method, the investment is initially recorded at cost, adjusted for any excess of the Group's share of the acquisition-date fair value of the investee's identifiable net assets over the cost of the investment (if any). Thereafter, the investment is adjusted for the post acquisition change in the Group's share of the joint ventures' net assets. Any excess of the group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of the investments, is recognized immediately in profit or loss in the period in which investment is acquired. The consolidated statement of profit or loss includes post-tax results of the joint ventures for the year, including any impairment loss on goodwill relating to the investment in the joint ventures recognised for the year (see Notes 4(4) and 4(11)).

When the Group's share of losses exceeds its interest in the joint ventures, the Group's interest is reduced to nil and recognition of further losses is discontinued except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the joint ventures. For these purposes, the Group's interest in the joint ventures is the carrying amount of the investment under equity method together with the Group's interests that in substance form part of the Group's net investment in the joint ventures.

Unrealised profits and losses resulting from transactions between the Group and its joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the joint ventures, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the asset transferred, in which case they are recognised immediately in profit or loss.

When the Group ceases to have joint control over a joint venture and no significant impact occurs, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that investee, with a resulting gain or loss being recognised in the consolidated statement of profit or loss, previous other comprehensive income would be reclassified to profit or loss. Any interest retained in that former investee at the date when joint control is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset (see Note 4(5)).



**4. Principal accounting policies** *(continued)***(3) Associates**

Associate is an entity in which the Group has significant influence, but not control, or joint control, including participation in the financial and operating policy decisions.

Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control of those policies.

When judging whether there is a significant influence, the Group usually considers the following cases:

- representation on the Board of Directors or equivalent governing body of the investee;
- participation in policy-making processes;
- material transactions between the entity and its investee.

Investments in associates are accounted for in the consolidated financial statements under the equity method. Under the equity method, the investment is initially recorded at cost, adjusted for any excess of the Group's share of the acquisition-date fair value of the investee's identifiable net assets over the cost of the investment (if any).

Thereafter, the investment is adjusted for the post acquisition change in the Group's share of the associates' net assets. Any excess of the group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of the investments, is recognized immediately in profit or loss in the period in which investment is acquired. The consolidated statement of profit or loss includes the Group's post-tax results of the associates for the year, including any impairment loss on goodwill relating to the investment in the associates recognised for the year (see Notes 4(4) and 4(11)).

When the Group's share of losses exceeds its interest in the associates, the Group's interest is reduced to nil and recognition of further losses is discontinued except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associates. For these purposes, the Group's interest in the associates is the carrying amount of the investment under equity method together with the Group's interests that in substance form part of the Group's net investment in the associates.

Unrealised profits and losses resulting from transactions between the Group and its associates are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the asset transferred, in which case they are recognised immediately in profit or loss.

When the Group ceases to have significant influence over an associate entity, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that investee, with a resulting gain or loss being recognised in the consolidated statement of profit or loss, previous other comprehensive income would be reclassified to profit or loss. Any interest retained in that former investee at the date when significant influence is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset (see Note 4(5)).

**(4) Goodwill**

Goodwill represents the excess of

- (i) the aggregate of the fair value of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest based on the fair value of net assets acquired in the acquiree and the fair value of the Group's previously held equity interest in the acquiree; over
- (ii) the net fair value of the acquiree's identifiable assets and liabilities measured as at the acquisition date.

When (ii) is greater than (i), then this excess is recognized immediately in profit or loss as a gain on a bargain purchase.

Goodwill is stated at cost less accumulated impairment. Goodwill arising on a business combination is allocated to each cash-generating unit ("CGU") or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination and is tested annually for impairment (see Note 4(11)).

On disposal of a CGU during the year, any attributable amount of purchased goodwill is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

**4. Principal accounting policies** *(continued)***(5) Financial instruments****Initial recognition**

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one enterprise and a financial liability or equity instrument of another enterprise.

All regular way purchases or sales of financial assets are recognized and derecognized on a trade date basis. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the market place.

At initial recognition, financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value except for trade receivables arising from contracts with customers which are initially measured in accordance with IFRS 15 since 1 January 2018. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities (other than financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or financial liabilities, as appropriate, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss are recognised immediately in profit or loss.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or financial liability and of allocating interest income and interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts and payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial asset or financial liability, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition.

**Classification and measurement of financial assets**

The Group classifies its financial assets into the following measurement categories at initial recognition: financial assets at amortised cost; financial assets fair value through other comprehensive income; and financial assets at fair value through profit or loss.

Debt instruments that meet the following conditions are subsequently measured at amortised cost:

- the financial asset is held within a business model whose objective is to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding ("SPPI").

Debt instruments that meet the following conditions are subsequently measured at fair value through other comprehensive income ("FVTOCI"):

- the financial asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

All other financial assets are subsequently measured at fair value through profit or loss ("FVTPL"), except that at the date of initial application/initial recognition of a financial asset the Group may irrevocably elect to present subsequent changes in fair value of an equity investment, which is not held for trading, in other comprehensive income ("OCI").

A financial asset is classified as held for trading if:

- it has been acquired principally for the purpose of selling in the near term; or
- on initial recognition it is a part of a portfolio of identified financial instruments that the Group manages together and has a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- it is a derivative that is not designated and effective as a hedging instrument.

In addition, the Group may irrevocably designate a debt investment that meets the amortised cost or FVTOCI criteria as measured at FVTPL if doing so eliminates or significantly reduces an accounting mismatch.

**4. Principal accounting policies** *(continued)***(5) Financial instruments** *(continued)**Classification and measurement of financial assets (continued)**Amortised cost and interest income*

Interest income is recognised using the effective interest method for financial assets measured subsequently at amortised cost and debt instruments/receivables subsequently measured at FVTOCI. Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of a financial asset, except for financial assets that have subsequently become credit-impaired. For financial assets that have subsequently become credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost of the financial asset from the next reporting period. If the credit risk on the credit impaired financial instrument improves so that the financial asset is no longer credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of the financial asset from the beginning of the reporting period following the determination that the asset is no longer credit impaired.

*Debt instruments and loans and advances to customers classified as at FVTOCI*

Subsequent changes in the carrying amounts for debt instruments and loans and advances to customers classified as at FVTOCI as a result of interest income calculated using the effective interest method, foreign exchange gains and losses are recognised in profit or loss. All other changes in the carrying amount of debt instruments and loan and advances to customers are recognised in OCI and accumulated under the heading of investment revaluation reserve. Impairment losses are recognised in profit or loss with corresponding adjustment to OCI without reducing the carrying amounts of debt instruments and loan and advances to customers. The amounts that are recognised in profit or loss are the same as the amounts that would have been recognised in profit or loss if debt instruments and loan and advances to customers had been measured at amortised cost. When debt instruments and loan and advances to customers are derecognised, the cumulative gains or losses previously recognised in investment revaluation reserve are reclassified to profit or loss.

*Equity instruments designated as at FVTOCI*

At the date of initial application/initial recognition, the Group may make an irrevocable election (on an instrument-by-instrument basis) to designate investments in equity instruments which are not held for trading as at FVTOCI. Investments in equity instruments at FVTOCI are initially measured at fair value plus transaction costs. Subsequently, they are measured at fair value with gains and losses arising from changes in fair value recognised in OCI and accumulated in the investment revaluation reserve; and are not subject to impairment assessment. The cumulative gain or loss will not be reclassified to profit or loss on disposal of the equity investments, and will be transferred to retained profits.

Dividends from these investments in equity instruments are recognised in profit or loss when the Group's right to receive the dividends is established, unless the dividends clearly represent a recovery of part of the cost of the investment. Dividends are included in the "other net income" line item in profit or loss.

*Financial assets at FVTPL*

Financial assets that do not meet the criteria for being measured at amortised cost or FVTOCI or designated as FVTOCI are measured at FVTPL. Financial assets at FVTPL are measured at fair value at the end of each reporting period, with any fair value gains or losses recognised in profit or loss. The net gain or loss recognised in profit or loss includes any dividend or interest earned on the financial asset and is included in the "other net income" line item.

**4. Principal accounting policies** *(continued)***(5) Financial instruments** *(continued)***Impairment under ECL model**

The Group recognises a loss allowance for ECL on financial assets which are subject to impairment under IFRS 9 (including financial assets at amortised cost, debt instruments assets at fair value through other comprehensive income), leases receivable, loan commitments and financial guarantee contracts etc. The amount of ECL is updated at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition.

The Group assesses the ECL of financial assets with forward-looking information. 12-month ECL ("12m ECL") represents the portion of lifetime ECL that is expected to result from default events that are possible within 12 months after the reporting date. In contrast, lifetime ECL represents the ECL that will result from all possible default events over the expected life of the relevant instrument. Assessment are done based on the factors that are specific to the debtors, general economic conditions and an assessment of both the current conditions at the reporting date as well as the forecast of future conditions.

For the above financial instruments that apply the IFRS 9 Impairment Model of Financial Instruments, an assessment of whether credit risk has increased significantly since initial recognition is performed at each reporting period by the Group to determine whether to recognize lifetime ECL. When the credit risk of these financial instruments does not increase significantly after the initial recognition, the Group makes provision for credit losses according 12-month ECL; in the event of a significant increase in credit risk, the group makes provision for the credit losses in accordance with the ECL for the entire duration.

**Significant increase in credit risk**

In assessing whether the credit risk has increased significantly since initial recognition, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument as at the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as at the date of initial recognition. In making this assessment, the Group considers both quantitative and qualitative information that is reasonable and supportable, including historical experience and forward-looking information that is available without undue cost or effort. The assessment of whether the credit risk has increased significantly are detailed in Note 61(a).

**Measurement and recognition of ECL**

ECL is measured based on the probability of default, loss given default and the exposure at default. Measurement of ECL are detailed in Note 61(a).

Generally, ECL is estimated as the difference between all contractual cash flows that are due to the Group in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, discounted at the effective interest rate determined at initial recognition.

For a lease receivable, the cash flows used for determining the ECL is consistent with the cash flows used in measuring the lease receivable in accordance with IAS 17 Leases.

For a financial guarantee contract, the Group is required to make payments only in the event of a default by the debtor in accordance with the terms of the instrument that is guaranteed. Accordingly, the expected losses is the present value of the expected payments to reimburse the holder for a credit loss that it incurs less any amounts that the Group expects to receive from the holder, the debtor or any other party.

For undrawn loan commitments, ECL is the present value of the difference between the contractual cash flows that are due to the Group:

- if the holder of the loan commitments draws down the loan, and
- the cash flows that the Group expects to receive if the loan is drawn down.

For investments in debt instruments and loans and advances to customers that are measured at FVTOCI, the loss allowance is recognised in OCI and accumulated in the investment revaluation reserve without reducing the carrying amounts of these financial assets. The loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts is recognised in profit or loss and accumulated in provision. The loss allowance for other financial assets which are subject to impairment under IFRS 9 is recognised in profit or loss through a loss allowance account.



## 4. Principal accounting policies *(continued)*

### (5) Financial instruments *(continued)*

#### Classification and measurement of financial liabilities

All financial liabilities are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method or at FVTPL.

#### *Financial liabilities at FVTPL*

Financial liabilities are classified as at FVTPL when the financial liability is (i) held for trading or (ii) it is designated as at FVTPL.

A financial liability is classified as held for trading if:

- it has been acquired principally for the purpose of repurchasing it in the near term; or
- on initial recognition it is part of a portfolio of identified financial instruments that the Group manages together and has a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- it is a derivative, except for a derivative that is a financial guarantee contract or a designated and effective hedging instrument.

A financial liability other than a financial liability held for trading may be designated as at FVTPL upon initial recognition if:

- such designation eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise; or
- the financial liability forms part of a group of financial assets or financial liabilities or both, which is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with the Group's documented risk management or investment strategy, and information about the grouping is provided internally on that basis.

#### *Financial liabilities at amortised cost*

Financial liabilities including borrowing from central bank, deposits from banks and other financial institutions, placements from banks and other financial institutions, amounts sold under repurchase agreements, deposits from customers are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest method.

#### *Hedge accounting*

The Group designates certain derivatives as hedging instruments for cash flow hedge. The Group documents the relationship between the hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking the hedge, at the inception of a hedging relationship. The Group also requires documentation of the assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in cash flows of hedged items attributable to the hedged risks.

**4. Principal accounting policies** *(continued)***(5) Financial instruments** *(continued)**Hedge accounting (continued)**Cash flow hedge*

The effective portions of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as cash flow hedge are recognised in other comprehensive income and accumulated separately in hedging reserve. Any gain or loss relating to an ineffective portion is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss.

For cash flow hedge of a recognised asset or liability, the associated cumulative gain or loss is reclassified from hedging reserve to the consolidated statement of profit or loss in the same periods during which the hedged cash flow affect profit and loss. When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss at that time remains in hedging reserve until the forecast transaction is ultimately recognised in the consolidated statements of profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss is immediately reclassified to the consolidated statement of profit or loss.

*Hedge effectiveness testing*

The Group has elected to adopt the new general hedge accounting in IFRS 9. This requires the Group to ensure that hedge accounting relationships are aligned with its risk management objectives and strategy and to apply a more qualitative and forward-looking approach to assessing hedge effectiveness.

For hedge effectiveness assessment, the Group considers whether the hedging instrument is effective in offsetting changes in fair values or cash flows of the hedged item attributable to the hedged risk, which is when the hedging relationships meet all of the following hedge effectiveness requirements:

- there is an economic relationship between the hedged item and the hedging instrument;
- the effect of credit risk does not dominate the value changes that result from that economic relationship; and
- the hedge ratio of the hedging relationship is the same as that resulting from the quantity of the hedged item that the Group actually hedges and the quantity of the hedging instrument that the entity actually uses to hedge that quantity of hedged item.

If a hedging relationship ceases to meet the hedge effectiveness requirement relating to the hedge ratio but the risk management objective for that designated hedging relationship remains the same, the Group adjusts the hedge ratio of the hedging relationship (i.e. rebalances the hedge) so that it meets the qualifying criteria again.

*Derivatives that do not qualify for hedge accounting*

All gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial instruments designated at fair value and do not qualify for hedge accounting are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss.

*Specific items**Cash equivalents*

Cash equivalents comprise balances with banks and the central bank, and short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

*Balances and placements with banks and other financial institutions*

Banks represent other banks approved by the People's Bank of China ("PBOC") and other authorities. Other financial institutions represent finance companies, insurance companies, investment trust companies and leasing companies which are registered with and under the supervision of the China Banking and Insurance Regulatory Commission (the "CBIRC") and securities firms and investment fund companies, etc. which are registered with and under the supervision of other regulatory authorities. Balances and placements with banks and other financial institutions are accounted for as loans and receivables.

**4. Principal accounting policies** *(continued)***(5) Financial instruments** *(continued)**Specific items (continued)**Resale and repurchase agreements*

Amounts for purchase of financial assets under resale agreements are accounted for under "amounts held under resale agreements". Amounts from sale of financial assets under repurchase agreements are accounted for under "amounts sold under repurchase agreements".

The difference between the purchase and resale consideration or sale and repurchase consideration is amortised over the period of the transaction using the effective interest method and is included in interest income or expense (as appropriate).

*Investments*

Equity investments are accounted for as financial assets at fair value through profit or loss or equity investments designated at fair value through other comprehensive income. Debt investments are classified as financial assets at fair value through profit or loss, debt investments at amortised cost, debt investments at fair value through other comprehensive income in accordance with the entity's business model, contractual cash flow characteristics and the fair value option.

*Loans and advances to customers*

Loans and advances directly granted by the Group to customers, participation in syndicated loans and finance leases receivables are accounted for as loans and advances to customers.

Loans and advances to customers are classified as loans and advances customers at fair value through profit or loss (loans and advances customers at FVTPL), loans and advances customers at amortised cost, loans and advances customers at fair value through other comprehensive income (loans and advances customers at FVTOCI) in accordance with the entity's business model, contractual cash flow characteristics and the fair value option.

*Derivative financial instruments*

The Group's derivative financial instruments mainly include forward, foreign currency swaps, interest rate swaps and option contracts undertaken in response to customers' needs or for the Group's own asset and liability management purposes. To hedge against risks arising from derivative transactions undertaken for customers, the Group enters into similar derivative contracts with other banks.

Derivative financial instruments are stated at fair value, with gains and losses arising recognised in the consolidated statement of profit or loss other than cash flow hedge, for cash flow hedge, the gains and losses arising from the effective hedging part recognised in other comprehensive income.

*Embedded derivatives*

Derivatives embedded in hybrid contracts that contain financial asset hosts within the scope of IFRS 9 are not separated. The entire hybrid contract is classified and subsequently measured in its entirety as either amortised cost or fair value as appropriate. Derivatives embedded in non-derivative host contracts that are not financial assets within the scope of IFRS 9 are treated as separate derivatives when they meet the definition of a derivative, their risks and characteristics are not closely related to those of the host contracts and the host contracts are not measured at FVTPL. Separated embedded derivatives are measured at fair value, with all changes in fair value recognised in profit or loss unless they form part of a qualifying cash flow hedging relationship. Separated embedded derivatives are presented in the statement of financial position together with the host contract.

**4. Principal accounting policies** *(continued)***(5) Financial instruments** *(continued)**Specific items (continued)**Equity instruments*

The consideration received from the issuance of equity instruments net of transaction costs is recognised in shareholders' equity. Consideration and transaction costs paid by the Group for repurchasing self-issued equity instruments are deducted from shareholders' equity.

Perpetual debt capitals: At initial recognition, the Group classifies the perpetual debt capitals issued or their components as financial liabilities or equity instruments based on their contractual terms and their economic substance after considering the definition of financial liabilities and equity instruments.

A financial instrument is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met:

- (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; and
- (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Perpetual debt capitals issued that should be classified as equity instruments are recognised in equity based on the actual amount received. Any distribution of interests during the instruments' duration is treated as profit appropriation. When the perpetual debt capitals are redeemed, the redemption price is charged to equity.

Preference shares: At initial recognition, the Group classifies the preference shares issued or their components as financial liabilities or equity instruments based on their contractual terms and their economic substance after considering the definition of financial liabilities and equity instruments.

The Group classifies preference shares issued as an equity instrument. Fees, commissions and other transaction costs of preference shares issuance are deducted from equity. The dividends on preference shares are recognised as profit distribution at the time of declaration.

**Derecognition of financial instruments****(a) Financial Assets**

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is derecognised when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset; or
- has retained its rights to receive cash flows from the asset but has assumed an obligation to pay them in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either the Group has transferred substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset; or the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but has transferred control of the asset.

Where the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has retained its rights to receive cash flows from the asset but has entered into a pass-through arrangement, and has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognised to the extent of the Group's continuing involvement in the asset.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

The Group writes off a financial asset when there is information indicating that the counterparty is in severe financial difficulty and there is no realistic prospect of recovery. A write-off constitutes a derecognition event. Any subsequent recoveries are recognised in profit or loss.



**4. Principal accounting policies** *(continued)***(5) Financial instruments** *(continued)***Derecognition of financial instruments** *(continued)***(b) Securitisation**

As part of its operational activities, the Group securitises financial assets, generally through the sale of these assets to structured entities which issue securities to investors. Interests in the securitised financial assets may be retained in the form of senior or junior tranches, or other residual interests (retained interests).

When a securitisation of financial assets does not qualify for derecognition, the relevant financial assets are not derecognised, and the consideration collected from third parties are recorded as a financial liability.

When the securitisation results in derecognition or partial derecognition of financial assets, the Group allocates the carrying amount of the transferred financial assets between the financial assets derecognised and the retained interests based on their relative fair values at the date of the transfer. Gains or losses on securitisation, which is the difference between the consideration received and the allocated carrying amount of the financial assets derecognised, are recorded in "other net income". The retained interests continue to be recognised on the same basis before the securitisation.

When applying the policies on securitised financial assets, the Group has considered both the degree of transfer of risks and rewards on the transferred financial assets and the degree of control exercised by the Group over the transferred financial assets:

- when the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets, the Group shall derecognise the financial assets;
- when the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets, the Group shall continue to recognise the financial assets; and
- when the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets, the Group would determine whether it has retained control of the financial assets. If the Group has not retained control, it shall derecognise the financial assets and recognise separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer. If the Group has retained control, it shall continue to recognise the financial assets to the extent of its continuing involvement in the financial assets.

**(c) Sales of assets on condition of repurchase**

The derecognition of financial assets sold on condition of repurchase is determined by the economic substance of the transaction. If a financial asset is sold under an agreement to repurchase the same or substantially the same asset at a fixed price or at the sale price plus a reasonable return, the Group will not derecognise the asset. If a financial asset is sold together with an option to repurchase the financial asset at its fair value at the time of repurchase (in case of transferor sells such financial asset), the Group will derecognise the financial asset.

**(d) Financial liabilities**

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged, cancelled or expired.

**Offsetting financial instruments**

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported in the statement of financial position when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis or realize the asset and settle the liability simultaneously.

**4. Principal accounting policies** *(continued)***(6) Property, equipment, investment property and depreciation**

Property, equipment and investment property, are stated at cost or deemed cost less accumulated depreciations and impairment losses. These also include land held under operating leases and buildings thereon, where the fair value of the leasehold interest in the land and buildings cannot be measured separately at the inception of the lease and the building is not clearly held under an operating lease.

Depreciation is calculated to write off the cost of property, equipment and investment property over their following estimated useful lives, after taking into account an estimated residual value on a straight-line basis:

Land and buildings	20 years
Investment properties	20 years
Computer equipment	3 years
Motor vehicles and others	3 – 5 years
Leasehold improvements (leasing property)	3 years
Leasehold improvements (self-owned property)	the estimated useful lives

Construction in progress represents property under construction and is stated at cost less impairment losses. Cost comprises the direct and indirect cost of construction. Construction in progress is transferred to an appropriate class of property or other asset when the asset is ready for its intended use. No depreciation is provided for construction in progress.

Subsequent expenditure relating to a property, equipment and investment property is capitalised only when it is probable that future economic benefits associated with the property and equipment will flow to the Group. All other expenditure is recognised in the consolidated statement of profit or loss as an expense as incurred.

Profits or losses on disposal of property, equipment and investment property are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the property, equipment, investment property and are accounted for in the consolidated statement of profit or loss as they arise.

**(7) Repossessed assets**

In the recovery of impaired loans and receivables, the Group may take possession of assets held as collateral through court proceedings or voluntary delivery of possession by the borrowers. When it is intended to achieve an orderly realisation of the impaired assets and the Group is no longer seeking repayment from the borrowers, repossessed assets except the equity instrument are reported in "other assets".

Repossessed assets except equity instrument are measured at fair value at the date of exchange. They are not depreciated or amortised. Impairment losses on subsequent remeasurement are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Repossessed assets of equity instruments are detailed in note 4 (5).

**4. Principal accounting policies** *(continued)***(8) Intangible assets**

Intangible assets are stated at cost less accumulated amortisation (only intangible assets with finite useful lives) and impairment losses (see Note 4(11)). Amortisation of intangible assets with finite useful lives is charged to profit or loss on a straight-line basis over the assets' estimated useful lives.

Land use rights are stated at cost, amortised on a straight-line basis over the respective lease periods.

Intangible assets are not amortised while their useful lives are assessed to be indefinite. The Group does not have intangible assets with useful lives assessed to be indefinite as at the end of reporting period.

The amortization period of intangible assets is as follow:

Land use right	Software and Others	Core deposit
30-50 years	2-20 years	28 years

Both the periods and method of amortisation are reviewed annually.

**(9) Finance and operating lease****Classification**

Lease is classified into finance and operating lease. A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset. Title may or may not eventually be transferred. An operating lease is a lease other than a finance lease.

**Finance leases**

Where the Group is a lessor under finance leases, an amount representing the net investment in the lease is included in the consolidated statement of financial position as "loans and advances to customers". Unrecognised finance income under finance leases are amortised using an effective interest rate method over the lease term. Impairment losses are accounted for in accordance with the accounting policy as set out in Note 4(5).

**Operating leases****Assets leased in under operating leases**

Rental payments under operating leases are recognised as costs or expenses on a straight-line basis over the lease term. Contingent rentals are charged to profit or loss in the accounting period in which they are incurred.

**Assets leased out under operating leases**

Property, equipment and investment property leased out under operating leases are depreciated in accordance with the depreciation policies described in Note 4(6) and if impaired, impairment losses are provided for in accordance with the accounting policy described in Note 4(11). Income derived from operating leases is recognised in the consolidated statement of profit or loss using the straight-line method over the lease term. If initial direct costs incurred in respect of the assets leased out are material, the costs are initially capitalised and subsequently amortised in profit or loss over the lease term on the same basis as the lease income. Otherwise, the costs are charged to profit or loss immediately. Contingent lease income is charged to profit or loss in the accounting period in which they are incurred.

## 4. Principal accounting policies (continued)

### (10) Insurance contracts

#### Insurance contracts classification

Insurance contracts are those contracts under which the Group has accepted significant insurance risk, relative to an insured event or occurrence. When necessary, the Group enters into reinsurance contracts to transfer insurance risks to reinsurer. A significant insurance risk test is performed at inception of the insurance contracts.

#### Insurance income recognition

Premiums from long-term life insurance contracts are recognized as revenue when due from policy holders. Premiums related to short-term non-life insurance contracts are recognized when received at the inception of the policy, as unearned insurance premiums in the consolidated statement of financial position, and are amortized on a straight-line basis into the consolidated income statement over the term of the policy. When the Group has transferred insurance risk through reinsurance contracts, the Group calculates the amount of premium ceded and the reinsurers' share of expenses and recognizes them through the consolidated income statement in accordance with the terms of the reinsurance contracts.

#### Insurance contract liabilities

Insurance contract liabilities are measured based on a reasonable estimate of the amount of payments that the Group will be required to make to fulfil its obligations under the insurance contracts, which represents the difference between expected future cash outflows and inflows related to such contracts. A reasonable estimate of expected future net cash flows is determined based on information currently available as at the end of the reporting period.

The Group has considered the impact of time value in the liability calculation for long-term life insurance. The Group performs liability adequacy tests based on information currently available, as at the reporting date. Additional insurance contract liabilities should be recorded if any deficiency exists.

### (11) Impairment on tangible, intangible assets other than impairment under ECL model

The carrying amount of tangible and intangible assets other than impairment under ECL model is reviewed periodically in order to assess whether the recoverable amount has declined below the carrying amount, including property and equipment, intangible assets, investment properties, interest in joint ventures, interest in associates, goodwill and other non-current assets. When such a decline has occurred, the carrying amount is reduced to the recoverable amount. The amount of impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss. The recoverable amount of an asset is the greater of its fair value less disposal expense and present value of future expected cash flow. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present values.

Internal and external sources of information are reviewed at the end of the reporting period to identify indications that other assets may be impaired.

If any such indication exists, the asset's recoverable amount is estimated. In addition, for goodwill, intangible assets that are not yet available for use and intangible assets that have indefinite useful lives, the recoverable amount is estimated by the Group at the end of the reporting period whether or not there is any indication of impairment.

#### - Calculation of recoverable amount

The recoverable amount of an asset or a cash-generating unit is the greater of its fair value net disposal expense and the present value of future cash flow. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of time value of money and the risks specific to the asset. Where an asset does not generate cash inflows largely independent of those from other assets, the recoverable amount is determined for the smallest group of assets that generates cash inflows independently (i.e. a cash-generating unit).

**4. Principal accounting policies** *(continued)***(11) Impairment on tangible, intangible assets other than impairment under ECL model** *(continued)*

## – Recognition of impairment losses

An impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss whenever the carrying amount of an asset, or the cash-generating unit to which it belongs exceeds its recoverable amount. Impairment losses recognised in respect of cash-generating units are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the cash-generating unit (or group of units) and then, to reduce the carrying amount of the other assets in the unit (or group of units) on a pro rata basis, except that the carrying value of an asset will not be reduced below its individual fair value less costs to sell, or value in use, if determinable.

**(12) Precious metals**

Precious metals that are not related to the Group's trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realizable value. Precious metals that are related to the Group's trading activities are initially recognized at fair value, with changes in fair value arising from re-measurement recognized directly in the consolidated statement of profit or loss in the period in which they arise.

**(13) Financial guarantee issued, provisions and contingent liabilities****Financial guarantees issued**

Financial guarantees are contracts that require the issuer (i.e. the guarantor) to make specified payments to reimburse the beneficiary of the guarantee (the holder) for a loss the holder incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. The provision of financial guarantees issued is confirmed in the statement of financial position in accordance with note 4 (5).

**Other provisions and contingent liabilities**

Provisions are recognised for liabilities of uncertain timing or amount when the Group has a legal or constructive obligation arising as a result of a past event, it is highly probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditures expected to settle the obligation.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future events are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.



## 4. Principal accounting policies (continued)

### (14) Income recognition

Revenue is the inflow of economic benefits that the Group has formed in its daily activities that will result in an increase in shareholders' equity and have nothing to do with the capital invested by shareholders.

#### Net interest income

Interest income and expense for all financial instruments except for those classified as at FVTPL are recognised in "Interest income" and "Interest expense" in the profit or loss account using the effective interest method. Interest on financial instruments measured as at FVTPL is included within the fair value movement during the period, which is recognized in "Other net income".

#### Dividend income

Dividend income from listed investments is recognised when the underlying investment is declared ex-dividend.

Where the investments are unlisted, interim dividend income is recognised when declared by the Board of Directors of the investees. Final dividend income is recognised only when the amount proposed by the Board of Directors of the investees is approved by shareholders at general meetings.

#### Rental income

Income derived from operating leases is recognised in the consolidated statement of profit or loss using the straight-line method over the lease term.

#### Premium income

Premium income represents gross insurance premium written less reinsurance ceded, as adjusted for unearned premium. Gross premiums written are recognised at date of risk inception.

#### Fee and commission income

Under IFRS 15, the Group recognises revenue when (or as) a performance obligation is satisfied, i.e. when "control" of the goods or services underlying the particular performance obligation is transferred to the customer.

A performance obligation represents a good and service (or a bundle of goods or services) that is distinct or a series of distinct goods or services that are substantially the same. For contracts that contain more than one performance obligations, the Group allocates the transaction price to each performance obligation on a relative stand-alone selling price basis, except for the allocation of discounts and variable consideration.

The stand-alone selling price of the distinct goods or service underlying each performance obligation is determined at contract inception. It represents the price at which the Group would sell a promised goods or service separately to a customer. If a stand-alone selling price is not directly observable, the Group estimates it using appropriate techniques such that the transaction price ultimately allocated to any performance obligation reflects the amount of consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for transferring the promised goods or services to the customer.

For contracts that contain variable consideration, the Group estimates the amount of consideration to which it will be entitled using either (a) the expected value method or (b) the most likely amount, depending on which method better predicts the amount of consideration to which the Group will be entitled.

**4. Principal accounting policies** *(continued)***(14) Income recognition** *(continued)**Fee and commission income (continued)*

The estimated amount of variable consideration is included in the transaction price only to the extent that it is highly probable that such an inclusion will not result in a significant revenue reversal in the future when the uncertainty associated with the variable consideration is subsequently resolved.

At the end of each reporting period, the Group updates the estimated transaction price (including updating its assessment of whether an estimate of variable consideration is constrained) to represent faithfully the circumstances present at the end of the reporting period and the changes in circumstances during the reporting period.

Control is transferred over time and revenue is recognised over time by reference to the progress towards complete satisfaction of the relevant performance obligation if one of the following criteria is met:

- the customer simultaneously receives and consumes the benefits provided by the Group's performance as the Group performs;
- the Group's performance creates and enhances an asset that the customer controls as the Group performs; or
- the Group's performance does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the distinct good or service.

If the revenue is recognised over time, the Group recognizes revenue in accordance with the progress towards complete satisfaction of a performance obligation. The progress towards complete satisfaction of a performance obligation is measured based on output method, which is to recognise revenue on the basis of direct measurements of the value of the goods or services transferred to the customer to date relative to the remaining goods or services promised under the contract, that best depict the Group's performance in transferring control of goods or services.

If a performance obligation is not satisfied over time, it is satisfied at a point in time. To determine the point in time at which a customer obtains control of a promised service, the following indicators of the transfer of control should also be considered; these include, but are not limited to:

- The Group has a present right to payment for the services;
- The Group has transferred physical possession of the service;
- The customer has the significant risks and rewards of ownership of the service;
- The customer has accepted the services.

When another party is involved in providing goods or services to a customer, the Group determines whether the nature of its promise is a performance obligation to provide the specified goods or services itself (i.e. the Group is a principal) or to arrange for those goods or services to be provided by the other party (i.e. the Group is an agent).

The Group is an agent if its performance obligation is to arrange for the provision of the specified goods or service by another party. In this case, the Group does not control the specified goods or service provided by another party before that goods or service is transferred to the customer. When the Group acts as an agent, it recognises revenue in the amount of any fee or commission to which it expects to be entitled in exchange for arranging for the specified goods or services to be provided by the other party.

A contract asset represents the Group's right to consideration in exchange for goods or services that the Group has transferred to a customer that is not yet unconditional. It is assessed for impairment in accordance with IFRS 9. In contrast, a receivable represents the Group's unconditional right to consideration, i.e. only the passage of time is required before payment of that consideration is due.

A contract liability represents the Group's obligation to transfer goods or services to a customer for which the Group has received consideration (or an amount of consideration is due) from the customer.

**4. Principal accounting policies** *(continued)***(15) Taxation**

Current income tax and movements in deferred tax balances are recognised in the consolidated statement of profit or loss except to the extent that it relates to items recognised directly in equity, in which case it is recognised in equity.

Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantially enacted at the end of the reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred tax assets also arise from unused tax losses and unused tax credits. The amount of deferred tax provided is based on the expected manner of realisation or settlement of the carrying amount of assets and liabilities, using tax rates of expected returns of the assets or the repayment of the liabilities. Deferred tax assets and liabilities are not discounted.

A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised. Deferred tax assets are reduced by the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

The Group shall recognise a deferred tax liability for all taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, and associates, and interests in joint ventures, except to the extent that both of the following conditions are satisfied: the parent, investor, joint venturer or joint operator is able to control the timing of the reversal of the temporary difference; and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

Current tax balances and deferred tax balances, and movements thereon, are presented separately from each other and are not offset. Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities if the Group has the legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and the following additional conditions are met:

- in the case of current tax assets and liabilities, the Group intends either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously; or
- in the case of deferred tax assets and liabilities, if they relate to income taxes levied by the same taxation authority on either:
  - the same taxable entity; or
  - different taxable entities, which, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered, intend to realise the current tax assets and settle the current tax liabilities on a net basis or realise and settle simultaneously.

**(16) Foreign currencies translations**

In preparing the financial statements of each individual group entity, transactions in currencies other than the entity's functional currency (foreign currencies) are recognised at the rates of exchange prevailing at the dates of the transactions. At the end of each reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items carried at fair value that are denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at the date when the fair value was determined. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences on monetary items are recognised in profit or loss in the period in which they arise except for:

Exchange differences on transactions entered into in order to the effective portion of the hedge certain foreign currency risks;

Exchange differences on monetary items receivable from or payable to a foreign operation for which settlement is neither planned nor likely to occur (therefore forming part of the net investment in the foreign operation), which are recognised initially in other comprehensive income and reclassified from equity to profit or loss on repayment of the monetary items.



**4. Principal accounting policies** *(continued)***(16) Foreign currencies translations** *(continued)*

For the purposes of presenting these consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's foreign operations are translated into currency units using exchange rates prevailing

at the end of each reporting period. Income and expense items are translated at the average exchange rates for the period, unless exchange rates fluctuate significantly during that period, in which case the exchange rates at the dates of the transactions are used. Exchange differences arising, if any, are recognised in other comprehensive income and accumulated in exchange reserve (and attributed to non-controlling interests as appropriate).

On the disposal of a foreign operation, all of the exchange differences accumulated in exchange reserve in respect of that operation attributable to the owners of the Bank are reclassified to profit or loss.

**(17) Employee benefits****Salaries and staff welfare**

Salaries, bonuses and other benefits are accrued in the period in which the associated services are rendered by employees.

**Post employment benefits**

The Group participates in a number of defined contribution retirement benefit schemes managed by different provincial governments or independent insurance companies. Obligation for contributions to these schemes are jointly borne by the Group and the staff, and contributions paid by the Group are recognised as an expense in the consolidated statement of profit or loss as incurred.

The Group's net obligation in respect of defined benefit plans is calculated separately for each plan by estimating the amount of future benefit that employees have earned in the current and prior periods, discounting that amount and deducting the fair value of any plan assets.

The calculation of defined benefit obligations is performed annually by a qualified actuary using the projected unit credit method. When the calculation results in a potential asset for the Group, the recognised asset is limited to the present value of economic benefits available in the form of any future refunds from the plan or reductions in future contributions to the plan. To calculate the present value of economic benefits consideration is given to any applicable minimum funding requirements.

Remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in other comprehensive income. The Group determines the net interest expense (income) on the net defined benefit liability (asset) for the period by applying the discount rate used to measure the defined benefit obligation at the beginning of the annual period to the then-net defined benefit liability (asset), taking into account any changes in the net defined benefit liability (asset) during the period as a result of contributions and benefit payments. Net interest expense and other expenses related to defined benefit plans are recognised in personnel expenses in the consolidated statement of profit or loss.

When the benefits of a plan are changed or when a plan is curtailed, the resulting change in benefit that relates to past service or the gain or loss on curtailment is recognised immediately in profit or loss. The Group recognises gains and losses on the settlement of a defined benefit plan when the settlement occurs.

**Share-based payment**

The Group offers H share appreciation rights to its employee, namely H Share Appreciation Rights Scheme for the Senior Management ("the Scheme"). The Scheme is settled by cash. Cash-settled share-based payments are measured at the fair value of the liabilities incurred by the Group, which are determined based on the price of the share. The Group recognises the services for the period as related costs or expenses, with a corresponding increase in liability, at an amount equal to the fair value of the liability based on the best estimate of the outcome of vesting at the end of each reporting period within the vesting period. Until the liability is settled, the Group remeasures the fair value of the liability at each balance sheet date and at the date of settlement, with any changes in fair value recognised in profit or loss for the period.

The fair value of the H share appreciation rights is using Black-Scholes model, taking into account the terms and condition upon which the H share appreciation rights were granted.

## 4. Principal accounting policies *(continued)*

### (18) Related parties

For the purposes of these consolidated financial statements, parties are considered to be related to the Group if the Group has the ability, directly, indirectly or jointly, to control the party or exercise significant influence over the party in making financial and operating decisions, or vice versa, or where the Group and the party are subject to common control or common significant influence. Related parties may be individuals (being members of key management personnel, significant shareholders and/or their close family members) or other entities and include entities which are under the significant influence of related parties of the Group where those parties are individuals, and post-employment benefit plans which are for the benefit of employees of the Group or of any entity that is a related party of the Group.

### (19) Segmental reporting

Operating segments, and the amounts of each segment item reported in the consolidated financial statements, are identified from the financial information provided regularly to the Group's most senior executive management for the purposes of allocating resources to, and assessing the performance of, the Group's various lines of business and geographical locations. Individually material operating segments are not aggregated for financial reporting purposes unless the segments have similar economic characteristics and are similar in respect of the nature of products and services, the nature of production processes, the type or class of customers, the methods used to distribute the products or provide the services, and the nature of the regulatory environment. Operating segments which are not individually material may be aggregated if they meet most of these criteria.

### (20) Fiduciary activities

The Group acts in a fiduciary capacity in entrusted loan and entrusted investment business. Assets held by the Group and the related undertakings to return such assets to customers are excluded from the consolidated statement of financial position as the risks and rewards of the assets reside with the customers. The Group only charges a relevant commission.

### (21) Dividends or profit distributions

Dividends or profit distributions are recognised as a liability in the year in which they are approved and declared.

## 5. Significant accounting estimates and judgements

In determining the carrying amounts of some assets and liabilities, the Group makes assumptions for the effects of uncertain future events on the assets and liabilities at the end of the reporting period. These estimates involve assumptions about cash flows and the discount rates used. The Group's estimates and assumptions are based on historical experience and expectations of future events and are reviewed periodically. In addition to the assumptions and estimations of future events, judgements are also made during the process of applying the Group's accounting policies.

**5. Significant accounting estimates and judgements** *(continued)***(1) Control over structured entity**

Where the Group acts as asset manager of structured entities, the Group makes judgment on whether it is the principal or an agent to assess whether the Group controls the structured entities and should consolidate them. When performing this assessment, the Group considers several factors including, among other things, the scope of its decision-making authority over the structured entities, the rights held by other parties, the remuneration to which it is entitled in accordance with the related agreements for the assets management services, the Group's exposure to variability of returns from interests that it holds in the structured entities.

**(2) Classification of financial assets**

Business model assessment: Classification and measurement of financial assets depends on the results of the SPPI and the business model test. The Group determines the business model at a level that reflects how groups of financial assets are managed together to achieve a particular business objective. This assessment includes judgement reflecting all relevant evidence including how the performance of the assets is evaluated and their performance measured, the risks that affect the performance of the assets and how these are managed and how the managers of the assets are compensated. The Group monitors financial assets measured at amortised cost or FVTOCI that are derecognised prior to their maturity to understand the reason for their disposal and whether the reasons are consistent with the objective of the business for which the asset was held. Monitoring is part of the Group's continuous assessment of whether the business model for which the remaining financial assets are held continues to be appropriate and if it is not appropriate whether there has been a change in business model and so a prospective change to the classification of those assets.

**(3) De-recognition of financial assets transferred**

In its normal course of business, the Group transfers its financial assets through various types of transactions including regular way sales and transfers, securitization, financial assets sold under repurchase agreements. The Group applies significant judgement in assessing whether it has transferred these financial assets which qualify for a full de-recognition.

Where the Group enters into structured transactions by which it transfers financial assets to structured entities, the Group analyzes whether the substance of the relationship between the Group and these structured entities indicates that it controls these structured entities to determine whether the Group needs to consolidate these structured entities. This will determine whether the following de-recognition analysis should be conducted at the consolidated level or at the entity level from which the financial assets are transferred.

The Group analyzes the contractual rights and obligations in connection with such transfers to determine whether the de-recognition criteria are met based on the following considerations:

- whether it has transferred the rights to receive contractual cash flows from the financial assets or the transfer qualifies for the "pass through" of those cash flows to independent third parties.
- the extent to which the associated risks and rewards of ownership of the financial assets are transferred. Significant judgment is applied in the Group's estimation with regard to the cash flows before and after the transfers and other factors that effect the outcomes of Group's assessment on the extent that risks and rewards are transferred.

## 5. Significant accounting estimates and judgements *(continued)*

### (4) Impairment under ECL model

- Significant increase of credit risk: ECL are measured as an allowance equal to 12-month ECL for stage 1 assets, or lifetime ECL assets for stage 2 or stage 3 assets. An asset moves to stage 2 when its credit risk has increased significantly since initial recognition. In assessing whether the credit risk of an asset has significantly increased the Group takes into account qualitative and quantitative reasonable and supportable forward looking information. Refer to note 61(a) for more details.
- Establishing groups of assets with similar credit risk characteristics: When ECLs are measured on a collective basis, the financial instruments are grouped on the basis of shared risk characteristics. Refer to Note 61(a) for details of the characteristics considered in this judgement. The Group monitors the appropriateness of the credit risk characteristics on an ongoing basis to assess whether they continue to be similar. This is required in order to ensure that should credit risk characteristics change there is appropriate re-segmentation of the assets. This may result in new portfolios being created or assets moving to an existing portfolio that better reflects the similar credit risk characteristics of that group of assets. Assets move from 12-month to lifetime ECLs when there is a significant increase in credit risk, but it can also occur within portfolios that continue to be measured on the same basis of 12-month or lifetime ECLs but the amount of ECL changes because the credit risk of the portfolios differ.
- Models and assumptions used: The Group uses various models and assumptions in measuring fair value of financial assets as well as in estimating ECL. Judgement is applied in identifying the most appropriate model for each type of asset, as well as for determining the assumptions used in these models, including assumptions that relate to key drivers of credit risk. See Note 61(a) for more details on ECL and Note 61(g) for more details on fair value measurement.
- Forward-looking information: When measuring ECL the Group uses reasonable and supportable forward looking information, which is based on assumptions for the future movement of different economic drivers and how these drivers will affect each other. Refer to Note 61(a) for more details.
- Probability of Default ("PD"): PD constitutes a key input in measuring ECL. PD is an estimate of the likelihood of default over a given time horizon, the calculation of which includes historical data, assumptions and expectations of future conditions. Refer to Note 61(a) for more details.
- Loss Given Default ("LGD"): LGD is an estimate of the loss arising on default. It is based on the difference between the contractual cash flows due and those that the lender would expect to receive, taking into account cash flows from collateral and integral credit enhancements. Refer to Note 61(a) for more details.



## 5. Significant accounting estimates and judgements *(continued)*

### (5) Fair value of financial instruments

For a number of financial instruments, no quoted prices in an active market exist. The fair value for these financial instruments are established by using valuation techniques. These techniques include using recent arm's length market transactions, reference to the current fair value of similar instruments and discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group has established a process to ensure that valuation techniques are constructed by qualified personnel and are validated and reviewed by personnel independent of the area that constructed the valuation techniques. Valuation techniques are certified before being implemented for valuation and are calibrated to ensure that outputs reflect actual market conditions. Valuation models established by the Group make the maximum use of market inputs and rely as little as possible on the Group's specific data. However, it should be noted that some inputs, such as credit and counterparty risk and risk correlations, require management estimates. Management estimates and assumptions are reviewed periodically and are adjusted if necessary. If the fair value is measured using third party information such as brokerage quotes or pricing services, the valuation team will evaluate the evidence obtained from third parties to support the conclusion.

### (6) Income taxes

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislations. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax asset to be recovered.

### (7) Impairment of goodwill

The Group determines whether goodwill is impaired at least on an annual basis and when circumstances indicate that the carrying value may be impaired. This requires an estimation of the recoverable amount of the groups to which the goodwill is allocated. Estimating the recoverable amount requires the Group to make an estimate of the expected future cash flows from groups and also to choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

## 6. Interest income

	2018	2017
Loans and advances to customers		
– Corporate loans	73,954	65,864
– Retail loans	113,698	98,386
– Discounted bills	8,718	4,608
Balances with central bank	7,961	8,679
Balances with banks and other financial institutions	1,980	1,271
Placements with banks and other financial institutions	8,802	6,019
Amounts held under resale agreements	7,531	5,136
Investments	48,267	52,042
– Debt investments at FVTOCI	12,256	N/A
– Debt investments at amortised cost	36,011	N/A
Interest income on financial assets measured at amortised cost and fair value through other comprehensive income	270,911	242,005

Note: For the year ended 31 December 2018, included in the above is interest income of RMB307 million accrued on impaired loans (2017: RMB561 million) and nil for impaired debt securities investments (2017: nil), and RMB9,462 million on loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income (for the year ended 31 December 2017: not applicable).

## 7. Interest expense

	2018	2017
Deposits from customers	61,987	50,329
Borrowing from central bank	10,982	9,250
Deposits from banks and other financial institutions	12,166	13,606
Placements from banks and other financial institutions	7,294	4,441
Amounts sold under repurchase agreements	3,568	6,091
Debt securities issued	14,530	13,436
Interest expense on financial liabilities measured at amortised cost	110,527	97,153

## 8. Fee and commission income

	2018	2017
Bank cards fees	16,727	14,011
Remittance and settlement fees	10,267	9,209
Agency services fees	12,723	12,287
Commissions from credit commitment and lending business	6,807	6,372
Commissions on trust and fiduciary activities	23,351	25,245
Others	3,171	2,784
Total	73,046	69,908

## 9. Other net income

	2018	2017
Profit/(loss) from fair value change	1,091	671
– financial instruments at fair value through profit or loss	1,803	104
– derivatives instruments	52	400
– precious metals	(764)	167
Investment income	11,327	4,911
– financial instruments at FVTPL	9,734	1,138
– disposal of financial instruments at amortised cost	(350)	N/A
– disposal of debt instruments at FVTOCI	1,816	N/A
– of which: gain on disposal of bills	1,742	N/A
– dividend income from equity investments designated at FVTOCI	154	N/A
– available-for-sale financial assets	N/A	836
– gain on disposal of bills	N/A	2,903
– others	(27)	34
Exchange gain	3,538	1,934
Other income	3,889	3,202
– rental income	3,555	2,882
– insurance income	334	320
Others	426	451
Total	20,271	11,169

## 10. Operating expenses

	2018	2017
Staff costs		
– Salaries and bonuses (note (i))	33,077	28,286
– Social insurance and corporate supplemental insurance	5,777	4,696
– Others	7,171	6,530
Subtotal	46,025	39,512
Business tax and surcharges	2,132	2,152
Property, equipment and investment properties depreciation	5,270	5,062
Intangible assets amortization	983	714
Rental expenses	4,242	4,189
Charge for insurance claims	244	232
Other general and administrative expenses (note (ii))	22,214	18,570
Total	81,110	70,431

## Notes:

(i) Performance bonus is included in the salaries and bonuses, the details of which are disclosed in Note 40(a).

(ii) Auditors' remuneration amounted to RMB30 million for the year ended 31 December 2018(2017: RMB20 million), which was included in other general and administrative expenses.

## 11. Directors' and Supervisors' emoluments

The emoluments of the Directors and Supervisors during the year are as follows:

	2018			
	Directors' fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000 (i)	Retirement scheme contributions RMB'000
<b>Executive Directors</b>				
Tian Huiyu	—	4,620	—	70
Li Hao	—	4,200	—	90
<b>Subtotal</b>	—	8,820	—	160

The Executive Directors' emoluments shown above were for their services in connection with the management of the affairs of the Bank and the Group.

### Non-Executive Directors

Li Jianhong	—	—	—	—
Sun Yueying	—	—	—	—
Fu Gangfeng	—	—	—	—
Zhou Song (ii)	—	—	—	—
Hong Xiaoyuan	—	—	—	—
Su Min	—	—	—	—
Zhang Jian	—	—	—	—
Wang Daxiong	—	—	—	—
<b>Subtotal</b>	—	—	—	—

The Non-Executive Directors' emoluments shown above were for their services as directors of the Bank.

### Independent Non-Executive Directors and Supervisors

Liang Jinsong	500	—	—	—
Pan Chengwei	500	—	—	—
Zhao Jun	500	—	—	—
Wong See Hong	500	—	—	—
Li Menggang (iii)	42	—	—	—
Liu Qiao (iii)	42	—	—	—
Liu Yuan	—	3,780	—	90
Fu Junyuan (iv)	—	—	—	—
Wen Jianguo	—	—	—	—
Wu Heng	—	—	—	—
Jin Qingjun	400	—	—	—
Ding Huiping	400	—	—	—
Han Zirong	400	—	—	—
Wang Wanqing (v)	—	1,723	—	39
Huang Dan	—	2,152	—	93
<b>Subtotal</b>	3,284	7,655	—	222

The independent Non-Executive Directors' and Supervisors' emoluments shown above were for their services as Directors or Supervisors of the Bank.



## 11. Directors' and Supervisors' emoluments (continued)

	2018			
	Directors' fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000	Retirement scheme contributions RMB'000
<b>Former Executive, Non-Executive Directors and Supervisors</b>				
Li Xiaopeng (vi)	—	—	—	—
Wong Kwai Lam (vii)	500	—	—	—
Pan Yingli (viii)	500	—	—	—
Xu Lizhong (v)	—	1,200	—	63
<b>Subtotal</b>	<b>1,000</b>	<b>1,200</b>	<b>—</b>	<b>63</b>
The former executive, Non-Executive Directors' and Supervisors' emoluments shown above were for their services as Directors or Supervisors of the Bank.				
<b>Total</b>	<b>4,284</b>	<b>17,675</b>	<b>—</b>	<b>445</b>

## Notes:

- (i) The total remuneration before tax for the full-time Directors, Supervisors and executive officers of the Group is not yet finalized. Details of their remaining compensation will be disclosed separately when their total remuneration is confirmed.
- (ii) During the reporting period, the appointment qualification of Mr. Zhou Song was approved by the China Banking and Insurance Regulatory Commission in October 2018.
- (iii) During the reporting period, the appointment qualification of Mr. Li Menggang and Liu Qiao were approved by the China Banking and Insurance Regulatory Commission in November 2018.
- (iv) Mr. Fu Junyuan resigned as a shareholder Supervisor of the Bank and a member of the Nomination Committee of the Board of Supervisors for work reasons, effective since February 28, 2019.
- (v) In July 2018, Mr. Xu Lizhong, the former employee Supervisor, submitted his resignation to the Supervisory Committee of the Bank for work reasons. According to the results of the employee representative meeting held on July 18, 2018, Mr. Wang Wangqing was newly elected as the employee Supervisor of the tenth session of the Supervisory Committee of the Bank, and Mr. Xu Lizhong no longer served as employee Supervisor of the Bank.
- (vi) In January 2018, Mr. Li Xiaopeng resigned as the Bank's vice chairman and Non-Executive Director.
- (vii) In November 2018, Mr. Wong Kwai Lam and Mrs. Pan Yingli resigned as the Bank's independent Non-Executive Director.
- (viii) As at 31 December 2018, the Group has offered 10 phases of its share appreciation rights scheme to its senior management ("the Scheme"). Details of the Scheme are set out in Note 40(a)(iii).

## 11. Directors' and Supervisors' emoluments (continued)

	2017				
	Directors' fees	Salaries, allowances and benefits in kind	Discretionary bonuses	Retirement scheme contributions	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000 (i)	RMB'000	RMB'000
<b>Executive directors</b>					
Tian Huiyu	-	4,620	-	601	5,221
Li Hao	-	4,200	-	546	4,746
Subtotal	-	8,820	-	1,147	9,967
The Executive Directors' emoluments shown above were for their services in connection with the management of the affairs of the Bank and the Group.					
<b>Non-Executive Directors</b>					
Li Jianhong	-	-	-	-	-
Li Xiaopeng	-	-	-	-	-
Sun Yueying	-	-	-	-	-
Fu Gangfeng	-	-	-	-	-
Hong Xiaoyuan	-	-	-	-	-
Su Min	-	-	-	-	-
Zhang Jian	-	-	-	-	-
Wang Daxiong	-	-	-	-	-
Subtotal	-	-	-	-	-
The Non-Executive Directors' emoluments shown above were for their services as directors of the Bank.					
<b>Independent Non-Executive Directors and Supervisors</b>					
Liang Jinsong	500	-	-	-	500
Wong Kwai Lam	500	-	-	-	500
Pan Chengwei	500	-	-	-	500
Pan Yingli	500	-	-	-	500
Zhao Jun	500	-	-	-	500
Liu Yuan	-	4,255	-	491	4,746
Fu Junyuan	-	-	-	-	-
Wen Jianguo	-	-	-	-	-
Wu Heng	-	-	-	-	-
Jin Qingjun	400	-	-	-	400
Ding Huiping	400	-	-	-	400
Han Zirong	400	-	-	-	400
Xu Lizhong	-	2,953	-	384	3,337
Huang Dan	-	2,159	-	281	2,440
Wong See Hong (iii)	417	-	-	-	417
Subtotal	4,117	9,367	-	1,156	14,640

The independent Non-Executive Directors' and Supervisors' emoluments shown above were for their services as directors or Supervisors of the Bank.

## 11. Directors' and Supervisors' emoluments (continued)

	2017				Total RMB'000
	Directors' fees	Salaries, allowances and benefits in kind	Discretionary bonuses	Retirement scheme contributions	
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	
			(i)		
<b>Former Executive, Non-Executive Directors and Supervisors</b>					
Guo Xueming (iv)	—	—	—	—	—
Subtotal	—	—	—	—	—
The former executive, Non-Executive Directors' and Supervisors' emoluments shown above were for their services as Directors or Supervisors of the Bank.					
Total	4,117	18,187	—	2,303	24,607

Notes:

- (i) The total remuneration before tax for the full-time Directors, Supervisors and executive offices of the Group is not yet finalized. Details of their remaining compensation will be disclosed separately when their total remuneration is confirmed.
- (ii) As at 31 December 2017, the Group has offered 18 phases of H share appreciation rights scheme to its senior management ("the Scheme"). Details of the Scheme are set out in Note 40(xiii).
- (iii) During the reporting period, Wang See Hong was approved by the China Banking and Insurance Regulatory Commission in February 2017.
- (iv) In February 2017, Guo Xueming resigned as the Bank's independent Non-Executive Director.

The number of the Directors and Supervisors whose emoluments are within the following bands is set out below:

	2018	2017
HKD		
0 – 500,000	16	15
500,001 – 1,000,000	4	5
1,000,001 – 1,500,000	—	—
1,500,001 – 2,000,000	—	—
2,000,001 – 2,500,000	1	—
2,500,001 – 3,000,000	1	1
3,000,001 – 3,500,000	—	—
3,500,001 – 4,000,000	—	—
4,000,001 – 4,500,000	1	1
4,500,001 – 5,000,000	1	—
5,000,001 – 5,500,000	1	—
5,500,001 – 6,000,000	—	2
6,000,001 – 6,500,000	—	1
Total	25	25

During the year ended 31 December 2018, no emoluments were paid by the Group to any of the persons who are directors or Supervisors as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.

During the year ended 31 December 2018, there was no arrangement under which a director or a Supervisor waived or agreed to waive any remuneration.

## 12. Individuals with highest emoluments

Of the five individuals with the highest emoluments for the year ended 31 December 2018, 3 (2017: 3) are Directors or Supervisors of the Bank whose emoluments are included in Note 11 above. The aggregate of the emoluments in respect of the five individuals during the year is as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Salaries and other emoluments	22,680	30,014
Discretionary bonuses (Note 11)	–	–
Contributions to defined contribution retirement schemes	520	3,736
Total	23,200	33,750

The number of the five highest paid individuals whose emoluments fell within the following bands is set out below:

	2018	2017
HKD		
3,500,001 – 4,000,000	3	–
4,000,001 – 4,500,000	1	–
4,500,001 – 5,000,000	1	5
5,000,001 – 5,500,000	1	–
5,500,001 – 6,000,000	–	2
6,000,001 – 6,500,000	–	1

During the year ended 31 December 2018, the five highest paid individuals include six persons in total as three of them are with the same emoluments and being the fourth highest paid individuals. During the year ended 31 December 2017, the five highest paid individuals include eight persons in total as two of them are with the same emoluments and being the second highest paid individuals and four of them are with the same emoluments and being the fifth highest paid individuals.

## 13. Loans to Directors, Supervisors and executive officers

Loans to Directors, Supervisors and executive officers of the Group are as follows:

	2018	2017
Aggregate amount of relevant loans made by the Group outstanding at year end	47	50
Maximum aggregate amount of relevant loans made by the Group outstanding during the year	54	57

## 14. Expected credit losses

	2018	2017
Loans and advances to customers (Note 22(c))	59,252	60,052
Amounts due from banks and other financial institutions	(368)	121
Investments		
– Debt investments at amortised cost (Note 24(b))	787	N/A
– Debt investments at FVTOCI (Note 24(c))	389	N/A
– Available-for-sale financial assets	N/A	(55)
– Held-to-maturity investments (Note 24(f))	N/A	8
– Debt securities classified as receivables (Note 24(g))	N/A	(885)
Expected credit losses relating to financial guarantees and loan commitments	374	N/A
Others	395	682
Total	60,829	59,922

## 15. Income tax

## (a) Income tax in the consolidated statement of profit or loss represents:

	2018	2017
Current income tax expense		
– Mainland China	32,744	35,849
– Hong Kong	1,017	1,129
– Overseas	216	149
Subtotal	33,977	37,127
Deferred taxation	(8,299)	(17,085)
Total	25,678	20,042

## (b) A reconciliation of income tax expense in the consolidated statement of profit or loss and that calculated at the applicable tax rate is as follows:

	2018	2017
Profit before taxation	106,497	90,680
Tax at the PRC statutory income tax rate of 25% (2017: 25%)	26,624	22,670
Tax effects of the following items:		
– Effects of non-deductible expenses	1,574	811
– Effects of non-taxable income	(5,917)	(5,235)
– Effects of different applicable rates of tax prevailing in other jurisdictions	(210)	(358)
– Transfer out of prior deferred tax assets	3,570	1,970
– Other	37	184
Income tax expense	25,678	20,042

## Note:

- (i) The applicable income tax rate for the Group's operations in Mainland China is 25% during 2018 (2017: 25%).
- (ii) The applicable income tax rate in Hong Kong is 8.25% on assessable profits up to HKD2,000,000; and 16.5% on any part of assessable profits over HKD2,000,000 during 2018 (2017: 16.5%).
- (iii) Taxation for overseas operations is charged at the applicable rates of tax prevailing in relevant jurisdictions.

## 16. Other comprehensive income

## (a) Tax effects relating to each component of other comprehensive income

	2018			2017		
	Before-tax amount	Tax benefit/ (expense)	Net-of-tax amount	Before-tax amount	Tax benefit/ (expense)	Net-of-tax amount
Items that may be reclassified to profit or loss						
- Fair value gain on debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	8,494	(2,251)	6,243	N/A	N/A	N/A
- Net changes in expected credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	490	6	496	N/A	N/A	N/A
- Net movement in fair value reserve of available-for-sale financial assets	N/A	N/A	N/A	(7,154)	1,785	(5,369)
- Net movement in cash flow hedge reserve	180	(31)	149	(89)	22	(67)
- Equity-accounted investees-share of other comprehensive income	(36)	-	(36)	44	-	44
- Exchange difference on translation of financial statements of foreign operations	1,995	-	1,995	(2,359)	-	(2,359)
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss						
- Fair value gain on equity instruments measured at fair value through other comprehensive income	439	(107)	332	N/A	N/A	N/A
- Remeasurement of defined benefit scheme redesigned through reserve	(74)	12	(62)	72	(12)	60
Other comprehensive income	11,488	(2,371)	9,117	(9,486)	1,795	(7,691)

**16. Other comprehensive income** *(continued)***(b) Movements relating to components of other comprehensive income are as follows:**

	2018	2017
Reserve changes in debt instruments at FVTOCI		
Changes in fair value recognised during the year	8,059	N/A
Reclassification adjustments for amounts transferred to profit or loss		
– On disposal	(1,816)	N/A
Net movement in the debt instrument revaluation reserve during the year recognised in other comprehensive income	6,243	N/A
Changes in expected credit losses in financial assets at FVTOCI		
Changes in expected credit losses recognised during the year	496	N/A
Reclassification adjustments for amounts transferred to profit or loss		
Net movement in the debt instrument revaluation reserve during the year recognised in other comprehensive income	496	N/A
Equity instruments measured at fair value through other comprehensive income		
Changes in fair value recognised during the year	332	N/A
Net movement in the equity investment revaluation reserve during the year recognised in other comprehensive income	332	N/A
Available-for-sale financial assets		
Changes in fair value recognised during the year	N/A	(4,868)
Reclassification adjustments for amounts transferred to profit or loss:		
– On disposal	N/A	(501)
Net movement in the investment reserve during the year recognised in other comprehensive income	N/A	(5,369)
Cash flow hedge		
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments	106	(88)
Reclassification adjustment for realised loss transferred to profit or loss		
– Realised losses	43	21
Net movement in the hedging reserve during the year recognised in other comprehensive income	149	(67)

## 17. Earnings per share

The calculation of basic earnings per share for the years 2018 and 2017 is based on the net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank and the weighted average number of shares in issue. There is no difference between basic and diluted earnings per share as there are no potential ordinary shares outstanding during the years 2018 and 2017.

	2018	2017
Net profit attributable to equity shareholders of the Bank	80,560	70,150
Less: Net profit attributable to preference shareholders of the Bank	(1,659)	-
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	78,901	70,150
Weighted average number of shares in issue (in million)	25,220	25,220
Basic and diluted earnings per share attributable to equity shareholders of the Bank (in RMB)	3.13	2.78

Note:

The Bank issued non-cumulative preference shares in year 2017. For the purpose of calculating basic earnings per share for the year ended 31 December 2018 and 2017, dividends on non-cumulative preference shares declared in respect of the year should be deducted from the amounts attributable to equity shareholders of the Bank.

The conversion feature of preference shares is considered to be contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur as at 31 December 2018 and 2017. Therefore the conversion feature of preference shares has no effect on the diluted earnings per share calculation.

## 18. Balances with central bank

	2018	2017
Statutory deposit reserve (note (i))	438,777	530,509
Surplus deposit reserve (note (ii))	36,488	68,012
Fiscal deposits	2,056	1,486
Interest receivable	247	N/A
Total	477,568	600,007

Notes:

- (i) Statutory deposit reserve funds are deposited with the PBOC and other central banks outside the Mainland China as required and are not available for the Group's daily operations. The statutory deposit reserve funds of the Bank are calculated at 11% and 5% for eligible RMB deposits and foreign currency deposits respectively as at 31 December 2018 (2017: 15% and 5% for eligible RMB deposits and foreign currency deposits respectively). Eligible deposits include deposits from government authorities and other organizations, retail deposits, corporate deposits, and net credit balances of entrusted business and RMB deposits placed by the financial institutions outside mainland China.
- (ii) Surplus deposit reserve maintained with the PBOC and central banks outside the Mainland China are mainly for clearing purposes.



**19. Balances with banks and other financial institutions**

	2018	2017
Principal (a)	100,022	77,034
Impairment losses (a)(b)	(171)	(116)
Subtotal	99,851	76,918
Interest receivable	309	N/A
Total	100,160	76,918

**(a) Analysed by nature of counterparties**

	2018	2017
Balances in Mainland China		
– Banks	60,222	49,093
– Other financial institutions	2,833	2,942
Subtotal	63,055	52,035
Balances outside Mainland China		
– Banks	36,861	24,937
– Other financial institutions	106	62
Subtotal	36,967	24,999
Total	100,022	77,034
Less: Impairment allowances		
– Banks	(133)	(116)
– Other financial institutions	(38)	–
Subtotal	(171)	(116)
Total	99,851	76,918

**(b) Movements of allowances for impairment losses are as follows:**

	2018	2017
Balance as at the end of last year	116	196
Adjustments under IFRS 9	22	N/A
Balance as at the beginning of the year	138	196
Charge/release for the year (note 14)	43	(80)
Exchange difference	(10)	–
Balance as at the end of the year	171	116

**20. Placements with banks and other financial institutions**

	2018	2017
Principal (a)	312,559	154,763
Impairment losses (a)(c)	(405)	(135)
Subtotal	312,154	154,628
Interest receivable	1,257	N/A
Total	313,411	154,628

**(a) Analysed by nature of counterparties**

	2018	2017
Placements in Mainland China		
– Banks	99,487	74,098
– Other financial institutions	136,274	52,747
Subtotal	235,761	126,845
Placements outside Mainland China		
– Banks	76,798	27,918
Subtotal	76,798	27,918
Total	312,559	154,763
Less: Impairment allowances		
– Banks	(180)	(98)
– Other financial institutions	(225)	(37)
Subtotal	(405)	(135)
Total	312,154	154,628

**(b) Analysed by residual maturity**

	2018	2017
Maturing		
– Within one month (inclusive)	208,432	36,202
– Between one month and one year (inclusive)	102,493	116,526
– Over one year	1,229	1,900
Total	312,154	154,628

**(c) Movements of allowances for impairment losses are as follows:**

	2018	2017
Balance as at the end of last year	135	16
Adjustments under IFRS 9	49	N/A
Balance as at the beginning of the year	184	16
Charge for the year (note 14)	218	119
Exchange difference	3	–
Balance as at the end of the year	405	135

**21. Amounts held under resale agreements**

	2018	2017
Principal(a)	199,918	253,304
Impairment losses (a)(d)	(737)	(754)
Subtotal	199,181	252,550
Interest receivable	205	N/A
Total	199,386	252,550

**(a) Analysed by nature of counterparties**

	2018	2017
Amounts held under resale agreements in Mainland China		
– Banks	47,793	32,365
– Other financial institutions	152,125	220,939
Subtotal	199,918	253,304
Less: Impairment allowances		
– Banks	(229)	(659)
– Other financial institutions	(508)	(95)
Subtotal	(737)	(754)
Total	199,181	252,550

**(b) Analysed by residual maturity**

	2018	2017
Maturing		
– Within one month (inclusive)	198,183	249,563
– Between one month and one year (inclusive)	998	2,987
Total	199,181	252,550

**(c) Analysed by assets types**

	2018	2017
Bonds	188,429	245,059
Bills	10,752	6,443
Asset management schemes	–	1,048
Total	199,181	252,550

**(d) Movements of allowances for impairment losses are as follows:**

	2018	2017
Balance as at the end of last year	754	672
Adjustments under IFRS 9	610	N/A
Balance as at the beginning of the year	1,364	672
(Release)/charge for the year (note 14)	(629)	82
Exchange difference	2	–
Balance as at the end of the year	737	754

**22. Loans and advances to customers****(a) Loans and advances to customers**

	31 December 2018	31 December 2017
Gross loans and advances to customers at amortised cost (i)	3,755,264	3,565,044
Interest receivable	8,810	N/A
Subtotal	3,764,074	3,565,044
Less: loss allowances of loans and advances to customers at amortised cost (i)	(191,772)	(150,432)
Less: loss allowances of Interest receivable	(123)	N/A
Subtotal	(191,895)	(150,432)
Loans and advances to customers at amortised cost	3,572,179	3,414,612
Loans and advances to customers at FVTOCI (ii)	177,367	N/A
Loans and advances to customers at FVTPL	403	N/A
Total	3,749,949	3,414,612

**(i) Loans and advances to customers at amortised cost**

	31 December 2018
Corporate loans and advances	1,745,925
Retail loans and advances	2,009,339
Gross loans and advances to customers at amortised cost	3,755,264
Less: loss allowances	
– Stage 1 (12-month ECL)	(105,978)
– Stage 2 (Lifetime ECL- not credit-impaired)	(38,517)
– Stage 3 (Lifetime ECL- credit impaired)	(47,277)
Subtotal	(191,772)
Net loans and advances to customers at amortised cost	3,563,492

	31 December 2017
Corporate loans and advances	1,663,861
Discounted bills	115,888
Subtotal	1,779,749
Retail loans and advances	
Residential mortgage	833,410
Credit cards	491,383
Micro-finance loans	312,716
Others	147,786
Subtotal	1,785,295
Gross loans and advances to customers	3,565,044
Less: Impairment allowances	
– Individually assessed	(33,931)
– Collectively assessed	(116,501)
Subtotal	(150,432)
Net loans and advances to customers	3,414,612

**22. Loans and advances to customers** (continued)**(a) Loans and advances to customers** (continued)**(ii) Loans and advances to customers at FVTOCI**

	31 December 2018
Corporate loans and advances	27,601
Discount bills	149,766
Loans and advances to customers at FVTOCI	177,367
Loss allowances	
– Stage 1 (12-month ECL)	(187)
– Stage 2 (Lifetime ECL- not credit-impaired)	(41)
– Stage 3 (Lifetime ECL- credit impaired)	–
Subtotal	(228)

No loss allowance is recognised in the consolidated statement of financial position for loans and advances to customers at FVTOCI as the carrying amount is at fair value.

**(b) Analysis of loans and advances to customers****(i) Analysed by industry sector and category:***Operation in the Mainland China*

	2018	2017
Property development	262,323	188,822
Manufacturing	255,683	251,979
Transportation, storage and postal services	248,815	204,322
Wholesale and retail	157,984	205,884
Production and supply of electric power, heating power, gas and water	138,773	121,900
Leasing and commercial services	124,094	123,768
Construction	84,475	74,804
Financial concerns	61,963	46,276
Telecommunications, software and IT services	60,703	67,964
Water, environment and public utilities management	55,890	61,920
Mining	35,349	39,136
Others	59,021	56,721
Corporate loans and advances subtotal	1,545,073	1,443,496
Discounted bills	149,766	115,888
Residential mortgage	921,500	825,797
Credit cards	575,299	491,179
Micro-finance loans	349,009	310,969
Others	141,835	136,410
Retail loans and advances subtotal	1,987,643	1,764,355
Gross loans and advances to customers	3,682,482	3,323,739

**22. Loans and advances to customers** *(continued)***(b) Analysis of loans and advances to customers** *(continued)***(i) Analysed by industry sector and category:** *(continued)**Operation outside Mainland China*

	2018	2017
Property development	54,167	63,209
Financial concerns	52,174	47,198
Transportation, storage and postal services	38,212	25,613
Manufacturing	26,860	14,221
Wholesale and retail	12,505	13,934
Telecommunications, software and IT services	9,309	11,371
Production and supply of electric power, heating power, gas and water	7,889	7,065
Construction	5,635	1,937
Mining	2,196	4,211
Leasing and commercial services	2,001	13,444
Water, environment and public utilities management	26	419
Others	17,882	17,743
Corporate loans and advances subtotal	228,856	220,365
Residential mortgage	7,260	7,613
Credit cards	191	204
Micro-finance loans	1,525	1,747
Others	12,720	11,376
Retail loans and advances subtotal	21,696	20,940
Gross loans and advances to customers	250,552	241,305

Notes: In 2018, the Group divided industry sector and category according to the newly revised "Industrial Classification for National Economic Activities" (GB/T 4754-2017) standards issued by the General Administration of Quality Supervision, Inspection and Quarantine of the People's Republic of China and the Standardization Administration of the People's Republic of China and has restated the corresponding comparative figures.

As at 31 December 2018, over 90% of the Group's loans and advances to customers were conducted in the People's Republic of China (31 December 2017: over 90%).

**22. Loans and advances to customers** *(continued)***(b) Analysis of loans and advances to customers** *(continued)*

## (ii) Analyzed by ECL

	2018			Total
	-Stage 1 (12-month ECL)	-Stage 2 (Lifetime ECL- not credit- impaired)	-Stage 3 (Lifetime ECL-credit impaired)	
Loans and advances measured at amortised cost	3,610,711	90,942	53,611	3,755,264
Less: Loss allowances of loans and advances to customers at amortised cost	(105,978)	(38,517)	(47,277)	(191,772)
Net loans and advances to customers at amortised cost	3,504,733	52,425	6,334	3,563,492
Loans and advances to customers at FVTOCI	175,078	2,289	-	177,367
Loss allowances of loans and advances to customers at FVTOCI	(187)	(41)	-	(228)

	2017			
	Impairment allowances for impaired loans and advances			
	Impairment allowances for loans and advances which are collectively assessed	Which are collectively assessed	Which are individually assessed	Total
Loans and advances	3,507,658	15,866	41,520	3,565,044
Less: allowance	(102,717)	(13,784)	(33,931)	(150,432)
Net loans and advances	3,404,941	2,082	7,589	3,414,612

**22. Loans and advances to customers** *(continued)***(c) Movements of allowance for impairment losses**

(i) Reconciliation of allowance for expected credit loss measured at amortised cost:

	2018			Total
	-Stage 1 (12-month ECL)	-Stage 2 (Lifetime ECL- not credit- impaired)	-Stage 3 (Lifetime ECL-credit impaired)	
Balance as at the beginning of the year	68,107	33,815	49,418	151,340
Transfer to:				
- Stage 1	1,545	(1,462)	(83)	-
- Stage 2	(1,624)	1,951	(327)	-
- Stage 3	(845)	(6,341)	7,186	-
Impairment losses for the year				
Charge for the year (Note 14)	78,220	28,151	29,779	136,150
Release for the year (Note 14)	(39,577)	(17,646)	(19,723)	(76,946)
Write-offs	-	-	(26,197)	(26,197)
Unwinding of discount on allowance	-	-	(307)	(307)
Recovery of loans and advances written off	-	-	7,453	7,453
Exchange difference	152	49	78	279
Balance as at the end of the year	105,978	38,517	47,277	191,772

	2017			
	Impairment allowances for impaired loans and advances			
	Impairment allowances for loans and advances which are collectively assessed	Which are collectively assessed	Which are individually assessed	Total
Balance as at the beginning of the year	70,694	10,108	29,230	110,032
Impairment losses for the year				
Charge for the year (Note 14)	33,240	9,955	21,255	64,450
Release for the year (Note 14)	(1,005)	(1)	(3,392)	(4,398)
Write-offs	-	(8,601)	(15,682)	(24,283)
Transfer	-	-	22	22
Unwinding of discount	-	(1)	(560)	(561)
Recoveries of loans and advances previously written off	-	2,324	3,195	5,519
Exchange difference	(212)	-	(137)	(349)
Balance as at the end of the year	102,717	13,784	33,931	150,432



**22. Loans and advances to customers** (continued)**(c) Movements of allowance for impairment losses** (continued)

(ii) Reconciliation of allowance for impairment losses measured at FVTOCI:

	2018
Balance as at the end of last year	-
Adjustments under IFRS 9	180
Balance as at the beginning of the year	180
Charge for the year (note 14)	48
Balance as at the end of the year	228

**(d) Finance leases receivable**

The table below provides an analysis of finance lease receivable for leases of equipment in which the Group is the lessor:

	2018			2017		
	Total minimum leases receivable	Unearned finance income	Present value of minimum leases receivable	Total minimum leases receivable	Unearned finance income	Present value of minimum leases receivable
Within 1 year (inclusive)	37,900	(4,076)	33,824	37,172	(5,093)	32,079
Over 1 year but within 5 years (inclusive)	84,166	(11,777)	72,389	76,868	(11,092)	65,776
Over 5 years	35,053	(6,603)	28,450	32,215	(4,787)	27,428
Subtotal	157,119	(22,456)	134,663	146,255	(20,972)	125,283
Less: Impairment allowances						
- Stage 1 (12-month ECL)	-	-	(2,411)	N/A	N/A	N/A
- Stage 2 (Lifetime ECL- not credit-impaired)	-	-	(492)	N/A	N/A	N/A
- Stage 3 (Lifetime ECL- credit impaired)	-	-	(847)	N/A	N/A	N/A
- Individually assessed	N/A	N/A	N/A	-	-	(426)
- Collectively assessed	N/A	N/A	N/A	-	-	(2,674)
Net investment in finance leases receivable	-	-	130,913	-	-	122,183

**23. Interest receivable**

	2017
Debt securities	15,089
Loans and advances to customers	10,240
Others	3,397
Total	28,726

As at 31 December 2018, the interests accrued on financial instruments of the Group are included in the carrying amounts of the corresponding financial assets.

## 24. Investments

	Notes	2018	2017
Financial assets at fair value through profit or loss	24(a)	330,302	64,796
Derivative financial assets	61(f)	34,220	18,916
Debt investments at amortised cost	24(b)	916,012	N/A
Debt investments at FVTOCI	24(c)	421,070	N/A
Equity investments designated at FVTOCI	24(d)	4,015	N/A
Available-for-sale financial assets	24(e)	N/A	383,101
Held-to-maturity investments	24(f)	N/A	558,218
Debt securities classified as receivables	24(g)	N/A	572,241
Total		1,705,619	1,597,272

## (a) Financial assets at fair value through profit or loss

	Notes	2018	2017
Investments measured at FVTPL	(i)	314,459	55,415
Financial assets designated at fair value through profit or loss	(ii)	13,184	9,381
Subtotal		327,643	64,796
Interest receivable		2,659	N/A
Total		330,302	64,796

## (i) Investments measured at FVTPL

## Financial assets held for trading

	2018	2017
<i>Bonds</i>		
Government bonds	20,917	12,286
Bonds issued by policy banks	9,091	1,317
Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	17,362	36,085
Other debt securities	47,605	5,083
Equity investments	111	32
Investments in funds	2,089	401
Long position in precious metal contracts	111	211
Others	1,217	-
Total	98,503	55,415
<i>Bonds</i>		
Listed inside mainland China	85,379	35,837
Listed outside mainland China	8,514	9,848
Unlisted	1,082	9,086
<i>Investments in equity, funds, precious metal contracts and others</i>		
Listed inside mainland China	84	2
Listed outside mainland China	121	271
Unlisted	3,323	371

**24. Investments** *(continued)***(a) Financial assets at fair value through profit or loss** *(continued)***(i) Investments measured at FVTPL** *(continued)**Other investments measured at FVTPL*

	2018
<i>Bonds</i>	
Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	22,352
Other debt securities	2,338
<i>Non-standard assets -Bills</i>	173,988
<i>Equity investments</i>	1,450
<i>Investments in funds</i>	14,765
<i>Wealth management products</i>	1,060
<i>Others</i>	3
<b>Total</b>	<b>215,956</b>
<i>Bonds</i>	
Listed inside Mainland China	24,303
Unlisted	387
<i>Non-standard assets -Bills</i>	
Unlisted	173,988
<i>Investments in equity, funds, wealth management products and others</i>	
Unlisted	17,278

**(ii) Financial assets designated at fair value through profit or loss**

	2018	2017
Government bonds	—	520
Bonds issued by policy banks	2,310	2,571
Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	7,190	1,576
Other debt securities	3,684	4,714
<b>Total</b>	<b>13,184</b>	<b>9,381</b>
<i>Classification</i>		
Listed inside mainland China	160	520
Listed outside mainland China	5,372	4,762
Unlisted	7,652	4,099

The amounts of changes in the fair value of these investments that are attributable to changes in credit risk are considered not significant during the years ended 31 December 2018 and 2017 and as at 31 December 2018 and 2017.

**(b) Debt investments at amortised cost**

	2018
Debt investments at amortised cost (i)(ii)	911,348
Interest receivable	12,790
<b>Subtotal</b>	<b>924,138</b>
Impairment losses of principal (i)(i)(iii)	(8,080)
Impairment losses of interest receivable	(46)
<b>Subtotal</b>	<b>(8,126)</b>
<b>Total</b>	<b>916,012</b>

**24. Investments** (continued)**(b) Debt investments at amortised cost** (continued)**(i) Debt investments at amortised cost by type:**

	2018
<i>Bonds</i>	
Government bonds	400,107
Bonds issued by policy banks	219,275
Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	29,602
Other debt securities	8,942
<i>Non-standard assets</i>	
Bills	43,655
Loans and advances to customers	206,229
Creditor's beneficiary rights to other commercial banks	3,000
<i>Others</i>	538
Subtotal	911,348
Less: loss allowances	
Stage 1 (12-month ECL)	(3,582)
Stage 2 (Lifetime ECL- not credit-impaired)	(517)
Stage 3 (Lifetime ECL- credit impaired)	(3,981)
Total	903,268
<i>Bonds</i>	
Listed inside Mainland China	651,347
Listed outside Mainland China	3,490
Unlisted	3,089
Fair value for the listed bonds	666,092
<i>Non-standard assets</i>	
Unlisted	253,422

**(ii) Analyzed by ECL :**

	2018			
	-Stage 1 (12-month ECL)	-Stage 2 (Lifetime ECL- not credit- impaired)	-Stage 3 (Lifetime ECL- credit impaired)	Total
Debt investments at amortised cost	906,347	960	4,041	911,348
Less: Loss allowances of debt investments at amortised cost	(3,582)	(517)	(3,981)	(8,080)
Net debt investments at amortised cost	902,765	443	60	903,268

**24. Investments** *(continued)***(b) Debt investments at amortised cost** *(continued)***(iii) Movements of allowances for impairment losses**

	2018			Total
	-Stage 1 (12-month ECL)	-Stage 2 (Lifetime ECL- not credit- impaired)	-Stage 3 (Lifetime ECL-credit impaired)	
Balance as at the beginning of the year	4,461	49	2,555	7,065
Transfer to:				
- Stage 1	24	(17)	(7)	-
- Stage 2	(3)	6	(3)	-
- Stage 3	(42)	(9)	51	-
Charge for the year				
- Charge for the year (note 14)	907	507	1,707	3,121
- Release for the year (note 14)	(1,797)	(19)	(518)	(2,334)
Recoveries of debt previously written off	-	-	192	192
Exchange difference	32	-	4	36
Balance as at the end of the year	3,582	517	3,981	8,080

**(c) Debt investments at FVTOCI**

	2018
Debt investments at FVTOCI(i)	414,691
Interest receivable	6,379
Total	421,070
Impairment losses of debt investments at FVTOCI (ii)	(1,897)
Impairment losses of interest receivable	(15)
Total	(1,912)

No loss allowances are recognised in the consolidated statement of financial position for debt investments at FVTOCI as the carrying amount is at fair value.

**(i) Debt investments at FVTOCI by type**

	2018
Government bonds	220,078
Bonds issued by policy banks	60,365
Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	98,428
Other debt securities	35,820
Total	414,691
Classification	
Listed inside Mainland China	292,347
Listed outside Mainland China	50,486
Unlisted	71,858

**24. Investments** *(continued)***(c) Debt investments at FVTOCI** *(continued)***(ii) Movements of allowances for impairment losses**

	2018
Balance as at the end of last year	-
Adjustments under IFRS 9	1,445
Balance as at the beginning of the year	1,445
Charge for the year (note 14)	389
Exchange difference	63
Balance as at the end of the year	1,897

**(d) Equity investments designated at FVTOCI**

	2018
Reposessed equity instruments	220
Others	3,795
Total	4,015
Listed inside Mainland China	66
Listed outside Mainland China	1,410
Unlisted	2,539

During the year ended 31 December 2018, the fair value of the equity investment designated at the date of derecognition was RMB17 million, the cumulative loss on disposal was RMB4 million which was transferred from investment revaluation reserve to retained profits on disposal.

**(e) Available-for-sale financial assets**

	2017
Government bonds	153,426
Bonds issued by policy banks	51,715
Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	78,940
Other debt securities	49,703
Subtotal	333,784
Equity investments	3,301
Investments in funds	46,547
Subtotal	383,632
Less: impairment allowances	(531)
Total	383,101
<i>Classification</i>	
<i>Bonds</i>	
Listed inside mainland China	231,466
Listed outside mainland China	44,195
Unlisted	58,123
<i>Investments in equity and funds</i>	
Listed inside mainland China	1,905
Listed outside mainland China	1,057
Unlisted	46,886

**24. Investments** *(continued)***(e) Available-for-sale financial assets** *(continued)*

Movements of allowances for impairment losses are as follows:

	2017
Balance as at the beginning of the year	645
Charge for the year	24
Releases for the year	(75)
Write-offs	(35)
Exchange difference	(28)
Balance as at the end of the year	531

**(f) Held-to-maturity investments**

	2017
Government bonds	330,120
Bonds issued by policy banks	202,610
Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	25,072
Other debt securities	509
Subtotal	558,311
Less: impairment allowances	(93)
Total	558,218
Classification	
Listed inside mainland China	554,936
Listed outside mainland China	2,661
Unlisted	714
Fair value of listed debt securities	542,523

Movements of allowances for impairment losses are as follows:

	2017
Balance as at the beginning of the year	90
Charge for the year(note 14)	8
Exchange difference	(5)
Balance as at the end of the year	93

**24. Investments** *(continued)***(g) Debt securities classified as receivables**

	2017
<i>Bonds</i>	
Government bonds	908
Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	9,428
Other debt securities	9,817
<i>Non-standard assets</i>	
Bills	290,215
Loans and advances to customers	261,213
Wealth management products	1,962
Creditor's beneficiary rights to other commercial banks	3,000
Subtotal	576,543
Less: impairment allowances	(4,302)
Total	572,241
<i>Classification</i>	
Inside mainland China	576,505
Outside mainland China	38

Movements of allowances for impairment losses are as follows:

	2017
Balance as at the beginning of the year	6,176
Charge for the year(note 14)	1,341
Release for the year(note 14)	(2,227)
Write-off for the year	(988)
Balance as at the end of the year	4,302



## 25. Particulars of principal subsidiaries of the bank

The following list contains only particulars of subsidiaries which principally affected the results, assets or liabilities of the Group. Unless otherwise stated, the class of all shares held is ordinary. All of these companies are subsidiaries as defined under Note 4(1) and have been included in the scope of the consolidated financial statements of the Group.

Name of company	Place of incorporation and operation	Particulars of the issued and paid up capital (in millions)	% of ownership held by the Bank	Principal activities	Economic nature	Legal representative
CMB International Capital Holdings Corporation Limited (note (i))	Hong Kong	HKD6,129	100%	Financial advisory services	Limited company	Tian Huiyu
CMB Financial Leasing Company Limited (note (ii))	Shanghai	RMB6,000	100%	Finance lease	Limited company	Shi Shunhua
CMB Wing Lung Bank Limited (note (iii))	Hong Kong	HKD1,161	100%	Banking	Limited company	Tian Huiyu
China Merchants Fund Management Co., Ltd. (note (iv))	Shenzhen	RMB1,310	55%	Asset management	Limited company	Li Hao

### Notes:

(i) CMB International Capital Holdings Corporation Limited ("CMBICHC"), formerly known as Jiaoguan Finance Company Limited and CMB International Capital Corporation Limited, is the Bank's wholly-owned subsidiary approved by the PBOC through its Yin Fu [1998] No. 405. In 2014, the Bank made an additional capital contribution of HKD750 million in CMBICHC. The capital of CMBICHC increased to HKD1,000 million, and the Bank's shareholding percentage remains unchanged.

The Board of Directors have considered and passed "The Resolution regarding the Capital Increase and Restructuring of CMBICHC" which agreed that the Bank made capital contribution of USD400 million (or its equivalent) to CMBICHC on 28 July 2015. The capital contribution completed on 20 January 2016.

(ii) CMB Financial Leasing Company Limited ("CMBFLC") is a wholly-owned subsidiary of the Bank approved by the CBRC through its Yin Jian Fu [2008] No. 110 and commenced its operation in April 2008. In 2014, the Bank made an additional capital contribution of RMB2,000 million in CMBFLC. The capital of CMBFLC increased to RMB6,000 million and the Bank's shareholding percentage remains unchanged.

(iii) CMB Wing Lung Bank Limited ("WLB"), formerly known as Wing Lung Bank Limited. On 30 September 2008, the Bank acquired a 53.12% equity interests in WLB. WLB became a wholly owned subsidiary of the bank on 15 January 2009. WLB had withdrawn from listing on the HKEx as of 16 January 2009.

(iv) In 2012, the Bank acquired 21.6% equity interests in China Merchants Fund Management Co., Ltd. ("CMFM"), its former associate, from ING Asset Management S.V. at a consideration of EUR 63,567,567.57. Following the settlement of the above consideration in cash, the Bank's shareholding in CMFM increased from 33.4% to 55.0% in 2013. As a result, the Bank obtained the control over CMFM, which became the Bank's subsidiary on 28 November 2013. In December 2017, the Bank made an additional capital contribution of RMB605 million in CMFM, and other shareholders of CMFM also make capital contribution of RMB495 million proportionally. The capital of CMFM increased to RMB1,310 million, and the Bank's shareholding percentage remains unchanged.

## 26. Interest in joint ventures

	2018	2017 (Restated)
Share of net assets	8,622	5,183
Share of profits for the year	1,272	995
Share of other comprehensive (expense) income for the year	(36)	44

Details of the Group's interest in major joint ventures are as follows:

Name of joint ventures	Form of business structure	Place of incorporation and operation	Particulars of issued and paid up capital (in thousands)	Group's effective interest	Percentage of ownership of the Bank	Percentage of ownership of the subsidiaries	Principal activity
CIGNA & CMB Life Insurance Company Limited (note(ii))	Limited company	Sherchen	RMB7,800,000	50.00%	50.00%	–	Life insurance business
Merchants Union Consumer Finance Company Limited (note(i))	Limited company	Sherchen	RMB3,868,964	50.00%	24.15%	25.85%	Consumer finance

Notes:

- (i) The Group holds 50.00% equity interests in CIGNA & CMB Life Insurance Company Limited ("CIGNA & CMB Life"), and Life Insurance Company of North America ("INA") holds the other 50.00% equity interests in CIGNA & CMB Life. CIGNA & CMB Life is the only joint venture directly held by the Bank. The Bank and INA share the joint venture's profits, risks and losses based on the above proportion of their shareholding. The Bank's investment in CIGNA & CMB Life is accounted as an investment in a joint venture.
- (ii) The Bank's subsidiary, WUB, and China United Network Communications Limited ("CUNC"), which is a subsidiary of China Unicom Limited, jointly set up Merchants Union Consumer Finance Company Limited ("MUCFC"). CBIRC has approved the operation of MUCFC on 3 March 2015. WUB and CUNC hold 50.00% equity interests in MUCFC, respectively and share the risks, profits and losses based on the above proportion of their shareholding. In December 2017, the Group made an additional capital contribution of RMB600 million in CUNC, and other shareholders of CUNC injected capital proportionally. The capital of CUNC increased to RMB2,859 million, and the Bank's shareholding percentage is 15%, WUB's shareholding percentage is 35%, and the Group's shareholding percentage remains unchanged. In December 2018, the Group made an additional capital contribution of RMB1,000 million in CUNC, and the other shareholder of CUNC injected capital proportionally. The Bank's shareholding percentage is 24.15%, WUB's shareholding percentage is 25.85%, and the Group's shareholding percentage remains unchanged.

**26. Interest in joint ventures** (continued)

Summarised financial information of the joint ventures which are individually material to the Group is as below:

## (i) CIGNA &amp; CMB Life:

	Assets	Liabilities	Equity	Revenue	Profit or loss	Other comprehensive income	Total comprehensive income	Cash and cash equivalents	Depreciation and amortisation	Income tax
2018										
CIGNA & CMB Life	45,332	38,549	5,783	16,649	1,045	(25)	1,020	303	28	245
Group's effective interest	22,666	19,775	2,891	8,325	509	(13)	496	152	14	123
2017										
CIGNA & CMB Life	35,342	31,152	4,190	13,535	666	66	732	945	31	75
Group's effective interest	17,371	15,576	2,395	6,968	319	33	352	473	16	38

## (ii) MUCFC:

	Assets	Liabilities	Equity	Revenue	Profit or loss	Total comprehensive income	Cash and cash equivalents	Depreciation and amortisation	Income tax
2018									
MUCFC	74,748	66,855	7,893	4,956	1,252	1,253	2,273	10	391
Group's effective interest	37,334	33,428	3,906	2,478	626	626	1,137	5	196
2017									
MUCFC	46,980	42,339	4,641	4,163	1,189	1,189	812	8	383
Group's effective interest	23,490	21,170	2,320	2,082	595	595	406	4	192

Summarised financial information of the joint ventures that are not individually material to the Group:

	Profit or loss	Other comprehensive income	Total comprehensive income
2018			
Others	1,051	(111)	940
Group's effective interest	137	(23)	114
2017			
Others	398	53	451
Group's effective interest	81	11	92

**27. Interest in associates**

	2018	2017
Share of net assets	249	18
Goodwill	—	2
Total	249	20
Share of profits for the year	37	3

The following list contains the information of associates, which are unlisted corporate entities and are not individually material to the Group:

	Profit or loss	Other comprehensive income	Total comprehensive income
2018			
Others	4,837	—	4,837
Group's effective interest	37	—	37
2017			
Others	8	—	8
Group's effective interest	3	—	3

## 28. Investment properties

	2018	2017
<b>Cost:</b>		
At 1 January	2,855	2,884
Transfers in/(out)	550	109
Disposals	(12)	–
Exchange difference	95	(138)
At 31 December	3,488	2,855
<b>Accumulated depreciation:</b>		
At 1 January	1,243	1,183
Depreciation	134	147
Transfers in/(out)	17	(27)
Disposals	(12)	–
Exchange difference	45	(60)
At 31 December	1,427	1,243
<b>Net book value:</b>		
At 31 December	2,061	1,612
At 1 January	1,612	1,701

As at 31 December 2018, no impairment was considered necessary for investment properties by the management of the Group (2017: nil).

Investment properties of the Group mainly represent the leased properties of WLB and the portion of the Bank's properties in Qingdao, Hefei, Hubehaote, Guangzhou and Ningbo that have been leased out under operating leases or are available for lease. The fair value of the Group's investment properties are assessed by the independent appraiser A.G. Wilkinson & Associates, and the fair value is determined by the method of capitalization of net rental income. There has been no change to the valuation methodology during the year. As at 31 December 2018, the fair value of these properties was RMB4,645 million (2017: RMB3,721 million). The Group's total future minimum lease payments under non-cancellable operating leases are receivables as follows:

	2018	2017
Within 1 year (inclusive)	277	216
1 year to 5 years (inclusive)	251	140
Over 5 years	2	2
Total	530	358

The fair value hierarchy of investment properties of the Group are listed as below:

	Level 1	Level 2	Level 3	Fair Value as at 31 December 2018
Held in Mainland China	–	–	1,781	1,781
Held overseas	–	–	2,864	2,864
Total	–	–	4,645	4,645

	Level 1	Level 2	Level 3	Fair Value as at 31 December 2017
Held in Mainland China	–	–	1,033	1,033
Held overseas	–	–	2,688	2,688
Total	–	–	3,721	3,721

In estimating the fair value of the properties, the highest and best use of the properties is their current use.

## 29. Property and equipment

	Land and buildings	Construction in progress	Computer equipment	Leasehold improvements	Aircrafts, vessels and professional equipment	Motor vehicles and others	Total
<b>Cost:</b>							
At 1 January 2018	24,847	2,482	10,165	6,829	26,420	6,416	77,159
Additions	65	805	2,309	736	8,437	431	12,783
Reclassification and transfers	982	(1,641)	—	109	—	—	(550)
Disposals	(151)	—	(252)	(19)	(2,094)	(490)	(3,006)
Exchange difference	180	—	54	14	1,141	12	1,401
At 31 December 2018	25,923	1,646	12,276	7,669	33,904	6,369	87,787
<b>Accumulated depreciation:</b>							
At 1 January 2018	8,134	—	7,673	4,305	1,947	5,288	27,347
Depreciation	1,220	—	1,344	576	1,459	537	5,136
Reclassification and transfers	(17)	—	—	—	—	—	(17)
Disposals	(19)	—	(252)	(18)	(256)	(487)	(1,032)
Exchange difference	94	—	24	6	19	4	147
At 31 December 2018	9,412	—	8,789	4,869	3,169	5,342	31,581
<b>Net book value:</b>							
At 31 December 2018	16,511	1,646	3,487	2,800	30,735	1,027	56,206
At 1 January 2018	16,713	2,482	2,492	2,524	24,473	1,128	49,812

	Land and buildings	Construction in progress	Computer equipment	Leasehold improvements	Aircrafts, vessels and professional equipment	Motor vehicles and others	Total
<b>Cost:</b>							
At 1 January 2017	22,654	3,797	9,167	6,269	19,054	6,410	67,351
Additions	113	1,516	1,465	402	8,399	410	12,305
Reclassification and transfers	2,402	(2,831)	(4)	197	—	13	(223)
Disposals	(91)	—	(403)	(7)	—	(411)	(912)
Exchange difference	(231)	—	(60)	(32)	(1,033)	(6)	(1,362)
At 31 December 2017	24,847	2,482	10,165	6,829	26,420	6,416	77,159
<b>Accumulated depreciation:</b>							
At 1 January 2017	7,104	—	6,810	3,684	909	4,987	23,494
Depreciation	1,158	—	1,280	656	1,118	703	4,915
Reclassification and transfers	27	—	—	(13)	—	—	14
Disposals	(49)	—	(392)	(6)	—	(400)	(847)
Exchange difference	(106)	—	(25)	(16)	(80)	(2)	(229)
At 31 December 2017	8,134	—	7,673	4,305	1,947	5,288	27,347
<b>Net book value:</b>							
At 31 December 2017	16,713	2,482	2,492	2,524	24,473	1,128	49,812
At 1 January 2017	15,550	3,797	2,357	2,585	18,145	1,423	43,857

(a) As at 31 December 2018, the Group considered that there is no impairment loss on property and equipment (2017: n/i).

(b) As at 31 December 2018, the process of obtaining the registration license for the Group's properties with an aggregate net carrying value of RMB2,066 million (2017: RMB4,080 million) was still in progress.

(c) As at 31 December 2018, the Group has no significant unused property and equipment (2017: n/i).

## 30. Intangible assets

	Land use rights	Software and others	Core deposits	Total
<b>Cost:</b>				
At 1 January 2018	4,634	4,923	1,095	10,652
Additions	3,224	1,398	–	4,622
Transfers	(1,785)	–	–	(1,785)
Disposals	(4)	(4)	–	(8)
Exchange difference	5	5	67	77
At 31 December 2018	6,074	6,322	1,162	13,558
<b>Amortisation:</b>				
At 1 January 2018	426	2,613	358	3,397
Additions (Note 10)	237	706	40	983
Transfers/disposals	(2)	(3)	–	(5)
Exchange difference	1	3	29	33
At 31 December 2018	662	3,319	427	4,408
<b>Net book value:</b>				
At 31 December 2018	5,412	3,003	735	9,150
At 1 January 2018	4,208	2,310	737	7,255

	Land use rights	Software and Others	Core deposits	Total
<b>Cost:</b>				
At 1 January 2017	1,593	3,886	1,178	6,657
Additions	2,975	1,070	–	4,045
Transfers/disposals	79	(30)	–	49
Exchange difference	(13)	(3)	(83)	(99)
At 31 December 2017	4,634	4,923	1,095	10,652
<b>Amortisation:</b>				
At 1 January 2017	291	2,108	344	2,743
Additions (Note 10)	138	536	40	714
Transfers/disposals	(1)	(29)	–	(30)
Exchange difference	(2)	(2)	(26)	(30)
At 31 December 2017	426	2,613	358	3,397
<b>Net book value:</b>				
At 31 December 2017	4,208	2,310	737	7,255
At 1 January 2017	1,302	1,778	834	3,914

## 31. Goodwill

	As at 1 January 2018	Addition in the year	Release in the year	As at 31 December 2018	Impairment loss at 1 January 2018 & 31 December 2018	Net value at 1 January 2018 & 31 December 2018
WLB (note (i))	10,177	—	—	10,177	(579)	9,598
CMFM (note (ii))	355	—	—	355	—	355
Zhaoyin Internet (note (iii))	1	—	—	1	—	1
Total	10,533	—	—	10,533	(579)	9,954

## Notes:

- (i) On 30 September 2008, the Bank acquired a 53.12% equity interests in WLB. On the acquisition date, the fair value of WLB's identifiable net assets was RMB12,898 million, of which the Bank accounted for RMB6,851 million. A sum of RMB10,177 million being the excess of acquisition cost over the fair value of the identifiable net assets was recognised as goodwill. The details about WLB are set out in Note 25.
- (ii) On 28 November 2013, the Bank acquired a 55.00% equity interests in CMFM. On the acquisition date, the fair value of CMFM's identifiable net assets was RMB752 million of which the Bank accounted for RMB414 million. A sum of RMB355 million being the excess of acquisition cost over the fair value of the identifiable net assets was recognised as goodwill. The details about CMFM are set out in Note 25.
- (iii) On 1 April 2015, CMBCHC acquired a 100% equity interests in Zhaoyin Internet Technology (Shenzhen) Corporation Limited ("Zhaoyin Internet"). On the acquisition date, the fair value of Zhaoyin Internet's identifiable net assets was RMB3 million. A sum of RMB1 million being the excess of acquisition cost over the fair value of the identifiable net assets was recognised as goodwill. Zhaoyin Internet's principal activities include development and sale of computer software and hardware, sale of communication equipment and office automation equipment, advisory service of computer technology and information.

## Impairment test for CGU containing goodwill

Goodwill is allocated to the Group's CGU, WLB which was acquired on 30 September 2008 and CMFM which was acquired on 28 November 2013 and Zhaoyin Internet which was acquired on 1 April 2015.

The recoverable amounts of the CGUs are determined based on value-in-use calculations. These calculations use cash flow projections based on financial forecasts approved by management covering a 5-year period. Cash flows beyond the 5-year period are extrapolated using a steady growth rate. The growth rate does not exceed the long-term average growth rate for the business in which the CGU operates.

In assessing impairment of goodwill, the Group assumed that the terminal growth rate is comparable to the forecast long-term economic growth rate issued by authoritative institutions. A pre-tax discount rate of 12% and 14% (2017: 9% and 12%) was used. The Group believes any reasonably possible further change in the key assumptions on which recoverable amount are based would not cause the carrying amounts to exceed their recoverable amounts.



**32. Deferred tax assets, deferred tax liabilities**

	2018	2017
Deferred tax assets	58,374	50,120
Deferred tax liabilities	(1,211)	(1,070)
Net amount	57,163	49,050

**(a) Analysed by nature of deferred tax assets and liabilities**

The components of deferred tax assets/liabilities are as follows:

	2018		2017	
	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax
<b>Deferred tax assets</b>				
Impairment allowances on loans and advances to customers at amortised cost and other assets	206,932	51,684	166,590	41,616
Financial assets at FVTOCI	(5,899)	(1,475)	N/A	N/A
Financial assets at FVTPL	7,758	1,940	7,428	1,857
Available-for-sale financial assets	N/A	N/A	5,381	1,344
Salary and welfare payable	18,582	4,646	15,535	3,884
Others	6,980	1,579	6,413	1,419
<b>Total</b>	<b>234,353</b>	<b>58,374</b>	<b>201,347</b>	<b>50,120</b>
<b>Deferred tax liabilities</b>				
Impairment allowances on loans and advances to customers at amortised cost and other assets	207	34	189	31
Financial assets at FVTOCI	244	38	N/A	N/A
Financial assets at FVTPL	(116)	(29)	-	-
Available-for-sale financial assets	N/A	N/A	(124)	(36)
Others	(8,524)	(1,254)	(6,932)	(1,065)
<b>Total</b>	<b>(8,189)</b>	<b>(1,211)</b>	<b>(6,867)</b>	<b>(1,070)</b>

**32. Deferred tax assets, deferred tax liabilities** (continued)**(b) Movements of deferred tax are as follows:**

	Impairment allowances on loans and advances at amortised cost to customers and other assets	Financial instruments at FVTOCI	Financial instruments at FVTPL	Available-for-sale financial assets	Salary and welfare payable	Others	Total
At 31 December 2017	41,647	–	1,857	1,308	3,884	354	49,050
Adjustments under IFRS 9	2,247	921	351	(1,308)	N/A	–	2,211
At 1 January 2018	43,894	921	2,208	–	3,884	354	51,261
Recognised in profit or loss	7,819	(6)	(297)	N/A	762	21	8,299
Recognised in other comprehensive income	–	(2,352)	–	N/A	–	(19)	(2,371)
Exchange difference	5	–	–	N/A	–	(31)	(26)
At 31 December 2018	51,718	(1,437)	1,911	N/A	4,646	325	57,163

	Impairment allowances on loans and advances to customers and other assets	Financial instruments at FVTPL	Available-for-sale financial assets	Salary and welfare payable	Others	Total
At 1 January 2017	28,134	85	(443)	2,625	(288)	30,113
Recognised in profit or loss	13,518	1,764	–	1,260	543	17,085
Recognised in other comprehensive income	–	–	1,751	–	44	1,795
Exchange difference	(5)	8	–	(1)	55	57
At 31 December 2017	41,647	1,857	1,308	3,884	354	49,050

Note: No deferred tax liability has been recognised in respect of temporary differences associated with investments in subsidiaries because the Group is in a position to control the timing of the reversal of the temporary differences and it is probable that such differences will not reverse in the foreseeable future.

**33. Other assets**

	2018	2017 (Restated)
Amounts pending for settlement	9,344	7,818
Interest receivable	2,888	N/A
Prepaid lease payments	1,117	1,109
Reposessed assets (note (a))	597	868
Guarantee deposits	794	607
Recoverable from reinsurers	209	207
Prepayment for lease improvement and other miscellaneous items	2,416	3,054
Premium receivables	112	88
Post-employment benefits		
– Defined benefit plan (Note 40(b))	31	109
Others	15,060	9,388
<b>Total</b>	<b>32,568</b>	<b>23,248</b>

**(a) Reposessed assets**

	2018	2017
Residential properties	767	1,026
Others	18	488
<b>Total</b>	<b>785</b>	<b>1,514</b>
Less: impairment allowances	(188)	(646)
<b>Net reposessed assets</b>	<b>597</b>	<b>868</b>

Note:

- (i) In 2018, the Group has disposed of reposessed assets with a total cost of RMB143 million (2017: RMB73 million).
- (ii) The Group plans to dispose of the reposessed assets by auction, bid or transfer.

**34. Deposits from banks and other financial institutions**

	2018	2017
Principal(a)	469,008	439,118
Interest payable	1,818	N/A
Total	470,826	439,118

**(a) Analysed by nature of counterparties**

	2018	2017
In Mainland China		
– Banks	108,732	72,324
– Other financial institutions	350,347	359,598
Subtotal	459,079	431,922
Outside Mainland China		
– Banks	9,897	7,185
– Other financial institutions	32	11
Subtotal	9,929	7,196
Total	469,008	439,118

**35. Placements from banks and other financial institutions**

	2018	2017
Principal (a)	202,974	272,734
Interest payable	976	N/A
Total	203,950	272,734

**(a) Analysed by nature of counterparties**

	2018	2017
In Mainland China		
– Banks	81,876	122,305
– Other financial institutions	48,311	88,862
Subtotal	130,187	211,167
Outside Mainland China		
– Banks	72,769	61,565
– Other financial institutions	18	2
Subtotal	72,787	61,567
Total	202,974	272,734

**36. Financial liabilities at fair value through profit or loss**

	2018	2017
Financial liabilities held for trading(a)	18,962	11,389
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss(b)	25,138	15,230
Interest payable	44	N/A
Total	44,144	26,619

**(a) Financial liabilities held for trading**

	2018	2017
Precious metal relevant financial liabilities	17,872	11,325
Short selling securities	1,090	64
Total	18,962	11,389

**(b) Financial liabilities designated at fair value through profit or loss**

	2018	2017
In Mainland China		
– Precious metal contracts with other banks	9,663	7,688
– Others	2,879	118
Outside Mainland China		
– Certificates of deposit issued	2,619	3,185
– Debt securities issued	9,977	4,239
Total	25,138	15,230

As at 31 December 2018 and 2017, the difference between the fair values of the Group's financial liabilities designated at fair value through profit or loss and the contractual payable at maturity is not significant. The amounts of changes in the fair value that are attributable to changes in credit risk of these liabilities are not significant during the years ended 31 December 2018 and 2017 and as at 31 December 2018 and 2017.

**37. Amounts sold under repurchase agreements**

	2018	2017
Principal (a) (b)	78,029	125,620
Interest payable	112	N/A
Total	78,141	125,620

**(a) Analysed by nature of counterparties**

	2018	2017
In Mainland China		
– Banks	69,089	114,955
– Other financial institutions	1,171	5,468
Subtotal	70,260	120,423
Outside Mainland China		
– Banks	7,769	5,162
– Other financial institutions	–	35
Subtotal	7,769	5,197
Total	78,029	125,620

**(b) Analysed by assets type**

	2018	2017
Debt securities		
– PRC government bonds	41,391	31,900
– Bonds issued by policy banks	21,399	48,273
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	5,469	4,470
– Other debt securities	1,917	928
Subtotal	70,176	85,571
Discounted bills	7,853	40,049
Total	78,029	125,620

**38. Deposits from customers**

	2018	2017
Principal (a)	4,400,674	4,064,345
Interest payable	26,892	N/A
Total	4,427,566	4,064,345

**(a) Analysed by nature of counterparties**

	2018	2017
Corporate customers		
– Demand deposits	1,815,427	1,581,802
– Time deposits	1,022,294	1,144,021
Subtotal	2,837,721	2,725,823
Retail customers		
– Demand deposits	1,059,923	972,291
– Time deposits	503,030	366,231
Subtotal	1,562,953	1,338,522
Total	4,400,674	4,064,345

**(b) Customer deposits including deposits for guarantees are as follows:**

	2018	2017
Guarantee for acceptance bills	64,919	78,123
Guarantee for loans	20,908	27,931
Guarantee for issuing letters of credit	12,974	19,035
Deposit for letters of guarantee	46,107	44,429
Others	19,054	20,417
Total	163,962	189,935

**39. Interest payable**

	2017
Issued debt securities	1,820
Customer deposits and others	34,681
Total	36,501

As at 31 December 2018, the interests accrued on financial instruments of the Group are included in the carrying amounts of the corresponding financial liabilities.

**40. Staff welfare scheme****(a) Salaries and welfare payable**

2018				
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/Transfers in the year	Ending balance
Short-term employee benefits (i)	7,756	39,473	(38,932)	8,297
Post-employment benefits – defined contribution plans (ii)	228	3,543	(3,642)	129
Other long-term employee benefits(iii)	36	30	(17)	49
Total	8,020	43,046	(42,591)	8,475

2017				
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/Transfers in the year	Ending balance
Short-term employee benefits (i)	6,319	32,691	(31,254)	7,756
Post-employment benefits – defined contribution plans (ii)	684	2,791	(3,247)	228
Other long-term employee benefits(iii)	45	46	(55)	36
Total	7,048	35,528	(34,556)	8,020

**(i) Short-term employee benefits**

2018				
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/Transfers in the year	Ending balance
Salary and bonus	5,858	30,126	(29,872)	6,112
Welfare expense	62	3,534	(3,523)	73
Social insurance				
– Medical insurance	42	2,108	(2,112)	38
– Injury insurance	3	29	(28)	4
– Maternity insurance	4	81	(80)	5
Housing reserve	171	2,309	(2,282)	198
Labour union and employee education expenses	1,616	1,286	(1,035)	1,867
Total	7,756	39,473	(38,932)	8,297



**40. Staff welfare scheme** *(continued)***(a) Salaries and welfare payable** *(continued)***(i) Short-term employee benefits** *(continued)*

2017				
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/transfers in the year	Ending balance
Salary and bonus	4,554	24,295	(22,991)	5,858
Welfare expense	62	3,337	(3,337)	62
Social insurance				
– Medical insurance	3	1,791	(1,752)	42
– Injury insurance	2	23	(22)	3
– Maternity insurance	5	67	(68)	4
Housing reserve	147	2,085	(2,061)	171
Labour union and employee education expenses	1,546	1,093	(1,023)	1,616
Total	6,319	32,691	(31,254)	7,756

**(ii) Post-employment benefits-defined contribution plans**

2018				
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/Transfers in the year	Ending balance
Basic retirement security	61	2,134	(2,130)	65
Supplementary pension	149	1,356	(1,462)	43
Unemployment insurance	18	53	(50)	21
Total	228	3,543	(3,642)	129

2017				
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/Transfers in the year	Ending balance
Basic retirement security	62	1,884	(1,885)	61
Supplementary pension	610	851	(1,312)	149
Unemployment insurance	12	56	(50)	18
Total	684	2,791	(3,247)	228

**Defined contribution pension schemes**

In accordance with the regulations in the PRC, the Group participates in statutory pension schemes organised by the municipal and provincial governments for its employees (endowment insurance). During the year ended 31 December 2018, the Group's contributions to the schemes are determined by local governments and vary at a range of 12% to 20% (2017: 12% to 20%) of the staff salaries.

In addition to the above statutory pension schemes, the Group has established a supplementary defined contribution plan for its employees (annuity insurance) in accordance with relevant annuity policies for corporate entities in the PRC. During the year ended 31 December 2018, the Group's annual contributions to this plan are determined based on 0% to 8.33% of the staff salaries and bonuses (2017: 0% to 8.33%).

For its employees outside Mainland China, the Group participates in defined contribution retirement schemes at funding rates determined in accordance with the local practise and regulations.

**40. Staff welfare scheme** *(continued)***(a) Salaries and welfare payable** *(continued)***(iii) Other long-term employee benefits**

	2018			
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/ Transfers in the year	Ending balance
Cash settled share-based transactions	36	30	(17)	49

	2017			
	Beginning balance	Charge for the year	Payment/ Transfers in the year	Ending balance
Cash settled share-based transactions	45	46	(55)	36

As at 31 December 2018, the Group has offered 10 phases of H share Appreciation Rights Scheme to its senior management ("the Scheme"). The share appreciation rights of the Scheme vest after 2 years or 3 years from the grant date and are then exercisable within a period of 7 years or 8 years. Each of the share appreciation right is linked to one H-share.

- (1) All share appreciation rights shall be settled in cash. The terms and conditions of the scheme are listed below:

	Number of unexercised share appreciation rights at the end of 2018 (in millions)	Exercise conditions	Contract period of share appreciation rights
Share appreciation rights granted on 4 May 2012 (Phase V)	0.096	3 years after the grant date	10 years
Share appreciation rights granted on 22 May 2013 (Phase VI)	0.192	3 years after the grant date	10 years
Share appreciation rights granted on 7 Jul 2014 (Phase VII)	1.020	3 years after the grant date	10 years
Share appreciation rights granted on 22 Jul 2015 (Phase VIII)	1.360	3 years after the grant date	10 years
Share appreciation rights granted on 24 Aug 2016 (Phase IX)	1.410	3 years after the grant date	10 years
Share appreciation rights granted on 25 Aug 2017 (Phase X)	1.580	3 years after the grant date	10 years

- (2) The number and weighted average exercise prices of share appreciation rights are as follows:

	2018		2017	
	Weighted average exercise price (HKD)	Number of share appreciation rights (in million)	Weighted average exercise price (HKD)	Number of share appreciation rights (in million)
Outstanding as at the beginning of the year	19.32	7.24	15.81	11.44
Granted during the year	-	-	28.60	1.80
Exercised during the year	12.34	(0.08)	13.43	(3.30)
Forfeited during the year	16.06	(1.30)	14.26	(2.70)
Outstanding at the end of the year	19.00	5.86	19.32	7.24
Exercisable at the end of the year	14.13	0.96	12.05	0.53

The share appreciation rights outstanding at 31 December 2018 had a weighted average exercise price of HKD19.00 (2017: HKD19.32) and a weighted average remaining contractual life of 7.10 years (2017: 7.81 years).

Pursuant to the requirements set out in the Scheme, if there are any dividends distributed, capital reserve converted into shares, share split or dilution, adjustments to the exercise price will be applied.

**40. Staff welfare scheme (continued)****(a) Salaries and welfare payable (continued)****(iii) Other long-term employee benefits (continued)****(3) Fair value of share appreciation rights and assumptions**

The fair value of services received in return for share appreciation rights granted are measured by reference to the fair value of share appreciation rights granted. The estimate of the fair value of the share appreciation rights granted is measured based on the Black-Scholes model. The contractual lives of the rights are used as an input of the model.

2018						
	Phase V	Phase VI	Phase VII	Phase VIII	Phase IX	Phase X
Fair value at measurement date (in RMB)	16.06	15.04	14.51	10.19	10.70	7.20
Share price (in HKD)	29.15	29.15	29.15	29.15	29.15	29.15
Exercise price (in HKD)	10.70	11.26	11.33	18.48	17.05	27.59
Expected volatility	32.46%	32.46%	32.46%	32.46%	32.46%	32.46%
Share appreciation rights life (year)	3.33	4.42	5.50	6.58	7.67	8.67
Expected dividends rate	3.39%	3.39%	3.39%	3.39%	3.39%	3.39%
Risk-free interest rate	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%

2017						
	Phase V	Phase VI	Phase VII	Phase VIII	Phase IX	Phase X
Fair value at measurement date (in RMB)	12.19	11.14	10.51	6.71	6.98	4.06
Share price (in HKD)	30.55	30.55	30.55	30.55	30.55	30.55
Exercise price (in HKD)	11.71	12.28	12.34	19.49	18.06	28.60
Expected volatility	25.68%	25.68%	25.68%	25.68%	25.68%	25.68%
Share appreciation rights life (year)	4.33	5.42	6.50	7.58	8.67	9.67
Expected dividends rate	4.29%	4.29%	4.29%	4.29%	4.29%	4.29%
Risk-free interest rate	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%	1.43%

The expected volatility is based on the historical volatility (calculated based on the weighted average remaining life of the share appreciation rights) and adjusted for any expected changes to future volatility based on publicly available information. Expected dividends are based on historical dividends. Changes in the subjective input assumptions could materially affect the fair value estimate.

Share appreciation rights were granted under service conditions. The conditions have not been taken into account in the grant date fair value measurement of the services received. There were no market conditions associated with the share appreciation rights granted.

**40. Staff welfare scheme (continued)****(a) Salaries and welfare payable (continued)**

(iii) Other long-term employee benefits (continued)

(4) The number of share appreciation rights granted to members of senior management:

2018								
	Phase V (in thousands)	Phase VI (in thousands)	Phase VII (in thousands)	Phase VIII (in thousands)	Phase IX (in thousands)	Phase X (in thousands)	Total (in thousands)	Exercised (in thousands)
Li Hao	50	100	180	240	270	300	1,140	991
Tang Zhi Hong	46	92	158	210	210	240	956	947
Tian Hui Yu	–	–	225	300	300	330	1,155	75
Liu Jian Jun	–	–	158	210	210	240	818	52
Wang Liang	–	–	150	210	210	240	810	–
Xu Shi Qing	–	–	150	180	–	–	330	–
Xiong Liang Jun	–	–	–	210	210	240	660	–
Total	96	192	1,021	1,560	1,410	1,590	5,869	2,065

2017								
	Phase V (in thousands)	Phase VI (in thousands)	Phase VII (in thousands)	Phase VIII (in thousands)	Phase IX (in thousands)	Phase X (in thousands)	Total (in thousands)	Exercised (in thousands)
Ma Wei Hua	307	307	–	–	–	–	614	1,269
Li Hao	50	100	180	240	270	300	1,140	991
Tang Zhi Hong	46	92	158	210	210	240	956	947
Tian Hui Yu	–	–	300	300	300	330	1,230	–
Liu Jian Jun	–	–	158	210	210	240	818	52
Wang Liang	–	–	150	210	210	240	810	–
Lian Bo Lin	–	–	113	180	180	210	683	37
Xu Shi Qing	–	–	150	180	–	–	330	–
Xiong Liang Jun	–	–	–	210	210	240	660	–
Total	403	499	1,209	1,740	1,590	1,800	7,241	3,296

Note: In 2018, senior management had exercised 0.75 million shares of appreciation rights and the weighted average exercise price is HKD11.33. (2017: HKD13.43).

**(b) Post-employment benefits – defined benefit plan**

The Group's subsidiary WLB operates a defined benefit plan (the "Plan") for the staff, which includes a defined benefit scheme and a defined benefit pension section. The contributions of the Plan are determined based on periodic valuations by qualified actuaries of the assets and liabilities of the Plan. The Plan provides benefits based on members' final salary. The costs are solely funded by WLB.

The latest actuarial valuation of the Plan was performed in accordance with IAS 19 issued by the IASB as at 12 February 2019 by Willis Towers Watson Limited, a professional actuarial firm. The present values of the defined benefit obligation and current service cost of the Plan are calculated based on the projected unit credit method. At the valuation date, the Plan had a funding level of 110% (2017: 138%).

**40. Staff welfare scheme** *(continued)***(b) Post-employment benefits – defined benefit plan** *(continued)*

The amounts recognised in the statement of financial position as at 31 December 2018 are analysed as follows:

	2018	2017
Fair value of the Plan assets	357	394
Present value of the funded defined benefit obligation	(326)	(285)
Net asset recognised in the statement of financial position	31	109

A portion of the above asset is expected to be recovered after more than one year. However, it is not practicable to segregate this amount from the amounts receivable in the next twelve months, as future contributions will also relate to future services rendered and future changes in actuarial assumptions and market conditions. No contribution to the Plan is expected to be paid in 2018.

There was no plan amendment, curtailment or settlement impact for the years ended 31 December 2018 and 2017.

The amounts recognised in the consolidated statement of profit or loss are as follows:

	2018	2017
Current service cost	(10)	(11)
Net interest income	2	1
Net expense for the year included in retirement benefit costs	(8)	(10)

The actual loss on the Plan assets for the year ended 31 December 2018 was RMB39 million (2017: actual profit RMB78 million).

The movements in the defined benefit obligation during the year are as follows:

	2018	2017
Present value of obligation at 1 January	285	320
Current service cost	10	11
Interest cost	5	5
Actual benefits paid	(18)	(28)
Actuarial profit or losses due to liability experience	10	3
Actuarial profit or losses due to financial assumption changes	11	(3)
Actuarial gain or losses due to demographic assumption changes	7	–
Exchange difference	16	(23)
Actual obligation at 31 December	326	285

The movements in the fair value of the Plan assets during the year are as follows:

	2018	2017
Fair value of the Plan assets at 1 January	394	373
Interest income	7	6
Expected return on the Plan assets other than interest profit or losses	(46)	72
Actual benefits paid	(18)	(28)
Exchange difference	20	(29)
Fair value of the Plan assets at 31 December	357	394

**40. Staff welfare scheme** *(continued)***(b) Post-employment benefits – defined benefit plan** *(continued)*

The major categories of the Plan assets are as follows:

	2018		2017	
	Amount	%	Amount	%
Equities	216	60.6	267	67.8
Bonds	63	17.6	64	16.2
Cash	78	21.8	63	16.0
Total	357	100.0	394	100.0

Deposit with the Bank included in the amount of the Plan assets was RMB56 million(2017: Nil).

The principal actuarial assumptions adopted in the valuation are as follows:

	2018 %	2017 %
Discount rate		
– Defined benefit scheme	1.9	1.7
– Defined benefit pension scheme	1.8	1.3
Long-term average rate of salary increase for the Plan	5.0	4.3
Pension increase rate for the defined benefit pension plan	–	–

As at 31 December 2017 and 2018, there is no significant change of the amount in the liabilities of the retirement benefit plan due to the above mentioned actuarial assumptions.

**41. Tax payable**

	2018	2017
Corporate income tax	16,229	21,841
Value added tax	3,137	3,831
Others	1,045	1,029
Total	20,411	26,701

**42. Contract liabilities**

	2018
Credit card points	4,799
Others deferred fee and commission income	808
Total	5,607

**43. Provision**

	2018	2017
Expected credit loss provision	4,565	N/A
Other estimated liabilities	1,100	450
Total	5,665	450

Expected credit loss provision as for loan commitments and financial guarantee contracts follows:

	2018			
	-Stage 1 (12-month ECL)	-Stage 2 (Lifetime ECL- not credit- impaired)	-Stage 3 (Lifetime ECL-credit impaired)	Total
Expected credit loss provision	2,934	1,221	410	4,565

**44. Debt securities issued**

	Notes	2018	2017
Subordinated notes issued	(a)	45,714	33,977
Long-term debt securities issued	(b)	104,483	63,376
Negotiable interbank certificates of deposit		245,406	178,189
Certificates of deposit issued		26,724	20,935
Interest payable		2,599	N/A
Total		424,926	296,477



**44. Debt securities issued** (continued)**(a) Subordinated notes issued**

As at the end of the reporting period, subordinated notes issued by the Bank were as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate (%)	Nominal value (in million)	Beginning balance (RMB in million)	Issue during the year (RMB in million)	Discount or premium amortisation (RMB in million)	Repayment for the year (RMB in million)	Ending balance (RMB in million)
Fixed rate bond	180 months	4 Sep 2008	5.90 (for the first ten years); 8.90 (from 11 year onwards, if the notes are not called by the Bank)	RMB7,000	7,106	-	(106)	(7,000)	-
Fixed rate bond	180 months	28 Dec 2012	5.20	RMB11,700	11,629	-	4	-	11,693
Fixed rate bond	120 months	18 Apr 2014	6.40	RMB11,300	11,289	-	(4)	-	11,285
Fixed rate bond	120 months	15 Nov 2018	4.95	RMB20,000	-	19,996	(3)	-	19,993
<b>Total</b>					<b>30,084</b>	<b>19,996</b>	<b>(109)</b>	<b>(7,000)</b>	<b>42,971</b>

As at the end of the reporting period, subordinated note issued by WLB was as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate (%)	Nominal value (in million)	Beginning balance (RMB in million)	Discount or premium amortisation (RMB in million)	Exchange rate fluctuation (RMB in million)	Repayment for the year (RMB in million)	Ending balance (RMB in million)
Fixed to floating rate notes	120 months	6 Nov 2012	3.50 (for the first 5 years); T*+2.80 (from 6 year onwards, if the notes are not called by the Bank)	USD200	1,293	9	18	(1,320)	-
Fixed to floating rate notes	120 months	22 Nov 2017	3.75 (for the first 5 years); T*+1.75% (from 6 year onwards, if the notes are not called by the Bank)	USD400	2,600	1	142	-	2,743
<b>Total</b>					<b>3,893</b>	<b>10</b>	<b>160</b>	<b>(1,320)</b>	<b>2,743</b>

\* T represents the 5 years US Treasury rate.



**44. Debt securities issued (continued)****(b) Long-term debt securities issued**

As at the end of reporting period, long-term debt securities issued by the Bank were as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate (%)	Nominal value (in million)	Beginning balance (RMB in million)	Issue during the year (RMB in million)	Discount or premium amortisation (RMB in million)	Exchange rate fluctuation (RMB in million)	Ending balance (RMB in million)
Fixed rate bond	36 months	22 May 2017	4.30	RMB18,000	17,979	-	5	-	17,984
Medium term note	36 months	12 Jun 2017	3M Libor+0.825	USD800	5,106	-	4	286	5,496
Fixed rate bond	36 months	14 Sep 2017	4.30	RMB12,000	11,985	-	5	-	11,990
Fixed rate bond	36 months	17 Aug 2018	3.95	RMB30,000	-	29,966	(2)	-	29,964
Total					25,170	29,966	12	286	65,434

As at the end of the reporting period, long-term debt securities issued by CMBFLC were as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate (%)	Nominal value (in million)	Beginning balance (RMB in million)	Issue during the year (RMB in million)	Discount or premium amortisation (RMB in million)	Exchange rate fluctuation (RMB in million)	Repayment for the period (RMB in million)	Ending balance (RMB in million)
Fixed rate bond (note (i))	60 months	26 Jun 2013	5.08	RMB1,200	996	-	4	-	(1,000)	-
Fixed rate bond (note (i))	60 months	24 Jul 2013	4.98	RMB1,200	996	-	4	-	(1,000)	-
Fixed rate bond	60 months	11 Aug 2014	3.25	USD500	3,268	-	2	161	-	3,431
Fixed rate bond	36 months	7 Dec 2015	3.75	RMB200	200	-	-	-	(200)	-
Fixed rate bond (note (ii))	36 months	11 Mar 2016	3.27	RMB3,800	3,795	-	3	-	-	3,798
Issued asset backed securities	74.5 months	9 May 2016	2.98109%+1.35**	RMB4,110	252	-	-	-	(252)	-
Fixed rate bond (note (iii))	36 months	29 Nov 2016	2.63	USD300	1,954	-	4	96	-	2,054
Fixed rate bond (note (iii))	60 months	29 Nov 2016	3.25	USD800	5,862	-	7	288	-	6,157
Issued asset backed securities	31 months	21 Feb 2017	4.345473	RMB4,930	2,186	-	3	-	(1,483)	706
Fixed rate bond	36 months	15 Mar 2017	4.50	RMB4,200	3,988	-	4	-	-	3,992
Fixed rate bond (note (iv))	36 months	5 Jul 2017	4.80	RMB1,500	1,896	-	1	-	-	1,897
Fixed rate bond (note (v))	36 months	23 Jul 2017	4.89	RMB2,500	2,494	-	2	-	-	2,496
Fixed rate bond	36 months	9 Aug 2017	4.60	RMB2,200	1,995	-	2	-	-	1,997
Fixed rate bond (note (vi))	36 months	14 Mar 2018	5.34	RMB4,200	-	3,987	2	-	-	3,989
Fixed rate bond (note (vi))	36 months	9 May 2018	4.80	RMB4,200	-	3,988	1	-	-	3,989
Fixed rate bond	36 months	15 Jul 2018	4.50	RMB4,200	-	3,988	1	-	-	3,989
Total					25,485	11,962	40	545	(3,996)	38,097

\*\* RMB920 million of these securities bears a fixed interest rate of 2.98% per annum. RMB600 million of these securities bears a fixed interest rate of 3.09% per annum and the remaining RMB2,610 million of these securities bears an interest rate based on the benchmark lending rate (R) for one to five years published by PBOC minus a spread of 1.35%. The benchmark interest rate published by PBOC is 4.75% during both the year ended 31 December 2018 and 2017.

**44. Debt securities issued** *(continued)***(b) Long-term debt securities** *(continued)*

Note:

- (i) The Bank holds financial bonds issued by CMEIC amounted to 0 as of 31 December 2018 (31 December 2017: RMB362 million).
- (ii) The Bank holds financial bonds issued by CMEIC amounted to 0 as of 31 December 2018(31 December 2017: RMB200 million).
- (iii) The Bank holds financial bonds issued by CMEIL amounted to USD30 million as of 31 December 2018(31 December 2017: USD30 million).
- (iv) The Bank holds financial bonds issued by CMEIL amounted to RMB300 million as of 31 December 2018(31 December 2017: RMB300 million).
- (v) The Bank holds financial bonds issued by CMEIL amounted to RMB200 million as of 31 December 2018(31 December 2017: RMB200 million).
- (vi) The Bank holds financial bonds issued by CMEIL amounted to RMB260 million as of 31 December 2018.
- (vii) The Bank holds financial bonds issued by CMEIL amounted to RMB140 million as of 31 December 2018.

As at the end of the reporting period, long-term debt securities issued by CMBI were as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate (%)	Nominal value (in million)	Beginning balance (RMB in million)	Issued during the year (RMB in million)	Discount or premium		Repayment for the year (RMB in million)	Exchange rate	
							amortization			Fluctuation	Ending balance
Fixed rate bond	36 months	9 Jul 2018	3.72	USD300	-	2,007	-	-	-	59	2,066
Total						2,007	-	-	-	59	2,066

**45. Other liabilities**

	2018	2017
Clearing and settlement accounts	7,661	21,990
Salary risk allowances (note)	16,000	13,000
Insurance liabilities	1,832	1,711
Payment and collection account	2,532	1,394
Cheques and remittances returned	70	44
Others	41,223	41,757
Total	69,318	79,896

Note: Salary risk allowances are specific funds withheld from the employees' (excluding senior management of the Bank) annual remunerations of which the payments are delayed for the purpose of risk management. The allocation of the funds is based on performance assessment and risk management results, taking into account the short term and long term benefit. In the event of a decline in the asset quality, a sharp deterioration of risk profiles and profitability, the occurrence legal case, or a significant regulatory violation identified by any regulatory authorities, the relevant employees will be restricted from the allocation of these allowances.

## 46. Share capital

By type of share:

	2018 and 2017 No. of shares (in million)
Listed shares	
– A-Shares	20,629
– H-Shares	4,591
Total	25,220

All H-Shares are ordinary shares and rank *pari passu* with the A-Shares. There is no restriction condition on these shares.

	Capital	
	No. of shares (in million)	Amount
At 1 January 2018 and at 31 December 2018	25,220	25,220

## 47. Preference shares

### (a) Preference Shares

	31 December 2018		31 December 2017	
	No. (millions of shares)	Amount	No. (millions of shares)	Amount
Issuance of Offshore Preference Shares in 2017 (note (i))	50	6,597	50	6,597
Issuance of Domestic Preference Shares in 2017 (note (ii))	275	27,468	275	27,468
Total	325	34,065	325	34,065

- (i) Pursuant to the approvals by the relevant authorities in China, the Bank issued the US Dollar settled non-cumulative Offshore Preference Shares in the aggregate par value of USD1,000 million on 25 October 2017. Each Offshore Preference Share has a par value of USD20 and 50 million Offshore Preference Shares were issued in total. The initial dividend rate is 4.40% and is subsequently subject to reset per agreement, but not exceed 16.68%. Dividends on the Offshore Preference Shares shall be paid out by cash, which shall be priced and announced in RMB. Save for such dividend at the agreed dividend pay-out ratio, the holders of the above Preference Shares shall not be entitled to share in the distribution of the remaining profits of the Bank together with the holders of the ordinary shares. The dividends on preference shares are non-cumulative. The Bank shall be entitled to cancel any dividend on the Preference Shares, and such cancellation shall not be deemed a default. In the event that the Bank cancels the distribution of part or all of the dividends on the Preference Shares, the Bank will not distribute any profit to holders of Ordinary Shares during the period from the date when the shareholders' general meeting adopts relevant resolution to the restoration of full dividend payment to the holders of Preference Shares. The dividends on the preference shares are non-cumulative, that is, the Bank will not distribute the dividends that be cancelled in prior years to preference shares holders.

The Offshore Preference Shares have no maturity date. However, until five years or longer since the issuance ending date, subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBIRC, all or part of the Offshore Preference Shares may be redeemed at the discretion of the Bank, but the Bank does not have the obligation to redeem preference shares. The holders of Preference Shares do not have the right to demand the Bank to redeem the Preference Shares and shall not expect that the Preference Shares will be redeemed.

- (ii) Pursuant to the approvals by the relevant authorities in China, the Bank issued the US Dollar settled non-cumulative Domestic Preference Shares in the aggregate par value of RMB27,500 million on 18 December 2017. Each Domestic Preference Share has a par value of RMB100 and 275 million Domestic Preference Shares were issued in total. The initial dividend rate is 4.81% and is subsequently subject to reset per agreement, but shall not exceed 16.68%. Dividends on the Domestic Preference Shares shall be paid out by cash. Save for such dividend at the agreed dividend pay-out ratio, the holders of the above Preference Shares shall not be entitled to share in the distribution of the remaining profits of the Bank together with the holders of the ordinary shares. The dividends on preference shares are non-cumulative. The Bank shall be entitled to cancel any dividend on the Preference Shares, and such cancellation shall not be deemed a default. In the event that the Bank cancels the distribution of part or all of the dividends on the Preference Shares, the Bank will not distribute any profit to holders of Ordinary Shares during the period from the date when the shareholders' general meeting adopts relevant resolution to the restoration of full dividend payment to the holders of Preference Shares. The dividends on the preference shares are non-cumulative, that is, the Bank will not distribute the dividends that be cancelled in prior years to preference shares holders.

**47. Preference shares** *(continued)***(a) Preference Shares** *(continued)**(i) (continued)*

The Domestic Preference Shares have no maturity date, however, until five years or longer since the issuance ending date, subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBIRC, all or part of the Domestic Preference Shares may be redeemed at the discretion of the Bank, but the Bank does not have the obligation to redeem Preference Shares. The holders of Preference Shares do not have the right to demand the Bank to redeem the Preference Shares and shall not expect that the Preference Shares will be redeemed.

The domestic and offshore preference shares have conditions of events triggering mandatory conversion as follows:

- (1) Upon the occurrence of any additional Tier-1 Capital Instrument Trigger Event, that is, the Core Tier-1 Capital Adequacy Ratio drops to 5.125% or below, the Bank shall have the right to convert, without the approval of the holders of Preference Shares, part or all of the Preference Shares then issued and outstanding into Ordinary A Shares based on the total par value of the Preference Shares in order to restore the Core Tier-1 Capital Adequacy Ratio of the Bank to above 5.125%. In case of partial conversion, the Preference Shares shall be converted on a pro rata basis and on identical conditions.
- (2) Upon the occurrence of a Tier-2 Capital Trigger Event, the Bank shall have the right to convert, without the approval of the holders of Preference Shares, all of the Preference Shares then issued and outstanding into Ordinary A Shares based on the total par value of the Preference Shares. A Tier-2 Capital Trigger Event means the earlier of the following events: 1) the China Banking and Insurance Regulatory Commission (the "CBIRC") having concluded that without a conversion or write-off, the Bank would become non-viable, and 2) the relevant authorities having concluded that without a public sector injection of capital or equivalent support, the Bank would become non-viable.

Upon the occurrence of the above mandatory conversion events, the Bank shall report to the CBIRC for review and determination and shall fulfill the relevant information disclosure obligations of the Securities Law, the CSRC and Hong Kong's laws and regulations such as making provisional reports or announcements in accordance with relevant regulatory requirements.

**(b) Relative Information Attributed to Equity Instrument Holders**

	At 31 December 2018	At 31 December 2017
Equity attributed to shareholders of the bank	540,118	480,210
– Equity attributed to ordinary shareholders of the bank	506,053	446,145
– Equity attributed to other equity holders of the bank	34,065	34,065
Equity attributed to non-controlling interests	3,487	3,182
– Equity attributed to non-controlling holders of ordinary shares	2,329	2,012
– Equity attributed to non-controlling holders of other equity instrument (note 63)	1,158	1,170

## 48. Capital reserve

The capital reserve primarily represents share premium of the Bank. The capital reserve can be used to issue shares with the shareholders' approval.

	2018
At 1 January and 31 December	67,523

## 49. Investment revaluation reserve

	2018	2017
Debt instruments measured at fair value through other comprehensive income: investment revaluation reserve	3,688	N/A
Fair value gain on equity instruments measured at fair value through other comprehensive income	1,857	N/A
Remeasurement of defined benefit liability	29	91
Equity-accounted investees share of other comprehensive income	(42)	(6)
Available-for-sale financial assets: investment revaluation reserve	N/A	(3,897)
Total	5,532	(3,812)

## 50. Hedging reserve

The hedging reserve comprises the effective portion of the cumulative net change in the fair value of hedging instruments used in cash flow hedges pending subsequent recognition of the hedged cash flow in accordance with the accounting policy adopted for cash flow hedge in Note 4(5).

## 51. Surplus reserve

Statutory surplus reserve is calculated according to the requirements of the Accounting Standards for Business Enterprises and other relevant regulations issued by the Ministry of Finance ("MOF") and is provided at 10% of the audited profit after tax. Surplus reserve can be used to offset accumulated losses or capitalised as paid-up capital with the approval of shareholders.

	2018	2017
At 1 January	46,159	39,708
Statutory surplus reserve	7,523	6,451
At 31 December	53,682	46,159

## 52. Regulatory general reserve

Pursuant to relevant MOF notices, the Bank and the Group's financial services subsidiaries in Mainland China are required to set aside a general reserve according to a certain percentage of the ending balance of gross risk-bearing assets through profit after tax to cover potential losses against their assets. The Bank and the Group's financial services subsidiaries in Mainland China have complied with the requirements as of 31 December 2018.

	2018	2017
At 1 January	70,921	67,838
Statutory surplus reserve	7,621	3,083
At 31 December	78,542	70,921

## 53. Profit appropriations

### (a) Dividends approved/declared by shareholders

	2018	2017
Dividends in 2017, approved and to be declared RMB0.84 per shares	21,185	–
Dividends in 2016, approved and to be declared RMB0.74 per shares	–	18,663

### (b) Proposed profit appropriations

	2018	2017
Statutory surplus reserve	7,523	6,451
Regulatory general reserve	7,621	3,083
Dividends		
– cash dividend: RMB0.94 per shares (2017: RMB0.84 per shares)	23,707	21,185
Total	38,851	30,719

2018 dividends profit appropriation is proposed in accordance with the resolution passed at the meeting of the Board of Directors held on 22 March 2019 and will be submitted to the 2018 annual general meeting for approval.

## 54. Exchange reserve

The exchange reserve comprises all foreign exchange differences arising from the translation of the consolidated financial statements of operations outside Mainland China.

## 55. The bank's statement of financial position and changes in the bank's reserves

	2018	2017
<b>Assets</b>		
Cash	14,997	15,724
Precious metals	6,573	9,243
Balances with central bank	474,380	583,692
Balances with banks and other financial institutions	68,501	43,189
Placements with banks and other financial institutions	299,981	165,511
Amounts held under resale agreements	199,555	252,464
Loans and advances to customers	3,471,874	3,159,655
Interest receivable	N/A	27,216
Financial assets at fair value through profit or loss	315,000	57,902
Derivative financial assets	33,582	17,691
Debt investments at amortised cost	915,410	N/A
Debt investments at fair value through other comprehensive income	380,971	N/A
Equity investments designated at fair value through other comprehensive income	3,465	N/A
Available-for-sale financial assets	N/A	341,571
Held-to-maturity investments	N/A	557,942
Debt securities classified as receivables	N/A	570,175
Investments in subsidiaries	43,901	43,901
Interest in joint ventures	4,797	3,095
Investment properties	1,262	621
Property and equipment	23,169	23,145
Intangible assets	8,157	6,354
Deferred tax assets	56,866	48,734
Other assets	25,174	15,550
<b>Total assets</b>	<b>6,347,615</b>	<b>5,943,375</b>
<b>Liabilities</b>		
Borrowing from central bank	405,314	414,838
Deposits from banks and other financial institutions	452,305	421,251
Placements from banks and other financial institutions	116,072	189,825
Financial liabilities at fair value through profit or loss	40,175	26,437
Derivative financial liabilities	35,795	21,194
Amounts sold under repurchase agreements	77,064	125,585
Deposits from customers	4,237,430	3,890,024
Interest payable	N/A	34,398
Salaries and welfare payable	6,697	6,245
Tax payable	19,512	25,942
Contract liabilities	5,607	N/A
Provision	5,638	450
Debt securities issued	375,625	260,560
Other liabilities	55,918	65,352
<b>Total liabilities</b>	<b>5,833,152</b>	<b>5,482,101</b>
<b>Equity</b>		
Share capital	25,220	25,220
Other equity instruments – Preference Shares	34,065	34,065
Capital reserve	76,681	76,681
Investment revaluation reserve	5,540	(4,093)
Hedging reserve	(27)	(86)
Surplus reserve	53,682	46,159
Regulatory general reserve	75,818	69,790
Retained profits	219,622	192,431
Proposed profit appropriations	23,707	21,185
Exchange reserve	155	(78)
<b>Total equity</b>	<b>514,463</b>	<b>461,274</b>
<b>Total equity and liabilities</b>	<b>6,347,615</b>	<b>5,943,375</b>



## 55. The bank's statement of financial position and changes in the bank's reserves (continued)

The reconciliation between the opening and closing balances of each component of the Group's consolidated equity is set out in the consolidated statement of changes in equity. Details of the changes in the Bank's reserves are as follows.

	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Hedging reserve	Surplus reserve	Regulatory general reserve	Retained profits	Proposed profit appropriations	Exchange reserve	Subtotal
At 31 December 2017	25,220	34,065	76,681	(4,067)	(86)	46,159	69,790	182,491	21,185	(78)	461,274
Adjustments of application of accounting policy changes	-	-	-	2,496	-	-	-	(9,124)	-	-	(6,628)
At 1 January 2018	25,220	34,065	76,681	(1,571)	(86)	46,159	69,790	182,367	21,185	(78)	454,640
Changes in equity for the year	-	-	-	7,143	59	7,523	6,028	36,315	2,522	231	53,823
Net profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	75,232	-	-	75,232
Other comprehensive income for the year	-	-	-	7,143	59	-	-	-	-	231	7,435
Total comprehensive income for the year	-	-	-	7,143	59	-	-	75,232	-	231	82,667
Profit appropriations	-	-	-	-	-	7,523	6,028	(38,917)	2,522	-	(22,844)
Appropriations to statutory surplus reserve	-	-	-	-	-	7,523	-	(7,523)	-	-	-
Appropriations to regulatory general reserve	-	-	-	-	-	-	6,028	(6,028)	-	-	-
Dividends paid for the year 2017	-	-	-	-	-	-	-	-	(21,185)	-	(21,185)
Proposed dividends for the year 2018	-	-	-	-	-	-	-	(23,707)	23,707	-	-
Dividends paid for preference shares	-	-	-	-	-	-	-	(1,658)	-	-	(1,658)
At 31 December 2018	25,220	34,065	76,681	5,540	(27)	53,682	75,818	219,622	23,707	155	514,663

	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Hedging reserve	Surplus reserve	Regulatory general reserve	Retained profits	Proposed profit appropriations	Exchange reserve	Total
At 1 January 2017	25,220	-	76,681	1,206	(19)	29,708	67,030	158,317	18,663	-	386,808
Changes in equity for 2017	-	34,065	-	(5,299)	(67)	6,451	2,760	34,114	2,522	(78)	74,463
Net profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	64,510	-	-	64,510
Other comprehensive income for the year	-	-	-	(5,299)	(67)	-	-	-	-	(78)	(5,444)
Total comprehensive income for the year	-	-	-	(5,299)	(67)	-	-	64,510	-	(78)	59,066
Capital injection from preference shareholders	-	34,065	-	-	-	-	-	-	-	-	34,065
Profit appropriations	-	-	-	-	-	6,451	2,760	(30,390)	2,522	-	(18,663)
Appropriations to statutory surplus reserve	-	-	-	-	-	6,451	-	(6,451)	-	-	-
Appropriations to regulatory general reserve	-	-	-	-	-	-	2,760	(2,760)	-	-	-
Dividends paid for the year 2016	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,663)	-	(18,663)
Proposed dividends for the year 2017	-	-	-	-	-	-	-	(21,185)	21,185	-	-
At 31 December 2017	25,220	34,065	76,681	(4,097)	(86)	46,159	69,790	182,491	21,185	(78)	461,274



**56. Notes to consolidated cash flow statements****(a) Analysis of the balances of cash and cash equivalents (with original maturity within 3 months):**

	2018	2017
Cash and balances with central bank	52,302	84,424
Balance with banks and other financial institutions	84,517	58,814
Placements with banks and other financial institutions	200,326	61,872
Amounts held under resale agreements	191,923	249,992
Debt securities investments	14,615	5,323
Total	543,683	460,425

**(b) Reconciliation of liabilities arising from financing activities**

The table below details changes in the Group's liabilities from financing activities, including both cash and non-cash changes. Liabilities arising from financing activities are those which cash flows were classified in the Group's consolidated statement of cash flows as cash flows from financing activities

	Negotiable interbank certificates of deposit	Certificates of deposit issued	Debt securities issued	Interest payable	Dividend payable	Other financial liabilities	Total
At 1 January 2018	178,189	24,120	101,592	1,820	26	–	305,747
Cash changes:							
Proceeds from the issue	407,328	32,300	73,029	–	–	2,921	515,578
Repayment	(342,201)	(28,389)	(15,590)	–	–	(431)	(386,611)
Interest/dividend paid	(6,659)	–	–	(5,154)	(22,912)	–	(34,725)
Non-cash changes:							
Accrued interest	–	–	–	5,933	–	–	5,933
Dividend declared	–	–	–	–	22,912	–	22,912
Discount or premium amortisation	8,588	56	(47)	–	–	–	8,597
Fair value adjustments	–	10	4	–	–	389	403
Foreign exchange	161	1,246	1,186	–	–	–	2,593
At 31 December 2018	245,406	29,343	160,174	2,599	26	2,879	440,427

	Negotiable interbank certificates of deposit	Certificates of deposit issued	Debt securities issued	Interest payable	Dividend payable	Total
At 1 January 2017	188,248	18,114	81,253	1,413	103	289,131
Cash changes:						
Proceeds from the issue	559,795	19,086	52,449	–	–	631,330
Repayment	(569,088)	(11,916)	(30,186)	–	–	(611,190)
Interest/dividend paid	(9,872)	–	–	(4,611)	(18,692)	(33,175)
Non-cash changes:						
Accrued interest	–	–	–	5,018	–	5,018
Dividend declared	–	–	–	–	18,692	18,692
Dividend cancelled	–	–	–	–	(77)	(77)
Discount or premium amortisation	9,113	(29)	(666)	–	–	8,418
Fair value adjustments	–	13	(11)	–	–	2
Foreign exchange	(7)	(1,148)	(1,247)	–	–	(2,402)
At 31 December 2017	178,189	24,120	101,592	1,820	26	305,747

**(c) Significant non-cash transactions**

There are no significant non-cash transactions during the year.

## 57. Operating segments

The Group's principal activities are commercial lending and deposits taking. The funding of existing retail and corporate loans are mainly from customer deposits.

The Group manages its businesses by divisions, which are organised by a mixture of both business lines and geography.

### (1) Wholesale finance business

The financial services for the corporate clients, sovereigns, and financial institutions include: loan and deposit service, settlement and cash management service, trade finance and offshore business, investment banking business, inter-bank business comprised of lending and buy-back, asset custody business, financial market business, and other services.

### (2) Retail finance business

The provision of financial services to retail customers includes: lending and deposit taking activities, bank card business, wealth management services, private banking and other services.

### (3) Other Business

Other business includes: property leasing and businesses operated by subsidiaries other than WLB, and associates and joint ventures. None of these segments meets any of the quantitative thresholds so far for segments division.

For the purpose of operating segment analysis, external net interest income/expense represents the net interest income earned or expense incurred on banking services provided to external parties. Internal net interest income/expense represents the assumed profit or loss by the internal funds transfer pricing mechanism which has taken into account the structure and market returns of the assets and liabilities portfolio. Cost allocation is based on direct costs attributable to each reporting segment and apportion according to the relevant factors.

As listed in Note (4), the accounting policies of the operating segments are the same as the Group's accounting policies. Operating segment income represents income generated from external customers, inter-segment transactions are offset. No customer contributed 10% or more to the Group's revenue for 2018 and 2017. Internal transactions are conducted at fair value.

## 57. Operating segments (continued)

## (a) Segment results, assets and liabilities

	Wholesale financial business		Retail financial business		Other business		Total	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
External net interest income	24,466	28,441	100,299	89,674	35,619	26,737	160,384	144,852
Internal net interest income/(expense)	52,553	44,084	(17,681)	(18,716)	(34,872)	(25,368)	-	-
Net interest income	77,019	72,525	82,618	70,958	747	1,369	160,384	144,852
Net fee and commission income	20,095	23,871	42,700	36,390	3,685	3,757	66,480	64,018
Other net income	12,181	6,619	525	1,035	7,565	3,515	20,271	11,169
Operating income	109,295	103,015	125,843	108,383	11,997	8,641	247,135	220,039
Operating expenses								
- Depreciation	(1,527)	(1,542)	(2,255)	(2,368)	(1,488)	(1,152)	(5,270)	(5,062)
- Others	(29,683)	(24,853)	(43,803)	(37,863)	(2,354)	(2,643)	(75,840)	(65,369)
Reportable segment profit before impairment losses	78,085	76,610	79,785	68,152	8,155	4,846	166,025	149,608
Expected credit losses and impairment losses on other assets	(38,171)	(39,826)	(21,522)	(19,737)	(1,144)	(363)	(60,837)	(59,926)
Share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	-	1,309	998	1,309	998
Reportable segment profit before tax	39,914	36,784	58,263	48,415	8,320	5,481	106,497	90,680
Capital expenditure (note(i))	3,291	2,930	4,858	4,494	9,256	8,926	17,405	16,350

	Wholesale financial business		Retail financial business		Other business		Total	
	31 December 2018	31 December 2017 (Restated)	31 December 2018	31 December 2017 (Restated)	31 December 2018	31 December 2017 (Restated)	31 December 2018	31 December 2017
Reportable segment assets	2,831,765	2,824,662	2,045,530	1,814,963	1,794,697	1,592,575	6,671,992	6,232,200
Reportable segment liabilities	3,526,129	3,459,039	1,596,208	1,359,453	1,007,225	901,122	6,131,562	5,719,614
Interest in associates and joint ventures	-	-	-	-	8,871	5,203	8,871	5,203

Note:

(i) Capital expenditure represents the amount incurred for acquiring long-term segment assets.

**57. Operating segments** *(continued)***(b) Reconciliations of reportable segment revenue, profit or loss, assets, liabilities and other material items**

	For the year ended 31 December	
	2018	2017
Total operating income for reportable segments	247,135	220,039
Total profit before income tax for reportable segments	106,497	90,580

	31 December 2018	31 December 2017
<b>Assets</b>		
Total assets for reportable segments	6,671,992	6,232,200
Goodwill	9,954	9,954
Intangible assets	735	737
Deferred tax assets	58,374	50,120
Other unallocated assets	4,674	4,627
Consolidated total assets	6,745,729	6,297,638
<b>Liabilities</b>		
Total liabilities for reportable segments	6,131,562	5,719,614
Tax payable	20,411	26,701
Other unallocated liabilities	50,151	67,931
Consolidated total liabilities	6,202,124	5,814,246

**57. Operating segments** (continued)**(c) Geographical segments**

The Group operates principally in the PRC with branches located in major provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government. The Group also has branches operation in Hong Kong, New York, Singapore, London, Sydney and Luxembourg, subsidiaries operating in Hong Kong and Shanghai and representative offices in Beijing, London, New York and Taipei.

In presenting information on the basis of geographical segments, operating income is allocated based on the location of the branches, subsidiaries that generate the revenue. Segment assets and non-current assets are allocated based on the geographical location of the underlying assets.

To support the Bank's operations and management's assessments, the geographical segments are defined as follows:

- "Headquarter" refers to the Group headquarter, special purpose vehicles at the branch level which are directly under the headquarter, associates and joint ventures, including the headquarter and credit card centres, etc.;
- "Yangtze River Delta region" refers to branches in Shanghai municipality, Zhejiang province and Jiangsu province;
- "Bohai Rim region" refers to branches and representative offices in Beijing municipality, Tianjin municipality, Shandong province and Hebei province;
- "Pearl River Delta and West Coast region" refers to branches in Guangdong province and Fujian province;
- "Northeast region" refers to branches in Liaoning province, Heilongjiang province and Jilin province;
- "Central region" refers to branches in Henan province, Anhui province, Hunan province, Hubei province, Jiangxi province, Shanxi province and Hainan province;
- "Western region" refers to branches in Sichuan province, Chongqing municipality, Guizhou province, Yunnan province, Shaanxi province, Gansu province, Ningxia Hui Autonomous region, Xinjiang Uyghur autonomous region, Guangxi Zhuang autonomous region, Inner Mongolia autonomous region, Qinghai province and Tibet autonomous region;
- "Overseas" refers to overseas branches in Hong Kong, New York, Singapore, Luxembourg, London, Sydney and representative offices in London, New York, and Taipei; and
- "Subsidiaries" refers to subsidiaries wholly owned or controlled by the Group, including WLB, CMBICH, CMBFLC, CMFM, etc.

Geographical information	Total assets		Total liabilities		Non-current assets		Profit before tax		Operating income	
							For the year ended	For the year ended	For the year ended	For the year ended
	31 December 2018	31 December 2017	31 December 2018	31 December 2017	31 December 2018	31 December 2017	31 December 2018	31 December 2017	31 December 2018	31 December 2017
	(Restated)									
Headquarter	3,129,174	2,308,217	2,739,929	2,557,785	34,050	29,628	12,017	15,387	91,577	75,680
Yangtze River Delta region	777,607	761,570	759,258	745,677	2,948	2,849	24,040	19,659	34,386	32,517
Bohai Rim region	526,143	492,441	513,813	484,410	2,015	2,131	16,383	12,080	26,946	25,116
Pearl River Delta and West Coast region	693,830	645,313	679,961	632,515	2,137	2,074	19,279	15,998	31,936	29,758
Northeast region	144,357	151,548	146,060	150,447	1,125	1,162	(1,320)	1,555	6,349	6,410
Central region	389,081	358,334	380,625	352,226	2,524	2,573	11,920	8,108	16,925	15,181
Western region	386,152	360,547	371,913	355,602	2,389	2,490	10,790	6,745	17,491	16,015
Overseas	240,080	199,836	234,741	196,693	145	165	3,041	2,071	4,285	3,399
Subsidiaries	465,295	419,432	376,424	338,891	38,903	30,764	10,337	9,077	17,240	14,763
Total	6,745,729	6,297,638	6,202,124	5,814,146	86,242	73,836	106,487	90,680	247,135	220,139

Note: Non-current assets include interests in joint ventures, interests in associates, property and equipment, investment properties, intangible assets, goodwill, etc.

## 58. Assets Pledged as Security

The following assets have been pledged as collateral for liabilities under repurchase arrangements:

	2018	2017
Borrowing from central bank	405,314	414,838
Amounts sold under repurchase agreements	78,141	125,620
Subtotal	483,455	540,458
Assets pledged		
– Financial assets at fair value through profit or loss	18,925	5,316
– Debt investments at amortised cost	280,262	N/A
– Debt investments at fair value through other comprehensive income	71,196	N/A
– Available-for-sale financial assets	N/A	95,828
– Held-to-maturity investments	N/A	409,092
– Other assets	109,757	75,946
Total	480,140	586,182

The transactions under repurchase agreements are conducted under terms that are usual and customary to standard lending and securities borrowing and lending activities.

## 59. Contingent Liabilities and Commitments

### (a) Credit commitments

At any given time the Group has outstanding commitments to extend credit. These commitments take the form of approved loans and credit card limits.

The Group provides financial guarantees and letters of credit to guarantee the performance of customers to third parties. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects most acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

The contractual amounts of commitments and contingent liabilities are set out in the following table by category. The amounts reflected in the table for commitments assume that amounts are fully advanced. The amount reflected in the table for guarantees and letters of credit represents the maximum potential loss that would be recognised at the end of the reporting period if counterparties defaulted.

	2018			
	–Stage 1 (12-month ECL)	–Stage 2 (Lifetime ECL- not credit- impaired)	–Stage 3 (Lifetime ECL- credit impaired)	Total
Contractual amount				
Irrevocable guarantees	234,373	370	357	235,100
Of which: Financial guarantees	142,937	288	3	143,228
Non-financial guarantees	91,436	82	354	91,872
Irrevocable letters of credit	66,198	1,038	6	67,242
Bills of acceptances	234,681	2,134	12	236,827
Irrevocable loan commitments	96,741	137	12	96,890
– with an original maturity within 1 year (inclusive)	42,790	54	12	42,856
– with an original maturity over 1 year	53,951	83	–	54,034
Credit card commitments	836,924	8,497	81	845,502
Others	74,918	5	–	74,923
Total	1,543,835	12,181	468	1,556,484



**59. Contingent Liabilities and Commitments** *(continued)***(a) Credit commitments** *(continued)*

As at 31 December 2018, the Group's irrevocable letters of credit includes sight letters of credit of RMB8,679 million, usance letters of credit of RMB5,640 million, other commitments of RMB52,923 million.

	2017
Contractual amount	
Irrevocable guarantees	251,683
Of which: Financial guarantees	161,407
Non-financial guarantees	90,276
Irrevocable letters of credit	70,724
Of which: Sight letters of credit	9,658
Usance letters of credit	6,586
Other payment commitments(note)	54,480
Bills of acceptances	245,007
Irrevocable loan commitments	80,469
– with an original maturity within 1 year (inclusive)	1,908
– with an original maturity over 1 year	78,561
Credit card commitments	690,898
Others	68,227
Total	1,407,008

Note: Other payment commitments refers to the Group as the acceptor of letters of credit payment commitments.

Irrevocable loan commitments include credit limits granted to offshore customers by overseas branches, subsidiaries and onshore and offshore syndicated loans etc.

These contingent liabilities and commitments have off-balance sheet credit risk. Before the commitments are fulfilled or expired, management assesses and makes allowances for any probable losses accordingly. As the facilities may expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts is not representative of expected future cash outflows.

Apart from the irrevocable loan commitments, the Group had loan commitments of RMB2,236,875 million at 31 December 2018 (31 December 2017: RMB2,042,851 million) which are unconditionally cancellable by the Group or automatically cancellable due to deterioration in the creditworthiness of the borrower as stipulated in respective lending agreements. The Group will not assume any risks on the unused credit limits for these loan customers. As a result, such balances are not included in the above contingent liabilities and commitments.

	2018	2017
Credit risk weighted amounts of contingent liabilities and commitments	373,397	355,050

The Group calculated the credit risk weighted amount of its contingent liabilities and commitment in accordance with the requirements of the Administrative Measures on Capital of Commercial Banks (Trial) issued by the CBIRC. The amount within the scope approved by the CBIRC in April 2014 is calculated using the internal rating-based approach, and the risk-weighted approach is used to calculate those not eligible to the internal rating-based approach.

**(b) Capital commitments**

Authorised capital commitments were as follows:

	2018	2017
– Contracted for	1,885	6,325
– Authorised but not contracted for	394	740
Total	2,279	7,065

**59. Contingent Liabilities and Commitments** *(continued)***(c) Operating lease commitments**

Total future minimum lease payments under non-cancellable operating leases of properties are payable as follows:

	2018	2017
Within 1 year (inclusive)	3,874	3,701
1 year to 5 years (inclusive)	8,933	8,925
Over 5 years	1,741	1,845
Total	14,548	14,471

The Group leases certain properties under operating leases. The leases typically run for an initial period of 1 to 5 years, and may include an option to renew the lease when all terms are renegotiated. None of the leases includes contingent rental.

**(d) Outstanding litigations**

At 31 December 2018, the Group was a defendant in certain outstanding litigations with gross claims of RMB515 million (2017: RMB728 million) arising from its banking activities. The Board of Directors considers that no material losses would be incurred by the Group as a result of these outstanding litigations and therefore no provision has been made in the consolidated financial statements.

**(e) Redemption obligations**

As an underwriting agent of PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back its bonds if the holders decide to early redeem the bonds held. The redemption price for the bonds at any time before their maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payables to the bond holders are calculated in accordance with relevant rules issued by the MOF and the PBOC. The redemption price may be different from the fair value of similar instruments traded at the redemption date.

The redemption obligations below represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured at the end of the reporting period:

	2018	2017
Redemption obligations	25,568	25,182

The Group expects that the amount of redemption before the maturity date of these government bonds through the Group will not be material.



## 60. Transactions on Behalf of Customers

### (a) Entrusted lending business

The Group's entrusted lending business refers to activities where principals such as government departments, business entities and individuals provide capital for loan advances through the Group to their specified targets on their behalf in accordance with specific terms and conditions, with the help of the Group in monitoring loan usage and seeking loan recovery. The entrusted lending business does not expose the Group to any credit risk. As instructed by these principals, the Group holds and manages underlying assets and liabilities only in the capacity of an agent, and charges handling fees for related services.

Entrusted lending are not assets of the Group and are not recognised in the consolidated statement of financial position. Income received and receivable for providing these services are recognised in the consolidated statement of profit or loss as fee and commission income.

At the end of the reporting period, the entrusted assets and liabilities were as follows:

	2018	2017
Entrusted loans	417,263	489,351
Entrusted funds	(417,263)	(489,351)

### (b) Wealth management services

The Group's wealth management services to customers mainly represent sales of wealth management products to corporate and personal banking customers. The funds obtained from wealth management services are invested in investment products, including bonds, funds, and entrusted loans. The Group initiated the launch of wealth management products. The investment risk associated with these products is borne by the customers who invest in these products. The Group does not consolidate these wealth management products. The Group earns commission which represents the charges on customers in relation to the provision of custody, sales and management services. The wealth management products and funds obtained are not assets and liabilities of the Group and are not recognised in the consolidated statement of financial position. The funds obtained from wealth management services that have not yet been invested are recorded under other liabilities.

At the end of the reporting period, funds received from customers under unconsolidated non-principal-guaranteed wealth management services were as follows:

	2018	2017
Funds received from customers under wealth management services	1,851,964	1,730,847

Notes: In current period, funds received from customers under wealth management services are the funds received from customers under unconsolidated non-principal-guaranteed wealth management services, and has restated the corresponding comparative figures.

## 61. Risk management

### (a) Credit risk

Credit risk represents the potential loss that may arise from the failure of a counterparty or a debtor to meet its obligation or commitment to the Group. Credit risk increases when all counterparties are concentrated in a single industry or a geographical region, as different counterparties in the same region or industry may be affected by the same economic development, which may eventually affect their repayment abilities.

The Group has designed its organisation framework, credit policies and processes with an objective to identify, evaluate and manage its credit risk effectively. The Risk and Capital Management Committee, set up and appointed by the Board of Directors is responsible for supervising and evaluating the set-up, organisational structure, work process and effectiveness of various risk management functions.

With respect to daily operations, the Risk Management Department, as directed by the Risk and Capital Management Committee, participates in, coordinates and monitors the work of other risk management functions, including each business unit and the Legal and Compliance Department. The Group manages credit risk throughout the entire credit process including pre-lending evaluations, credit approval and post-lending monitoring.

With respect to the credit risk management of corporate financial business, the Group formulates credit policy guideline, and enhances credit acceptance and exit policies for corporate and institutional clients, and implements limit control measures to improve the quality of credit exposure.

With respect to the credit risk management of retail financial business, the Group relies on credit assessment of applicants as the basis for loan approval. Customer relationship managers are required to assess the income level, credit history, and repayment ability of the applicant. The Group monitors post-lending conditions by focusing on borrowers' repayment ability, the status of collateral and any changes to collateral value. Once a loan becomes overdue, the Group starts the collection process according to standard retail loans collection procedures.

To mitigate risks, the Group requests customers to provide collateral and guarantees when necessary. Certain guidelines have been set for the acceptability of specific types of collateral or credit risk offset. Collateral structures and legal covenants are reviewed regularly to ensure that they can still cover the given risks and be consistent with market practices.

In respect of loan classification, the Group adopts a risk based loan classification methodology. Currently, the Group categorises its loans on a ten-grade loan classification basis in order to refine internal risk classification management (normal (grades 1-5), special mention (grades 1-2), substandard, doubtful and loss).

The risks involved in contingent liabilities and commitments are essentially the same as the credit risk involved in loans and advances to customers. These transactions are, therefore, subject to the same credit application, post-lending monitoring and collateral requirements as for customers applying for loans.

Concentration of credit risk: when certain number of customers are in the same business, located in the same geographical region or their industries share similar economic characteristics, their ability to meet their obligations may be affected by the same economic changes. The level of concentration of credit risk reflects the sensitivity of the Group's operating result to a specific industry or geographical region. To prevent concentration of credit risk, the Group has formulated the quota limit management policy to monitor and analyse the loan portfolio.

Analysis of loans and advances by industry and loan portfolio are stated in Note 22.

**61. Risk management** *(continued)***(a) Credit risk** *(continued)***(i) Internal credit risk rating**

The Group classifies credit risk based on probability of default. The Group classifies credit risk into 25 grades. The internal credit risk rating is based on the predicted default risk. Internal credit risk ratings are based on qualitative and quantitative factors. For customers of wholesale business include net profit growth rate, sales growth rate, industry, etc. For customers of retail business include maturity, ageing, mortgage rate, etc.

**(ii) Significant increase in credit risk**

As describe in Note 4, the Group recognises lifetime ECL if there are significant increases in credit risk.

In assessing whether the credit risk has increased significantly since initial recognition, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument and other items as at the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as at the date of initial recognition. In making this assessment, the Group considers an actual or expected significant deterioration in the financial instrument's internal credit risk rating (Note 61(a)(i)), as well as internal warning signal, the result of 5-tier classification and overdue information. The Group regularly reviews whether the evaluation criteria are applicable to the current situation.

For wholesale business, credit risk is considered as significantly increased if any of the following conditions are met: the 5-tier loan classification is special mention; more than 30 days (inclusive) overdue; the internal credit risk rating of the customer has met the standard of downgrading; the early warning signal of the customer has reached a certain level; or the customer has other significant risk signals identified by the Group etc.

For retail business, credit risk is considered as significantly increased if any of the following conditions are met: the 5-tier loan classification is special mention; more than 30 days (inclusive) overdue; or the customer has other significant risk signals identified by the Group etc.

For credit card business, credit risk is considered as significantly increased if any of the following conditions are met: the 5-tier loan classification is special mention; more than 30 days (inclusive) overdue; the customer has early credit risk warning signals; or the customer has other significant risk signals identified by the Group etc.

A debt instrument is determined to have low credit risk if i) it has a low risk of default, ii) the borrower has a strong capacity to meet its contractual cash flow obligations in the near term and iii) adverse changes in economic and business conditions in the longer term may not necessarily reduce the ability of the borrower to fulfil its contractual cash flow obligations.

For loan commitments and financial guarantee contracts, the date that the Group becomes a party to the irrevocable commitment is considered to be the date of initial recognition for the purposes of assessing the financial instrument for impairment.

The Group considers that a debt instrument has been credit impaired when its 5-tier loan classification is substandard, doubtful or loss or is more than 90 days overdue.

**61. Risk management** *(continued)***(a) Credit risk** *(continued)***(iii) Measurement of ECL**

The key inputs used for measuring ECL are:

- probability of default (PD): is an estimate of the likelihood of default over 12 months or lifetime horizon;
- loss given default (LGD): is the proportion of the loss arising on default to the exposure at default;
- exposure at default (EAD): is the risk exposure on a debt instrument.

These figures are generally derived from internally developed statistical models and other historical data and they are adjusted to reflect forward-looking information.

**(iv) Incorporation of forward-looking information**

According to the different risk characteristics of assets, the Group divides assets into different asset groups, identifies macro indicators related to credit risks, and establishes regression models.

The Group uses forward-looking information that is available without undue cost or effort, and predict the macroeconomic assumptions. External information includes macroeconomic data, forecast information issued by government or regulatory agencies, for example, GDP, fixed asset investment, total social consumption, etc. The Group assigns different scenarios to different possibilities.

During the reporting period, the Group did not make any changes to the predicted technology and important assumptions.

**(v) Groupings based on shared risk characteristics**

The Group divides the primary business into credit card business, retail business, wholesale business. According to the type of business, the Group divides the retail business into housing mortgage loans, consumer loans, etc. The Group divides the wholesale business into different types according to the scale.

**(vi) Maximum exposure**

The Group's maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements is the carrying amount of the relevant financial assets (including derivatives) as disclosed in the consolidated statement of financial position and the contract amount of the off balance sheet items disclosed in Note 59(a). At 31 December 2018, the amount of the Group's maximum credit risk exposure is RMB10,371,303 million (2017: RMB9,597,033 million).

**(vii) Renegotiated loans and advances to customers**

The carrying amount of loans and advances that were impaired and the terms been renegotiated was RMB22,766 million as at 31 December 2018 (31 December 2017: RMB18,009 million).

**61. Risk management** (continued)**(a) Credit risk** (continued)**(viii) Credit quality of debt investments**

At the end of the reporting period, the analysis of the credit quality of debt investments by designated external credit assessment institution, Standard & Poor's, is as follows:

	2018	2017
Impaired gross amount of debt investments	968	1,083
Impairment allowances	(455)	(802)
Subtotal	513	281
Neither overdue nor impaired		
AAA	295,565	189,250
AA+ to AA-	70,199	38,110
A+ to A-	597,066	517,664
Lower than A-	27,649	23,417
Unrated	214,019	206,881
Impairment allowances	(3,575)	(480)
Subtotal	1,200,923	974,842
Total	1,201,436	975,123

Note: Bonds issued by the governments, central banks and policy banks held by the Group amounted to RMB922,143 million (2017: RMB155,473 million) are included.

**(ix) Collateral**

An estimate of the fair value of collateral and other credit enhancements held against financial assets that are overdue but not impaired is as follows:

	2018	2017
Estimate of the fair value of collateral and other credit enhancements held against – Loans and advances to customers	20,618	13,460

**(b) Market risk**

Market risk is the risk that the fair value or future cash flows of the Group's financial instruments will fluctuate and which may result in loss to the Group, because of changes in foreign exchange rate, interest rate, commodity price, stock price and other observable market factors. Interest rate and foreign exchange rate are the two major market risk factors relevant to the Group. The Group is exposed to market risk through the financial instruments under the trading book and banking book. The financial instruments under the trading book are held for trading purposes or for the purposes of hedging the risks arising from the trading book position, and these financial instruments are traded in active market. The financial instruments under the banking book are assets and liabilities held by the Group for stable and determinable return, or for the purposes of hedging the risks arising from the banking book position. The financial instruments under the banking book include both the Group's on-balance sheet and off-balance sheet exposure, and have relative stable market value.



## 61. Risk management *(continued)*

### (b) Market risk *(continued)*

#### (i) Foreign exchange risk

Foreign exchange risk arises from the holding of foreign currency assets, liabilities and equity items, and the foreign currency and foreign currency derivative positions which may expose the Group to potential losses in the event of unfavourable foreign exchange rate movement. The financial assets and liabilities of the Group are denominated in RMB, and the other currencies are mainly USD and HKD. The Group has established its foreign exchange risk management and governance framework based on segregation of duty principle, which segregates the responsibilities of the establishment, execution and supervision of foreign exchange risk. This framework specified the roles, responsibilities and reporting lines of the Board of Directors, the board of Supervisors, senior management, designated committees and relevant departments of the Bank in the management of foreign exchange risk. The Group takes a prudent strategy in the management of foreign exchange risk, and would not voluntarily take foreign exchange risk, which suits the current development of the Group. The current foreign exchange risk management policies and procedures of the Group fulfil the regulatory requirements and the requirements of the Group in the management of foreign exchange risk.

#### (1) Trading book

The Group has established a market risk structure and system of the trading book, which including exchange rate risk, to quantify the exchange rate risk of the trading book for unified management. The structure, process and method of exchange rate risk of trading book are consistent with the interest rate risk of trading book.

For management and risk measurement purpose, the Group adopts quantitative indicators such as exposure indicator, market value at risk indicator (VaR, including interest rate, foreign exchange rate, and commodity risk factors), exchange rate scenario stress test loss index, exchange rate sensitivity index, cumulative loss index, the management method includes conducting business entitlement, setting quota limits, daily monitoring and continuous reporting, etc.

#### (2) Banking book

The Group's foreign exchange risk under the banking book is overall managed by the Head Office. The Asset and Liability Management Department, as the treasurer of the Bank is in charge of the banking book foreign exchange risk management. The audit department is responsible for auditing. The treasurer is responsible to manage the foreign exchange risk under the banking book with a prudent approach and compliance with the regulatory requirements, and manage the foreign exchange risk through approaches such as management of transaction limits and adjustment of plans.

The banking book foreign exchange risk of the Group arises from the mismatch of the non-RMB assets and liabilities. The Group stringently monitors its foreign exchange risk exposures to manage its foreign exchange risk within acceptable limits.

The Group has adopted foreign exchange exposure analysis, scenario simulation analysis and stress testing for the measurement and analysis of foreign exchange risk. The Group regularly measures and analyses the foreign exchange risk exposure fluctuations, monitors and reports foreign exchange risk on a monthly basis under the limit framework, and adjusts the foreign exchange exposures based on the trend of foreign exchange rate movements to avoid the banking book foreign exchange risk.

The Group continued to strengthen bank account exchange rate risk monitoring and authorization management of quota limit to ensure that risks are controlled within a reasonable range.

**61. Risk management** (continued)**(b) Market risk** (continued)**(i) Foreign exchange risk** (continued)**(2) Banking book** (continued)

Assets and liabilities by original currency are shown as follows:

	2018					Original	
	Equivalent in RMB million					currency in million	
	RMB	USD	HKD	Others	Total	USD	HKD
<b>Assets</b>							
Cash and balances with central bank	468,309	18,266	4,680	1,880	493,135	2,660	5,338
Amounts due from banks and other financial institutions	414,598	166,478	18,866	11,244	611,186	24,247	21,517
Loans and advances to customers	3,377,558	191,839	130,064	41,801	3,741,262	27,941	148,339
Investments (including derivatives)	1,574,122	73,659	23,497	12,263	1,683,541	10,729	26,796
Other assets (note(i))	158,173	43,612	12,925	1,895	216,605	6,353	14,741
<b>Total</b>	<b>5,992,760</b>	<b>493,854</b>	<b>190,032</b>	<b>69,083</b>	<b>6,745,729</b>	<b>71,930</b>	<b>216,733</b>
<b>Liabilities</b>							
Amounts due to central bank, banks and other financial institutions	1,025,703	103,989	13,116	7,348	1,150,156	15,146	14,959
Deposits from customers	3,903,972	316,770	142,793	37,139	4,400,674	46,137	162,857
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	49,376	29,138	1,964	13	80,491	4,244	2,240
Debt securities issued	373,113	38,382	7,923	2,909	422,327	5,590	9,036
Other liabilities (note(ii))	131,311	7,313	5,671	4,181	148,476	1,065	6,466
<b>Total</b>	<b>5,483,475</b>	<b>495,592</b>	<b>171,467</b>	<b>51,590</b>	<b>6,202,124</b>	<b>72,182</b>	<b>195,558</b>
<b>Net position</b>	<b>509,285</b>	<b>(1,738)</b>	<b>18,565</b>	<b>17,493</b>	<b>543,605</b>	<b>(252)</b>	<b>21,175</b>
<b>Net off-balance sheet position:</b>							
Credit commitments (note(i))	1,384,833	119,708	28,089	23,854	1,556,484	17,435	32,036
<b>Derivatives:</b>							
– forward purchased	515,342	586,568	52,220	25,454	1,179,584	85,433	59,557
– forward sold	(542,869)	(543,114)	(24,796)	(45,387)	(1,156,166)	(79,104)	(28,280)
– net currency option position	(60,782)	64,568	364	(650)	3,500	9,404	415
<b>Total</b>	<b>(88,309)</b>	<b>108,022</b>	<b>27,788</b>	<b>(20,583)</b>	<b>26,918</b>	<b>15,733</b>	<b>31,692</b>

**61. Risk management** (continued)**(b) Market risk** (continued)**(i) Foreign exchange risk** (continued)**(2) Banking book** (continued)

	2017					Original	
	Equivalent in RMB million				Total	currency in million	
	RMB	USD	HKD	Others		USD	HKD
<b>Assets</b>							
Cash and balances with central bank	569,550	27,997	16,665	2,207	616,419	4,299	20,001
Amounts due from banks and other financial institutions	355,030	99,931	12,419	15,716	484,096	15,346	14,905
Loans and advances to customers	3,036,190	198,058	145,395	34,969	3,414,612	30,415	174,502
Investments (including derivatives)	1,492,420	69,878	24,625	10,349	1,597,272	10,731	29,556
Other assets	135,223	33,360	16,960	(304)	185,239	5,121	20,355
<b>Total</b>	<b>5,588,413</b>	<b>429,224</b>	<b>216,064</b>	<b>63,937</b>	<b>6,297,638</b>	<b>65,912</b>	<b>259,319</b>
<b>Liabilities</b>							
Amounts due to central bank, banks and other financial institutions	1,141,054	103,011	5,660	2,585	1,252,310	15,819	6,794
Deposits from customers	3,542,432	336,471	149,594	35,848	4,064,345	51,670	179,540
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	23,935	22,750	1,791	-	48,476	3,493	2,151
Debt securities issued	255,686	33,038	6,930	823	296,477	5,073	8,317
Other liabilities	134,726	8,308	6,631	2,973	152,638	1,276	7,958
<b>Total</b>	<b>5,097,833</b>	<b>503,578</b>	<b>170,606</b>	<b>42,229</b>	<b>5,814,246</b>	<b>77,331</b>	<b>204,760</b>
<b>Net position</b>	<b>490,580</b>	<b>(74,354)</b>	<b>45,458</b>	<b>21,708</b>	<b>483,392</b>	<b>(11,419)</b>	<b>54,559</b>
<b>Net off-balance sheet position:</b>							
Credit commitments (note(i))	1,207,229	133,144	35,740	30,895	1,407,008	20,447	42,896
<b>Derivatives:</b>							
- forward purchased	396,668	519,657	37,360	17,382	971,067	79,800	44,839
- forward sold	(462,581)	(409,541)	(37,528)	(37,210)	(946,960)	(62,890)	(45,161)
- net currency option position	(100,947)	(80,313)	(185)	(3,399)	(184,844)	(12,333)	(222)
<b>Total</b>	<b>(166,860)</b>	<b>29,803</b>	<b>(453)</b>	<b>(23,227)</b>	<b>(160,737)</b>	<b>4,577</b>	<b>(544)</b>

## Note:

- (i) Interest receivable and interest payable of financial instruments are included in "other assets" and "other liabilities" respectively.
- (ii) Credit commitments generally expire before they are drawn, therefore the above net position does not represent the future cash outflows.



**61. Risk management** (continued)**(b) Market risk** (continued)**(i) Foreign exchange risk** (continued)**(2) Banking book** (continued)

Under the existing managed floating exchange rate regime, the Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in foreign currency exchange rates on the Group's net foreign exchange gains and losses and equity. The following table sets forth the results of the Group's foreign exchange risk sensitivity analysis on the assets and liabilities as at 31 December 2018 and 31 December 2017.

	2018		2017	
	Change in foreign currency exchange rate (in basis points)		Change in foreign currency exchange rate (in basis points)	
	(100)	100	(100)	100
Increase/(decrease) in annualised net profit	177	(177)	364	(364)
Increase/(decrease) in annualised equity	177	(177)	364	(364)

Actual changes in the Group's net profit and equity resulting from increases or decreases in foreign exchange rates may be different from the results of this sensitivity analysis.

**(ii) Interest rate risk**

Interest rate risk arises from adverse change in interest rates and maturity profiles which may result in loss to the income and market value of financial instruments and positions held by the Group.

**(1) Trading book**

The Group has set up its market risk governance framework for trading book, covering interest rate risk, foreign exchange risk and commodity price risk. The Group's market risk governance framework for trading book specifies the roles, responsibilities and reporting line of the Board of Directors, senior management, designated committees and relevant departments to ensure the effectiveness of the trading book market risk management. The market risk management department is responsible for execution of the management of interest rate risk under the trading book.

The Group has established market risk limits management framework, covering the interest rate risk, foreign exchange rate risk and commodity price risk under the trading book. Within this framework, the highest level indicators (or limits), which are also the trading book market risk preference quantitative indicators (or limits) of the Group, adopt VaR and portfolio stress testing methodologies and directly link to the Group's net capital. In addition, according to the product type, trading strategy and characteristics of risk of sub-portfolio, the highest level indicators are allocated to lower level indicators, and to each front office departments. These indicators are monitored and reported on a daily basis.

For management purpose, the Group adopts quantitative indicators such as exposure indicator, market value at risk indicator (VaR, including all interest rate risk factors related to trading book), interest rate scenario stress test loss index, interest rate sensitivity index, and cumulative loss index (covering all risk factors related to trading book). Management measures include setting the limit and authorization of transaction, daily monitoring and constant reporting. Market value at risk indicator (VaR) includes normal market risk value and stress market value, both of which are calculated using historical simulation method.

## 61. Risk management *(continued)*

### (b) Market risk *(continued)*

#### (ii) Interest rate risk *(continued)*

##### (2) Banking book

The Group has established the governance and management framework according to the interest rate risk management policy for the banking book, which specified the roles, responsibilities and reporting lines of the Board of Directors, senior management, designated committees and relevant departments to ensure the effectiveness of interest rate risk management. Interest risk of the banking book of the Group is centrally managed by the Asset and Liability Management Department. The audit department is responsible for auditing.

The Group has mainly adopted scenario simulation analysis, re-pricing exposure analysis, duration analysis and stress testing for the measurement and analysis of interest rate risk under the banking book. Stress test is a form of scenario simulation used to assess the changes in NII and EVE indicators when there is an extreme fluctuation in interest rates. The Group conducts stress test on interest rate risk of banking book on a monthly basis. The results of stress test for 2018 showed that the interest rate risk of banking book of the Company was generally stable with various indicators staying within the set limits.

The Group has formulated the principles for risk control at different interest rate risk levels. Based on the risk measurement and monitoring results, the Group will propose the corresponding risk management policy at the regular meetings of the assets and liabilities management committee and through the reporting mechanism, and the Assets and Liabilities Management Department is responsible for its implementation. The major measures for risk management include the adjustment in business volume, duration structure and interest rate structure of on-balance sheet asset and liability business and the utilisation of off-balance sheet derivative tools to offset risk exposure.

The Group measures and monitors interest rate risk of banking book through the asset and liability management system. Major models and parameter assumptions used in the course of measurement shall be verified independently by the Risk Management Department before official use and shall be reviewed and verified regularly upon official use.

**61. Risk management** *(continued)***(b) Market risk** *(continued)***(ii) Interest rate risk** *(continued)***(2) Banking book** *(continued)*

The following table indicates the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for assets and liabilities at the end of the reporting period.

	2018					Non-interest bearing
	Total	3 months or less (include overdue)	Over 3 months to 1 year	Over 1 year to 5 years	Over 5 years	
<b>Assets</b>						
Cash and balances with central bank	493,135	477,321	–	–	–	15,814
Amounts due from banks and other financial institutions	611,186	518,613	84,679	268	1,214	6,412
Loans and advances to customers (note (i))	3,741,262	1,665,384	1,846,122	170,453	59,303	–
Investments (including derivatives)	1,683,541	439,396	173,454	665,013	360,022	45,656
Other assets (note (iii))	216,605	–	–	–	–	216,605
<b>Total assets</b>	<b>6,745,729</b>	<b>3,100,714</b>	<b>2,104,255</b>	<b>835,734</b>	<b>420,539</b>	<b>284,487</b>
<b>Liabilities</b>						
Amounts due to banks and other financial institutions	1,150,156	802,236	327,266	10,792	4,683	5,179
Deposits from customers	4,400,674	3,485,761	484,156	417,315	2,597	10,845
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	80,491	206	2,667	9,511	213	67,894
Debt securities issued	422,327	77,883	197,850	101,780	44,814	–
Other liabilities (note (ii))	148,476	19	–	–	–	148,457
<b>Total liabilities</b>	<b>6,202,124</b>	<b>4,366,105</b>	<b>1,011,939</b>	<b>539,398</b>	<b>52,307</b>	<b>232,375</b>
<b>Asset-liability gap</b>	<b>543,605</b>	<b>(1,265,391)</b>	<b>1,092,316</b>	<b>296,336</b>	<b>368,232</b>	<b>52,112</b>

**61. Risk management** (continued)**(b) Market risk** (continued)**(ii) Interest rate risk** (continued)**(2) Banking book** (continued)

	2017					Non-interest bearing
	Total	3 months or less (include overdue)	Over 3 months to 1 year	Over 1 year to 5 years	Over 5 years	
<b>Assets</b>						
Cash and balances with central bank	616,419	600,007	–	–	–	16,412
Amounts due from banks and other financial institutions	484,096	388,406	90,437	1,901	–	3,352
Loans and advances to customers (note (i))	3,414,612	1,461,059	1,669,795	210,845	52,913	–
Investments (including derivatives)	1,597,272	354,103	289,976	566,062	363,422	23,709
Other assets	185,239	–	–	–	–	185,239
<b>Total assets</b>	<b>6,297,638</b>	<b>2,823,575</b>	<b>2,050,208</b>	<b>778,808</b>	<b>416,335</b>	<b>228,712</b>
<b>Liabilities</b>						
Amounts due to banks and other financial institutions	1,252,310	908,925	329,543	7,628	3,457	2,757
Deposits from customers	4,064,345	3,056,891	588,581	404,127	3,354	11,392
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	48,476	83	3,823	3,195	388	40,987
Debt securities issued	296,477	143,759	56,327	63,707	32,684	–
Other liabilities	152,638	–	164	1	–	152,473
<b>Total liabilities</b>	<b>5,814,246</b>	<b>4,109,658</b>	<b>978,438</b>	<b>478,658</b>	<b>39,883</b>	<b>207,609</b>
<b>Asset-liability gap</b>	<b>483,392</b>	<b>(1,286,083)</b>	<b>1,071,770</b>	<b>300,150</b>	<b>376,452</b>	<b>21,103</b>

## Note:

(i) For loans and advances to customers, the "3 months or less" category includes overdue amounts as at 31 December 2018 and 31 December 2017, net of allowances for impairment losses. Overdue amounts represent loans of which the whole or part of the principals or interests were overdue.

(ii) Interest receivable and interest payable of financial instruments are included in "other assets" and "other liabilities" respectively.

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in interest rates on the Group's net interest income and equity. The following table sets forth the results of the Group's interest rate sensitivity analysis on the assets and liabilities as at 31 December 2018 and 31 December 2017.

	2018		2017	
	Change in interest rates (in basis points)		Change in interest rates (in basis points)	
	25	(25)	25	(25)
(Decrease)/increase in annualised net interest income	(1,966)	1,966	(2,010)	2,010
(Decrease)/increase in equity	(3,544)	3,756	(3,152)	3,174

Actual changes in the Group's net interest income and equity resulting from increase or decrease in interest rates may differ from the results of this sensitivity analysis.

## 61. Risk management *(continued)*

### (c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group will not be able to obtain sufficient funds at a reasonable cost in a timely manner to meet the maturity obligations, perform other payment obligations and meet the capital requirements of normal business operations.

In line with its liquidity risk management policies, the Group sets out and implements the principle of supervisory duty segregation. It also puts in place a governing framework under which the roles, responsibilities and reporting lines of the Board of Directors, the board of Supervisors, senior management, designated committees and relevant departments to ensure the effectiveness of the liquidity risk management. The Board of Directors shall accept the ultimate responsibility for liquidity risk management, ensure the Company can effectively identify, measure, monitor and control liquidity risk and are responsible for determining liquidity risk level which the Group can withstand. The Risk and Capital Management Committee under the Board of Directors shall discharge responsibilities in liquidity risk management on behalf of the Board of Directors. The board of Supervisors shall be responsible for the supervision and evaluation of the performance of the Board of Directors and senior management in the liquidity risk management and report to the general meeting of shareholders. The senior management (being the Executive Office of President of the Head Office) shall be responsible for the concrete management work relating to liquidity risk and developing a timely understanding of changes in liquidity risks, and shall report the same to the Board of Directors. Assets and Liabilities Committee (ALCO) shall, under the authority of the senior management, exercise the corresponding liquidity risk management functions. The Assets and Liabilities Management Department of the Head Office is a day-to-day working body of ALCO, and shall be responsible for various concrete management work including formulating policies and procedures relating to liquidity risk management and conducting qualitative and quantitative analysis of liquidity risk. The Audit Department of the Head Office shall perform duties in respect of audit work of liquidity risk management, and conduct comprehensive audit on the Group's liquidity risk management.

The Group is prudent in managing the risk, which better suits its current development stage. Basically, the Group's existing liquidity risk management policies and systems meet regulatory requirements and its own management needs.

The Group's liquidity risk management is coordinated by Head Office with branches, subsidiaries acting in concert. The Asset and Liability Management Department acts as the treasurer of the Group is in charge of routine liquidity risk management. The treasurer is responsible for managing liquidity on a prudent basis under regulatory requirement, and conducting centralised liquidity management through quota management, budget control, initiative debt management as well as internal fund transfer pricing.

The Group measures, monitors and identifies liquidity risk by short-term reserves as well as duration structures and contingencies. It monitors the limit indicators closely at fixed intervals. Specifically, the Group adopts information outsourced from Wind, Reuters and other systems as its external liquidity indicators, and uses self-developed liquidity risk management system to measure its internal liquidity indicators and cash flow statements.

It closely monitors various limit indicators at regular intervals, performs regular stress testing to judge whether it can address liquidity needs under extreme circumstances. In addition to the annual stress tests required by the regulatory authorities, the Company conducts stress tests on the liquidity risk associated with domestic and foreign currencies on a monthly basis. In addition, the Group draws up liquidity contingency plans and conducts liquidity contingency drills to prepare for liquidity crises.

**61. Risk management** (continued)**(c) Liquidity risk** (continued)

Analysis of the Group's assets and liabilities by residual maturity is as follows:

	Repayable on demand	Within 1 month	2018			After 5 years	Indefinite	Overdue	Total
			After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years				
Cash and balances with central bank (note (i))	31,421	-	-	-	-	-	461,514	-	493,135
Amounts due from banks and other financial institutions	81,344	410,287	31,664	85,447	1,330	-	1,214	-	611,186
Loans and advances to customers	-	414,154	275,758	1,887,315	964,517	970,623	-	18,895	3,741,262
Investments (note (ii))									
- Financial assets at fair value through profit or loss (including derivatives)	3,045	111,652	62,960	33,898	42,161	25,549	1,827	275	361,567
- Debt investments at amortised cost	-	9,809	75,329	106,912	467,555	240,250	-	3,413	993,268
- Debt investments at fair value through other comprehensive income	434	21,042	16,351	74,532	204,145	97,770	-	377	414,631
- Equity investments designated at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-	-	-	4,015	-	4,015
Other assets (note (vi))	23,800	6,524	7,010	11,418	3,053	200	164,600	-	216,505
<b>Total assets</b>	<b>140,244</b>	<b>1,053,468</b>	<b>469,112</b>	<b>1,409,522</b>	<b>1,682,861</b>	<b>1,334,292</b>	<b>633,170</b>	<b>22,960</b>	<b>6,745,729</b>
Amounts due to banks and other financial institutions	328,595	269,494	184,328	334,596	25,383	5,744	1,612	-	1,150,156
Deposits from customers (note (iii))	3,029,478	217,170	246,113	486,450	418,866	2,587	-	-	4,400,574
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	14,564	13,725	8,400	16,859	17,200	9,530	213	-	80,491
Debt securities issued	-	13,343	68,339	194,051	101,780	44,814	-	-	422,327
Other liabilities (note (vi))	65,131	45,029	9,438	19,273	5,517	766	3,322	-	148,476
<b>Total liabilities</b>	<b>3,438,172</b>	<b>558,761</b>	<b>516,618</b>	<b>1,051,229</b>	<b>568,746</b>	<b>63,451</b>	<b>5,147</b>	<b>-</b>	<b>6,202,124</b>
(Short/long position)	(3,297,928)	494,707	(87,506)	358,293	1,114,115	1,270,941	628,023	22,960	543,605



## 61. Risk management (continued)

## (c) Liquidity risk (continued)

	2017								Total
	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite	Overdue	
Cash and balances with central bank (note (i))	84,424	-	-	-	-	-	531,995	-	616,419
Amounts due from banks and other financial institutions	43,809	299,502	33,898	102,778	1,900	-	2,209	-	484,096
Loans and advances to customers	-	358,315	268,551	1,006,228	880,201	887,849	-	13,464	3,414,612
Investments (note (ii))									
- Financial assets at fair value through profit or loss (including derivatives)	-	5,296	14,497	42,895	18,354	1,592	876	-	83,712
- Available-for-sale financial assets	-	8,337	18,304	66,573	166,935	116,255	4,277	420	383,101
- Held-to-maturity investments	-	3,416	6,444	31,217	306,655	210,484	-	-	558,218
- Debt securities classified as receivables	-	216,900	33,083	161,336	119,267	40,287	100	1,268	572,241
Other assets	15,299	18,040	3,048	2,793	1,292	505	137,166	7,096	185,239
<b>Total assets</b>	<b>141,532</b>	<b>908,814</b>	<b>378,025</b>	<b>1,415,820</b>	<b>1,494,604</b>	<b>1,256,972</b>	<b>676,623</b>	<b>22,248</b>	<b>6,297,638</b>
Amounts due to banks and other financial institutions	296,528	403,330	182,894	340,645	23,509	5,404	-	-	1,252,310
Deposits from customers (note (iii))	2,554,598	364,232	352,167	570,414	221,560	3,374	-	-	4,064,345
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	6,815	6,119	7,305	21,743	5,126	649	119	-	48,476
Debt securities issued	-	48,497	91,414	59,187	64,695	32,684	-	-	296,477
Other liabilities	77,230	38,461	8,274	12,795	8,725	1,199	5,954	-	152,638
<b>Total liabilities</b>	<b>2,935,171</b>	<b>860,639</b>	<b>642,054</b>	<b>1,004,384</b>	<b>323,615</b>	<b>43,310</b>	<b>6,073</b>	<b>-</b>	<b>5,814,246</b>
(Short/long position)	(2,791,639)	49,175	(262,629)	411,036	1,170,989	1,213,662	670,550	22,248	483,392

## Notes:

- (i) For balances with central bank, the amount with an indefinite maturity represents statutory deposit reserve and fiscal balances maintained with the PBOC.
- (ii) The residual maturities of financial assets at fair value through profit or loss included in investments do not represent the Group's intention to hold them to maturity.
- (iii) The deposits from customers that are repayable on demand include matured time deposits which are pending for customers' instructions.
- (iv) Interest receivable and interest payable of financial instruments are included in "other assets" and "other liabilities" respectively.

**61. Risk management** (continued)**(c) Liquidity risk** (continued)

The following table provides an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative financial assets, liabilities and gross loan commitments of the Group as at the end of the reporting period. The Group's expected cash flow on these instruments may vary significantly from this analysis.

	2018									
	Carrying amount	Total	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite	Overdue
<b>Non-derivative financial assets</b>										
Cash and balances with central bank	493,135	493,135	31,621	-	-	-	-	-	461,514	-
Amounts due from banks and other financial institutions	611,186	664,376	92,117	425,647	42,522	99,309	3,567	-	1,214	-
Loans and advances to customers	3,741,262	4,485,884	-	429,359	305,185	1,224,946	1,225,783	1,281,883	-	18,728
Investments										
- Financial assets at fair value through profit or loss	327,643	340,529	3,045	188,738	58,383	23,145	34,099	29,990	1,853	276
- Debt investments at amortised cost	903,268	1,359,887	-	11,876	79,543	126,478	539,495	298,966	-	3,529
- Debt investments at fair value through other comprehensive income	414,691	468,935	434	22,104	18,406	83,448	232,981	112,052	-	510
- Equity investments designated at fair value through other comprehensive income	4,015	4,017	-	-	-	-	-	-	4,017	-
Other assets	79,824	79,949	24,066	6,397	6,963	11,143	3,003	200	19,177	-
<b>Total</b>	<b>6,566,024</b>	<b>7,588,712</b>	<b>151,283</b>	<b>1,084,121</b>	<b>512,002</b>	<b>1,568,469</b>	<b>2,038,928</b>	<b>1,723,081</b>	<b>487,775</b>	<b>23,643</b>
<b>Non-derivative financial liabilities</b>										
Amounts due to banks and other financial institutions	1,150,156	1,225,600	342,939	305,526	197,112	344,251	27,644	6,526	1,612	-
Deposits from customers	4,400,674	4,523,801	3,872,330	220,813	251,698	504,660	470,188	3,914	-	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	44,100	45,108	21,532	5,765	1,999	5,320	10,279	213	-	-
Debt securities issued	422,327	454,141	-	22,224	68,511	224,268	88,801	49,237	-	-
Other liabilities	117,228	117,734	35,565	44,540	9,085	17,487	7,224	1,863	1,970	-
<b>Total</b>	<b>6,134,485</b>	<b>6,366,184</b>	<b>3,472,356</b>	<b>599,668</b>	<b>528,405</b>	<b>1,095,906</b>	<b>604,134</b>	<b>61,853</b>	<b>3,582</b>	<b>-</b>
<b>Gross loan commitments</b>		<b>942,392</b>	<b>942,392</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

Note: Interest receivable and interest payable of financial instruments are included in "other assets" and "other liabilities" respectively.



## 61. Risk management (continued)

## (c) Liquidity risk (continued)

	2017								
	Carrying amount	Total	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central bank	616,419	616,419	84,424	–	–	–	–	–	531,995
Amounts due from banks and other financial institutions	484,096	489,042	43,932	300,198	34,503	106,161	2,027	–	2,221
Loans and advances to customers	3,414,612	4,119,230	6,822	371,155	298,493	1,123,118	1,127,013	1,185,940	6,689
Investments									
– Financial assets at fair value through profit or loss	64,796	71,187	–	2,363	10,209	35,379	16,741	1,307	5,188
– Available-for-sale financial assets	383,101	427,401	–	24,266	20,020	76,390	192,057	111,115	3,613
– Held-to-maturity investments	558,218	682,646	–	5,176	9,825	46,113	366,084	255,456	(8)
– Debt securities classified as receivables	572,241	607,691	–	217,399	35,113	170,282	133,974	49,555	1,368
Other assets	60,496	60,496	15,299	18,040	3,048	2,793	1,292	505	19,519
Total	6,153,979	7,074,112	150,477	938,597	411,211	1,560,176	1,839,188	1,603,878	570,585
Non-derivative financial liabilities									
Amounts due to banks and other financial institutions	1,252,310	1,265,833	296,594	403,939	185,110	346,279	24,732	9,179	–
Deposits from customers	4,064,345	4,175,394	2,609,943	367,920	356,795	581,761	252,097	6,878	–
Financial liabilities at fair value through profit or loss	26,619	26,658	6,815	3,939	3,697	8,464	3,237	388	118
Debt securities issued	296,477	320,981	–	49,027	92,948	62,025	79,597	37,384	–
Other liabilities	116,847	119,283	42,868	38,696	8,490	14,913	8,824	1,244	5,148
Total	5,756,598	5,908,149	2,956,220	863,521	647,040	1,012,542	368,487	55,073	5,266
Gross loan commitments		771,367	771,367	–	–	–	–	–	–

**61. Risk management** *(continued)***(d) Operational risk**

Operational risk arises from the direct and indirect loss due to technique, procedure, infrastructure and staff deficiency, as well as other risks which have effect on operation, which includes legal risk. But the strategic risk and reputation risk are not included.

During the reporting period, through the strengthening of operational risk appraisal and assessment mechanisms, stepping up the identification, evaluation and monitoring of operational risk in key areas, the Group carried out a comprehensive special management of low-risk business. Starting with process, institution, employee and system, the Group focused on the existing problems of critical control segment, and measured these problems by management requirement's solidification and refinement. Meanwhile, further improvement on operational risk management framework and methods, developing operational risk assessment mechanism and strengthening operational risk management economic capital allocation mechanism can enhance the ability and effectiveness of operational risk's management in the Group. Now all major indexes can meet the requirements of the Group's risk preference.

In face of challenges from internal and external operations and management, the Group will, based on its risk preference, continue to upgrade its risk management skills, strengthen operational risk monitoring and controls, as well as endeavour to prevent and reduce operational risk losses.

**(e) Capital management**

The objectives of the Group's capital management are to:

- Keep capital adequacy ratios at reasonable levels, satisfy capital-specific regulatory provisions and policy requirements on an ongoing basis, and maintain a solid capital base in support of its business expansion and strategic planning implementation for comprehensive and coordinated and sustainable growth;
- Comply with capital regulatory requirements, perform procedures to assess internal capital adequacy, openly disclose information related to capital management, fully cover all risks and ensure safe operation of the entire group;
- Put in place an economic capital-centred banking value management system by fully applying various risk-specific quantitative deliverables, enhance decision-making processes and management application regimes, strengthen capital restraint and capital incentive mechanisms, reinforce capabilities to facilitate client pricing and decision-making, and increase capital deployment efficiency; and
- Reasonably use all kinds of capital instruments, continue to upgrade capital strengths, improve capital structures, raise capital quality, lower capital costs, and create the best returns to shareholders.

The Group manages its capital structure and adjust it based on the economic condition and the risk characteristics of its operations. To maintain or adjust its capital structure, the Group may modify its profit distribution policy, issue or repurchase shares, additional tier-1 capital instruments, eligible tier-2 capital instruments, and convertible debentures. The Group's management regularly monitors capital adequacy ratio under an approach regulated by CBIRC. The Group and the Bank file required information to CBIRC half-yearly and quarterly.

The Group's capital adequacy ratio calculation covers the Bank and its subsidiaries. The Bank's capital adequacy ratio calculation covers the Bank's all branches. As at 31 December 2018, the Group's subsidiaries that were within the scope of consolidated statements in respect of the capital adequacy ratio included: WLB, CMBCHC, CMBFLC and CMFM, etc.

**61. Risk management** *(continued)***(e) Capital management** *(continued)*

Since 1 January 2013, the Group has calculated its capital adequacy ratio in accordance with the CBIRC's Administrative Measures on the Capital of Commercial Banks (Trial) and other relevant regulations. On 18 April 2014, the CBIRC approved the Bank to adopt the advanced capital management approach. Within the scope of approval of the CBIRC, the Bank could calculate corporation and financial institutions risk exposure using the primary internal rating-based approach, retail risk exposure using the internal rating-based approach, market risk using the internal model approach, and operational risk using the standardised approach. At the same time, the CBIRC implemented a transition period for commercial banks approved to use the advanced approach to calculate capital. During the transition period, the commercial banks should use both the advanced approach and other approaches to calculate capital adequacy ratios, and comply with minimum capital requirements. During the period, the Group has complied with the capital requirement set by the regulators.

The Group's capital management focuses on the capital adequacy ratio management. The capital adequacy ratio reflects the Group's capability of sound operations and risk resisting. The Group's capital adequacy ratio management's objective is to carefully determine capital adequacy ratio, as legally required by regulators, according to actual risk profiles and with reference to capital adequacy ratio levels of globally leading market peers and the Group's operating conditions.

The Group adopts the scenario simulation and stress testing methods to forecast, plans and manages its capital adequacy ratio with considerations of factors such as strategic development planning, business expansion status, and risk movement trends.

**(f) Use of derivatives**

Derivatives include forward, swap and option transactions undertaken by the Group in the foreign exchange and interest rate markets.

The Group enters into interest rate, currency and other financial derivative transactions for treasury business and its assets and liabilities management purpose. The Group's derivative financial instruments can be divided into trading derivative financial instruments, cash flow hedge financial instruments and derivative financial instruments managed in conjunction with financial instruments designated at fair value through profit or loss.

The Group will choose appropriate hedging strategies and tools in light of the risk profile of interest rates or exchange rates of its assets and liabilities, as well as its analyses and judgement regarding future interest rates or exchange rate movements.

The Group is exposed to foreign exchange risk when assets or liabilities denominated in foreign currencies. Such risk can be offset through the use of forward foreign exchange contracts or foreign exchange option contracts.

In cash flow hedge, the Group uses interest rate swaps as hedging instruments to hedge the interest cash flows arising from the RMB loans and interbank assets portfolios.

The following tables provide an analysis of the notional amounts and the corresponding fair value of derivatives of the Group by residual maturity at the end of the reporting period. The notional amounts of the derivatives indicate the transaction volume that has not been delivered at the end of the reporting period, not representing amounts at risk.

**61. Risk management** (continued)**(f) Use of derivatives** (continued)

	2018					Fair value	
	Notional amounts with remaining life of						
	Within 3 months	Between 3 months and 1 year	Between 1 year and 5 years	More than 5 years	Total	Assets	Liabilities
Derivatives at fair value through profit or loss							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	636,827	1,804,827	1,922,312	3,323	4,367,289	15,929	(14,748)
Currency derivatives							
Forwards	55,071	28,237	148	11,172	94,628	1,104	(867)
Foreign exchange swaps	450,164	604,153	9,767	-	1,064,084	13,748	(12,551)
Options	185,109	253,869	5,377	-	444,355	2,766	(7,903)
Subtotal	690,344	886,259	15,292	11,172	1,603,067	17,618	(21,321)
Other derivatives							
Equity options purchased	1,160	-	55,926	-	57,086	169	-
Equity options written	1,160	-	55,926	-	57,086	-	(169)
Commodity trading	121	171	11	-	303	69	(69)
Credit default swap	-	570	137	-	707	4	(1)
Bond Forwards	481	618	343	-	1,442	198	(198)
Subtotal	2,922	1,359	112,343	-	116,624	440	(437)
Cash flow hedge derivatives							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	52	2,103	6,864	339	9,358	118	(2)
Derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value through profit or loss							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	624	735	4,707	-	6,066	103	(62)
Currency derivatives							
Foreign exchange swaps	-	2,164	618	-	2,782	12	-
Subtotal	624	2,899	5,325	-	8,848	115	(62)
Total						34,220	(36,570)

There was no ineffective portion of cash flow hedge during the year ended 31 December 2018 and 2017.

## 61. Risk management (continued)

## (f) Use of derivatives (continued)

	2017					Fair value	
	Notional amounts with remaining life of					Assets	Liabilities
	Within 3 months	Between 3 months and 1 year	Between 1 year and 5 years	More than 5 years	Total		
Derivatives held for trading							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	309,254	1,254,997	487,858	5,682	2,057,791	2,197	(1,808)
Currency derivatives							
Forwards	47,939	24,254	6,273	3,594	82,060	1,452	(1,595)
Foreign exchange swaps	372,129	460,552	15,532	58	848,271	12,438	(14,003)
Options	149,618	185,538	1,793	—	336,949	2,234	(3,926)
Subtotal	569,686	670,344	23,598	3,652	1,267,280	16,124	(19,524)
Other derivatives							
Equity options purchased	5	301	54,092	—	54,398	322	—
Equity options written	143	294	54,092	—	54,529	—	(323)
Subtotal	148	595	108,184	—	108,927	322	(323)
Cash flow hedge derivatives							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	3,400	2,700	2,400	—	8,500	—	(79)
Derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value through profit or loss							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	100	2,377	4,839	117	7,433	52	(11)
Currency derivatives							
Foreign exchange swaps	18,730	13,459	5,791	524	38,504	221	(112)
Subtotal	18,830	15,836	10,630	641	45,937	273	(123)
Total						18,916	(21,857)

The credit risk weighted amounts in respect of these derivatives are as follows. These amounts have taken the effects of bilateral netting arrangements into account.

	2018	2017
Credit risk weighted assets of counterparties		
Interest rate derivatives	272	1,190
Currency derivatives	7,728	8,357
Other derivatives	4,236	3,467
Credit valuation adjustment risk weighted assets	17,606	18,836
Total	29,842	31,850

Note: The credit risk weighted amounts in respect of derivatives are calculated in accordance with the Administrative Measures on Capital of Commercial Banks (trial) issued by CBIRC, covering default risk weighted assets of counterparties and credit valuation adjustment risk weighted assets. The amount within the scope approved by CBIRC in April 2014 was calculated using the internal rating-based approach, and the risk-weighted approach is adopted to calculate those not eligible to the internal rating-based approach.

## 61. Risk management *(continued)*

### (g) Fair value information

#### (i) Financial instruments at fair value

A number of the Group's accounting policies and disclosures require the measurement of fair values, for both financial and non-financial assets and liabilities.

The Group has established a control framework to govern the measurement of fair values. This includes a valuation team that has responsibility for overseeing all significant fair value measurements including three levels of fair values, and reports directly to the person in charge of accounting affairs.

The valuation team regularly reviews significant unobservable inputs and valuation adjustments. If third party information, such as broker quotes or pricing services, is used to measure fair values, then the valuation team assesses the evidence obtained from the third parties to support the conclusion that such valuation meets the requirements of IFRSs, including the level in the fair value hierarchy in which such valuation should be classified.

When measuring the fair value of an asset or a liability, the Group uses observable market data as far as possible. Fair values are categorised into different levels in a fair value hierarchy based on the inputs used in the valuation techniques as follows.

The following table presents the fair value information and the fair value hierarchy, at the end of the current reporting period, of the Group's assets and liabilities which are measured at fair value at each balance sheet date on a recurring basis. The level in which fair value measurement is categorised is determined by the level of the fair value hierarchy of the lowest input that is significant to the entire fair value measurement. The levels are defined as follows:

- Level 1 inputs: unadjusted quoted prices in active markets that are observable at the measurement date for identical assets or liabilities;
- Level 2 inputs: other than quoted prices included in level 1 inputs that are either directly or indirectly observable for underlying assets or liabilities inputs;
- Level 3 inputs: inputs that are unobservable for assets or liabilities.

The Group recognises transfers between levels of the fair value hierarchy in which they occur.

The Group's assets and liabilities measured at fair value are measured on a recurring basis. The Group does not have assets nor liabilities measured at fair value on a non-recurring basis.



**61. Risk management** *(continued)***(g) Fair value information** *(continued)*

(ii) Assets and liabilities which are measured at fair value at date of financial position on a recurring basis

The table below analyses financial instruments without interests, measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy:

	2018			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Assets</b>				
Investments measured at FVTPL				
– Debt securities	10,237	108,682	746	119,665
– Long position in precious metal contracts	111	–	–	111
– Equity investments	125	58	1,378	1,561
– Investments in funds	2,004	14,514	336	16,854
– Wealth management products	–	–	1,060	1,060
– Non-standard assets -Bills	–	173,988	–	173,988
– Others	–	1,147	73	1,220
Subtotal	12,477	298,389	3,593	314,459
Investments designated at FVTPL				
– Debt securities	4,940	8,203	41	13,184
Derivative financial assets	–	34,220	–	34,220
Loans and advances to customers at FVTPL	–	–	403	403
Debt investments at FVTOCI	78,551	336,140	–	414,691
Loans and advances to customers at FVTOCI	–	156,683	20,684	177,367
Equity investments designated at FVTOCI	1,475	–	2,540	4,015
Total	97,443	833,635	27,261	958,339
<b>Liabilities</b>				
Financial liabilities held for trading				
– Precious metal relevant financial liabilities	17,872	–	–	17,872
– Short selling securities	1,090	–	–	1,090
Subtotal	18,962	–	–	18,962
Financial liabilities designated at FVTPL				
– Precious metal contracts with other banks	9,663	–	–	9,663
– Certificates of deposit issued	–	2,619	–	2,619
– Debt securities issued	9,977	–	–	9,977
– Others	–	365	2,514	2,879
Subtotal	19,640	2,984	2,514	25,138
Derivative financial liabilities	–	36,570	–	36,570
Total	38,602	39,554	2,514	80,670

**61. Risk management** *(continued)***(g) Fair value information** *(continued)*

- (ii) Assets and liabilities which are measured at fair value at date of financial position on a recurring basis
- (continued)*

	2017			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
<b>Assets</b>				
Financial assets held for trading				
– Debt securities	10,181	44,590	–	54,771
– Long position in precious metal contracts	211	–	–	211
– Equity investments	32	–	–	32
– Investments in funds	–	401	–	401
Subtotal	10,424	44,991	–	55,415
Financial assets designated at fair value				
through profit or loss				
– Debt securities	4,886	4,495	–	9,381
Derivative financial assets	–	18,916	–	18,916
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	73,391	259,938	–	333,329
– Equity investments	1,058	162	2,005	3,225
– Investments in funds	1,905	44,481	161	46,547
Subtotal	76,354	304,581	2,166	383,101
Total	91,664	372,983	2,166	466,813
<b>Liabilities</b>				
Financial liabilities held for trading				
– Precious metal relevant financial liabilities	11,325	–	–	11,325
– Short selling securities	–	64	–	64
Subtotal	11,325	64	–	11,389
Financial liabilities designated at fair value				
through profit or loss				
– Precious metal contracts with other banks	7,688	–	–	7,688
– Certificates of deposit issued	–	3,185	–	3,185
– Debt securities issued	4,239	–	–	4,239
– Others	–	118	–	118
Subtotal	11,927	3,303	–	15,230
Derivative financial liabilities	–	21,857	–	21,857
Total	23,252	25,224	–	48,476

During the year there were no significant transfers of financial instruments between Level 1 and Level 2 of the fair value hierarchy.



**61. Risk management** *(continued)***(g) Fair value information** *(continued)*

- (ii) Assets and liabilities which are measured at fair value at date of financial position on a recurring basis *(continued)*

- (1) *Basis of determining the market price for recurring fair value measurements categorised within Level 1*

Bloomberg's quoted prices are used for financial instruments with quoted prices in an active market.

- (2) *Valuation techniques used and the qualitative and quantitative information of key parameters for recurring fair value measurement categorised within Level 2*

Fair value of RMB denominated bonds whose value is available on China bond pricing system on the valuation date is measured using the latest valuation results published by China bond pricing system.

Fair value of foreign currency bonds without quoted prices in an active market, is measured by using the comprehensive valuations issued by Bloomberg, etc.

Fair value of foreign exchange forwards contracts in derivative financial assets is measured by discounting the differences between the contract prices and market prices of the foreign exchange forwards contracts. The discount rates used are the applicable RMB denominated swap yield curve as at the end of the reporting period.

Fair value of foreign exchange options is measured using the Black-Scholes model, applying applicable foreign exchange spot rates, foreign exchange yield curves and exchange rate volatilities. The above market data used are quoted price in an active market, provided by Bloomberg, Reuters and other market information providers.

Fair value of interest rate swaps in derivative financial assets is measured by discounting the expected receivable or payable amounts under the assumption that these swaps had been terminated at the end of reporting date. The discount rates used are the related currency denominated swap yield curve as at the end of reporting period.

Dealing price of the investment fund derived from the net asset values of the investment funds with reference to observable quoted price in market is used as the basis of determining the market price for recurring fair value.

The fair value of loans and advances to customers at FVTOCI in Mainland China is measured based on the transaction interest rate of rediscounted bills announced by Shanghai Commercial Paper Exchange; the Group uses 10-day average of the transaction interest rate as the basis for calculating the value of discounted bills. The fair value of loans and advances to customers at FVTOCI outside Mainland China is measured by discounted cash flow approach. The discount rates used are determined by factors such as credit rating of the loan customer provided by S&P, Moody's or Fitch, customer industry, term to maturity of the loan, loan currency and the issuer credit spread.

The fair value of non-standard bills at FVTPL in Mainland China is measured based on the transaction interest rate of rediscounted bills announced by Shanghai Commercial Paper Exchange; the Group uses 10-day average of the transaction interest rate as the basis for calculating the value of discounted bills.

The fair value of certificates of deposit issued is measured by using the comprehensive valuations issued by Bloomberg.

**61. Risk management** (continued)**(g) Fair value information** (continued)

(ii) Assets and liabilities which are measured at fair value at date of financial position on a recurring basis (continued)

(3) Valuation techniques used and the qualitative and quantitative information of key parameters for recurring fair value measurements categorised within Level 3 Quantitative information of Level 3 fair value measurement is as below:

	Fair value as at 31 December 2018	Valuation techniques	Unobservable input
Equity investments designated at FVTOCI	1,031	Market approach	Liquidity discount
Equity investments designated at FVTOCI	1,509	Net asset value approach	Book net assets, liquidity discount
Loans and advances to customers at FVTPL	403	Discounted cash flow approach	Risk-adjusted discount rate, actual trading conditions-adjusted discount rate, cash flow
Loans and advances to customers at FVTOCI	20,684	Discounted cash flow approach	Risk-adjusted discount rate, actual trading conditions-adjusted discount rate, cash flow
Investments measured at FVTPL			
– Debt securities	746	Discounted cash flow approach	Risk-adjusted discount rate, cash flow
– Equity investments	1,373	Market approach	Liquidity discount
– Equity investments	5	Discounted cash flow approach	Risk-adjusted discount rate, cash flow
– Investments in funds	292	Market approach	Liquidity discount
– Investments in funds	44	Discounted cash flow approach	Risk-adjusted discount rate, cash flow
– Wealth management products	1,060	Discounted cash flow approach	Risk-adjusted discount rate, cash flow
– Others	15	Market approach	Liquidity discount
– Others	58	Discounted cash flow approach	Risk-adjusted discount rate, cash flow
Investments designated at FVTPL	41	Discounted cash flow approach	Risk-adjusted discount rate, cash flow
Financial liabilities designated at FVTPL	2,514	Net fund value approach	Book net assets, liquidity discount
	Fair value as at 31 December 2017	Valuation techniques	Unobservable input
Unlisted available-for-sale equity investments	779	Market comparison approach	Liquidity discount
Unlisted available-for-sale equity investments	727	Market approach	Transaction of near delivery rate
Unlisted available-for-sale equity investments	499	Discounted cash flow	Risk-adjusted discount rate, cash flow
Unlisted available-for-sale fund investments	161	Discounted cash flow	Risk-adjusted discount rate, cash flow

**61. Risk management** (continued)**(g) Fair value information** (continued)

(ii) Assets and liabilities which are measured at fair value at date of financial position on a recurring basis (continued)

(3) Valuation techniques used and the qualitative and quantitative information of key parameters for recurring fair value measurements categorised within Level 3. Quantitative information of Level 3 fair value measurement is as below (continued)

1) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs

The following table shows a reconciliation from the beginning balances to the ending balances for fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy:

Assets	Financial assets at fair value through profit or loss	Loans and advances to customers at FVTPL	Loans and advances to customers at FVTOCI	Equity investments designated at FVTOCI	Available-for-sale financial assets	Total
At 31 December 2017	-	-	-	-	2,166	2,166
Adjustments under IFRS 9	2,171	-	14,909	2,380	(2,166)	17,294
At 1 January 2018	2,171	-	14,909	2,380	-	19,460
Profit or loss						
- In profit or loss	376	5	-	-	N/A	381
- In other comprehensive income	-	-	26	86	N/A	112
Purchases	3,457	388	31,732	101	N/A	35,678
Transfer to Level 3	279	-	-	-	N/A	279
Disposals or settlement on maturity	(2,349)	-	(25,983)	-	N/A	(28,332)
Exchange difference	(300)	10	-	(27)	N/A	(317)
At 31 December 2018	3,634	403	20,684	2,540	N/A	27,261
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for assets held at the end of the reporting period	376	5	-	-	N/A	381

Assets	Tradable financial assets-debt securities	Derivative financial assets	Available-for-sale financial assets	Total
At 1 January 2017	-	-	1,873	1,873
Profit or loss				
- In profit or loss	-	-	(4)	(4)
- In other comprehensive income	-	-	(67)	(67)
Purchases	-	-	1,618	1,618
Disposals and settlement on maturity	-	-	(1,186)	(1,186)
Exchange difference	-	-	(68)	(68)
At 31 December 2017	-	-	2,166	2,166
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for assets held at the end of the reporting period	-	-	(4)	(4)

**61. Risk management** *(continued)***(g) Fair value information** *(continued)*

- (ii) Assets and liabilities which are measured at fair value at date of financial position on a recurring basis
- (continued)*

- (3) Valuation techniques used and the qualitative and quantitative information of key parameters for recurring fair value measurements categorised within Level 3 Quantitative information of Level 3 fair value measurement is as below:
- (continued)*

- 1) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs
- (continued)*

Liabilities	Financial liabilities at fair value through profit or loss
At 1 January 2018	-
In profit or loss	251
Issues	2,263
Disposals and settlement on maturity	-
At 31 December 2018	2,514
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for liabilities held at the end of the reporting period	251
At 1 January 2017	-
In profit or loss	-
Issues	-
Disposals and settlement on maturity	-
At 31 December 2017	-
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for liabilities held at the end of the reporting period	-

- 2) Transfers between level 1 and level 2 for financial instruments which are measured at fair value on an on-going basis, the reasons for these transfers and the policy for determining when transfers between level 1 and level 2 are deemed

During the year ended 31 December 2018, there were no significant transfers between different levels for financial instruments which are measured at fair value on an on-going basis.

- 3) Changes in valuation technique and the reasons for making the changes

During the year ended 31 December 2018, the Group has not changed the valuation technique of the above financial assets which are measured at fair value on an on-going basis.

**61. Risk management** (continued)**(g) Fair value information** (continued)**(iii) Financial assets and financial liabilities that are not measured at fair value****(1) Financial Assets**

The Group's financial assets that are not measured at fair value mainly include cash, balances with central banks, balances and placements with banks and other financial institutions, amounts held under resale agreements, loans and advances to customers and investments.

Except for loans and advances and held-to-maturity investments, most of the financial assets will mature within 1 year, and their carrying value approximate their fair value. Loans and advances are stated at amortised costs less allowances for impairment loss (Note 22). Loans and advances are mostly priced at floating rates close to the PBOC rates and repriced at market rates at least annually, and impairment allowance is made to reduce the carrying amount of impaired loans to estimate the recoverable amount. Accordingly, the carrying value of loans and advances is close to the fair value.

Debt investments at amortised cost are stated at amortised costs less impairment, and the fair value of listed debt securities classified as held-to-maturity investments are disclosed in Note 24(b) and 24(f).

The carrying value, fair value and fair value hierarchy of held-to-maturity investments not measured or disclosed at fair value are listed as below:

The fair value measurements for Level 1 are based on quoted price in active market, for example, released by Bloomberg. For Level 2, the latest valuation results released by China bond pricing system are used to measure fair value of bonds denominated in RMB. The Level 2 category also includes foreign currency bonds without active quoted price, which are measured by Bloomberg comprehensive valuation. The Level 3 adopts expected cash flow valuation technique to measure fair value.

	2018					2017				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Debt investments at amortised cost	903,268	925,363	4,777	663,110	257,476	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
Held-to-maturity investments	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	558,218	542,664	2,967	539,697	-

**(2) Financial Liabilities**

Financial liabilities mainly include deposits from customers, amounts due to banks and other financial institutions, sold under repurchase agreements, and debts securities issued by the Group. The carrying value of financial liabilities approximate their fair value at the end of the reporting period of the year presented, except the financial liabilities set out below:

	2018				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Subordinated notes issued	45,714	46,191	-	46,191	-
Long-term debt securities issued	104,483	104,712	-	104,712	-
Total	150,197	150,903	-	150,903	-

	2017				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Subordinated notes issued	33,977	33,945	-	33,945	-
Long-term debt securities issued	63,376	63,224	-	63,224	-
Total	97,353	97,169	-	97,169	-

## 62. Material related-party transactions

### (a) Material connected person information

The Bank's main shareholders and its parent company and the Bank's subsidiaries.

Company name	Registered location	Issued and fully paid capital	No. of Shares of the Bank held by the Company	Proportion of the Bank held by the Company	Proportion of the Company held by the Bank	Business	The relationship with the Bank	Legal form	Legal representative
China Merchants Group (CMG)	Beijing	RMB16,700 million	7,558,421,375	29.97% (note (iv)(i))	-	Transportation, shipping agency, warehousing and storage, leasing, manufacturing, building and facility, repair and contracting, sales, operating management service, etc.	The largest shareholder's parent company	Limited company	Li Jianhong
China Merchants Swan Navigation Co., Ltd. (CMNCL)	Beijing	RMB7,000 million	3,289,470,337	13.04% (note (ii))	-	Transportation, building and repair, procurement, supply chain management and distribution, shipping agency services, etc.	The largest shareholder	Limited company	Li Jianhong
Shenzhen Yan Qing Investment Development Co., Ltd.	Shenzhen	RMB600 million	1,258,542,349	4.99%	-	Invest and set up industries, domestic commerce, materials supply and marketing business, etc.	Shareholder	Limited company	Ku Xin
Shenzhen Chu Yuan Investment and Development Co., Ltd.	Shenzhen	RMB600 million	944,013,171	3.74%	-	Invest and set up industries, domestic commerce, materials supply and marketing business, etc.	Shareholder	Limited company	Ku Xin
China Merchants Finance Investment Holdings Co., Ltd.	Shenzhen	RMB600 million	1,147,377,415	4.55%	-	Invest and set up industries, domestic commerce, materials supply and marketing business, etc.	Shareholder	Limited company	Hong Xiatyuan
Best Winner Investment Co., Ltd.	British Virgin Islands	USD0.05 million	386,924,053	1.53%	-	-	Shareholder	Joint stock limited company	-
China Merchants Union (BVI) Limited	British Virgin Islands	USD0.06 million	477,903,520	1.89%	-	-	Shareholder	Limited company	-
China Merchants Industry Development (Shenzhen) Limited	Shenzhen	USD10 million	35,196,540	0.22%	-	Invest and set up industries, enterprise management consulting and investment consulting, etc.	Shareholder	Limited company	Wang Xiaodong
Antiang Insurance Group Co., Ltd.	Beijing	RMB11,000 million	2,534,094,716	11.63% (note(ii))	-	Investing and establishing insurance companies, supervising and managing various domestic and international businesses of holding investment enterprises, and investment business permitted by national laws and regulations, etc.	Shareholder's parent joint stock limited company	Joint stock limited company	He Xiaofeng



**62. Material related-party transactions** (continued)**(a) Material connected person information** (continued)

Company name	Registered location	Issued and fully paid capital	No. of Shares of the Bank held by the Company	Proportion of the Bank held by the Company	Proportion of the Company held by the Bank	Business	The relationship with the Bank	Legal form	Legal representative
Ashang Property & Casualty Insurance Co., Ltd.	Shenzhen	RMB17,000 million	416,196,445	1.65%	-	Property damage insurance, liability insurance, credit insurance and guarantee insurance, short-term health insurance and accident insurance, etc.	Shareholder	joint stock limited company	He Xiaofeng
Aibang Life Insurance Co. Ltd.	Beijing	RMB16,790 million	1,258,948,100	4.99%	-	Life insurance, health insurance, accident insurance, and other personal insurance services, etc.	Shareholder	joint stock limited company	He Xiaofeng
Hehe Health Insurance Co. Ltd.	Chengdu	RMB13,900 million	1,258,948,171	4.99%	-	Various RMB and foreign currency health insurance business, accidental injury insurance business, supporting the national medical security policy and health insurance business entrusted by the government, etc.	Shareholder	joint stock limited company	Gu Hongmei
China COSCO Shipping Corporation Limited.	Beijing	RMB11,000 million	2,515,193,034	9.97% (note(4))	-	International shipping business, import and export of goods and technology, etc.	Shareholder's parent company	Limited company	Xu Lirong
China Ocean Shipping Co. Ltd.	Beijing	RMB16,191 million	1,574,729,111	6.24%	-	Transportation business, shipping space booking, time charter, voyage charter, leasing, constructing and trading ships, etc.	Shareholder	Limited company	Xu Lirong
China COSCO Shipping (Guangzhou) Co., Ltd.	Guangzhou	RMB3,191 million	696,450,214	2.76%	-	Shipping business	Shareholder	Limited company	Shou Jian
Guangzhou Haining Maritime Technology Service Co., Ltd.	Guangzhou	RMB2 million	103,552,616	0.41%	-	Business services	Shareholder	Limited company	Huang Biao
China COSCO Shipping (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai	RMB1,299 million	75,617,340	0.30%	-	Shipping business, leasing business, ship repairing and building etc.	Shareholder	Limited company	Zhao Bangtan
China COSCO Shipping Financial Holdings Co., Ltd.	Hong Kong	HKD506 million	\$4,721,530	0.22%	-	Leasing business, financing business, insurance business etc.	Shareholder	Limited company	-

**62. Material related-party transactions** (continued)**(a) Material connected person information** (continued)

Company name	Registered location	Issued and fully paid capital	No. of Shares of the Bank held by the Company	Proportion of the Bank held by the Company	Proportion of the Company held by the Bank	Business	The relationship with the Bank	Legal form	Legal representative
Shenzhen Ti-Dyun Di & Shipping Co., Ltd.	Shenzhen	RMB299 million	10,121,823	0.04%	-	Ship purchasing and marketing business, shipping agency, leasing business, shipping business etc.	Shareholder	Limited company	Ren Zhongping
China Communications Construction Group LTD	Beijing	RMB5,955 million	571,841,625	2.27% (note)(i)	-	General contractor for construction	Shareholder's parent company	Limited company	Liu Qitao
China Communications Construction Co., Ltd.	Beijing	RMB16,175 million	450,764,945	1.78%	-	General contractor for construction, leasing and repair, technical consulting service, imports and exports, investment and management business	Shareholder	Joint stock limited company	Liu Qitao
Shanghai Automotive Industry Shanghai Corporation (Group)		RMB21,599 million	310,125,822	1.23% (note)(i)	-	Production and sale of vehicles, asset management business, domestic trade business, consulting service	Shareholder's parent company	Limited company	Chen Hong
SAC Motor Corporation Limited	Shanghai	RMB11,683 million	310,125,822	1.23%	-	Production and sale of vehicles, consulting service, imports and exports	Shareholder	Joint stock limited company	Chen Hong
Hefei Port Group Co., Ltd.	Qin Huangdao	RMB9,000 million	305,434,127	1.21% (note)(i)	-	Port construction and investment management, port leasing and maintenance business, handling and warehousing business etc.	Shareholder	Limited company	Cao Ziyu
CMB International Capital Holdings Corporation Limited (CMBICHC)	Hong Kong	HK\$4,128 million	-	-	100%	Financial advisory services	Subsidiary	Limited company	Tian Huijia
CMB Financial Leasing Company Limited (CMBFLC)	Shanghai	RMB6,000 million	-	-	100%	Finance lease	Subsidiary	Limited company	Shi Shunhua
CMB Wing Lung Bank Limited (WLB)	Hong Kong	HK\$1,181 million	-	-	100%	Banking	Subsidiary	Limited company	Tian Huijia
China Merchants Fund Management Co., Ltd. (CMFM)	Shenzhen	RMB1,310 million	-	-	55%	Asset Management	Subsidiary	Limited company	Li Hao



**62. Material related-party transactions** (continued)**(a) Material connected person information** (continued)

Notes:

- (i) CMG holds 29.97% of the Bank (2017: 29.97%) through its subsidiaries.
- (ii) As the largest shareholder, CMSNCL, who is the subsidiary of CMG, holds 13.04% of the Bank as at 31 December 2018 (2017: 13.04%).
- (iii) Anbang Insurance Group Company Ltd. ("AGC") holds 11.63% of the Bank (2017: 11.63%) through its subsidiary.
- (iv) China COSCO Shipping Corporation Ltd. holds 9.97% of the Bank (2017: 9.97%) through its subsidiaries.
- (v) Hebei Port Group Company Ltd. directly holds 1.21% of the Bank (2017: 1.21%).
- (vi) China Communications Construction Group LTD ("China Communications Construction Group") holds 2.27% of the bank through its subsidiaries (2017: 2.27%).
- (vii) Shanghai Automotive Industry Corporation (Group) ("Shanghai Automotive Industry Group") holds 1.23% of the bank through its subsidiary (SAIC Motor Corporation Limited) (2017: 1.21%).
- (viii) The sum of the direct ratio of CMG's shareholdings in the Bank and the above-mentioned relevant numbers may differ slightly in the meantime due to rounding.

The information of registered capital of the related parties as at 31 December 2018 and 2017 is as below:

Name of related party	2018	2017
CMG	RMB16,700,000,000	RMB13,750,000,000
CMSNCL	RMB7,000,000,000	RMB5,900,000,000
Shenzhen Yan Qing Investment Development Co., Ltd.	RMB600,000,000	RMB600,000,000
Shenzhen Chu Yuan Investment and Development Company Ltd.	RMB600,000,000	RMB600,000,000
China Merchants Finance Investment Holdings Co., Ltd.	RMB600,000,000	RMB600,000,000
Best Winner Investment Ltd.	USD50,000	USD50,000
China Merchants Union (BV) Ltd.	USD60,000	USD60,000
China Merchants Industry Development (Shenzhen) Co., Ltd.	USD10,000,000	USD10,000,000
Anbang Insurance Group Co., Ltd.	RMB61,900,000,000	RMB61,900,000,000
Anbang Property & Casualty Insurance Co., Ltd.	RMB37,000,000,000	RMB37,000,000,000
Hexie Health Insurance Co., Ltd.	RMB13,900,000,000	RMB8,900,000,000
Anbang Life Insurance Co., Ltd.	RMB30,790,000,000	RMB30,790,000,000
China COSCO Shipping Corporation Limited.	RMB11,000,000,000	RMB11,000,000,000
China Ocean Shipping Co., Ltd.	RMB16,191,351,300	RMB16,191,351,300
China COSCO Shipping (Guangzhou) Co., Ltd.	RMB3,191,200,000	RMB3,191,200,000
Guangzhou Haining Maritime Technology Service Co., Ltd.	RMB2,000,000	RMB2,000,000
China COSCO Shipping (Shanghai) Co., Ltd.	RMB1,398,941,000	RMB1,398,941,000
China COSCO Shipping Financial Holdings Co., Ltd.	HKD500,000,000	HKD500,000,000
Shenzhen Tri-Dynas Oil & Shipping Co., Ltd.	RMB299,020,000	RMB299,020,000
China Communications Construction Group LTD	RMB5,855,423,830	RMB5,855,423,830
China Communications Construction Co., Ltd.	RMB16,174,735,425	RMB16,174,735,425
Shanghai Automotive Industry Corporation (Group)	RMB21,599,175,737	RMB21,599,175,737
SAIC Motor Corporation Limited	RMB11,683,461,365	RMB11,683,461,365
Hebei Port Group Co., Ltd.	RMB8,000,000,000	RMB8,000,000,000
CMBICHC	HKD4,129,000,000	HKD4,129,000,000
CMBFLC	RMB6,000,000,000	RMB6,000,000,000
WLB	HKD1,160,950,575	HKD1,160,950,575
CMFM	RMB1,310,000,000	RMB1,310,000,000

**62. Material related-party transactions** *(continued)***(a) Material connected person information** *(continued)*

The change of proportion of the Bank held by the largest shareholder and the portion of the subsidiaries held by the Bank

	The Bank held by the largest shareholder		The subsidiaries held by the Bank							
	CMSNCL		CMBCHC		CMBFLC		WLB		CMPM	
	RMB	%	HKD	%	RMB	%	HKD	%	RMB	%
At 1 January 2018	3,289,470,337	13.04	4,129,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	720,500,000	55.00
Change	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
At 31 December 2018	3,289,470,337	13.04	4,129,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	720,500,000	55.00

	The Bank held by the largest shareholder		The subsidiaries held by the Bank							
	CMSNCL		CMBCHC		CMBFLC		WLB		CMPM	
	RMB	%	HKD	%	RMB	%	HKD	%	RMB	%
At 1 January 2017	3,289,470,337	13.04	4,129,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	115,500,000	55.00
Change	-	-	-	-	-	-	-	-	605,000,000	-
At 31 December 2017	3,289,470,337	13.04	4,129,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	720,500,000	55.00

**(b) Transaction terms and conditions**

In each year, the Group entered into transactions with related parties in the ordinary course of its banking business including lending, investment, deposit, securities trading, agency services, trust services, and off-balance sheet transactions. The opinion of the directors is that the Group's material related-party transactions were all entered into normal commercial terms. The banking transactions were priced at the market rates at each time of transaction. Interest rates on loans and deposits are required to be set in accordance with the following benchmark rates set by the PBOC:

	2018	2017
Short-term loans	4.35%	4.35%
Medium to long-term loans	4.75% to 4.90%	4.75% to 4.90%
Demand deposits	0.35%	0.35%
Time deposits	1.10% to 2.75%	1.10% to 2.75%

There were no credit impaired loans and advances granted to related parties during the year.

**62. Material related-party transactions** *(continued)***(c) Shareholders and their related companies**

The Bank's largest shareholder CMG holds 29.97% (2017: 29.97%) shares of the Bank through its subsidiaries as at 31 December 2018 (among them 13.04% shares is held by CMSNCL (2017: 13.04%)). The Group's transactions and balances with CMSNCL and its related companies are disclosed as follows:

	2018	2017
On-balance sheet:		
– Loans and advances to customers	12,151	11,122
– Investments	4,526	5,109
– Deposits from customers	59,156	53,686
Off-balance sheet:		
– Irrevocable guarantees	1,868	1,489
– Irrevocable letters of credit	434	91
– Bills of acceptances	146	36
– Factoring	161	–
Interest income	718	707
Interest expense	728	758
Net fee and commission income	398	404
Operating expenses	(47)	(31)
Other net income	3	34

**(d) Companies controlled by or be significantly influenced by or appointed common directors, senior management and/or Supervisors of the Bank other than those under Note 62(c) above**

	2018	2017
On-balance sheet:		
– Loans and advances to customers	13,489	6,955
– Investments	3,549	1,063
– Deposits from customers	32,269	25,327
Off-balance sheet:		
– Irrevocable guarantees	5,017	673
– Irrevocable letters of credit	97	–
– Bills of acceptances	2,056	–
– Factoring	1,628	–
Interest income	672	536
Interest expense	470	634
Net fee and commission income	562	700
Operating expenses	(1,436)	(1,178)
Other net income	(87)	22

**62. Material related-party transactions** *(continued)***(e) Associates and joint ventures other than those under Note 62(c) above**

	2018	2017
On-balance sheet:		
– Loans and advances to customers	2,748	2,565
– Deposits from customers	1,696	902
– Placements	9,500	2,700
Off-balance sheet:		
– Irrevocable guarantees	8,701	8,700
Interest income	11	37
Interest expense	17	16
Net fee and commission income	1,123	928
Operating expenses	10	11
Other net income	–	1

**(f) Other shareholders holding more than 5% shares**

	2018	2017
On-balance sheet:		
– Loans and advances to customers	22,305	5,848
– Investments	934	200
– Deposits from customers	27,601	13,880
Off-balance sheet:		
– Irrevocable guarantees	16,144	5,898
– Irrevocable letters of credit	30	–
– Bills of acceptances	360	–
– Factoring	11	–
Interest income	267	43
Interest expense	971	274
Net fee and commission income	1,360	905
Other net income	55	13

**62. Material related-party transactions** *(continued)***(g) Subsidiaries**

	2018	2017
On-balance sheet		
– Balances with banks and other financial institutions	2,545	1,078
– Placements with banks and other financial institutions	25,689	25,782
– Loans and advances to customers	3,237	2,196
– Investments	1,142	1,330
– Deposits from banks and other financial institutions	12,859	7,973
– Deposits from customers	1,036	2,835
Off-balance sheet		
– Irrevocable guarantees	3,433	3,256
– Bills of acceptances	573	–
Interest income	91	699
Interest expense	413	800
Net fee and commission	1,419	1,596
Operating expenses	13	12
Other net income	1	16

All significant balances and transactions between the Bank and its subsidiaries have been eliminated in the consolidated financial statements.

**(h) Key management personnel**

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, Supervisors and executive officers.

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Salaries and other emoluments	51,472	47,557
Discretionary bonuses (Note 11(ii))	–	–
Share-based payment	29,444	46,494
Contributions to defined contribution retirement schemes	1,312	5,543
Total	82,228	99,594

The above share-based payments represent the estimated fair value of the share appreciation rights granted (Note 40(a)(iii)) to senior management under the Bank's H share Appreciation Rights Scheme. The fair value is measured by using the Black-Scholes model and according to the accounting policy set out in Note 4(17); and the amounts have been charged to the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income. As the share options may expire without being exercised, the directors consider the amounts disclosed are not representative of actual cash flows received or to be received by senior management.

**(i) Annuity scheme**

Apart from the obligation for defined contributions to the annuity scheme and normal banking transactions, no other transactions were conducted between the Group and the annuity scheme for the years ended 31 December 2018 and 31 December 2017.

### 63. Non-controlling interests

Non-controlling interests represent the interests that the Group does not hold in the subsidiaries. As CMFM's net assets and net profit are not material to the Group, there is no subsidiary of the Group which has material non-controlling interests during the reporting period.

#### (a) Perpetual debt capital

The perpetual debt capital is issued by the bank's subsidiary, WLB, on 27 April 2017, with the aggregate nominal amount is USD170 million as follows:

	Principal	Distributions/Paid	Total
At 1 January 2018	1,170	–	1,170
Distributions in 2018	–	64	64
Paid in 2018	–	(64)	(64)
Exchange difference	(12)	–	(12)
At 31 December 2018	1,158	–	1,158

There is no maturity of the instruments and the payments of distribution can be cancelled at the discretion of the issuers. Cancelled interest is not cumulative. There is no obligation of contract that deliver the cash payment to other parties. WLB declared and paid distributions at 5.2% set on the contract items of perpetual debt capital in 2018.

### 64. Transfers of financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to special purpose vehicles. In some cases where these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognize the transferred assets.

#### Securitisation of credit assets

The Group enters into securitisation transactions in the normal course of business by which it transfers credit assets to special purpose trusts which in turn issue asset-backed securities to investors. Except for those finance leases receivable mentioned below, during the year 2018 the Group has transferred the ownership of the loans amounted to RMB45,071 million (2017: RMB73,698 million), as well as substantially all the risks and rewards of the loans have been transferred, the full amount of such securitised loans were derecognised.

As the underlying assets, certain finance leases receivable did not meet the criteria of derecognition, the Group did not derecognize such finance leases receivable, the consideration received was recognised as financial liabilities. As at 31 December 2018, the carrying amount of such transferred but not derecognised finance leases receivable amounted to RMB1,415 million (31 December 2017: RMB3,668 million) and correspondently the carrying amount of recognised financial liabilities is RMB706 million (31 December 2017: RMB2,439 million).

#### Transactions of credit assets

During the year 2018, the Group has transferred credit assets to third party institutions directly amounted to RMB79,544 million (2017: RMB46,338 million); RMB77,607 million of these transferred credit assets are transferred to structured entities (2017: RMB45,817 million). The Group carried out an assessment based on the criteria as detailed in Note 4(5), and concluded that these transferred assets qualified for full de-recognition.

#### Repurchase transactions and securities lending transactions

Transferred financial assets that do not qualify for derecognition mainly include debt securities, discounted bills held by counterparties as collateral under repurchase agreements and debt securities lent to counterparties under securities lending agreements. The counterparties are allowed to sell or repledge those securities sold under agreements to repurchase in the absence of default by the Group, but has an obligation to return the securities at the maturity of the contract. If the securities increase or decrease in value, the Group may in certain circumstances require or be required to pay additional cash collateral. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognised them. In addition, it recognises a financial liability for cash received as collateral.



## 65. Interests in unconsolidated structured entities

### (a) Interest in the structured entities sponsored by third party institutions

The Group holds interests in some structured entities sponsored by third party institutions through investments in the notes issued by these structured entities. Such structured entities include wealth management products, asset management schemes, trust beneficiary rights, assets backed securities and investments in funds, and the Group does not consolidate these structured entities. The nature and purpose of these structured entities are to generate income from managing assets on behalf of investors and are financed through the issue of notes to investors.

The following table sets out an analysis of the carrying amounts of interests held by the Group as at 31 December 2018 and 31 December 2017 in the structured entities sponsored by third party institutions and an analysis of the line items in the statement of financial position as at 31 December 2018 and 31 December 2017 in which assets are recognised relating to the Group's interests in structured entities sponsored by third parties:

31 December 2018						
	Carrying amount				Total	Maximum exposure
	Financial assets at fair value through profit or loss	Debt investments at amortised cost	Debt investments at FVTOCI			
Asset management schemes	96,204	151,481	–		247,685	247,685
Trust beneficiary rights	–	82,457	–		82,457	82,457
Asset backed securities	1,469	855	1,214		3,538	3,538
Investment in funds	16,854	–	–		16,854	16,854
Total	114,527	234,793	1,214		350,534	350,534

31 December 2017						
	Carrying amount					Maximum exposure
	Amounts held under resale agreements	Financial assets held for trading	Available-for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt securities classified as receivables	
Wealth management products	–	–	–	–	–	–
Asset management schemes	1,048	–	–	–	446,603	447,651
Trust beneficiary rights	–	–	–	–	93,993	93,993
Asset backed securities	–	–	3,437	563	4,427	8,427
Investment in funds	–	401	21,051	–	–	21,452
Total	1,048	401	24,488	563	545,023	571,523

The maximum exposures held by the Group in the subordinated tranches of assets backed securities, investments in funds, the wealth management products, asset management schemes, trust beneficiary rights, senior tranches of assets backed securities are the carrying amount of the assets held by the Group at the reporting date in accordance with the line items of these assets recognised in the statement of financial positions.

**65. Interests in unconsolidated structured entities** *(continued)***(b) Interest in the unconsolidated structured entities sponsored by the Group**

The unconsolidated structured entities sponsored by the Group include non-principal-guaranteed wealth management products, funds and asset management schemes. The nature and purpose of these structured entities are to generate income from managing assets on behalf of investors. These structured entities are financed through the issue of investment products to investors. Interest held by the Group includes fees charged on management services provided.

As at 31 December 2018, the amount of the unconsolidated non-principal-guaranteed wealth management products, which are sponsored by the Group, is RMB2,052,183 million (31 December 2017: RMB2,177,856 million).

As at 31 December 2018, the amount of the unconsolidated mutual funds, which are sponsored by the Group, is RMB382,772 million (31 December 2017: RMB392,292 million).

As at 31 December 2018, the amount of the unconsolidated asset management schemes, which are sponsored by the Group, is RMB271,239 million (31 December 2017: RMB264,591 million).

As at 31 December 2018, the balance of amounts held under resale agreements and placement with banks and other financial institutions between the Group and its non-principal-guaranteed wealth management products, which are sponsored by the Group, is RMB87,903 million (31 December 2017: RMB201,641 million) and RMB60,591 million (31 December 2017: RMB9,013 million) respectively. The above transactions were made in accordance with normal business terms and conditions.

During year ended 31 December 2018, the amount of fee and commission income received from such category of non-principal-guaranteed wealth management products by the Group is RMB8,972 million (2017: RMB14,000 million).

During the year ended 31 December 2018, the amount of management fee income received from the unconsolidated mutual funds by the Group is RMB1,448 million (2017: RMB1,533 million).

During the year ended 31 December 2018, the amount of management fee income received from the unconsolidated asset management schemes by the Group is RMB762 million (2017: RMB1,027 million).

The total amount of non-principal-guaranteed wealth management products issued by the Group after 1 January 2018 with a maturity date before 31 December 2018 was RMB3,008,657 million (2017: RMB3,289,090 million).

**66. Non-adjusting events after the reporting period**

On 11 March 2019, the Bank redeemed its subordinated debt of RMB3,800 million issued on 11 March 2016.

Up to the date of approval of the financial report, the Group has no other material events that require disclosure in or adjustments of the financial report after 31 December 2018.



## 67. Comparative figures

During the year ended 31 December 2018, the Group divided industry sector and category according to the newly revised "Industrial Classification for National Economic Activities" (GB/T 4754-2017) standards issued by the General Administration of Quality Supervision, Inspection and Quarantine of the People's Republic of China and the Standardization Administration of the People's Republic of China in note 22(b) and has restated the corresponding comparative figures.

During the year ended 31 December 2018, the Group reclassified the profit or loss related to precious metal to from "investment income" to "Profit (loss) from fair value change" in the note 9, and has restated the corresponding comparative figures.

During the year ended 31 December 2018, funds received from customers under wealth management services in note 60(b) are the funds received from customers under unconsolidated non-principal-guaranteed wealth management services, and has restated the corresponding comparative figures.

During the year ended 31 December 2018, the Group reclassified the joint venture Hong Kong Life Insurance Limited from assets held for sale under other assets to investment in the joint ventures due to the termination of the sale transaction, and has restated the corresponding comparative figures.

During the year ended 31 December 2018, in note 8, the Group reclassified finance lease fee reclassified from "Others" to "Commissions from credit commitment and lending business", reclassified cross-border financing business services fee from "Remittance and settlement fees" to "Commissions from credit commitment and lending business", reclassified subsidiary fund management fee from "Agency services fees" and "Others" to "Commissions on trust and fiduciary activities". The comparative figures has restated respectively.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記66を参照されたい。

### (2) 訴訟等

「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記59(d)を参照されたい。

## 4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に掲げる連結財務書類は、香港証券取引所の上場規則によって認められている国際財務報告基準に準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下の通りである。

### (1) 連結

連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。国際財務報告基準では、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

### (2) 受取利息の認識

当グループは、受取利息の認識の際に、実効金利法を用いている。

日本の会計基準上、受取利息の認識は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

### (3) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号の範囲内に含まれるすべての認識された金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの特性および事業モデルに基づいて当初分類および測定が求められている。具体的には、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルにおいて保有され、元本および元本残高に対する利息の支払いのみの契約上のキャッシュ・フローをもたらす負債商品は、原則としてその後の会計期間において償却原価で測定される。

契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によってその目的が達成される事業モデルにおいて保有され、元本および元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる契約条件を有する負債商品は、通常、その他包括利益を通じて公正価値で測定される（FVTOCI）。

その他の負債商品および株式投資はすべて、その後の会計期間末において公正価値で測定される。

さらに、IFRS第9号のもとでは、企業は、通常、株式投資（トレーディング目的以外で保有しているもの）の当初認識後の公正価値の変動をその他包括利益に表示し、配当金収益のみを損益に認識するという取消不能の選択をすることができる。

金融負債の分類は、以下を除き、すべて償却原価で測定するものに分類される。

- ・ FVTPLで測定される金融負債（負債であるデリバティブおよび公正価値オプションに指定された金融負債を含む。）
- ・ 金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない場合に生じる金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 所定の要件を満たすローン・コミットメント
- ・ 企業結合において取得企業が認識した条件付き対価

日本の会計基準においては、有価証券は保有目的で区分（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）した貸借対照表額や評価差額の処理が定められている。なお、非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、時価評価しない。

また、債権は取得価額または償却原価から貸倒引当金を控除した金額をもって貸借対照表価額とする。

デリバティブは原則として時価をもって貸借対照表額とし、評価差額は当期の損益として処理される。

金融負債は、債務額または償却原価をもって貸借対照表額とする。

#### (4) 金融資産の減損

IFRS第9号は、金融資産の減損に関してIAS第39号に基づく発生信用損失ではなく、予想信用損失モデルの適用を義務付けている。予想信用損失モデルは、企業に各報告日における予想信用損失およびこれらの予想信用損失の変動を当初認識後の信用リスクの変動を反映するように会計処理することを要求している。

日本の会計基準においては、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金、または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払い能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

金融機関については金融検査マニュアルに従った債務者区分に応じて債権を分類し、債務者区分に応じた方法により貸倒引当金を計上する。

時価のある有価証券（売買目的有価証券を除く）の市場価格が著しく下落した場合、公正価値の回復が見込まれる場合を除き、減損損失を計上しなければならない。

#### (5) 支払承諾

支払承諾はオフ・バランスシート取引として会計処理され、偶発債務および契約債務として開示されている。

日本の会計基準においては、支払承諾は負債として貸借対照表に、同額の資産である支払承諾見返と共に計上される。

#### (6) 金融資産移転時の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識は中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識は中止される。

#### (7) ヘッジ会計

国際財務報告基準のもとでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

日本の会計基準においては、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

#### (8) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債

トレーディング目的以外の金融資産負債について、一定の条件を満たす場合、当グループは、損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債として指定することが出来る。当該金融資産および負債は公正価値評価され、公正価値の変動による損益は、発生した時点で連結損益計算書に計上される。また、公正価値オプションに指定された金融負債の公正価値変動のうち、自己の信用リスクの変動に起因する部分は、その他包括利益に計上される。なお、損益へのリサイクリングは禁止される。

日本の会計基準においては、このような公正価値オプションに関する規定はない。

#### (9) 有形固定資産の減損

資産の帳簿価額は、取締役によって定期的に見直され、減損の兆候の有無が判断されている。減損の兆候があった場合は、当該資産の回収可能価額が見積られる。回収可能価額は、資産の処分による予想現金受取額または将来現金流入額の現在価値である。当該資産の正味帳簿価額がその回収可能価額を超過した場合には、減損損失が連結損益計算書に認識される。過年度に認識された減損損失がもはや存在しない、あるいは減少したという証拠が存在する場合、それが認識された事業年度の連結損益計算書に減損戻入金額が貸記される。

日本では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

#### (10) 退職給付債務

確定給付型年金制度のすべての数理計算上の差異は直ちにその他包括利益に認識される。制度資産からの収益は、資産に対して割引率を適用することで計算される。

日本の会計基準においては、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理するか、平均残存勤務期間内の年数で按分して費用処理する。制度資産からの収益は、長期期待運用収益率により計算される。

#### (11) のれん

国際財務報告基準のもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

## 第7【外国為替相場の推移】

### 1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最高	19.78	20.37	18.52	17.32	17.48
最低	16.39	18.55	15.06	15.75	16.01
平均	17.23	19.35	16.35	16.59	16.64
期末	19.47	18.56	16.78	17.28	16.16

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

### 2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高	16.88	16.43	16.48	16.47	16.44	16.52
最低	16.28	16.02	16.20	16.13	16.19	16.01
平均	16.61	16.22	16.34	16.24	16.33	16.32

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

### 3【最近日の為替相場】

16.00円（2019年5月22日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

### 1 本邦における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

#### (2) 株主に対する特典

なし

#### (3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### (a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

##### (b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

##### (c) 事業年度の終了

毎年12月31日

##### (d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

##### (e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

## 2 日本における実質株主の権利行使方法

### (1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

### (2) 配当請求に関する手続

#### (a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

#### (b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

### (4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

#### (a) 配当金

日本において支払の取扱者（証券会社等）を通じて実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（日本国居住者の場合は他に住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

日本国居住者が支払を受けた配当金に係る配当所得を確定申告する場合には、総合課税および申告分離課税のいずれかを統一選択することになる。配当所得に係る確定申告不要の特例を利用する場合は、原則として、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

外国所得税が源泉徴収されている場合には、一定の要件のもとに、外国税額控除の対象となり、総合課税または申告分離課税により確定申告することにより、申告納付すべき所得税額から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当金は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

#### (b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により2013年1月1日から2037年12月31日までの間、源泉徴収された所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

#### (c) 相続税

相続または遺贈によってH株式を取得した日本国居住者の実質株主は、相続税法による相続税が課される可能性がある。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

#### (6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。



## 第9【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

### 2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第1号に基づくもの)	平成30年2月16日
有価証券報告書および添付書類	平成30年6月14日
半期報告書および添付書類	平成30年9月26日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号に基づくもの)	2019年5月22日

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

(翻訳)

招商銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和国において有限責任株式会社として設立)

### 監査意見

我々は、134ページから284ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の招商銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の連結財務諸表の監査を行った。当該財務諸表は、2018年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに2018年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結損益およびその他包括利益計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表注記で構成されている。

我々の意見では、当該連結財務諸表は、2018年12月31日現在の当グループの財政状態ならびに2018年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結業績および連結キャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港公司条例の開示規定に従って適切に作成されている。

### 監査意見の基礎

我々は、国際監査基準(以下、「IAS」という。)に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく我々の責任については、本報告書の「連結財務諸表の監査に係る監査人の責任」セクションに詳しく記載されている。我々は、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規程(以下、「規程」という。)に従って、当グループから独立しており、規程で定められているその他の責任を果たした。我々が得た監査証拠は、我々の監査意見表明のための十分かつ適切な基礎を提供していると判断している。

### 監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の職業専門家としての判断において、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項である。これらの事項は、連結財務諸表全体に対する監査および監査意見の形成において対応したものであり、我々はこれらの個別の項目に対しては意見を表明しない。

#### **償却原価で測定される顧客に対する貸出金および償却原価で測定される負債投資の予想信用損失引当金**

##### **監査上の主要な事項**

我々は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金および償却原価で測定される負債投資の予想信用損失引当金を、これらの金融商品の残高の重要性により、監査上の主要な事項として特定した。予測信用損失(以下、「ECL」という。)モデルは、2018年1月1日以降、当グループがECLを見積もる際に適用しており、経営陣による重要な判断および見積りを伴う。

2018年12月31日現在、当グループは、注記22に記載されているように、3,764,074百万人民元の償却原価で測定される顧客に対する貸出金および191,895百万人民元の関連する予想信用損失引当金を計上した。また、注記24(b)に記載されているように、924,138百万人民元の償却原価で測定される負債投資および8,126百万人民元の関連する信用損失引当金を計上した。

ECLの測定に関する重要な判断および見積りには、以下が含まれる。信用リスクの著しい増加（以下、「SICR」という。）を特定するために選択した基準は判断によるところが大きい。信用減損事象の特定は、重要な判断の分野である。ECLモデルに使用されるインプットの決定および将来を見据えた情報の決定には重要な判断が求められる。

償却原価で測定される顧客に対する貸出金および償却原価で測定される負債投資の損失引当金を決定する際に適用される重要な会計方針、会計上の見積りおよび判断は、連結財務諸表の注記4(5)および5(4)に記載されている。

#### 当該事項に対する監査上の対応

償却原価で測定される顧客に対する貸出金および償却原価で測定される負債投資の予想信用損失引当金に関する我々の手続きには、次のものが含まれる。

我々は、経営陣のプロセスを理解し、当グループのECLに関する様々なプロセスに渡る主要な統制の整備および運用の有効性を検証した。これらの統制には、ECLモデルの検証およびレビュー、自動および手動の統制を含むモデルのデータ入力統制、ECLモデルの計算プロセスの自動統制、SICRの指標および減損の証拠の特定の統制が含まれる。

我々は、当グループが適用したECLモデルが、考慮すべきすべてのエクスポージャーを網羅しているかどうかを評価した。また、償却原価で測定される顧客に対する貸出金および償却原価で測定される負債投資の様々なポートフォリオについて、当グループのECLモデルの手法の適切性を評価する際に我々の手助けとなるよう、社内のモデル専門家に参加させた。我々は、関連文書をレビューし、ECLモデルの適用性および適切性を評価した。

我々は、社内のモデル専門家の支援を受けて、ECLモデルで使用された主要な定義、パラメーターおよび仮定の妥当性を評価した。これには、ステージへの配分、デフォルト確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーおよび将来を見据えた情報の評価が含まれる。また、SICRおよび減損事象が発生したかどうか、遅滞なく適切に認識されたかどうかを評価するための与信レビューを実施するにあたり、サンプルを抽出した。さらに、入力データの完全性および正確性を評価するために、ECLモデルの入力データのサンプルを検証した。また、サンプルベースでECLモデルの計算も検証した。ステージ3の償却原価で測定される貸出金および償却原価で測定される負債投資については、当グループが見積もった将来キャッシュ・フロー（担保の予想回収可能額等）の妥当性を検証するためのサンプルを抽出し、損失引当金に重要な虚偽表示がないか検証した。

## 金融資産の評価

### 監査上の主要な事項

当グループの公正価値で評価される金融商品の評価は、市場データと相当数のインプットを要する評価モデルの組み合わせに基づいて行われる。これらのインプットのほとんど、特にレベル1およびレベル2の金融商品については、容易に入手可能なデータから取得されており、それぞれ公表市場価格および観察可能なインプットを使用する評価手法が用いられる。レベル3の金融商品のように観察可能なデータが容易に入手可能でない場合には、観察不能なインプットを決定する際に見積りが必要となり、これには重要な経営陣の判断を伴う。

我々は、残高の重要性および、評価モデルで使用される評価手法およびインプットを決定する際に重要な判断および見積りが必要となる、特定の金融商品の評価に係る複雑性により、金融商品の評価を監査上の主要な事項として特定した。

注記61(g)に説明されているように、2018年12月31日現在、当グループの公正価値で評価される金融資産および金融負債は、それぞれ総額958,339百万人民元および80,670百万人民元であり、それぞれ当グループの資産合計の14%および負債合計の1%を占めている。

金融商品の公正価値および公正価値の開示に適用された重要な見積りは、連結財務諸表の注記5(5)、および61(g)に説明されている。

### 当該事項に対する監査上の対応

金融商品の公正価値評価に関する我々の手続きには、公正価値で測定される金融商品の評価モデルおよび評価の決定に関連する主要な内部統制の整備および運用の有効性の理解ならびに検証が含まれる。

我々は、市場で一般的に使用される評価手法との比較、外部の市場データを用いた観察可能なインプットの検証、および様々な価格情報提供元から入手した評価結果との比較によって評価手法、インプットならびに仮定を評価した。

我々は、当グループが適用した公正価値と公表されている市場データを比較することで、サンプルベースでレベル1の公正価値を評価した。

また、社内の評価専門家の支援を受けて、サンプルベースでレベル2およびレベル3の金融商品の独立評価を行い、我々の評価と当グループの評価を比較した。

## 組成された事業体の連結

### 監査上の主要な事項

当グループが組成された事業体を支配しているかどうかおよびその連結を決定する際に、経営陣は重要な判断を適用しており、組成された事業体の連結の要否が連結財務諸表の勘定の大部分に重要な影響を及ぼしているため、我々は、組成された事業体の連結を監査上の主要な事項の1つの領域として特定した。

組成された事業体には、連結財務諸表の注記65に開示されている資産運用商品、資産運用スキーム、ミューチュアル・ファンド等が含まれる。

注記4(1)に説明されているように、組成された事業体の連結は、支配に基づき決定される。投資会社が被投資会社に対するパワーを有しており、被投資会社に関与することによって変動リターンにさらされるか、または変動リターンに対する権利を有していて、かつそのリターンに影響を及ぼすパワーを使用する能力を有している場合に、支配が達成される。当グループが組成された事業体を支配しているかどうかの評価を行う際に、当グループは、特に組成された事業体に対する当グループの意思決定権限の範囲、他の当事者が有する権利、資産運用サービスに関連する契約に基づき当グループが受け取る権利のある報酬および組成された事業体に対して保有する持分による収益の変動性に対する当グループのエクスポージャー等、複数の要素を考慮している。

#### 当該事項に対する監査上の対応

組成された事業体の連結に関する我々の手続きには、組成された事業体に対する持分の連結範囲を決定する際の経営陣のプロセスに関連する主要な統制の整備および運用の有効性の理解および検証、ならびに組成された事業体の設立目的の理解が含まれる。

我々はまた、組成された事業体の変動リターンに関する権利および収益に影響を及ぼすパワーを使用する当グループの能力等、関連する契約の条件のサンプルベースでの評価とともに、組成された事業体における支配の有無についての経営陣の判断、ならびに連結基準を満たしているか否かに関する結論についても評価を行った。我々は、自らの判断を形成し、当グループの判断と比較した。

#### その他の情報

当行の取締役は、その他の情報にも責任がある。その他の情報は、年次報告書に含まれる情報で構成されているが、連結財務諸表および関連する我々の監査報告書を含まない。

我々の連結財務諸表についての意見は、その他の情報をカバーしておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の保証も表明しない。

連結財務諸表の監査に関連する我々の責任は、その他の情報を読むことであり、その上で、その他の情報が、連結財務諸表または我々が監査で入手した知識と著しく矛盾していないか、あるいは重要な虚偽表示がないかについて検討することである。我々の監査手続きに基づいて、当該その他の情報に重要な虚偽記載があると結論づけられた場合、我々はこの事実の報告を求められる。この点について我々から報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表における取締役およびガバナンス担当者の責任

当行の取締役は、IFRSおよび香港公司条例の開示規定に準拠して真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成する責任、ならびに不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表の作成に必要と当行の取締役が考える内部統制に対する責任がある。

連結財務諸表の作成において、当行の取締役は、当グループが継続企業として存続する能力を評価し、該当する場合には、継続企業に関する事項について開示し、当グループの清算もしくは事業を終了する意思がある場合、または現実的にそれ以外の代替手段がない場合を除き、継続企業を前提とした会計を適用する責任がある。

ガバナンス担当者は、当グループの財務報告プロセスを監視する責任を担う。

#### 連結財務諸表の監査に関する監査人の責任

我々の監査の目的は、合意済みの業務条件に基づき、全体としての連結財務諸表に、不正または誤謬による重要な虚偽記載がないかどうかに関する合理的な保証を得て、株主全体を唯一の報告先とする意見を含めた監査報告書を発行することにあり、その他の目的はない。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を引き受けることもなく、また認めるものでもない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠した監査が、重要な虚偽記載が存在する場合、当該事項を必ず指摘することを確約するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別に、または集計で、連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、我々は監査を通じて職業専門家としての判断を行使し、職業専門家としての懐疑心を保持し、また以下を行った。

- ・不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載リスクの識別及び評価、これらリスクに対応した監査手続きの立案および実施、ならびに我々の監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠の入手。不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の言明、または内部統制の無効化を伴うため、不正による重要な虚偽記載リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。
- ・状況に応じた適切な監査手続きを立案するための監査に関連する内部統制の理解。ただし、これは、当グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・適用されている会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積り、および関連する開示の妥当性の評価。
- ・当行の取締役が、継続企業を前提とした会計を使用することの適切性についての結論、および入手した監査証拠に基づいて当グループの継続企業としての事業継続能力に重要な疑義を及ぼす事象または状況に関する重要な不確実性の存在についての結論。重要な不確実性が存在する場合、我々は、連結財務諸表の関連開示について、我々の監査報告書において注意喚起をすることが求められ、または、そのような開示が不適切である場合には、我々の監査意見を修正する。我々の結論は監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況により当グループが継続企業として存続しなくなる場合がある。
- ・連結財務諸表全体の表示、構成及び内容の評価。ここには開示、ならびに連結財務諸表が、公正な表示を達成する形で裏付けとなる取引および事象を表しているか否かの評価が含まれる。
- ・連結財務諸表に対する意見表明のための、当グループ内の企業活動または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠の入手。我々はグループ監査を指示、監督及び実施する責任がある。我々は監査意見について単独で責任を負う。

我々は、その他の事項とともに、監査の範囲および時期に関する監査計画等についてガバナンス担当者に通知し、我々が監査において識別した内部統制における重要な不備を含む重要な監査上の発見事項について通知する。

我々はまた、ガバナンス担当者に対して我々が独立性に関する倫理規定に準拠している旨の宣誓書を提示する。また、ガバナンス担当者に対して、我々の独立性に影響することが合理的と考えられるすべての関係およびその他の事項を通知し、該当する場合には関連するセーフガードを通知する。

我々は、ガバナンス担当者に伝達された事項の中で、当期の連結財務諸表監査において最も重要と考える事項を決定しており、それが監査上の主要な事項である。我々は、法令または規制により一般開示が制限されている、あるいは、極端に稀な状況において、監査意見に記載することの弊害が公共の利益を超えると合理的に予想され、当該事項を監査報告書に記載すべきでないといわれ、我々が判断した場合を除き、それらの重要な事項を監査報告書に記載している。

本独立監査人の監査報告書に関する監査のエンゲージメント・パートナーはエリック・トンである。

**デロイト・トウシュ・トーマツ**

公認会計士

香港

2019年3月22日

[次へ](#)



## Independent Auditor's Report

To the shareholders of China Merchants Bank Co., Ltd.

*(A joint stock company Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)*

### Opinion

We have audited the consolidated financial statements of China Merchants Bank Co., Ltd. (the "Bank") and its subsidiaries (collectively referred to as "the Group") set out on pages 134 to 284, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2018, and the consolidated statement of profit or loss, consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated cash flow statement for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2018, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of Hong Kong Companies Ordinance.

### Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (the "Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

## Key Audit Matters

(continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
------------------	--

*Expected credit loss allowance of loans and advances to customers at amortised cost and debt investments at amortised cost*

We identified expected credit loss allowance of loans and advances to customers at amortised cost and debt investments at amortised cost as a key audit matter due to the materiality of the balances of these financial instruments. The expected credit loss (ECL) model was applied by the Group to estimate ECLs since 1 January 2018, which involves significant management judgement and estimates.

As at 31 December 2018, as set out in note 22, the Group reported loans and advances to customers at amortised cost of RMB3,764,074 million and RMB191,895 million of relevant expected credit loss allowance. While as set out in note 24(b), the Group reported debt investments at amortised cost of RMB924,138 million and related credit loss allowance of RMB8,126 million.

Key judgements and estimates in respect of the measurement of ECLs include: the criteria selected to identify a significant increase in credit risk (SICR) are highly judgemental; the identification of credit impairment events is a key area of judgement; significant judgements are required to the determination of inputs used in the ECL model, as well as the determination of the forward-looking information.

Principal accounting policies, accounting estimates and judgement applied in determining the loss allowance of loans and advances to customers at amortised cost and debt investments at amortised cost are set out in note 4(5) and 5(4) to the consolidated financial statements.

Our procedures in relation to the expected credit loss allowance of loans and advances to customers at amortised cost and debt investments at amortised cost included:

We understand management's process and tested the design and operating effectiveness of key controls across the processes relevant to the ECL of the Group. These controls included the validation and review of the ECL model; the controls over the model data input, including manual controls and automatic controls; the automatic controls over the ECL model calculation process; the controls over the identification of SICR indicators and impairment evidence.

We assessed whether the ECL model applied by the Group has covered all the exposures that should be taken into consideration. In respect of different portfolios of loans and advances to customers at amortised cost and debt investments at amortised cost, we involved our internal modelling specialist to assist us in assessing the appropriateness of the Group's methodology of ECL model. We reviewed relevant documents and evaluated the applicability and appropriateness of the ECL model.

**Key Audit Matters***(continued)*

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
	<p>With the support of our internal modelling specialist, we assessed the reasonableness of the key definitions, parameters and assumptions used in the ECL model. This included assessing stage allocation, probability of default, loss given default, exposure at default and forward-looking information. We selected samples to conduct credit reviews in order to assess whether the SICR and impairment events were occurred and were appropriately recognized without delay. In addition, we tested the input data samples of the ECL model to evaluate the completeness and accuracy of the data input. We also tested the calculation of the ECL model on a sample basis. For the loans and advances at amortised cost and debt investments at amortised cost at stage 3, we selected samples to test the reasonableness of future cash flows estimated by the Group, including the expected recoverable amount of collateral, to assess whether there were significant misstatements in the loss allowance.</p>

## Key Audit Matters

(continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
------------------	--

### *Valuation of financial instruments*

The valuation of the Group's financial instruments, measured at fair value, is based on a combination of market data and valuation models which require a considerable number of inputs. Most of these inputs are obtained from readily available data, in particular for level 1 and level 2 financial instruments, the valuation techniques for which use quoted market prices and observable inputs, respectively. Where observable data is not readily available, as in the case of level 3 financial instruments, estimates are required to determine the unobservable inputs, which involve significant management judgement.

We identified the valuation of financial instruments as a key audit matter due to the materiality of the balances and the complexity involved in valuing certain financial instruments of which significant judgement and estimation are required in determining the valuation technique and the inputs used in the valuation model.

As at December 31, 2018, as set out in note 61(g), the Group's financial assets and financial liabilities at fair value totalled RMB958,339 million and RMB80,670 million respectively, accounting for 14% and 1% of total assets and liabilities of the Group respectively.

Significant estimates applied in the fair value of financial instruments and the disclosure of the fair value are set out in notes 5(5) and 61 (g) to the consolidated financial statements.

Our procedures in relation to the valuation of the fair value of the financial instruments included understanding and testing the design and operating effectiveness of key internal controls over the determination of valuation model and valuation of the financial instrument at fair value.

We evaluated the valuation techniques, inputs and assumptions through comparison with the valuation techniques commonly used in the markets, validation of observable inputs using external market data, and comparison with valuation outcomes obtained from various pricing sources.

We assessed the level 1 fair values, on a sample basis, by comparing the fair values applied by the Group with publicly available market data.

With the support of our internal valuation specialists, we performed independent valuations, on a sample basis, of level 2 and level 3 financial instruments and compared our valuations with the Group's valuations.

### *Consolidation of Structured Entities*

We identified consolidation of structured entities as an area of key audit matter since significant judgment is applied by management to determine whether the Group has control of structured entities and the classification of structured entities or not significantly affects most of the accounts in the consolidated financial statements.

The structured entities include the wealth management products, asset management schemes, mutual funds, etc. as disclosed in note 65 in the consolidated financial statements.

As describe in note 4(1), the consolidation of structured entities is determined based on the control. Control is achieved when the investor has power over the investee, the investor is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee; and the investor has the ability to use its power to affect its return. When performing the assessment of whether the Group has control of structured entities, the Group considers several factors including, among other things, the scope of its decision-making authority over the structured entities, the rights held by other parties, the remuneration to which it is entitled in accordance with the related agreements for the assets management services and the Group's exposure to variability of returns from interests that it holds in the structured entities.

Our procedures in relation to consideration of structured entities included understanding and testing the design and operating effectiveness of key controls over the management process in determining the consolidation scope for interests in structured entities as well as understanding the purpose for setting up the structured entities.

We also evaluated management judgement in whether has control in the structured entities and the conclusion about whether or not the consolidation criteria is met, with assessment, on a sample basis, of the terms of the relevant contracts, including the rights to variable returns of the structured entities and the ability of the Group to use its power to affect its return. We formed our own judgment and compared with that of the Group.

## **Other Information**

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

## **Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements**

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors of the Bank determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Bank are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Bank either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

## **Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements**

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

## Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

(continued)

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- o Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- o Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- o Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- o Conclude on the appropriateness of the directors of the Bank's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- o Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- o Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in the independent auditor's report is Eric Tong.

**Deloitte Touche Tohmatsu**  
*Certified Public Accountants*  
Hong Kong

22 March 2019

---

( ) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。